２０２０年度

事業実績並びに主要施策成果説明書

須　　坂　　市

地方自治法第233条第５項の規定により、2020年度決算に係る主要施策成果説明書を次のとおり提出する。

令和３年８月31日

須坂市長　　三　木　正　夫

目　　次

Ⅰ　事業の実績並びに主要施策の成果

1　一般会計　款　1　議　会　費 …… 1
款　2　総　務　費 …… 7
款　3　民　生　費 …… 91
款　4　衛　生　費 …… 161
款　5　労　働　費 …… 215
款　6　農林水産業費 …… 225
款　7　商　工　費 …… 253
款　8　土　木　費 …… 277
款　9　消　防　費 …… 323
款　10　教　育　費 …… 345
款　11　災害復旧費 …… 453
款　12　公　債　費 …… 459
款　13　予　備　費 …… 459

2　国民健康保険特別会計 …… 461
3　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計 …… 473
4　介護保険特別会計 …… 475
5　後期高齢者医療特別会計 …… 495

Ⅱ　参考資料

1　一般会計決算の状況 …… 499
2　市債の状況 …… 501
3　基金の運用状況 …… 503
4　貸付金の状況 …… 505
5　負担金及び補助金等に関する調 …… 506

※本説明書内において新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から中止とした事業等については「コロナ禍の影響により中止」という表記で統一しています。
また、メセナホール、湯っ蔵んど等の一部施設については正式名称でなく愛称名で表記しています。

Ⅰ　事業の実績並びに主要施策の成果

1　一般会計

款　1　議　　会　　費

（款１）議会費

単位：円

当初予算額	213,694,000	予算現額	206,818,000	決算額	204,584,349	前年度決算対比	94.2%	前年度決算額	217,138,939

１－１－１（目）議会費

単位：円

当初予算額	213,694,000	予算現額	206,818,000	決算額	204,584,349	前年度決算対比	94.2%	前年度決算額	217,138,939

■　議会運営費

単位：円

当初予算額	21,012,000	予算現額	14,674,000	決算額	12,560,937	前年度決算対比	72.3%	前年度決算額	17,375,279

Ⅰ　事業の目的

市の意思決定機関である議会の円滑な運営を支え、団体意思並びに機関意思の決定に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

本会議、委員会等を開催し、市民の負託に応えるとともに、委員会、全員協議会は原則公開として、開かれた議会、透明性のある議会運営が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　本会議の開催状況

⑴　定例会

区　分	会期日数	開議日数
6月	24	7
9月	25	7
12月	23	8
3月	26	6
計	98	28

⑵　臨時会

区　分	会期日数	開議日数
5月26日	1	1
7月22日	1	1
2月3日	1	1
2月9日～10日	2	2
3月26日	1	1
計	6	6

２　委員会等の開催状況　　※　現地調査を含む

委員会等の名称	開催日数		
	会期中	閉会中	計
総務文教委員会	13	0	13
福祉環境委員会	15	0	15
経済建設委員会	17	4	21
議会運営委員会	21	7	28
市議会広報特別委員会	5	8	13
予算決算特別委員会	15	1	16
同上　総務文教分科会	13	0	13
同上　福祉環境分科会	13	0	13
同上　経済建設分科会	12	0	12
ｲﾝﾀｰ周辺等開発特別委員会	5	1	6
会派代表者会議	8	2	10

委員会等の名称	開　催　日　数		
	会期中	閉会中	計
市議会議員選挙の課題等検討特別委員会	2	5	7
基本構想審査特別委員会	2	4	6
市議会デジタル活用推進特別委員会	1	0	1
全員協議会	23	3	26
須坂市議会防災委員会	0	0	0

3　議決件数　　(件)

区　　分		提出件数	原案可決	原案認定	原案承認	原案同意	原案否決	修正案可決	修正案否決	継続審査	異議なき旨を答申	報告
市長提出	事件決議	42	42									
	条　　例	43	42					1				
	予　　算	42	39					3				
	決　　算	8		8								
	専決処分	5			5							
	同　　意	7				7						
	諮　　問											
	継続審査議　　案											
	報　　告	23										23
	計	170	123	8	5	7		4				23
議員提出	条例・規則	1	1									
	意 見 書	8	5				3					
	決　　議											
	附帯決議	2	2									
	修正動議	3						2	1			
	閉会中の継続審査申出											
	計	14	8				3	2	1			
合　計		184	131	8	5	7	3	6	1			23

4　特別委員会の設置等

基本構想審査特別委員会設置　９月３日

市議会デジタル活用推進特別委員会設置　３月５日

5　選挙・選任等の件数

⑴　選挙等　　４件　　２月臨時会（２月９日）　議長の選挙

副議長の選挙

（２月 10 日）　長野広域連合議会議員の補欠選挙

須高行政事務組合議会議員の補欠選挙

⑵　選任等　　11 件　　９月定例会（９月３日）　基本構想審査特別委員会委員の選任

12 月臨時会（12 月 14 日）　議会運営委員会委員の選任

市議会広報特別委員会委員の選任

市議会議員選挙の課題等検討特別委員会委員の選任
２月臨時会（２月 10 日）　常任委員会委員の選任
議会運営委員会委員の選任
市議会広報特別委員会委員の選任
予算決算特別委員会委員の選任
インター周辺等開発特別委員会委員の選任
市議会議員選挙の課題等検討特別委員会委員の選任
３月定例会（３月　５日）　市議会デジタル活用推進特別委員会委員の選任

6　請願・陳情の件数
⑴　請　　願　　３件　　（採択　２件、不採択　１件）
⑵　陳　　情　　２件　　（趣旨了承　１件、聞置　１件）

7　「こんにちは須坂市議会です」の発行　　3,100,240 円
年４回発行　５月、８月、11 月、２月　発行部数　各 19,350 部
市内全世帯に配布

8　市議会要覧の作成　　200 部（事務局で作成）

9　修繕料　　議員宅ファクシミリ修理　　7,150 円
理事者控室スピーカー配線修繕　　3,300 円

10　手数料　　カーペットクリーニング（各室・廊下）　　90,200 円
フロアーマットクリーニング　　3,432 円
新旧正副議長消防用法被クリーニング　　1,650 円

11　委託料　　会議録検索システム保守　　（委託先）（株）会議録研究所　　184,800 円
会議録調製事務及び印刷製本　　（株）会議録研究所　　3,562,696 円
会議録参考資料調製業務　　（株）会議録研究所　　378,070 円
会議録検索システムデータ作成　　（株）会議録研究所　　260,678 円
常任委員会等会議録調製事務　　（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会　　1,178,100 円
議会本会議インターネット録画配信用
ストリーミング加工　　（株）ＮＰウォンツ　　264,000 円
データアップロード　　（株）ＮＰウォンツ　　52,800 円

12　工事請負費　　なし

13　備品購入　　図書購入　29 冊　　77,033 円

14　行政視察等の実施

委員会名	視察先	実施月日
総務文教委員会 福祉環境委員会 経済建設委員会	コロナ禍の影響により中止	

15　議員研修

【須坂市議会議員研修会】

日　時　　11月９日

会　場　　クリーンピア千曲、市役所 第４委員会室

内　容　　視　察　　クリーンピア千曲　施設見学

参加者　　須坂市議会議員　18人

講　演　　演　題　　議会力・議員力の発揮へ「地方議会改革を実践する」

講　師　　飯綱町前議会議長　寺島渉 氏

参加者　　須坂市議会議員　16人

【北信３市議会議員研修会】

（10月８日　飯山市）

コロナ禍の影響により中止

16　須坂市が当番となって開催した会議

【北信３市議会正副議長会】

日　時　　１月６日

会　場　　市役所 第３委員会室

内　容　　各市提出議案について等

参加者　　北信３市議会正副議長等　11人（須坂市正副議長　事務局２人）

（意見交換会はコロナ禍の影響により中止）

【第60回東北信９市議会正副委員長研修会】

（11月５日　メセナホール）

コロナ禍の影響により中止

【須高市町村議会議員研修交流会】

コロナ禍の影響により中止

17　行政視察等の来訪

視察日	来訪者	人数	視察内容
	なし		

18　傍聴者の状況

※マスコミ関係を除く

区　　分		人　数
定　例　会	６月	8
	９月	13
	12月	16
	３月	3
	合　　計	40
臨　時　会	５月26日	0
	７月22日	0
	２月３日	0
	２月９日～10日	0
	３月26日	0
	合　　計	0

区　　分		人　数
常任委員会	総務文教委員会	11
	福祉環境委員会	1
	経済建設委員会	0
	合　　計	12
各委員会等	議会運営委員会	0
	市議会広報特別委員会	0
	予算決算特別委員会	0
	ｲﾝﾀｰ周辺等開発特別委員会	3
	市議会議員選挙の課題等検討特別委員会	0
	基本構想審査特別委員会	0
	市議会デジタル活用推進特別委員会	0
	全員協議会	0
	合　　計	3

■　**議場音響・映像システム整備事業**　　単位：円

当初予算額	3,001,000	予算現額	3,001,000	決算額	3,000,240	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	3,000,240

Ⅰ　事業の目的

本会議場音響・映像施設の整備・運用を通じて、市民に開かれた円滑な議会運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

議場マイク 32 本、HDカメラ３台等の議場音響・映像システム一式を活用し、議事を円滑に進行するとともに、HDカメラの映像を素材としたより鮮明なインターネットの映像配信が可能となり、市民の視聴環境を改善することができた。

Ⅲ　事業の実績

議場音響・映像システム構築に係る賃借料　　ＮＴＴファイナンス(株)長野支店　　3,000,240 円

（賃借期間　2016 年８月 11 日～2021 年８月 10 日、賃借料総額　15,001,200 円）

款　2　総　　務　　費

（款２）総務費

単位：円

当初予算額	2,770,434,000	予算現額	9,714,317,000	決算額	9,094,973,749	前年度決算対比	183.7%	前年度決算額	4,951,298,392

２－１－１（目）一般管理費

単位：円

当初予算額	960,970,000	予算現額	1,542,706,000	決算額	991,041,056	前年度決算対比	115.4%	前年度決算額	858,475,643

■　職員人件費

単位：円

当初予算額	556,823,000	予算現額	589,534,000	決算額	584,139,767	前年度決算対比	82.7%	前年度決算額	706,593,269

Ⅰ　事業の目的

住民の福祉の増進を図るために、適正な職員配置と効率的な行政運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

事務事業及び職員配置の見直しを行い、効率的な行政運営が図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　一般職の職員状況

⑴　職員数

（3 月 31 日現在）

部局	条例定数（人）	総数（人）		一般職員（人）										技能労務職員（人）	
				部長級		課長級		課長補佐級		係長級		その他職員			
		全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務部局	336	257	229	7	7	24	24	47	43	23	22	154	131	2	2
議会事務局	5	5	5	1	1	1	1	2	2			1	1		
選挙管理委員会事務局	2	2	2					1	1			1	1		
監査委員事務局	1	1	1			1	1								
農業委員会事務局	4	3	3			1	1	1	1			1	1		
教育委員会事務局	155	92	92	1	1	3	3	14	14	15	15	59	59		
消防機関	93	88	88	1	1	4	4	9	9	15	15	59	59		
水道局（公営企業）	44	21		1		1		4		3		11		1	
合計	640	469	420	11	10	35	34	78	70	56	52	286	252	3	2
前年度合計	640	465	414	11	10	36	35	74	66	61	55	280	246	3	2

派遣職員等を含める。（外郭団体等からの派遣職員は含めない。）

課長補佐級は職務上の課長補佐等とし、主幹・技幹の係長は係長級に含める。

係長級は職務上の係長、担当係長とする。

（参考）会計年度任用職員数　　（3 月 31 日現在）

部　　局	総数（人）		フルタイム（人）		パートタイム（人）	
	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務部局	253	231	43	40	210	191
議会事務局						
選挙管理委員会事務局						
農業委員会事務局	1	1			1	1
教育委員会事務局	317	317	92	92	225	225
消防機関	3	3	1	1	2	2
水道局（公営企業）	26				26	
合　　計	600	552	136	133	464	419

⑵　採用及び退職者数

採用者数（人）		退職者数（人）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計
24	22	15	12

⑶　男女別職員数　　（3 月 31 日現在）

男（人）		女（人）		合計（人）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
304	276	165	144	469	420

⑷　平均給料月額等　　（3 月 31 日現在）

給料月額（円）					
最高		最低		平均	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
436,500	436,500	162,200	162,200	322,495	322,855

⑸　男女別平均年齢　　（3 月 31 日現在）

男（歳）		女（歳）		合計（歳）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
44.7	44.9	39.6	39.7	42.9	43.1

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	65,416,000	予算現額	77,567,000	決算額	59,323,982	前年度決算対比	73.1%	前年度決算額	81,149,476

Ⅰ　事業の目的

行政執行の円滑な推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

条例・事件決議案等の審議のため、年４回の定例市議会と５回の臨時市議会を招集した。

特に優れた功績のあった者に対する市表彰式を実施した。

行政不服審査法に基づく審査請求に関する対応を行った。

顧問弁護士との連携による法律問題への迅速な対応と、法的な紛争を未然に防ぐ予防法務の充実を図るため、新たに市において顧問弁護士と法律顧問契約を締結した。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市議会の招集

回数	名　称	会　期	提出議案等の件数	備　考
1	令和２年第２回臨時会	５月 26 日	9	
2	令和２年６月定例会	６月 15 日～７月８日	30	

回数	名　　称	会　　期	提出議案等の件数	備　考
3	令和２年第３回臨時会	７月 22 日	6	
4	令和２年９月定例会	８月 25 日～９月 18 日	28	
5	令和２年 12 月定例会	11 月 24 日～12 月 16 日	48	
6	令和３年第１回臨時会	２月３日	4	
7	令和３年第２回臨時会	２月９日、10 日	2	
8	令和２年３月定例会	２月 22 日～３月 19 日	40	
9	令和３年第３回臨時会	３月 26 日	3	

２　表彰

⑴　須坂市表彰規則に基づく表彰

ア　表彰式　　11 月３日　　メセナホール

イ　表彰の概要

区　分	表彰の種類	被表彰者数（人・団体）		
		個人（人）	団体（団体）	計
表彰状	消防功労者	5		5
	産業功労者	1		1
	教育功労者	1		1
	文化功労者	1		1
	体育功労者	1		1
	社会福祉功労者	7		7
	私財寄附者	2	4	6
	善行功労者	4	3	7
	青少年健全育成功労者		1	1
合　計		22	8	30

※　感謝状については、各課等で随時交付

⑵　須坂市職員表彰要綱に基づく表彰

表彰の概要

区　　分	被表彰者数（人）
表彰状（永年勤続表彰）	8
感謝状（精勤表彰）	0

３　行政不服審査制度への対応

審査請求受付　０件

審査請求裁決　１件　４月７日（却下裁決）（審査請求書受付　2020 年３月 23 日）

審査請求の受付、裁決状況の公表（市ホームページ）

４　顧問弁護士との法律顧問契約による法律相談

各課等において、複雑な法律問題に対応するため、面談、電話、メールにより迅速な法律相談を行った。

法律相談延べ件数　41 件

５　公益通報者保護制度への対応

通報件数　０件

広報須坂５月号で広報

６　会計年度任用職員制度の円滑運用

人事給与システム改修業務委託料　　日本電気（株）　　1,215,500 円

■　職員研修事業　　単位：円

当初予算額	3,605,000	予算現額	1,205,000	決算額	559,960	前年度決算対比	20.6%	前年度決算額	2,712,380

Ⅰ　事業の目的

地方自治体が自らの責任と判断をもって地域社会を形成していくことが、より一層求められることから、それにふさわしい職員を育成するため研修等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

講義方式による座学研修のほか、グループワークなどによる演習等を通じ、職員自らが主体的に考え、既成概念にとらわれず、豊かな発想による課題解決の視点を持つことができた。

「人材育成に関する基本方針」（2000 年度策定）改定のため、2017 年度に全ての正規職員を対象にしたワークショップを開催。これからの時代に求められる職員像、職員自らが成長するための指針の策定に着手。2018 年度からは、職員によるワーキングチームを組織し、ワークショップ等での意見の集約やアンケート調査を実施し、2019 年度「自分成長基本方針」を策定した。

コロナ禍の影響により上半期の多くの研修・講座が中止となったが、下半期からオンライン研修への切替えにより徐々に研修も増え、組織の活性化及び市民サービスの向上の一助となった。

Ⅲ　事業の実績

1　職員研修

⑴　職層別研修

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所
新規採用職員（前期）研修	20	4 月 2 日～3 日	市独自（保健センターほか）
新規採用職員（後期）研修	16	9 月 4 日	〃
新規採用職員（後期）研修	20	10 月 7 日	市独自（ドリームモータースクール）
新規採用職員（後期）研修	20	10 月 8 日	市独自（消防本部 3 階）
一般職員研修	8	10 月 8 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）
部課長研修	6	11 月 13 日	〃
北信三市管理者研修会	5	11 月 9 日	須坂市・中野市・飯山市（当番市：飯山市）
北信三市主査研修会	8	11 月 18 日	須坂市・中野市・飯山市（当番市：中野市）
新規採用職員によるあいさつ課活動	20	通　年	市独自（市役所 305 会議室ほか）

⑵　専門研修

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所（※研修参加職員 所属名）
税務職員初任者研修	5	6 月 11 日～12 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（県自治会館）※税務課
図書館司書専門講座	1	9 月 14 日～18 日	国立教育政策研究所社会教育実践研究ｾﾝﾀｰ（東京都）※図書館
財務諸表研修	1	9 月 15 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）※商業観光課
人事・給与初任者管理事務研修	2	9 月 18 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）※総務課
償却資産事務研修	2	9 月 29 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）※総務課
災害対策専門研修	1	9 月 29 日～10 月 1 日	（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（兵庫県）※総務課

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所 (※研修参加職員 所属名)
財務諸表研修	1	10 月 15 日	長野地域連携中枢都市圏(長野市役所) ※商業観光課
公営企業経理事務研修	2	10 月 23 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※営業課ほか
債権管理事務研修会	7	11 月 4 日～5 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※税務課ほか
住民税事務研修	3	11 月 6 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※税務課
住宅新築資金等貸付事業償還事務研修会	1	11 月 6 日	(公社)全国市街地再開発協会(オンライン研修)※人権同和政策課
年末調整の進め方	1	11 月 9 日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
税務管理・徴収事務研修	2	11 月 10 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※税務課
法制執務（応用）研修	1	11 月 11 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※総務課
ＩＣＴ構想企画立案研修	1	1 月 29 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※政策推進課
防災と危機管理研修	1	2 月 8 日～9 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※総務課
交通安全教育指導者研修	1	2 月 15 日～16 日	(一財)日本交通安全教育普及協会(オンライン研修)※市民課
廃棄物処理施設技術管理者講習（基礎課程）	1	3 月 1 日～4 日	(一財)日本環境衛生ｾﾝﾀｰ(神奈川県) ※生活環境課
廃棄物処理施設技術管理者講習（管理課程）	1	3 月 8 日～11 日	〃

⑶　特別研修

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所
文書作成力向上研修	2	6 月 23 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
わかりやすい資料作成研修	3	6 月 25 日	〃
政策形成に活かす統計活用研修	1	8 月 27 日	〃
女性職員リーダービジョン研修	1	10 月 19 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(長野県庁)
人事評価結果の処遇反映 人材育成への活用ポイントセミナー	2	10 月 30 日	(公財)日本生産性本部(オンライン研修)
ヘビークレーム対応研修	3	11 月 19 日	長野地域連携中枢都市圏(長野市役所)
ヘビークレーム対応力向上研修	2	11 月 24 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
長野地域防災セミナー	5	1 月 16 日	長野地域連携中枢都市圏(長野市若里市民文化ホール)

⑷　派遣研修

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所
県・市町村職員派遣研修	1	通　年	長野県地域振興局企画振興課

■　防災危機管理事業

単位：円

当初予算額	18,642,000	予算現額	83,499,000	決算額	68,186,244	前年度決算対比	457.0%	前年度決算額	14,920,323

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、財産を守り、安心して日常生活を営むことのできる災害に強いまちづくりの推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

４月７日、政府から新型インフルエンザ等特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）第 32 条第 1 項の規定に基づき緊急事態が宣言され、同法の規定により、須坂市対策本部を設置した。

1998 年から改廃訂してきた須坂市地域防災計画・須坂市水防計画の全面改定を実施し、防災体制の整備を図った。長野県が管理する河川の浸水想定区域の変更に伴い、2017 年以来の新たなハザードマップを作製。全戸配布を実施し、防災意識の向上を図った。

須坂市総合防災訓練は、コロナ禍の影響により中止した。市職員と市内小中学校の校長・教頭を対象に、避難場所・避難所開設訓練を実施する。「太平洋上で発生した大型の台風が日本列島に接近上陸し、列島を北上する見込み」との想定により仁礼小学校にて訓練を開催。新型コロナウイルス感染症に対応しながらの避難場所・避難所開設訓練を実体験し、感染症感染予防に配慮した避難場所・避難所開設の手順について周知と確認を図った。

災害時における各種協定を締結し、災害時の防災体制の強化を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市防災会議　須坂市国民保護協議会議

コロナ禍の影響により書面会議にて委員意見を集約

須坂市地域防災計画及び須坂市国民保護計画の全面改定

研修会　　コロナ禍の影響により中止

２　須坂市総合防災訓練

（８月 23 日　仁礼小学校）　コロナ禍の影響により中止

３　市職員防災訓練

概　要	⑴　災害対策本部設置訓練 ⑵　避難場所・避難所開設訓練
日　時	⑴　８月 21 日（金）午前 10 時～午前 11 時 ⑵　８月 23 日（日）午前７時～９時
場　所	⑴　市役所 305 会議室 ⑵　仁礼小学校体育館
内　容	⑴　台風・豪雨による災害を想定した須坂市災害対策本部設置訓練を実施。また、㈱Goolightとの災害時応援協定による映像の提供、また記者会見など実践に即した訓練を実施。 ⑵　避難情報の発令に伴う避難場所・避難所開設訓練を実施。避難場所から避難所に切り替えた際の、避難所生活に必要な段ボールベッドの組み立てなどを実施。
参加者	⑴　市職員 21 名、㈱Goolight ⑵　市職員、市内 15 校の校長・教頭ら約 150 名

４　自主防災組織等の活動状況

⑴　土砂災害警戒区域及び浸水想定区域該当区との連絡会議

開催日	開催場所	該当区
７月１日	豊丘地域公民館	大日向町、豊丘町、豊丘上町
７月３日	豊洲地域公民館	南小河原町、小河原町、新田町、小島町、相之島町、北相之島町、豊島町
７月７日	井上地域公民館	井上町、福島町、中島町、九反田町、幸高町、米持町、二睦町
７月 15 日	日野地域公民館	八重森町、沼目町、塩川町、高梨町、五閑町、村山町、田の神町
７月 16 日	日滝地域公民館	相森町、高橋町、大谷町、本郷町

⑵　地域の自主防災組織による防災訓練の実施状況　49 町　　参加者 1,732 人

⑶　各町単位による「防災マップ」の見直し　69 町

5　全国瞬時警報システム（Ｊ－アラート）緊急地震速報伝達に伴う行動訓練（防災行政無線等による情報伝達訓練）

実施日　６月 17 日、11 月５日（広報須坂・市ホームページにより、伝達訓練に合わせて身を守る行動・安全な場所への避難の自主的な訓練実施を呼びかけ

6　防災とボランティア週間（１月 15 日～１月 21 日）の取組

職員を対象とした救命講習会　コロナ禍の影響により中止

7　防火防災訓練災害補償等共済の加入

防災訓練時の不慮の事故等に対しての補償として加入　　50,000 円

8　須坂市地域防災計画・須坂市水防計画の作成

⑴　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂市地域防災計画作成業務委託	東京法令出版(株)長野支店（一般競争）	須坂市地域防災計画更新作成業務	4,015,000

⑵　パブリックコメントの実施

9　須坂市洪水・土砂災害ハザードマップの作成

⑴　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂市洪水・ハザードマップ作成業務委託	ＨＡＲＶＥＹ(株)長野支店（随意契約）	須坂市洪水・ハザードマップ更新作成業務	2,200,000

⑵　新ハザードマップを市内の全戸に配布

10　防災行政無線等の管理運用

⑴　市防災行政無線関係

緊急時等放送回数 1,443 回（防災・避難情報関係、特殊詐欺注意喚起、行方不明者捜索、火災予防、献血、新型コロナウイルス感染症等）

⑵　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
同報系防災行政無線保守点検委託	(株)富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部（随意契約）	同報系及びＪ－アラート設備保守点検	6,710,000

⑶　防災行政無線テレホンサービス無料化

11　防災設備等の管理運用

⑴　雨量観測計（市内４か所）

雨量計観測設備データ通信料　　442,400 円

⑵　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
災害対策本部中継設備保守点検委託	(株)Goolight（随意契約）	災害対策本部中継設備保守点検（年２回）	66,000
須坂市雨量観測設備保守点検委託（4か所）	(株)シーティーエス（随意契約）	雨量観測装置清掃業務（4か所　年２回）	242,000

12　非常用備蓄等購入

⑴　食料等

備　蓄　品	数　量	金　額（円）
保存食（アルファ米）	1,500 食	492,750
保存食（パックおにぎり）	250 食	
保存食（レトルトパウチパン）	660 食	494,208
保存食（クッキー）	1,000 食	
合　　計		986,958

⑵　備品購入状況

品　　名	数　量	金　額（円）
避難所用間仕切りセット	1,100 張	19,360,000
防災倉庫	17 棟	8,486,500
サーマルカメラ（屋外型）	２台	939,400
サーマルカメラ（屋内用）	10 台	1,072,500
合　　計		29,858,400

13　防災講演会の開催　コロナ禍の影響により中止

14　市長懇談会

北相之島町区民との市長懇談会　８月 23 日　出席者 29 人

15　災害等対応

⑴　令和２年７月豪雨

７月 10 日　22:00　市営住宅豊丘団地　北側法面土砂崩落

一時避難場所開設（豊丘町児童クラブ・避難６世帯）

⑵　台風第 14 号

災害警戒本部設置　　10 月８日　11:00

〃　　廃止　　10 月 12 日　13:00

16　新型コロナウイルス感染症

⑴　新型インフルエンザ等対策特別特措法に基づかない任意の対策本部　通年

須坂市新型コロナウイルス感染症対策本部会議　　20 回開催

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく対策本部

新型コロナウイルス感染症 須坂市対策本部　　設置　４月８日　廃止　５月 26 日

新型コロナウイルス感染症 須坂市対策本部　　設置　１月８日　廃止　３月 21 日

⑵　次亜塩素酸水（中性電解水）の生成装置の設置 無償配布　４月 27 日～６月 30 日

17　災害時における各種協定の締結

締　結　日	締　結　先	協定内容
７月９日	東日本電信電話㈱長野支店	災害時における相互協力に関する協定
７月 20 日	佐川急便㈱信越支店	災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定
９月１日	㈱Goolight	災害時におけるケーブルテレビ放送並びにインターネットでの情報伝達に関する協定

締　結　日	締　結　先	協定内容
10 月６日	大栄環境㈱	災害廃棄物等の処理に関する基本協定
２月 18 日	朝来市	大規模災害時における相互応援に関する協定

■　**防災施設整備事業**　　単位：円

当　初予算額	220,000,000	予算現額	220,000,000	決算額	22,664,732	前年度決算対比	3,363.1%	前年度決算額	673,920

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する施設及び設備の整備充実を図り、防災体制の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

令和元年東日本台風災害により浸水被害を受けた北相之島町に、須坂市豊洲地域防災拠点施設（仮称）の建設を計画。地元区と防災拠点施設の建設設計について、区の要望と意見の調整を図った。長野県から県営相之島団地の建物及び敷地の一部を購入。県営住宅の解体と建設に着工し、2021 年度に繰越し工事を実施する。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市豊洲地域防災拠点施設建設事業

⑴　北相之島町区と施設建設設計に係る要望意見等の調整会議の開催

全５回（５月 28 日、６月 19 日、７月 14 日、８月 24 日、11 月５日）　北相之島町公会堂

⑵　用地取得状況

内　容	所在地番	面積（㎡）	金　額（円）
須坂市豊洲地域防災拠点施設建設予定用地購入	須坂市北相之島 202 番３	1,296.56	9,336,000

対象不動産の所有者　長野県　（建設部建築住宅課公営住宅室）

⑶　測量設計業務

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
令和２年度　緊急防災・減災事業 須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設測量業務委託	(有) 須高測量 (随意契約)	須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設測量業務	487,300
令和２年度　緊急防災・減災事業 須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設工事 設計業務委託	(有)緑地計画研究所 (指名競争)	須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設工事設計業務	8,239,000

⑷　工事請負

工事名	工期	施工業者	事業費（繰越額）（円）
令和２年度　緊急防災・減災事業 須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設工事 建築主体工事	2021 年２月 10 日～2021 年 11 月 19 日	八田建設(株)	0 (120,780,000)
令和２年度　緊急防災・減災事業 須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設工事 電気設備工事	2021 年２月 12 日～2021 年 11 月 19 日	高山電業(株)	0 (31,790,000)
令和２年度　緊急防災・減災事業 須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設工事 機械設備工事	2021 年２月 12 日～2021 年 11 月 19 日	(株)環境クリエイション	0 (20,900,000)

⑸ 監理業務

業務名	委託先	業務内容	委託料 （繰越額）（円）
令和２年度　緊急防災・減災事業 須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設工事 監理業務委託	(有)緑地計画研究所 （随意契約）	須坂市豊洲地域防災拠点施設 建設工事監理業務	0 (3, 487, 000)

２　備品購入状況

品　名	数　量	金　額（円）
須坂市豊洲地域防災拠点施設用会議用机及び椅子	一式	4, 099, 700

■　庁舎管理事業

単位：円

当　初 予算額	75,957,000	予算 現額	85,503,000	決算額	76,933,141	前年度 決算対比	149.5%	前年度 決算額	51,453,413

Ⅰ　事業の目的

庁舎機能の充実と執務環境の向上を図るとともに、来庁者へ快適かつ効率的な空間の提供を行う。

Ⅱ　事業の成果等

庁舎の定期的な保守点検及び整備のほか、庁舎前などへの花木の管理により、一層の行政サービスの向上が図られた。電気使用量は節電の推進をしたが、新型コロナウイルス感染症対策として換気を積極的に行ったため前年比2.7パーセント増加した。

老朽化している庁舎施設・設備について随時修繕等を行い、庁舎が安心・安全・快適な環境となるよう図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　庁舎等修繕

⑴　須坂市役所連絡通路自動ドア修繕工事　642, 400 円
⑵　シルキー内電話回線及びLAN回線工事　618, 137 円
⑶　東庁舎サービスタンク廻り配管改修工事　944, 900 円
⑷　須坂市役所非常用自家発電機機関整備　330, 000 円
⑸　東庁舎エアーカーテン取替修繕工事　228, 360 円
⑹　須坂市役所放送設備改修工事　2, 838, 000 円
⑺　その他27件　1, 438, 382 円

２　庁舎管理業務の委託

業務名 委託先	内　　容	金額（円）
定期清掃業務委託 (株)日本ビルシステムズ	床清掃（通路部分毎月、事務用部分年４回） 窓ガラスクリーニング（年２回） ジュウタン清掃（年３回）　他	988, 900
防災活動センター清掃業務委託 須坂市社会福祉協議会	防災活動センター館内及び周辺の清掃（月２回）	44, 772
建築物環境衛生管理業務委託 (株)第一エンジニアリング	建築物の衛生的環境確保のための空気環境測定（年６回）、防虫防鼠（年２回）業務	132, 000
電気保安管理業務委託 (財)中部電気保安協会	無停電点検（年６回）、停電点検（年１回）、デマンド監視業務（通年）	543, 840

業 務 名 委 託 先	内　　容	金額（円）
自動扉保守点検業務委託 (株)長野ナブコ	定期点検（年４回）	440,000
エレベーター保守点検業務委託 フジテック(株)首都圏統括本部	定期点検（月１回）	726,000
非常用発電設備保守点検委託 ミツワヤンマー(株)	総合点検（年１回）	341,000
電話交換設備保守点検委託 石田通信機(株)	定期点検（月１回）	590,040
電話交換業務委託 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	交換取扱者２名による電話交換業務	4,422,000
庁舎宿日直業務委託 (公社)須高シルバー人材センター	宿直員９名体制による宿直業務	4,246,668
庁舎暖房運転業務委託 (公社)須高シルバー人材センター	有資格者１名常駐によるボイラー運転	312,660
清掃業務委託（トイレ等） (公社)須高シルバー人材センター	常駐者１名による清掃（毎日）	1,713,150
可燃物等回収運搬業務委託 (公社)須高シルバー人材センター	収集処理（週２回）	330,848
冷房設備運転保守管理業務委託 (公社)須高シルバー人材センター	有資格者１名常駐による冷房運転	124,848
市役所前広場植木伐採業務委託 (公社)須高シルバー人材センター	東庁舎前垣根の植木伐採	88,160
高濃度PCB廃棄物処理委託 中間貯蔵・環境安全事業(株)	高濃度PCBを含有している安定器等の処分	22,083,600
低濃度PCB廃棄物処理委託 ミヤマ（株）	低濃度PCBを含有している安定器等の処分・運搬	192,500

３　駐車場用地の賃借

区　分	場　　所	面積（㎡）	賃借料（円）
第２駐車場	須坂市大字小山1282番地１	577.28	460,933
第３駐車場	須坂市大字小山1312番地１	1,031.00	954,445

４　庁舎内設備等賃借・リース

業 務 名 賃借・リース先	内　　容	金額（円）
庁舎内電話交換設備賃貸借 日通商事(株)	庁舎内電話交換設備一式 賃貸人　日通商事（株）　供給人　石田通信機(株)	2,444,256
庁舎ＡＥＤ借り上げ セコム上信越(株)	庁舎内ＡＥＤ　１セット	62,040
庁舎ＬＥＤ照明賃貸借 (株)ネクシィーズ	庁舎内ＬＥＤ照明器具賃借　970本	1,079,568
衛生器具の賃貸借 日本カルミック(株)	トイレ内のエアーフレッシュナー等賃借及び保守点検業務	500,385
庁舎清掃用具賃貸借【マット】 (株)サニクリーン甲信越	庁舎出入口のマット賃貸借　16枚	76,032
庁舎清掃用具賃貸借【モップ】 (株)サニクリーン甲信越	庁舎内清掃用にモップ賃貸借　10枚	122,980

5　広告入り案内板の設置

来庁者への適切な庁舎案内と市政情報提供のため、正面玄関風除室に広告入り案内板を設置している。

⑴　案内板の内容

庁舎案内図・市内地図・デジタルサイネージ（庁舎案内・市政情報を映像で表示したもの）・パンフレットラック・企業広告

⑵　案内板設置に伴う収入

広告設置料　244,437 円

光熱費　　15,272 円

6　主な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

備品購入費　サーマルカメラ６台　1,602,920 円

7　その他

⑴　職員による共有スペースの清掃（休日を除き毎日　午後５時 00 分～午後５時 15 分）

⑵　庁舎前花壇の管理（駐車場外周）

⑶　来庁者用雨傘の貸出し

⑷　市役所庁舎消防隊通報訓練の実施（11 月 19 日）

■　庁舎整備事業

単位：円

当初予算額	18,579,000	予算現額	483,450,000	決算額	178,090,000	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

庁舎の劣化部分を改修し、安全・安心な環境の維持を図る。

Ⅱ　事業の成果等

緊急度の高い空調設備の改修に着工し、2021 年度に繰越し工事を実施する。

Ⅲ　事業の実績

1　庁舎整備業務の委託

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円） 前払金 (繰越額)
市庁舎空調設備改修工事設計業務委託 (株)宮本忠長建築設計事務所	実施設計、積算業務	5 月 26 日～ 11 月 27 日	13,090,000
市庁舎空調設備等改修工事監理業務委託 (株)宮本忠長建築設計事務所	現場管理業務	2021 年 3 月 30 日～ 2022 年 3 月 25 日	8,800,000 0 (8,800,000)

2　庁舎整備業務の工事

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円） 前払金 (繰越額)
市庁舎空調設備等改修工事電気設備工事 藤沢電気工業(株)	電気設備工事	2021 年 2 月 10 日～ 2022 年 3 月 18 日	9,350,000 0 (9,350,000)

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円） 前払金 （繰越額）
市庁舎空調設備等改修工事建築主体工事 マツナガ建設(株)	建築主体工事	2021年2月12日～ 2022年3月18日	132,000,000 52,800,000 (79,200,000)
市庁舎空調設備等改修工事機械設備工事 (株)信東産業	機械設備工事	2021年3月19日～ 2022年3月18日	280,500,000 112,200,000 (168,300,000)

■　**行政改革推進事業**　　単位：円

当初予算額	873,000	予算現額	873,000	決算額	126,850	前年度決算対比	80.9%	前年度決算額	156,750

Ⅰ　事業の目的

年々高まり多様化する市民ニーズを、的確に捉えた行政サービスの向上を図る。

「最少の経費で最大の効果」をあげることのできる、柔軟で効率的な行財政の推進。

世代間の公平性をふまえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政改革の推進。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市行財政改革第四次チャレンジプラン改訂版（計画期間2019～2020年度）の最終年度として、89項目の行動計画を実施。評価◎（達成度概ね90%以上）が30項目（34%）、評価○（達成度概ね60%以上90%未満）が46項目（52%）、評価△（達成度概ね60%未満）が6項目（７%）、×（未着手）が5項目（５%）、未評価が2項目（２%）となった。

主な行動計画評価結果：

◎信州須坂ふるさと応援寄付金の寄付額増

○学校給食費の滞納防止

△応急手当講習受講者の増加（理由：新型コロナウイルスの影響による事業縮小）

×まちづくり実践講座を通じた地域活性化（理由：新型コロナウイルスの影響による事業中止）

財政運営の面では、滞納整理など収納率向上に厳正に取組むとともに、積極的な公募型事業など外部資金の獲得、ふるさと納税額拡大の取組み等により、歳入確保に努めた。

2021年度からの行財政改革推進方針を定めた行財政改革プラン2025（計画年度2021～2025年度）を策定。

庁内の業務改善プロジェクトにて、改善の必要性や改善のプロセスについて共有を図り、業務改善の提案を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　行財政改革の推進及び検証のため、行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会にて審議を行った。

⑴　行政改革推進本部会議

第１回　９月28日

第四次チャレンジプラン改訂版2019年度実績報告、サマーレビュー結果審議、2021年度組織改正、行政改革プラン2025審議　など

⑵　行政改革推進委員会

第１回　５月20日　　報酬26,000円（８人）

「須坂市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略」改訂案の検証、地方創生推進交付金事業の効果検証、第四次チャレンジプラン改訂版行動計画実績報告及び意見聴取

※コロナ禍の影響により文書会議として実施（日付は意見等締切日）

第２回　12 月 11 日　　報酬 9,750 円（３人）
須坂市行財政改革プラン 2025 の答申案の検討

2　公の施設の指定管理者候補団体の選定

⑴　今年度末で指定期間が終了する公の施設について、来年度以降の指定管理者選定手続きを支援した。

指定管理者指名　16 施設

須坂市老人ディサービスセンター すえひろ、須坂市老人福祉センター くつろぎ荘 、須坂市福祉ボランティアセンター、須坂市屋内ゲートボール場 ふれあい、ぶどうの家、須坂市福祉会館、須坂ひだまり作業所、福島人権ふれあいセンター、二睦学習センター、須坂市豊丘活性化施設、須坂市米子農村公園、須坂市塩野ふれあい広場、須坂市そのさと有機センター、須坂市第１勤労者研修センター、須坂市シルキーホール・市民プラザ、須坂市旧小田切家住宅

指定管理者庁内検討委員会

指定管理者候補団体の選定方法と、候補団体の決定のため、２回開催した。

第１回　　６月 10 日

第２回　 10 月 12 日

3　職員提案の募集

「アイデア提案」４件、「改善報告」３件の計７件が提出され、「アイデア提案」については「日本一の市役所づくり推進委員会」において協議し、「趣旨のみ採用」を含めて３件を採用した。

採用されたアイデア提案

⑴　口座振込による旅費支給

⑵　職員の文書表記について

⑶　座席表の色分け

4　組織機構の改正

効率的な行政運営を図るため、各課等から出された改正案について審議した。

⑴　組織のあり方についての検討委員会

第１回　９月 17 日（日本一の市役所づくり推進委員会と合同開催）

⑵　組織機構改正の実施内容

人権同和政策課と男女共同参画課の統合について

5　５Ｓ運動の実施

５Ｓ（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）運動強化週間を年３回（10 月、12 月、３月）設定し、実施した。

6　業務改善プロジェクトの発足および実施

目的別の３チームにて、業務効率化につながる研究と提案を行った。

第１回　11 月 26 日　キックオフ

第２回　１月 15 日（標準化チーム・はんこチーム）

第３回　１月 28 日（電子化チーム）

※上記会議以外にオンラインでの情報共有や活動を実施。

7　公共施設等マネジメント

長野地域連携中枢都市圏連携事業の一つである公共施設等マネジメントスキルアップ事業にて担当者間の情報共有や公共施設等マネジメントスキルアップ研修に参加した。

10 月 28 日　公共施設等マネジメントスキルアップ研修

２月５日　　事務担当者打合せ

8　その他

⑴　日本一の市役所づくりに向けた取組み

日本一の市役所づくりを実現するために、「日本一の市役所づくり推進委員会」（委員長：総務部長）を開催し、職員提案の採択検討等を行った。

第１回　９月 17 日

⑵　「いいね！」カードの取組み

日常の職員に対する「いいね！」と感じた評価や感謝、褒める気持ちなどを「『いいね！』カード」という目に見える形にすることで職員の存在を認め合い、仕事へのモチベーションの向上と職員同士のコミュニケーション拡大を図った。

職員のカード送付数 38 件、延べ受領人数 65 人（市民からの受領分を含む）

⑶　職員表彰に係る褒状

職員の業務への意識高揚や、組織活性化、能力向上、サービス向上を図るため、優れた課題解決事例９件に対して表彰を行った。

ア　新型コロナウイルス特別定額給付金給付事業（特別定額給付金給付チーム）
イ　峰の原高原飲料水供給施設における広域監視クラウドシステムの導入（生活環境課環境創出係）
ウ　長野広域一般廃棄物最終処分場建設の取組み（エコパーク振興係及び長野広域連合出向職員）
エ　コロナ禍における動物園広報の取組み（臥竜公園管理事務所）
オ　ふるさと納税額増加の取組み（2019 年度納税額長野県内第１位）（政策推進課政策秘書係）
カ　コロナ禍における移住支援の取組み（信州須坂移住支援チーム）
キ　コロナ禍における各種健（検）診予約の導入（健康づくり課保健予防係、健康支援係、母子支援係）
ク　課をまたぐ事業への有利な補助事業の活用（まちづくり課、農林課）
ケ　すざか花火プロジェクトへの補助金活用（商業観光課）

■　情報公開・個人情報保護事務費

単位：円

当初予算額	58,000	予算現額	58,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めるとともに、市が保有する個人情報の開示及び訂正等を求める権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し、もって公正で信頼される市民主体の市政の進展に寄与する。

市民の知る権利を実効的に保障し、公文書の公開を請求する権利につき定めること等により、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民参加を推進し、市政に対する理解と信頼の基に公正で開かれた市政の進展に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

情報公開請求に対して適切な対応により情報をできるだけ開示するとともに、開示請求を待つことなく各種の情報を積極的に公表・提供することにより、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるよう、情報公表や情報提供について職員に周知を図った。

個人情報保護については、職員研修や個人情報に関する情報を随時職員に提供し、個人情報の適正な管理を図ることにより、プライバシーの権利を保護するとともに、市民本人の個人情報の開示及び訂正等を請求する権利保障の推進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　情報公開条例に基づく公文書の公開

⑴　公開の状況

請求先	請求数（件）	処理状況（件）					不服申立（件）	備考
		公開	一部公開	非公開	文書不存在	請求取下げ		
市長	17	8	8	0	1	0	0	
教育委員会	7	0	7	0	0	0	0	
議会	0	0	0	0	0	0	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	
消防本部	2	2	0	0	0	0	0	
計	26	10	15	0	1	0	0	

⑵　会議録の公開

情報公表施策及び情報提供施策の拡充を図り、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進に努め市の保有する情報の公開性を高めるため、会議録40件を公開した。

2　個人情報保護条例に基づく個人情報の保護

⑴　開示の状況

請求先	請求数（件）	処理状況（件）					不服申立（件）	備考
		開示	一部開示	非開示	文書不存在	請求取下げ		
市長	6	6	0	0	0	0	0	
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	
消防本部	1	0	1	0	0	0	0	
計	7	6	1	0	0	0	0	

⑵　職員研修会の実施

ア　新規採用職員を対象に個人情報保護研修会を実施。４月３日開催　受講者20人

イ　ｅラーニングを使った特定個人情報保護に関する職員研修　受講者546人

3　パブリックコメント

パブリックコメント手続運用指針に基づき、市の計画等の策定過程において、案の段階で広く公表し、市民からの意見・提言を求め、寄せられた意見等に対する市の考え方を明らかにするとともに、有益な意見等を考慮して市の意思決定を行った。

⑴　2020年度須坂市地域防災計画修正（案）

⑵　須坂市高齢者いきいきプラン（第九次老人福祉計画・第八期介護保険事業計画）（案）

⑶　須坂市行財政改革 須坂市行財政改革プラン2025（案）

⑷　第三次須坂市環境基本計画（素案）

⑸　第六次須坂市総合計画（基本構想・前期基本計画）（素案）

■　行政評価推進事業

単位：円

当初予算額	1,017,000	予算現額	1,017,000	決算額	1,016,400	前年度決算対比	124.5%	前年度決算額	816,112

Ⅰ　事業の目的

総合計画に掲げた目的、目標に対して、各事業の実績確認と分析、改善点などの検討を行う。

Ⅱ　事業の成果等

担当課による「事務事業評価」を実施し、事業の評価と次年度以降の方向性を検討した。

「事務事業評価」の結果を基に、事業担当課との「サマーレビュー」により、事業見直し案を検討し、行政改革推進本部会議に報告した。

Ⅲ　事業の実績

1　事務事業評価

予算事業単位を評価単位とし、市が行う事業241事業について内部評価した。

評価結果

拡大（48事業）	抜本的見直し	7	↑
	進め方の改善	18	拡大傾向が強い
	簡易な改善	23	
総合計画にそって継続		178	
縮小（9事業）	簡易な改善	7	
	進め方の改善	2	縮小傾向が強い
	抜本的見直し	0	↓
統合・終了		6	
合計		241	

２－１－２（目）文書費

単位：円

当初予算額	16,828,000	予算現額	23,527,000	決算額	22,813,854	前年度決算対比	152.7%	前年度決算額	14,942,994

■　文書管理事業

単位：円

当初予算額	16,828,000	予算現額	23,527,000	決算額	22,813,854	前年度決算対比	152.7%	前年度決算額	14,942,994

Ⅰ　事業の目的

市役所の事務処理の正確性、迅速性の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公文書の収受、配布、保存等適正な文書管理の徹底を図るとともに、条例、規則等の制定、改廃、公布事務等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　条例等の公布等

区　分	件数（件）	備　　考
条例公布	45	
規則公布	34	
訓令発令	2	
告　　示	199	要綱等39件、その他160件
公　　告	177	
計	457	例規関係　計120件

2　法規審査委員会

開催回数	審査件数（件）	備　考
4	126	うち持回り審査　14 件 第１回、第４回委員会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、出席委員を半数に減らして実施した。

3　市例規集のデータベース維持更新

「総合法令管理システム」データベース維持更新業務委託料　　3, 175, 040 円

4　法令例規の加除整備

現行法規等の加除整備　　20 種　　2, 269, 485 円

5　保存文書の整理

⑴　書庫の整理　　10 月６日、７日

⑵　廃棄文書処理量　18, 943. 5kg　　溶解処理委託料　149, 036 円

⑶　保存文書数　　（10 月 6 日現在）

区　　分	冊　数
第１種（永年保存）	21, 922
第２種（10 年保存）	11, 616
第３種（5 年保存）	5, 461
第４種（3 年保存）	665
第５種（1 年保存）	5
計	39, 669

6　その他文書関係

⑴　文書取扱事務担当者打合せ会議　　コロナ禍の影響により資料により周知

⑵　文書配達業務委託

ア　区長あて文書配達業務　（月２回配達）　　委託料　667, 920 円

イ　市施設巡回文書配達業務　（毎日配達）　　委託料 1, 978, 147 円

⑶　機器借上

機器名	数量（台）	金額（円）	契約期間
デジタル印刷機	2	434, 160	2017 年 8 月 1 日から 5 年間
インクジェットプリンター	1	699, 840	2017 年 8 月 1 日から 5 年間
丁合機	1	137, 628	2017 年 5 月 1 日から 5 年間
ファクシミリ	1	71, 280	2019 年 6 月 1 日から 5 年間
市民ホールコピー機	1	130, 680	2020 年 3 月 1 日から 5 年間
カラーコピー機	1	123, 024	2020 年 3 月 1 日から 5 年間

２－１－３（目）会計管理費

単位：円

当初予算額	30,619,000	予算現額	31,113,000	決算額	28,054,818	前年度決算対比	64.4%	前年度決算額	43,574,191

■　会計管理事業

単位：円

当初予算額	13,116,000	予算現額	13,610,000	決算額	12,776,570	前年度決算対比	106.0%	前年度決算額	12,047,817

Ⅰ　事業の目的

公金の出納について、公正かつ適正な事務処理

Ⅱ　事業の成果等

1　会計事務の資料提供や庁内掲示板による情報共有により、会計事務の適正な執行についての伝達を行った。

2　歳計現金の効率的な資金運用を行った。

3　不用物品の積極的な売却、用品調達基金、長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金の運用により、歳入確保に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　打合せ会の開催、検査の実施

⑴　庁内及び現地機関

ア　会計事務打合せ会　　コロナ禍の影響により中止（会計事務担当者会議資料を提供）

イ　備品管理状況等の検査　　11月4日～11月30日（うち12日）　24か所

⑵　金融機関

ア　指定金融機関等の検査（水道局と共同実施）　コロナ禍の影響により調査票による書面確認

3月18日　8店舗

2　歳入の確保

⑴	歳計現金の運用による利子収入	4件	10,521円
⑵	インターネット公有財産売却システムを利用した不用物品の売却	16件	6,325,937円
⑶	用品調達基金の運用による収入		283,949円
⑷	長野県収入証紙及び郵便切手等購買基金の運用による収入		442,257円

3　(株)郵宣協会から広告入り公用共通封筒の無償提供を受け、希望のある課等に配付

⑴　規格と数量　　長3形　40,000枚　　角2形　10,000枚

4　機器の設置及び借上等

⑴	予算執行、備品管理支援システム使用料	3,067,680円
⑵	振込データ作成、データ伝送システム使用料	488,400円

■　総合公金収納システム構築事業

単位：円

当初予算額	17,503,000	予算現額	17,503,000	決算額	15,278,248	前年度決算対比	48.5%	前年度決算額	31,526,374

Ⅰ　事業の目的

口座振替データの伝送化により情報漏洩等に対しての安全性を高める。また、帳票（収納済通知書）のデータ（消し込みデータ及び画像データ）化により事務効率を図るため総合公金収納システムの運用を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　公金収納業務を外部委託し、紙処理からデータによる収納業務に移行することにより業務の効率化を図ることができた。

2　口座振替データの授受をＦＤなどの記録媒体によるものから、ＬＧＷＡＮ専用回線のオンラインとし、個人情報漏えいのリスク軽減を図ることができた。

3　納入済通知書のデータ化により、新たな保管スペースが不要となったほか、消込データが作成されることで、消し込み作業の効率を図ることができた。また、照会対応がスムースになり、住民サービスの向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　システム関連の業務委託

業務名等	委託先	業務内容	委託料（円）
総合公金収納システム保守運用委託	(株)八十二銀行	総合公金収納システム（口座振替データの伝送化、納入済通知書のデータ化、各収納データの統合、収納データの消し込みデータの受領）業務	15,278,248

２－１－４（目）財政管理費

単位：円

当初予算額	6,320,000	予算現額	6,320,000	決算額	6,287,466	前年度決算対比	114.7%	前年度決算額	5,481,057

■　財政管理事業

単位：円

当初予算額	6,320,000	予算現額	6,320,000	決算額	6,287,466	前年度決算対比	114.7%	前年度決算額	5,481,057

Ⅰ　事業の目的

将来にわたって赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。

また、積極的に、わかりやすく財政情報を公開することにより、市民が市の財政状況に関心を持ち、理解すること。

Ⅱ　事業の成果等

中長期的な視点による財政運営を行うことで、赤字を出さずに健全財政を堅持し、必要な事業が実施できた。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染予防対策や経済対策など、必要となった補正予算や専決処分について迅速に対応することができた。

当初予算・補正予算の概要、決算概要、財政広報誌「見てみよう須坂市の財政」、財務書類４表等について、市ホームページ上で公開したほか、「見てみよう須坂市の財政」のダイジェスト版、中学生向け版の作成や、広報誌等での積極的な広報活動等により、市民に分かりやすく、身近な財政情報の提供を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　2020年度予算の状況

⑴　議決の状況

令和２年３月 市議会定例会	一般会計当初予算〔原案可決〕 国民健康保険特別会計当初予算〔原案可決〕 井上・幸高・九反田・中島財産区特別会計当初予算〔原案可決〕 介護保険特別会計当初予算〔原案可決〕 後期高齢者医療特別会計当初予算〔原案可決〕 水道事業会計当初予算〔原案可決〕 下水道事業会計当初予算〔原案可決〕 宅地造成事業会計当初予算〔原案可決〕

令和２年第２回 市議会臨時会	一般会計補正予算第１号〔原案承認〕、２号〔原案可決〕
６月市議会定例会	一般会計補正予算第３・４・５号〔原案可決〕 国民健康保険特別会計補正予算第１号〔原案可決〕
令和２年第３回 市議会臨時会	一般会計補正予算第６号〔修正可決〕 水道事業会計補正予算第１号〔原案可決〕
９月市議会定例会	一般会計補正予算第７・８・９号〔原案可決〕 国民健康保険特別会計補正予算第２号〔原案可決〕 井上・幸高・九反田・中島財産区特別会計補正予算第１号〔原案可決〕 介護保険特別会計補正予算第１号〔原案可決〕 後期高齢者医療特別会計補正予算第１号〔原案可決〕
12 月市議会定例会	一般会計補正予算第 10 号〔修正可決〕、11 号〔原案可決〕 国民健康保険特別会計補正予算第３号〔原案可決〕 介護保険特別会計補正予算第２号〔原案可決〕 後期高齢者医療特別会計補正予算第２号〔原案可決〕 水道事業会計補正予算第２号〔原案可決〕
令和３年第１回 市議会臨時会	一般会計補正予算第 12 号〔原案承認〕、13 号〔原案可決〕
令和３年第２回 市議会臨時会	一般会計補正予算第 14 号〔原案可決〕
令和３年３月 市議会定例会	一般会計補正予算第 15・16 号〔原案可決〕 国民健康保険特別会計補正予算第４号〔原案可決〕 井上・幸高・九反田・中島財産区特別会計補正予算第２号〔原案可決〕 介護保険特別会計補正予算第３号〔原案可決〕 後期高齢者医療特別会計補正予算第３号〔原案可決〕 水道事業会計補正予算第３号〔原案可決〕 下水道事業会計補正予算第１号〔原案可決〕 宅地造成事業会計補正予算第１号〔原案可決〕
令和３年第３回 市議会臨時会	一般会計補正予算第 17 号〔原案可決〕

⑵　補正号数別予算の状況（○数字は補正号数）　　単位：千円

区　分	当 初 予 算	第２回臨時会	６月定例会	第３回臨時会
一　般　会　計	27,550,000	①　5,199,000 ②　196,680	③　99,920 ④　66,781 ⑤　23,000	⑥　559,360
特　別　会　計	10,315,388		5,400	
国民健康保険	5,097,985		①　5,400	
井上ほか財産区	7,892			
介　護　保　険	4,505,166			
後期高齢者医療	704,345			
企　業　会　計	6,396,301			54,300
水　道　事　業	2,306,673			①　54,300
下水道事業	4,082,058			
宅地造成事業	7,570			
全　会　計	44,261,689	5,395,680	195,101	613,660

区　分	9月定例会	12月定例会	第1回臨時会	第2回臨時会
一　般　会　計	⑦ 335,342 ⑧ 18,504 ⑨ 25,170	⑩ 973,478 ⑪ 22,820	⑫ 20,896 ⑬ 78,676	⑭ 4,342
特　別　会　計	217,750	37,507		
国民健康保険	② 46,067	③ 27,368		
井上ほか財産区	① 130			
介　護　保　険	① 169,638	② 9,880		
後期高齢者医療	① 1,915	② 259		
企　業　会　計		0		
水　道　事　業		② 0		
下水道事業				
宅地造成事業				
全　会　計	596,766	1,033,805	99,572	4,342

区　分	3月定例会	第3回臨時会	予算総額
一　般　会　計	⑮ 586,274 ⑯ 2,000	⑰ 472,006	36,234,249
特　別　会　計	△234,844		10,341,201
国民健康保険	④ △143,533		5,033,287
井上ほか財産区	② 109		8,131
介　護　保　険	③ △86,278		4,598,406
後期高齢者医療	③ △5,142		701,377
企　業　会　計	△555,091		5,895,510
水　道　事　業	③ △338,140		2,022,833
下水道事業	① △212,381		3,869,677
宅地造成事業	① △4,570		3,000
全　会　計	△201,661	472,006	52,470,960

2　2021年度当初予算編成の状況

⑴　10月26日　当初予算編成方針の公表と予算担当者会議の開催

⑵　11月20日　予算要求期限

⑶　1月8日　内示

⑷　1月19日・20日・21日　総務部長査定・復活折衝

⑸　1月26日・27日・29日　理事者査定

⑹　2月16日　記者発表

⑺　2月22日　議会提出

⑻　3月19日　議決

3　財政情報の公表

⑴　財政事情の作成及び公表に関する条例に基づく財政事情の公表（公告による公表）

ア　６月29日　2019年度予算下半期の状況（広報須坂７月号においても要旨掲載）

イ　12月25日　2020年度予算上半期及び2019年度決算状況（広報須坂１月号においても要旨掲載）

⑵　広報須坂による予算・決算の公表

ア　４月号　2020年度当初予算

イ　８月号　一般会計補正予算第３～６号

ウ　10月号　2019年度決算状況

エ　11月号　一般会計補正予算第７～９号

オ　２月号　一般会計補正予算第10～11号

⑶　市ホームページによる公表

ア　2020年４月28日付で専決処分した補正予算の概要

イ　2020年第２回市議会臨時会で成立した補正予算の概要

ウ　2020年６月市議会定例会で成立した補正予算の概要

エ　2020年第３回市議会臨時会で成立した補正予算の概要

オ　2020年９月市議会定例会で成立した補正予算の概要

カ　2020年12月市議会定例会で成立した補正予算の概要

キ　2021年１月20日付で専決処分した補正予算の概要

ク　2021年第１回市議会臨時会で成立した補正予算の概要

ケ　2021年第２回市議会臨時会で成立した補正予算の概要

コ　2021年３月市議会定例会で成立した補正予算の概要

サ　2021年第３回市議会臨時会で成立した補正予算の概要

シ　2021年度当初予算編成方針

ス　2021年度当初予算の概要

セ　2021年度一般会計・特別会計当初予算書

ソ　2019年度事業実績並びに主要施策成果説明

タ　2019年度健全化判断比率、資金不足比率、財政健全化法の概要

チ　財政事情の公表（2019年度下半期・2019年度決算状況・2020年度上半期）

ツ　2019年度財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

テ　見てみよう「須坂市の財政」～2020年度版　財政広報誌（2019年度決算）～

ト　見てみよう「須坂市の財政」～2020年度版　財政広報誌（2019年度決算）～　ダイジェスト版

ナ　見てみよう「須坂市の財政」～2020年度版　財政広報誌（2019年度決算）～　中学生向け版

4　健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率等を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会へ報告するとともに、広報須坂等で市民に公表した。

なお、2020年度決算に基づく健全化判断比率等は、どの項目も財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準を大きく下回っている。

⑴　健全化判断比率　　単位：％

	当該年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	9.3	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	19.1	20.1	350.0	
実質赤字比率	－	－	13.01	20.00
連結実質赤字比率	－	－	18.01	30.00

⑵　資金不足比率　　単位：％

公営企業会計の名称	当該年度	前年度	経営健全化基準
下水道事業会計	－	－	20.0
水道事業会計	－	－	20.0
宅地造成事業会計	－	－	20.0

5　健全財政堅持の取り組み

⑴　４月１日　　予算執行方針の周知及び予算配当
⑵　４月15日　　予算執行計画の決定
⑶　４～６月　　普通交付税算定
⑷　５～８月　　2019年度事業実績並びに主要施策成果説明書の作成及び９月市議会定例会への提出
⑸　６月11日　　財政状況（当初予算）ヒアリング
⑹　６～７月　　2019年度地方財政状況調査及び健全化判断比率の算定
⑺　８～２月　　特別交付税算定
⑻　９月２日　　19市財政事務研究会（東御市・コロナ禍の影響により書面開催）
⑼　９月28日　　財政事情（特別交付税）ヒアリング
⑽　10月30日　　北信３市財政事務研究会（須坂市・コロナ禍の影響により書面開催）
⑾　10～３月　　翌年度普通交付税算定

6　財務会計システムについて

⑴　予算編成支援システム使用料　　1,650,000円
⑵　決算統計支援システム使用料　　1,128,600円
⑶　起債管理支援システム使用料　　902,880円

7　公会計システムについて

⑴　公会計システム使用料　　979,776円

２－１－５（目）財産管理費

単位：円

当初予算額	121,000,000	予算現額	466,428,000	決算額	459,135,094	前年度決算対比	25.9%	前年度決算額	1,770,317,057

■　財産管理事業

単位：円

当初予算額	108,023,000	予算現額	453,722,000	決算額	453,244,255	前年度決算対比	25.7%	前年度決算額	1,764,915,593

Ⅰ　事業の目的

公有財産の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用に努める。

Ⅱ　事業の成果等

市が所有する財産（建物・自動車）について、災害や不慮の事故に備えるため、（公社）市有物件災害共済会建物総合損害共済及び自動車損害共済に加入し、災害等による損害を災害共済金にてて補した。

また、市主催の行事や、急激かつ偶然な事故に備えるため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市行事等に参加中の偶然な事故により被災した住民に対して、市が支払う補償金等にてて補をした。

市が所有する施設等の瑕疵や、市の行う業務遂行上の過失に起因する事故等について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害をてん補した。

公有財産の維持・管理において、活用方法等の確定していない普通財産について、引き続き有償貸付した。また、活用見込のない土地等については売却した。

各課より依頼された登記事務について、正確で確実な事務処理を図り迅速に登記が完了した。

公有財産の異動を把握し、固定資産台帳の更新を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　市有建物損害共済加入状況等

⑴　加入状況（共済責任額、件数は３月 31 日現在）

種　　別	共 済 責 任 額（円）	保　険　料(円)	件　　数
公　用　建　物	26,608,650,000	2,905,572	225
学　　校	17,809,850,000	920,547	15
市　営　住　宅	6,546,340,000	1,031,045	71
合　　計	50,964,840,000	4,926,998	311

⑵　共済金の状況　　４件　12,445,581 円（市の歳入）

2　市有自動車損害共済加入状況等

⑴　加入状況（委託台数、車両共済は３月 31 日現在）

保 険 料（委託料）　3,436,330 円　（うち財政課分 3,053,395 円）
委託台数　217 台　（うち財政課分 183 台）
車両共済　5 億 6,359 万円
対人共済　無制限
対物共済　無制限

⑵　共済金の状況

業者へ直接支払　９件　1,632,017 円

3　全国市長会市民総合賠償保険加入状況等

⑴　加入状況

保 険 料　891,836 円
賠償保険　身体賠償　１名につき　２億円　　１事故につき　20 億円
　　財物賠償　１事故につき　2,000 万円
補償保険　死亡補償保険金　300 万円
　　後遺障害補償保険金　死亡補償金額の４％から 100％
　　入院補償保険金　入院日数に応じて１万円から 15 万円
　　通院補償保険金　通院日数に応じて５千円から６万円

⑵　保険金の状況

賠償保険のうち身体賠償　１件　33,108 円（相手方へ直接支払）
賠償保険のうち財物賠償　２件　174,614 円（相手方へ直接支払２件）

4　登記事務等処理状況

⑴　嘱託登記（件数は３月 31 日現在）

種　　別	件　数	うち委託件数
市の所有にするための登記	162	0
土地買収等による分筆登記	85	0

種　　別	件　数	うち委託件数
道路敷地等への地目変更登記	75	0
払い下げ等による登記	85	0
合　　筆	0	0
相　続　登　記	1	0
国有財産の譲与等による表示及び所有権保存登記	40	0
地　積　更　正	27	0
そ　の　他	31	0
合　　計	490	0

⑵　その他

境界確認及び分筆登記等　０件

5　不動産鑑定の状況

普通財産売払いのため、(一財)日本不動産研究所に鑑定を依頼した。　　２件　　490,600円

6　普通財産売払いの状況

⑴　入札による売却

ア　物件所在地　　大字須坂1092番144

地　　目　　宅地

売却面積　　188㎡（建物　延床面積104.49㎡）

契 約 日　　11月６日

売却価格　　12,800,000円

7　市有財産貸付額（普通財産）

⑴　土地貸付　年間収入額　　31件　　5,782,179円

⑵　建物貸付　年間収入額　　７件　　3,217,347円

■　**契約事業**　　単位：円

当初予算額	2,977,000	予算現額	2,706,000	決算額	2,697,039	前年度決算対比	123.5%	前年度決算額	2,183,644

Ⅰ　事業の目的

透明性、公平性、競争性を確保した、入札、契約事務を行い、適正な公共調達を行う。

Ⅱ　事業の成果等

市の発注方針に沿い、予定価格130万以上の建設工事、50万以上の建設コンサルタント、30万以上の物品購入の案件について、入札執行し契約業務を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、須坂市建設工事等入札参加資格及び須坂市物品購入等入札参加資格における資格有効期間を１年間延長した。これに伴い、入札参加資格の中間審査を行い、適正な評定の見直しや、入札参加資格の認定を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　入札・契約事務の状況

⑴　建設工事の入札・契約状況（設計金額130万円を超えるもの・随意契約含む）

建設工事の種類	入札件数	契約件数	予定価格（円：税抜）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額（円）
土木一式	13	13	611,660,000	571,770,000	93.48	628,947,000
建築一式	17	15	1,568,160,000	1,526,620,000	97.35	1,679,282,000
とび・土工	8	8	174,390,000	164,291,000	94.21	180,720,100
電　気	7	7	514,360,000	501,630,000	97.53	551,793,000
管	6	6	834,690,000	823,000,000	98.60	905,300,000
鋼構造物	2	1	27,010,000	26,500,000	98.11	29,150,000
機械器具設置	8	8	329,670,000	321,310,000	97.46	353,441,000
電気通信	6	6	103,070,000	99,940,000	96.96	109,934,000
舗　装	6	6	70,920,000	63,476,000	89.50	69,823,600
水道施設	7	6	126,970,000	125,700,000	99.00	138,270,000
合　計	80	76	4,360,900,000	4,224,237,000	96.87	4,646,660,700

⑵　建設コンサルタント等の業務の入札・契約状況（設計金額50万円を超えるもの・随意契約含む）

建設コンサルタントの種類	入札件数	契約件数	予定価格（円：税抜）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額(円)
土木関係	20	20	172,600,000	156,859,000	90.88	172,544,900
建築関係	17	14	117,476,000	107,550,000	91.55	118,305,000
合　計	37	34	290,076,000	264,409,000	91.15	290,849,900

⑶　備品購入の入札・契約状況（設計金額30万円以上のもの・随意契約含む）

入札件数	契約件数	予定価格（円）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額（円）
53	52	372,948,370	320,962,920	86.06	353,059,212

⑷　契約保証の状況

種　別	金銭的保証件数	納付免除件数
建設工事	61	15
建設コンサルタント等	11	23
備品購入等	1	51
合　計	73	89

⑸　入札結果及び契約情報の公表

入札・契約を行った建設工事等について、財政課窓口及び市ホームページにて、入札結果（予定価格・最低制限価格・入札金額等）及び契約情報を公表した。

2　入札参加資格者数（3月31日現在）

種別		市内業者数（支店等含む）	市外業者数
建設工事等	土木一式	30	160
	建築一式	18	89
	電　気	13	133
	管	16	139
	その他	70	1013
建設コンサルタント等	測　量	15	154
	建築関係	13	133
	土木関係	14	177
	地質調査	4	87
	補償関係	10	67
物品購入等		232	842

3　入札参加資格審査事務の状況

⑴　建設工事

ア　令和１～３年度変更審査　　76 件

イ　令和１～３年度中間審査　　19 件（２月に実施）

⑵　建設コンサルタント等

ア　令和１～３年度変更審査　　47 件

イ　令和１～３年度中間審査　　13 件（２月に実施）

⑶　物品購入等

ア　平成 30～令和４年度随時審査　64 件（新規登録審査）

イ　平成 30～令和４年度変更審査　149 件

4　小規模工事受注希望者登録事務の状況

⑴　平成 29～32 年度随時受付　　４件（新規登録受付）

⑵　平成 29～32 年度変更受付　　１件

⑶　平成 29～32 年度登録者数　　57 者（３月 31 日現在）

5　建設工事等入札審査委員会の開催

設計金額 130 万円を超える建設工事、設計金額 50 万円を超える建設コンサルタント等の業務及び設計金額 500 万円以上の備品購入における契約の方法、入札参加資格要件及び指名業者の選定等を行った。

⑴　開催回数　24 回（うち持ち回り審査　14 回）

⑵　入札参加資格要件の審査及び指名業者等の選定件数　139 件（再審査含む）（うち事務局審査　79 件）

⑶　入札参加停止を受けた事業者への発注に係る承認審査件数　２件

6　入札参加停止処分

⑴　須坂市建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止要綱別表第４（第２関係）その他第１号（国又は長野県が入札参加停止処分を行ったとき）での入札参加停止処分　　４件

⑵　須坂市物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止要綱別表第４（第２関係）その他第１号（国又は長野県が入札参加停止処分を行ったとき）での入札参加停止処分　　３件

7　公共工事等発注見通しの公表

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第７条、須坂市入札及び契約に係る情報の公表に関する要領に基づき、予定価格が 130 万円以上と見込まれる建設工事、予定価格が 50 万円以上と見込まれる建設コンサルタント等の業務及び予定価格が 30 万円以上と見込まれる備品購入の発注見通しについて、財政課窓口及び市ホームページにて公表した。

⑴　４月公表分（2020 年度全期）

建設工事　69 件　　建設コンサルタント等の業務　19 件　　備品購入　18 件

⑵　７月公表分（第２四半期・第３四半期・第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　51 件　　建設コンサルタント等の業務　９件　　備品購入　９件

⑶　10月公表分（第３四半期・第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　45 件　　建設コンサルタント等の業務　２件　　備品購入　６件

⑷　１月公表分（第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　14 件　　建設コンサルタント等の業務　２件　　備品購入　７件

8　工事成績評定の公表

契約金額500万円以上の建設工事について成績評定を行い、財政課窓口にて公表した。　公表件数　49件

9　事後審査型条件付一般競争入札の適用

⑴　建設工事　60件

⑵　建設コンサルタント等の業務　6件

⑶　物品購入等　37件

10　最低制限価格制度の適用

設計金額130万円を超える建設工事及び設計金額50万円を超える建設コンサルタント等の業務の入札に適用した。

⑴　建設工事（予定価格の89.5%から94.5%の範囲内で設定）　70件

⑵　建設コンサルタント等の業務（予定価格の85%から90%の範囲内で設定）　20件

11　主な入札・契約制度等の改正に係る検討事項

長野県主導により、電子入札システムの共同利用化及び入札参加資格審査の統一窓口の設置及び共同利用化について検討を行った。

12　財務会計システムについて

⑴　業者管理支援システム使用料　677,160円

⑵　契約管理支援システム使用料　1,354,320円

⑶　検査管理支援システム使用料　564,960円

■　施設等修繕事業

単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	10,000,000	決算額	3,193,800	前年度決算対比	99.3%	前年度決算額	3,217,820

Ⅰ　事業の目的

公共施設に緊急的な修繕箇所が生じた場合に、市民サービスの低下を招かないよう迅速に対応する。

Ⅱ　事業の成果等

各課等の所管施設における緊急修繕について、迅速に対応できた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設等修繕状況

件　　名	所管課	契約金額（円：税込）
デイサービスセンターすえひろ給湯・浴槽昇温用ボイラー修繕	高齢者福祉課	259,600
屋内ゲートボール場ふれあい男子トイレ修繕	高齢者福祉課	93,995
デイサービスセンターすえひろ リフト入浴機器修繕	高齢者福祉課	293,700
福島排水機場冷却水膨張水槽修繕工事	道路河川課	385,000
豆・ソバ脱粒機修繕	農業委員会	60,324
デイサービスセンターすえひろガスヒートポンプエアコン緊急修繕	高齢者福祉課	137,500

件　　名	所 管 課	契約金額 (円：税込)
須坂東部保育園給湯器修繕工事	子ども課	253, 643
そのさと有機センター攪拌装置修繕	農林課	1, 056, 000
須坂東部保育園火災通報装置修繕工事	子ども課	348, 700
須坂市親子通園施設くれよんレンジフードファン及び給湯器修繕工事	子ども課	305, 338
10 件		3, 193, 800

２－１－６(目)車両管理費

単位：円

当 初 予算額	12,663,000	予算 現額	12,663,000	決算額	8,260,333	前 年 度 決算対比	81.9%	前年度 決算額	10,085,951

■　車両管理事業

単位：円

当 初 予算額	12,663,000	予算 現額	12,663,000	決算額	8,260,333	前 年 度 決算対比	81.9%	前年度 決算額	10,085,951

Ⅰ　事業の目的

集中管理する公用車の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全で環境に配慮した公務の執行を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公用車を集中管理し、車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施により、市業務の効率的かつ安全な執行を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　集中管理車両台数　　（３月 31 日現在）

普通乗合 自動車 (マイクロバス)	普通乗用車 (乗用車・ワゴン)	軽自動車 (乗用車・バントラック)	小型貨物 自動車 (バン・トラック)	小型四輪 乗用車 (乗用車・ワゴン)	計
1	6 (5)	7 (0)	―	4 (1)	18 (6)

（　）内は低公害車

(参考)　公用車保有台数　(ナンバーがないものは除く)　（３月 31 日現在）

課　　等	普通自動車	軽自動車	特殊車両等	バイク	計
総務課集中管理	11	7			18
総　務　課			1		1
政策推進課	1	1			2
財　政　課	1				1
税　務　課		2			2
福　祉　課	2	4			6
高齢者福祉課	4	15			19
健康づくり課	1	5		1	7
市　民　課	1	1			2
人権同和政策課		1			1
文化スポーツ課	1	8			9
生涯学習推進課		2			2

課　　等	普通自動車	軽自動車	特殊車両等	バイク	計
生活環境課	2	4	2		8
農林課	2	4	2		8
産業連携開発課		2			2
商業観光課	1	1			2
道路河川課	5	9	16		30
まちづくり課		9			9
消防本部・署			41		41
水道局	4	9	1		14
教育委員会	2	8		2	12
計	38	92	63	3	196

2　所管車両の整備

区　　分	台　数	金　　額（円）	
3か月点検整備	2	182,270	904,840
12か月点検整備	8	163,275	
車検	6	526,295	
その他（タイヤ交換等）	2	33,000	

3　自動車の購入

なし

4　集中管理車両（庁用バス）への観光画像付広告の設置

広告設置料　35,000円（掲載会社　7社・500円×10月）

5　新規職員向け公用車両安全運転講習

1年以内に任用された職員を対象に実施した。

5月受講者15人、6月・7月・9月受講者各1名

2－1－7（目）市有林管理費

単位：円

当初予算額	7,908,000	予算現額	7,908,000	決算額	6,138,041	前年度決算対比	1479.2%	前年度決算額	414,967

■　市有林維持管理事業

単位：円

当初予算額	7,908,000	予算現額	7,908,000	決算額	6,138,041	前年度決算対比	1479.2%	前年度決算額	414,967

Ⅰ　事業の目的

市有林の搬出間伐と保育間伐（切捨間伐）を実施し、森林の維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

植栽木育成の妨げとなる雑木を伐採するとともに、間伐を実施することにより市有林（残存木）の健全な育成が図られた。また、間伐材売り上げ収入を得ることができた。

市有林に対する火災や気象災害等に備えるため、森林保険の契約を更新した。

Ⅲ　事業の実績

1　市有林保育事業の実施状況（市有林間伐事業）

事業名	事業内容	事業費（円）
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）市有林間伐事業委託	高山村大字牧字湯沢滝沢 120 林班ろ小班３ 他 市有林の搬出間伐 7.96ha、作業道開設　392.80m	5,731,000

2　間伐材売り上げ収入

材　種　・　材　積（㎥）	売上額（円）
カラマツ 372.283 ㎥、スギ 226.270 ㎥　　合計 598.553 ㎥	3,526,287

3　市有林の森林保険契約更新

市有林の所在　　須坂市仁礼仙仁山 3153 - 7 外　12.44ha　樹種スギ、カラマツ
保険期間　　2020 年 12 月 15 日～2025 年 12 月 14 日（５年間）
保険金額　　25,500,500 円
保険料　　363,851 円

２－１－８（目）職員厚生費

単位：円

当初予算額	15,209,000	予算現額	14,842,000	決算額	13,281,455	前年度決算対比	94.9%	前年度決算額	14,002,336

■　職員厚生事業

単位：円

当初予算額	13,695,000	予算現額	13,695,000	決算額	12,134,455	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	12,443,336

Ⅰ　事業の目的

職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

健康診断及び産業医による健康相談を実施し、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、外部の産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフによる健康相談、ストレスチェックなどを行うことにより、職員の健康相談事業の充実、健康増進が図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　職員の健康管理

⑴　衛生委員会の開催　９月（コロナ禍により書面開催）
⑵　安全衛生推進者会議の開催　１月（コロナ禍により書面開催）
⑶　予防接種等
　ア　破傷風予防接種　　延べ 34 人　　60,180 円
　イ　Ｂ型肝炎検査及び予防接種　　抗体検査延べ 69 人、予防接種延べ 16 人　255,102 円
⑷　職員の健康診断

区　　分	受診者数（人）	精検者数（人）	金額（円）
胃検診	169	1	―
大腸検診	359	14	―

区　　分	受診者数（人）	精検者数（人）	金額（円）
定期健康診断	294	71	2,597,903 （胃・大腸検診含む）
生活習慣病予防健診	313	70	1,577,252 （胃・大腸検診含む）
人間ドック	193	64	3,645,435
子宮ガン検診	97	5	506,825
乳房検診(超音波)	88	2	387,200
〃（マンモグラフィ）	96	5	628,320
夜勤者定期診断	74	15	485,631

⑸　職員の健康相談　　産業医　・・・　12 月 17 日　　５人
　　保健師　・・・　随時

⑹　健康応援セミナー・特定保健指導
共済組合 52 人、協会けんぽ５人に対し、外部の保健師等による面接指導を行った。

⑺　昼休みのＢＧＭの放送

⑻　新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み（換気の庁内放送、窓口カウンター等の飛沫防止の対策等）

２　職員の心の健康管理
労働安全衛生法及び厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針」「須坂市職員ストレスチェック制度実施規程」に基づき実施した。

⑴　ストレスチェックの実施

	対象者	受検者	高ストレス者	保健師面談	産業医面談
人数（人）	879（A）	860（B）	79(C)	21（D）	0（E）
率　(%)	―	97.8(B/A)	9.2(C/B)	26.6(D/C)	0.0(E/D)

⑵　管理監督者等によるケアに関する研修

内　　容	人　数	実　施　日
ストレスチェックの職場診断結果説明会	44	12 月 24 日、25 日

⑶　職場のメンタルヘルス研修（web による個別研修）　12 月 4 日～3 月 31 日

⑷　産業カウンセラーによる面接相談　　延べ 38 人

⑸　職場の環境改善のための全員面接（２係）　22 人

⑹　総務課保健師に相談　　随時

３　職員被服購入貸与
須坂市職員被服貸与規程に基づき、職員に貸与した。

⑴　現業職員夏シャツ（半袖・長袖）　　52 着　150,436 円

⑵　現業作業服　　31 着　126,170 円

⑶　現業職員作業ズボン　　35 着　115,500 円

⑷　現業職員帽子　　18 個　28,710 円

■　職員互助会助成事業

単位：円

当　初 予算額	1,514,000	予算 現額	1,147,000	決算額	1,147,000	前 年 度 決算対比	73.6%	前年度 決算額	1,559,000

Ⅰ　事業の目的
地方公務員法第 42 条による職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

負担金を支出し、互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。

Ⅲ　事業の実績

職員互助会への助成

区　　分	内　　容	金額（円）
負担金	19 市職員体育大会参加負担金 職員体育活動負担金 職員文化活動負担金 職員厚生事業負担金	1, 147, 000

２－１－９（目）企画費

単位：円

当初予算額	711,612,000	予算現額	1,571,341,000	決算額	1,565,903,677	前年度決算対比	111.8%	前年度決算額	1,400,811,578

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	655,998,000	予算現額	1,518,234,000	決算額	1,514,560,420	前年度決算対比	112.5%	前年度決算額	1,345,837,778

Ⅰ　事業の目的

第五次須坂市総合計画・後期基本計画の各施策の進捗管理を行い、基本構想で示した市の将来像「一人ひとりが輝き、磨かれた『ほんもの』の魅力あふれるまち 須坂」の実現を図る。

また、国や県をはじめとした関係団体等との連絡調整を行うほか、庁内関係部の総合調整を図る。

Ⅱ　事業の成果等

第五次須坂市総合計画・後期基本計画の各施策及び取組みについて進捗管理を行い、目指す将来像の実現を推進することができた。実施計画では、長期的な財政運営を考慮しながら施設整備事業等を盛り込んだ。

また、庁議を開催し、市政運営の基本方針や重要施策について審議を行った。「市長への手紙」では、多くの市民から意見をいただき、市政への反映に努めた。「信州須坂ふるさと応援寄附金」では、寄附募集サイトを活用し、寄附額を増やすことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　庁議

⑴　部長会議　　19 回

第１回部長会議　　４月１日　　2020 年度予算執行方針
第２回部長会議　　４月 21 日　　後期重点プロジェクト推進本部
第３回部長会議　　５月 21 日　　新型コロナウイルスに係る市民からの相談事項・懸案事項等
第４回部長会議　　６月１日　　６月市議会定例会提出議案
第５回部長会議　　６月 16 日　　６月市議会定例会一般質問
第６回部長会議　　７月２日　　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等
第７回部長会議　　７月 16 日　　第３回市議会臨時会提出議案
第８回部長会議　　７月 28 日　　市総合防災訓練
第９回部長会議　　８月 11 日　　９月市議会定例会提出議案
第 10 回部長会議　　８月 26 日　　９月市議会定例会一般質問

第11回部長会議　10月6日　須坂市の重点課題
第12回部長会議　10月22日　当初予算編成方針
第13回部長会議　11月10日　12月市議会定例会提出議案
第14回部長会議　11月25日　12月市議会定例会一般質問
第15回部長会議　1月4日　副市長・総務担当部長会議提出議題
第16回部長会議　1月26日　臨時会提出議案等
第17回部長会議　2月8日　3月市議会定例会提出議案
第18回部長会議　2月24日　3月市議会定例会一般質問
第19回部長会議　3月19日　人事異動

⑵　部課長会議　5回
第1回部課長会議　4月1日　人事異動の基本方針、2020年度予算執行方針
第2回部課長会議　7月17日　6月市議会定例会における質問事項等
第3回部課長会議　10月13日　9月市議会定例会における質問事項等
第4回部課長会議　12月23日　12月市議会定例会における質問事項等
第5回部課長会議　3月24日　3月市議会定例会における質問事項等

2　市長への手紙
⑴　受信件数　153件（前年度161件）
⑵　内容件数　201件（前年度185件）

部等名	件数	主な内容
総務部	50	職員応対、防災、新型コロナウイルス感染症対策・支援、税金
健康福祉部	16	健康増進施策、高齢者への施策
市民環境部	19	交通施策、ごみ処理、区・自治会
社会共創部	20	体育施設・社会教育施設、スポーツ施策、成人式
産業振興部	30	商業の活性化・支援、観光施策
まちづくり推進部	28	道路、空き家、公園、大型商業施設
水道局	5	上下水道
教育委員会	27	学校教育、保育園、子育て支援
消防本部	4	消防団・消防職員規則
議会事務局	2	市議会報
選挙管理委員会	0	
計	201	

3　市長と語る虹のテーブル
開催回数　0回（北旭ケ丘町から開催要望があったが、コロナ禍の影響により中止）

4　陳情
⑴　受理件数　30件（前年度36件）
⑵　内容件数　73件（前年度68件）

部等名	件数	主な内容
総務部	17	防災、新型コロナウイルス感染症対策、税金、契約
健康福祉部	3	福祉の充実、医療
市民環境部	14	交通政策、不法投棄、害虫駆除
社会共創部	2	体育施設
産業振興部	11	有害鳥獣対策、農業振興、産業・商業の活性化
まちづくり推進部	19	道路・水路・河川等の改修、除雪、空き家対策
水道局	1	上下水道

部等名	件数	主な内容
教育委員会	5	学校教育、子育て支援
消防本部	1	消火栓
選挙管理委員会	0	
計	73	

5　後期重点プロジェクト（須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略）の推進

第五次須坂市総合計画・後期基本計画の後期重点プロジェクト（須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略）の目標を達成するため、後期重点プロジェクト推進本部を設置するとともに、プロジェクトごとに部会を設け、全庁的な連携により推進を図った。（政策推進課は「須坂市への新しい人の流れを創るプロジェクト部会」を主管）

⑴　後期重点プロジェクト項目

プロジェクト名
1　須坂市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2　須坂市への新しい人の流れを創る
3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4　安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

⑵　部会の開催　　4回（後期重点プロジェクト項目ごとに開催）

⑶　本部会議の開催　　1回

⑷　行政改革推進委員会での進捗状況等の検証　　コロナ禍の影響により書面開催

⑸　市議会への進捗状況等の報告　　6月19日

6　地方創生関係交付金にかかる交付申請書作成

国の地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の申請にあたり、実施計画等の作成を行った。

⑴　「まるごと博物館構想」を核とした「人」・「地域資源」で紡ぎだすまちの元気創出事業（文化スポーツ課主管）

⑵　子育て・就労総合支援拠点（仮称）整備計画（子ども課主管）

7　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる実施計画作成

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、各課等が実施する事業の取りまとめを行うとともに、実施計画の作成を行った。

8　実施計画の策定

第六次須坂市総合計画基本構想・前期基本計画に沿った事業を推進するため、2021年度から2023年度までの計画を策定した。３か年の総事業費は13,184,700,000円（一般財源は4,389,100,000円）

9　高速交通関係

各種協議会等で書面審議を行った。

北陸新幹線関係都市連絡協議会（２回開催）	コロナ禍の影響により書面開催
北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会定期総会	コロナ禍の影響により書面開催
上信越自動車道建設促進期成同盟会定期総会	コロナ禍の影響により書面開催
上信越自動車道建設促進期成同盟会解散総会	コロナ禍の影響により書面開催
中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会通常総会	コロナ禍の影響により書面開催
信州まつもと空港利用促進協議会総会	コロナ禍の影響により書面開催

10　行財政情報サービス等の利用

職員の行政経営能力向上等のため、時事通信社等と契約して活用を図った。

⑴　時事通信社　行財政情報サービス「ｉＪＡＭＰ」　　委託料　818,400 円
⑵　信濃毎日新聞データベース　　使用料　132,000 円

11　開発行為等調整委員会の開催
⑴　委員会開催　　０回
⑵　書面による委員への意見聴取　　０件

12　土地利用関係
⑴　公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書等の受理　　３件
⑵　国土利用計画法に基づく届出書等の受理　　290 件

13　大学等との連携
大学等との包括的連携協定に基づき連携事業を実施した。

大学等の名称（締結年月）	事業件数	主な事業
信州大学（2004 年 12 月）	10	小中学校のあり方検討会議、須坂市環境審議会、信大ものづくり振興会など
長野工業高等専門学校（2007年５月）	2	地域ものづくり人材育成ネットワーク、AI･IoT 活用研究会
長野県工科短期大学校（2008年10月）	2	地域ものづくり人材育成ネットワーク、AI･IoT 活用研究会
長野県立大学（2019年６月）	2	「男女共同参画課いきいきフォーラム」講演、SDGs（持続可能な開発目標）に関する庁内研修会

14　信州須坂ふるさと応援寄附金（一般分）
寄附募集サイトを活用して「ふるさと納税制度」による寄附金を募集した。
⑴　寄附金の受入状況（前年度　100,890 件　1,376,221,535 円）

希望する用途	寄附件数	金額（円）
まちづくり		62,463,000
産業振興		76,095,000
子どもは宝プロジェクトの推進		292,240,000
須坂市におまかせ		1,039,904,000
計	108,607	1,470,702,000

1,470,702,000 円のうち、必要経費等を除いた 632,996,797 円を信州須坂ふるさと応援基金へ積立
⑵　寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
まちづくり	50,000,000	基金繰入金
産業振興	43,500,000	〃
子どもは宝プロジェクトの推進	164,500,000	〃
須坂市におまかせ	567,627,716	〃
動物園充実	4,100,000	当該年度寄附
計	829,727,716	

⑶　活用した寄附募集サイト
ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、楽天ふるさと納税、ふるさとプレミアム、au PAY ふるさと納税、三越伊勢丹ふるさと納税

15　信州須坂ふるさと応援寄附金（企業版）
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に基づく企業からの寄附を募集した。

⑴　寄附金の受入状況（前年度　０件　０円）

寄附企業名	希望する用途	寄附件数	金額（円）
全電協(株)	峰の原地区観光振興	1	10,000,000
(株)アスリート・ギフト	動物園充実	1	240,000
計		2	10,240,000

10,240,000 円のうち、10,000,000 円を信州須坂ふるさと応援基金へ積立

⑵　寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
動物園充実	240,000	当該年度寄附
計	240,000	

16　辺地対策総合整備計画

辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく須坂市辺地対策総合整備計画が 2020 年度で満了となるため、対象となる峰の原高原地区や(一財)仁礼会と意見交換を行い、県知事との協議を経て策定し、総務大臣に提出した。

⑴　計画期間　　2021 年度～2025 年度（５年間）

⑵　総事業費　　912,000,000 円（辺地債充当予定額　741,900,000 円）

■　広域行政推進事業

単位：円

当初予算額	29,058,000	予算現額	28,486,000	決算額	28,486,000	前年度決算対比	106.6%	前年度決算額	26,710,000

Ⅰ　事業の目的

長野広域連合では、広域的行政需要に適切に対応し、行政サービスの一層の充実と効率的な行財政運営を図り、市町村の枠を超えた地域の一体的な振興・発展を目指す。

長野地域連携中枢都市圏では、長野地域の市町村が地域の課題に対し連携することで、持続可能な地域社会をつくる。

長野地域活性化推進会議では、県と長野地域の市町村が協働して具体的な取組みを行い、地域活性化を図る。

須高行政事務組合では、し尿処理場や火葬場（松川苑）、休日緊急診療室、総合プール（サマーランド）の４施設の経営に関し、地域住民に質の高いサービスを提供する。

Ⅱ　事業の成果等

長野広域連合では、長野地域の魅力ある資源を県内外に情報発信し、交流人口の増加や周遊促進を図ることができた。また、長野地域の保育園児や小学生等を対象にスポーツ交流を行い、体力向上や情操育成を図ることができた。

長野地域連携中枢都市圏では、「長野地域スクラムビジョン」の進捗管理を行い、圏域内の経済の牽引や生活関連機能サービスの向上等を図ることができた。

長野地域活性化推進会議では、「地域産業等の復興に向けた主な取組」「新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害時の広域的な対応」について意見交換を行い、長野地域の目指す姿等を共有することができた。

須高行政事務組合では、組合の事業の総合調整を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　長野広域連合

⑴　理事会、副市町村長会、広域担当課長会議等に出席した。

⑵　魅せますながのプロジェクト事業

長野地域の観光資源等の映像による情報発信（長野駅からデジタルサイネージ放映）

⑶　長野地域スポーツ振興事業

ア　出張スポーツ交流

（ア）サッカー（ＡＣ長野パルセイロ）

７月３日　　豊洲保育園（参加者 18 人）

（イ）バレーボール（長野ガロンズ）

９月５日　　富士通長野総合グラウンド（体育館）（参加者　小学生６人）

10 月 10 日　　富士通長野総合グラウンド（体育館）（参加者　小学生７人）

⑷　共同研修（講演会）

コロナ禍の影響により中止

（予定していた講師：青山学院大学地球社会共生学部　教授　　原　晋　氏）

２　長野地域連携中枢都市圏

⑴　長野地域連携推進協議会及び幹事会等に出席した。

⑵　長野地域スクラムビジョン（計画期間は 2016 年度から 2020 年度までの５年間）

⑶　具体的な取組み

ア　圏域全体の経済成長に係る事業（15 事業）

長野圏域経済成長推進	大学等高等教育機関との連携活用
インキュベーション施設等活用	創業支援
異分野異業種交流	合同プロモーション
産業展示会	地域農産物販路拡大
農業イベント開催	ジビエ振興事業（新規）
外国人観光客誘致促進	広域観光連携
企業誘致連携	就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援
バイオマス利活用推進に係る調査・研究	

イ　高次の都市機能の集積・強化に係る事業（２事業）

農業の新たな担い手育成	産業を支える人材育成

ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る事業（27 事業）

病院群輪番制運営	保育の広域利用の拡大
ファミリー・サポート・センター事業(新規)	地域移行支援
青少年対策	スクールカウンセラー等の共同活用
文化財保護における学芸員の相互支援	文化芸術情報提供
図書館資料貸出しの広域化	耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査事業
買い物連携	アウェイツーリズム活用
災害対策のための相互協力	地域木質バイオマスの利用推進
圏域内の公共交通網構築	公共交通利便性向上
地場産品直売所活用	地産地消商談会開催
移住・定住促進	結婚支援
職員人材確保	ながの獅子舞フェスティバル
広報活動連携	公共施設等マネジメントスキルアップ
合同職員研修実施	技術職・専門職交流（保健師・看護師）
保育士等情報交換研修等	

３　長野地域活性化推進会議（長野地域振興局が主催）

長野地域活性化推進会議に出席した。

4　須高行政事務組合

理事者会議や担当課長会議に出席した。

■　広聴広報事業

単位：円

当初予算額	20,959,000	予算現額	20,977,000	決算額	19,355,107	前年度決算対比	96.8%	前年度決算額	19,985,335

Ⅰ　事業の目的

行政やまちづくりに対する市民の意見や提言を聴取し、市政に反映させるとともに、情報の公開と提供を積極的に行い、共創のまちづくりを推進する。また、ＳＮＳなどを活用し市内外へ最新情報を発信する。

Ⅱ　事業の成果等

「広報須坂」や市ホームページをはじめ、メールマガジン、フェイスブック、ツイッター等、市のあらゆる広報媒体を活用し、市政に関する情報の発信に努め広報を充実することができた。また、関係機関と連携したインターネットサイトのイベントカレンダーを活用し、各種イベント情報を市内外に発信した。

Ⅲ　事業の実績

1　「広報須坂」の発行など

⑴　発行概要等

ア　毎月１回発行（19,800 部）　印刷費　9,100,592 円

イ　編集専用パソコン２台及び専用ソフト「インデザイン」をリースし編集　リース料　135,432 円

ウ　有料広告の掲載　広告料収入　363,000 円（66 枠）

エ　広報須坂かわら版の発行　毎月１回発行（Ｂ２版 49 部、Ｂ３版４部、Ａ３版 54 部）

⑵　広報モニターの設置

広報須坂モニターに 10 人を委嘱し、アンケートを毎月実施した。

謝礼　30,000 円（年間　3,000 円×10 人）

2　須坂市ホームページの管理

⑴　ホームページの保守及びデータ更新業務を委託した。

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
ホームページ保守委託	(有)ＮＰウォンツ	ホームページ及び関連するシステムの保守	3,011,800
	(特非)信州 SOHO 支援協議会	イベントカレンダーウェブサイト保守	
ホームページ掲載データ作成委託	(有)ＮＰウォンツ	ホームページ内容の更新作業	115,500

⑵　ホームページ有料広告の掲載　広告料収入　380,000 円（95 枠）

3　メール配信システムの運用

災害時等に防災防犯メールを確実・迅速に配信できるようにした。

⑴　業務名　メール配信システム運用委託

⑵　委託先　バイザー(株)

⑶　業務内容　メール配信システムの運用

⑷　委託料　924,000 円

4　須坂市フェイスブック・ツイッターの管理

市公式のフェイスブックやツイッターなどを活用し、イベント等の情報発信を行った。

5　定例記者会見の実施

報道機関を通じて須坂市の様々な情報を市内外に発信するため、毎月１回定例記者会見を行った。また、記者会見の映像を撮影してユーチューブに掲載した。

6　市長メールマガジン「虹のほほえメール」の発行

市長のコラム、市役所からのお知らせ、イベント情報を電子メールにより登録者に発信した。

⑴　毎週木曜日発行

⑵　発行号数　　51 号（811 号～861 号）

7　放送媒体の活用による広報

⑴　㈱Goolight の地域情報チャンネルを活用した情報提供　　随時

⑵　ＮＨＫ長野放送局の地デジ・データ放送を活用した文字放送　　放送内容 21 件

⑶　ＦＭぜんこうじの放送委託　　委託先　(株)ながのコミュニティ放送

業務名	業務内容	委託料（円）	放送数
市政等ラジオ広告の放送に関する制作業務委託	ＦＭぜんこうじでスポットＣＭを放送	2,508,000	2,555 件

8　「マイナンバーカード取得促進の広報」の実施

新聞紙面(広告扱い)を活用し3月末までにマイナンバーカードを取得すると、マイナポイントが最大5,000ポイント取得できることを啓発した。

⑴　　須坂新聞　　132,000 円（１枠　１回）

9　広報推進幹及び広報担当者の配置

広報事務を効果的に行うため、各課等に広報推進幹と広報担当者を配置した。

⑴　広報推進幹の委嘱　36 人

⑵　広報担当者の選任（兼地域ブランド推進員）　30 人

⑶　広報推進幹・広報担当者会議の開催

ア　日時　　２月４日

イ　場所　　消防本部３階大会議室

ウ　内容　　広報媒体の明確化、インターネット広報を活用しよう

エ　参加者　　45 人

10　地域づくり市民会議

コロナ禍の影響により中止

11　ＮＨＫ公開番組を須坂市、(一財)須坂市文化振興事業団、ＮＨＫで共催

須坂市を全国に紹介するため、ＮＨＫ公開番組を共催した。

⑴　番組名　　「ＮＨＫのど自慢」

⑵　生放送　　10 月４日（予選会　10 月３日）

⑶　場所　　メセナホール

12　東サテライト局管理道の整備

⑴　業務名　　東サテライト局管理道整備業務委託

⑵　委託先　　長野森林組合
⑶　業務内容　　東サテライト局管理道の刈払い及び枝払い等
⑷　委託料　　66,000 円

13　無人航空機ドローンの活用
須坂長野東 IC 周辺開発地域の撮影
⑴　講習会　　10 月６日　　参加者　９人（市職員）
⑵　保険料　　64,890 円

■　**国際交流等事業**　　単位：円

当初予算額	1,817,000	予算現額	120,000	決算額	120,000	前年度決算対比	11.5%	前年度決算額	1,039,185

Ⅰ　事業の目的
国際化の進展に伴い友好都市との交流を深め、国際化に対応した人づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等
国際友好都市の締結（平成６年）をしている中国吉林省四平市との親善交流事業は、両市の友好と交流に寄与している。
平成 28 年 12 月に政府登録された長野県と県内６市町との合同による、中国を相手国とした「2020 年東京オリンピック・パラリンピックホストタウン」における県主催の中核事業では、ホストタウン NAGANO チャイナウィークとして、長野県産食材を使った中華料理のレシピを SNS 等で紹介、ホストタウン NAGANO オンライン講演会として、パラリンピック銀メダリストの上原大祐氏を講師として講演会を ZOOM 会議で行った。須坂市の自主事業では、公民館活動の一環として太極拳講座を開催し、中国に対する市民の理解を深める学習会等を行った。

Ⅲ　事業の実績
１　友好都市四平市との交流事業
四平市との交流について実績なし

２　須坂市日中友好協会定期総会への出席
コロナ禍の影響により中止

３　長野県日中友好都市交流会議への出席
３月 24 日（オンライン会議）

４　2020 年東京オリンピック・パラリンピック長野県実行委員会による中核事業の開催
⑴　ホストタウン写真リレー（県内８会場）　10 月１日～1 月 27 日
内容　　参加自治体間にて、リレー形式により写真を受け渡し、それぞれのホストタウン相手国の観光地や文化、生活、ホストタウン交流の様子を紹介する写真を展示
※県内のホストタウン登録市町村との連携事業
⑵　ホストタウン NAGANO オンライン講演会（ZOOM 会議形式）　12 月 16 日
内容　　2010 バンクーバーパラリンピックアイスホッケー銀メダリストの上原大祐氏を講師として、講演会を開催
参加者　　43 人

■　第六次須坂市総合計画策定事業　　単位：円

当初予算額	3,780,000	予算現額	3,524,000	決算額	3,382,150	前年度決算対比	46.7%	前年度決算額	7,239,280

Ⅰ　事業の目的

総合計画（基本構想・基本計画）は、須坂市の将来目標と、その実現のための施策の基本方針を明らかにするものであり、須坂市の総合的、計画的なまちづくりの指針として、最上位計画に位置づけられるものである。

第五次須坂市総合計画・後期基本計画が 2020 年度で計画期間終了となることから、2021 年度を初年度とする第六次須坂市総合計画・前期基本計画を策定し、須坂市の現状を踏まえ、今後 10 年間に目指すあるべき姿を定め、それに向けて実施する政策の方向性を明らかにする。

Ⅱ　事業の成果等

２か年の計画策定期間のうち、2021 年度は前年度に実施した市民総合意識調査や関連基礎調査結果を踏まえ、審議会や策定委員会で今後 10 年間のまちづくりの方向性や基本構想について議論を積み上げ、パブリックコメントの後、答申、議会議決を経て策定に至った。

総合計画の愛称は「須坂みらいチャレンジ 2030」とし、目指す須坂市の将来像「『豊かさ』と『しあわせ』を感じる共創のまち 須坂」実現のため、３つのチャレンジ指針と７つの基本目標を位置づけた。

また、これまで別計画として作成していた「須坂市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略」、国から策定が求められている「国土強靱化地域計画」についても総合計画と一体的に策定し、市民・企業・活動団体・行政の４者がそれぞれの強みを発揮しながら共創によりまちづくりを進めることとした。

Ⅲ　事業の実績

１　総合計画審議会の開催

⑴　第５回審議会　　コロナ禍の影響により書面開催

ア　基本構想素案の検討について

⑵　第６回審議会　　８月 24 日　　市役所 305 会議室

ア　基本構想案の検討について

イ　基本計画素案の検討について

⑶　第７回審議会　　コロナ禍の影響により書面開催

ア　意見公募（パブリックコメント）用素案の検討について

⑷　第８回審議会　　10 月９日　　市役所 305 会議室

ア　意見公募（パブリックコメント）意見への対応について

イ　基本構想・基本計画案の確認について

⑸　第９回審議会　　11 月 10 日　　市役所 305 会議室

ア　基本構想・基本計画案の確認について

イ　答申案の確認について

２　総合計画策定庁内委員会の開催

⑴　第５回　　４月 30 日　　市役所理事者控室

ア　基本構想案の検討について

⑵　第６回　　７月 14 日　　市役所理事者控室

ア　基本構想素案の検討について

イ　基本計画骨子案の検討について

⑶　第７回　　８月 12 日　　市役所理事者控室

ア　基本構想素案の検討について

イ　土地利用構想素案の検討について

⑷　第８回　　10 月６日　　市役所理事者控室

ア　意見公募（パブリックコメント）意見への対応について

イ　基本構想・基本計画案の確認について

ウ　今後のスケジュールについて

3　各種調査の実施及び意見募集等

⑴　若者を対象にしたアンケート調査の実施

前年度に実施した「市民総合意識調査」で回答率の低かった若年層の意見等を補充的に聴取することを目的に実施した。

調査対象　　須坂市に関わりをもつ 18 歳以上 50 歳未満の者

調査方法　　「ながの電子申請システム」を利用したインターネット形式による調査

調査期間　　７月８日～７月 22 日

回答者数　　316 人

調査項目　　属性、須坂市での生活等、就労、結婚、近所付き合いや人とのつながり、利用しているメディアや市政への関心

⑵　将来の進路や仕事に関する意識・希望アンケート調査

これから進学や就職を迎える若者の意見等を補充的に聴取することを目的に実施した。

調査対象　　須坂市内の高校に通学する高校１～３年生

調査方法　　「ながの電子申請システム」を利用したインターネット形式による調査

調査期間　　７月８日～７月 22 日

回答者数　　586 人

調査項目　　属性、今後の進路、結婚や子どもを持つことへの考え、暮らしや地域への考え方

⑶　意見公募（パブリックコメント）

第六次須坂市総合計画・前期基本計画の原案を公表し、市民等の意見を聴き計画に反映させるためパブリックコメントを実施した。

意見受付期間　　９月 10 日～９月 30 日

提出された意見　31 件（提出者５人、７団体）

⑷　関連団体ヒアリングの実施

総合計画における各施策に関連する団体等に対して策定中の計画原案をもとにヒアリングを実施した。

実施期間　　９月 11 日～９月 30 日

実施団体数　のべ 45 団体

4　施策評価（内部評価）の実施

第五次総合計画・後期基本計画における 45 施策について、計画期間（５年間）の成果と課題、今後 10 年間を見据えた取組みの方向性について庁内各課等での検討を行った。

5　総合計画策定支援業務の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料
第六次須坂市総合計画策定支援業務	(特非)ＳＣＯＰ	関連基礎調査等の実施・分析、前総合計画における施策の評価・検証、基本構想及び基本計画の骨子及び素案の作成支援、総合計画冊子データの作成	8,924,000 円（債務負担行為契約による 2020 年度の支払額は 2,605,000 円）

２－１－１０(目)公平委員会費

単位：円

当初予算額	386,000	予算現額	94,000	決算額	42,687	前年度決算対比	19.8%	前年度決算額	215,570

■　公平委員会運営事業

単位：円

当初予算額	386,000	予算現額	94,000	決算額	42,687	前年度決算対比	19.8%	前年度決算額	215,570

Ⅰ　事業の目的

市職員からの勤務条件に関する審査請求や不利益処分に関する不服申立について、公平な立場で必要な措置を講ずる。

Ⅱ　事業の成果等

職員団体登録申請書記載事項変更届出書の提出等に基づき委員会を開催し、職員団体登録簿に登録した。

第１回公平委員会　コロナ禍の影響により書面開催

第２回公平委員会　コロナ禍の影響により書面開催

Ⅲ　事業の実績

１　公平委員の人事

以下のとおり委員が就退任した。

退任委員　丸山　　尊　（任期　2013年４月１日～2020年３月31日）

就任委員　竹前　寛明　（任期　2020年４月１日～2024年３月31日）

２　市職員からの申立等の状況

該当なし

３　各種大会及び研修会への出席

(1) 令和２年度長野県公平委員会連合会総会・研究会（５月　岡谷市）　コロナ禍の影響により書面開催

(2) 令和２年度全国公平委員会連合会本部研究会（７月９日～10日　東京都）　コロナ禍の影響により中止

(3) 令和２年度全国公平委員会連合会北信越支部総会（９月24日～25日　富山県射水市）　コロナ禍の影響により書面開催

(4) 令和２年度全国公平委員会連合会通常総会（10月23日　東京都）　コロナ禍の影響により書面開催

２－１－１１(目)交通防犯費

単位：円

当初予算額	126,290,000	予算現額	132,871,000	決算額	122,982,763	前年度決算対比	142.2%	前年度決算額	86,469,073

■　交通安全対策事業

単位：円

当初予算額	5,515,000	予算現額	4,750,000	決算額	4,438,916	前年度決算対比	104.2%	前年度決算額	4,258,332

Ⅰ　事業の目的

交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者が関与する交通事故割合が多いため、市内事故多発地域を高齢者交通安全モデル地区に指定し、高齢者世帯交通安全訪問、交通安全運動期間中のパトロールを実施。また、市主催の健康教室等がコロナ禍により縮小となったため、対象者あて通知にチラシやグッズを同封するなどの交通安全啓発により交通安全意識の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　交通安全対策事業

市民の交通安全意識の高揚及び交通安全を確保するため、交通指導員及びＬＰＳ隊員等の協力を得て指導啓発を行った。

⑴　交通安全運動期間中の活動

ア　春の全国交通安全運動　４月６日～15 日
イ　夏の交通安全やまびこ運動　７月 22 日～31 日
ウ　秋の全国交通安全運動　９月 21 日～30 日
エ　年末の交通安全運動　12 月 15 日～ 31 日
オ　人波作戦　７月 22 日、９月 23 日、12 月 15 日
カ　街頭指導　運動期間中の小・中学生登校日
キ　広報車による広報活動　運動期間中の小・中学生登校日
ク　広報須坂、隣組回覧による広報活動
ケ　立看板、ポスターの掲出
コ　高齢者世帯交通安全訪問　４月８日　高梨町、69 世帯、102 人
７月 28 日　高梨町、47 世帯、 61 人
９月 28 日　村山町、72 世帯、100 人
12 月 16 日　村山町、63 世帯、 94 人

⑵　交通安全教室

ア　幼稚園、保育園等の交通安全教室（ＬＰＳ隊員を派遣）　８回　参加者　506 人
イ　小学校の交通安全教室（交通指導員を派遣）　13 回　〃　3,174 人
ウ　すぎの子安全クラブリーダー研修会　11 月 10 日　相之島保育園　〃　25 人

⑶　シートベルト着用推進活動

県内一斉シートベルト着用率調査
実施場所　サマーランド前交差点、八幡町東交差点

実施日	調査人数	着用者数	着用率（%）	県平均（%）	時間帯
４月 14 日	235	234	99.6	99.2	14:00-14:57
９月 24 日	234	234	100.0	99.3	14:00-14:48

⑷　交通指導員・ＬＰＳ隊員の活動

ア　ＬＰＳ隊員委嘱式及び退任式の開催　４月３日　委嘱者 15 人　任期２年
イ　街頭指導の実施
毎月５日、20 日の交通安全の日及び交通安全運動期間中の早朝に通学路で実施
ウ　会議・研修の開催　４月３日、11 月 20 日、３月１日
エ　各種行事等での交通指導　実施なし　※コロナ禍の影響により中止

⑸　市内交通事故発生状況（１月１日～12 月 31 日）

年	件数	死者（人）	負傷者（人）
2016	186	1	216
2017	157	0	180
2018	141	2	157

年	件数	死者（人）	負傷者（人）
2019	116	0	135
2020	95	1	106

⑹　「ゾーン30」の導入

ア　導入済み箇所　　６か所

イ　新規設置個所　　なし

⑺　交通安全対策工事

路面標示設置工事　　高畑沼目線道路安全施設設置工事　198,000円

⑻　出前講座　　実施なし

※コロナ禍の影響により、会議等が自粛されたため

⑼　市開催の健康教室等での交通安全啓発

健康教室、介護保険制度説明会　　計３回　※コロナ禍の影響により中止した回はチラシ送付

２　長野県民交通災害共済組合事務取扱状況（県内15市の共済組合）

県民交通災害共済の加入及び見舞金請求事務を実施した。

⑴　会　　費　一般会員　年額400円、団体会員（学童等）年額100円

⑵　加入会員数　29,223人

⑶　加　入　率　58.9％

⑷　会費収入額　10,063,200円

⑸　見 舞 金 額　　傷害の程度により20,000円～110,000円

死亡時　1,000,000円または500,000円

障害見舞金　100,000円～400,000円

遺児見舞金　300,000円

⑹　見舞金支払件数及び支払額

	件数	金額（円）
共済見舞金（傷害）	77	3,742,500
共済見舞金（死亡）	1	1,000,000
障がい見舞金	0	0
遺児見舞金	0	0
合計	78	4,742,500

■　公共交通対策事業

単位：円

当初予算額	110,618,000	予算現額	115,026,000	決算額	106,155,539	前年度決算対比	147.4%	前年度決算額	72,035,153

Ⅰ　事業の目的

須坂市地域公共交通総合連携計画に基づき、地域にふさわしい公共交通を確保維持する。

Ⅱ　事業の成果等

コロナ禍の影響による外出自粛や、学校等が休校となったことで、利用者が大幅に減少し交通事業者にとって厳しい状況であったが、国の補助金を受け、「すざか市民バス」「すざか乗合タクシー」の運行を継続した。

バス車両の老朽化に対応するため、車両１台を更新したほか修繕を実施し、生活交通路線の運行維持ならびに沿線利用者へのサービス向上を図った。

ＩＣカード「くるる」の普及促進を図るため乗合タクシーへ導入し、合わせて９月から11月まで取得拡大に向けたキャンペーンを実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　「すざか市民バス」「すざか乗合タクシー」を運行する須坂市地域公共交通会議が実施する事業の推進

⑴　地域公共交通会議の開催

ア　第１回　コロナ禍の影響により書面開催

2019 年度事業報告及び決算、2020 年度事業計画及び予算について

イ　第２回　11 月 26 日　シルキーホール　16 名参加

須坂市地域公共交通会議設置要綱の一部改正について

ウ　第３回　３月 22 日　シルキーホール　18 名参加

「まるごと博物館構想」を核とした「人」・「地域資源」で紡ぎだすまちの元気創出事業における回遊促進部会での提案について

⑵　すざか市民バスの運行

ア　ＩＣカード「くるる」利用促進イベント　実施なし　コロナ禍の影響により中止

イ　出前講座「バスの乗り方教室」　実施なし　コロナ禍の影響により中止

ウ　利用状況（仙仁線、米子線、明徳団地線、北相之島線）

月	当該年度利用者数（人）	前年度利用者数（人）	対前年比（人）
4 月	5, 386	9, 614	△4, 228
5 月	4, 593	8, 243	△3, 650
6 月	6, 685	8, 370	△1, 685
7 月	6, 631	8, 130	△1, 499
8 月	5, 918	8, 209	△2, 291
9 月	6, 382	7, 453	△1, 071
10 月	6, 984	7, 726	△742
11 月	6, 420	7, 918	△1, 498
12 月	6, 553	7, 951	△1, 398
1 月	6, 176	7, 411	△1, 235
2 月	6, 203	7, 201	△998
3 月	6, 607	6, 138	469
合計	74, 538	94, 364	△19, 826

エ　すざか市民バス車両の更新　１台　16, 720, 000 円

オ　すざか市民バス車両の修繕　１台　2, 687, 355 円

⑶　すざか乗合タクシーの運行

ア　運行区域の全戸に、町別の時刻表を掲載した利用促進チラシを配布し、利用促進を図った。

イ　バス共通ＩＣカード「くるる」を乗合タクシーへ導入（10 月 1 日）

導入時期に合わせバス共通ＩＣカード「くるる」の取得拡大キャンペーンを開催。３か月間は通常行わない乗合タクシー車内でのカード販売や、500 円割引を実施した。

ウ　利用状況（日野・豊洲地区、福島町・中島町、松川町）

月	当該年度利用者数（人）	前年度利用者数（人）	対前年比（人）
4 月	164	263	△99
5 月	159	205	△46
6 月	187	244	△57
7 月	190	300	△110
8 月	195	256	△61
9 月	189	276	△87
10 月	212	241	△29
11 月	209	203	6
12 月	193	233	△40

月	当該年度利用者数（人）	前年度利用者数（人）	対前年比（人）
1月	165	215	△50
2月	167	209	△42
3月	175	201	△26
合計	2,205	2,846	△641

⑷　運転免許証自主返納促進事業

４月１日より、65歳以上の運転免許証自主返納者に対し、バス共通ＩＣカード「くるる」交換券を贈呈した。※引換券の有効期限は券取得から３か月以内

ア　実施状況

免許証自主返納者数	186人
交換券贈呈数	143枚
ＩＣカード引換件数	101枚

２　屋代線代替バスへの支援

⑴　長野電鉄屋代線代替バス運行への助成

長電バス㈱が運行する「屋代須坂線」運行に関して生じる経常損失を沿線３市で助成した。

⑵　利用状況（４月～３月　ＩＣカード「くるる」利用者数）　79,056人

３　長野電鉄長野線沿線地域活性化の取り組み

⑴　地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会の開催

ア　総会　コロナ禍の影響により書面開催

2019年度事業報告・決算について

2020年度活動方針・予算について

2020年度鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画について

イ　臨時会議　コロナ禍の影響により書面開催

鉄道軌道基盤維持特別対策事業について

⑵　地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会幹事会の開催

ア　第１回　コロナ禍の影響により書面開催

2019年度事業報告・決算について

2020年度活動方針・予算について

2020年度鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画について

イ　第２回　６月18日　シルキーホール　８名参加

新型コロナウイルス感染症の影響と対応について

2020年度長野電鉄株式会社生活交通改善事業計画について

⑶　長野電鉄㈱が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用の一部を、国・県と沿線自治体で助成した。

⑷　コロナ禍の影響による支援として、長野電鉄㈱が実施する国の補助対象外となった整備事業（車両点検等）に要する費用の一部を、県と沿線自治体で助成した。

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

■　防犯対策事業

単位：円

当初予算額	10,157,000	予算現額	13,095,000	決算額	12,388,308	前年度決算対比	121.7%	前年度決算額	10,175,588

Ⅰ　事業の目的

「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関と連携し、各種防犯活動を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

各町や団体で日頃の散歩を通じたまちの見守り活動や防犯パトロール等、コロナ禍であっても工夫した取組により防犯指導を効果的に行い、地域の中で自主防犯意識を高めている。

Ⅲ　事業の実績

1　市内刑法犯発生状況（2020年１月１日～12月31日）　単位：件

罪　種　別	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計
当該年度発生件数	1	5	121	6	3	25	161
前年度発生件数	1	10	112	10	3	24	160
比　較	0	△5	9	△4	0	1	1

※窃盗犯（自転車盗、万引き、車上ねらい等）が全体の75%を占めている。

2　防犯対策事業

⑴　須坂市防犯協会総会及び研修会　コロナ禍の影響により書面開催

⑵　須坂市防犯協会女性部会総会　　〃

⑶　夏の防犯運動　　８月10日～17日

ア　支部単位にパトロール等を実施した。

イ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　８月14日

⑷　全国地域安全運動　10月11日～20日

ア　支部単位にパトロール等を実施した。

イ　全国地域安全運動に伴う一斉啓発活動　10月15日

ウ　防犯ポスター優秀作品の展示　10月9日～23日（須坂市生涯学習センター）

⑸　年末特別警戒活動　12月15日～31日

ア　支部単位にパトロール等を実施した。

イ　八十二銀行須坂支店前でＡＴＭ警戒活動を実施した。　12月15日

ウ　シルキーホールで出発式を行い、駅前市街地を中心に特別夜間パトロールを実施した。　12月15日

⑹　広報・啓発活動

ア　各運動期間中に立看板、ポスターを掲出し、防犯意識の啓発を図った。

イ　広報須坂、セーフティー須高の隣組回覧など、犯罪の発生状況の周知と防犯対策の徹底を図った。

⑺　市防犯灯のＬＥＤ化　56灯　1,997,402円

⑻　区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成した。　豊丘町外52町　221灯　2,999,000円

⑼　防犯カメラの設置

地元からの要望と、声がけ事案が多い地域であることから、北須坂駅周辺と北部体育館周辺へ防犯カメラを設置した。（中部電力㈱との賃貸借契約）

3　地域安全安心市民活動

⑴　パトロール団体　40団体　1,485人

日頃の散歩等を通じ、地域安全サポーターによる、自分のまちや通学路を見守る活動を支援し、犯罪抑止を図った。

⑵　地域安全サポーター代表者会議　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　青色防犯パトロール講習会の開催　　６月30日　防災活動室１　16名参加

コロナ禍の影響により人数を限定し、新規取得者のみ実施した。

受講者に地域安全サポート隊員を委嘱し、青色防犯パトロールカーを利用した自主パトロールを実施

２－１－１２(目)消費者行政費

単位：円

当初予算額	5,379,000	予算現額	5,855,000	決算額	5,662,546	前年度決算対比	92.7%	前年度決算額	6,111,551

■　消費者保護啓発事業

単位：円

当初予算額	5,379,000	予算現額	5,855,000	決算額	5,662,546	前年度決算対比	92.7%	前年度決算額	6,111,551

Ⅰ　事業の目的

消費生活相談窓口での消費者相談と合わせ、巧妙化する悪質商法や特殊詐欺に対して、被害の未然防止を図り、被害を発見した際の迅速な対応に繋がるよう広報・啓発を行う。

消費生活講座等を通じて消費者が安全・安心な消費生活を営むために必要な知識・情報を提供し、消費生活について再考する機会を提供する。

家庭において不用となった日用品を譲り合い、ごみ減量化と再利用についての啓発を行う。

Ⅱ　事業の成果等

消費生活・特殊詐欺被害防止センターの周知と併せ、消費生活問題や特殊詐欺被害防止について広報・啓発の強化と相談員の資質向上のための研修へ参加し、相談に対し適切に対応することができた。

毎月実施される各種健康教室が中止となり啓発の機会が限られたが、広報須坂の特集記事や回覧板の新規作製、高齢者世帯訪問等を行ったことにより、被害者となり易い高齢者に向けた意識強化を図ることができた。

不用品登録制度（リサイクル情報）を継続し消費生活の改善とともに、適正な廃棄処分方法の案内を行い、製品事故の未然防止が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　消費生活・特殊詐欺被害防止センター

相談受付体制　相談員２名（専任１、兼任１）

相談用電話２台（専用１、兼用１）

２　消費生活相談受付状況

項目		件数	備考
苦情（販売購入形態）	店舗購入	25	店舗で購入、消費者が出向いた場所で契約
	訪問販売	36	営業所等以外の場所で申込み・契約
	通信販売	68	通信手段（郵便、電話、インターネット等）を用いた契約
	マルチ商法・マルチまがい	3	連鎖販売取引（契約が多層でピラミッド状に連鎖）
	電話勧誘販売	18	業者が消費者に電話をかけ契約を締結
	送りつけ商法(ネガティブオプション)	6	消費者から申込みもなく業者が商品を送付
	訪問購入	3	消費者の自宅など営業所等以外の場所で業者が物品を購入（買い取り）
	その他無店舗販売	1	店舗でないところ
	不明・無関係	90	不審なはがき・メール・電話等
	計	250	
（うちワンクリック請求４件、架空請求 11 件、還付金詐欺５件）			
問合せ		16	
合計		266	

3　消費者教育及び特殊詐欺被害防止注意喚起

⑴　消費生活講座　コロナ禍の影響により中止

⑵　出前講座

開催日	講座名	受講団体等	参加者数（人）
6月11日	賢い消費者はダマされません	旭ヶ丘ふれあいプラザ高齢者学級	18
10月21日	賢い消費者はダマされません	長野養護学校高等部すざか分教室	17
		計	35

⑶　高齢者向けの啓発活動

70歳・75歳健康教室　　２回（コロナ禍の影響により中止した10回はチラシ送付）

介護保険制度説明会　　１回（コロナ禍の影響により中止した11回はチラシ送付）

高齢者世帯訪問　　４回（高梨町、村山町）

⑷　街頭啓発活動

年金支給日（８月、10月、12月）に金融機関で警察署等と合同による啓発資料配布、被害防止の声掛け

⑸　特殊詐欺多発警報の発令　２月25日～３月10日

特殊詐欺の被害が２月に３件認知されたため、多発警報を発令し、２月25日に市長が広報車や防災行政無線で注意を呼び掛けた。また、期間中、各施設へのポスター掲示、隣組回覧、ＳＮＳ等による広報とともに、警察署等関係機関と連携し対策強化を図った。

4　啓発、情報提供等

⑴　広報須坂に「消費生活情報」の連載や情報ファイルに随時掲載し、悪質商法、特殊詐欺被害防止などを注意喚起

⑵　「啓発用チラシ」、「くらしまる得情報」、「ながの金融広報だより」等の隣組回覧、生涯学習センター及び地域公民館にポスターの掲示、リーフレット、チラシ配布等による周知、ホームページ掲載

⑶　特殊詐欺被害防止のため、防災行政無線（90回）、メールマガジン、ツイッターによる情報発信

⑷　ブログ「知って得するくらしの知恵」による情報発信

⑸　消費者行政活性化事業により啓発用品を作製、購入した。

ア　回覧板

トラブルや詐欺の各種事例等を掲載した回覧板5,000個を作成し、全69町へ隣組回覧数×２の数量分を配布した。

イ　若年層向けパンフレット「デキるオトナの消費生活入門」

契約等消費生活に関する知識を深めることやトラブル防止のため、市内３高校を通じて生徒・教職員へ配布し協力を依頼した。

ウ　のぼり旗　各種啓発、講座等用として掲示した。

5　研修会等への参加

消費生活相談に従事する職員の資質向上のため研修会等に参加した。

名称	開催日	主催者
消費生活相談2018年度、2019年度　Ｄ－ラーニング（遠隔研修）オンデマンド配信コース再配信	４月24日～７月10日	独立行政法人国民生活センター
消費生活相談Ｄ－ラーニング（遠隔研修）オンデマンド配信コース①～⑮	７月～３月	独立行政法人国民生活センター
消費生活相談員資格取得支援講座	７月３日～９月21日	長野県県民文化部くらし安全・消費生活課
市町村消費者行政担当者基礎研修	７月15日	長野県県民文化部くらし安全・消費生活課

名称	開催日	主催者
消費生活相談員担い手確保事業　消費生活相談員資格講座	７月 15 日～ 10 月 16 日	消費者庁
ながの消費者支援ネットワーク　勉強会	９月７日 12 月７日 ３月８日	(特非)ながの消費者支援ネットワーク
多重債務無料相談会	10 月 27 日	長野県県民文化部くらし安全・消費生活課
消費生活相談員研修　専門・事例講座 若者の消費者トラブルー成年年齢引下げを踏まえた相談対応とはー	11 月 12 日～ 11 月 13 日	独立行政法人国民生活センター
賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会	11 月 20 日～ ２月 28 日	国土交通省

６　不用品交換（リサイクル情報）の取り組み

毎月広報須坂へ掲載し、情報提供者と希望者との連絡調整等を行った。

⑴　差し上げます　　提供者　61 件（うち成立　26 件）

⑵　譲ってください　　希望者　11 件（うち成立　４件）

成立した主なもの　ベッド、鉢、テーブル、椅子、ベビー用品、マレットゴルフスティック　等

７　計量器の定期検査

長野県計量検定所に協力し、特定計量器の定期検査を実施した。

⑴　定期検査（集合検査、２年に１回）

期日　　７月 28 日～30 日

場所　　生涯学習センター

受検者　163 事業者（個人含む）

検査台数　458 台

⑵　対象者名簿の整備　随時（定期検査に代わる計量士による検査を受けた場合）

２－１－１３(目)市民生活支援費

単位：円

当初予算額	51,106,000	予算現額	5,119,428,000	決算額	5,117,542,239	前年度決算対比	7,710.0%	前年度決算額	66,375,466

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	4,581,000	予算現額	4,568,000	決算額	4,542,959	前年度決算対比	110.9%	前年度決算額	4,095,981

Ⅰ　事業の目的

寄附募集に関し審査等を行い、公正を図る。

市庁舎内の窓口案内業務を行い、来庁者サービスに努める。

行政相談委員の活動を支援し、国の行政機関等の業務に対する苦情や意見・要望などを聞き、制度及び運営の改善を目指す。

新生活運動の推進で、無駄な出費をなくし合理的生活を目指す。

Ⅱ　事業の成果等

市庁舎内の窓口案内業務の民間委託を継続し、市役所を訪れるお客様に対し庁内の案内をはじめ、市内の観光名所など幅広い要望にも親切丁寧な対応で、行政サービスの向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　金銭物品等寄附募集許可申請及び届出状況　（50 万円未満　届出　　50 万円以上　許可）

	募集行為の名称	申請金額（円）	許可・届出の別
1	令和２年花火大会資金「第 33 回須坂みんなの花火大会」（許可後、募集中止）	6,740,000	許可
2	第 70 回社会を明るくする運動募金（許可後、募集中止）	900,000	許可
3	「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金	100,000	届出
4	複十字シール運動に係わる郵送募金	25,000	届出
5	第 70 回社会を明るくする運動募金	900,000	許可
6	令和２年度　須坂市障害児者愛の募金	990,000	許可
7	令和２年度　複十字シール募金	480,000	届出

2　新生活運動推進委員会

⑴　新生活運動推進委員会役員会　コロナ禍の影響により書面開催

ア　日時　５月 29 日

イ　内容　令和元年度（平成 31 年度）事業報告及び収入支出決算書の承認、会計監査報告
令和２年度事業計画案・予算案及び新生活運動申し合わせ事項について

⑵　新生活運動申し合わせ事項について、広報須坂７月号、企業振興ニュース７月号、市ホームページでの啓発や、区長会の会議等で周知に努めた。

3　市庁舎内の総合案内

⑴　委託料　　長期継続契約　2017 年 10 月１日から 2020 年９月 30 日まで

業務名	委託先	業務内容	年間委託料（円）
市庁舎窓口案内業務委託	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	窓口案内、施設案内等	1,168,200

長期継続契約　2020 年 10 月１日から 2023 年９月 30 日まで

業務名	委託先	業務内容	年間委託料（円）
市庁舎窓口案内業務委託	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	窓口案内、施設案内等	1,207,800

⑵　業務実績　案内件数　33,019 件（１日平均　135.9 件）

4　行政相談支援

⑴　総務大臣より委嘱されている行政相談委員の支援を行った。

ア　行政相談委員２名（委嘱期間）2019 年４月１日から 2021 年３月 31 日まで

イ　行政相談委員が偶数月第１木曜日午後に行っている行政相談について、広報須坂 10 月号、11 月の隣組回覧、広報物品の設置等による周知や会場の提供などの支援を行った。

⑵　行政相談週間イベント　コロナ禍の影響により中止

⑶　高水地区行政相談委員及び市町村職員合同研修会　コロナ禍の影響により中止

⑷　北信ブロック市町村行政相談担当者会議　11 月 20 日　須坂市役所

⑸　行政相談委員候補者の推薦

委嘱期間が満了するため、総務省長野行政監視行政相談センターへ２名を推薦した。

5　自衛官募集事務

自衛官募集に係る広報や住民の自衛隊に対する理解と認識を深めるための啓発を行った。

⑴　自衛官募集案内の記事を広報須坂へ掲載し周知した。

掲載月　７・11・３月号

⑵　市民課窓口にポスター、機関紙、パンフレット、自衛官募集の名入れをしたポケットティッシュを通年で配置したほか、新成人へのリーフレット等の配布を協力した。

⑶　自衛官募集事務市町村担当課長会議　コロナ禍の影響により書面開催

⑷　自衛隊入隊・入校予定者出発報告

３月 15 日　応接室　須坂市出身者４名、自衛隊長野地方協力本部、須高防衛協会、家族会等

■　市民支援事業

単位：円

当初予算額	46,525,000	予算現額	52,539,000	決算額	50,684,044	前年度決算対比	81.4%	前年度決算額	62,279,485

Ⅰ　事業の目的

行政と市民のパイプ役である区長活動を支援する。また、コミュニティ活動の拠点である公会堂の建設、備品整備等に対する区民の負担の軽減を図るため補助金等の交付を行うとともに、広報等の配布業務など区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動に対して区長会・自治会活動交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

区長会組織を通じ、行政との連携を円滑にするとともに、住民の福祉と自治会活動の支援が図られた。

また、一般コミュニティ助成事業の採択を受け、３町に公会堂備品等の整備ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　区長会活動への支援等

総会（初・春季・秋季）３回、正副会長会８回、役員会４回を開催した。また、区運営の参考とするため、互いの意見交換・交流を目的に懇談会を行った。

⑴　県外視察研修　コロナ禍の影響により中止

⑵　区長懇談会

「共創のまちづくり」を一層進めるために例年開催している区長会と市長との意見交換会に代えて、区長相互に情報交換する場を確保した。

ア　期日、場所　　11 月４日、メセナホール小ホール

イ　参加者数　　64 人

ウ　懇談テーマ　　「各区における新型コロナウイルス感染症への対応、工夫したこと」

⑶　区長会研修会　コロナ禍の影響により中止

⑷　令和２年（2020 年）区長退任にあたり、市長から感謝状を贈呈した。　12 月 22 日

⑸　転入者に、区（自治会）加入を呼びかけるチラシを配布した。

⑹　非接触式電子温度計の配備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

新型コロナウイルス感染症への対応として区が行う健康チェックを支援するため、69 町へ１台ずつ配備した。　12,000 円×69 個×1.1＝910,800 円

2　公会堂建設事業補助等

⑴　事務機器等補助額　12 町　12 件　1,066,000 円　　単位：円

区分	町名	補助額	区分	町名	補助額	区分	町名	補助額
複写機	亀倉町	100,000	パソコン	米子町	64,000 (プリンター含)	エアコン	旭ヶ丘町	27,000
〃	春木町	100,000	〃	豊島町	32,000 (プリンター含)	〃	五閑町	53,000
印刷機	境沢町	200,000	〃	太子町	35,000	〃	高橋町	134,000 (３台)
			〃	屋部町	56,000 (プリンター含)	〃	田の神町	65,000 (２台)
						〃	相森町	200,000 (２台)

補助率 1/3（複写機、印刷機、パソコン、情報連絡用機器）、1/5（エアコン）

⑵　公会堂建設事業補助額　12 町　15 件　2,627,000 円　　単位：円

区分	町名	事業名	補助率	補助額
補強・改装	松川町	破風・軒天修繕工事	2/10	69,000
〃	村石町	屋根塗装工事	2/10	302,000
〃	幸高町	トイレ改修工事	2/10	85,000
〃	米持町	誘導灯ＬＥＤ化工事	2/10	48,000
〃	太子町	男子トイレ改修工事	2/10	66,000
〃	米持町	全館照明ＬＥＤ化工事	2/10	382,000
〃	高橋町	電気容量増設及び照明器具ＬＥＤ化工事	2/10	151,000
〃	大谷町	トイレ改修工事	2/10	134,000
〃	塩野町	外装改修工事	2/10	698,000
〃	相之島町	外装塗装工事	2/10	330,000
〃	米持町	流し台改修工事	2/10	68,000
〃	小山町	暖房器具設置工事	2/10	40,000
〃	八重森町	暖房器具設置工事	2/10	50,000
〃	境沢町	トイレ改修工事	2/10	46,000
〃	高橋町	火災受信機交換等及び照明器具ＬＥＤ化工事	2/10	158,000

⑶　コミュニティ助成事業補助額（補助率 10/10）３町　7,200,000 円　　単位：円

区分	町名	助成物品等	補助額
地域活動助成事業 一般コミュニティ助成事業 （公財）長野県市町村振興協会	本上町	エアコン、子供神輿用（法被、腰帯、豆しぼり手拭い）、祭用（法被、踊り笠すげ、腰巻、豆絞り手拭、たすき）、デジタルカメラ	2,500,000
	西町	会議テーブル、会議イス、電波式掛時計、タープテント、バーベキューコンロ、レジャーテーブル、折りたたみベンチ、ワイヤレスカラオケセット、ワイヤレスペアマイク、追加用チップ、液晶テレビ、テレビ台、テーブルセット、エアコン、パソコン、プリンター、クリーナー、冷蔵庫、物置	2,300,000
一般コミュニティ助成事業 （一財）自治総合センター	上八町	エアコン、和机、座布団	2,400,000

3　地縁団体認可の状況

認可地縁団体の数　57 団体（2021 年３月 31 日現在）

認可処理件数　　１件　本郷町区　　認可日　2020 年６月 18 日

4　ボランティア団体等の支援

ＮＰＯ法人、ボランティア活動等の問合せに対し情報を提供した。

■　**特別定額給付金支給事業**　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	5,062,321,000	決算額	5,062,315,236	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、「特別定額給付金」を給付する。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染拡大防止のため郵便又はオンライン申請により、20,143 世帯（50,414 人）に給付することができた。

Ⅲ　事業の実績

実施内容

申請期間　５月 18 日から８月 17 日まで

対象世帯　20,213 世帯

給付世帯　20,143 世帯

２－１－１４（目）地域振興費

単位：円

当初予算額	43,230,000	予算現額	95,656,000	決算額	89,904,534	前年度決算対比	287.8%	前年度決算額	31,237,780

■　**地域活性化事業**　　単位：円

当初予算額	12,107,000	予算現額	74,179,000	決算額	70,148,728	前年度決算対比	871.3%	前年度決算額	8,051,168

Ⅰ　事業の目的

須坂の自然や文化、産業等の地域資源を活用した交流人口増の取組み、市民の誇りや地元愛の醸成、若い世代の結婚支援による人口減少抑制などにより、持続可能で魅力ある地域づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

地域情報チャンネル番組の制作及び放送や元気づくり支援金の活用により、共創のまちづくりを推進することができた。

「結婚支援事業」では、意識改革セミナーや交流会、結婚相談所の運営等を実施し、結婚を希望する独身者を支援することができた。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び地域の活力を創出する事業等を行う団体等に対して補助金を交付し、感染拡大の防止及び地域振興を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　地域発・元気づくり支援金の申請支援

地域活性化を図るため、県への申請を支援した。

区分	事業名	担当課及び団体名等	交付確定額（円）
市	須坂市結婚支援事業「須坂を楽しむ&結婚応援プロジェクト」	政策推進課	570,000
団体等	信州須坂フルーツエールによる果実振興とまちの賑わい創出	信州須坂フルーツエール推進協議会	502,000
〃	須高担い手就農支援事業	須高農業振興会議	554,000
〃	須坂☆キッズシアタープロジェクト	ドリーム・コンシェル	2,181,000
〃	臥竜公園一帯を活用したアウトドアイベントによる観光誘客事業	アウトドアライフスタイル推進協議会	3,189,000
〃	信州須坂　健康スムージーを通じたまちのにぎわいづくり	信州須坂健康スムージー推進協議会	404,000

2　地域づくり団体等活動支援貸付金の貸付

地域づくり団体等が国県等の補助金等を活用して実施する市の活性化に資する事業に関し、補助金等が支払われるまでの間、無利子資金の貸付を行った。

貸付件数　２件　　貸付金額　4,235,000 円

3　地域情報チャンネル番組の制作及び放送

市民団体等や区、市の施策等を紹介するテレビ番組を制作し、地域情報チャンネルで放送した。

⑴　委託先　　(株)Goolight

⑵　委託料　　1,320,000 円

⑶　業務内容

ア　広報番組「共創 皆でつくろう元気な須坂」制作及び放送業務委託

番 組 名
伝統的建造物群を活かしたまちづくり（９月）
須坂で奮闘！新規就農者（11 月）
思い受け継ぐ学校給食センター（３月）

イ　(株)Goolight が制作するニュースウォーカーから市に該当する映像を編集し、市ホームページやＳＮＳで動画を公開した。

4　結婚希望者の支援

県の地域発・元気づくり支援金を活用し、結婚を希望する独身者の支援を行った。

事業開始（26 年 10 月）から当該年度までの市の支援による婚姻数は 16 件。

なお、婚活セミナー及び交流会等については、４事業を実施する予定だったが、コロナ禍の影響により３事業を中止した。

⑴　業務名　　結婚支援事業委託

⑵　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　　993,474 円

⑷　委託期間　　４月１日～３月 31 日

⑸　業務内容　　結婚相談所の運営、婚活セミナー及び交流会の開催

ア　結婚相談所の運営　　登録者 74 人（男性 39 人、女性 35 人）　延べ相談者 103 人

イ　お見合いの調整　　実施数 11 回　　カップル成立数２組

ウ　交流会の開催

峰の原高原でトレッキング＆フォトハイク

９月 21 日　　峰の原高原「こもれびホール」とその周辺

参加者 19 人（男性 13 人、女性６人）　カップル成立数３組

5　長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業

長野圏域への移住を考える独身女性と地元男性との交流機会を提供するオンラインツアーを開催した。また、ツアーの効果を高めるため、事前セミナーを開催した。

⑴　事前セミナー（男性対象）

10月31日　Light house（長野市）

演題　「婚活カフェ～選ばれる自分になる！～」

講師　婚活de八ヶ岳推進委員会

参加者　９人

⑵　移住婚活オンラインツアー「ナガノスタイルde縁結び @Zoom」

11月21日、11月22日、11月23日（千曲市、坂城町）

参加者　23人（男性13人、女性10人）　カップル成立数５組

6　結婚新生活支援補助事業の実施

少子化対策を推進するため、国の結婚新生活支援事業費補助金を活用し、新婚世帯（世帯の所得が340万円未満）を対象に住居の賃料等を補助した。

補助件数　９件　　補助額　2,400,000円（合計）

7　須坂市新型コロナウイルス対応型地域活力創出事業等補助金

新型コロナウイルスの感染拡大防止及び地域振興を図るため、感染拡大の防止及び地域の活力を創出する事業等を行う団体等に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して補助金を交付した。

補助件数　137件　　補助額　60,971,000円（合計）

■　移住交流支援事業

単位：円

当初予算額	31,123,000	予算現額	21,477,000	決算額	19,755,806	前年度決算対比	85.2%	前年度決算額	23,186,612

Ⅰ　事業の目的

移住定住先として須坂市を選んでいただくため、首都圏をはじめ県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、移住先としての知名度向上に関する事業や移住希望者の積極的受入れに関する事業、移住相談体制の充実に関する事業を充実させることで、更なる移住定住者が増えるまちを目指す。

Ⅱ　事業の成果等

移住先としての知名度向上に関する事業では、移住応援サイト「スザカでくらす」やメルマガ、ブログ等に加えフェイスブックやインスタグラム、ツイッターなどＳＮＳよる情報発信に加え、コロナ禍においてユーチューブを活用した動画の配信を積極的に行った。

首都圏等で開催していた相談会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほぼ全てオンラインに切り替え実施することで、全国からの移住希望者の相談に対応することができた。

移住希望者の積極的受入れに関する事業では、空き家バンクの充実や移住者受入協力求人企業の紹介、移住体験ツアーの実施、移住体験ハウスの整備、地域おこし協力隊の活用等を通じ、信州須坂移住支援チームサポートによる移住者数は38人となり、積極的に移住者を受け入れることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　移住支援サイトやメルマガ、ＳＮＳ等による情報提供

⑴　仕事、空き家、移住体験談、子育て情報など一元的に情報を提供

⑵　市ホームページのほか、ブログ、フェイスブック、インスタグラム、ツイッターで情報発信
⑶　コロナ禍で新たに移住支援動画をユーチューブで配信　　85 本

2　移住相談会・移住セミナーの実施
コロナ禍の影響により、これまで東京、大阪、名古屋で開催していた移住相談会やセミナーをオンラインに切り替えて実施した。
⑴　移住相談実施状況
ア　オンライン移住相談会の開催　　42 回
イ　対面による移住相談の実施　　28 回
ウ　電話による移住相談会の開催　　1 回
⑵　相談件数　　115 組（209 人）

3　移住体験ツアーの実施
移住希望者や空き家バンク希望者に対する移住体験ツアー等を実施した。
⑴　移住体験ツアー開催数　　11 回
⑵　参加者数　　20 人

4　移住体験ハウスの活用
旧教員住宅を体験ハウスとして活用し、移住体験ツアーや新規就農体験ツアーの参加者等が利用した。
⑴　利用回数　　17 泊
⑵　利用者人数　　30 人

5　空き家バンク事業の実施
使える空き家を有効活用するため市内の空き家を登録し、移住希望者等へ市ホームページで情報発信を行い、都会からの移住者へ繋げることができた。
⑴　空き家所有者への周知　　納税通知封筒（4 月）、広報須坂（5・8 月）、隣組回覧（12 月）
⑵　新規登録件数　　7 件
⑶　成約件数　　13 件

6　長野地域連携中枢都市圏移住促進事業
三大都市圏等からの人口流入を目的としたUJI ターン及び定住に向けた取組みを、連携中枢都市（長野市）と連携市町村（長野地域７市町村）とともに実施。圏域パンフレットの作成、移住相談会の開催、移住体験ツアー等を実施した。
⑴　オンライン移住相談会の開催　　11 月 15 日、２月 21 日
⑵　オンライン移住セミナーへの参加　　10 月 10 日
⑶　移住者交流会の開催　　11 月 7 日

7　地域おこし協力隊の活用
地域おこし協力隊を採用し、都会からの人材を積極的に受け入れ、移住支援や観光誘致等に繋げる取組みを実施した。

活動場所	活動内容
町なかリノベーション（２人）	中心市街地における人口減少や高齢化、商業の衰退等の地域課題に対し、地域おこし協力隊による新たな視点や能力、マンパワーを有効活用し、活動拠点「コミュニティスペース結」の整備を行い、空き店舗の活用や地区で行われるイベントや行事への参加、まちづくり団体の活動等への参加、積極的な情報発信を行った。

活動場所	活動内容
須坂温泉 （２人）	須坂温泉古城荘の利用促進並びに地域に愛される温泉施設として、まずは日常業務を習得し、地域の振興や観光の振興に結びつく活動を地域住民と共同で進めるとともに、須坂温泉における農家チャレンジショップの開催や豊丘地域の遊休耕作地を積極的に活用したソルガムの栽培を行うなど、地域住民と連携した活動を行った。
峰の原高原観光協会 （１人）	長野大学環境ツーリズム学部の学生と協同し空きペンションを活用した交流拠点づくりや宿泊体験、地域の情報発信を行った。夏季期間中は、コロナ禍で近隣市町村からの観光客を対象に、こもれびホール周辺で休憩所兼案内所を運営した。また、一区民として高齢者宅に住み込み地域の高齢化問題を考えながら高齢者のコミュニティ強化の一助となった。

２－１－１５（目）情報化推進費

単位：円

当初予算額	133,604,000	予算現額	134,168,000	決算額	132,712,923	前年度決算対比	106.5%	前年度決算額	124,575,835

■　住民基本台帳等電算業務委託事業

単位：円

当初予算額	70,920,000	予算現額	70,810,000	決算額	70,607,793	前年度決算対比	102.2%	前年度決算額	69,096,701

Ⅰ　事業の目的

住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な処理を行うことができた。

事務の簡素化のため、契約については一括契約とし、共通システム以外の各個別業務分の支出については所管課対応とした。

Ⅲ　事業の実績

１　システム利用料

基幹系システムクラウドサービス利用料　　85, 726, 224 円

２　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託	(株)電算	システム運用サポート及び用紙代、帳票作成処理、封入封緘処理、データパンチ等	33, 084, 480
自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う作業委託	(株)電算	国の自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う機器の設置、設定等	414, 029

■　情報システム管理事業

単位：円

当初予算額	62,684,000	予算現額	63,358,000	決算額	62,105,130	前年度決算対比	111.9%	前年度決算額	55,479,134

Ⅰ　事業の目的

庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

情報通信システムの適正な運用、情報ネットワークの活用及び情報の共有により、効率的に事務を執行することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　事務用ノートパソコン、サーバーのリース配備等

⑴　庁内ＬＡＮの適正管理、老朽化したパソコン、プリンター、サーバーの更新等

項目	数量等	金額（円）	更新時期	備考
庁内用パソコン	103 台	1,626,240	９月	５年リース（月額 232,320 円）
庁内ファイルサーバー	１式	112,200	３月	５年リース（月額 112,200 円）

⑵　パソコン･サーバー等リース継続分　27,941,256 円

2　庁内ＬＡＮサーバー機器等保守委託

庁内ＬＡＮシステムのサーバー機器等の保守を委託した。

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
地理情報システム（ＧＩＳ）保守委託	HARVEY(株)長野支店	地理情報システム保守	1,078,000
庁内ＬＡＮプリンター保守委託	(資)カミヤ長張商店	庁内ＬＡＮプリンター保守	191,730
	（一括契約額 221,430 円）		
大判プリンター保守委託	(資)カミヤ長張商店	大判プリンター保守	46,200
ネットワーク機器等保守業務委託	NEC フィールディング(株)北関東支社長野支店	ネットワーク機器等保守	1,036,992

3　新規システム整備等

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
公開型地理情報システム（ＧＩＳ）構築委託	ジオナレッジ(同)	公開型地理情報システム（ＧＩＳ）構築	3,291,200
内部向け地理情報システム（ＧＩＳ）データ移行委託	HARVEY（株）長野支店	内部向け地理情報システム（ＧＩＳ）のクラウド方式への変更に伴うデータ移行	418,000
新給食センターネットワーク整備委託	東日本電信電話（株）埼玉事業部長野支店	新給食センターへのネットワーク整備	36,080
	ＮＥＣフィールディング(株)北関東支社長野支店	新給食センターへのネットワーク整備に伴う機器の導入、設定	349,800
Web 会議用ネットワーク回線整備委託	(株)Goolight	Web 会議用インターネット回線整備に伴う機器の導入、設定	880,000
庁内システムハウジングサービス初期導入作業委託	(株)電算	庁内ファイルサーバーのバックアップ機設置に伴うデータセンター整備	178,200

4　情報セキュリティ研修

適正な庁内ＬＡＮ運用と個人情報保護の徹底を図るため実施した。

⑴　新規採用職員研修会　　４月３日
⑵　e ラーニング形式研修　　10 月 13 日～12 月 25 日（受講者 550 人）

５　電子申請・届出システムの運用
⑴　ながの電子申請サービスへの参加（県内 78 団体）
⑵　オンライン行政手続き等の内容（内部事務用を除く）

公文書公開請求	母子家庭証明書発行申請
各種健康診査申込み	犬の死亡届
犬の登録事項の変更届	上下水道名義変更届
上下水道開栓届	上下水道閉栓届
児童手当等の受給資格認定請求	須坂市オープンデータ　作成提案
妊娠期間中の布製マスク追加配布希望申請	オンラインフィットネス Web 受講申込
災害弱者等大雨・台風時に係る宿泊費用助成金事前登録申請	須坂市行財政改革プラン 2025（案）へのご意見募集
第六次須坂市総合計画　若者対象アンケート	第六次須坂市総合計画　高校生対象アンケート
第六次須坂市総合計画（基本構想・前期基本計画）策定に係るパブリックコメント	第 3 次須坂市地域福祉計画・第 4 次地域福祉活動計画（案）の意見募集
須坂市各種委員の応募申請	男女共同参画いきいきフォーラム参加申込
須坂市高齢者いきいきプラン（第九次老人福祉計画・第八期介護保険事業計画）素案に対する意見	須坂市公式 LINE 希望メニューアンケート
須坂市動物園代表動物選挙 2021	アカカンガルーの赤ちゃんの愛称を募集します！
令和３年度八町きゅうり苗購入予約申込	

⑶　申請件数

年度	行政手続等	内部事務用	合計
当該年度	1,558 件	978 件	2,536 件
前年度	441 件	304 件	745 件

２－１－１６（目）男女共同参画推進費

単位：円

当初予算額	2,806,000	予算現額	2,271,000	決算額	2,166,857	前年度決算対比	84.7%	前年度決算額	2,559,342

■　男女共同参画社会づくり事業

単位：円

当初予算額	2,806,000	予算現額	2,271,000	決算額	2,166,857	前年度決算対比	84.7%	前年度決算額	2,559,342

Ⅰ　事業の目的
家庭・学校・職場や地域において、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会づくり」を推進する。

Ⅱ　事業の成果等
2018 年度からスタートした「第五次須坂市男女共同参画計画」のダイジェスト版を子育てセミナーで活用し、意識啓発を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。
男女共同参画推進市民会議が主体の「男女共同参画いきいきフォーラム」では、活動発表や講演会を通して、男女共同参画を考え理解を深めることができた。

「情報誌ペチャ＊クチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市男女共同参画推進委員会

第五次須坂市男女共同参画計画の推進と男女共同参画社会づくりに向けた推進方法について協議した。

(1) 委員数　10 人（男性４人、女性６人）　　任期２年

(2) 会議の開催

回	開催日	内　　容
1	５月 26 日（コロナ禍の影響により書面開催）	2019 年度事業報告、2020 年度事業計画、男女共同参画計画の各課の取組、女性の参画状況、男女共同参画計画内容の一部変更（組織変更）について

2　須坂市男女共同参画推進市民会議

「男女共同参画いきいきフォーラム」を開催し、意識啓発した。

団体会員数 22 人　個人会員数 14 人（男性５人､女性 31 人）　　任期２年

(1) 会議の開催

回	開催日（出席会員数）	内　　容
1	６月 18 日（コロナ禍の影響により書面開催）	2019 年度事業報告、2020 年度事業計画
2	10 月 30 日（16 人）	輝く女と男セミナー、いきいきフォーラム、いきいき通信について 男女共同参画課と人権同和政策課の統合について
3	12 月 17 日（20 人）	いきいきフォーラムの内容とスケジュール、係分担等について 男女共同参画課と人権同和政策課の統合について
4	２月 18 日（17 人）	いきいきフォーラムの報告と反省、来年度の事業予定について 男女共同参画課と人権同和政策課の統合について

(2) 輝く女と男セミナー　　コロナ禍の影響により中止

男女共同参画に関する社会的な課題について学習会を開催する。

(3) 男女共同参画いきいきフォーラム　　コロナ禍の影響によりリモート開催を併用

市民の男女共同参画意識の向上を目指し､家庭や地域にある身近な出来事から､男女共同参画を考える。

ア　期日　　２月６日

イ　会場　　生涯学習センター　３階ホール

ウ　参加者数　112 人（来場者 85 人、リモート 27 人）

エ　内容

（ア）　活動発表

長野人権擁護委員協議会須高部会の活動発表

（イ）　講演会

「地域社会における男女共同参画　　―なぜ、男女共同参画を進める必要があるのかー」

講師　長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 築山秀夫 氏

(4) 男女共同参画いきいき通信第 16 号の発行

市民会議会員の活動などを広報することを通して、男女共同参画について意識啓発する。

ア　掲載内容　　男女共同参画社会とは？

男女がともに参画している地域活動のようすを紹介

イ　全戸配布　　12 月 28 日

(5)　“あいとぴあ”グループ企画協働事業「女性の活躍と子育ての両立を考える講座」

３月１日～７日 YouTube によるオンデマンド動画配信を受講

(6) 料理交流会「男もすなる料理」　　コロナ禍の影響により中止

3　須坂市男女共同参画推進庁内連絡会

10 月 7 日　コロナ禍の影響により書面開催　　委員数 29 人

第五次計画の各課の取組み、女性の参画状況について、庁内関係部門で効果的な推進ができるよう取組みを依頼した。

4　各種学習会（出前講座）

家庭や地域での身近な問題から、男女の役割について考え、慣習や固定的な役割分担意識の見直しを図るため、学習会を開催した。

(1) 地域学習会　　コロナ禍の影響により依頼実績なし

(2) 子育てセミナー

「家族の役割って？」

団体名	開催日	参加者数
井上保育園	9 月 11 日	20 人（女性 20 人）

5　仕事と生活の両立ができる環境整備の推進　　コロナ禍の影響により中止

仕事と生活の両立ができる環境整備のために、企業と連携した「ワーク・ライフ・バランス推進研修会」の開催及び周知啓発する。

6　講座等事業

男女がともに学習し、自ら力をつけ積極的に社会参画ができるよう講座を開催する。

(1) チャレンジ講座「プチ起業・ＳＮＳ活用セミナー」　　コロナ禍の影響により中止

(2) 会話術・心が伝わる話し方講座　　コロナ禍の影響により中止

7　研修事業

男女共同参画社会実現のために研修事業に参加し、推進方法の学習や意識の向上を図る。

(1) 男女共同参画推進県民大会　　コロナ禍の影響により中止

(2) 男女共同参画推進団体等交流会　　コロナ禍の影響により中止

8　女性の参画状況調査（2020 年４月１日現在）

女性の社会参画促進と政策決定過程への参画を推進するため、参画状況等を調査した。

内　　容	当該年度	前年度
須坂市審議会委員等における女性委員の割合	35.3%	34.4%
女性比率 40%未満の審議会・委員会等への委員の選出に関する調査	56 審議会等中 35 審議会等	56 審議会等中 36 審議会等
各町（69 町）の女性役員について １　女性役員がいると回答した町 ２　女性役員の割合	 53 町 17.0%	 49 町 16.7%
市職員の女性管理職の割合	6.5%	8.5%

9　審議会委員等への女性委員推薦

推薦依頼のあった審議会等委員について、10 の審議会等へ 14 人を推薦した。

10　啓発事業

(1) 広報須坂による啓発

ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）防止について　　11 月

(2) 審議会・委員会等に占める女性委員の状況をホームページに一覧として掲載　11 月

(3) 男女共同参画週間啓発パネル・ポスター掲示　旧上高井郡役所１階ロビー　６月 23 日～７月 31 日

(4) 区・自治会役員への女性登用の啓発

区・自治会における女性役員の調査結果報告と併せ、区長あて登用依頼文書送付　６月 30 日

(5) デートＤＶリーフレットの作成及び配布

新成人に配布　　12 月

(6) 子育て情報誌「ペチャ＊クチャ」による啓発

見開きの２ページに特集記事掲載　年２回（春号、秋冬号）

11　相談事業

女性が抱える諸問題について相談対応した。　(延件)

		DV	育児	仕事	夫婦	親子	友人	介護	健康	その他	計
相談件数（件）		13	0	4	19	4	1	0	0	3	44
内訳	来庁（件）	9	0	0	8	3	0	0	0	0	20
	電話（件）	4	0	4	11	1	1	0	0	3	24

12　各種団体育成支援

女性の社会参画に向けた取組みのため支援した。

(1) 須坂市女性団体連絡協議会（事務局）

市内の女性団体・グループ相互の連絡調整を図り、女性の社会参画や環境保護活動について、研究協議し取り組んだ。

ア　会議の開催

回	開催日 (出席委員数)	内　　容
1	４月８日 （９人）	2019 年度事業報告及び会計報告、2020 年度事業計画及び予算、もったいない市、市の審議会等委員の推薦について
2	６月 12 日 （７人）	エコ探検隊、研修視察について、エコルーム衣替え
3	９月 29 日 （８人）	研修視察、市の審議会等委員の推薦について、エコルーム衣替え
4	３月 15 日 （７人）	本年度の活動と予算執行状況、市の審議会等委員の推薦 2021 年度もったいない市、2021 年度役員改選について

イ　視察研修

10 月 22 日　　ながの環境エネルギーセンター、資源再生センター、リサイクルプラザ（長野市）

参加者数 24 人

ウ　環境保護に関する活動

（ア）　エコサポートすざかの運営

a　毎週土・日開館　　延べ日数 80 日（４/11～５/31 コロナ禍の影響により運営中止）

入館者数 6,508 人（うち資源物持込者 5,755 人）

b　もったいない市　　コロナ禍の影響により中止

（イ）　環境学習への取組み

小学生の環境学習「エコ探検隊」　　コロナ禍の影響により中止

⑵ スマイル・ママ・フェスタ in 須坂の支援

子育て世代の女性が、自らの経験や活動を活かした発表の場を作り、親子でいっしょに楽しみ、交流のできるイベントの開催支援を行う。

（６月７日　メセナホール）コロナ禍の影響により中止

ア　実行委員会の開催

※実行委員会は、前年度１月より継続。（実行委員８人）

前年度３月 26 日開催の実行委員会において、当該年度の開催中止を決定した。

回	開催日 （出席委員数）	内　　容
1	4月 17 日	三役会議 来年度の実行委員体制と方向性、スケジュールについて
2	3月 16 日	三役会議 スマイル・ママ・フェスタ in 須坂の目的について、組織体制について 来年度の開催中止について

２－２－１（目）税務総務費

単位：円

当初予算額	175,216,000	予算現額	180,923,000	決算額	179,943,110	前年度決算対比	108.0%	前年度決算額	166,684,139

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	1,122,000	予算現額	654,000	決算額	465,050	前年度決算対比	42.3%	前年度決算額	1,099,369

Ⅰ　事業の目的

公正で適正な税務行政を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

固定資産評価員会議を開催し、固定資産の公正な評価を行い、適正な課税を行うことができた。

また、投票年齢の引下げ等により主権者教育としての租税教育の充実が求められており、市内小学６年生等を対象に長野税務署管内租税教育推進協議会との共催による租税教室を開催し、次代を担う児童に租税の意義や役割を正しく理解する機会を提供し、税の役割から納税の大切さを学ぶ機会とすることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　固定資産評価員会議

⑴ 会議の開催状況　　年３回開催　８月７日、11 月 19 日、３月 22 日

⑵ 主な会議事項

ア　令和３年度評価替えについて

イ　令和３年度固定資産評価調書について

ウ　令和３年度中小企業が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置について

２　租税教育の推進

⑴ 租税教室の開催状況（長野税務署管内租税教育推進協議会と共催）

ア	旭ヶ丘小学校６年生	（２クラス）	45 人	５月 28 日	市
イ	仁礼小学校６年生	（２クラス）	41 人	11 月 30 日	市
ウ	井上小学校６年生	（１クラス）	35 人	12 月 21 日	税務署

エ	日滝小学校６年生	（２クラス）	46 人	12 月 22 日	市
オ	森上小学校６年生	（２クラス）	40 人	１月 20 日	市
カ	豊洲小学校６年生	（１クラス）	21 人	１月 20 日	県税事務所
キ	小山小学校６年生	（２クラス）	59 人	１月 27 日	市
ク	豊丘小学校６年生	（１クラス）	14 人	２月１日	市
ケ	日野小学校６年生	（２クラス）	71 人	２月 19 日	税務署
コ	須坂創成高校３年生	（３クラス）	120 人	７月 28 日	税務署
	計	（18 クラス）	492 人		

■　固定資産評価審査委員会運営事業

単位：円

当初予算額	61,000	予算現額	55,000	決算額	9,750	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

納税者から固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服があった際に、中立公正な立場で審査決定する。

Ⅱ　事業の実績

１　固定資産評価審査委員の人事

以下のとおり委員が再任した。

再任委員　内舩 正俊　（任期　2020 年４月１日～2023 年３月 31 日）

２　各種大会及び研修会への出席

固定資産評価審査委員会運営研修会（11 月 24 日　松本市）　コロナ禍の影響によりリモート開催

２－２－２（目）賦課徴収費

単位：円

当初予算額	129,465,000	予算現額	135,550,000	決算額	125,234,755	前年度決算対比	89.4%	前年度決算額	140,091,135

■　賦課徴収事務費

単位：円

当初予算額	129,465,000	予算現額	135,550,000	決算額	125,234,755	前年度決算対比	89.4%	前年度決算額	140,091,135

Ⅰ　事業の目的

適正・適切な賦課・徴収を行い、公平な税負担の実現と税収の確保に努める。

Ⅱ　事業の成果等

市民税・軽自動車税等の課税においては、未申告者の解消や課税客体の把握等に努めるとともに、税務署・県税事務所とも連携し申告相談・税務調査等を実施する中で、公平公正な課税を行うことができた。

固定資産税では、標準宅地 304 地点の時点修正、1,111 本の路線価の下落修正及び新規路線 12 本の付設、固定資産評価基準の改正による土地の奥行価格補正率の見直しを 6,508 件行い、課税客体を把握し「令和３基準年度評価替え」を円滑に行うことができた。

滞納整理については、「第三次滞納整理対策チャレンジプラン（2020 年度～2022 年度）」に基づき滞納整理を推進し、収入未済額の削減と新規の滞納者を発生させない取組みを推進した。また、徴収困難な滞納事案を長野県地方税滞納整理機構に移管し取組んだ。これらの取組みにより、市税の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で前年度を上回り、チャレンジプランの 2020 年度収入未済額目標値を達成した。

Ⅲ　事業の実績

1　市民税の課税状況

⑴　個人市民税（滞納繰越分を除く）　　特別徴収義務者数 3,636 人

区　分	普　通　徴　収		給与に係る特別徴収		退　職　所　得	
	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)
所得割	4,925	435,514,200	15,365	1,720,833,200	118	19,544,600
均等割	6,758	23,198,000	16,209	56,731,500		
計	実 人数 6,758	458,712,200	実 人数 16,209	1,777,564,700	118	19,544,600
区　分	年　金　特　徴		計		前年比(%)	
	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額
所得割	2,689	110,806,600	23,097	2,286,698,600	100.60	94.23
均等割	3,753	13,135,500	26,720	93,065,000	100.82	100.91
計	実 人数 3,753	123,942,100	実 人数 26,720	2,379,763,600	実 人数 100.82	94.48

⑵　法人市民税（滞納繰越分を除く）

区　　分	法　人　数	税　　額(円)	前年比(増減)	
			法　人　数	税　　額(円)
法人税割	460	381,995,500	27	20,333,000
均等割	1,240	150,500,600	△15	1,142,400
計	実 法人数 1,240	532,496,100	実 法人数 △15	21,475,400

2　固定資産税・都市計画税の課税状況

⑴　土地・家屋別内訳（2020 年度概要調書より、免税点以上のもの）

土　　地				家　　屋			
地　目	筆　数	地　目	筆　数	区　分	在来分(棟)	新増築分(棟)	計(棟)
宅　地	33,651	池　沼	5	木　造	22,091	238	22,329
田	4,718	鉱泉地	4	非木造	6,661	46	6,707
畑	25,970	雑種地	4,955				
山　林	6,750						
原　野	2,076	計	78,129	計	28,752	284	29,036

⑵　固定資産税・都市計画税（滞納繰越分を除く）

区　分	固定資産税		都市計画税		計	
	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)
土　地	16,417	818,709,500	10,156	119,553,200	16,417	938,262,700
家　屋	17,266	1,295,809,500	10,324	129,456,500	17,266	1,425,266,000
償却資産	713	503,697,800			713	503,697,800
計	実人数 21,818	2,618,216,800		249,009,700	実人数 21,818	2,867,226,500

＊　実人数は、同一人が土地、家屋、償却資産を納税する場合１人とする。

⑶　固定資産の主な業務状況

業　務　名	業務件数等
新増築家屋評価	284　棟
土地異動（所有権移転、分筆、地目変更等）	4,779　筆
家屋異動（所有権移転、表示等）	1,114　棟
土地家屋等縦覧帳簿縦覧者	7　人

業　務　名	業務件数等
縦覧期間中の課税台帳閲覧者	265　人
地方税法第422条の３評価通知書発行	1,500　件
相続財産管理人申立	0　件

3　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付等機関名	交付等金額(円)	備　　考
長野県総務部	3,548,800	職員宿舎（教員、警察、農業試験場等）
〃　建設部	11,757,500	県営住宅（六角堂、旭ヶ丘、相之島等）
関東財務局	253,400	刑務所職員宿舎等
中部森林管理局	491,600	国有林（米子不動付近　1,787.90ha）
計	16,051,300	

4　軽自動車税の課税状況

⑴　軽自動車税（種別割）（滞納繰越分を除く）

車　　種	台　数					前年比(台)	税　額(円)
	旧税率	新税率	重課	軽課	計		
原動機付自転車							
50cc以下	—	1,841	—	—	1,841	△133	3,682,000
90cc以下	—	180	—	—	180	△11	360,000
125cc以下	—	312	—	—	312	18	748,800
ミニカー	—	35	—	—	35	△2	129,500
計	—	2,368	—	—	2,368	△128	4,920,300
軽自動車							
二輪125cc超～250cc	—	637	—	—	637	5	2,293,200
三輪	0	0	6	0	6	1	27,600
ボートトレーラー	14	0	0	0	14	△1	50,400
四輪乗用（自家用）	6,588	4,176	3,264	490	14,518	80	138,379,500
貨　物（営業用）	68	59	36	8	171	△2	613,400
〃　（自家用）	2,235	1,516	2,433	13	6,197	△28	31,167,400
計	8,905	6,388	5,739	511	21,543	55	172,531,500
小型特殊自動車							
農耕用	—	2,114	—	—	2,114	△19	5,073,600
その他	—	319	—	—	319	0	1,882,100
計	—	2,433	—	—	2,433	△19	6,955,700
二輪小型自動車250cc超	—	763	—	—	763	7	4,578,000
過年度分	0	8	0	0	8	△10	12,800
合　計	8,905	11,960	5,739	511	27,115	△95	188,998,300

⑵　軽自動車税（環境性能割）

税　額（円）	前年比(円)	備　　考
10,040,700	＋7,563,700	2019年10月より徴収開始。 市税だが、当分の間は県が賦課徴収を行う。

5　市たばこ税の課税状況

特別徴収義務者数	税　額(円)	数　量(本)	前年比(%)	
			税　額	数　量
3（他手持品課税30）	277,445,774	47,184,657	97.68	94.07

6　入湯税の課税状況

特別徴収義務者数	税　額(円)	延利用人数	前年比(%)	
			税　額	延利用人数
4	5,252,180	217,376	60.95	54.97

7　滞納整理の実施

⑴　滞納整理の強化

ア　財産調査と滞納処分を主体とする取り組みを行い、預貯金や生命保険等の債権を中心に差押を執行し、43,917,864円の換価・取立を行った。

イ　５・８・12月に、現年課税分を対象に一斉滞納整理を実施し、現年課税分の滞納抑制に取り組んだ。

ウ　徴収困難な滞納事案20件について、長野県地方税滞納整理機構へ移管し、専門的・集中的に滞納整理を実施した。

長野県地方税滞納整理機構への移管に係る収納状況

	滞納繰越分	現年課税分	計
本税	20,709,605	3,252,600	23,962,205
延滞金等	6,236,687	8,500	6,245,187
計	26,946,292	3,261,100	30,207,392

また、2021年度長野県地方税滞納整理機構移管のため、41人へ移管予告書を発送（12月から１月）。予告書の送付により、28人から7,606,007円が納付された。

エ　コロナ禍の影響により事業等に係る収入に相当の減少があった方を対象に、徴収猶予の特例制度を受付し、21件を承認した。

	固定資産税	法人市民税	市県民税	計
承認額	23,431,600	3,735,900	92,500	27,260,000

上記は、2020年２月１日から2021年２月１日までの納期限のものの集計。

オ　市税・国民健康保険税について、広報須坂８月号・２月号に滞納整理方針や徴収状況等について掲載し、滞納整理への理解と協力を図った。

⑵　市税等滞納整理推進本部と連携した取組み

全庁的な収入未済額解消の推進と収納率の向上を図るため、「市税等滞納整理推進本部会議」を書面開催し、市税・国保税以外の各債権についても「第三次滞納整理対策チャレンジプラン」に基づき滞納整理を進めた。

⑶　財産等の差押状況

区　　分	前年度(件)	当該年度中			３月31日現在差押(件)
		差押(件)	解除(件)	公売・換価(件)	
不　動　産	37	13	8	0	42
無体財産権	6	4	2	3	5
債　　権	81	742	52	665	106
動　　産	2	0	2	0	0
計	126	759	64	668	153

⑷　滞納処分の執行停止状況

区　　分	前年度中		当該年度末　累計	
	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)
市　県　民　税	725	8,655,948	1,658	18,189,774
法人市民税	12	393,300	14	542,600
固定資産税 都市計画税	536	4,252,300	958	8,728,343
軽自動車税	163	1,031,900	401	2,183,475
計	1,436	14,333,448	3,031	29,644,192

⑸　不納欠損処分の状況

区　　分	地方税法第15条の7		地方税法第18条		計	
	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)
市　県　民　税	230	5,209,842	143	2,643,700	373	7,853,542
法 人 市 民 税	15	829,996	14	697,500	29	1,527,496
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	96	3,755,034	171	2,758,600	267	6,513,634
軽 自 動 車 税	43	279,100	57	170,900	100	450,000
計	384	10,073,972	385	6,270,700	769	16,344,672

8　収納率向上に向けた取組み

⑴　口座振替の推進

口座振替の利用を推進するため、広報須坂への掲載、窓口や家屋評価などの際に利用を勧めるとともに、指定金融機関、収納代理金融機関へも推進協力を依頼した。

ア　口座振替の利用実績（当初課税時）

税　　目	口 座 振 替			現 金 納 付			計	
	件　数	前年比(%)	構成比(%)	件　数	前年比(%)	構成比(%)	件　数	前年比(%)
市県民税（普徴）	4,030	97.18	60.27	2,657	92.22	39.73	6,687	95.98
固定資産税・都市計画税	16,522	99.55	75.67	5,311	101.65	24.33	21,833	100.05
軽自動車税	12,607	92.79	46.40	14,561	103.28	53.60	27,168	98.65
国民健康保険税（普徴）	4,115	102.28	73.59	1,477	97.17	26.41	5,592	100.88
計	37,274	97.56	60.83	24,006	101.45	39.17	61,280	99.04

⑵　コンビニ収納

ア　コンビニ収納状況（年間実績）※滞納繰越分含む

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（普徴）	6,749	132,270,321	6,733	134,321,910	99.76	101.55
固定資産税・都市計画税	9,974	163,244,904	11,290	165,546,600	113.19	101.41
軽自動車税	8,903	67,269,200	9,524	73,685,700	106.98	109.54
国民健康保険税（普徴）	7,381	107,749,403	8,259	125,152,627	111.90	116.15
計	33,007	470,533,828	35,806	521,053,171	108.48	110.74

⑶　クレジット収納

ア　クレジット収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（普徴）	248	7,986,900	315	8,676,400	127.02	108.63
固定資産税・都市計画税	452	8,475,200	665	12,752,500	147.12	150.43
軽自動車税	154	1,172,100	194	1,558,100	125.97	132.93
国民健康保険税（普徴）	121	3,007,500	187	4,374,600	154.55	145.46
計	975	20,641,700	1,361	27,361,600	139.59	132.55

⑷　地方税共通納税

ア　地方税共通納税による収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（特徴）	89	3,273,300	917	28,927,700	1030.34	883.75
法人市民税	11	2,797,700	64	121,957,600	581.82	4,359.21
計	100	6,071,000	981	150,885,300	981.00	2,485.35

※2019年10月から制度開始

⑸　納税計画表の配布

納税計画表を広報須坂・市ホームページへ掲載、税務課窓口や各地域公民館で配布し、納期限内納付の推進に努めた。

9　過誤納還付金

区　　分	件　数	金　額（円）
還　付　金	676	17,207,702
還付加算金	58	168,561
計	734	17,376,263

10　市税の減免状況

区　　分	件　数	金　額（円）
個　人　市　民　税	27 (25)	538,000 (493,500)
固　定　資　産　税 都　市　計　画　税	193	21,313,100
軽自動車税（種別割）	388	3,202,300
計	608	25,053,400

※()内はコロナ禍に伴う所得の減少を理由とするもの

11　委託料

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料（円）
市税計算業務委託料	(株)電算	基幹系システムの業務委託、業務に関する印刷製本	17,302,560
申告相談支援システム業務委託	(株)ＢＳＮアイネット	申告相談システムの業務委託	2,384,140
地番図更新業務委託	ＨＡＲＶＥＹ（株）	地番図の更新業務委託	440,000
固定資産税課税基礎資料整備委託料	(株)パスコ　長野支店	地理情報システムへの地番現況図データの更新・修正業務委託	3,300,000
土地鑑定委託料（時点修正）	(社)長野県不動産鑑定士協会	標準宅地の価格の時点修正業務委託	1,100,000
固定資産（土地）評価替業務委託	(株)電算	評価替業務委託（追加分）	467,500
固定資産税土地評価鑑定基礎資料整備事業（評価システム）委託料	(一財)日本不動産研究所	土地価格の設定・路線価の付設及び基礎資料整備業務委託	11,330,000
納付書様式修正委託	(株)電算	納付書の印字内容追加表示委託	192,500
地方税電子申告支援サービス委託料	(株)ＴＫＣ	電子申告データの審査受付及び連携業務委託	4,144,800
		地方税共通納税サービス利用料	996,600
軽自動車税申告書電子データ化業務委託	長野県市長会	軽自動車税申告書電子データ化委託料	1,115,939
事務機器保守点検委託料	(資)カミヤ長張商店	複写複合機の保守点検等委託	66,000
計			42,840,039

12　証明書等交付状況（公用・無料含む）

区　　分	件　数	区　　分	件　数
所　得　・　課　税　証　明	3,828	納　税　義　務　者　証　明	0
納　税　証　明	935	営　業　証　明	28
住　宅　用　家　屋　証　明	227	軽　自　動　車　税　納　税　証　明	2,793

区　　分	件　数	区　　分	件　数
資　産　証　明	50	固定資産税課税（課税）台帳写	556
評　価　証　明	341	土　地　図　面　（　公　図　）　写	274
公　課　証　明	509	固定資産税課税台帳記載事項証明書	13
		計	9,554

13　電話予約による所得・課税証明書発行の実施　61 件

14　税目別収納実績

税　目		調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	還付未済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）	前年度収納率（%）
個人市民税	現年課税分	2,379,763,600	2,369,800,225	407,600	0	9,555,775	99.58	99.27
	滞納繰越分	47,668,764	22,095,988	4,318,664	0	21,254,112	46.35	43.97
	計	2,427,432,364	2,391,896,213	4,726,264	0	30,809,887	98.54	97.89
法人市民税	現年課税分	532,496,100	530,509,900	0	0	1,986,200	99.63	99.75
	滞納繰越分	5,978,096	2,149,372	1,527,496	0	2,301,228	35.95	15.52
	計	538,474,196	532,659,272	1,527,496	0	4,287,428	98.92	98.40
固定資産税	現年課税分	2,618,216,800	2,598,263,848	0	0	19,952,952	99.24	99.16
	滞納繰越分	87,748,777	30,700,741	5,949,852	6,394	51,104,578	34.99	11.70
	計	2,705,965,577	2,628,964,589	5,949,852	6,394	71,057,530	97.15	93.62
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	16,051,300	16,051,300	0	0	0	100	100
軽自動車税種別割	現年課税分	188,998,300	188,061,291	12,900	0	924,109	99.50	98.75
	滞納繰越分	5,335,835	2,022,007	437,100	0	2,876,728	37.89	37.65
	計	194,334,135	190,083,298	450,000	0	3,800,837	97.81	96.94
軽自動車税環境性能割	現年課税分	10,040,700	10,040,700	0	0	0	100	100
市たばこ税	現年課税分	277,445,774	277,445,774	0	0	0	100	100
入湯税	現年課税分	5,252,180	5,252,180	0	0	0	100	100
都市計画税	現年課税分	249,009,700	247,112,391	0	0	1,897,309	99.24	99.17
	滞納繰越分	8,314,697	2,909,064	563,782	606	4,842,457	34.99	11.70
	計	257,324,397	250,021,455	563,782	606	6,739,766	97.16	93.55
合計	現年課税分	6,277,274,454	6,242,537,609	420,500	0	34,316,345	99.45	99.28
	滞納繰越分	155,046,169	59,877,172	12,796,894	7,000	82,379,103	38.62	20.05
	計	6,432,320,623	6,302,414,781	13,217,394	7,000	116,695,448	97.98	96.05

２－３－１（目）戸籍住民基本台帳費

単位：円

当初予算額	157,948,000	予算現額	168,630,000	決算額	158,225,861	前年度決算対比	131.1%	前年度決算額	120,653,658

■　戸籍住民基本台帳整備事業

単位：円

当初予算額	56,390,000	予算現額	67,205,000	決算額	58,050,001	前年度決算対比	177.4%	前年度決算額	32,720,118

Ⅰ　事業の目的

適正な行政を行うための基礎資料として活用される戸籍・住民基本台帳の整備事務を迅速、かつ正確な処理により行い、住民サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

住民基本台帳システム及び戸籍システムの適正な運用を図ることで、各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理が図られた。

法改正に伴い、戸籍システムと住民基本台帳システムの改修を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　戸　籍

⑴　戸籍情報システム委託

ア	戸籍システム保守委託料	㈱電算	5,470,080円
イ	戸籍副本データ管理システム保守委託料	㈱電算	132,000円
ウ	戸籍副本データ管理システムネットワーク機器保守委託料	ＮＴＴ東日本㈱長野支店	132,000円
エ	窓口用レジスター保守委託料	(資)カミヤ長張商店	22,000円
オ	戸籍システム機器賃借料	ＮＴＴ・ＴＣリース㈱長野支店	4,941,648円
カ	戸籍副本データ管理システムネットワーク機器賃借料	ＮＴＴ・ＴＣリース㈱長野支店	194,400円
キ	戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍情報システム改修委託料	㈱電算	1,496,000円
ク	窓口用レジスター賃借料	日立キャピタル㈱	7,906円
ケ	市民ホール給茶機賃借料	富士通リース㈱	25,596円

⑵　本籍数と本籍人口（３月31日現在）

本籍数　　22,535戸籍（前年比69戸籍の減）

本籍人口　55,274人　（前年比379人の減）

⑶　戸籍事務の処理件数

種別	本籍人届出件数	非本籍人届出件数	計
出生	318	141	459
死亡	620	83	703
婚姻	442	25	467
離婚	120	7	127
転籍	193	0	193
その他	243	10	253
合計	1,936	266	2,202

種別	件数
新戸籍編製	286
戸籍全部消除	355
戸籍の再製・補完	0
その他	0
合計	641

⑷　戸籍謄本･抄本及び証明書の交付状況

種別	件数	金額（円）
有料交付	13,569	7,384,300
公用交付	4,314	

⑸　相続税法第58条の規定による税務署への報告

死亡・失踪届出による報告件数　704件

⑹　埋火葬許可件数

種別	死体埋葬	死体火葬	死胎埋葬	死胎火葬	胞衣焼却	計
件数	0	592	0	4	0	596

2　住民基本台帳

⑴　住民基本台帳世帯数及び人口（３月 31 日現在）

世帯数　20,331 世帯（前年比 218 世帯増）

人　口　50,292 人　（前年比 139 人減）　男 24,461 人　女 25,831 人

⑵　住民基本台帳関係届出処理件数

種別		件数	種別		件数
出　生		292	通　知 発　送	本籍通知	1,846
死　亡		580		旧 住 所	937
転　入		1,069		附票記載	726
転　出		1,072	通　知 受　領	住所修正	1,020
転　居		632		附票修正	1,915
職　権	記　載	30	附　票	記　載	596
	消　除	44		消　除	1,036
	更　正	505	郵便請求 住民票・附票	公　用	1,167
世 帯 変 更		465		私　用	1,382
			合　計		15,314

⑶　住民票等の写し及び証明書の交付状況等

種別	件数	金額（円）
有　料　交　付	19,327	5,798,100
公　用　交　付	1,289	
有　料　閲　覧	80	24,000
無　料　閲　覧	16,582	

⑷　電話予約等証明書の時間外交付等件数　　（　）前年

	住民票	印鑑登録証明書	計
宿　直　扱　い	329 (333)	192 (209)	521 (542)

⑸　年度末の土日窓口開設業務状況　　（　）前年

種別	転入転出	戸籍届書	証明書交付			印鑑登録	自動車臨時ﾅﾝﾊﾞｰ	相談電話等	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ交付等	合計
			戸籍証明	住民票	印鑑登録証明					
件数	20 (3)	1 (3)	5 (1)	3 (9)	0 (2)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	81 (8)	112 (26)

実施日・・・３月 27 日（土）、３月 28 日（日）　午前８時 30 分～正午まで

⑹　住民記録電算処理委託

ア　年間異動届の件数　　8,198 件

イ　基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託料　㈱電算　277,200 円

ウ　基幹系システムクラウドサービス利用料　㈱電算　1,360,800 円

エ　全国町・字ファイル保守業務委託料　地方公共団体情報システム機構　176,000 円

オ　顔認証システム及び裏書印字システム機器賃借料　日通商事㈱　174,708 円

カ　本人確認書類裏書印字システム保守委託料　㈱電算　59,400 円

キ　国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係るシステム改修委託料　㈱電算　8,859,400 円

3　外国人住民数（３月 31 日現在）692 人（前年比４人減、中長期滞在者 681 人、特別永住者 11 人）

国名	人数	国名	人数	国名	人数
ベトナム	200　(182)	タイ	154　(148)	中国	143　(160)
ブラジル	55　(52)	パキスタン	34　(40)	フィリピン	22　(23)
韓国	20　(22)	インドネシア	16　(15)	モンゴル	11　(11)

国名	人数	国名	人数	国名	人数
米国	9　(11)	台湾	6　(5)	カンボジア	5　(2)
マレーシア	3　(3)	英国	3　(4)	イラン	2　(2)
ドイツ	2　(2)	インド	1　(3)	ミャンマー	1　(0)
朝鮮	1　(1)	カナダ	1　(1)	フィンランド	1　(1)
チュニジア	1　(1)	スリランカ	1　(1)	アルゼンチン	0　(1)
オーストラリア	0　(2)	ペルー	0　(1)	スペイン	0　(1)
ボリビア	0　(1)			合　計	692　(696)

（　）前年

4　印鑑登録状況及び証明書交付状況

⑴　印鑑登録者数（３月 31 日現在）　33,907 人

⑵　印鑑登録証明書交付状況

種別	件数	金額（円）
有料交付	14,019	4,205,700
公用交付	66	
新規・再登録・再交付	1,501	501,800
印鑑手帳継続	106	

5　その他諸証明交付事務等の状況

種別	件数	金額（円）
臨時運行許可証等（原付含）	441	330,750
その他手数料	4	1,200
住居表示・変更証明	35	無料

6　会議及び研修会への参加

⑴　長野地方法務局直轄管内月例研究会　月１回　法務局（４～６月はコロナ禍の影響により中止）

⑵　戸籍事務従事者導入研修会（４月 21 日　小布施町）コロナ禍の影響により中止

⑶　長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会総会（５月 14 日　飯綱町）コロナ禍の影響により書面開催

⑷　市町村戸籍事務従事職員初級者研修会（６月２、９、18、23 日　長野市）コロナ禍の影響により中止

⑸　長野県戸籍住民基本台帳事務協議会総会（７月８日　中野市）コロナ禍の影響により書面開催

⑹　戸籍システム操作研修会　７月 28、30 日　長野市

⑺　初任者戸籍事務研修会　７月 29 日　法務局

⑻　長野地方法務局直轄管内市町村戸籍事務専門研修会（11 月 26 日　法務局）コロナ禍の影響により中止

⑼　市町村在留関連事務研修会　11 月 20 日　コロナ禍の影響により書面開催

⑽　市民係研修会　随時

■　住民基本台帳ネットワーク事業

単位：円

当初予算額	9,026,000	予算現額	11,451,000	決算額	10,835,065	前年度決算対比	292.6%	前年度決算額	3,703,411

Ⅰ　事業の目的

住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、広域事務の処理や公的個人認証サービスを行い、事務の効率化及び住民への各種サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

基準やセキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行った。

自己点検を実施し、須坂市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策規程に沿って適正に事務処理が行われているか運用状況を確認した。

マイナンバーカードの申請交付件数の増大に対応するため、職員の増員等によって体制を強化し、交付及び運用事務等を遅滞なく行った。

Ⅲ　事業の実績

1　住民基本台帳ネットワークシステム

⑴	住基ネットＣＳ・統合端末等機器保守業務委託料	㈱電算	1,056,000 円
⑵	住基ネットＣＳオペレーション業務委託料	㈱電算	462,000 円
⑶	住基ネットＣＳハウジングサービス利用料	㈱電算	1,205,160 円
⑷	住基ネット統合端末等サービス利用料	㈱電算	332,112 円

2　住民票コード付番件数

304 件

3　広域交付住民票交付件数

22 件　6,600 円

4　マイナンバーカードについて

⑴　マイナンバーカード

ア　総申請件数　15,605 件　（前年比 9,494 件増）

イ　総交付件数　9,929 件　（前年比 5,032 件増）

ウ　交付率　19.7％　（３月 31 日現在）

⑵　再交付手数料等

ア　通知カード再交付　2 枚　1,000 円（５月 25 日に通知カード廃止）

イ　マイナンバーカード再交付　40 枚　32,000 円

ウ　電子証明書再発行　40 件　8,000 円（地方公共団体情報システム機構へ納入）

5　会議及び研修会への参加

⑴　社会保障・税番号制度担当者説明会及び住民基本台帳ネットワークシステム担当者研修会（６月５日安曇野市）コロナ禍の影響により書面開催

２－４－１（目）選挙管理委員会費

単位：円

当初予算額	18,839,000	予算現額	17,999,000	決算額	17,832,189	前年度決算対比	95.7%	前年度決算額	18,627,082

■　選挙管理委員会運営費

単位：円

当初予算額	2,990,000	予算現額	2,828,000	決算額	2,752,272	前年度決算対比	89.5%	前年度決算額	3,074,033

Ⅰ　事業の目的

選挙管理委員会の運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定例委員会及び臨時委員会を開催し、選挙事務の管理運営を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　委員会の開催状況

定例委員会 12 回　（毎月 1 回　選挙人名簿抹消者の決定等　５月定例会コロナ禍の影響により書面開催）

臨時委員会　１回　（参議院長野県選出議員補欠選挙執行のため）

2　選挙人名簿定時登録の状況

期　　日	男　（人）	女　（人）	計　（人）
６月１日現在	20,368	21,916	42,284
９月１日現在	20,351	21,863	42,214
12 月１日現在	20,371	21,863	42,234
３月１日現在	20,350	21,843	42,193

3　在外選挙人名簿登録の状況

３月１日現在　　男　11 人　　女　16 人　　計 27 人

4　検察審査員候補者予定者名簿の調製

９月 17 日選定　候補者割り当て員数　36 人

5　裁判員候補者予定者名簿の調製

９月 17 日選定　候補者割り当て員数　63 人

6　選挙人名簿閲覧状況

世論調査関係　　６件

選挙運動関係　　１件

7　各種大会及び研修会への出席

(1) 令和２年度長野県選挙管理委員会連合会代議員会（４月 23 日　安曇野市）　コロナ禍の影響により書面開催

(2) 令和２年度全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会（５月 14 日　福井県福井市）　コロナ禍の影響により書面開催

(3) 令和２年度長野県 19 市選挙管理委員会連合会総会（５月 21 日　小諸市）　コロナ禍の影響により書面開催

(4) 令和２年度長野県 19 市選挙管理委員会連合会前期事務研究会（５月 26 日　中野市）　コロナ禍の影響により中止

(5) 令和２年度全国市区選挙管理委員会連合会定期総会・選挙事務研究会（５月 28 日～29 日　東京都）　コロナ禍の影響により中止

(6) 長野県選挙管理委員会連合会第 70 回総会　11 月 19 日　メセナホール

(7) 令和２年度長野県 19 市選挙管理委員会連合会後期事務研究会　11 月 24 日　駒ケ根市

(8) 令和２年度長野県 19 市選挙管理委員会連合会委員長会（１月 14 日　飯山市）　コロナ禍の影響により中止

(9) 選挙事務研究会　１月 15 日　長野市

■　選挙啓発事業　　単位：円

当初予算額	205,000	予算現額	183,000	決算額	164,390	前年度決算対比	98.3%	前年度決算額	167,279

Ⅰ　事業の目的

選挙人の政治意識の高揚、投票参加と明るいきれいな選挙の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

コロナ禍のため、選挙時における啓発活動も困難であったが、他自治体の事例を参考にするなど随時改善、効率化の検討を進めながら、今後も継続して実施する。

Ⅲ　事業の実績

1　明るい選挙推進協議会　コロナ禍の影響により書面開催

2　啓発物品の提供

選挙啓発用クリアファイル（新成人用）　560 枚

明るい選挙啓発ポスター出品者記念品　23 セット（クリアファイル・マーカー）

3　明るい選挙啓発ポスターの募集

小学校　２校　９点

中学校　３校　14 点

4　明るい選挙啓発ポスター展示

2020 年 12 月 21 日～2021 年１月 24 日　市役所本庁舎３階廊下

5　各種大会及び研修会への出席

令和２年度明るい選挙推進フォーラム・令和２年度明るい選挙推進県大会　11 月 19 日　メセナホール

２－４－２（目）選挙執行費

単位：円

当初予算額	0	予算現額	4,500,000	決算額	2,598,827	前年度決算対比	6.0%	前年度決算額	43,477,009

■　市長選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	158,000	決算額	157,945	前年度決算対比	1.1%	前年度決算額	13,842,368

Ⅰ　事業の目的

須坂市長選挙に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市長選挙の選挙執行に係る公営費負担金の追加申請における支払事務を行った。

Ⅲ　事業の実績

須坂市長選挙　選挙運動用自動車使用公営費負担金　70,000 円

須坂市長選挙　選挙運動用ポスター作成費負担金　87,945 円

■　参議院議員選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	4,342,000	決算額	2,440,882	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

参議院長野県選出議員補欠選挙（４月８日告示・４月 25 日執行）に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

参議院長野県選出議員補欠選挙の準備等を行った。

２－５－１（目）統計調査総務費

単位：円

当初予算額	7,792,000	予算現額	8,358,000	決算額	8,302,040	前年度決算対比	103.9%	前年度決算額	7,987,547

２－５－２（目）基幹統計調査費

単位：円

当初予算額	23,222,000	予算現額	19,889,000	決算額	19,710,841	前年度決算対比	325.2%	前年度決算額	6,060,612

■　基幹統計調査費　　単位：円

当初予算額	23,222,000	予算現額	19,889,000	決算額	19,710,841	前年度決算対比	325.2%	前年度決算額	6,060,612

Ⅰ　事業の目的

総務大臣が指定した基幹統計調査を円滑、かつ正確に実施する。

調査によって収集した情報を整理し、行政施策立案の資料とする。

また、調査が円滑に実施できるよう、各種統計に対する関心を高めるとともに調査員の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

例年実施される学校基本調査及び工業統計調査をはじめ、５年周期の国勢調査を実施した。集計結果は総務省統計局等から順次公表される。また、統計資料の刊行により、各種調査結果等を広く周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査、５月１日現在）

学校教育法に定める学校の調査（県交付金　8,801 円）

調査結果概要

	園･学校数	学級数	園児・児童・生徒数	教員数	職員数
幼稚園	4	13	191 人	27 人	5 人
幼保連携型認定こども園	1	7	140 人	20 人	2 人
小学校	11	124	2,563 人	181 人	11 人
中学校	4	53	1,340 人	102 人	10 人
特別支援学校	1	15	29 人	21 人	1 人

２　国勢調査（統計法に基づく基幹統計調査、10 月１日現在）

日本に住んでいる全ての人・世帯を対象とする調査。（県交付金　17,915,881 円）

⑴　調査区　　355 調査区
⑵　指導員　　35 人
⑶　調査員　　235 人
⑷　調査員事務の委託　６法人
⑸　人口速報集計結果　※速報値のため、2021 年 11 月公表予定の確定数とは一致しない場合がある。
　ア　人口　　49,583 人（男 24,327 人、女 25,256 人）※27 年比　1,142 人減、2.3%減
　イ　世帯数　18,803 世帯　※27 年比　356 世帯増、1.9%増
⑹　オンライン調査による回答
　ア　世帯数　6,701 世帯
　イ　回答率　35.6%　　※人口速報集計結果の世帯数を基に算出

３　工業統計調査（統計法に基づく基幹統計調査、６月１日現在）
　製造業の事業所を対象として、工業の実態を明らかにする。（県交付金　297,177 円）
⑴　調査区　　89 調査区
⑵　調査員　　15 人

４　2020 年農林業センサス
　2020 年２月に実施した調査の事後整理事務（県交付金　14,850 円）

５　経済センサス活動調査
　2021 年６月に実施する調査の準備事務（県交付金　41,580 円）

６　統計資料の公表（市ホームページに掲載）
⑴　須坂市の工業　（2019 年工業統計調査による）　３月
⑵　須坂市の統計　３月

７　統計調査員確保対策事業
　登録統計調査員数が登録基準数（須坂市 45 人）を上回っているため、県委託による本事業は受託しなかった。（当該年度末における登録統計調査員数 54 人）

２－６－１（目）監査委員費

単位：円

当初予算額	12,022,000	予算現額	11,277,000	決算額	11,195,783	前年度決算対比	92.8%	前年度決算額	12,066,819

■　監査事務費

単位：円

当初予算額	2,303,000	予算現額	1,919,000	決算額	1,865,689	前年度決算対比	87.4%	前年度決算額	2,134,806

Ⅰ　事業の目的
　市の行財政運営及び事務事業の執行について監査等を実施する。

Ⅱ　事業の成果等
　地方自治法の規定による現金出納検査、決算審査、定期監査及び財政援助団体等の監査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率と資金不足比率の審査を実施し、効率的で公正かつ透明性の高い行財政運営の確保を図った。

須坂市監査基準を策定し、４月１日から施行した。
須坂市議会に出席し、決算審査についての報告を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　監査委員の人事

(1) 以下のとおり代表監査委員が再任した。

再任委員　鰐川　晴夫　（任　　期　2020 年４月１日～2024 年３月 31 日）

(2) 以下のとおり議会選出委員が就退任した。

退任委員　西澤えみ子　（在任期間　2019 年２月 13 日～2021 年２月 10 日）

就任委員　浅井　洋子　（任　　期　2021 年２月 11 日～2023 年２月 10 日）

２　地方自治法第 235 条の２第１項の規定による現金出納検査の実施

例月現金出納検査　　12 回

現金出納検査の結果について、市長及び市議会議長に報告した。

３　地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項、地方公営企業法第 30 条第２項の規定による決算審査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条、第 22 条の規定による健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査の実施

７月２日～７月 20 日実施

８月 17 日決算審査の結果及び財政健全化意見書について、市長へ報告した。

健全化判断比率（一般会計等）

区分＼年度	2019 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（%）	－	－	－	13.06　※1	20.00
連結実質赤字比率（%）	－	－	－	18.06　※2	30.00
実質公債費比率（%）	9.5	9.0	8.6	25.00	35.00
将来負担比率（%）	20.1	28.6	33.1	350.00	－

※１　平成 30 年度:13.06、29 年度:13.06　{(標準財政規模＋100 億)/(30×標準財政規模)×100＋20}/2

※２　平成 30 年度:18.06、29 年度:18.06　実質赤字比率の早期健全化基準＋5%

それ以外はすべて固定基準

資金不足比率　　単位：千円

特別会計名	事業規模　A	資金不足額　B	資金不足比率　B/A	(参考) 経営健全化基準
下水道事業会計	842,061	－	－	20%
水道事業会計	1,028,467	－	－	
宅地造成事業会計	541,500	－	－	

４　地方自治法第 199 条第４項の規定による定期監査の実施

10 月８日 ～11 月９日実施

11 月 24 日定期監査の結果について、意見を付して市長及び市議会議長ほか関係機関へ報告した。

５　豊丘財産区の監査の実施

(1)　７月 20 日決算審査を実施し、その結果に意見を付して財産区管理者及び財産区議会議長に報告した。

(2)　11 月２日定期監査を実施し、その結果を財産区管理者及び財産区議会議長へ報告した。

６　地方自治法第 199 条第７項の規定による財政援助団体等の監査の実施

11 月９日に須坂温泉（株）の監査を実施し、その結果に意見を付して市長及び市議会議長へ報告した。

7　住民監査請求に対する対応

住民監査請求　　１件

住民監査請求書受付日　　2020 年３月 23 日

不受理通知書送付日　　５月 13 日　請求の要件を欠くものであるため、監査を実施しない却下決定

8　代表監査委員として、市議会に出席した。

9　各種大会及び研修会への出席

(1) 令和２年度長野県都市監査委員会事務局長会議（４月 17 日　須坂市）　コロナ禍の影響により中止

(2) 令和２年度長野県都市監査委員会総会（５月 15 日　千曲市）　コロナ禍の影響により書面開催

(3) 令和２年度東海地区都市監査委員会総会・研修会（５月 29 日　静岡県富士市）　コロナ禍の影響により書面開催

(4) 令和２年度全国都市監査委員会総会・研修会（８月 27 日～28 日　広島県広島市）　コロナ禍の影響により書面開催

(5) 令和２年度長野県都市監査委員会事務局事務研究会（10 月 21 日　中野市）　コロナ禍の影響によりリモート開催

(6) 令和２年度東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会（11 月 19 日～20 日　石川県金沢市）　コロナ禍の影響により中止

(7) 令和２年度長野県都市監査委員会研修会（１月 22 日　長野市）　コロナ禍の影響により中止

款　3　民　　生　　費

（款３）民生費

単位：円

当初予算額	7,066,656,000	予算現額	7,899,884,000	決算額	7,178,666,664	前年度決算対比	103.6%	前年度決算額	6,930,059,239

３－１－１（目）社会福祉総務費

単位：円

当初予算額	1,267,409,000	予算現額	1,243,358,000	決算額	1,218,936,165	前年度決算対比	102.3%	前年度決算額	1,191,974,348

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	7,619,000	予算現額	8,928,000	決算額	8,421,220	前年度決算対比	67.5%	前年度決算額	12,476,707

Ⅰ　事業の目的

平和への思いを新たにするため、戦没者追悼式を開催するとともに、(福)須坂市社会福祉協議会へ貸与している建物等の管理を行うこと等により、市民福祉の向上に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

戦没者追悼式では、新型コロナウイルス感染症予防対策に対応するために参列者を例年の５割程度とし、規模を縮小して開催したが、コロナ禍にあっても平和の尊さが引き継がれていくことの大切さを伝えることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市戦没者追悼式

戦没者に対し、市をあげて哀悼の誠を捧げ、平和への思いを新たにするために開催した。

⑴　期　日　　11 月 11 日

⑵　場　所　　メセナホール（小ホール）

⑶　参加者　　76 人

２　建物等の借上げの状況

⑴　(福)須坂市社会福祉協議会事務室関係　　2,977,452 円（東日本電信電話(株)）

⑵　須坂市福祉ボランティアセンター土地借上料　　421,600 円（個人１人）

３　修繕・工事の状況

(福)須坂市社会福祉協議会エレベーター修繕工事　　308,550 円

４　非接触式電子温度計の配付

新型コロナウイルス感染症予防対策のため、非接触式電子温度計 75 個を購入し、福祉施設 29 か所へ配付した。

５　法外扶助

住所不定者等に対する援助　１人　　500 円

■　地域福祉推進事業　　単位：円

当初予算額	98,487,000	予算現額	100,637,000	決算額	89,989,989	前年度決算対比	98.1%	前年度決算額	91,728,923

Ⅰ　事業の目的

民生児童委員協議会の事務や(福)須坂市社会福祉協議会をはじめとした福祉団体等の活動費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

民生児童委員、主任児童委員及び(福)須坂市社会福祉協議会等福祉団体との共創により地域福祉の推進が図られた。また、第３次須坂市地域福祉計画・第４次須坂市地域福祉活動計画を策定し、地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項を定め、須坂市の福祉施策の上位計画として位置付けることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　民生児童委員活動関係

⑴　民生委員推薦会　　11 月 12 日

⑵　民生児童委員の状況（3 月 31 日現在）

項目	男女別	地域担当民生児童委員	主任児童委員	計
委員数	男	44	8	52
	女	62	5	67
	計	106	13	119

⑶　主な活動状況

項目	種別	延件数
分野別相談・支援	高齢者に関すること	1,634
	障がい者に関すること	120
	子どもに関すること	266
	その他	543
	計	2,563
その他の活動	調査・実態把握	1,917
	行事・事業・会議への参加	3,388
	地域福祉活動・自主活動	4,556
	民生児童委員協議会運営・研修	2,400
	証明（調査・確認等）事務	630
	要保護児童の発見の通告・仲介	11
	計	12,902

活動日数　延 15,572 日　　訪問回数　延 19,931 回

2　災害時要配慮者避難支援計画（新・地域見守り安心ネットワーク）の更新

⑴　重度障がい者、ねたきり高齢者、一人暮らし高齢者など要配慮者の災害時等における避難をスムーズに行うため、平成 19 年度に策定した本計画について、(福)須坂市社会福祉協議会、区長会、民生児童委員協議会の協力のもと、計画の更新を行った。

更新説明会の開催　2 月 17 日・19 日　須坂市保健センター　各町区長及び民生委員 137 人

新・地域見守り安心ネットワーク名簿を基に、「須坂市災害時避難行動要支援者名簿」を作成した。

⑵　要配慮者台帳管理システム

要援護者支援業務委託料　　委託先　(株)電算　　委託料　120,120 円

システム使用料　　委託先　(株)電算　　委託料　414,720 円

3　福祉企業センター（社会事業授産施設）土地賃借料　1,476,036 円（個人２人）

4　民生児童委員向け世帯異動通知の実施

民生児童委員活動を支援するため、毎月、転入、転出、死亡、出生等の世帯異動通知書を送付した。

5　助け合い推進事業の委託

地域における住民の助け合いによる福祉活動を支援するための事業を委託した。

⑴　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会

⑵　委託料　　4,817,410 円

⑶　事業内容　福祉コーディネーターの配置による助け合い推進事業の企画調整

すざか助け合い推進センターの管理運営

助け合い推進会議の開催　１回　会員 51 人

第 15 回助け合い推進大会の開催　２月 20 日

6　災害ボランティア派遣事業の委託

東日本大震災等による被災地への災害ボランティア派遣事業を委託した。

⑴　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会

⑵　委託料　　44,483 円

⑶　事業内容　古民家改修・藍の収穫

宮城県南三陸町（９月 19 日～21 日）

活動回数１回　参加者６人（延 18 人）を派遣

7　第３次須坂市地域福祉計画・第４次須坂市地域福祉活動計画（2021 年度～2025 年度）の策定

成年後見制度利用促進計画及び再犯防止推進計画を一体の計画として策定した。

⑴　庁内等関係機関による須坂市地域福祉計画策定推進作業班会議の組織及び開催（作業班 16 名）

第１回　５月 26 日　第２回　７月３日　第３回　10 月 16 日　第４回　11 月 19 日

第５回　１月 22 日

⑵　須坂市地域福祉計画策定懇談会の設置及び開催（委員 20 名）

第１回　10 月 26 日　第２回　２月８日　第３回　書面決議

⑶　地域福祉計画市民意識アンケート調査の実施

調査目的　社会福祉法第 107 条の規定に基づく地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定にあたり必要となる地域福祉ニーズの把握や地域福祉施策の評価の基礎資料とするため

調査対象　市内に居住する 18 歳以上の 2,000 人

回答率　　56.2%（1,123 人より回答）

委託先　　(株) ワイド

委託料　　1,089,000 円

■　**成年後見制度利用促進事業**　　単位：円

当初予算額	413,000	予算現額	446,000	決算額	365,110	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

国の定める成年後見制度利用促進基本計画に基づき、判断能力が不十分な人の権利擁護を図るための地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度の利用促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市民の身近な相談窓口として、須高地域成年後見支援センターを開設するための設置準備会、研修会の開催他、センターの開設に向けて必要な整備を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　須高地域成年後見支援センター設置準備会の開催

⑴　第３回　　７月 10 日　防災活動センター　　出席者 22 人

2　先進地視察

⑴　長野市成年後見センター　５月 21 日　出席者３人

⑵　千曲市成年後見センター　６月４日　　出席者３人

3　研修会

10 月７日　　演題「上伊那成年後見センターの取り組みについて」

講師 上伊那成年後見センター所長　矢島秀樹氏

演題「伊那市の権利擁護事業等について」

講師 伊那市役所技術主査　小松真樹氏

出席者　20 人

4　意見交換会

１月 27 日　　長野県社会福祉協議会・長野家庭裁判所・専門職団体との連絡会

出席者　７人

■　中国残留邦人生活支援事業

単位：円

当初予算額	9,000,000	予算現額	9,000,000	決算額	6,528,322	前年度決算対比	107.3%	前年度決算額	6,082,976

Ⅰ　事業の目的

中国残留邦人に対して「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」により、老後の生活の安定のための支援を講じる。

Ⅱ　事業の成果等

被支援世帯に対して、老齢基礎年金を補完する生活支援給付等を行うとともに、必要に応じて県の相談員と連携し支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　支援給付の状況（３月 31 日現在）

世帯種別支援世帯数		人員
残留邦人夫婦世帯	その他世帯	5
2	1	

2　支援給付の実施状況

区　　分	延世帯数	延人員	給付費(円)	構成比率(%)
生活支援給付費	36	60	2,566,010	39.31
住宅支援給付費	36	60	655,400	10.04
介護支援給付費	1	2	8,494	0.13
医療支援給付費	36	60	2,777,294	42.54
配偶者支援金	12	12	521,124	7.98
計	121	194	6,528,322	100.00

3　家庭訪問の実施

被支援３世帯について家庭訪問実施　　６月 12 日、６月 22 日
長野県長野保健福祉事務所職員同行

■　福祉ボランティアセンター管理事業

単位：円

当初予算額	213,000	予算現額	213,000	決算額	212,136	前年度決算対比	100.1%	前年度決算額	211,992

Ⅰ　事業の目的

地域福祉の推進にボランティアの果たす役割の重要性が増している中、福祉ボランティアセンターの管理を(福)須坂市社会福祉協議会に委託し、各種ボランティア団体の育成、連絡調整を図る。

Ⅱ　事業の成果等

福祉ボランティアセンターの管理運営は、指定管理者の(福)須坂市社会福祉協議会が行い、各種福祉団体に利用された。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会
指定の期間　　2016 年４月１日～2021 年３月 31 日
管理経費　　186,000 円（2020 年度分）

2　利用状況　　登録 37 団体　（３月 31 日現在）

※４月 11 日～５月 17 日は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用団体数	16	8	24	28	28	34	34	18	17	15	20	29	271
延べ利用人員	80	26	136	167	169	182	206	91	83	124	88	151	1,503

3　機器賃借

印刷機リース料　　日立キャピタル（株）　　18,216 円
コピー機リース料　　日立キャピタル（株）　　7,920 円

■　国民健康保険事業　　単位：円

当初予算額	276,036,000	予算現額	278,799,000	決算額	275,281,757	前年度決算対比	99.9%	前年度決算額	275,635,273

Ⅰ　事業の目的

一般会計より国民健康保険特別会計に繰出金を繰出し、国民健康保険財政の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

国民健康保険事業実施のため、保険基盤安定事業繰出金、財政安定化支援事業繰出金、出産育児一時金繰出金、事務費繰出金等を国民健康保険特別会計へ繰り出した。

Ⅲ　事業の実績

国民健康保険特別会計への繰出金　　275, 281, 757 円

■　介護保険事業　　単位：円

当初予算額	660,581,000	予算現額	644,125,000	決算額	644,125,000	前年度決算対比	106.4%	前年度決算額	605,334,000

Ⅰ　事業の目的

一般会計より介護保険特別会計に繰出金を繰出し、介護保険財政の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

介護保険事業実施のため、介護給付費繰出金、地域支援事業費繰出金、事務費繰出金、保険料公費軽減繰出金等を介護保険特別会計へ繰出を行い、介護保険の運営健全化を図った。

Ⅲ　事業の実績

介護保険特別会計への繰出金　　644, 125, 000 円

■　生活困窮者自立支援事業　　単位：円

当初予算額	22,889,000	予算現額	25,148,000	決算額	18,122,272	前年度決算対比	117.6%	前年度決算額	15,409,201

Ⅰ　事業の目的

現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、自立の支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

(福)須坂市社会福祉協議会、長野県及び(株)タベ・インターナショナルへ事業を委託し、須坂市生活就労支援センターまいさぽ須坂、(特非)長野県ＮＰＯセンターにおいて、生活困窮者自立支援法に基づく事業を行い、生活困窮者の自立に向けた支援を実施した。

まいさぽ須坂に相談員を４名配置し生活困窮者の支援を行った。就労開始につながったケースが９件あった。また、経済的な事情により学習習慣が身についていない子どもを対象として、子どもの学習・生活支援事業を実施した。

市職員を対象に、ひきこもりについての知識と理解を深めるため、オンラインで研修を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者等からの相談に包括的に対応するとともに、自立に向けた支援を行った。

⑴　相談件数等

新規相談者数	34
延べ相談回数	1,559

⑵　相談・支援結果

項　目		件数	備　考
継続中のもの	相談、支援継続中	130	課題整理、生活安定のため継続支援
終了したもの	生活状況の改善	4	就労定着等による改善
	他機関紹介	0	障害者支援機関等の紹介
	相談・助言	0	相談助言により解決、終了
	中断・終了(死亡含む)	0	連絡の中断等
	生活保護へのつなぎ	0	生活保護の申請
計		134	当該年度の新規相談者34名と前年度からの継続者100名の合計

⑶　支援調整会議の開催

自立支援計画の適切性の協議、自立支援計画終結時の評価等を行った。

ア　定期会議（偶数月の第３木曜日）　３回

イ　プランに応じての随時会議　２回

⑷　委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑸　委託料　13,974,962円

2　生活困窮者住居確保給付金事業

離職により住居を失った、またはそのおそれの高い生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額の給付を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、給付対象となる要件が緩和されたため、件数、支給額ともに前年度と比べ大幅に増加した。

８件（35か月分）　1,106,778円

3　生活困窮者就労準備支援事業

直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、必要な知識取得及び能力向上の支援を行った。

⑴　就労準備支援プログラム策定者数　２人

⑵　委託先　(特非)長野県ＮＰＯセンター

⑶　負担金　1,650,000円

4　生活困窮者家計相談支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者に対して家計表の作成等の家計に関する相談支援を行った。

⑴　家計再生プラン策定者数及び件数　１人

⑵　委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　223,722円

5　子どもの学習・生活支援事業

生活困窮世帯の子どもに対して学習・生活支援を行った。

⑴　学習・生活支援事業参加者数　７人

⑵　委託先　(株)トライグループ

⑶　委託料　535,810円

6　須坂市生活困窮者自立支援連携調整会議の開催

生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じて必要な支援を行うため、市関係課等による情報共有を行った。

⑴　期　　日　　８月 21 日　　出席者 25 人

⑵　実施内容　　生活困窮者自立支援制度について
須坂市生活就労支援センター「まいさぽ須坂」について
生活困窮者自立支援連携調整会議について
まいさぽ須坂の平成 31 年度の実績について
まいさぽ須坂、市関係課による連携における課題等について
つなぐシートについて

7　須坂市自殺予防対策連絡会議ひきこもり対策部会の開催（健康づくり課所管の精神保健事業と連携し開催）

５月 14 日　出席者９人　10 月 21 日　出席者９人　２月 16 日　出席者 10 人

市職員ひきこもり基礎研修（オンライン）　８月 17 日～８月 28 日　参加者　412 人

３－１－２（目）障害者福祉費

単位：円

当初予算額	1,185,276,000	予算現額	1,249,111,000	決算額	1,188,528,563	前年度決算対比	105.0%	前年度決算額	1,131,572,800

■　在宅福祉サービス事業

単位：円

当初予算額	69,337,000	予算現額	67,706,000	決算額	61,925,855	前年度決算対比	100.7%	前年度決算額	61,483,653

Ⅰ　事業の目的

障がい者の在宅生活における生活の向上及び介護者の生活の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

心身障がい児・者の日常生活を支援するため、障害者手帳の交付など、各種事業を実施し福祉の増進に努めた。第五次須坂市障がい者等行動計画・第６期須坂市障がい福祉計画・第２期須坂市障がい児福祉計画を策定した。

Ⅲ　事業の実績

1　身体障害者手帳所有者数（３月 31 日現在）

区分	視覚障害	聴覚障害	ろう	音声言語機能障害	そしゃく機能障害	心臓機能障害
人数	99	136	18	28	0	366

じん臓機能障害	呼吸器機能障害	膀胱・直腸機能障害	小腸機能障害	その他内臓機能障害	体幹機能障害	上肢切断
128	55	76	1	18	263	0

上肢機能障害	下肢切断	下肢機能障害	計
323	0	570	2,081

2　療育手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	重　度	中　度	軽　度	計
人　数	132	147	177	456

3　精神保健福祉手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	1級	2級	3級	計
人　数	333	251	40	624

4　在宅福祉サービスの状況

在宅心身障がい児・者の福祉向上を図るため、次の事業を実施した。

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
〈慰労金支給の状況〉 重度心身障害者介護慰労金	支給該当者　69人 （3か月以上在宅で重度心身障がい児・者を介護している介護者、月額8,000円）	6,368,000
〈事業委託の状況〉 身体障害者機能訓練事業	(一財)須坂市身体障害者福祉協会へ委託 利用者　延べ1,017人	600,000
〈手当等の状況〉 重度障害児・者理美容料給付費	利用人員　16人　　利用枚数　103枚 年間8枚交付（訪問理美容含む）	103,000
在宅心身障害児・者保護措置費	タイムケア 利用人員161人（ワークハウスわらしべ外22法人）	4,763,500
人工透析患者等見舞金	支給対象者　188人 人工透析患者　　121人　年額40,000円 人工肛門受術者　　67人　年額32,000円	6,984,000
重度障害児・者おむつ給付費	利用人員　30人 年間48枚（上限）　利用枚数　1,133枚	1,167,180
重度心身障害児（者）等 タクシー利用料給付費	利用者　　120人　利用枚数　2,149枚 普通車　2,054枚　1,725,360円 福祉車両　95枚　　82,150円	1,807,510
重度精神障害者福祉金	支給対象者　559人	25,366,000
特定疾患等患者見舞金	支給対象者　111人	1,110,000
〈手帳等の交付申請受付の状況〉 身体障害者手帳交付 療育手帳交付 精神障害者保健福祉手帳交付 自立支援医療（精神通院）受給者証	 新規受付 111件、　程度変更等受付　59件 新規受付　17件、　再判定等受付　28件 新規受付　56件、　再判定等受付　250件 新規受付　64件、　再判定等受付　209件	

5　障害者施設土地借上げ

項　　目	金　　額（円）
須坂ひだまり作業所土地借上げ料	973,600（個人１人）
ワークスペース夢工房土地借上げ料	291,990（個人１人）
ぶどうの家土地借上げ料	1,000,000（個人１人）

6　指定管理者の状況

障害者総合支援法の規定に基づき、生産活動、創作活動及びその他の活動の機会を提供し、障害者等の福祉の増進を図るため、障害福祉サービス事業所を設置し、指定管理業務を委託した。

⑴　指定管理施設名　ぶどうの家
　　指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会
　　指定の期間　　2016年４月１日から2021年３月31日まで
　　管理経費　　4,000,000円（2020年度 自立支援給付費　9,720,440円）

⑵　指定管理施設名　須坂ひだまり作業所
　　指定管理者　　(福)夢工房福祉会
　　指定の期間　　2016年４月１日から2021年３月31日まで
　　（2020年度 自立支援給付費　46,397,000円）

7　スポーツ大会への参加

⑴　長野地区障がい者スポーツ大会
　　コロナ禍の影響により中止

⑵　長野県障がい者スポーツ大会
　　コロナ禍の影響により中止

8　須坂市障がい福祉施策推進懇話会の開催

第五次須坂市障がい者等行動計画・第６期須坂市障がい福祉計画・第２期須坂市障がい児福祉計画策定のための意見交換を行った。

⑴　須坂市障がい福祉施策推進懇話会（委員16名）
　　第１回　書面開催　第２回　11月20日　第３回　１月14日

9　修繕・工事の状況

ぶどうの家　照明器具等修繕　　196,900円

■　地域生活支援事業

単位：円

当初予算額	57,685,000	予算現額	54,463,000	決算額	49,097,740	前年度決算対比	98.9%	前年度決算額	49,666,907

Ⅰ　事業の目的

地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動の促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

障がい者の状況に応じ、社会活動促進事業を中心に事業を実施するとともに、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

Ⅲ　事業の実績

障害者社会活動促進事業

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
スポーツ大会開催事業 （須坂市身体障害者福祉協会へ委託）	マレットゴルフ大会　10月25日（日） 参加者　18人 卓球大会　3月7日（日） 参加者　18人	105,000
朗読奉仕員養成事業 （須坂あかりの会へ委託）	コロナ禍の影響により中止	―
手話奉仕員養成事業 （須坂手話サークルへ委託）	手話表現技術を習得するための奉仕員の養成 25回　受講者　4人	270,000
手話通訳者設置事業	手話通訳者１人（福祉課に配置）	2,670,718
点字広報発行事業 （ありんこの会へ委託）	視覚障がい者用点字版市報作成　4部	―
声の広報発行事業 （須坂あかりの会へ委託）	広報須坂（年12回）　利用人員　9人	―
生活訓練事業	コロナ禍の影響により中止	―
手話通訳者派遣事業	登録手話通訳者数　9人　延べ90人派遣	289,295
要約筆記奉仕員派遣事業	登録要約筆記者数　2人　派遣なし	0
訪問入浴サービス事業 （(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）	利用人員　4人　176回	2,120,504
障害者等相談支援事業 （(特非) 須高地域総合支援センターへ委託）	須高地域総合支援センター 相談件数　6,386件	13,901,038
地域活動支援センター事業 （(特非) すざかの風へ委託）	地域活動支援センター　ピアハウス 利用者　延べ1,709人	7,500,000
地域活動支援センター事業 （他市町村利用分）	利用人員　2人	15,000
地域生活支援拠点整備事業	さくらの杜育豊・須坂悠生寮・まいぺーすの緊急時受入用の空床確保（1床）	756,638
身体障害者等日常生活用具給付費	身体障害者給付件数　499件 身体障害児給付件数　10件	9,834,028 212,167
移動支援サービス事業	利用者50人　年間利用時間　2,539.5時間	5,044,850
日中一時支援サービス事業	利用者１人　年間利用時間　139.5時間	111,600

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
長野地域連携中枢都市圏事業	精神障がい者地域生活支援コーディネーターによる相談　　利用者　１人	69,716
コミュニケーション支援ボードの作成	コミュニケーション支援ボード日常版・災害時版各100部を作成し、指定避難所等に配付した。	400,950

■　**支援費サービス事業**　　単位：円

当初予算額	1,029,943,000	予算現額	1,099,681,000	決算額	1,050,793,808	前年度決算対比	105.6%	前年度決算額	995,292,660

Ⅰ　事業の目的

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、自立支援サービス事業を実施し、障がい者（児）の自立を図る。

Ⅱ　事業の成果等

施設サービス及び居宅サービスの活用が図れるよう相談支援を行う中で、各種サービスの利用が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設サービス

⑴　生活介護支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
125	294,252,874	ワークハウスわらしべ外40施設

⑵　施設入所支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
50	88,473,947	須坂悠生寮外19施設

⑶　自立訓練支援費（機能訓練）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
4	917,210	長野県立総合リハビリテーションセンター

⑷　自立訓練支援費（生活訓練）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
16	3,814,789	ライフサポートりんどう外２施設

⑸　自立訓練支援費（宿泊型）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
7	396,739	メゾン・ド・エスポワール外１施設

⑹　就労移行支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
24	15,251,594	LINK外７施設

⑺　就労継続支援費Ａ型（雇用型）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
37	51,805,103	BASIS外６施設

⑻　就労継続支援費Ｂ型

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
199	246,776,098	須坂技術学園外32施設

⑼　療養介護

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
11	福祉部分　34,491,300 医療部分　9,775,437	東長野病院外２施設

2　居宅サービス

⑴　居宅介護事業

区　分	年間実利用者数	年間総利用時間数	支援費（円）
居宅介護支援費（ホームヘルプ）	56	5,773	26,836,960
重度訪問介護支援費	2	3,985	6,213,130
行動援護支援費	4	390	1,887,352
同行援護支援費	6	242	1,577,674
計	68	10,390	36,515,116

⑵　短期入所事業

年間実利用者数	年間総利用回数	支　援　費　（円）
55	1,765	12,228,142

⑶　共同生活介護等支援事業（共同生活住居）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
78	110,863,473	しばみや荘外 26 施設

3　障害児通所サービス

区　分	年間実利用者数	年間総利用回数	支 援 費（円）
放課後等デイサービス費	90	6,967	62,970,377
児童発達支援費	11	321	3,595,891
保育所等訪問支援費	4	7	84,722
計	105	7,295	66,650,990

4　特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業

新型コロナウイルス感染症対策として、３月に学校等の臨時休業の際に増加した分の放課後等デイサービス事業の利用者負担額相当額を該当する事業所へ補填した。

対象事業所　　わたしの一歩外３事業所　　支払額　12,107 円

5　在宅福祉サービスの状況

事　業　名	事 業 の 概 要	事 業 費　（円）
身体障害者補装具給付費	交付　42 件　　修理　32 件	6,313,756
身体障害児補装具給付費	交付　8 件　　修理　3 件	2,953,138
身体障害者更生医療給付費	給付人員　24 人	33,820,280
身体障害児育成医療給付費	給付人員　4 人	5,896

6　高額障害福祉サービス費

同一世帯で、障害福祉サービス利用者が複数いる場合や、障害福祉サービス利用者が介護保険サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額負担上限額を超えた者に支給した。

対象者　３人　　支払額　218,227 円

7　高額障害児通所サービス費

同一世帯で、障害児通所サービス利用者が複数いる場合や、障害児通所サービス利用者が障害福祉サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額上限負担額を超えた者に支給した。

対象者　４人　　支払額　34,103 円

8　計画相談支援費

障害福祉サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者　延 1,131 人　　支援費　16,770,587 円

9　障害児相談支援費

障害児通所支援サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者　延 290 人　　支援費　4,560,309 円

10　地域移行支援費

障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院等に入院している精神障害者その他地域生活に移行するために重点的な支援を必要とする者につき、住居の確保その他地域生活に関する相談支援、調整等を行った。

利用者　　1 人　　支援費　89,366 円

11　障害支援区分認定等

⑴　申請件数等の状況

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
申請件数	7	7	11	8	6	10	18	18	16	12	9	14	136
認定件数	17	10	6	11	7	7	11	10	10	18	14	16	137

⑵　認定者数（3 月 31 日現在）

区　分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	合計
人　数	14	128	73	49	50	59	373

■　障害者手当給付事業

単位：円

当初予算額	28,311,000	予算現額	27,261,000	決算額	26,711,160	前年度決算対比	106.3%	前年度決算額	25,129,580

Ⅰ　事業の目的

特別障害者手当等の給付を行い、障がい者の生活を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各種手当を支給し、障がい者の在宅生活を支援した。

Ⅲ　事業の実績

障害者社会活動促進事業

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当	支給該当者（3 月 31 日現在） 特別障害者手当　78 人（月額　27,350 円） 障害児福祉手当　12 人（月額　14,880 円） 福祉手当　　1 人（月額　14,880 円）	26,626,160

３－１－３（目）高齢者対策費

単位：円

当初予算額	103,377,000	予算現額	123,897,000	決算額	117,103,996	前年度決算対比	137.9%	前年度決算額	84,924,410

■　一般管理事務費　　単位：円

当初予算額	3,790,000	予算現額	6,216,000	決算額	6,125,047	前年度決算対比	133.8%	前年度決算額	4,576,688

Ⅰ　事業の目的

高齢者福祉に係る一般管理業務を行うとともに地域福祉の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

老人デイサービスセンターすえひろの施設整備を行い、利用改善を図った。

社会福祉法の規定に基づき、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、運営実態の確認と指導を行った。

令和元年東日本台風災害による義援金の受付、配分事務を行い、被災者に配分した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の高齢者施設・介護保険事業所等を運営する法人に非接触式電子温度計を配布し、利用者等の健康チェックに寄与した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市老人デイサービスセンターすえひろの管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　(福)須坂市社会福祉協議会

⑵　指定の期間　　2016年4月1日から2021年3月31日

⑶　管理経費　　無償

⑷　施設の整備状況

修繕内容	金額（円）
厨房殺菌灯器取付	37,400
給湯二次ポンプ交換	305,800
業務用冷凍冷蔵庫修繕	180,609
合　計	523,809

2　令和元年東日本台風災害による義援金受付、配分事務

⑴　義援金配分委員会の開催状況

開　催　日	議　題
6月1日	第4次・第5次配分について
8月（書面会議）	第6次配分について

⑵　義援金の配分状況　　単位：円

区　　分	第4次配分（須坂市分）	第5次配分（須坂市分）	第6次配分（県からの配分）	合　　計
全壊世帯	100,000		155,000	255,000
半壊世帯	75,000		77,000	152,000
一部損壊（床下浸水）		25,000		25,000
	(6月12日振込)	(8月12日振込)	(8月25日振込)	

3　高齢者施設、介護保険事業所等への非接触式温度計の配布（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

⑴　配布期間　　7月16日～22日

⑵　配布法人等　31法人

⑶　配布個数　　187個

■　高齢者自立支援事業　　単位：円

当初予算額	6,991,000	予算現額	6,432,000	決算額	6,302,217	前年度決算対比	99.9%	前年度決算額	6,309,647

Ⅰ　事業の目的

高齢化や核家族化が進み地域での交流の希薄化により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯における事故を未然に防ぐため、関係事業所と連携を図り安否確認を行う。

また、家に閉じこもりがちな高齢者及び虚弱な高齢者に対し、仲間づくり等を通じて要介護状態への進行の防止と、在宅での安定した生活の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

安否確認、孤立死防止のため「見守り支援事業協力隊」の協力により緊急時の通報等を行うなど、高齢者が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

また、介護保険対象外サービスの提供を通じて、高齢者の介護予防、生きがい活動支援事業の推進及びエンディングノート活用講座、後期高齢者健康増進事業「お達者クラブ」を開催することにより自立支援を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　生活管理指導短期宿泊事業（(福)睦会　養護老人ホーム寿楽園へ委託）　　委託料　114,318円

おおむね65歳以上で、介護保険法の規定により、要介護又は要支援に該当しないと判定されたひとり暮らし高齢者等のうち基本的生活習慣が欠如している者で、疾病ではないが体調不良に陥った者を寿楽園で一時的に預り、生活習慣等の指導を実施した。（1日あたり利用者負担438円、食費実費）

利用者数　1人　　利用日数　29日

2　自立生活特別支援事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　　委託料　2,000,000円

おおむね65歳以上の者及びその家族で、自立生活のために特別な生活支援が必要な者に、本人や関係者と調整の上、介護保険給付等では対応できない生活援助、身体介護等について委託した。（1回あたり利用者負担　1時間まで100円）

訪問件数　1件　訪問回数　3回（担当者会議含む）

3　高齢者に対する「見守り支援事業協力隊」の協力

⑴　「見守り支援事業協力隊」の協力事業所

1月8日　新たに㈱デリシアと協定を締結した。

協定締結事業所(15事業所)　　新聞販売事業所、牛乳販売事業所、乳飲料宅配事業所、ガス事業所、食材配送事業所、郵便事業所、電気事業所 、コンビニエンスストア

⑵　成果について

協力事業者からの通報　4件

4　エンディングノート「すざかマイ・ノート」の活用

エンディングノート活用講座を地域公民館等と連携して開催した。

	開催日	開催場所	参加人数
第1回	1月26日	井上地域公民館	8
第2回	2月5日	南部地域公民館	4
第3回	2月15日	豊洲地域公民館	5

5　旭ヶ丘ふれあいプラザを会場に実施した支援事業

内　容	開催回数	延参加人数
各種活動支援（体操・脳トレ・歌・生活相談等）	62	639

6　後期高齢者健康増進事業（スポーツメディア㈱へ委託）　委託料　726,000 円

後期高齢者を対象に健康の保持増進と介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）の積極的推進及び社会参加の促進を目的に、温泉入浴健康法等の健康講話、筋力トレーニング、音楽療法、脳トレ等を実施した。

事業名	開催場所	実施回数	実人数	延人数
お達者クラブ	須坂温泉古城荘	20	31	279

また、移動手段のない方に自宅から開催場所までの交通費の補助を行った。（１人あたり利用者負担　片道 500 円）

利用者数　１人　　延利用回数　20 回

■　高齢者在宅福祉事業

単位：円

当初予算額	30,651,000	予算現額	28,107,000	決算額	25,110,134	前年度決算対比	95.3%	前年度決算額	26,352,471

Ⅰ　事業の目的

ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者、認知症高齢者が在宅で安心して生活できるように在宅福祉の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

民生児童委員や介護支援専門員等を通じて在宅福祉利用券給付等各種サービスの利用促進を行い、介護世帯の経済的負担の軽減を図った。

寝たきり高齢者等家族介護者の労をねぎらい、家族介護慰労金を支給した。

Ⅲ　事業の実績

1　家族介護支援事業

介護度３以上で認定された者を３か月以上同居し介護している方、若しくは同居に準ずる方へ月額 8,000 円を支給した。

	要介護３		要介護４		要介護５	
	人数(人)	給付額(円)	人数(人)	給付額(円)	人数(人)	給付額(円)
3か月	5	120,000	9	216,000	2	48,000
4か月	13	416,000	15	480,000	4	128,000
5か月	17	680,000	9	360,000	6	240,000
6か月	12	576,000	6	288,000	4	192,000
7か月	14	784,000	8	448,000	7	392,000
8か月	7	448,000	10	640,000	1	64,000
9か月	13	936,000	10	720,000	3	216,000
10か月	11	880,000	5	400,000	8	640,000
11か月	9	792,000	12	1,056,000	3	264,000
12か月	30	2,880,000	28	2,688,000	22	2,112,000
合　計	131	8,512,000	112	7,296,000	60	4,296,000
対象者数　303 人　　支給額　20,104,000 円						

2　助け合い推進事業関連事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　　委託料　992,099 円

身近な地域に即した創意と工夫により地域の具体的な課題に対応するとともに、住民相互の助け合いや交流の輪を広げ、共に支え合う地域づくりを推進するため、ふれあいサロンへの助成等を実施した。

毎年実施している、高校生以上対象の福祉施設、ボランティア団体等でのボランティア活動体験はコロナ禍の影響により中止し、ひとり暮らし老人等交流会食会は民生児童委員等による弁当の配達に変更した。

3　高齢者在宅福祉事業

事　業　名	事業の内容		金額
	申請者数（人）	利用数（枚・回）	（円）
⑴　在宅福祉利用券給付事業			
ア　寝具クリーニング利用券　（１枚 3,000 円・年２枚） 在宅において介護を必要とする方の福祉向上とその世帯の経済的負担の軽減を図るため、寝具クリーニング券を給付する。 【長野県クリーニング生活衛生同業組合須坂支部へ委託】	369	213	639,000
イ　タクシー乗車利用券(年間 24 枚・1 か月 2 枚) (利用券 1 枚で初乗運賃と迎車回送料金が無料) 利用数内訳:普通タクシー709 枚、車イスタクシー744 枚、寝台タクシー195 枚	355	1,648	1,411,530
ウ　理容・美容利用券　（１枚 1,000 円・年８枚）	410	1,168	1,168,000
⑵　ひとり暮らし安心コール事業 65 歳以上のひとり暮らし高齢者に、電話による安否の確認等で孤独感の解消を図る。 【(福)須坂市社会福祉協議会へ委託】	61	2,382	82,440
⑶　高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付事業		1 件	476,500
⑷　社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する助成事業		2 事業所	62,705
⑸　日常生活用具給付事業		1 件	13,200
⑹　介護保険利用者負担援助事業		0 人	0
⑺　特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業		1 事業所	28,660
合　　計			3,882,035

4　宅老所緊急宿泊支援事業

要介護高齢者が、介護者の急病等緊急な事由により、家庭で介護を受けることができない場合に、宅老所に宿泊した際の費用の一部を補助し、介護者の負担軽減を図った。

利用実人数　３人、　利用回数　７回、　延利用日数　８日

5　暮らしのあんしん板の配付

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の在宅での安全と安心を守るため、緊急時の連絡先、かかりつけ医、民生児童委員の氏名などが記入でき、地域包括支援センター・警察・消防署の連絡先も記載されているマグネットシート「暮らしのあんしん板」を新規対象者に配付した。

新規対象者　72 人（累計　2,082 人）

6　みまもるくん通信の配付

健康、生活等における情報通信をひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯へ民生児童委員を通じて配付した。

年４回、　延配付世帯数 8,499 世帯

■　高齢者生きがい対策事業

単位：円

当初予算額	38,620,000	予算現額	41,313,000	決算額	37,737,598	前年度決算対比	109.2%	前年度決算額	34,563,604

Ⅰ　事業の目的

超高齢社会における高齢者の自立を支援するために、生きがいと健康、社会参加促進及び介護予防等を図る。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者の自立した生活が確保できるよう各種事業を実施し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を支援することができた。

須坂市屋内ゲートボール場の管理運営は、指定管理者の須坂市シニアクラブ連合会に委託し、利用の許可、施設及び備品等の維持管理に関する業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　高齢者祝賀行事

⑴　高齢者訪問

期　日　　9月12日

区　分	対象人数	内　　容	祝品金額(円)
88歳	363	祝品(ギフトカード1,000円)　・祝状	620,930
100歳	28	祝品(カタログギフト8,000円)　・祝状	
男女最高齢者	2	祝品(カタログギフト15,000円)　・祝状	

祝状筆耕業務委託（(公社)シルバー人材センターへ委託）　委託料 87,264円

祝状印刷代　152,240円

2　生きがい対策事業

⑴　老人クラブ活動助成

須坂市シニアクラブ連合会活動費補助金　455,000円

単位老人クラブ活動費補助金　1,051,227円

単位老人クラブ数　23クラブ、会員数　1,583人

⑵　屋内ゲートボール場「ふれあい」の管理運営

指定管理の状況

指定管理者　須坂市シニアクラブ連合会

指定の期間　2016年4月1日から2021年3月31日

管理経費　381,000円

利用者数　8,034人(4月11日～5月31日の間、コロナ禍の影響により休館)

施設の整備状況

修繕内容	金額（円）
網戸張替	137,500
照明蛍光ランプ交換修繕	23,100
休憩室カーテン交換修繕	41,624
合　計	202,224

⑶　県長寿社会開発センター事業への参加

県シニア大学　コロナ禍の影響により1年間休校

⑷ 高齢者自動車燃料費補助金　125,000 円

対象者　峰の原高原在住 70 才以上高齢者 43 人、利用者 42 人、助成額 年間 1 人 3,000 円

⑸ 老人福祉センター永楽荘運営費補助　18,720,187 円

開館日数　254 日、利用人員　4,403 人（1 日平均およそ 17 人）

（4 月 11 日～5 月 31 日の間、コロナ禍の影響により休館）

⑹ (公社)須高広域シルバー人材センター運営費補助　15,408,000 円

＜内訳＞　均等割　20%　、人口割　80%

市町村名	須坂市	小布施町	高山村	合　計
負担金額	10,123,000 円	2,997,000 円	2,288,000 円	15,408,000 円
比　率	65.70%	19.45%	14.85%	100.00%

■　広域老人ホーム運営事業

単位：円

当　初 予算額	23,325,000	予算 現額	23,325,000	決算額	23,325,000	前 年 度 決算対比	177.8%	前年度 決算額	13,122,000

Ⅰ　事業の目的

長野広域連合による生活環境の整備と、市町村の事務処理を広域的で総合的な計画に基づき促進することで市町村の諸課題の解決を図る。

Ⅱ　事業の成果等

介護保険事業の円滑な運営のため、長野広域連合関係市町村施設管理費負担金、老人ホーム入所判定委員会費負担金、老人ホーム施設運営費負担金及び老人ホーム公債費負担金を支出した。

■　高齢者福祉施設整備事業

単位：円

当　初 予算額	0	予算 現額	18,504,000	決算額	18,504,000	前 年 度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

Ⅰ　事業の目的

介護保険事業計画に基づく民間事業者の新規の介護施設等の整備、施設開設に伴う準備経費及び既存の介護施設等の防災等の改修に関する事業の実施に要する経費について、国及び県の補助金を活用し、介護施設等の施設の整備充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域密着型特別養護老人ホームそのさと

入居者及び地域住民が安心して生活できるよう、防災用多目的ホール等の整備に補助金を交付し、福祉避難所としての収容能力を高め、防災拠点としての機能の充実を図った。

2　轟グループホーム

老朽化した施設の改修等の整備に補助金を交付し、入居者の安全の確保及び職員の負担軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　地域密着型特別養護老人ホームそのさと

総事業費　20,460,000 円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　12,320,000 円

2　轟グループホーム

総事業費　6,996,000 円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　6,184,000 円

３－１－４（目）老人措置費

単位：円

当初予算額	81,213,000	予算現額	70,449,000	決算額	64,442,961	前年度決算対比	92.2%	前年度決算額	69,876,920

■　老人ホーム措置事業

単位：円

当初予算額	81,213,000	予算現額	70,449,000	決算額	64,442,961	前年度決算対比	92.2%	前年度決算額	69,876,920

Ⅰ　事業の目的

老人福祉法第 11 条により、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム入所者の生活の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の老人の入所措置を行った。

Ⅲ　事業の実績

老人ホーム入所状況

種　　別	施設名	措置入所人数	措置費（円）	備　考
養護老人ホーム	寿楽園	33	63,888,701	入所人数は利用実人数
特別養護老人ホーム	須坂荘	1	547,875	
合　計		34	64,436,576	

３－１－５（目）福祉会館費

単位：円

当初予算額	63,515,000	予算現額	63,904,000	決算額	63,659,812	前年度決算対比	1,195.5%	前年度決算額	5,325,058

■　福祉会館管理事業

単位：円

当初予算額	3,519,000	予算現額	3,519,000	決算額	3,518,412	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	3,565,058

Ⅰ　事業の目的

障がい者及び福祉団体の拠点としての施設を適正に管理する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市福祉会館の管理運営は、指定管理者の（公社）須高広域シルバー人材センターが行い、障がい者及び福祉団体の会議等に広く活用された。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　　（公社）須高広域シルバー人材センター

指定の期間　　2016 年４月１日～2021 年３月 31 日

管理経費　　3,480,000 円（2020 年度分）

２　利用状況　　登録27団体　（３月31日現在）

※４月11日～５月31日は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用休止

※７月１日～９月30日は改修工事のため利用休止

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用団体数	19	0	87	0	0	0	43	104	103	84	110	131	681
延べ利用人員	184	0	927	0	0	0	627	1,076	1,192	894	1,230	2,904	9,034

３　機器賃借

ＡＥＤリース料　　セコム上信越（株）　　38,412円

■　**福祉会館整備事業**　　単位：円

当初予算額	59,996,000	予算現額	60,385,000	決算額	60,141,400	前年度決算対比	3,417.1%	前年度決算額	1,760,000

Ⅰ　事業の目的

須坂市福祉会館の老朽化に対応するため、改修整備を行い、建物の長寿命化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

屋根改修工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、給水設備工事を実施し、安全で快適な施設利用が可能になった。

Ⅲ　事業の実績

１　福祉会館改修工事　　（有）イブキ商会　　59,158,000円

２　福祉会館ユニバーサルシート設置工事　　（株）エスプラン　　388,300円

３－１－６（目）国民年金事務費

単位：円

当初予算額	829,000	予算現額	1,290,000	決算額	1,175,049	前年度決算対比	128.6%	前年度決算額	913,769

■　**国民年金事業**　　単位：円

当初予算額	829,000	予算現額	1,290,000	決算額	1,175,049	前年度決算対比	128.6%	前年度決算額	913,769

Ⅰ　事業の目的

法定受託事務として、市と日本年金機構が協力・連携を図りながら、制度の周知と未適用者の解消に努め、市民一人ひとりの受給権確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

法令または国民年金市町村事務処理基準に基づき事務処理を行い、年金受給権の権利を取得させることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　加入促進及び保険料の納付勧奨等

国民年金強制加入対象者について、国民健康保険の資格取得届と同時に手続きを行い、加入促進を実施するとともに、広報須坂等で学生納付特例申請、免除申請を勧奨することにより保険料未納者の解消を図った。

また、「国民年金保険料の後納制度」の期間の周知、相談業務、納付状況の情報提供を行い被保険者等の受給権の確保を図った。

2　国民年金加入状況　　単位：人

第１号被保険者		第３号被保険者	合計
強制加入	任意加入		
5,170	58	2,638	7,866

3　保険料納付状況

対象月数	納付月数	納付率(%)
37,651	31,226	82.9

4　保険料免除者数

法定免除	※申請免除	計	免除率(%)
575	1,570	2,145	41.5

※申請免除内訳　　単位：人

全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例	納付猶予	計
649	63	26	20	586	226	1,570

5　給付の状況

区分		受給権者数	総年金額(円)
新　法	老齢基礎年金	15,527	10,891,895,311
	障害基礎年金	1,099	943,840,950
	遺族基礎年金	95	72,582,495
	寡婦年金	5	1,975,624
	小　計	16,726	11,910,294,380
旧　法	老齢年金（５年年金含む）	196	88,850,323
	通算老齢年金	176	38,385,358
	障害年金	33	28,532,050
	母子年金	0	0
	小　計	405	155,767,731
合　計		17,131	12,066,062,111

6　国民年金基金制度

老後の所得保障の充実を図るため、老齢基礎年金に上乗せ年金を支給する地域型国民年金基金に、当該年度末現在148人が加入している。

7　委託料

国民年金基幹系システム運用サポート委託料	(株)電算	39,600円
国民年金税制改正対応システム改修	(株)電算	249,700円

8　年金生活者支援給付金制度

公的年金などの収入やその他の所得額が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に

上乗せして支給される年金生活者支援給付金制度について、当該年度中の認定分で2,780人が支給されている。

9　第77回長野県19市国民年金事務研究会（須坂市）　コロナ禍の影響により書面開催

３－１－７（目）福祉医療費給付金対策費

単位：円

当初予算額	326,351,000	予算現額	312,599,000	決算額	297,463,307	前年度決算対比	91.8%	前年度決算額	324,176,023

■　福祉医療費給付金事業

単位：円

当初予算額	326,351,000	予算現額	312,599,000	決算額	297,463,307	前年度決算対比	91.8%	前年度決算額	324,176,023

Ⅰ　事業の目的

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子を対象に福祉医療費給付金を支給し、医療費の負担軽減と健康増進及び健やかな育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子に対し、医療費の負担軽減と健康増進、健やかな育成を図るため、福祉医療費給付金を支給した。

Ⅲ　事業の実績

1　福祉医療費給付金支給状況

区　　分	年間平均対象人員	診療件数	支給額（円）	受診率（100人当たり件数）	1件当たり支給額(円)	1人当たり支給額(円)
乳幼児等	5,919	53,260	89,260,328	900	1,676	15,080
障害者	2,309	56,007	167,701,623	2,426	2,994	72,630
母子家庭の母子等	933	8,831	18,336,036	947	2,076	19,653
父子家庭の父子	67	471	1,196,043	703	2,539	17,851
合計	9,228	118,569	276,494,030	1,285	2,332	29,963

（注:1）受診率（100人当たり件数）＝診療件数÷年間平均対象人員×100

2　福祉医療費給付事業県費補助額（補助率1/2以内）　単位：円

区分		支払額	県補助額
医療費	補助対象	181,600,472	90,796,000
	補助対象外	94,893,558	
事務費	補助対象	12,571,600	6,284,000
	補助対象外	4,565,527	
県費補助額計			97,080,000

3　福祉医療費資金貸付金貸付状況　単位：円

貸付金額	回収金額	貸付基金年度末現在高
0	0	2,000,000

貸付件数　0件

4　委託料の状況

⑴	福祉医療給付業務委託料	(株)電算	275,880 円
⑵	自動給付方式事務委託料	長野県国民健康保険団体連合会ほか	13,579,500 円
⑶	現物給付方式事務委託料	長野県国民健康保険団体連合会	474,052 円
⑷	現物給付方式事務委託料	社会保険診療報酬支払基金長野支部	3,083,575 円

３－１－８(目)地域包括支援センター費

単位：円

当初予算額	82,096,000	予算現額	79,821,000	決算額	79,523,328	前年度決算対比	104.5%	前年度決算額	76,086,986

■　介護予防支援事業

単位：円

当初予算額	12,000,000	予算現額	10,626,000	決算額	10,331,950	前年度決算対比	118.7%	前年度決算額	8,704,800

Ⅰ　事業の目的

高齢者が支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した生活を営めるように支援し、住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにする。

Ⅱ　事業の成果等

要支援 1・2 並びにサービス事業対象者を対象に重症化予防、改善を図るために介護予防サービス計画を作成し、自立した生活に向けての支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　介護予防サービス計画作成

⑴　介護予防サービス計画作成

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域包括支援センター	163	163	163	166	168	169	181	183	182	185	179	180	2,082
事業者委託	176	176	201	201	202	200	199	204	205	199	200	(※)206	2,369
合計	339	339	364	367	370	369	380	387	387	384	379	386	4,451

※　事業者委託３月分は４月の国保連合会審査後に５月支払い

⑵　予防給付ケアマネジメント業務　　委託料　10,417,890 円

要支援１・２のケアプラン作成業務委託（予防給付利用者）

事業所名	件数	金額（円）
総合福祉施設　須坂やすらぎの園	164	719,340
居宅介護支援事業所　須坂荘	116	504,960
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	186	809,160
ケアネット長野サービスセンター	181	795,110
グリーン在宅介護支援センター	526	2,289,560
轟居宅介護支援事業所	183	801,230
居宅介護支援事業所　たのし家	145	634,950
居宅介護支援事業所　豊洲	231	1,013,110
ケアプランセンター　楽蔵	28	123,180
居宅介護支援事業所　ＳＴＡＲＳ	115	505,650

事　業　所　名	件　数	金　額（円）
居宅介護支援事業所　かえですざか	49	211,190
居宅介護支援事業所　しらかば	89	398,590
居宅介護支援事業所　かえで	50	225,500
こもれび指定居宅介護支援事業所	58	257,480
居宅介護支援事業所　リリーフライフ	226	1,019,060
ニチイケアセンター　まめじま	4	19,740
ニチイケアセンター　篠ノ井	4	17,240
良風来居宅介護支援事業所	5	26,550
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	9	46,290
合　計	2,369	10,417,890

⑶　介護予防サービス計画作成手数料収入　　17,902,630 円

３－１－９（目）老人福祉センター費

単位：円

当初予算額	30,939,000	予算現額	30,939,000	決算額	30,799,020	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	30,801,424

■　老人福祉センター管理事業

単位：円

当初予算額	30,939,000	予算現額	30,939,000	決算額	30,799,020	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	30,801,424

Ⅰ　事業の目的

教養の向上、レクリエーション、生活・健康相談など高齢者の生きがいや憩いの場を提供する。

Ⅱ　事業の成果等

老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、高齢者の生きがいや、健康、教養、憩いの場を提供した。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　　（福）須坂市社会福祉協議会

指定期間　　2016 年４月１日～2021 年３月 31 日

管理経費　　30,119,000 円

利用状況　　開館日数　293 日、利用人員　14,683 人（１日平均 50 人）、うち健康相談　28 人
（4 月 11 日～5 月 31 日の間、コロナ禍の影響により休館）

2　施設の整備状況

修　繕　内　容	金額(円)
高圧設備修繕	380,820
男子入浴施設ろ過機修繕	299,200
合　　計	680,020

３－１－１０（目）後期高齢者医療費

単位：円

当初予算額	659,431,000	予算現額	657,708,000	決算額	657,705,173	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	659,203,909

■　後期高齢者医療事業　　単位：円

当初予算額	659,431,000	予算現額	657,708,000	決算額	657,705,173	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	659,203,909

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療制度の運営のため、市が負担すべき費用を納付し、また後期高齢者医療特別会計に繰出金を繰出す。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療制度の運営のため、事務費及び療養給付費負担金として、後期高齢者医療広域連合へ納付した。また、保険基盤安定事業繰出金、事務費繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療制度の健全な事業運営を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　後期高齢者医療広域連合への負担金　　530,195,137円

2　後期高齢者医療特別会計への繰出金　　127,510,036円

３－２－１(目)児童福祉総務費

単位：円

当初予算額	146,690,000	予算現額	170,169,105	決算額	149,433,038	前年度決算対比	104.6%	前年度決算額	142,811,097

■　一般管理事務費　　単位：円

当初予算額	7,951,000	予算現額	8,015,000	決算額	7,434,086	前年度決算対比	41.6%	前年度決算額	17,885,227

Ⅰ　事業の目的

児童福祉に係る一般管理業務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。

ブックスタート事業として誕生の記念に絵本をプレゼントし、絵本を通じて親子のふれあいを深める機会を提供した。

子育て支援の情報については、「子育てガイド『S*Kids』」を発行し保育園・幼稚園に通園する全家庭に配布、市ホームページ内の「すざか子育てナビ」の運用及び「子育て応援メールマガジン」の発行により、見やすく分かりやすい子育て情報の発信を行った。

また、公立保育園10園を巡回する保育アドバイザーを配置して、保育士の資質向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、会議を開催した。

⑴　第1回

ア　開催日　　7月21日

イ　場　所　　防災活動センター　活動室1

ウ　出席委員　14 人
エ　協議内容　（ア）須坂市子ども・子育て支援事業計画の進捗について
（イ）その他

⑵　第２回
ア　開催日　　11 月 20 日
イ　場　所　　消防本部　大会議室
ウ　出席委員　14 人
エ　協議内容　（ア）子育て支援センターのシルキービル１階への移転について
（イ）子育て支援センターの利用者アンケート結果報告について
（ウ）その他

⑶　第３回
ア　開催日　　３月 24 日
イ　場　所　　消防本部　大会議室
ウ　出席委員　11 人
エ　協議内容　（ア）第２期須坂市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて
（イ）須坂市子ども家庭総合支援拠点の設置について
（ウ）子育て・就労支援拠点（仮称）整備概要について
（エ）須坂市の小中学校のあり方について提言書
（オ）その他

２　ブックスタート事業
絵本配付時に、読み聞かせボランティア団体による主旨説明や絵本を紹介するよう企画したが、コロナ禍の影響により中止した。
ブックスタート事業絵本配付状況　（３か月児健診絵本配布対象 287 人、４月は健診中止だったためもぐもぐ離乳食講座時に配付）　（冊）

区　分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
健診時受け取り	7	35	18	21	19	29	30	18	25	18	24	26	270
子ども課受け取り	0	0	0	10	1	1	0	1	0	1	0	0	14
計	7	35	18	31	20	30	30	19	25	19	24	26	284

３　子育てガイドブックの作成
子育て支援サービス等の情報提供のため「須坂市子育てガイド S*Kids」を発行した。
年１回（８月）　5,000 部作成　　541,750 円

４　子育て応援メールマガジンの発行
乳幼児を持つ保護者同士がつながりを持てるイベント情報や子育てのワンポイント情報などを発信した。新型コロナウイルス感染症対策に関わる緊急号を随時発行した。
発 行 日　　毎週水曜日
発行号数　　53 号（511 号～563 号）

５　ながの子育て家庭優待パスポート事業
子育て世帯へパスポートの配布と事業周知を行った。また市内企業・店舗へ事業について広報した。
協賛店舗数　　101 店舗（2021 年３月 31 日現在）

6　児童遊具整備事業補助金

町名	整備内容	補助額(円)
豊丘町	滑り台撤去	26,500
境沢町	丸形回転ハッピー・三間低鉄棒撤去	30,000
中島町	ジャングルジム・滑り台撤去	60,000
南小河原町	ブランコ撤去	27,500

7　施設保有者賠償責任保険加入

児童遊園　　30町、39か所、10,485㎡　　26,860円

■　児童手当等支給事務費

単位：円

当初予算額	6,524,000	予算現額	13,480,000	決算額	11,432,320	前年度決算対比	131.6%	前年度決算額	8,684,639

Ⅰ　事業の目的

児童手当等を適正に支給する。

Ⅱ　事業の成果等

児童手当等の適正な支給事務ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　会計年度任用職員人件費　　4,558,951円

2　児童扶養手当等支給業務委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　児童扶養手当等支給に係る電算処理業務

委託金額　　722,040円

3　社会保障・税番号制度対応システム改修委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　社会保障・税番号制度対応に係る電算システム改修業務

委託金額　　361,900円

4　子育て世帯への臨時特別給付金支給業務委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　子育て世帯への臨時特別給付金支給に係る電算処理業務

委託金額　　1,155,000円

5　ひとり親世帯臨時特別給付金支給業務委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　ひとり親世帯臨時特別給付金支給に係る電算処理業務

委託金額　　1,182,500円

■　私立保育所運営助成事業

単位：円

当初予算額	60,698,000	予算現額	70,003,000	決算額	53,088,960	前年度決算対比	101.9%	前年度決算額	52,111,140

Ⅰ　事業の目的

私立保育所の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、補助金等を交付する。

Ⅱ　事業の成果等

市内の５私立保育所及び認定こども園が実施する保育士配置基準を緩和するための保育士雇用、特別支援のための加配保育士の雇用、および延長保育事業、一時預かり等に対し補助金を交付し、保育所の運営の安定及び保育内容の充実を図るとともに、児童の福祉の増進を図り、また保護者の多様な保育ニーズへ対応した。

また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金及び保育対策総合支援事業費補助金を交付し私立保育所等における感染症予防対策を支援した。

Ⅲ　事業の実績

１　補助金

補　助　金　名	補助額（円）
私立保育所通常保育事業補助金	5,482,900
保育士配置基準緩和補助金	4,698,000
特別支援保育対策事業補助金	6,611,160
私立保育所整備資金利子補給金	190,000
一時預かり事業補助金	12,651,000
子ども・子育て支援補助金	12,589,900
子育て支援総合助成金事業補助金	510,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	4,521,000
保育対策総合支援事業費補助金	2,290,000
計	49,543,960

２　返還金

補　助　金　名	返還額（円）
子ども・子育て支援事業交付金返還金	3,545,000

■　家庭児童相談事業

単位：円

当初予算額	8,098,000	予算現額	8,722,000	決算額	7,951,202	前年度決算対比	105.7%	前年度決算額	7,523,402

Ⅰ　事業の目的

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談員による専門的な相談業務を行う。また、増加する児童虐待防止対応及び児童の発達相談のため、家庭児童相談員２名体制で相談対応の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保育園、保健センター（親子教室）、子育て支援センター、児童センターなど、相談しやすい場所に出向いての相談業務を実施し、相談者の支援ができた。

また、須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会の代表者会議及び実務担当者会議並びに個別ケース検討会議を開催し、要保護児童等の適切な保護及び支援ができた。

家庭児童相談員が研修会等に参加し、適切な支援のスキルアップを図った。

Ⅲ　事業の実績

1　相談内容別件数　　(件)

相談内容	養護相談		保健相談	障害相談						非行相談	育成相談				その他	計
	児童虐待	その他		肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重症心身障害	知的障害	発達障害等		性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
継続児童	74	43	0	4	0	0	0	7	24	0	18	1	0	3	0	174
新規児童	58	58	0	2	1	2	0	4	10	4	35	5	0	18	8	205
計	132 (102)	101 (91)	0 (2)	6 (7)	1 (0)	2 (9)	0 (1)	11 (15)	34 (70)	4 (3)	53 (39)	6 (32)	0 (0)	21 (26)	8 (5)	379 (402)

(　)前年度

2　須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会

要保護児童の早期発見及びその適切な保護のため、情報の収集・意見交換及び具体的な困難事例の研究・対応方法等について検討を行った。

⑴　代表者会議

開催日　　コロナ禍により書面開催

⑵　実務担当者会議

開催日　　６月 30 日、10 月 30 日、２月 25 日

検討件数　　延 182 件

⑶　個別ケース検討会議（随時）

開催回数　　176 回

対象児童　　78 人

3　養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し、訪問介護員(ヘルパー等)を派遣し、安定した養育が可能となるよう支援した。

⑴　訪問支援家庭数　２家庭

⑵　育児・家事支援　56 回

⑶　ヘルパー等派遣委託料　280,700 円

4　児童虐待防止対策事業

公立保育園と希望のあった私立園の教職員及び年長児童とその保護者を対象に研修プログラムを導入し、児童虐待防止強化を図る。

⑴　ＣＡＰ教職員ワークショップ　　３回開催

10月７日　23人　　10月10日　18人　　10月14日　21人

⑵　ＣＡＰ保護者（おとな）ワークショップ　　３回開催

10月21日　45人　　10月22日　29人　　10月27日　49人

⑶　ＣＡＰ子どもワークショップ　（就学前プログラム）
11月～12月　　各園（公立保育園10園、私立保育園４園、認定こども園１園）で開催
児童314人受講

５　子育て短期支援事業（ショートステイ事業）
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において一定期間、養育を行った。
⑴　利用児童　４人
⑵　利用日数　24 日
⑶　子育て短期支援事業委託料　　93, 500 円

■　福祉金支給費

単位：円

当初予算額	3,660,000	予算現額	3,561,105	決算額	3,546,000	前年度決算対比	111.6%	前年度決算額	3,178,000

Ⅰ　事業の目的
交通災害遺児、重度心身障害児等に福祉金を支給し、福祉の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等
重度心身障害児福祉金を支給し、児童の福祉の増進を図った。

Ⅲ　事業の実績
１　重度心身障害児福祉金の支給状況

区　　分	対象児童数	１人当の支給額　（円）	支給金額　（円）
重度心身障害児福祉金	延 1, 773 人	月額　　2, 000	3, 546, 000

２　交通・災害遺児福祉金　　実績なし
遺児福祉金　　実績なし

■　すこやか相談事業

単位：円

当初予算額	6,822,000	予算現額	6,766,000	決算額	6,594,925	前年度決算対比	107.3%	前年度決算額	6,148,450

Ⅰ　事業の目的
５歳時におけるすこやか相談の実施により、３歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達状況を早期に把握し、発達障がいが疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園・認定こども園へも支援を行い、児童の就学に向けて総合的な支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等
発達障がいや心の問題などの疑われる児童について療育支援を行うとともに、保護者や幼稚園・保育園・認定こども園の職員に対し支援を行った。５歳児すこやか相談における要継続支援児については、６歳時にも継続支援・観察を行い、小学校に入学後も個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、個人票を作成して小学校に送致した。また、本年度小学校へ入学した継続観察の必要な児童について巡回を行い、小学校での支援に繋げるなど、児童一人ひとりに寄り添った支援ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　５歳児すこやか相談

幼稚園・保育園・認定こども園から、保護者及び児童の担任へ事前調査（アンケート）を実施し、その結果をもとに、専門スタッフ（すこやか相談コーディネータ、教育相談員、家庭児童相談員、作業療法士、保健師等）が巡回相談を実施した。

⑴　対象児童　358 人（2015 年４月２日～2016 年４月１日生）

公立保育園（10 園・209 人）、私立保育園（４園・48 人）、私立幼稚園（２園・20 人）、認定こども園（２園・76 人）、管外保育園・幼稚園・こども園（４園・５人）

⑵　アンケート及び発達相談への対応状況

	アンケート提出数	発達相談記入数	対　応　方　法			
			面談	電話	園対応	計
保護者	357 人（99.7%）	78 人（21.8%）	0	43	35	78
保育士・教諭	358 人（100.0%）	121 人（33.8%）	巡回時等対応する　121 人			

⑶　相談内容（複数回答あり）

	項　　目	件数(件)	比率(%)	備　　考（主な相談内容）
保護者	1　身体・健康	8	8.2	発育の遅れ、持病
	2　対人・行動	42	43.3	社会性、友だち関係、遊び
	3　言語・認知	22	22.7	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	4　食事	6	6.2	好き嫌い、偏食、肥満
	5　しつけ	9	9.3	言葉遣い、ほめ方・しかり方
	6　その他	10	10.3	癖など
	計	97	100.0	
保育士 教　諭	1　身体・健康	16	4.6	発育の遅れ、持病
	2　対人・行動	213	61.2	社会性、友だち関係、遊び
	3　言語・認知	93	26.7	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	4　食事	1	0.3	好き嫌い、偏食、肥満
	5　家庭環境	24	6.9	家庭環境、養育面の心配
	6　その他	1	0.3	癖など
	計	348	100.0	

⑷　巡回観察対象児童　167 人（46.6%）

（アンケートの結果による発達指数等から判断する児童、および乳幼児健康診査から継続支援を要する児童としている。）

⑸　巡回観察状況　54 回（18 園）

⑹　個別相談　27 人

⑺　当該年度５歳児から、翌年度６歳児へ継続支援とした児童　53 人（14.8%）

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1　理解・認知・操作	23	41.5
2　対人・行動	19	37.7
3　言語	1	1.9
4　障がい・病気	10	18.9
5　家庭環境	0	0
計	53	100.0

2　６歳児巡回

⑴　対象児童　57 人

ア　前年度の５歳児すこやか相談等で、当該年度継続支援・観察が必要と判断した６歳児　53 人

イ　６歳児巡回を実施する中で支援観察が必要と判断した児童　４人

⑵　巡回観察状況　　53 回（18 園）

⑶　個別相談状況

ア　市就学指導教育相談　　10 人

特別支援学校２人、特別支援学級８人、通級指導教室０人

⑷　小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な個人票を作成し、学校との連携を図ることが必要とした児童　　32 人（56.1%）

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1　理解・認知・操作	6	18.8
2　対人・行動	11	34.4
3　言語	1	3.1
4　障がい・病気	14	43.8
5　家庭環境	0	0
計	32	100.0

3　小学校巡回

小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な児童の個人票を作成し、学校との連携を図った。

⑴　巡回観察対象児童　　49 人（前年度６歳児巡回より小学校入学後、継続観察を必要とし、個人票を作成した児童）

⑵　巡回観察状況　　12 回（市内小学校 11 校と須坂支援学校）

4　すこやか教室

５歳児すこやか相談後、継続した支援を必要とする児童と保護者のための療育事業

組　名	対象児童	開催期日・回数	対象児童数(人)	延参加人数(人)
ほし組	7 歳児（小 1）	6 月～9 月　3 回	7	親 18　子 18
にこにこ組	6 歳児（年長）	6 月～2 月　8 回	4	親 20　子 20
いるか組	5 歳児（年中）	11 月～2 月　4 回	5	親 17　子 17

5　発達障がいに関する講演会

発達障がいの児童に寄り添った保育対応をするため、保育士等の研修会を開催した。

⑴　開催日　　10 月 23 日

⑵　講　演　　「保育園・こども園・幼稚園が大切にしてきたことを特別支援教育の視点で意味づける
―特別な手立てとともに、いつもの保育の充実を―」

⑶　講　師　　久保山茂樹 氏（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所　インクルーシブ教育システム推進センター　上席総括研究員）

⑷　場　所　　生涯学習センター３階ホール

⑸　参加者　　50 人（公立・私立保育園保育士、私立幼稚園教諭、私立認定こども園保育士等）

⑹　その他　　講演後、ＤＶＤを作成し各園に配付

6　心理・発達相談

乳幼児健診や親子教室後の継続支援として、発達の遅れや偏りのある保育園児、幼稚園児を対象に心理・発達相談を実施した。

年間 23 回　　延 54 人

３－２－２（目）児童措置費

単位：円

当初予算額	1,451,308,000	予算現額	1,710,158,000	決算額	1,666,233,235	前年度決算対比	113.4%	前年度決算額	1,469,229,780

■　保育所運営委託事業

単位：円

当初予算額	475,888,000	予算現額	546,416,190	決算額	545,812,859	前年度決算対比	115.4%	前年度決算額	472,940,050

Ⅰ　事業の目的

乳児保育、延長保育などの保育ニーズに対応するため、委託により保育の充実を図る。また、2019 年 10 月施行された国による幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内私立保育園５園、市内認定こども園２園、市外の公立・私立保育園等 17 園、に保育実施児童の委託を行い、保護者の勤務地等による保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用や市外の地域型保育施設に通園する児童の施設等利用給付を行うなど多様化する保育ニーズに対応した。また、施設等利用給付費により、市外認可外保育施設２園、市内公立保育園一時預かりに通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　保育実施児童の委託状況　　545, 528, 190 円

委託先	定員（人）	2021 年 3 月委託児童数（人）	延委託児童数（人）	負担金（円）
上高井保育園	60	62	737	73, 633, 950
豊洲保育園	60	44	515	49, 947, 290
みつばち保育園	80	90	1, 052	106, 794, 770
やすらぎ保育園	30	32	334	66, 848, 950
さかた山風の子保育園	90	100	1, 158	109, 715, 390
マリアこども園	74	72	859	83, 302, 130
双葉幼稚園	48	39	476	39, 379, 430
上田市（公保 1）		7	79	7, 392, 920
長野市（私保 8・私認 3）		11	70	6, 415, 440
中野市（私認 1）		1	12	807, 960
小布施町（公保 1）		1	15	481, 570
山ノ内町（公保 1）		0	3	261, 900
高山村（公保 1）		2	6	364, 180
千曲市（公保 1）		0	3	182, 310
計	442	461	5, 319	545, 528, 190

２　施設等利用給付の状況　　284, 669 円

給付先	定員（人）	2021 年 3 月給付児童数（人）	延給付児童数（人）	給付費（円）
市外認可外保育園（2） 市内公立保育園		1	17	284, 669
計		1	17	284, 669

■　児童手当等支給事業

単位：円

当初予算額	975,000,000	予算現額	1,163,321,810	決算額	1,120,016,060	前年度決算対比	112.4%	前年度決算額	996,289,730

Ⅰ　事業の目的

「児童手当法」に基づき、児童手当等を支給する。

Ⅱ　事業の成果等

子どもを養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

また、コロナ禍による小学校の臨時休業等により影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みのひとつとして、国による児童手当受給世帯に支給する子育て世帯への臨時特別給付金（対象児童１人つき１万円）を市独自で増額支給した。更に子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯が特に心身に大きな困難が生じていることを踏まえ、ひとり親世帯臨時特別給付金、国の特別定額給付金の支給対象とならない期間に生まれた子どもの保護者に対して須坂市出産育児特別給付金を支給し子育て世帯を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　児童手当支給状況

⑴　児童手当等支給額（2020年２月～2021年１月分）

０歳から３歳未満の子ども	月額15,000円を支給
３歳以上小学校終了前までの子ども	月額10,000円を支給（第３子以降は15,000円）
小学校終了後中学校終了前までの子ども	月額10,000円を支給
特例給付	月額 5,000円を支給（一律）

⑵　延受給児童数・支給金額

区　　分	月額区分（円）	延児童数（人）	支給金額（円）
０　歳　～　３　歳　未　満	15,000	10,668	160,020,000
３歳以上小学校修了前（第１・２子）	10,000	36,026	360,260,000
（第３子以降）	15,000	5,787	86,805,000
中　学　校　修　了　前	10,000	14,358	143,580,000
特　　例　　給　　付	5,000	2,916	14,580,000
計	－	69,755	765,245,000

２　児童扶養手当の支給状況

⑴　所得により算定された額　　第１子　　月額10,180円から月額43,160円（2021年3月31日現在）
　　第２子　　月額加算5,100円から月額10,190円
　　第３子以降　　月額加算3,060円から月額6,100円

⑵　延受給者数　　3,973人　　162,423,560円

⑶　参考　　特別児童扶養手当の支給状況（国委託事業）
　　受給権者数　　149人（2020年12月31日現在）

３　子育て世帯への臨時特別給付金（国制度児童手当対象児童１人つき１万円を市独自で２万円に増額）

延受給者数　6,357人　127,140,000円

４　ひとり親世帯臨時特別給付金

延受給者数　1,269人　56,050,000円

5　出産育児特別給付金
受給者数　180 人　9,000,000 円
支給対象　2020 年 4 月 28 日から 2021 年 12 月 31 日までに生まれた子どもの保護者

6　未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金返還金　157,500 円

■　**助産措置事業**　単位：円

当初予算額	420,000	予算現額	420,000	決算額	404,316	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的
健康保険未加入の低所得者世帯に対し、助産費を支出し支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等
児童福祉法第 22 条第 1 項の規定に基づき、経済的理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対し、助産費を支出し支援を行った。

Ⅲ　事業の実績
1　件数及び金額　1 件　404,316 円

３－２－３（目）保育所費

単位：円

当初予算額	1,030,476,000	予算現額	1,059,783,000	決算額	999,263,502	前年度決算対比	107.5%	前年度決算額	929,543,526

■　**保育所管理事業**　単位：円

当初予算額	49,186,000	予算現額	49,681,000	決算額	46,578,512	前年度決算対比	98.1%	前年度決算額	47,496,576

Ⅰ　事業の目的
安心・安全な保育の実施のため、保育所施設の維持管理、修繕、保守点検等を行う。

Ⅱ　事業の成果等
保育所 10 園の施設の適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績
1　主な施設修繕等の状況

屋内消火栓設備改修修繕（東部）	326,898 円
食器洗浄機修繕（千曲）	44,000 円
食器洗浄機修繕（豊丘）	44,000 円
非常灯取替修繕（東部）	443,520 円
ホール・正面玄関網戸修繕（相之島）	372,020 円
ガス給湯器修繕（日野）	365,868 円
冷蔵庫修繕（千曲）	60,500 円

誘導灯 LED ランプユニット修繕（相之島）　42,680 円
給湯器修繕（東部）　121,501 円

2　主な業務委託等の状況

保育料等業務委託料
　委託先　㈱電算　329,240 円
電気保安業務委託料（内容：須坂東部保育園受電設備点検）
　委託先　（一財）中部電気保安協会　196,680 円
汚泥収集委託料
　委託先　信濃理化学工業㈱　805,200 円
遊具点検委託料
　委託先　㈲ワールドドリーム　220,000 円
管理業務委託料（内容：プール組立、消毒、筆耕等）
　委託先　（公社）須高シルバー人材センター　362,523 円
消防設備点検
　点検業者　三益消防機材㈱須坂支店　913,000 円

3　土地等借上の状況

井上保育園用地	4,320.00 ㎡	2,191,000 円
須坂東部保育園用地	2,584.00 ㎡	2,133,000 円
日野保育園用地	2,996.78 ㎡	1,489,000 円
高甫保育園用地外３件		1,224,000 円

■　通常保育事業

単位：円

当初予算額	450,896,000	予算現額	507,884,000	決算額	476,937,509	前年度決算対比	114.8%	前年度決算額	415,630,126

Ⅰ　事業の目的

保護者の就労や病気により、家庭において十分保育することができない児童を家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全な発育を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において十分保育することができない児童に対して、豊かな自然環境や地域資源を積極的に取り入れた信州型自然保育（信州やまほいく）を生かした保育を行った。さらに、市外からの児童を受託し、保護者の勤務地により保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用など多様なニーズに応じた保育を行った。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言下等においても、感染予防策を徹底する中で保育を継続して行うことで、保護者の就労等の支援と児童の健全な発達を促した。

また、保育の補助的業務と簡単な補修等の施設管理業務を行う保育キーパーを４人配置し、保育園における世代間交流等も行った。

2019 年 10 月施行された国による幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　公立保育園の入所状況

保　育　所　名	定員（人）	2021年３月保育の実施児童数（人）	保育の実施児童延数（人）	管外受託児童延数（人）	私的契約児童延数（人）	計（人）
須坂東部保育園	150	152	1,790	3	0	1,793
須坂保育園	120	123	1,437	15	0	1,452
日野保育園	150	138	1,589	0	0	1,589
高甫保育園	90	84	996	12	0	1.008
井上保育園	120	120	1,434	0	0	1,434
北旭ヶ丘保育園	90	84	1,003	0	0	1,003
須坂千曲保育園	60	61	722	12	0	734
豊丘保育園	60	42	503	0	0	503
相之島保育園	60	54	634	6	0	640
仁礼保育園	120	80	937	2	0	939
計	1,020	938	11,045	50	0	11,095

2　市町村別管外受託児童数（私立保育所受託分含む）

市区町村名	2021年３月の児童数（人）	延児童数（人）
長　野　市	12	141
中　野　市	3	39
小布施町	7	69
高　山　村	7	66
渋　谷　区	2	24
中　央　区	2	6
東　御　市	0	3
山ノ内町	0	3
計	33	351

3　備品購入の状況

品名	保育園名	購入金額（円）
NSPプール	相之島	2,497,000
２人用ロッカー	高甫	35,750
シャワー用給湯器	須坂東部	108,867
おさんぽスワニー	須坂千曲	75,680
冷蔵庫	須坂	58,850
冷蔵庫	須坂千曲	101,200
食器洗浄機	日野	605,000
ビッグスプラッシュプール	豊丘	40,700
かさ型はんとう棒	須坂東部・日野	506,000
冷凍冷蔵庫	仁礼	418,000
雲梯	北旭ヶ丘	205,700
電解水生成装置（繰越明許分）	公立保育園10園	4,510,000

4　保育士配置基準の緩和状況

３、４歳児について下記のとおり保育士配置基準の緩和を行った。

また、１歳児については国基準１：６に対し、１：４の保育士を配置し通年で緩和を行った。

年　齢	実施園	クラス数	期　間	加配基準等
３歳児	須坂東部保育園	２	4月～12月	18人以上
	高甫保育園	１	4月～12月	18人以上

5　新型コロナウイルス感染症予防に係る登園自粛に伴う対応状況

新型コロナウイルス感染症予防に係る登園自粛をした児童の保育料及び保育所給食費について、登園日数に応じた日割り計算による軽減を実施した。実施期間４月分から６月分

利用月	保育料			保育所給食費		
	園数（園）	児童数（人）	軽減額（円）	園数（園）	児童数（人）	軽減額（円）
４月	公立保育園 10 私立保育園　５	156 77	1,485,100 848,890	公立保育園 10	331	543,060
５月	公立保育園 10 私立保育園　５	156 79	2,035,780 1,146,730	公立保育園 10	330	821,340
６月	公立保育園 10 私立保育園　４	58 35	458,880 332,240	公立保育園 10	90	121,680
計		561	6,307,620		751	1,486,080

6　保育園における食育

子ども達が給食を楽しく食べたり、食物の名前や働きを覚えたり、野菜等の栽培や収穫の体験など日々の保育活動を通して、「食」に対する興味が持てるような取り組みを行った。

⑴　栽培・収穫体験活動

保育園敷地内の畑、農業サークルや地元農業者の畑で栽培・収穫体験を行い、収穫した野菜等の食材を給食に活用したり、行事の際に調理した。

⑵　「お楽しみ給食・仲良し給食の日」の実施

野菜の栽培・収穫の喜びを感じ楽しく食べる機会やみんなで一緒に楽しく食べる機会を設け、食に関わる関心を高めた。

お楽しみ給食「すざかさんさん給食ＤＡＹ」　　８月実施

仲良し給食「すざかもりもり給食ＤＡＹ」　　11 月実施

⑶　調理体験

親子クッキングや給食の手伝い等の調理活動を通じて調理への興味を広げた。祖父母交流はコロナ禍の影響により中止。

10月21日　仁礼保育園　親子19組参加

10月22日　豊丘保育園　親子７組参加

10月29日　高甫保育園　親子23組参加

11月４日　日野保育園　親子29組参加

11月13日　須坂東部保育園 コロナ禍の影響により中止

11月20日　須坂保育園 コロナ禍の影響により中止

11月24日　須坂千曲保育園 コロナ禍の影響により中止

11月25日　相之島保育園 コロナ禍の影響により中止

11月26日　北旭ヶ丘保育園 コロナ禍の影響により中止

11月27日　井上保育園）コロナ禍の影響により中止

7　保育料の収入状況

⑴　保育所保育児童保育料

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	121,083,600	121,014,800	0	68,800	99.94
滞納繰越分	457,214	305,614	0	151,600	66.84
計	121,540,814	121,320,414	0	220,400	99.82

⑵　延長保育児童保育料

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	1,770,550	1,770,550	0	0	100
滞納繰越分	0	0	0	0	－
計	1,770,550	1,770,550	0	0	100

⑶　保育所給食費

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	25,243,020	25,225,020	0	18,000	99.93
滞納繰越分	63,000	58,500	0	4,500	92.86
計	25,306,020	25,283,520	0	22,500	99.91

８　新型コロナウイルス感染症の流行に伴う保育園行事の実施状況

	行事	対応策等
縮小して実施	卒園・入園式	卒園児とその保護者及び職員のみ参加で実施
	運動会	年齢ごと入れ替え制での実施 （豊丘、相之島保育園を除く）
	クリスマス会	密にならない方法でクラスごとの発表で実施
	園開放	子育て支援室が使用可能な保育園のみで実施 （須坂東部、日野、井上を除く）
日程等が確定後に中止	親子交通安全教室、春の遠足、春の保育参観、プール参観	中止または縮小実施
日程等が未定のまま中止	小学校教諭の保育園研修、保育士の小学校研修	感染レベルにより一部園で実施

９　３密を避けた保育園児等の運動機会確保

新しい生活様式の下での運動機会を確保するため、遊具（トランポリン）を導入し、市内公立保育園、私立幼稚園、私立保育園、私立認定こども園（計 20 園）に２台ずつ配置した。（消耗品費　717,200 円）

■　特別保育事業

単位：円

当初予算額	95,927,000	予算現額	95,716,000	決算額	70,932,837	前年度決算対比	118.6%	前年度決算額	59,788,989

Ⅰ　事業の目的

保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、障がいのある子どもへの対応など、多様化する保育ニーズに対応するとともに、地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公立保育園全園での３歳以上児の一時的保育の実施など、保護者の多様化する保育ニーズに対応するとともに、障がいのある子どもへの対応などきめ細やかな保育を提供することにより、保育園児の福祉の増進、保護者の負担軽減を図った。

また、さかた山風の子保育園に病後児保育を委託、やすらぎ病児保育園に病児・病後児保育を委託し、保育サービスの拡大と子育て支援の充実を図った。

なお、公立保育園での英語活動を実施し、小学校での英語の教科化に対応した。

Ⅲ　事業の実績

1　延長保育の状況

４月１日現在において、延長保育希望児童が５人以上の保育園（全園）で実施した。

⑴　延長保育時間　午前７時30分～午後６時30分（須坂東部・日野保育園は午後７時）

（通常保育　保育短時間　　午前８時30分～午後４時30分

保育標準時間　午前７時30分～午後６時30分）

保　育　所　名	2021年３月の児童数（人）	延児童数（人）
須坂東部保育園	26	275
須 坂 保 育 園	23	256
日 野 保 育 園	13	172
高 甫 保 育 園	12	144
井 上 保 育 園	10	99
北旭ヶ丘保育園	10	136
須坂千曲保育園	4	48
豊 丘 保 育 園	2	18
相 之 島保 育 園	12	101
仁 礼 保 育 園	13	145
計	125	1,394

⑵　緊急延長保育

保　育　所　名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延児童数（人）
須坂東部保育園	24	27	65	54	43	53	67	44	62	33	47	71	590
須 坂 保 育 園	27	22	37	45	30	53	41	47	53	28	62	53	498
日 野 保 育 園	22	20	70	60	39	40	64	51	36	46	46	58	552
高 甫 保 育 園	7	9	15	12	7	12	19	17	20	8	11	25	162
井 上 保 育 園	31	34	42	72	44	52	78	73	33	25	44	54	582
北旭ヶ丘保育園	29	9	33	36	31	23	26	21	16	13	17	20	274
須坂千曲保育園	21	20	24	31	24	32	22	26	25	20	24	27	296
豊 丘 保 育 園	12	11	32	34	19	24	29	35	32	16	31	13	288
相之島保 育 園	6	10	17	23	6	19	13	15	15	20	17	16	177
仁 礼 保 育 園	20	16	35	44	67	64	63	48	55	43	44	56	555
計	199	178	370	411	310	372	422	377	347	252	343	393	3,974

⑶　土曜延長保育

保　育　所　名	児童数　（人）
須坂東部保育園	10
須 坂 保 育 園	0
日 野 保 育 園	5
高 甫 保 育 園	4
井 上 保 育 園	3
北旭ヶ丘保育園	1
須坂千曲保育園	1
豊 丘 保 育 園	0
相之島保 育 園	2
仁 礼 保 育 園	0
計	26

2　障がい児保育の状況

心身に障がいのある児童の福祉向上のため、障がい児保育の推進に努めた。

保　育　所　名	児童数　（人）
須坂東部保育園	2
須 坂 保 育 園	3
日 野 保 育 園	3
高 甫 保 育 園	2
井 上 保 育 園	6
北旭ヶ丘保育園	5
須坂千曲保育園	1
豊 丘 保 育 園	1
仁 礼 保 育 園	1
計	24

3　一時的保育の状況

保護者の臨時的、緊急的な保育需要等に対応するため、公立保育園全園で実施した。（３歳未満児は須坂千曲保育園で実施）

⑴　年齢区分による利用延べ児童数

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
3歳未満児	2	10	30	26	24	24	25	43	57	57	88	105	491
3歳以上児	0	0	4	20	13	1	8	10	9	5	6	3	79
計	2	10	34	46	37	25	33	53	66	62	94	108	570

⑵　理由別児童数

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
臨 時 保 育	0	0	4	20	11	1	15	31	41	25	60	84	292
緊 急 保 育	0	5	0	5	4	0	0	5	5	14	12	17	67
私 的 理 由	2	5	30	21	22	24	18	17	20	23	22	7	211
計	2	10	34	46	37	25	33	53	66	62	94	108	570

4　乳児保育の状況

乳児（０歳児）の保育需要に対応するため、公立保育園10園で実施した。

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
児　童　数	21	26	37	45	51	55	57	58	60	62	63	63	598

5　病児・病後児保育の状況

登録児童数　　112人

⑴　さかた山風の子保育園における病後児保育の状況（2011年４月から委託）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
利 用 延 数	4	5	6	2	0	4	3	1	17	8	2	3	55
利 用 実 数	2	2	3	1	0	1	2	1	2	3	1	1	19

⑵　やすらぎ病児保育園における病児・病後児保育の状況（2019年３月から委託）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
利 用 延 数	9	0	29	18	16	6	28	31	43	22	29	41	272
利 用 実 数	4	0	11	7	5	2	9	11	10	6	11	13	89

※長野市（実数１人、延数１人）、高山村（実数１人、延数１人）及び小学生（実数２人、延数２人）の利用を含む

6　地域活動の状況

保育園児の豊かな心を育むため、ふれあい交流等地域活動事業を実施した。（新型コロナウイルス感染症拡大により、中止及び縮小して実施）

老人福祉施設訪問等世代間交流事業　　７園
地域における異年齢児交流事業　　２園
保護者等への育児講座　　４園

7　運動保育援助事業（柳沢運動プログラム）の状況

子どもたちの日々の運動遊びを継続することで、身体機能の発育を高め、脳の前頭葉を活性化させ、感情をコントロールする力の働きを促すという理論で実績のある、松本短期大学の柳沢秋孝教授の考案した運動プログラムを実践。

各園で保育活動に組み入れて実施。

体育指導委託料
委託先　㈲長野体育指導センター　　198,000円

8　保育園英語活動の実施

英語指導助手委託料
委託先　（株）インタラック関東北　　3,946,800円

３－２－４（目）子育て支援センター費

単位：円

当初予算額	16,858,000	予算現額	416,311,000	決算額	16,212,504	前年度決算対比	116.4%	前年度決算額	13,926,852

■　子育て支援センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	9,362,000	予算現額	9,785,000	決算額	8,695,642	前年度決算対比	134.5%	前年度決算額	6,462,775

Ⅰ　事業の目的

子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導及び来館者親子のつながりを支援する。また、父親の育児参加の促進事業や、シルバー人材センター会員との交流、中高生とのふれあいの機会を持たせるなど世代間交流事業を行うことで子育て中の母親・家庭への支援者の拡大を図る。

地域子育て広場の支援や育児サークルの支援を行うことで地域における子育て家庭の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

子育て中の保護者に集いの場や情報の提供、育児相談、「子育てミニ講座」「すくすく育児ランド」、「ピアママサロン」「すくすくパパ」等を企画した。コロナ禍の影響により中止となった事業もあったが、相談を中心に子育て中の家庭への支援ができた。

祖父母とともに楽しく子育て孫育てができるように「すくすくホーム」を企画したが、コロナ禍の影響により中止とした。

シルバー人材センター会員との交流を通じ、世代間交流を行うことができた。

また、ファミリー・サポート・センター事業の実施により、地域で子育て家庭を支えあう環境が定着した。

Ⅲ　事業の実績

1　子育て支援センター事業実施状況　（人）

区分	開所日数（日）	親　子			その他（人）	子育て広場の支援				
		親（人）	子（人）	計（人）		回数（回）	親（人）	子（人）	計（人）	場　所
4月	25	0	0	0	0	0	0	0	0	
5月	23	74	77	151	16	0	0	0	0	
6月	26	251	265	516	23	0	0	0	0	
7月	25	286	299	585	175	1	9	10	19	井上地域公民館
8月	25	250	286	536	104	1	7	7	14	井上地域公民館
9月	24	308	344	652	136	2	21	22	43	井上地域公民館、高橋町公会堂
10月	27	325	365	690	157	0	0	0	0	
11月	23	259	313	572	129	0	0	0	0	
12月	24	346	433	779	126	0	0	0	0	
1月	23	381	491	872	96	0	0	0	0	
2月	22	367	466	833	147	1	7	8	15	仁礼コミュニティセンター
3月	26	450	598	1048	133	1	8	8	16	井上地域公民館
計	293 (290)	3,297 (6,632)	3,937 (8,307)	7,234 (14,939)	1,242 (1,824)	6 (11)	52 (118)	55 (134)	107 (252)	

※（　）前年度

※「その他」については、講師、ボランティア、シルバー会員、託児保育士等による利用。

※2020年３月２日から５月17日まで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため施設を利用休止とした。

2　子育てミニ講座

子育て中の親が子育てに関する負担感・不安感を軽減し、子育てが楽しいと感じることのできる状況を目指すため、子育てミニ講座を開催した。

開催期日	内　　容	参加数（人）
６月15日	赤ちゃんマッサージ	コロナ禍の影響により中止
７月15日	コンサート	コロナ禍の影響により中止
８月６日	パネルシアター・歌あそび	コロナ禍の影響により中止
９月４日	親子ふれあいコンサート	コロナ禍の影響により中止
９月10日	親子ビクス	コロナ禍の影響により中止
10月15日	ＮＰＩＣ親子運動あそび	コロナ禍の影響により中止
11月25日	赤ちゃんマッサージ	コロナ禍の影響により中止
12月９日	クリスマスコンサート	コロナ禍の影響により中止
２月８日	赤ちゃんマッサージ	コロナ禍の影響により中止
３月２日	ＮＰＩＣ親子運動あそび	コロナ禍の影響により中止

開催期日	内　　容	参加数（人）
３月９日	親子ダンス	親 14　子 18
３月15日	にこにこコンサート	親 22　子 29
計		親 36　子 47

3　すくすく育児ランド

親であることの自覚と責任を持ち育児に必要な知識を学ぶため、すくすく育児ランドを企画したがコロナ禍の影響により中止した。

区分	開催期日	内　　容	参加数（人）
前期	５月12日	講話「絵本はこころの栄養」	コロナ禍の影響により中止
	５月18日	講話「ヨガで心をほぐしながら聞く子どもへの接し方」	コロナ禍の影響により中止
	５月26日	「ママの健康を見直そう」	コロナ禍の影響により中止
	６月２日	「元気もりもりおいしいご飯のすすめ方」	コロナ禍の影響により中止
	６月９日	グループワーク「みんなでワイワイ　話そう」	コロナ禍の影響により中止
後期	10月20日	講話「絵本はこころの栄養」	コロナ禍の影響により中止
	10月26日	講話「ヨガで心をほぐしながら聞く子どもへの接し方」	コロナ禍の影響により中止
	11月５日	「ママの健康を見直そう」	コロナ禍の影響により中止
	11月10日	「元気もりもりおいしいご飯のすすめ方」	コロナ禍の影響により中止
	11月17日	グループワーク「みんなでワイワイ　話そう」	コロナ禍の影響により中止

4　父親講座　すくすくパパ

夫婦が共に子育てをする土壌の醸成と、父親の育児力の向上を目指すため、すくすくパパを開催した。

開催期日	内　　容	参加数（人）
５月17日	親子で臥竜山を散策しよう	コロナ禍の影響により中止
６月６日	手作りおもちゃで遊ぼう	コロナ禍の影響により中止
10月24日	親子で坂田山を散策しよう	親 13　子 12

5　ピアママサロン

子育て中の母親たちが、子育てについて共に考え、思いや経験を共有し合うことで、育児の孤立感やストレスの軽減を図り、お互いにサポートしあう関係を作り上げるため、ピアママサロンを企画したがコロナ禍の影響により中止した。

開催期日	内　　容	参加数（人）
８月25日	開校式・オリエンテーション・グランドルール	コロナ禍の影響により中止
９月１日	ピアカウンセリング・話を聞くって？・８つの誓約	コロナ禍の影響により中止
９月８日	私の４つの窓・傾聴とは？	コロナ禍の影響により中止
９月15日	私は何の花・あなたは何の花・私の夢を聞いて？	コロナ禍の影響により中止
９月24日	前回の振り返り・ワイワイ会議・閉校式	コロナ禍の影響により中止

6　中高生と赤ちゃんのふれあい事業

次代の親となる中学生・高校生が赤ちゃんと接し、子育て中の母親の話を聞くことで、命の大切さや妊娠や出産について正しい知識をもち、結婚や親となることについて考えるきっかけをつくるとともに、母親が子育てを振り返り我が子の将来に期待をもつため、ふれあい事業を計画したがコロナ禍の影響により中止した。

(1)　事前講習会　　３月６日　　コロナ禍の影響により中止
(2)　体験学習（赤ちゃんとのふれあい）　　３月23日　　コロナ禍の影響により中止

7　すくすくホーム

親も祖父母もともに楽しく子育て・孫育てができるよう、育児に対する思いを話し、分担して子育てをするコツを学ぶため、講座を企画したがコロナ禍の影響により中止した。

(1)　開催日　　12 月３日
(2)　内　容　　講義「おいしい食事とおやつですくすく育てよう」
　　グループワーク
(3)　参加者　　コロナ禍の影響により中止

8　シルバー人材センター会員との交流

農作業や昔遊びを通してふれあう中で、お年寄りが持つ豊富な経験や知識を参考とし、子育てがより充実したものとなるよう交流を行った。

回	月　日	内　　容	参加人数（人）		
			親	子	シルバー
1	4 月 15 日	じゃが芋・長ネギ植え	コロナ禍の影響により中止		
2	7 月　3 日	七夕交流	コロナ禍の影響により中止		
3	8 月　4 日	じゃが芋の収穫	9	9	19
4	11 月 13 日	大根・ネギの収穫	12	13	19
5	1 月 13 日	遊び交流	コロナ禍の影響により中止		

9　親のほっとタイム

子どもの年齢に合わせて参加する親を募集し、日頃の育児の情報交換や子育てに必要な知識を学ぶことを目的に新規事業として開催した。

区分	開催期日	内　　容	参加数 親（人）
前期	11 月　2 日	グループトーク「子育てトークをしよう」（０歳児）	4
	11 月 19 日	グループトーク「子育てトークをしよう」（２歳児）	4
	12 月 17 日	グループトーク「子育てトークをしよう」（１歳児）	4
	計		12
後期	2 月 12 日	グループトーク「子育てトークをしよう」（２歳児）	4
	2 月 16 日	グループトーク「子育てトークをしよう」（１歳児）	6
	2 月 19 日	グループトーク「子育てトークをしよう」（０歳児）	5
	計		15

10　ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を行いたい者と、援助を受けたい者が会員として登録して実施する子育ての相互援助活動を支援した。

(1)　入会説明・登録　　随時（子育て支援センターにて受付）
(2)　講習会　　提供会員登録のための講習会を企画したがコロナ禍の影響により中止した。（年２回）

内容	期日	参加数（人）
乳幼児救急法（消防署　消防士）	6 月	コロナ禍の影響により中止
	11 月	コロナ禍の影響により中止
子どもの食事と栄養（子ども課管理栄養士）	6 月	コロナ禍の影響により中止
	11 月	コロナ禍の影響により中止

内容	期日	参加数（人）
子どもの成長発達 （長野県立信州医療センター小児科医師）	6 月	コロナ禍の影響により中止
	11 月	コロナ禍の影響により中止
家庭でできる応急処置 （長野県立信州医療センター看護師）	6 月	コロナ禍の影響により中止
	11 月	コロナ禍の影響により中止
家庭看護（長野県立信州医療センター看護師）	6 月	コロナ禍の影響により中止
	11 月	コロナ禍の影響により中止
保育のこころと遊び(子育て支援センター所長)	6 月	コロナ禍の影響により中止
	11 月	コロナ禍の影響により中止

(3)　ファミリー・サポート・センター運営協議会

２月 18 日　　参加者　会員代表、各児童センター母親クラブ代表、子育てに関わる団体代表

(4)　提供会員交流会

提供会員の情報交換と親睦を図るため、提供会員交流会を企画したがコロナ禍の影響により中止。

(5)　レベルアップ講習会

提供会員のスキルアップのため、研修を実施した。

２月 18 日　　参加者５人　内容　ＡＥＤの取扱い方（消防署救急救命士）

(6)　会員登録状況（2021 年３月 31 日現在）　　（人）

依頼会員数	提供会員数	両方会員数	計
478	43	11	532

(7)　活動実績

内　　容	件数（件）
保育園・幼稚園の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	95
保育施設への送迎	0
放課後児童クラブ開始前・終了後の子どもの預かり	75
放課後児童クラブへの送迎	42
学校の放課後の子どもの預かり	0
学校・保育所の休み時の預かり	4
学習塾や習い事等への送迎	269
障がいを持つ子どもの預かり・送迎など	1
病後児の預かり	0
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	6
買い物等の外出の際の子どもの預かり	5
保護者の就労（短期・臨時・求職活動）の場合の援助	73
保護者の病気・急用等の場合の援助	4
早朝・夜間の緊急時の預かり	0
産前・産後の育児援助	96
保護者のリフレッシュ・習い事等の預かり	3
その他（災害時の預かり、母親支援等）	3
計	676

11　おもちゃの図書館

家庭で不用になったおもちゃ等を市が譲り受け、利用希望者に無料で貸出しを行うことで、子育て家庭の経済的負担の軽減とおもちゃ等の有効活用を図った。

⑴　登録者数　　604 人

⑵ 登録物品数及び貸出状況

品　目	登録数（個）	延貸出数（個）
おもちゃ類	73	75
チャイルドシート	8	7
ジュニアシート	7	6
その他（ベビーベッド、歩行器等）	11	15
計	99	103

■　子育て・就労総合支援拠点整備事業

単位：円

当　初 予算額	0	予算 現額	399,000,000	決算額	0	前年度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

Ⅰ　事業の目的

就労相談・利用者用託児など子育て世代の交流、就労まで一貫したワンストップの支援機能を有する多機能・分野横断型のサービスを提供できる市の中核拠点として、須坂駅前ビルシルキー１階に子育て支援センターを統合した子育て・就労総合支援拠点（仮称）を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

2020年9月30日に産官共創事業の提案を採択し、提案者と密接な連携を図り計画を練り上げることで、2021年３月30日に地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金の決定を受けた。2022年５月以降の供用開始に向けて実施設計の業者を決定し、設計・工事・事業内容の協議と検討を開始した。

Ⅲ　事業の実績

１　経過

⑴　須坂市産官共創事業提案

９月15日　（株）Goolightから提案書提出

９月30日　提案採択

⑵　関係者説明会

９月16日　子育て支援センター利用者への説明会（子育て支援センター）

12月５日　地元住民への説明会（シルキーホール）

⑶　地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金

１月22日　交付金申請　申請額　拠点整備交付金187,000,000円　推進交付金12,500,000円

３月30日　交付決定　　決定額　拠点整備交付金187,000,000円　推進交付金12,500,000円

⑷　庁内定例会議及び随時会議

ア　開催日　原則毎週水曜日

イ　出席者　理事者、子ども課、政策推進課、産業連携開発課

⑸　先進地視察

８月26日　子育て支援館こどものくに（岡谷市）・茅野市こども館0123広場（茅野市）

10月 1日　飯綱町ワークセンター（飯綱町）

⑹　実施設計委託料

（株）中嶋建築設計事務所　21,780,000 円　※2021 年度へ繰越

３－２－５（目）児童福祉等施設費

単位：円

当初予算額	180,900,000	予算現額	185,482,000	決算額	174,857,982	前年度決算対比	126.2%	前年度決算額	138,564,701

■　児童センター・児童クラブ指定管理事業

単位：円

当初予算額	137,000,000	予算現額	143,711,000	決算額	135,799,483	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

児童センターと、放課後児童クラブの管理・運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと、11 地域児童クラブの管理運営を、指定管理者のシダックス大新東ヒューマンサービス㈱に委託した。

児童センターにおいては、一般児童に対して健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて、心身の健康の増進と豊かな情操を育むとともに、午前中は未就児とその保護者の集まりの場としての「遊びの広場」を実施し、児童の健全育成が図られた。

地域児童クラブにおいては、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　シダックス大新東ヒューマンサービス㈱

指定の期間　2020 年４月１日～2025 年３月 31 日

管理経費　　135,799,483 円　（2020 年度分）

2　利用の状況

(1)　児童センター

曜日	センター名	開所日数（日）	一般児童（人）					遊びの広場			その他（人）		総計（人）	1日平均数（人）
			小学生低学年	小学生高学年	中学生以上	計	1日平均数	親（組数）	幼児（人）	1日平均数(組)	利用者	1日平均数		
月から金	南部児童センター	243	－	－	－	－	－	1,089	1,327	4.5	5	0.0	2,421	10.0
	東部児童センター	243	－	－	－	－	－	863	947	3.6	55	0.2	1,865	7.7
	北部児童センター	243	－	－	－	－	－	602	618	2.5	0	0.0	1,220	5.0
	計	729	－	－	－	－	－	2,554	2,892	3.5	60	0.1	5,506	7.6
土曜日	南部児童センター	50	7	3	0	10	0.2	0	0	0	179	3.6	189	3.8
	東部児童センター	50	20	45	7	72	1.4	4	4	0.1	123	2.5	203	4.1
	北部児童センター	50	66	11	0	77	1.5	25	14	0.5	22	0.4	138	2.8
	計	150	93	59	7	159	1.1	29	18	0.2	324	2.2	530	3.5
合計	南部児童センター	293	7	3	0	10	0.0	1,089	1,327	3.7	184	0.6	2,610	8.9
	東部児童センター	293	20	45	7	72	0.3	867	951	3.0	178	0.6	2,068	7.1
	北部児童センター	293	66	11	0	77	0.3	627	632	2.1	22	0.1	1,358	4.6
	計	879	93	59	7	159	0.2	2,583	2,910	2.9	384	0.4	6,036	6.9

※前年度総計 8,637 人、１日平均 9.9 人

※その他の利用者は地域のボランティア等

(2)　放課後児童クラブ（※支援の単位ごと　登録児童数は４月１日現在）

曜日	地域児童クラブ名	開所日数	登録児童数(人)		延利用児童数(人)	1日平均利用数(人)
			日々	長期		
月から金	森上地域児童クラブ	243	69	22	9,815	40.4
	日滝地域児童クラブ	243	71	24	8,391	34.5
	豊洲地域児童クラブ	243	45	27	5,840	24.0
	日野地域児童クラブ１	243	55	7	8,390	34.5
	日野地域児童クラブ２	243	37	26	4,727	19.5
	井上地域児童クラブ	243	65	22	8,092	33.3
	高甫地域児童クラブ	243	28	24	4,444	18.3
	仁礼地域児童クラブ	243	41	16	6,167	25.4
	豊丘地域児童クラブ	243	10	4	1,614	6.6
	南部地域児童クラブ	243	66	14	11,245	46.3
	東部地域児童クラブ	243	60	17	8,664	35.7
	北部地域児童クラブ	243	51	9	5,205	21.4
	計	2,916	598	212	82,594	28.3
土曜日	森上地域児童クラブ	12	69	－	26	2.2
	日滝地域児童クラブ	12	71	－	36	3.0
	豊洲地域児童クラブ	12	45	－	0	0.0
	日野地域児童クラブ１	12	55	－	6	0.5
	日野地域児童クラブ２	12	37	－	0	0.0
	井上地域児童クラブ	12	65	－	22	1.8
	高甫地域児童クラブ	12	28	－	19	1.6
	仁礼地域児童クラブ	12	41	－	4	0.3
	豊丘地域児童クラブ	12	10	－	0	0.0
	南部地域児童クラブ	50	66	－	306	6.1
	東部地域児童クラブ	50	60	－	223	4.5
	北部地域児童クラブ	50	51	－	114	2.3
	計	258	598	－	756	2.9
合計	森上地域児童クラブ	255	69	22	9,841	38.6
	日滝地域児童クラブ	255	71	24	8,427	33.1
	豊洲地域児童クラブ	255	45	27	5,840	22.9
	日野地域児童クラブ１	255	55	7	8,396	32.9
	日野地域児童クラブ２	255	37	26	4,727	18.5
	井上地域児童クラブ	255	65	22	8,114	31.8
	高甫地域児童クラブ	255	28	24	4,463	17.5
	仁礼地域児童クラブ	255	41	16	6,171	24.2
	豊丘地域児童クラブ	255	10	4	1,614	6.3
	南部地域児童クラブ	293	66	14	11,551	39.4
	東部地域児童クラブ	293	60	17	8,887	30.3
	北部地域児童クラブ	293	51	9	5,319	18.2
	計	3,174	598	212	83,350	26.3

※前年度延利用児童数85,243人、１日平均利用人数27.1人

■　児童クラブ運営事業　　単位：円

当初予算額	22,928,000	予算現額	27,299,000	決算額	26,060,895	前年度決算対比	33.4%	前年度決算額	77,979,703

Ⅰ　事業の目的

保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童健全育成事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

11 地域児童クラブの児童の登録等を行った。また、民間の２団体に児童クラブの運営を委託することにより、児童の健全育成を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　運営、管理委託の状況

(1) 放課後児童健全育成事業の委託

学童保育どんぐりクラブ

登録児童数（４月１日現在）38 人　　開所日数 301 日　　延児童数 6,459 人

１日平均　21.4 人　　委託料　12,445,013 円

やすらぎ児童クラブ

登録児童数（４月１日現在）75 人　　開所日数 300 日　　延児童数 8,166 人

１日平均　27.2 人　　委託料　10,003,651 円

2　地域児童クラブの状況

(1) 施設修繕の状況

床修繕（豊洲）　19,800 円

遊戯室窓オペレーター修繕（東部）　134,310 円

玄関扉修繕（東部）　353,100 円

(2) 備品購入の状況

エアコン（森上）　281,050 円

(3) 利用料の収入状況

区分	調定額（円）	収入済額（円）	不能欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現年分	16,644,125	16,644,125	0	0	100.0
滞納繰越分	67,250	67,250	0	0	100.0
計	16,711,375	16,711,375	0	0	100.0

(4) 施設借上料

仁礼地域児童クラブ施設借上料（ながの農協旧仁礼支所　１階）　1,320,000 円

■　児童センター管理事業　　単位：円

当初予算額	2,665,000	予算現額	2,620,000	決算額	1,583,554	前年度決算対比	12.2%	前年度決算額	13,003,291

Ⅰ　事業の目的

児童センター施設の維持管理等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

児童センターの修繕、保守点検等を行うことで、適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設修繕等の状況

給湯器周り修繕（中央）	20,900 円
壁掛け扇風機修繕（中央）	73,700 円
テレビアンテナ修繕（東部・北部）	76,505 円
入口扉フロアヒンジ修繕（中央）	83,765 円
小便器修繕（中央）	27,863 円

2　点検業務の状況

消防設備等保守点検（中央）	71,500 円
遊具点検（中央）	13,200 円

3　備品購入状況

テレビ（東部・北部）	259,820 円
テレビ（中央）	91,080 円
トランポリンメッシュベッド（東部）	140,800 円
ＦＦ式ストーブ（東部）	119,900 円

■　児童センター運営事業

単位：円

当初予算額	8,364,000	予算現額	7,702,000	決算額	7,285,294	前年度決算対比	17.8%	前年度決算額	40,897,650

Ⅰ　事業の目的

児童センターの運営により、児童に健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて心身の健康の増進と豊かな情操を育む。

Ⅱ　事業の成果等

中央児童センターにおいて、児童に健全な遊びの場を提供し、健全育成が図られた。また南部、東部、北部児童センターとの共通行事等を企画し、連携した事業を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　中央児童センターの利用状況

曜日	開所日数（日）	一般児童（人）					遊びの広場			その他（人）		総計（人）	1日平均数（人）
		小学生低学年	小学生高学年	中学生以上	計	1日平均数	親（組数）	幼児（人）	1日平均数（組）	利用者	1日平均数		
月から金	184	790	298	15	1,103	6.0	—	—	—	—	—	1,103	6.0
土曜日	37	168	143	7	318	8.6	—	—	—	—	—	318	8.6
合計	221	958	441	22	1,421	6.4	—	—	—	—	—	1,421	6.4

※前年度総計 4,195 人、１日平均 14.5 人

■　児童センター整備事業　　単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	3,000,000	決算額	2,996,565	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

児童センターの整備を行い、施設環境を整える。

Ⅱ　事業の成果等

中央、南部、東部、北部児童センターのトイレを洋式に改修し、利用者の利便性の向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　改修工事の状況

児童センター名	工事内容	金額（円）
中央児童センター	トイレ洋式化	849,544
南部児童センター	〃	901,134
東部児童センター	〃	783,434
北部児童センター	〃	462,453

３－２－６（目）母子・父子福祉費

単位：円

当初予算額	11,360,000	予算現額	5,998,895	決算額	5,988,679	前年度決算対比	66.2%	前年度決算額	9,048,928

■　母子・父子家庭支援事業　　単位：円

当初予算額	11,360,000	予算現額	5,998,895	決算額	5,988,679	前年度決算対比	66.2%	前年度決算額	9,048,928

Ⅰ　事業の目的

母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭や寡婦家庭の相談・助言を行うとともに、各種事業を通じて家庭の自立と生活基盤の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

母子・父子家庭の相談業務を希望者に積極的に行い、資格取得等修業支援や資金貸付等生活支援を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　母子家庭の状況

⑴　母子家庭数　　524 世帯（８月１日現在）

⑵　母の年齢別母子家庭数

区　分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	0	26	152	270	70	6	524

※調査基準日の満年齢により区分

⑶　児童数別母子家庭数

区　分	１人	２人	３人	４人	５人以上	不明	計
家庭数	319	164	33	7	1	0	524

⑷　母子家庭の年齢別児童数

区　分	０～５歳	６～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	91	213	145	170	160	0	779

２　父子家庭の状況

⑴　父子家庭数　　47 世帯（８月１日現在）

区　分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	0	2	14	24	5	2	47

⑵　父の年齢別父子家庭数

※調査基準日の満年齢により区分

⑶　児童数別父子家庭数

区　分	１人	２人	３人	４人	５人以上	不明	計
家庭数	26	14	6	1	0	0	47

⑷　父子家庭の年齢別児童数

区　分	０～５歳	６～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	7	18	21	20	10	0	76

３　母子・父子相談状況

区　　分	相談件数	延相談回数
生活一般（医療、就労、住宅等）	376	401
児童（養育、教育等）	81	88
生活援護（福祉資金、手当等）	230	239
その他	5	5
計	692	733

４　母子生活支援施設入所者の状況

対象者　１世帯　　入所施設措置費　1,111,895 円

５　母子・父子家庭親子の集い（(福)須坂市社会福祉協議会との共催事業）

コロナ禍の影響により中止

６　村石母子、父子家庭特別奨学金の給付

実績なし

７　母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金の給付

実績なし

８　母子、父子家庭高等職業訓練促進給付金の給付

対象者　１人　　給付金額　1,200,000 円

９　母子、父子家庭高等職業訓練修了支援給付金の給付

実績なし

10　ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の給付
　　実績なし

11　母子父子寡婦福祉資金の貸付状況（貸付主体：長野県）（３月 31 日現在）

区　　分	貸付件数		金額（円）
	新　規	継　続	
母子福祉資金	3	2	2,568,280
寡婦福祉資金	0	0	0
計	3	2	2,568,280

３－２－７（目）親子通園施設費

単位：円

当初予算額	6,020,000	予算現額	6,322,000	決算額	6,068,047	前年度決算対比	113.8%	前年度決算額	5,333,930

■　親子通園施設管理事業

単位：円

当初予算額	264,000	予算現額	264,000	決算額	190,602	前年度決算対比	38.5%	前年度決算額	494,659

Ⅰ　事業の目的
　親子通園施設「くれよん」の維持管理、修繕等を行う。

Ⅱ　事業の成果等
　施設の適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績
　1　施設管理の状況
　　保育室・訓練室カーペットクリーニング、ピアノ調律他　　55,550 円
　　防熱板、水栓の修繕　　7,832 円

■　親子通園事業

単位：円

当初予算額	5,756,000	予算現額	6,058,000	決算額	5,877,445	前年度決算対比	121.5%	前年度決算額	4,839,271

Ⅰ　事業の目的
　就学前の身体に障がいのある児童、知的障がいのある児童及び発達に支援を必要とする児童が保護者とともに通園し、機能訓練及び生活指導を通して生活に必要な力を向上させる。また、その保護者に対して相談に応じる等の支援を行い、総合的に児童の育成支援を図る。

Ⅱ　事業の成果等
　心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童の保育、機能訓練及び生活指導を行い、育成を促すことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　利用状況　　（人）

児童数		年齢区分	
		3歳未満	3歳以上
在籍人数	2	2	0
利用延べ人数	216	216	0

2　訓練の状況　　作業療法 11回延　18人
音楽療法　9回延　22人　※コロナ禍の影響により中止（4月・5月・7月）。

3－3－1（目）生活保護総務費

単位：円

当初予算額	59,445,000	予算現額	63,376,000	決算額	60,958,286	前年度決算対比	94.3%	前年度決算額	64,663,260

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	9,623,000	予算現額	13,538,000	決算額	11,367,003	前年度決算対比	80.8%	前年度決算額	14,066,429

Ⅰ　事業の目的

医療扶助の適正な運営の確保及び民生児童委員、主任児童委員の活動支援に努める。

Ⅱ　事業の成果等

嘱託医による医療要否意見書等の審査及び精神科医療検討会の開催、主治医面接により、医療扶助の適正な運営の確保に努めた。

生活保護の適正実施のため、生活保護システム改修業務及び生活保護レセプト点検業務等を委託した。また、生活保護法の改正により生活扶助の方法に、日常生活支援住居施設が追加されたため、国等への報告に係る帳票の記載内容等について、改修業務を委託した。

また、地域福祉の担い手である民生児童委員、主任児童委員及び須坂市福祉委員の活動支援のため、研修会を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　嘱託医審査件数等

⑴　審査件数

医療要否意見書（入院）	医療要否意見書（入院外）	訪問看護要否意見書	給付等要否意見書	その他	合　計
精神　7 一般　69	精神　56 一般　470	4	治療材料　13 施術　7 移送　77	検診命令　5 訪問看護　0	708

⑵　嘱託医報酬　　一般　867,000円　　精神　17,000円

2　精神科医療検討会の開催

期日　2月25日　　参加者　精神科医師1人　市職員6人

3　生活保護業務データシステム等の運用

生活保護業務データシステム並びに、レセプト管理システムを利用し、生活保護の適正実施に努めた。また、制度改正に伴うシステム改修、生活保護システムケース記録票様式改修を委託した。

⑴ 生活保護データシステム保守点検業務委託
ア 委託先 (株)電算
イ 委託料 290,400円
⑵ 生活保護システム改修業務委託（制度改正等対応）
ア 委託先 (株)電算
イ 委託料 660,000円
⑶ 生活保護レセプト点検業務委託
ア 委託先 (株)ニチイ学館
イ 委託料 184,800円
⑷ 生活保護システムケース記録票様式改修業務委託
ア 委託先 (株)電算
イ 委託料 638,000円

4 医療費等審査支払事務委託
診療報酬明細書、介護報酬請求書の審査事務、介護扶助費及び介護支給給付の実施のための要介護状態等の審査判定を委託した。
⑴ 医療費審査支払事務委託
ア 委託先 長野県社会保険診療報酬支払基金
イ 委託料 164,383円
⑵ 介護給付費審査支払事務委託
ア 委託先 長野県国民健康保険団体連合会
イ 委託料 31,296円
⑶ 介護扶助等の実施のための要介護状態等審査判定事務委託
ア 委託先 長野広域連合
イ 委託料 4,000円

5 被保護者就労支援事業
被保護者からの相談に応じ、就労に関し必要な情報の提供及び助言を行った。
⑴ 就労支援対象者 18人
⑵ 委託先 (福)須坂市社会福祉協議会
⑶ 委託料 3,062,165円

6 研修会の開催
須坂市民生児童委員協議会人権研修会
⑴ 期 日 11月9日、11月12日、11月16日
⑵ 場 所 須坂市中央地域公民館
⑶ 内 容
講演会
演題 今知っておきたい人権課題 ～すべての人が生き生きと暮らせる共生社会を目指して～
講師 長野県教育委員会事務局北信教育事務所 生涯学習課 指導主事 徳永 吉彦 氏
⑷ 参加者数 111人（民生児童委員）

３－３－２（目）扶助費

単位：円

当初予算額	326,050,000	予算現額	371,136,000	決算額	331,522,331	前年度決算対比	87.6%	前年度決算額	378,639,016

■　生活保護費

単位：円

当初予算額	326,050,000	予算現額	371,136,000	決算額	331,522,331	前年度決算対比	87.6%	前年度決算額	378,639,016

Ⅰ　事業の目的

生活に困窮する者に対し困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

Ⅱ　事業の成果等

コロナ禍の影響により、生活が苦しい世帯が増加する中、当市の生活保護の状況は、３月 31 日現在、被保護世帯 169 世帯、被保護人員 214 人、保護率 4.3‰（パーミル）で前年度とほぼ同数であった。被保護世帯は、様々な問題を抱えており、援助困難なケースや早期自立が難しいケースが多く、特に、高齢、傷病、障害世帯は保護が長期化する傾向にある。

福祉事務所では、生活保護制度の適正実施のため、面接相談、ケース診断の実施による保護開始決定、ケースワーカーによる生活保護世帯の家庭訪問、収入申告、資産申告の指導等を行った。

また、須坂市生活就労支援センター（まいさぽ須坂）、須坂公共職業安定所（ハローワーク須坂）等の関係部署・機関との連携を一層図りながら、世帯の自立に向けて組織を挙げて指導援助に努めた。

なお、生活保護申請をした世帯が、当面の生活のための所持金がない、あるいはライフラインが止まってしまうなど、窮迫の状態にある場合などに対応するため、生活支援金貸付制度を設け、支援金の貸付けを行うことで、保護決定までの間の生活を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　生活保護の状況（３月 31 日現在）

世帯類型別保護世帯数					人員	保護率(‰)
高齢	母子	傷病・障害	その他	計		
88 (86)	6 (7)	39 (42)	36 (34)	169 (169)	214 (219)	4.3 (4.4)

（　）前年

２　生活保護の実施状況

区　　分	延世帯数	延人員	扶助費(円)	構成比率(%)
生活扶助	1,685	2,174	83,049,547	26.87
住宅扶助	1,585	2,082	36,638,184	11.86
教育扶助	127	185	1,343,645	0.44
介護扶助	417	436	8,546,846	2.77
医療扶助	1,820	2,151	162,007,340	52.42
出産扶助	0	0	0	0.00
生業扶助	52	52	477,880	0.15
葬祭扶助	1	1	182,820	0.06
保護施設事務費	129	129	16,690,987	5.40
就労自立給付金	0	0	0	0.00
進学準備給付金	1	1	100,000	0.03
計	5,817	7,211	309,037,249	100.00

3　保護の開始及び廃止状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少し、保護の開始に至った世帯が１件あった。

保護の開始理由（世帯）					保護の廃止理由（世帯）					
主の疾病	収入の減少等	就労困難（高齢者・障害者）	その他	計	稼動収入の増加	他法活用	転出	死亡	その他	計
3	6	6	1	16	4	3	1	4	2	14

4　生活保護法による救護・授産施設入所、通所状況

施　設　名	年間実入所者数	事務費(円)
清和寮	2	4,455,804
旭寮	1	2,468,373
共和寮	1	2,166,910
阿南富草寮	1	2,140,620
福祉企業センター（授産）	8	5,459,280
計	13	16,690,987

5　生活支援金貸付状況

件数　6件　　貸付金額 187,000 円

6　面接件数等

⑴　面接相談　　相談者数　104 人　　延相談回数　120 回

⑵　ケース検討会　　開催回数　31 回　　検討件数　84 件

⑶　被保護世帯家庭訪問件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	12	26	61	30	32	23	23	16	28	15	12	20	298

３－４－１（目）人権同和政策総務費

単位：円

当初予算額	14,451,000	予算現額	13,957,000	決算額	12,450,133	前年度決算対比	89.4%	前年度決算額	13,926,359

■　人権政策事業

単位：円

当初予算額	2,992,000	予算現額	2,828,000	決算額	2,507,685	前年度決算対比	98.0%	前年度決算額	2,558,824

Ⅰ　事業の目的

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権政策実施方針に基づき、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現のため、あらゆる差別をなくす事業をすすめ、また人権啓発事業により市民意識を向上させる。

Ⅱ　事業の成果等

部落差別をはじめとしてさまざまな人権課題の解決に向けて人権政策・人権教育を一層進めるため、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の書面開催や須坂市人権政策推進基本方針推進本部員会議の開催、同幹事会議を書面開催し、須坂市人権政策推進基本方針に沿った施策について協議を行い、具体的施策の

達成に向けて各課が取り組んだ結果、人権意識向上のための啓発活動を推進することができた。

福島人権ふれあいセンター、二睦学習センターを指定管理者制度により部落解放同盟須坂市協議会が円滑に管理運営した。本郷学習センター、本郷人権ふれあいセンター、本郷卓球場、本郷児童遊園地、本郷駐車場は部落解放同盟須坂市協議会に管理を委託し、円滑に管理運営した。

Ⅲ　事業の実績

1　部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会

開催日	出席委員	審議会内容
5月 （コロナ禍の影響により書面開催）	委員15人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に基づく市行政の取組みについて （具体的な取組み　人権教育講座等各種講座や研修会の開催、養育支援訪問事業、成年後見センター設置準備、広報須坂を利用した啓発活動　等） ⑵　その他

2　人権政策推進基本方針の取組み

⑴　人権政策推進基本方針推進本部員会議（市長、副市長、教育長、全部局の長、人権同和政策課、人権同和教育課）

開催日	出席者	会議内容
4月21日	17人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて ⑵　その他

⑵　人権政策推進基本方針推進本部幹事会議

（社会共創部長、関係課長、人権同和政策課、人権同和教育課）

開催日	出席者	会議内容
5月 （コロナ禍の影響により書面開催）	28人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて ⑵　その他

3　指定管理等の状況

⑴　福島人権ふれあいセンター

指定管理者　　部落解放同盟須坂市協議会
指定の期間　　平成28年4月1日～令和3年3月31日
管理経費　　142,000円（2020年度）

⑵　二睦学習センター

指定管理者　　部落解放同盟須坂市協議会
指定の期間　　平成28年4月1日～令和3年3月31日
管理経費　　216,000円（2020年度）

4　本郷地区地域人権交流施設等の管理委託

委託先　　部落解放同盟須坂市協議会
委託期間　　4月1日～3月31日
委託料　　50,000円

委託内容　　本郷学習センター、本郷人権ふれあいセンター、本郷卓球場等施設の貸出管理、本郷児童遊園地、本郷駐車場の除草、除雪等周辺環境の整備

5　地域人権交流施設の工事及び修繕
該当なし

6　土地借上げ
二睦児童遊園地（大字井上 2082 番地２　250.7 ㎡のうち 216.7 ㎡）　年額　61,311 円

7　第 57 回長野県部落解放研究集会への参加
第 57 回 長野県部落解放研究集会に、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会委員が研修の機会としてオンラインで参加した。
12 月 23 日　須坂市人権交流センター　他　　参加委員　２人

8　部落差別の解消の推進に関する法律の周知
部落差別の解消の推進に関する法律（平成 28 年 12 月 16 日法律第 109 号）の施行に伴い、人権交流センター事業や、町別人権問題学習会で周知を行い、部落差別解消の意識啓発を行った。

■　部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業

単位：円

当初予算額	1,813,000	予算現額	1,713,000	決算額	580,000	前年度決算対比	33.4%	前年度決算額	1,737,000

Ⅰ　事業の目的
部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざし活動する団体が行う事業を支援し、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等
部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行った部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対し補助金を交付し、運動団体の指導的な人材が育成され資質向上が図られた。
部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会との行政懇談会を行い、差別解消に向けた意見交換を行い、課題を共有することができた。
例年、人権侵害救済法の早期制定に向けた須高地区大会を支援し、部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会に対して負担金を交付しているが、今年度はコロナ禍の影響により中止となった。

Ⅲ　事業の実績
1　行政懇談会
部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会
2020 部落解放・人権政策確立要求長野県内行動【統一要求書】（部落解放同盟長野県連合会）及び部落解放・人権政策確立独自要求書（部落解放同盟須坂市協議会）に基づき懇談を行った。
出席者　運動団体　部落解放同盟長野県連合会副執行委員長、部落解放同盟須坂市協議会会長、同支部長他
須坂市　市長、教育長、社会共創部長、教育次長、人権同和政策・教育課長他

月　日	主　な　懇　談　内　容
11月11日	ア 「部落差別の解消の推進に関する法律」の周知・啓発について イ 部落差別解消推進法を踏まえた 「須坂市部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護に関する条例」の見直し・改正について ウ 部落差別解消の取組み計画(教育・啓発計画)について エ 部落差別の実態に係る調査について オ 部落差別に関する相談体制の充実・強化について カ インターネット上の差別解消に向けたモニタリングの実施と法規制について キ 部落差別解消のための協力団体との連携及び補助金の配慮について ク インターネット上の差別解消のための、須高3市町村による「モニタリング事業」の取組み状況について ケ 部落差別を解消するための住民に対する根本的な取組みについて

2　部落解放・人権政策確立要求須高地区大会

期　日　　（6月17日）　　コロナ禍の影響により中止

3　部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための活動事業

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行う活動に対し、補助金を交付した。

事業の種類	交付団体	補助金額（円）
市民人権教育・研修事業	部落解放同盟須坂市協議会	100,000
市民人権教育・研修指導者養成事業	部落解放同盟須坂市協議会	353,000
	部落解放同盟須高地区協議会	127,000

■　人権擁護事業

単位：円

当初予算額	320,000	予算現額	320,000	決算額	316,505	前年度決算対比	96.2%	前年度決算額	329,093

Ⅰ　事業の目的

憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取り組みをしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知する。

Ⅱ　事業の成果等

人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等が進展する一助となった。

特に、特設人権相談所（よろずなんでも相談）の開設について隣組回覧等で広報したことにより、周知が図られ、相談者の人権問題解決の第一歩につなげることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　長野人権擁護委員協議会須高部会の活動

⑴　須高部会打合せ

6月9日、7月22日、8月7日、9月1日、1月27日　　人権交流センター

内容　長野人権擁護委員協議会須高部会事業計画等について

⑵　企業等への人権啓発活動

（12月　　ＪＡながの　がりゅうの里）　　コロナ禍の影響により中止

⑶　子ども人権教室

（9月16日　　南部児童センター）　　コロナ禍の影響により中止

⑷　須高部会総会

2月16日　　人権交流センター

2　人権擁護委員の相談活動

⑴　長野地方法務局における日常相談活動

⑵　特設人権相談所開設（よろずなんでも相談）

月　　日	相　　談　　時　　間	場　　所	相談件数
4月21日	午前10時～正午	人権交流センター	0
（5月19日）	午前10時～正午	人権交流センター	コロナ禍の影響により中止
（6月12日）	午前10時～午後３時	シルキーホール	コロナ禍の影響により中止
7月21日	午前10時～正午	人権交流センター	1
8月18日	午前10時～正午	人権交流センター	2
9月15日	午前10時～正午	人権交流センター	0
10月20日	午前10時～正午	人権交流センター	1
11月17日	午前10時～正午	人権交流センター	2
12月11日	午前10時～午後３時	シルキーホール	5
1月19日	午前10時～正午	人権交流センター	1
2月16日	午前10時～正午	人権交流センター	2
3月16日	午前10時～正午	人権交流センター	2
計			16

■　住宅新築資金等貸付金回収事業

単位：円

当初予算額	60,000	予算現額	60,000	決算額	37,059	前年度決算対比	99.0%	前年度決算額	37,435

Ⅰ　事業の目的

同和問題の速やかな解決を図るために貸付けた、住宅新築資金等貸付金を回収する。

Ⅱ　事業の成果等

債務者及び連帯保証人との分納誓約に基づく償還により債権回収に努めている。また、償還が滞った際には催告し、早めの回収に結びつけた。

Ⅲ　事業の実績

1　貸付の状況

区分		貸付累計		回収済額		貸付残高		2021年以降回収予定額（再掲）
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	
住宅新築資金	元金	31	205,300,000	29	195,073,055	2	10,226,945	856,559
	利息		51,900,761		48,551,832		3,348,929	35,400
	計		257,200,761		243,624,887		13,575,874	891,959
住宅改修資金	元金	114	191,562,000	113	189,567,998	1	1,994,002	
	利息		31,692,572		31,487,614		204,958	
	計		223,254,572		221,055,612		2,198,960	
宅地取得資金	元金	20	61,200,000	20	61,200,000	0	0	
	利息		13,979,521		13,979,521		0	
	計		75,179,521		75,179,521		0	
合計	元金	165	458,062,000	162	445,841,053	3	12,220,947	856,559
	利息		97,572,854		94,018,967		3,553,887	35,400
	計		555,634,854		539,860,020		15,774,834	891,959

2023年度までの償還金額も含む

2　現年度償還分回収の状況

区分		現年度償還分回収予定額①		本年度回収済額②		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）
住宅新築資金	元金	1	359,663	1	69,617	1	290,046
	利息		36,829		10,383		26,446
	計		396,492		80,000		316,492

3　過年度滞納分回収の状況

区分		過年度滞納分累計（年度当初）③		本年度回収済額④		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）
住宅新築資金	元金	3	9,617,673	3	537,333	2	9,080,340
	利息		3,409,018		121,935		3,287,083
	計		13,026,691		659,268		12,367,423
住宅改修資金	元金	1	2,204,455	1	210,453	1	1,994,002
	利息		258,505		53,547		204,958
	計		2,462,960		264,000		2,198,960
宅地取得資金	元金	0	0	0	0	0	0
	利息		0		0		0
	計		0		0		0
合計	元金	4	11,822,128	4	747,786	3	11,074,342
	利息		3,667,523		175,482		3,492,041
	計		15,489,651		923,268		14,566,383

4　本年度回収率　　6.3%
（現年度分償還予定額と過年度滞納分累計の合計に対する本年度回収済額の割合（②+④）／（①+③）×100）

３－４－２（目）人権交流センター費

単位：円

当初予算額	17,649,000	予算現額	18,319,000	決算額	18,036,016	前年度決算対比	107.4%	前年度決算額	16,793,470

■　人権交流センター運営事業

単位：円

当初予算額	9,482,000	予算現額	9,403,000	決算額	9,175,210	前年度決算対比	106.9%	前年度決算額	8,583,996

Ⅰ　事業の目的
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。

Ⅱ　事業の成果等
各種相談事業・人権交流講座・地域福祉事業や市民への広報活動として広報須坂への記事掲載を実施し、全市的な人権問題の啓発や地域の実態に即した相談活動を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績
1　人権交流センター運営審議会　　委員７人

開　催　日	審　　議　　会　　内　　容
５月 （コロナ禍の影響により書面開催）	⑴　正副会長の互選について ⑵　須坂市人権交流センター運営審議会の役割等について ⑶　須坂市人権交流センター事業の実施状況について ⑷　須坂市人権交流センター事業の計画について ⑸　須坂市人権交流センター事業への要望・意見等について

２　人権交流センター運営懇談会　　委員 22 人

参加範囲：福島・二睦・本郷・新田・屋部町区長、同町公民分館長、同地区民生児童委員、部落解放同盟須坂市協議会役員

開　催　日	懇　　談　　会　　内　　容
３月 （コロナ禍の影響により書面開催）	⑴　須坂市人権交流センター事業の目的等について ⑵　須坂市人権交流センター事業の実施状況について ⑶　須坂市人権交流センター事業の計画について ⑷　須坂市人権交流センター事業への要望・意見等について

３　人権交流講座

対象地域住民と周辺地域住民・PTA 会員等が参加して人権交流講座を実施した。

開　催　日	演　　題	講　　師	参加人数（人）
（５月 26 日）	身の周りの人権問題について考える ～高齢者の人権を中心に～	寺尾　文子 氏	コロナ禍の影響により中止
（６月 23 日）	拉致問題について考える ～北朝鮮当局による人権侵害問題～	松澤　清市 氏	コロナ禍の影響により中止
７月 28 日	これだけは知っておきたい部落差別の今	徳永　吉彦 氏	72
計			72

４　相談事業

⑴　総合相談窓口として随時、人権交流センターで相談に応じる「日常相談」

相　　談　　内　　容	相談件数（件）
1　部落差別の相談	0
2　就労就職の相談	0
3　職場の相談	0
4　近隣所の相談	7
5　家族の相談	4
6　教育の相談	0
7　健康・介護の相談	2
8　暮らし（生活、収入等の相談）	2
9　その他（いたずら電話の対応など）	10
計	25

⑵　人権交流センター指導員が対象地域の家庭を戸別訪問する「ふれあい相談」

訪問件数　　延べ　47 軒

５　生活相談事業委託　　委託先　部落解放同盟須坂市協議会　　委託料　324,000 円

対象地域での生活相談員３人に「生活相談事業」を委託した。

相　　談　　内　　容	相談件数（件）
1　同和問題の相談	0
2　就労就職の相談	0
3　職場の相談	0
4　近隣所の相談	3
5　家族の相談	4
6　教育の相談	0
7　健康・介護の相談	3
8　暮らし（生活、収入等の相談）	1
9　その他（農地の売買、町の行事についてなど）	25
計	36

6　広報啓発事業

⑴　広報活動

広報須坂掲載（５、６、７、８、９、10、11、12、１、２月　人権教育啓発標語は毎月）

⑵　各町「人権問題学習会」への協力

町の人権問題学習会担当者との企画の相談や学習会での助言等の支援をした。(31 件)

69 町中 18 町　延べ 441 人　　書面開催 43 町

⑶　人権教育関係のビデオと図書等の貸出

ＤＶＤ及びビデオ 43 回、図書 19 冊、プロジェクター６回、スクリーン１回、ビデオデッキ１回

ＤＶＤ及びビデオの貸出状況

題　　名	購入年度	回数	題　　名	購入年度	回数
ＬＧＢＴｓ②　好きになってはいけないの？　(22 分)	2020	1	ヒューマン博士と考えよう　(28 分)	27	2
ハンセン病問題を知る　～元患者と家族の思い　(34 分)	2020	1	多様性を尊重した職場のコミュニケーションと人権Ⅱ(25 分)	27	1
日本国憲法と部落差別　(17 分)	2019	1	あなたがあなたらしく生きるために　(30 分)	26	1
映像で学ぶ　部落差別解消推進法　(45 分)	2019	1	Imagination 想うつながる一歩ふみだす　(34 分)	26	2
ひいらぎとくぬぎ　―ハンセン病の歴史―　(35 分)	2019	3	未来を拓く５つの扉（人権作文５作品）　(46 分)	26	1
無意識の偏見が招くパワーハラスメント　(19 分)	2019	2	日常の人権Ⅱ（外国人・障がい者・同和問題・インターネット）　(23 分)	25	1
認知症と向き合う　(30 分)	2019	2	インターネットと人権　～凶器となるネット～　(22 分)	23	2
ネット差別を許すな　(28 分)	2019	1	人権のヒント・地域編　(22 分)	22	1
あなたに伝えたいこと　～ネット時代の同和問題　(36 分)	2019	3	私の中の差別意識～部落差別問題から～　(24 分)	22	1
コール＆レスポンス　―ハラスメント―　(24 分)	平成 30	1	部落の歴史（明治～現代）　(26 分)	21	1
ケータイ・ネットここが心配(23 分)	29	2	えっ！これも人権　(30 分)	19	1
夫婦で差別と闘います～結婚問題～　(30 分)	29	1	誇りうる部落の歴史～新史料研究から～　(30 分)	11	3
インターネットと人権　～ＳＮＳの被害者・加害者～　(30 分)	28	2	ドキュメンタリー・結婚　(33 分)	10	1
未来への虹　～ぼくのおじさんはハンセン病～　(30 分)	28	2	赤の他人はなかりけり　(31 分)	07	1
光射す空へ　(32 分)	28	1			

⑷　人権交流センター啓発チラシ

人権交流センターの事業について、市民へ啓発するため、チラシを作成し各種講座及び運営懇談会等で配布した。（約350枚）

⑸　人権啓発パネルによる啓発

生涯学習センターでの展示　　６月１日～７月３日、11月30日～12月11日

⑹　ＤＶＤ上映（視聴）会

町別学習会や児童生徒・教職員・ＰＴＡ研修、企業人権研修に活用している人権啓発ＤＶＤを、より多くの市民に利用していただくため実施した。

７月21日、９月15日、10月20日、11月17日、１月19日、

計５回　　延べ参加者数　　55人

⑺　教職員、ＰＴＡ役員等を対象に「人権問題学習会」を実施

８月６日　　参加者数　　７人

7　地域福祉事業

⑴　料理交流会

対象地域住民と周辺地域住民を中心に料理交流会を開催し、参加者の親睦・交流を図りながら人権について理解を深める機会とする。

開　催　日	講　　習　　内　　容	講　　師	参加人数（人）
（８月25日）	未定		コロナ禍の影響により中止
（12月15日）	未定		コロナ禍の影響により中止
（２月16日）	未定		コロナ禍の影響により中止

⑵　シトラスリボン講習会

新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発の一環として、シトラスリボン講習会を実施した。

開　催　日	対　　象　　者	講　　師	参加人数（人）
２月　４日	須坂手話サークル	人権同和教育課職員	15
２月18日	各地域公民館職員	横山　励子 氏	18
計			33

8　人権交流センター利用回数等

利用回数　247回　　利用者数　3,254人

【使用室別内訳】

会議室等	相談室	１階会議室	２階会議室	１・２階会議室	料理実習室・１階会議室	合 計
利用者数（人）	13	169	2,999	26	47	3,254

冷暖房使用料　　15,000円

9　人権交流センターの施設工事及び修繕

⑴　階段手すり修繕工事　　請負先　㈱建匠須高　　請負金額　142,230円

⑵　事務室照明器具修繕工事　　請負先　松本電器㈱　　請負金額　32,770円

10　人権交流センターLAN配線整備委託

人権交流センターでのオンライン研修実施及び受講のため、LAN配線を整備した。

請負先　　松本電器㈱　　請負金額　110,462円

11　土地借上げ

駐車場土地借上料（大字小山1262－1　　1,172㎡のうち431.72㎡分）　　年 296,641円

３－５－１(目)災害救助費

単位：円

当初予算額	5,013,000	予算現額	45,796,000	決算額	18,305,537	前年度決算対比	12.3%	前年度決算額	148,615,073

■　災害弔慰金等支給事業

単位：円

当初予算額	5,013,000	予算現額	16,046,000	決算額	6,663,966	前年度決算対比	7.0%	前年度決算額	95,393,500

Ⅰ　事業の目的

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、自然災害により被災した方に弔慰金等を支給する。

Ⅱ　事業の成果等

1　災害弔慰金（令和元年東日本台風災害関連）　　支給実績なし

⑴　災害弔慰金支給審査委員会の開催（委員５名）

ア　期　日　２月４日

イ　場　所　須坂市役所　302会議室

2　被災者生活再建支援金（令和元年東日本台風災害関連）　　13件　5,625,000円

■　被災住宅応急修理事業

単位：円

当初予算額	0	予算現額	29,750,000	決算額	11,641,571	前年度決算対比	30.0%	前年度決算額	38,810,251

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により住宅が一部損壊（準半壊）以上の被害を受け、自ら修理する資力のない世帯に対し、災害救助法に基づき被災した住宅の居間、台所、トイレ等日常生活に必要な最低限度の部分の応急修理を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

1　住宅の応急修理にかかる費用の限度額　　大規模半壊及び半壊　1世帯あたり　595,000円

一部損壊（準半壊）　1世帯あたり　300,000円

2　応急修理実施状況

⑴　2019年度からの繰越件数　　23件

⑵　応急修理費用支出額（2020年度分）　　11,641,571円

款　4　衛　　生　　費

（款４）衛生費

単位：円

当初予算額	1,871,781,000	予算現額	2,359,197,326	決算額	1,948,202,658	前年度決算対比	121.0%	前年度決算額	1,610,215,263

４－１－１（目）保健衛生総務費

単位：円

当初予算額	155,019,000	予算現額	153,555,000	決算額	152,179,211	前年度決算対比	110.4%	前年度決算額	137,805,320

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	693,000	予算現額	15,173,000	決算額	14,744,432	前年度決算対比	4,423.8%	前年度決算額	333,300

Ⅰ　事業の目的

保健予防事業に関し、関係機関との連携を深め総合的な保健対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

保健予防事業に関する関係機関との連携を深め、市民の健康の保持及び増進を図るとともに、総合的な保健対策を推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　健康づくり推進協議会の開催

市民の疾病予防及び保健事業の総合的な事業の計画・推進について協議するため、健康づくり推進協議会を開催した。

⑴　第１回健康づくり推進協議会　コロナ禍の影響により書面開催

ア　2019 年度保健予防事業及び介護予防事業の報告について

イ　2020 年度保健予防事業及び介護予防事業の計画について

ウ　福祉医療費給付金制度及び福祉医療費資金貸付金制度の概要

エ　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について

２　須高医師会等との連絡調整会議の開催等

⑴　須高医師会と３市町村担当者連絡会　　11 月９日

ア　2021 年度予防接種、各種健康診査事業等について

⑵　三師会との健康管理及び健康増進打合せ会議　　コロナ禍の影響により書面開催

３　熱中症対策

市民の健康保持のため、熱中症の時期に広報須坂への掲載及び市民への啓発を行った。

暑さ指数が一定数値以上の場合、屋外放送による注意喚起を実施した。

４　新型コロナウイルス感染症対策の実施

国の臨時交付金を活用し、非接触式電子温度計、パルスオキシメーターを購入し、医療機関への配布と訪問における重症化予防に備えたほか、医療機関、介護・障がい施設の集団感染（クラスター）対策として抗原検査キットを配布した。

■　地域医療対策事業　　単位：円

当初予算額	9,920,000	予算現額	9,592,000	決算額	9,091,148	前年度決算対比	98.4%	前年度決算額	9,236,910

Ⅰ　事業の目的

緊急医療など地域医療の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

県立信州医療センター内の須高休日緊急診療室による緊急医療の充実など、関係機関と連携し、地域医療の確保を図った。

Ⅲ　事業の実績

地域の緊急医療を確保するため、須高行政事務組合診療所費負担金、日赤長野県支部須坂地区負担金、長野県包括医療協議会須高地区協議会負担金、病院群輪番制病院運営事業負担金、峰の原高原住民医療負担金を支出した。

また、医師確保のため、医師就労支援事業補助金制度の周知を図った。

1　医師就労支援事業

医師の就労等社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援するため、ベビーシッターサービス等の利用に要した経費を補助

⑴　利用者　　０名（申請件数　０件）

2　その他

地域医療機関の専門医によるによる感染症対策を広報須坂により周知　12 月

■　地域医療福祉ネットワーク推進事業　　単位：円

当初予算額	1,169,000	予算現額	1,149,000	決算額	1,102,221	前年度決算対比	102.8%	前年度決算額	1,072,236

Ⅰ　事業の目的

住民が住み慣れた地域で安心して健やかに生活できるために、地域の医療体制整備や感染症対策、関係機関とのネットワーク構築を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染症対策のため４・７・11 月に第１専門委員会を開催し、長野保健福祉事務所、専門医の指導のもと地域で連携した対策を行った。

地域の施設等における感染症の予防対策として、感染症予防研修会をリモートにて開催し、効果的な感染対策の実践に繋げることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　須高地域医療福祉推進協議会の全体運営に関すること

⑴　須高地域医療福祉推進協議会理事会　　コロナ禍の影響により書面開催

ア　2019 年度事業報告及び決算報告について

イ　2020 年度事業計画案及び予算案について

⑵　須高三市町村連絡会　　２回開催　コロナ禍の影響により書面開催、11 月 20 日

ア　地域医療福祉ネットワーク推進事業、在宅医療・介護連携推進事業について

イ　安心して産み育てられる地域づくりの取組について
ウ　2021年度事業計画案及び予算案について

2　第１専門委員会（感染症及び災害時の医療体制整備）の随時開催
第１回　　４月10日　保健センター　32名参加
内容　新型コロナウイルス感染症について（県内の現状、各機関の対応、医療体制について）
第２回　　７月29日　保健センター　23名参加
内容　新型コロナウイルス感染症について
（行政検査の実施方法、須高地域の検査体制、医療体制の確認、感染予防対策について）
第３回　　11月13日　コロナ禍の影響によりリモート開催　33名参加
内容　新型コロナウイルス感染症について
（県内・圏域の発生状況、経過、事例対応、保険適用による診療での検査、インフルエンザとの同時流行における発熱等有症状者への対応について）

3　医師・看護師不足の取組
⑴　安心して産み育てられる地域づくりの取組
ア　須高地域における妊娠から出産に関わる担当者交流会の開催
２月22日　コロナ禍の影響によりリモート開催　42名参加
参集機関　県立信州医療センター、須坂市、小布施町、高山村、須高地域の小中学校（養護教諭）
内容　須高地域の現状報告
研修（講演と意見交換）
演題「若年者の妊娠・出産における現状と課題
～教育・相談支援について多職種連携で考える～」
講師 川中島の保健室　白澤章子 氏
イ　須高三市町村広報誌への須高三病院の看護職員募集に関する記事掲載　４月

4　感染症対策事業
⑴　感染症予防研修会の開催
11月５日　コロナ禍の影響によりリモート開催　120名参加
講演　「新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、ノロウイルスの施設等における予防対策について　～感染症の特徴を知り、感染症対策の基本と予防法を学ぼう～」
講師　ＪＡ長野厚生連富士見高原福祉医療センター　富士見高原病院
感染管理部　感染症看護専門看護師　和田孝子 氏
⑵　須高地域高齢者福祉施設等におけるインフルエンザ罹患者発生時の把握
期　　間　インフルエンザシーズンの第１報＜第36週＞から翌年５月中旬＜第20週＞頃まで
方　　法　各施設等において新たな罹患者が発生したときのみ、入所者・職員に分けて発生状況を報告
集計結果を県立信州医療センター、報告対象施設へ情報提供
県立信州医療センターは、感染拡大防止のための助言や院内の面会制限等の情報提供を行う。
集計結果　上記期間内の報告（発生者）は無し
⑶　感染症情報の提供
須高地域感染症早期探知システム（安心ネット）による情報収集と情報発信
ア　インフルエンザ等の感染症情報を市ホームページや地元ケーブルテレビで発信（毎日更新）
イ　欠席者情報を集積し、幼稚園、保育園、学校等へ配信（毎日）
ウ　感染症の統計資料作成

⑷ 手洗いチェッカーの貸出し

インフルエンザ等の感染予防対策として、須高地域の幼稚園、保育園、小・中学校、福祉施設等へ手洗いチェッカーの貸出しを行った。　　貸出し数　延 36 台

5　その他

⑴　「地域医療福祉ネットワークの窓」掲載

広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、感染症対策情報等を紹介（4．7．9．12 月）

⑵　発電機の貸出し

人工呼吸器使用者２人に貸出し

⑶　骨密度測定器の貸出し

各町の健康講座、文化祭等へ　５回貸出し

４－１－２（目）予防費

単位：円

当初予算額	304,342,000	予算現額	335,692,000	決算額	282,287,051	前年度決算対比	112.5%	前年度決算額	250,841,105

■　予防接種事業

単位：円

当初予算額	135,701,000	予算現額	150,662,000	決算額	128,637,385	前年度決算対比	112.7%	前年度決算額	114,156,021

Ⅰ　事業の目的

「予防接種法」等に基づき、乳幼児、児童、高齢者を対象に予防接種を実施し、感染症予防を図り、公衆衛生の向上に努める。

Ⅱ　事業の成果等

「予防接種法」に基づき、各種予防接種を実施し、感染症予防に努めた。また、65 歳以上の高齢者を対象にしたインフルエンザに加え、高齢者用肺炎球菌予防接種を実施し、肺炎を併発して重症化しやすい高齢者の罹患防止に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　法定予防接種

個別接種については、須高医師会及び長野県医師会と契約して通年実施した。

子宮頸がん予防ワクチンについては、2013 年６月 14 日厚生労働省の積極的勧奨の差し控えにより、今年度も集団予防接種を見合わせた。

日本脳炎については、2005 年５月 30 日厚生労働省の中止勧告により、その後の実施は特別な事情を除き中止していたが、2010 年度から厚生労働省通知に基づき接種勧奨を順次再開している。

種別		接種者（人）	委託単価（円）	委託料（円）
A類	二種混合（ジフテリア・破傷風）	461	4, 515 4, 346	79, 585, 115 （通年実施）
	日本脳炎	2, 006	6, 660 6, 491	
	麻しん	0	6, 182 6, 013	
	風しん	0	6, 187 6, 018	

種　　別		接種者（人）	委託単価（円）	委託料（円）
A類	麻しん風しん混合	718	9,740 9,571	
	四種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき・ポリオ）	1,238	10,271 10,120	
	不活化ポリオ	0	9,113 8,944	
	ＢＣＧ	302	6,517 6,348	
	子宮頸がん予防ワクチン	19	16,448 16,279	
	ヒブワクチン	1,276	7,639 7,470	
	小児用肺炎球菌	1,227	11,005 10,836	
	水痘	702	8,145 7,976	
	B型肝炎	891	5,537 5,368	
	ロタウイルス１価（ロタリックス）	211	14,862 14,692	
	ロタウイルス５価（ロタテック）	26	9,797 9,628	
	予診のみ	1	2,530 2,530	
B類	高齢者用肺炎球菌	623	8,309 8,309	
	予診のみ	1	1,933 1,933	

注）　単価欄の上段は、県立信州医療センター以外、下段は、県立信州医療センターの単価を示す。

B類	高齢者インフルエンザ	10,776	4,100	44,183,533 （10～１月）
	予診のみ	1	1,933	

２　骨髄移植等による予防接種再接種費用の助成

骨髄移植等の医療行為により、移植等前の定期予防接種で獲得した免疫が低下もしくは消失し感染症にかかりやすくなる。移植等の後に定期接種として受けたワクチンの再接種が推奨されるが、費用は非接種者（保護者）の全額負担となっているため、助成制度を設けた。

対象者　20歳未満の子ども　　申請件数　０件

■　**予防接種事業（市単独実施）**　　単位：円

当初予算額	8,363,000	予算現額	13,340,000	決算額	9,883,368	前年度決算対比	112.9%	前年度決算額	8,752,943

Ⅰ　事業の目的

集団生活等での感染症を予防し、重症化を防ぐため、乳幼児、児童を対象に予防接種費用の助成を実施し、公衆衛生の向上に努める。

Ⅱ　事業の成果等

任意予防接種として、生後６か月から高校３年生に相当する者まで、妊婦、児童扶養手当受給者にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を10月から１月まで実施し、インフルエンザ感染による重症化予防ができた。

なお、新型コロナウイルス感染症との重複感染予防として、臨時的に高校３年生、妊婦、児童扶養手当受給者を対象者とした。

Ⅲ　事業の実績

１　子どものインフルエンザワクチン接種費用の助成

子どもは、保育園、小中学校等、集団生活の場が多くあり、蔓延を防止する目的でインフルエンザ接種費用の助成を行った。

対象者　生後６か月から高校３年生に相当する者まで、妊婦、児童扶養手当受給者

助成額　１回1,200円

市民税非課税世帯・生活保護世帯等のワクチン接種者に対し、負担軽減を図るため全額助成した。

接種者延人数　7,653人　　助成額　9,492,850円

■　結核健康診断事業

単位：円

当初予算額	10,104,000	予算現額	8,649,000	決算額	8,443,382	前年度決算対比	159.5%	前年度決算額	5,293,854

Ⅰ　事業の目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、X線デジタル撮影による結核健康診断を実施し、結核予防に努める。

Ⅱ　事業の成果等

65歳以上の方を対象に、各町公会堂等を巡回し結核健診を行った。また、公会堂等での受診が困難な方を対象にデイサービスセンターを巡回し、ストレッチャーを使用して健診を行い、結核感染予防ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　レントゲン撮影

長野県健康づくり事業団に委託し、公会堂や保健センター等で結核健診（胸部X線デジタル撮影）を実施した。

通常の結核健診の受診が困難な方を対象に、長野県健康づくり事業団に委託し、ストレッチャー対応の検診車を使用してデイサービスセンター６か所で健診を実施した。

種　　別	受診者数	要精検者	結核患者	委託料(円)
胸部X線デジタル撮影	3,885	181	0	7,551,225
胸部X線デジタル撮影（ストレッチャー）	281	14	0	

■　健康診査事業

単位：円

当初予算額	132,972,000	予算現額	124,955,000	決算額	114,760,236	前年度決算対比	99.2%	前年度決算額	115,710,569

Ⅰ　事業の目的

若年者健診、後期高齢者健診、肝炎ウイルス検診、各種がん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。

Ⅱ　事業の成果等

20歳以上39歳以下で健診を受ける機会がない市民を対象とする若年者健診及び75歳以上の市民が対象となる後期高齢者健診については、受診場所を、保健センター等での集団健診と指定医療機関での個別健診との選択制とし、希望者に実施することで、病気になるリスク発見ができた。

国によるがん検診推進事業に基づき、一定の年齢の女性に対して無料クーポン券、検診手帳を配付し子宮頸がん検診、乳がん検診の受診促進を図った。また県の子宮がん検診及び乳がん検診に係る市町村間相互乗入れ制度を活用し、受診機会の確保に努めた。

各種がん検診については、胃がん検診６人(内視鏡　５人、X 線１人)、大腸検診で３人、乳房検診(超音波)２人、乳房マンモグラフィ検診２人、肺がん検診（らせんCT検診）１人、前立腺がん検診で５人のがんを発見した。要精検者には訪問や電話により、精密検査の受診勧奨を行った。

健診(検診)の理解を高め、より多くの方に受診してもらうため、がん検診の検査方法などを説明した「健診申込みガイド」を作成し配布することで、関心を高め受診のきっかけとした。

Ⅲ　事業の実績

１　若年者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等７会場（９日間）で実施した。

⑴　対象者　　20歳～39歳の市民(須坂市国民健康保険に加入している者、または勤務先や加入している健康保険で健診を受ける機会が無い者)

⑵　実施期間　　７月～１月(コロナ禍の影響により、実施開始月を６月から７月に変更)

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

(当日の検査値および医師の判断により実施)

⑷　受診者

受診者数　323人

受診者の内訳　ア　個別健診　277人　　イ　集団健診　38人　　ウ　人間ドック　８人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　87人

イ　眼底検査　　17人

⑹　委託料　　3,183,470円

２　後期高齢者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等７会場（９日間）で実施した。

⑴　対象者　　75歳以上の市民

⑵　実施期間　　７月～１月(コロナ禍の影響により、実施開始月を６月から７月に変更)

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

(前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施)

⑷　受診者・受診率

対象者数（75歳以上）　8,606人　受診者数　2,681人　受診率　31.2%

受診者の内訳　ア　個別健診　2,109人　　イ　集団健診　123人　　ウ　人間ドック　449人

⑸ 詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　1,270 人

イ　眼底検査　　170 人

⑹ 委託料　　21,562,310 円

3　健康診査

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等７会場（９日間）で実施した。

⑴ 対象者　　20 歳以上の生活保護世帯、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律による支援給付対象者及び健診項目未実施者など

⑵ 実施期間　　７月～１月（コロナ禍の影響により、実施月を６月から７月に変更）

⑶ 受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷ 受診者

受診者数　40 人

受診者の内訳　ア　個別健診　28 人　　イ　集団健診　12 人

詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　16 人

イ　眼底検査　　７人

⑸ 委託料　　340,346 円

4　肝炎ウイルス検診

特定健診・後期高齢者健診と同時に実施した。

⑴ 対象者　　40 歳以上の市民で、次のいずれかに該当する方

ア　今年度 40 歳になる者

イ　41 歳以上で肝炎検診未受診者のうち検診を希望する者

⑵ 実施期間　　７月～１月（コロナ禍の影響により、実施開始月を６月から７月に変更）

⑶ 受診内容　　Ｂ型肝炎ウイルス検診・Ｃ型肝炎ウイルス検診

⑷ 受診者・受診率

ア　40 歳以上対象者数　13,673 人　受診者数　690 人　受診率 5.0％

うち国の健康増進法に基づく肝炎ウイルス検診実施要領の一部改正により、40 歳から 75 歳までの５歳刻みの年齢の者に無料受診の個別勧奨を実施した者は、3,293 人である。

区　分	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男　（人）	99	92	95	61	347
割合（%）	28.5	26.5	27.4	17.6	100.0
女　（人）	127	83	89	44	343
割合（%）	37.0	24.2	25.9	12.9	100.0
計　（人）	226	175	184	105	690
割合（%）	32.7	25.4	26.7	15.2	100.0

イ　委託料　　3,648,975 円

5　各種がん検診

長野県健康づくり事業団、須高医師会（子宮がん施設検診）に委託し実施した。

⑴ 胃検診（消化器検診として、胃Ｘ線・大腸検診をセットで実施）

※コロナ禍の影響により、６月分３回を中止し、８月以降の検診日で調整した。

ア　40 歳以上対象者数　19,304 人　受診者数　938 人　受診率　4.9％

要精検者数　69 人　　精検受診者数　65 人　　がん発見　１人

区　分	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男　（人）	55	35	106	230	426
女　（人）	139	82	121	170	512
計　（人）	194	117	227	400	938
割合（％）	20.7	12.5	24.2	42.6	100.0

イ　委託料　　5,352,100 円

⑵ 胃検診（内視鏡検診）

※コロナ禍の影響により、６月分を中止し、７月から再開した。

ア　50 歳以上偶数年齢対象者数　7,623 人　受診者数　585 人　受診率　7.7％

要精検者数　27 人　　精検受診者数　25 人　　がん発見（早期がん）　５人（３人）

区　分	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男　（人）	34	50	125	209
女　（人）	91	123	162	376
計　（人）	125	173	287	585
割合（％）	21.4	29.6	49.0	100.0

イ　委託料　　9,775,236 円

ウ　内視鏡検診に際し、須高三市町村胃がん内視鏡検診運営委員会（書面会議）を２回開催した。

⑶ 大腸検診

※コロナ禍の影響により、６月分３回を中止し、８月以降の検診日で調整した。

ア　40 歳以上対象者数　19,304 人　受診者数　2,897 人　受診率　15.0％

要精検者数　183 人　　精検受診者数　159 人　　がん発見　３人

区　分	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男　（人）	81	98	239	682	1,100
女　（人）	271	259	451	816	1,797
計　（人）	352	357	690	1,498	2,897
割合（％）	12.2	12.3	23.8	51.7	100.0

イ　委託料　　5,608,183 円

⑷ 子宮がん検診

ア　20 歳以上偶数年齢女性　対象者数　6,485 人　受診者数　1,066 人（うち体部検診 54 人）

受診率　16.4％　要精検者数　16 人（うち体部検診２人）　精検受診者数　12 人　がん発見　０人

区　分	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	合計
受診者（人）	28	139	292	222	185	200	1,066
割合（％）	2.6	13.0	27.4	20.8	17.4	18.8	100.0

イ　委託料　8,706,247 円

ウ　受診機会確保のため市町村間相互乗入れ制度を活用し、実施医療機関を拡大した。

⑸ 乳房検診（超音波）

ア　30 歳以上女性　対象者数　11,617 人　受診者数　2,305 人　受診率　19.8％

要精検者数　56 人　　精検受診者数　42 人　　がん発見　２人

区　分	30 歳～39 歳	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
受診者（人）	394	443	379	442	647	2,305
割合（％）	17.1	19.2	16.4	19.2	28.1	100.0

イ　委託料　　10,959,677 円

⑹　マンモグラフィ検診

※コロナ禍の影響により、５月及び６月分 12 回を中止し、７月以降の検診日で調整した。

ア　40 歳～74 歳偶数年齢女性　対象者数　3,711 人　受診者数　991 人　受診率　26.7%

要精検者数　63 人　　精検受診者数　62 人　　がん発見　２人

区　分	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
受診者(人)	265	278	261	187	991
割合(%)	26.7	28.1	26.3	18.9	100.0

イ　委託料　　6,896,778 円

⑺　肺がん検診（らせん CT 検診）

ア　40 歳以上偶数年齢　対象者数　9,788 人　受診者数 1,261 人　受診率 12.9%

要精検者数　60 人　　精検受診者数　42 人　　がん発見　１人

区　分	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男　(人)	65	75	120	269	529
女　(人)	169	147	184	232	732
計　(人)	234	222	304	501	1,261
割合(%)	18.6	17.6	24.1	39.7	100.0

イ　委託料　　11,928,383 円

⑻　前立腺がん検診

ア　50 歳以上男性　　対象者数　6,909 人　受診者　1,104 人　受診率　16.0%

要精検者数　78 人　　精検受診者数　63 人　　がん発見　５人

区　分	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
受診者(人)	113	286	705	1,104
割合(%)	10.2	25.9	63.9	100.0

イ　委託料　　2,869,467 円

⑼　がん検診推進事業

ア　子宮頸がん検診

（ア）　20 歳の女性（４月 20 日時点）　対象者数　222 人　受診者数　23 人

受診率　10.4%　要精検者数　０人　　がん発見　０人

（イ）　委託料　　228,041 円

イ　乳がん検診

（ア）　40 歳の女性（４月 20 日時点）　対象者数　311 人　受診者数　78 人

受診率　25.1%　要精検者数　３人　　がん発見　０人

（イ）　委託料　　776,374 円

6　人間ドック受診補助

75 歳以上の方の健康増進のため、人間ドックを受診した方に対し受診補助を行った。

対象人間ドック	上限補助額（円）	人数（人）	補助額総計（円）
半日又は１日	15,000	421	6,315,000
１泊２日又は２日間通院	30,000	71	2,130,000
計		492	8,445,000

※４月申請分から３月申請分まで（４月から３月までの受診者数とは異なる。）

■　風しん対策事業　　単位：円

当初予算額	17,202,000	予算現額	17,190,000	決算額	10,601,385	前年度決算対比	153.0%	前年度決算額	6,927,718

Ⅰ　事業の目的

風しんのまん延防止をするため、抗体保有率が低い1962年４月２日から1979年４月１日までに生まれた男性を対象に、対象者を３年に分け、風しんの抗体検査を行い、抗体価が基準値に満たない者に定期予防接種を行い抗体保有率を上げる。

Ⅱ　事業の成果等

無料クーポン券を当該年度の対象者に迅速に送付することと合わせ、当該年度対象外の方も随時で対応し、個別の抗体検査や健康診断時に合わせて抗体検査を実施し、基準値に満たない者への予防接種で抗体保有率を上げた。

Ⅲ　事業の実績

１　風しんの抗体検査

事業に参加している全国の医療機関、もしくは勤務先企業の健診で受診が可能

⑴　対象者　　1962年４月２日から1979年４月１日生まれの男性

⑵　実施期間　　2019年４月１日～2022年３月31日

⑶　受診者

受診者数　1,171人

受診者の内訳　ア　健診等の機会に行う場合　　384人

イ　医療機関を受診して行う場合　787人

⑷　委託料　　6,502,947円

⑸　事務委託手数料　　351,300円

２　風しんの予防接種

⑴　対象者　　1962年４月２日から1979年４月１日生まれの男性で、抗体検査の結果が基準値に満たない者

⑵　実施期間　　2019年４月１日～2022年３月31日

⑶　受診者数　　229人

⑷　委託料　　2,204,859円

⑸　事務委託手数料　　68,700円

■　予防接種事業（新型コロナウイルス分）　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	20,896,000	決算額	9,961,295	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

新型コロナウイルスワクチン接種に関する体制を整備し接種に備える。

Ⅱ　事業の成果等

65歳以上の個別接種と集団接種に対応するため接種券の作成やシステムの改修ほか体制整備を行った。

また、ワクチン接種に関する相談及び予約に応じるため、３月１日よりコールセンター開設に向け準備を開始し、３月15日からコールセンターを開設した。

Ⅲ　事業の実績

1　体制整備の状況

⑴　新型コロナウイルスワクチン対応システム改修委託　(株)電算　440,000円

⑵　新型コロナウイルスワクチン接種券作成委託　(株)電算　4,724,170円

⑶　コールセンター相談業務委託　東武トップツアーズ(株)長野支店　3,492,598円

４－１－３(目)健康づくり推進費

単位：円

当初予算額	102,021,000	予算現額	102,335,000	決算額	88,628,573	前年度決算対比	98.5%	前年度決算額	89,933,153

■　母子保健事業

単位：円

当初予算額	78,416,000	予算現額	86,424,000	決算額	75,146,559	前年度決算対比	114.7%	前年度決算額	65,529,447

Ⅰ　事業の目的

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談、訪問指導事業等を実施し、母子保健の向上を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

「すべての親と子が健やかに、こころ豊かに育つまちすざか」を基本理念とする須坂市母子保健計画に基づき、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談及び家庭訪問を行い乳幼児の健やかな成長・発達を促し、両親がいきいきと子育てできるよう支援した。また、妊婦健康診査と里帰り等出産への助成をし、安心、安全な出産を支援した。

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、子育て世代包括支援センター妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」により、相談支援等を実施し、子育て支援機関と連携して切れ目のない支援を行った。

また、産後うつや新生児期の虐待予防として、医療機関と連携しエジンバラ産後うつ病質問票等の活用により、妊娠期から産後の育児不安の早期支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市子育て世代包括支援センター　妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため健康づくり課、保健センター、子ども課を窓口とした総合相談支援を提供する。

⑴　相談対応者数（健康づくり課、保健センター、子ども課の合計数）

区分	妊婦	産婦	乳幼児	保護者	その他	合計
件数（件）	469	135	1,063	379	200	2,246

⑵　相談専用電話による電話相談件数　35件（再掲）

区分	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他	合計
件数（件）	0	6	14	11	4	35

⑶　相談内容（重複あり）

相談内容	育児相談	栄養相談	発達相談	歯科相談	その他
件数（件）	21	6	6	1	5

2　母子健康手帳の交付及び面接

母子の健康管理及び健診等の状況を記録するための母子健康手帳を交付し、全妊婦を対象に母子保健コーディネーター（保健師）による面接を行った。

交付件数　335 件

面接　342 人　　電話　14 人　　（転入した妊婦も含む）

3　産前・産後サポート事業

妊娠中の心身の不安や出産後の育児不安に対し、保健師・助産師が保健指導を行った。

訪問　48 件　　面接　45 件　　電話　156 件

4　産後ケア事業の実施

産後も安心して子育てができるよう、出産後１年未満の間に保健指導を必要とする母子が助産所または医療機関でデイケアや宿泊により母子へのケアや授乳指導・育児指導等のサービスを提供する産後ケア事業を実施した。2019 年４月からは、市外の産科医療機関へ委託先を拡大し、出産した医療機関で利用できるよう整備した。2020 年度からは、生活保護世帯・市民税非課税世帯の利用者負担額を無料とした。

⑴　利用状況　利用者数　実 22 人　　利用延べ日数　98 日（デイケア　32 日、宿泊　66 日）

⑵　産後ケア事業を行う施設の実施における感染防止対策

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、感染防止に留意しながら産後ケア事業を継続実施している県立信州医療センターに感染防止対策用除菌ウェットタオル 1,720 枚を配布した。

5　周産期メンタルヘルスケア実務検討会の実施

県立信州医療センターと須高三市町村の連携により、妊娠・出産・育児を支える体制構築のため、実務検討会を実施した。コロナ禍の影響により、４月・８月を中止とした。

開催回数　４回　　参加者数　60 人　　検討ケース　43 件

6　健康教育の実施

母性並びに乳幼児の健康の保持、妊娠、出産、育児に関し健康教育を実施した。

区　　分	実施回数（回）	参加者数（人）
マタニティセミナー	6 （１クール目はコロナ禍の影響により中止）	妊婦　78 配偶者　50
もぐもぐ離乳食講座	10 （４月 20 日、５月 26 日はコロナ禍の影響により中止）	159
かみかみ離乳食講座	7 （５月 14 日、６月 11 日、７月７日、８月３日、９月４日はコロナ禍の影響により中止）	111
子育て広場（保健補導員会と協力）	36	164 組
思春期セミナー	2	343

7　健康診査及び訪問指導の実施

須高医師会、須高歯科医師会の協力を得て、乳幼児健診等を実施した。

乳幼児健康診査、健康相談は、会場での密を避けるため、全ての受付時間を予約制とし、１月からは乳幼児健診等予約サイトを活用して実施した。

乳幼児健康診査予約システム委託料　(株)電算　　7,700,000 円

区　　分	実施回数（回）	該当者（人）	受診者等（人）	受診率（%）
乳児（新生児）訪問	通年	294	269	91.8
		里帰り出産	25	－
幼児訪問	通年	－	19	－
３か月児健康診査	11（４月 10 日はコロナ禍の影響により中止）	264	261	98.9
１歳児健康相談	7（４月 14 日、５月 12 日、６月９日、７月 10 日、８月 21 日はコロナ禍の影響により中止）	182	169	92.9
１歳６か月児健康診査	12（４月 17 日はコロナ禍の影響により７月 10 日に延期して実施）	366	353	96.4
２歳児健康相談	7（４月 21 日、５月 19 日、６月 16 日、７月 28 日、８月 18 日はコロナ禍の影響により中止）	195	182	93.3
３歳児健康診査	12（４月 24 日はコロナ禍の影響により８月 31 日に延期して実施）	364	364	100.0
心理相談	18		52	－
親子教室（療育）	70		247	－
乳児健康診査	医療機関等への委託料　1,797,000 円		300	－
妊婦健康診査	医療機関等への委託料　35,678,370 円		6,328	－
里帰り出産妊婦健診の助成	健診に対する助成　259,360 円		59	－
産婦健康診査	医療機関への委託料　2,701,836 円		538	－
里帰り出産産婦健診の助成	健診に対する助成　40,500 円		9	－

8　未熟児養育医療給付事業の実施

母子保健法が改正（2013 年４月１日）され、県から市へ移譲された、①低出生体重児（2,500g 以下）の届出受理、②未熟児の訪問指導、③医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行った。また、必要に応じて保健師により未熟児の保護者に対して訪問指導を行った。

低出生体重児数の届出受理数　28 人
養育医療券交付　13 件
医療の給付　28 件
未熟児の訪問指導件数　６人

9　不妊・不育症治療補助事業の実施

少子化対策のひとつとして、安心して妊娠できる環境を整えるため、不妊治療・不育症治療を行っている夫婦に対して、その費用を助成し、経済的負担を軽減した。

不妊治療補助対象者　21 組　1,205,660 円
不育症補助対象者　１組　50,000 円

10　マタニティマークの普及

母子手帳交付時に、マタニティマークのストラップやシール等を配布した。

11　須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」の配信

2018年10月から、妊娠・出産・子育てに関する情報配信及び予防接種のスケジュールや成長記録の管理、子育て関連施設や医療機関の検索等ができるスマートフォン用アプリケーションを配信した。

ダウンロード数　　累計735件

12　母子栄養食品支給

生活保護法による被保護世帯、市民税非課税世帯又は所得税非課税世帯に属する妊産婦及び同世帯に属する乳児を対象とし、栄養摂取又は栄養指導が必要な者に栄養食品を支給した。

妊婦１人に妊産婦・授乳婦用粉乳を月30回分３か月間支給

13　新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発とマスクの配布

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組の一環として、妊婦に新型コロナウイルス感染対策の普及啓発とマスクを配布した。

感染予防に関するリーフレットと布マスクを配布

マスク配布　　333人　　1,378枚

14　保健指導用タブレットの整備

保健指導用タブレット　リース 10台　　815,100円

15　避難所の設備・環境の充実

災害時の避難所において子育て家庭等のニーズに対応するため、ダンボール授乳室15セットを購入し、保健センターと地域公民館に設置した。

■　健康増進事業

単位：円

当初予算額	22,862,000	予算現額	15,287,000	決算額	12,962,612	前年度決算対比	54.6%	前年度決算額	23,720,362

Ⅰ　事業の目的

「自分の健康は自分でつくり守る」を基本に、生活習慣病等を改善し、「はつらつ」「いきいき」「のびのび」過ごせる市民生活の実現に向け、全市民の取組を総合的に支援する。

Ⅱ　事業の成果等

健康増進法に基づく健康教育、健康相談等、年齢に相応した健康増進の指導を行った。須坂市健康づくり計画「第２次健康須坂ときめき 21」、第３期須坂市食育推進基本計画「須坂市　食で健やか計画」に基づき、各世代への食育推進事業に取り組み、全ての市民が自ら健康づくりが実践できるよう支援した。

Ⅲ　事業の実績

１　健康教育、生活習慣改善事業の実施

⑴　　市民健康づくり講座　コロナ禍の影響により中止

⑵　その他健康教育

区　　分	開催回数（回）	参加者延人数（人）	備　　考
減塩運動（尿中塩分測定） 国の塩分摂取目標量 男性7.5ｇ未満 女性6.5ｇ未満	４月から３月の随時	508	保健補導員(244)及び保健指導対象者(45)、 希望する市民(219) ※健康増進費実施分 尿中塩分平均値 9.9ｇ 男性10.1ｇ・女性9.8ｇ
減塩教室	3	23	①実験で見る血圧のしくみ ②味覚と塩分のしくみ ③家庭できる減塩の実践
糖尿病予防教室	3	67	対象者：2020年度特定健康診査受診者のうち、未治療で糖尿病境界域の腎障害を示唆する一定基準を満たす方、糖尿病領域の方
地域で実施した健康教育	24	467	

２　健康相談事業の実施

⑴　常設健康相談の利用状況

保健センターに開設した常設健康相談において相談事業を実施した。

相談総数　1,072件

保健センター来所相談　836件

区　分	成　人	高齢者	母　子	そ の 他
件数（件）	120	91	624	1

保健センター電話相談　　236件

区　分	成　人	高齢者	母　子	そ の 他
件数（件）	144	42	49	1

⑵　地域等での健康相談

区　　分	開催回数（回）	参 加 者（人）
総合健康相談等	3	40

３　健康体操「須坂エクササイズ」の普及事業

⑴　体操ユニット　30人

⑵　出前講座　　０回

⑶　須坂エクササイズ普及のためのＴシャツを販売　　販売枚数７枚

⑷　須坂エクササイズ普及のためポロシャツを販売　　販売枚数９枚

４　第27回　須坂健康まつり　コロナ禍の影響により中止

５　健康増進事業

⑴　Ｗｅ　ｃａｎ　元気！（児童体力づくり事業）

学校の授業以外で１日20分以上身体を動かし、その日数を記録し規定日数達成者を表彰し、運動習慣の定着や生活習慣の見直し等を図った。

規定の日数（日）	表彰者（人）	累計(人)
100	165	1,932
200	166	1,343
300	107	970

⑵　働きざかりの健康づくり研究会への支援

事業所に勤める30代から50代の働きざかり世代の内、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の解消に焦点をあて、従業者の健康づくりをすすめるカリキュラム等の検討・実施を支援した。

ア　働きざかりの健康づくり研究会構成事業所　14事業所（12企業　2事業所）

イ　働きざかりの健康づくり研究会　６月１日　11人出席

２月25日 12人出席

ウ　「第18回　働きざかりいきいきセミナー」　９事業所　15人参加

エ　その他の研修等

働きざかりの健康づくり研究会研修会

講座　「新型コロナウイルス感染症について」

講師　長野県立信州医療センター　副院長

呼吸器内科・感染症内科部長　感染症制御部長　山﨑善隆 氏

10月９日　27人　参加

⑶　健康カレンダー配布

「自分の健康は自分でつくり守る」市民の健康づくり意識啓発を図るため、簡単な運動や食の知識、予防接種・乳幼児健康診査・各種健康診査の日程・場所を掲載し、全戸に配布した。（転入者には随時配布）

21,000部作成　489,720円

⑷　須坂健康チャレンジによる健康づくりの推進

誰にでもできる体重測定や血圧測定、ウォーキングという簡単な健康づくりの取組を応援し、健康習慣のきっかけづくりとして実施

体重測定の部　７人

血圧測定の部　12人

ウォーキングの部　２人

⑸　ウォーキングによる健康づくりの推進（フレイル予防を含めた健康づくり推進事業）

疾病の予防等のため、若い頃からの運動習慣の定着を図り、加齢に伴う身体機能の衰えを防ぎ、フレイル予防と健康増進を図ることを目的に事業を実施した。

ア　ウォーキングマップ　（全26コース）

ウォーキングマップの見直し、３コースについて一部修正をした。

イ　ウォーキング教室の開催　１教室　１回　参加者　13　人

地区名	開催日	参加者数（人）
野辺町	11月１日	13

ウ　歩行姿勢測定機器を活用した教室等（※再掲）

活 用 場 面	開催回数	参加者数（人）
保健補導員会理事会	1	19
保健補導員会ブロック学習	10	219
ウォーキング教室	1	13
運動の自主グループでの活用	1	25
市民対象歩行姿勢測定	1	28
合　計	14	304

⑹　食ですこやか親子でクッキング事業

市内小学３年生と保護者を対象に食育事業を実施した。コロナ禍の影響により、学校で調理は行わず、事前に収録した映像を活用し、講義形式で行った。また、みそ汁作りは家庭で体験する内容に変更した。

７月～12月　16回（１クラス２つに分かれて実施）　参加児童　409人

⑺　小中学校連携保健事業

ア　小中学校連携保健事業打ち合わせ会議

12月7日　　出席者19人

会議内容　児童・生徒の健康課題について

2020年度の事業報告及び次年度の取組について

イ　小児生活習慣病予防啓発リーフレットを作成し、小中学校を通じ配布

⑻　食で健やか応援隊の活動支援

食育について学び、学習したことを家庭や学校、地域で普及する食育サポーターの活動支援を行った。

食育事業「食ですこやか親子でクッキング」の協力	16回	出席者	13人
学習会	2回	出席者	13人
会議	2回	出席者	15人

⑼　次世代食文化伝承人材養成事業

須坂市の食文化や伝統野菜、郷土食、行事食などを大切にしながら「家族で食べる大切さ」「命をいただく大切さ」「地域に伝わる食べごと文化」を、次世代を担う子どもや親子に伝えていく活動を支援した。

ア　食の匠の活動支援

地域での普及活動	3回	出席者	9人
会議の開催	8回	出席者	30人

⑽　8020運動推進事業

歯科衛生士が市内の私立保育園、幼稚園、市立保育園、小学校、中学校、子育て支援センター等へ訪問し、「歯の健康教室」を開催。生涯を通じて歯の健康に関心が深まるよう意識啓発を行った。

4月～11月　　64回　　参加者　3,787人

6　組織育成

⑴　須坂市保健補導員会（須坂市国民健康保険保健事業と連携）

ア　地域保健活動の向上と健康づくり推進のために健康に関する研修と家庭や地域での実践活動の支援を行った。

ブロック別研修会の開催	70回	参加者	1,594人
全体研修会	ブロック毎の開催	参加者	208人

⑵　須坂市食生活改善推進協議会

ア　食を通じた健康づくりを推進するため、食育ボランティアとして健康づくりに関係した食事や郷土食、地産地消の普及等を図るため研修会の開催を支援した。

研修会・伝達講習会の開催　9回　　参加者　113人

7　健康長寿発信都市「須坂ＪＡＰＡＮ」創生プロジェクト

須坂市に潜在する健康づくりを基軸に、今ある健康長寿の取組をさらに進め、地域資源（住民力・匠・農業・商業・工業・観光など）を活用した新たなネットワークで、須坂の発展性を見出していくことを目標に実施した。

⑴　須坂エクササイズの普及活動（3 に掲載）

⑵　健康を意識したメニューを販売する飲食店を増やす

県がおこなっている「信州ＡＣＥプロジェクト」の基準に準じて、飲食店と市が連携し、健康を意識したメニューを提供した。

⑶　健康スムージー事業

ア　平成28年度に開発した須坂産食材等を使った健康スムージーについて、地域発元気づくり支援金を活用し、「信州須坂健康スムージー推進協議会」を中心に健康増進のため市民・飲食店等への普及を図った。

（ア）信州須坂健康スムージー推進協議会の開催　１回（コロナ禍の影響により書面会議）
（イ）提供飲食店等　28 事業所
（ウ）信州須坂健康スムージーフェスの開催　８月 22 日～11 月３日　スタンプラリー参加者 164 名
参加店舗 18 店舗
（エ）スムージードレッシングの販売　販売店舗８店舗、ネット販売２サイト

⑷　健康長寿をキーワードとした情報発信

ア　レシピ投稿サイト「クックパッド」の須坂市公式ページ「信州須坂の台所」にて情報発信
アクセス数　524,898 件（2016 年１月からの累計）

イ　長野県首都圏総合活動拠点「銀座 NAGANO」にて農・工・健康連携による情報発信（コロナ禍の影響により中止）

⑸　健康応援教室の開催

ア　平成 29 年１月より、毎月最終日曜日午前、市民の健康増進を目的とした「日曜須坂の健康応援教室」を蔵のまち観光交流センターで実施し、あわせて同センターの活性化を図った。

開催日	イベント名	参加者数（人）
８月 30 日	オンラインフィットネス	4
11 月 29 日	りんごのちから	11
１月 31 日	食の匠と節分に食べたい長芋料理	7
合　計		22

イ　蔵のまち観光交流センター内で健康に関連ある商品をまとめた「健康ブース」を設定し、合わせてポスター等を掲示した。

■　精神保健事業

単位：円

当初予算額	743,000	予算現額	624,000	決算額	519,402	前年度決算対比	76.0%	前年度決算額	683,344

Ⅰ　事業の目的

市民一人ひとりが自殺予防の主役となり、自殺を考えている人をひとりでも多く救えることができる、「みんなが助け合い、健康に暮らせるまちづくり」を目指し、市関係部署や地域関係機関が連携し、総合的な自殺予防対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

第３期須坂市自殺予防対策計画に基づき、心の健康づくりに対する意識を高め、自殺予防に関する基本的知識の普及、地域におけるネットワークの構築及び強化に取り組んだ。

自殺予防対策連絡会議に設置した「ひきこもり対策部会」で、市関係課と連携し市内のひきこもりや不登校に関する情報把握等に取組んだ。気軽に相談できるよう無料通話の「悩み無料ダイヤル」を常時設置し、保健センターの開所時間に合わせ相談対応した。また、須高精神保健福祉連絡協議会では、関係機関と連携して支援できるよう自殺未遂者支援の実務検討会やいのちと暮らしの総合相談会を開催した。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市自殺予防対策連絡会議の開催

各行政相談窓口の担当者が、自殺に関する理解を深め相談者の抱える問題に早期に気づき、適切な相談窓口につなげられるネットワークの構築並びに自殺予防を総合的に推進するため、地域関係者も含め、情報交換を実施した。

⑴　庁内関係課及び地域関係機関の委員による会議
コロナ禍の影響により書面開催

⑵　ひきこもり対策部会（福祉課所管の生活困窮者自立支援事業と連携し開催）

ひきこもり及び不登校に関する情報の共有、課題を整理し、必要な施策等を行うことについて市関係課等により協議した。

ア　部会の開催

開催日	内　容	出席者数（人）
５月 14 日	部会の設置経過、職員向け研修について ひきこもり・不登校に関する情報の共有について	9
10 月 21 日	職員向け研修のアンケート結果について 今後の取組について	9
２月 16 日	ひきこもり・不登校に関する情報の共有について、事例発表 広報での周知について、次年度の研修について	10

イ　市職員ひきこもり基礎研修

（ア）　実施期間　８月 17 日～８月 28 日　　参加者 412 人

（イ）　実施方法　オンライン研修

（ウ）　内　　容　ひきこもりに関する理解と支援について(基礎編)

⑶　自殺未遂者支援に関する実務検討会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

２月 18 日　　出席者 16 人

ア　須高地区各機関の取組について共有

イ　フローチャートや同意書について共有

ウ　連携事例紹介

２　自殺対策関連の講座開催

こころの健康づくり講座

11 月 21 日

講演：「良い睡眠について（仮題）」

講師：(医)新生病院　麻酔科医長　佐藤裕信 氏

コロナ禍の影響により中止

３　相談事業

⑴　悩み無料電話相談の設置

実施期間：４月１日～３月 31 日　（土日、祝日、年末年始を除く）　８:30～17:15

電話対応者：保健師

専門相談員の委嘱：医師２名、弁護士１名、職業相談員１名

相談件数：電話相談延べ　144 件　うち専門相談１件

相談内容（重複有）	本人の健康問題	人間関係（職場）	人間関係（近所）	家族関係	人間関係（学校）	生活関係	就労関係	その他
件数	54	26	25	25	2	18	4	17

周知用カードの作成　　3,000 枚

⑵　うつ病の方の家族教室

ア　定例会　　毎月１回　　10 回　　出席者　延べ 44 人（実人員　11 人）

４、５月の定例会は、コロナ禍の影響により中止

イ　学習会

12 月 17 日　　参加者　11 人

講演：「うつ病の理解と家族の関わり」

講師：(医)聖峰会　佐藤病院　副院長　杉浦宏子 氏

⑶　いのちと暮らしの総合相談会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

生活や健康の不安、悩みについて相談できる窓口を設置。法律、医療等の専門相談員が連携し総合的な支援を行う。

８月 20 日　　相談者 23 人（内、須坂市民 15 人）

⑷　被災者のための総合相談会（県と共催）

令和元年東日本台風による被災地の生活再建への悩み、被災にともなう精神的なストレスなど様々な課題に専門相談員が連携し、総合的な支援を行う。

12 月 12 日　　相談者４組５人（内、須坂市民０人）

４　広報活動

⑴　自殺予防週間における、横断幕等の掲示ならびに、啓発ティッシュ・悩み無料ダイヤル周知カード配布（９月）

⑵　自殺対策強化月間における、横断幕ならびにポスター等の掲示、市立図書館にて「こころの健康」に関する書物の特集コーナーの設置、市ホームページに掲載、市内企業、市内郵便局、および金融機関等に啓発ティッシュ・悩み無料ダイヤル周知カード配布（３月）

⑶　広報須坂にこころの健康に関する記事掲載　９月・12 月・３月

５　精神障害者家族会への支援

⑴　家族会定例会　８回（６/22・７/27・９/28・10/8・11/30・12/14・２/22・３/23）

※４月はコロナ禍の影響により中止

出席者　61 人

⑵　会議・研修会等　７回　　参加者　８人

⑶　総会　コロナ禍の影響により書面開催

６　精神保健福祉に関する相談（延件数）

面接相談（件）	訪問指導（件）	計（件）	保健師による電話相談/ 電子メール相談（件）	常設健康相談電話相談（件）	計（件）
425	414	839	1, 605	90	2, 534

４－１－４（目）保健センター費

単位：円

当初予算額	20,848,000	予算現額	19,240,000	決算額	18,894,136	前年度決算対比	486.1%	前年度決算額	3,887,113

■　保健センター管理事業

単位：円

当初予算額	4,460,000	予算現額	5,820,000	決算額	5,474,136	前年度決算対比	140.8%	前年度決算額	3,887,113

Ⅰ　事業の目的

保健センターの維持管理を図るとともに施設を利用しての各種保健サービス事業を総合的に行い、市民の健康増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

健康相談、健康教育、健康診査、検診等の各種保健サービス事業を総合的に行い、市民の健康増進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　保健センター利用状況　　開所日数　272 日

種別		回数(回)	延人数(人)	種別		回数(回)	延人数(人)
母子保健	マタニティセミナー	6	165	特定保健指導事業・国保保健指導事業	糖尿病セミナー	3	89
	離乳食講座	16	372		個別相談	127	242
	３か月健康診査	11	458		集団運動実践（フレンズ）	40	337
	１歳６か月児健康診査	11	600		個別支援担当者会議	19	179
	３歳児健康診査	12	702				
	１歳児健康相談	7	299				
	２歳児健康相談	9	338				
	乳幼児心理相談	33	455				
	親子教室	51	903				
	すこやか教室	7	121				
	ブックスタート事業	11	291				
	小　計	174	4,704		小　計	189	847

種別		回数(回)	延人数(人)	種別		回数(回)	延人数(人)
健康増進・成人保健・高齢者保健	特定健診・後期高齢者健診	9	366	常設健康相談・精神保健・その他	常設健康相談	243	838
	消化器検診	14	1,827		精神保健・その他来所相談	227	268
	乳房検診	24	2,334		保健補導員会議・研修会	76	1,242
	マンモグラフィ検診	20	898		食生活改善推進協議会会議	21	175
	肺がん検診	14	1,420		会議・研修会等	187	1,366
	前立腺がん検診	5	1,154		市職員等健診	11	802
	結核健診	13	600		市職員水曜エクササイズ	1	10
	働きざかりいきいきセミナー	8	41		視察対応等	0	0
	市民健康づくり講座	0	0		学生実習	5	28
	高齢者健康教室	3	80		食育関係事業	26	112
	介護保険制度説明会	1	27				
	尿中塩分測定結果説明会	3	80				
	小　計	114	8,827		小　計	797	4,841
合　計						1,274	19,219

2　保守管理、修繕等の状況

⑴	清掃業務委託	年間委託	1,231,805 円
⑵	電気保安業務委託(デマンド監視含む)	隔月１回の定期点検	205,920 円
⑶	自動扉保守点検委託	年３回の定期点検	40,700 円
⑷	エレベーター保守点検委託	月１回の定期点検	682,000 円
⑸	消防設備点検手数料	年２回の定期点検	87,450 円
⑹	自動体外除細動器(ＡＥＤ)の借上げ		62,040 円
⑺	無線通信環境整備委託料		1,165,692 円

3　備品購入費

健診感染予防対策　　パーテーション４台　　191,180 円

■　保健センター整備事業　　単位：円

当初予算額	16,388,000	予算現額	13,420,000	決算額	13,420,000	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、保健センターのエレベーターを改修し継続的な使用を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市民の健康増進及び保健衛生の向上に適した施設に改修することで、安全・安心に利用できるようになった。

Ⅲ　事業の実績

1　保健センター施設の工事の状況

工事名	概　要	工　期	金額（円）
令和２年度　緊急防災・減災事業　保健センターエレベーター改修工事	エレベーター改修工事一式	７月　７日から １月 29 日まで	13,420,000 円
計			13,420,000 円

４－１－５（目）環境衛生費

単位：円

当初予算額	624,489,000	予算現額	615,899,000	決算額	609,708,154	前年度決算対比	112.8%	前年度決算額	540,678,700

■　一般管理事務費　　単位：円

当初予算額	2,906,000	予算現額	3,001,000	決算額	2,782,179	前年度決算対比	120.8%	前年度決算額	2,303,931

Ⅰ　事業の目的

地球環境問題への積極的な取組みが求められるなか、須坂市環境基本計画に基づき具体的な環境関連施策を推進し、環境に負荷をかけない、地球にやさしい生活様式の普及に努める。

Ⅱ　事業の成果等

第三次須坂市環境基本計画を策定した。（計画期間 2021 年度～2030 年度）

各町の衛生活動で、排出された廃棄物の収集を行い、地域における快適な生活環境の維持促進を図った。

ドッグラン利用者会と連携し、ドッグランの運営及び各種イベントを実施し、動物愛護及び飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　第三次須坂市環境基本計画の策定について

⑴　諮問の概要

ア　諮問日　７月 31 日

イ　内　容

（ア）　第三次須坂市環境基本計画の策定について

（イ）　環境審議会審議会数　５回（７月 31 日、９月 30 日、11 月 27 日、２月９日、３月 22 日）

ウ　答申日　３月 22 日

2　須坂市環境審議会の開催（委員数 16 人委嘱）

⑴　第１回環境審議会

ア　開催日　７月 31 日　　出席委員　14 人

イ　内　容

（ア）　須坂市環境審議会任務等について

（イ）　正副会長の選出

（ウ）　須坂市の環境行政について

（エ）　第二次須坂市環境行動について

（オ）　第三次須坂市環境基本計画・行動計画について

a 環境基本計画について

b 環境行動計画について

ウ　その他

（ア）　須坂市地下水資源保全・活用計画検討業務について

（イ）　須坂市水資源保全条例等改正検討委員会について

⑵　第２回環境審議会

ア　開催日　９月 30 日　　出席委員　14 人

イ　内　容

（ア）　市民意識調査結果について

（イ）　重点的に取り組む課題・検討事項について

（ウ）　めざす環境の姿について

（エ）　第三次須坂市環境基本計画骨子案について

⑶　第３回環境審議会

ア　開催日　11 月 27 日　　出席委員　12 人

イ　内　容

（ア）　具体的な取り組みについて

（イ）　重点プロジェクトについて

（ウ）　管理と運用について

（エ）　第三次須坂市環境基本計画骨子案について

⑷　第４回環境審議会

ア　開催日　２月９日　　出席委員　10 人

イ　内　容

（ア）　パブリックコメントの募集結果について

（イ）　第三次須坂市環境基本計画最終案について

（ウ）　須坂市一般廃棄物処理基本計画について

⑸　第５回環境審議会

ア　開催日　３月 22 日　　出席委員　14 人

イ　内　容

（ア）　第三次須坂市環境基本計画策定の答申について

（イ）　その他

a 生物多様性について

3　衛生部長会議兼廃棄物減量等推進員研修会の開催

コロナ禍の影響により中止

4　環境衛生推進協議会の活動

⑴　町並みクリーン＆ウォーク作戦

コロナ禍の影響により中止

⑵　視察研修の実施

コロナ禍の影響により中止

⑶　理事会の開催

ア　開催日　　２月８日　出席者 12 人

イ　内　容　　令和３年役員の選出、総会議案及び表彰者・表彰団体の選考について審議

⑷　総会の開催

コロナ禍の影響により書面開催

5　環境保全及び清掃の実施状況

⑴　動物適正飼育

ア　犬のフン害防止看板の配布　　９町　16 枚

イ　愛犬のしつけ方教室　　３回開催

ウ　小動物死体処理件数

	犬	猫	たぬき	きつね	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	鳥	その他	計
2020 年度（件）	0	56	13	11	20	21	12	133
2019 年度（件）	1	53	14	7	31	9	7	122

エ　迷い犬対応　飼主若しくは長野保健福祉事務所への引渡し　23 件

⑵　水路、側溝の土砂上げ及び消毒

町別の年間計画に基づき、日曜日（12 月～３月を除く）に実施した。

消毒用消石灰 25 袋（１袋 20 kg）を 12 町に配布した。

⑶　市民一斉清掃

コロナ禍の影響により市内一斉での開催は中止したが、各町独自に清掃を実施した。

主に 11 月８日に 25 町が実施し、10 町が可燃ごみ 2,400kg、不燃ごみ 360kg、土砂等 1,500kg を清掃センターへ搬入した。

6　市職員の県職員併任制度の継続

産業廃棄物の不適正処理･不法投棄を防止するため、「長野県市町村職員の産業廃棄物に係る立入検査等の実施に関する要綱」に基づき、県職員の併任辞令を受けた市職員（廃棄物検査員）が県の立入指導に同行した。

⑴　併任職員数　　生活環境課課長及び職員　３人

⑵　立入調査　　県担当職員に同行し市内の産業廃棄物処理施設（２業者２施設）へ立入

7　ごみ収集業務の新型コロナウイルス感染症対応

生活基盤として重要な衛生環境の保全のため、ごみ収集業務の事業継続が求められることから、マスクやアルコール消毒液などを配備し、感染リスクや収集業務停止などのリスク低減を図った。

事業費　　396,741 円

8　ドッグラン利用者会の運営支援及びドッグランの維持管理

ドッグラン利用者会による運営を支援するとともに、ドッグランの維持管理を行った。

⑴　ドッグラン運営委員会

ア　開催日　３月４日　　出席委員　５人

イ　内　容　ドッグランイベント・利用者総会および懸案事項について協議

⑵　ドッグランイベント

イベントを通じた会員相互の交流、飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

ア　４月 26 日　　ゴミ０ワン隊ｉｎ須坂　　コロナ禍の影響により中止

イ　10 月 25 日　　ハロウィンドッグラン　　53 人参加

ウ　定期イベント　４～11 月　毎月１回開催　　延べ 80 人参加

⑶　利用者会総会

（4 月 26 日）　コロナ禍の影響により中止

2019 年度の体制を延長し活動した。

⑷　会員数

3 月 31 日現在　　236 人　94 世帯　116 頭

⑸　維持管理

ドッグラン内の草刈りを会員とともに７回実施する等、施設の維持管理を行った。

■　ごみ減量・再資源化事業

単位：円

当初予算額	60,625,000	予算現額	58,596,000	決算額	54,783,624	前年度決算対比	102.7%	前年度決算額	53,333,895

Ⅰ　事業の目的

ごみ分別の細分化を進め、再資源化を促進することによりごみの減量化を図る。更に各種団体による集団資源回収の促進やダンボールでできる生ごみ堆肥化の普及促進などにより、資源循環型社会の構築を目指すとともに、不法投棄防止の啓発等に努め、清潔で美しいまちづくりの推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ごみの減量を目的に、家庭ごみの有料化を継続した。可燃ごみ、不燃ごみは１円/ℓ 、粗大ごみは１点につき 50 円の手数料を徴収している。また、ごみ分別の徹底による減量化、生ごみの各家庭での堆肥化の推進、古布類、陶磁器類、硬質プラスチック製品、小型家電の拠点回収を年に４回実施し、不法投棄防止を目的にタイヤや家電リサイクル法の対象品の回収を有料で行った。

2020 年度は、可燃ごみ排出量 10,388 ｔで前年度対比 1.6%減、不燃ごみ 436 ｔで 5.3%増、粗大ごみ 117 ｔで 23.2%増となっている。

もったいないの情報発信、資源物の土曜・日曜日収集などの拠点となる「エコサポートすざか」の運営を須坂市女性団体連絡協議会のみなさんに引き続きお願いし、古着等のリユース、ダンボールでできる生ごみ堆肥化の講習会などを行うとともに、日野地域公民館内にて、資源物の拠点回収（火曜・木曜日）を実施した。

平成 25 年度より実施の「生ごみ出しません袋」の交付を引き続き行うなど、ごみの減量、リサイクルの一層の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　ごみ減量化、分別推進に関する事業

⑴　環境衛生ブロック別会議の開催

コロナ禍の影響により中止

⑵　ごみ有料化制度に関する事業

ア　証紙売りさばき人の指定

新規の売りさばき人　　１人

イ　証紙の販売（売りさばき人と直接販売分）

種　類		サイズ	単価(円)	販売数(枚)	前年度比(%)	金額　(円)
指定袋	可燃ごみ	大	30	1,290,900	96.3	38,727,000
		小	15	447,900	96.6	6,718,500
	不燃ごみ	大	30	49,500	76.7	1,485,000
		小	15	30,000	78.7	450,000
シール	粗大ごみ		50	14,552	110.2	727,600
	可燃・不燃	大	30	48,174	97.6	1,445,220
		小	15	1,653	75.1	24,795
	事業所用	大	70	8,278	106.0	579,460
		小	35	67	67.0	2,345
合計				1,891,024	95.7	50,159,920

ウ　有料化に伴う減免措置

可燃ごみ　指定袋　829 件　（大）50,754 枚　（小）217 枚（乳幼児、生活保護世帯、介護老人等）

不燃ごみ　指定袋　85 件　（大）　424 枚　（小）　0 枚

エ　不法投棄されたごみ等の対応のため環境美化袋を配付

各区への配付　69 町　13,010 枚

⑶　ごみ分別細分化の事業

ア　ごみ分別細分化事業の物品整備

缶・びん用コンテナ、ペットボトル用ネット、カラス除けネット等　21 町

イ　ごみ分別等に係る学習会、出前講座（堆肥化講習含む）等

学習会　開催区　１町、　出前講座　１回

ウ　ごみ収集カレンダー、分別早見表等により、ごみ分別方法の徹底と補助金制度の利用促進を図った。

エ　ごみステーションの新設・移動・廃止届

新設１か所、移動４か所、廃止０か所

2　資源物集団回収報償金

⑴　交付団体数　25 団体

⑵　交付金額　3,010,871 円

⑶　種類別回収量

種　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	292,985	336,131
新聞紙	98,965	182,810
雑誌・雑紙	154,650	206,595
牛乳パック	50,473	51,832
鉄・非鉄金属類	3,785	7,390
サイダーびん等	25	130
ビール大びん	1,617	6,373
1.8 リットルびん	2,727	13,513
繊維類	350	1,180
計	605,577	805,954

3　生ごみ減量及び資源化促進事業

⑴　生ごみ堆肥化基材の販売

ダンボールでできる生ごみ堆肥化基材を生活環境課、エコサポートすざかで販売し、生ごみの堆肥化を推進した。

基材販売数　753 セット

⑵　「生ごみ出しません袋」の実施

可燃ごみの減量を図るため、生ごみを堆肥化等の方法により自家処理し、可燃ごみとして排出しない世帯に対し、啓発文の入った専用の袋を無料で交付した。

申請・交付期間　　５月１日～９月 30 日
交付枚数　　37,960 枚
交付世帯数　　671 世帯

4　資源物回収状況

⑴　分別収集された資源物の回収状況

ア　古紙、缶類、びん類

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	128,490	105,910
新聞紙	222,330	199,325
雑誌・雑紙	476,950	464,838
牛乳パック	6,340	5,374
缶　類	63,745	58,170
びん類	239,010	260,790
計	1,136,865	1,094,407

イ　市役所前の拠点回収

ごみの減量を目的に古布、陶磁器(食器)、硬質プラスチック製品、小型家電の拠点回収を市役所前で行った。また、不法投棄防止、市民の利便性の向上を目的に、タイヤと家電リサイクル法の対象品目であるテレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の回収を有料で行った。なお、家電リサイクル法対象品目については、長野県電機商業組合須高支部の協力により、受付・運搬を行った。

（ア）拠点回収日　　５月 16 日（土）、７月 18 日(土)、11 月 21 日(土)、３月 20 日(土)　計４回

（イ）回収量、個数

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
古布類	12,745	8,585
陶磁器類	14,382	9,921
硬質プラスチック製品	12,330	8,630
小型家電	30,910	22,580
計	70,367	49,716

種　　類	本数・台数	
	当該年度	前年度
タイヤ	402 本	335 本
家電リサイクル法対象品	433 台	318 台

（ウ）直接搬入分手数料収入（タイヤ）　　210,640 円

ウ　日野地域公民館内の拠点回収

ごみ減量のため、資源物の回収機会を増やすことで、リサイクルの推進を図った。（毎週火・木曜日）

（ア）利用者　　1,686 人

（イ）回収量

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	2,200	1,560
新聞紙	3,140	1,090
雑誌・雑紙	6,860	6,250

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
牛乳パック	80	20
缶　類	720	600
計	13,000	9,520

⑵　資源物の売払い収入　9,481,143 円　（古紙類、缶類、古布類、小型家電等）

⑶　資源物の処理委託料　びん類　204,543 円　（公財）日本容器包装リサイクル協会

小型家電　1,020,030 円　㈱しんえこ

⑷　資源物の収集委託料　古紙類、びん類、缶類　24,156,000 円　㈱環境クリエイション

陶磁器　484,000 円　㈱タケモト

小型家電　495,000 円　㈱しんえこ

⑸　家庭用剪定枝資源化委託料　剪定枝　325,710 kg　6,191,009 円　岡田産業㈱

公園等の草・葉等　9,990 kg　175,824 円　㈱神山緑地産業

⑹　蛍光管リサイクル処理委託料　3,610 kg　516,230 円　林金属工業㈱

⑺　陶磁器粉砕処理業務委託料　14,382 kg　303,747 円　神明リフラックス㈱

⑻　廃タイヤ処理委託料　4,030 kg　301,444 円　㈱タケモト

⑼　資源物拠点収集立会委託料　704,552 円　（公社）須高広域ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ

5　エコサポートすざかの運営

引き続き須坂市女性団体連絡協議会のボランティアにより、もったいないの情報発信、資源物の土・日収集、リユースの推進などの拠点として利用が図られた。

⑴　運営状況

ア　開館日数　80 日

イ　入館者数　6,508 人

⑵　生ごみ堆肥化講習会の開催　コロナ禍の影響により中止

⑶　エコ探検隊の開催　コロナ禍の影響により中止

6　一般廃棄物処理許可申請等

⑴　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第１項（収集・運搬の許可）による許可申請件数
更新 24 件

⑵　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条の２第３項（変更の許可等）による変更届出件数
役員等の変更 10 件、車両の変更 36 件

⑶　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第６項（処分の許可）による許可更新件数　１件

7　不法投棄防止に関する事業

⑴　不法投棄防止啓発活動

チラシによる啓発　４月 30 日、10 月 30 日の２回、隣組回覧を実施した。

⑵　不法投棄防止等環境パトロールの実施

ア　環境指導員によるパトロール、不法投棄物の回収の実施

環境指導員２人を（公社）須高広域シルバー人材センターに委託し、啓発活動及び不法投棄物の回収撤去作業、不法投棄物の調査活動を実施した。

委託期間　４月～12 月　週３日

回 収 量　可燃ごみ　2,040kg　不燃ごみ　1,530kg　委託料　2,042,970 円

イ　職員による不法投棄パトロールの実施

随時、不法投棄のパトロール及び回収、不法投棄防止看板の設置などを行った。

回 収 量　　可燃ごみ　390 kg　　不燃ごみ　280 kg

ウ　ボランティア不法投棄監視パトロール員の募集

広報須坂３月号等で募集。打ち合わせ会はコロナ禍の影響により書面開催。以降自宅周辺を中心に自主的にパトロールを実施。

21 町　30 人（うち前年度からの継続者 30 人）

エ　ボランティアパトロール員と生活環境課職員合同一斉回収作業の実施

３月 16 日　臥竜山南駐車場から望岳台　回収量　可燃ごみ 10kg　不燃ごみ 10kg

⑶　不法投棄件数（県報告分）　　22 町　　48 件（警察通報件数１件）

不法投棄物の種類	当該年度（件）	前年度（件）
家電ﾘｻｲｸﾙ法（テレビ）	7	3
家電ﾘｻｲｸﾙ法（エアコン）	0	0
家電ﾘｻｲｸﾙ法（冷蔵庫）	1	1
家電ﾘｻｲｸﾙ法（洗濯機）	1	3
その他家電	10	9
空き缶・空き瓶	4	3
タイヤ	9	9
自動車	0	0
自転車・バイク	0	0
その他家庭ごみ	32	26
産業廃棄物	2	2

⑷　不法投棄防止看板の配布　　11 町　　24 枚

⑸　監視カメラ設置　　延べ設置箇所数 10 か所（録画式監視カメラ１か所　　ダミーカメラ９か所）

８　高山村からのごみ処理受託事業

種　別	当該年度		前年度	
	搬入量(kg)	負担金額(円)	搬入量(kg)	負担金額(円)
ペットボトル	7, 590	659, 571	7, 830	618, 570
廃プラスチック類容器	39, 980	3, 738, 130	39, 440	3, 352, 400
びん類	39, 680	654, 720	39, 340	590, 100
計	87, 250	5, 052, 421	86, 610	4, 561, 070

■　廃プラスチック再資源化事業

単位：円

当　初予算額	55,230,000	予算現額	53,047,000	決算額	51,559,624	前年度決算対比	100.5%	前年度決算額	51,306,527

Ⅰ　事業の目的

容器包装リサイクル法に基づき、一般家庭から排出されるペットボトル及び廃プラスチック類容器包装を分別収集し、選別・圧縮梱包処理して資源化し、ごみの減量化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ペットボトル 44, 410kg と廃プラスチック類容器包装 354, 320kg を回収処理し、再資源化した。

ストックヤードの維持管理について、引き続き民間事業者に業務委託をし、機械管理の専門化と経費の節減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　ペットボトル等の処理状況

⑴　ペットボトル等の処理状況

種　　類	処　理　量（kg）			
	当該年度		前年度	
	須坂市	高山村	須坂市	高山村
ペットボトル	44,410	7,590	51,520	8,340
廃プラスチック類容器包装	354,320	39,980	403,460	39,440

⑵　ペットボトル収集業務委託料　7,260,000円　㈱環境クリエイション

⑶　廃プラスチック類容器包装収集業務委託料　15,169,440円　須坂市委託清掃協同組合

⑷　ストックヤード管理業務委託料　22,532,400円　㈱環境クリエイション

⑸　廃プラスチック類容器包装等処理委託料　212,580円　（公財）日本容器包装リサイクル協会

⑹　硬質プラスチック製品の拠点収集

可燃ごみや粗大ごみとして収集し焼却処理していたものの再資源化を図るため、市役所前で４回拠点収集を実施した。

回収量 12,330 kg　　収集運搬委託料 550,000円　処理委託料 135,630円　飯山陸送㈱

⑺　ストックヤード施設見学

施設の現状、ごみの分別、資源物のリサイクル等の理解や啓発を図った。

市外１団体

⑻　廃プラスチック類容器包装等直接搬入分手数料収入　79,050円

2　ストックヤード設備の修繕

プラスチック圧縮梱包機・ペットボトル圧縮梱包機定期補修	4,774,000円
プラスチック圧縮梱包機電力分電盤修理	29,700円
プラスチック圧縮梱包機コンプレッサー修理	319,000円
ストックヤード吊度修繕	92,400円
プラスチック圧縮梱包機オイルクーラー修繕	78,100円
ストックヤードコンクリート間仕切り壊し及び補修	140,360円
計	5,433,560円

■　公衆トイレ管理事業

単位：円

当初予算額	1,583,000	予算現額	1,833,000	決算額	1,463,687	前年度決算対比	116.2%	前年度決算額	1,259,774

Ⅰ　事業の目的

居住環境の向上並びに観光客等に気持ち良く公衆トイレを利用してもらうため、施設の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

穀町、新町、太子町、北横町、芝宮神社、村山駅の公衆トイレの清掃等を実施し、維持管理に努め適正な管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　清掃業務委託

新町及び太子町公衆トイレの清掃はぶどうの家に委託し、北横町、芝宮、村山駅の公衆トイレの清掃は、（公社）須高広域シルバー人材センターに委託した。

穀町公衆トイレの清掃は、これまで（公財）田中本家博物館が行っていたが、清掃業務に対する費用負担の協議申し出があり、７月より清掃業務委託を開始した。

⑴　清掃業務委託の状況

(社福)須坂市社会福祉協議会 指定障害福祉サービス事業所「ぶどうの家」	197,504 円
(公社)須高広域シルバー人材センター	465,156 円
(公財)田中本家博物館	214,500 円

２　施設修繕の状況

芝宮公衆トイレ（男子トイレ）の故障便座交換	77,550 円

■　狂犬病予防対策事業

単位：円

当初予算額	780,000	予算現額	780,000	決算額	756,155	前年度決算対比	167.6%	前年度決算額	451,154

Ⅰ　事業の目的

狂犬病予防のため、予防注射を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

飼犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病対策が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　犬の登録、狂犬病予防接種などの業務を(一社)長野県獣医師会へ委託した。

委託料　　655,182 円

２　狂犬病予防注射の実施

(一社)長野県獣医師会須高支部と共に犬の登録及び予防注射を実施した。

予防未注射犬対策として、督促状の発行、電話による催促、市報等を使用した啓発などを実施した。

⑴　登録頭数（３月 31 日現在）　2,211 頭（内新規登録 170 頭）

⑵　注射済票交付頭数　2,190 頭

⑶　未注射頭数　22 頭

⑷　巡回による集合注射の実施

７日間（４月～６月）、延べ 47 会場　1,334 頭

⑸　動物病院での実施　856 頭

■　温暖化防止推進事業

単位：円

当初予算額	2,298,000	予算現額	1,980,000	決算額	1,931,669	前年度決算対比	77.0%	前年度決算額	2,508,925

Ⅰ　事業の目的

地球温暖化防止など多様化する環境問題に対応するため、新エネルギー導入やＣＯ2 削減の取組みが必要である。このため、太陽光発電、太陽熱利用及びペレットストーブ等の設置費用に対し補助金を交付し、再生可能エネルギーの普及促進を図るとともに、節電など省エネ対策の啓発を行うことにより市民の意識改革を図る。また、須坂市地域新エネルギービジョンに基づき、更なる再生可能エネルギーの導入普及について研究、検討する。

Ⅱ　事業の成果等

太陽光発電設置補助金交付件数は、予算減額の影響により、前年度対比で18.4パーセント減少したものの、2020年度末における太陽光発電による中部電力㈱との設置契約件数が2,250件となり、また、第五次須坂市総合計画の2020年度までの目標値である2,000件を達成した。

Ⅲ　事業の実績

1　新エネルギー導入設備設置支援

個人住宅の太陽光発電システム・太陽熱利用システムの導入普及を図るため、補助金を交付した。

⑴　太陽光発電システム設置支援

年度	交付件数	交付確定額（円）	出力合計（ｋＷ）	年間発電量 ｋＷｈ/年(推計)	－CO_2t/年（推計）
H21	56	2,183,000	226.739	272,087	149.6
H22	99	3,780,000	408.684	490,421	269.7
H23	150	6,129,000	663.298	795,958	437.8
H24	181	7,729,000	844.547	1,013,456	557.4
H25	169	7,434,000	835.031	1,002,037	551.1
H26	145	6,391,000	699.239	839,087	461.5
H27	82	3,571,000	407.490	488,988	268.9
H28	60	1,783,000	308.875	370,650	203.9
H29	46	1,350,000	211.560	253,872	139.6
H30	44	1,319,000	237.091	284,509	156.4
2019	49	1,440,000	256.090	307,308	169.0
2020	40	1,200,000	210.865	253,038	119.0

※平成28年度から太陽光発電システムの補助金交付限度額を５万円から３万円に減額した。

⑵　太陽熱利用システム設置支援

年度	交付件数	交付確定額（円）	集熱器合計（枚）	－CO_2t/年（推計）
H27	5	150,000	14	5.8
H28	10	300,000	29	11.3
H29	4	120,000	11	4.3
H30	6	180,000	16	6.2
2019	1	30,000	3	1.2
2020	0	0	0	0

⑶　ペレットストーブ等設備導入支援

県補助事業「信州産ペレット消費拡大事業」を活用し、個人住宅への導入を支援

年度	交付件数	交付確定額（円）	ペレット年間 使用料（kg）	－CO_2t/年（推計）
H22	1	100,000	800	0.8
H23	0	0	0	0
H24	2	200,000	1,600	1.6
H25	3	300,000	2,400	2.4
H26	0	0	0	0
H27	0	0	0	0
H28	0	0	0	0
H29	1	100,000	800	0.8
H30	0	0	0	0
2019	1	100,000	800	0.8
2020	1	100,000	800	0.8

2　再生可能エネルギー導入モデル事業の推進及び啓発

⑴　環境融和型ナノ水力発電事業（有害鳥獣対策）

平成19年３月に米子地区に設置した小水力発電設備を活用して、有害鳥獣対策用の電気柵へ電力供給を行った。

⑵　米子地区小水力発電事業（長野県ＧＮＤ基金採択事業）により設置した発電設備の維持管理を実施した。

ア　売電量　　10,348ｋＷｈ

イ　売電収入　　70,393円（新エネルギー発電事業基金へ積立）

ウ　管理業務委託

水力発電設備の安定した稼働を図るため、設備のごみ取りや清掃等を委託した。

委託先　米子区　　委託料　240,000円

エ　保守業務委託

水力発電設備の通常メンテナンスの実施　　委託先　中越工業㈱　　委託料　115,500円

⑶　相森中学校太陽光発電事業（学校発電所モデル事業）

ア　発電設備認定日及び事業開始日

認定日：平成24年７月10日　　開始日：平成24年10月25日

イ　事業者：太陽エネルギー推進協議会（会長　㈱サンジュニア代表取締役）

ウ　発電所の概要

（ア）　太陽光発電面積（パネル）　　720㎡

（イ）　発電出力：127.6ｋＷ（パネル）、100ｋＷ（パワーコンディショナ）

（ウ）　当該年度年間発電量　　145,611ｋＷｈ/年

（エ）　当該年度CO_2削減推計値　　82.9ｔCO_2/年

⑷　太陽光発電に係る公共施設の屋根貸し事業

ア　発電実績

施 設 名	屋根貸し開始年月日	発電出力(kW)	発電量(kWh/年)	CO_2削減推計値(ｔCO_2/年)
東中学校体育館	平成25年７月29日	67.50	81,743	46.5
墨坂中学校体育館	平成25年７月29日	67.50	79,277	45.1
北部体育館	平成25年７月30日	67.50	88,277	50.2
須坂市消防本部	平成26年９月１日	42.14	44,583	25.4
塩野浄水場	平成26年９月１日	27.00	32,068	18.2
高甫小学校体育館	平成27年６月１日	40.50	45,587	25.9
メセナホール	平成27年６月１日	54.00	66,491	37.8
くつろぎ荘	平成28年12月８日	29.12	30,641	17.4
日野地域児童クラブ	平成29年４月１日	31.20	35,806	20.4
旭ヶ丘市営住宅	平成29年11月15日	79.04	100,410	57.1

⑸　先進地視察の受入れ

コロナ禍の影響により中止

3　省エネルギー・CO_2削減啓発事業

⑴　ノーマイカーデー

毎月第２、第４水曜日に市職員を対象としたノーマイカーデーを実施した。

⑵　グリーンカーテン事業

コロナの禍の影響により中止

⑶　広報等による啓発

広報須坂７月号で、クールチョイス（クールビズ）について掲載し啓発を行った。

4　売電収入の基金への積立について

長野県ＧＮＤ基金事業の採択を得て整備した発電所が発電した余剰電力の売電収入については、実施要領において設備の維持管理、更新のための費用とするものとし、基金を設置し管理することとしている。2020年度に売電した余剰電力の収入を新エネルギー発電事業基金に積み立てた。

⑴　売電収入の内訳

発 電 所 名	売電量（kWh）	単価（円）	売電額（円）
米子小水力発電所	10,348	6.22(H29.4以降)	70,393
防災活動センター太陽光発電所	12,803	6.80(H29.4以降)	95,760
多目的（防災）広場備蓄倉庫太陽光発電所	8,276		61,898
合　　計	31,427	―	228,051

⑵　新エネルギー発電事業基金積立額　　228,154円(内利子103円)

■　し尿処理施設運営事業

単位：円

当初予算額	81,157,000	予算現額	74,848,000	決算額	74,848,000	前年度決算対比	111.9%	前年度決算額	66,879,000

Ⅰ　事業の目的

須高行政事務組合で運営する、し尿処理施設（須高衛生センター）の維持管理費用を負担する。

Ⅱ　事業の成果等

し尿及び浄化槽汚泥の処理について、公共下水道放流方式（平成23年度より）により、適正に処理された。

また、し尿等の処理方法変更に伴い不要となった焼却設備等を撤去し、防災施設として被災者の避難場所及び備蓄倉庫を平成26年度に整備、その備蓄倉庫の有効活用を進めた。

Ⅲ　事業の実績

1　し尿処理量　　4,229kℓ　（前年度 4,449kℓ ）

2　浄化槽汚泥処理量　　679kℓ　（前年度　682kℓ ）

■　火葬場施設運営事業

単位：円

当初予算額	16,705,000	予算現額	14,145,000	決算額	14,145,000	前年度決算対比	97.9%	前年度決算額	14,446,000

Ⅰ　事業の目的

須高行政事務組合が運営する火葬場（松川苑）の維持管理経費を負担する。

Ⅱ　事業の成果等

適正な管理運営が図られた。

Ⅲ　事業の実績

火葬数　　須坂市分 589体（前年度592体)、施設合計838体（前年度846体)

■　広域ごみ処理推進事業　　単位：円

当初予算額	301,835,000	予算現額	301,591,000	決算額	301,478,317	前年度決算対比	145.0%	前年度決算額	207,955,435

Ⅰ　事業の目的

衛生的な市民生活を維持するため、長野広域連合による「長野地域ごみ処理広域化基本計画」を推進し、確実で安定的な処理体制を構築する。

Ⅱ　事業の成果等

長野広域連合一般廃棄物最終処分場が竣工し、2021年２月から埋め立てを開始した。長野広域連合と協調し、地元区の住民を対象とした施設内覧会などを実施することにより、施設運営への理解が深まった。

また、地元区では地域振興に関して積極的な検討が行われた。

Ⅲ　事業の実績

１　運営費の負担

長野広域連合ごみ処理広域化計画推進のため、長野広域連合環境推進費を負担した。

２　長野広域連合ごみ処理施設の必要性と安全性、また、全市民的課題であることの市民理解を深めるための広報活動等を行った。

３　地域振興交付金

地元区の振興のため、地域振興交付金を交付した。　2,500,000円

■　資源物回収施設整備事業　　単位：円

当初予算額	9,460,000	予算現額	9,460,000	決算額	9,460,000	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

容器包装リサイクル法に基づく、プラスチック製容器包装、ペットボトル、ガラスびんの一時保管及び中間処理（選別、減容処理を含む）、廃食用油の一時保管及び選別を行う施設「須坂市ストックヤード」の老朽化に伴う施設更新計画を策定する。

Ⅱ　事業の成果等

公募型プロポーザル方式により業者選定を実施した。

既存施設の機能診断を実施し、今後の施設更新のための基本計画を策定した。

Ⅲ　事業の実績

資源物回収施設更新計画策定業務委託

７月１日～３月31日　　9,460,000円　㈱建設技術研究所長野事務所

４－１－６（目）公害対策費

単位：円

当初予算額	22,211,000	予算現額	18,353,000	決算額	17,707,173	前年度決算対比	97.4%	前年度決算額	18,179,714

■　**環境対策事業**　　単位：円

当初予算額	19,159,000	予算現額	15,169,000	決算額	14,597,694	前年度決算対比	94.5%	前年度決算額	15,450,981

Ⅰ　事業の目的

市民の健康を守り生活環境を保全するため、河川の水質調査や地域環境保全巡回パトロール等を実施するとともに、地下水資源の保全及び活用の方策について検討するため業務委託を行う。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などに基づく規制基準の遵守のため指導及び改善勧告等、必要な措置を行うことにより市民等の苦情に対し迅速且つ適切な対応を行い、苦情処理の早期解決に結び付けるとともに公害の防止に努める。

Ⅱ　事業の成果等

河川の水質調査や河川パトロールを行い、現況の把握や水質汚濁防止等を図った。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく指導等により、公害防止を図った。

地下水資源の保全及び活用の方策について検討するため３年間（2017 年度～2019 年度）の実態調査に基づき、2020 年度は有識者、事業者、環境保護団体等で構成する須坂市水資源保全条例等改正検討委員会を開催し条例改正のための協議を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　水質汚濁対策関係事業の実施状況

⑴　河川の水質調査

ア　須坂市河川水質測定業務委託　　㈱信濃公害研究所

（ア）　調　査　日　　８月 18 日、11 月５日

（イ）　調査河川等　　７河川（灰野川、米子川、宇原川、仙仁川、鮎川、百々川、八木沢川）12 定点

（ウ）　委　託　料　　924,000 円

主要河川水質測定結果一覧表　　上段：８月 18 日調査値、下段 11 月５日調査値

河川名（地点名）	PH	BOD（mg/ℓ）	SS（mg/ℓ）	T－N 全窒素（mg/ℓ）	T－P 全りん（mg/ℓ）	DO 溶存酸素（mg/ℓ）	大腸菌群数（MPN/100mℓ）
八木沢川	7.3	0.8	5	1.7	0.022	8.4	17,000
（高山村境）	7.6	0.9	1	2.2	0.015	11.0	1,100
八木沢川	7.5	1.0	4	1.4	0.030	8.3	11,000
（高橋町）	7.7	0.9	1	1.7	0.017	11.0	1,400
八木沢川	7.4	1.3	4	2.1	0.023	8.0	3,500
（馬場町）	7.7	6.5	4	4.5	0.21	11.0	3,500
八木沢川	7.3	1.2	4	1.9	0.036	9.6	1,100
（相之島機場）	7.3	0.7	＜1	2.9	0.016	11.0	540
宇原川	7.5	0.8	＜1	0.33	0.007	7.9	5
（26 号床下）	7.3	0.9	＜1	0.20	＜0.003	10.0	7
仙仁川	5.8	1.0	21	0.47	0.028	7.8	7
（仙仁橋）	5.5	1.0	61	0.39	0.061	10.0	8
鮎川	7.0	0.9	1	1.4	0.052	8.6	540
（落合橋）	7.1	1.3	29	1.6	0.096	9.3	920
鮎川	6.5	0.7	4	1.4	0.042	9.2	700
（中島町）	7.0	7.9	34	1.5	0.070	9.2	460
灰野川	7.3	0.9	＜1	1.3	0.006	8.2	140
（大日向１号橋）	7.3	1.1	＜1	1.2	0.003	10.0	17

河川名 (地点名)	PH	BOD (mg/ℓ)	SS (mg/ℓ)	T－N 全窒素 (mg/ℓ)	T－P 全りん (mg/ℓ)	DO 溶存酸素 (mg/ℓ)	大腸菌群数 (MPN/100mℓ)
米子川	3.8	1.0	＜1	0.52	＜0.003	7.6	6
(大日向２号橋)	3.7	1.0	2	0.37	＜0.003	10.0	＜2
百々川	4.5	0.9	1	0.92	0.003	7.9	5
(百々川橋)	4.2	1.9	1	0.50	0.004	10.0	2
百々川	5.9	1.4	6	1.1	0.012	8.3	14
(新百々川橋)	4.8	2.7	27	1.0	0.011	10.0	＜2
環境基準 (河川A類型)	6.5以上 8.5以下	2.0以下	25以下	1.0以下	0.1以下	7.5以上	1,000以下

大腸菌群数測定(追加)結果一覧表

調査年月日	６月24日	２月16日
測定項目	大腸菌群数	
環境基準	河川A類型参考（1,000MPN/100mℓ）	
灰野川砂防ダム直下点	23	＜2
上部中間地点	1,100	2
下部中間地点	350	5
灰野川最下点	79	2

調査年月日	６月24日	２月16日
測定項目	大腸菌群数	
環境基準	河川A類型参考（1,000MPN/100mℓ）	
八木沢川サマーランド地点	3,300	920
温泉橋地点	600	920
八木沢橋１号地点	4,900	280
郷原橋地点	11,000	540

ＰＨ（水素イオン濃度）

１から６酸性、７中性、８～14アルカリ性

環境基準では6.5以上8.5以下が基準値となっている。

ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）

河川A類型の環境基準では、2.0mg／ℓ　以下

水の中に含まれる有機物が、微生物によって分解されるときに消費される酸素の量をいい、数値が大きければ有機物が多いことを意味し、汚れの程度が大きいことを示す。

ＳＳ（浮遊物質量）

河川A類型の環境基準では、25mg／ℓ　以下

粒径２㎜以下の水に溶けない懸濁性の物質をいい、粘土粒子や有機物、プランクトン、あるいは工場廃水中の懸濁物質などで水のにごりの原因となる。

全窒素

環境基準は設定されていないが、湖沼の基準（1.0mg／ℓ　以下）をあてはめた。

水に含まれる無機性及び有機性窒素の総量を示したもの。

窒素は、リンとともに富栄養化の原因物質のひとつとされ、工場や飲食店の排水、家庭の雑排水等が河川に流入することや田畑の肥料成分中の窒素が雨などによって河川に流入すること等が原因と考えられる。

全りん

環境基準は設定されていないが、湖沼の基準（0.1mg／ℓ　以下）をあてはめた。

水に含まれるリン酸や動植物性のりん等の総量を示したもの。

りんは窒素とともに富栄養化の原因物質のひとつとされ、自然水中にも広く存在するが、洗剤や肥料中のりんが生活排水や農業排水によって河川に流入する場合が多い。

ＤＯ（溶存酸素量）

河川Ａ類型の環境基準では、7.5mg／ℓ　以上

水中に溶け込んでいる酸素の量をいい、水の自浄作用に係わっている。

きれいな河川水中では普通７から 14mg／ℓ　程度であるが、有機物が多くなると値が低下し、水質汚濁の指標となる。

大腸菌群数

河川Ａ類型の環境基準では、1,000MPN／100mℓ　以下

一般に人間や動物の腸内に生息する細菌だが、草原や畑などの土中にも生存している。これらを一括して大腸菌群として測定する。水温が高いと繁殖しやすく、高い値を示す。

イ　鮎川合流手前水路水質検査業務委託(5 月・2 月)　　㈱信濃公害研究所　　委託料　59,400 円

⑵　信濃川を守る協議会

千曲川河川一斉パトロールの実施　　10 月 29 日実施

⑶　せせらぎサイエンス

コロナ禍の影響により中止

2　騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設等の届出状況

⑴　騒音に関する届出件数　11 件　（特定施設　２件、特定建設作業　９件）

⑵　振動に関する届出件数　　９件　（特定施設　２件、特定建設作業　７件）

3　公害苦情等の処理状況

⑴　処理件数等

種　　類	受理件数(件)	処理件数(件)	処理不要件数(件)	継続事案件数(件)
大気汚染	12	12	0	0
水質汚濁	1	1	0	0
騒　　音	7	7	0	0
悪　　臭	4	4	0	1
そ の 他	33	33	0	0
計	57	57	0	1

4　悪臭原因事業所に対する指導等

⑴　立ち入り調査、臭気測定の実施

ア　許可権者である長野県の立ち入り調査、臭気測定の実施

悪臭原因事業所へ、処理業に対する許可権者である長野県が立ち入り調査、臭気測定については県と市が実施。

（ア）　立ち入り調査（県）

ａ　実施日　　８月 27 日、９月１日

長野地域振興局環境・廃棄物対策課

長野県資源循環推進課

（イ）　臭気測定（県）

ａ　実施日　　４月 15 日、７月 16 日、10 月 20 日、１月 20 日

b　測定場所　　悪臭原因事業所敷地境界線上及び上八町住宅地
c　調査項目　　臭気指数
（ウ）　臭気測定（市）
測定結果を原因事業所へ報告、その際に現況の確認及び悪臭の低減について依頼。
a　実施日　　６月 29 日、８月 24 日、11 月 25 日、２月 16 日
b　測定場所　　悪臭原因事業所敷地境界線上
c　調査項目　　臭気指数
d　委託業者　　環境未来㈱
e　委託料　　286,000 円

5　地下水の保全に関すること
⑴　須坂市水資源保全条例に基づく申請等の状況
ア　許可井戸　　氏名変更届　１件
イ　届出井戸　　届出　　５件
⑵　須坂市水資源保全条例等改正検討委員会支援業務について
ア　業務委託契約について
2017 年度から 2019 年度に行った実態調査に基づき、2020 年度は、須坂市水資源保全条例改正に向け委員会による諸検討を行った。
委託業務名　　令和２年度　須坂市水資源保全条例等改正検討委員会支援業務委託
委託先　　八千代エンジニヤリング㈱長野事務所
委託期間　　７月 14 日から３月 31 日
契約金額　　2,772,000 円

イ　須坂市水資源保全条例等改正検討委員会の開催
（ア）　第１回須坂市水資源保全条例等改正検討委員会
a　開催日　10 月 21 日　出席委員　14 人
b　内　容
(a)　須坂市水資源保全条例等改正検討委員会の設置について
(b)　須坂市の水環境の現状について
(c)　須坂市の地下水採取の許可要件等について
（イ）　第２回須坂市水資源保全条例等改正検討委員会
a　開催日　12 月 18 日　出席委員　14 人
b　内　容
(a)　実態調査結果に関する質疑について
(b)　千曲川流域の他市町村における条例について
（ウ）　第３回須坂市水資源保全条例等改正検討委員会
a　開催日　３月 23 日　出席委員　11 人
b　内　容
(a)　第２回検討委員会で課題となった事項について
(b)　許可要件等の見直し案について
(c)　モニタリングの実施及び地下水の涵養について

6　第三次須坂市環境基本計画等策定に関すること
⑴　業務委託契約について
第三次須坂市環境基本計画等を策定した。（計画期間 2021 年度～2030 年度）

委託業務名　2020年度　第三次須坂市環境基本計画等策定業務委託
委託先　　㈱オリエンタルコンサルタンツ長野事務所
委託期間　　４月17日から３月31日
委託金額　　3,850,000円

7　自然公園法に関する意見照会等　　６件（特別地域内４件、普通地域内２件）

8　衛生害虫等の対応
アメリカシロヒトリ等の防除機械の自治会等への貸出し状況　　２回

9　アレチウリ撲滅作戦
コロナ禍の影響により中止

10　希少生物の保全
長野県絶滅危惧ＩＡ類のスギナモ、準絶滅危惧種のチャイロカワモズクの生息地の確認及び保全を行った。

11　㈱アールエフ須坂工場（旧富士通㈱須坂工場）の環境情報について
旧富士通㈱須坂工場敷地内の観測井戸から、ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）が検出されたことに伴い実施していたモニタリング調査の報告が８月及び10月以降分から滞っていることから同社に対し提出依頼を継続的に行った。

12　空間放射線量の定点測定
須坂市内の小学校校庭及び市役所庁舎等敷地において、四半期毎に空間放射線量の定点測定を実施した。
なお、測定結果は、いずれも健康に影響のない値であり、市ホームページで公表した。
⑴　測定方法　　シンチレーションサーベイメータによる簡易測定
⑵　測定箇所　　市内６地点（豊丘小学校、仁礼小学校、高甫小学校、豊洲小学校、峰の原高原こもれびホール、市役所）
⑶　測定機器　　ALOKA　TCS－172B

13　自動車騒音常時監視及び面的評価業務
騒音規制法に基づき、自動車騒音常時監視及び面的評価業務を専門機関へ委託した。
⑴　実施日等　　12月２日午前６時00分から12月３日午前６時00分までの24時間
⑵　調査結果

路線名	評価区間	評価区間の延長（km）	残留騒音※レベル			評価区間全体				
			設定	昼間（dB）	夜間（dB）	評価対象住居等戸数 a=b+c+d+e（戸）	昼間・夜間基準値以下 b（戸）	昼間基準値以下 c（戸）	夜間基準値以下 d（戸）	昼間・夜間基準値超過 e（戸）
長野須坂インター線	幸高町信号～井上町東信号	0.5	2	36	33	16	15	0	1	0
	井上町東信号～仁礼町信号	5.3	2	36	33	67	49	0	18	0

路線名	評価区間	評価区間の延長(km)	残留騒音※レベル			評価区間全体				
			設定	昼間(dB)	夜間(dB)	評価対象住居戸数等 a=b+c+d+e (戸)	昼間・夜間基準値以下 b (戸)	昼間基準値超過 c (戸)	夜間基準値超過 d (戸)	昼間・夜間基準値超過 e (戸)
村山小布施停車場線	豊島団地入口～大豊橋	0.2	2	39	35	24	24	0	0	0
須坂停車場線	須坂駅前～末広町信号	0.3	2	36	25	72	72	0	0	0
	末広町信号～春木町南信号	0.5	2	36	25	136	136	0	0	0
相之島高山線	旭ヶ丘信号～日滝原産業団地入口信号先	1.2	2	40	35	9	9	0	0	0
	日滝原産業団地入口信号先～日滝原産業団地須坂境	0.2	2	40	35	6	6	0	0	0
合計		8.2				330	311	0	19	0

※残留騒音　＝　総合騒音　－　特定騒音

総合騒音：ある場所における、ある時刻の総合的な騒音（測定地点における騒音レベル）

特定騒音：総合騒音の中で音響的に明確に識別できる騒音

⑶　委託先　　中外テクノス㈱中部支社

⑷　委託料　　1,837,000 円

14　上信越高原国立公園須坂地域連絡協議会関係

⑴　上信越高原国立公園須坂・高山地域連絡協議会　須坂・高山地域合同現地見学会

ア　開催日　11 月 11 日

イ　出席者　関係団体 16 人、関係行政機関 18 人

ウ　内　容　山田牧場にぎわいの場建設予定地の現地見学及び意見交換会

⑵　上信越高原国立公園須坂・高山地域合同連絡協議会
　ア　開催日　書面による開催
　イ　内　容　須坂地域連絡協議会規約の改定について
　　行動計画（アクションプラン）の見直しについて

■　**生活雑排水対策事業**　　単位：円

当初予算額	3,052,000	予算現額	3,184,000	決算額	3,109,479	前年度決算対比	114.0%	前年度決算額	2,728,733

Ⅰ　事業の目的
一般家庭から排出される雑排水が河川の水質汚濁の原因となっていることから排水処理施設の設置を義務付け、この汚泥処理を市が行うことにより、市民と行政が協力して水質浄化に努める。

Ⅱ　事業の成果等
下水道の普及に伴い汚泥収集量は毎年減少しているが、雑排水汚泥を処理し水質汚濁防止を図った。
また、浄化槽の適正な管理を行い、河川等の水質浄化を図った。

Ⅲ　事業の実績
1　汚泥処理の状況

収集月	基数(基)	中間処理業務		運搬業務		最終処分業務	
		処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)
4・5	280	43,150	531,608	870	6,699	870	19,140
7・8	281	43,370	534,318	870	6,699	870	19,140
10・11	274	42,630	525,201	860	6,622	860	18,920
1・2	262	40,290	496,372	800	6,160	800	17,600
小　計	1,097	169,440	2,087,499	3,400	26,180	3,400	74,800
				委託料合計			2,188,479

2　浄化槽の設置状況（届出等受理件数）
⑴　設置届（設計概要書）　２件
⑵　廃止報告書　10件

４－１－７（目）霊園管理費

単位：円

当初予算額	18,329,000	予算現額	20,382,050	決算額	19,936,353	前年度決算対比	173.6%	前年度決算額	11,483,437

■　**霊園管理事業**　　単位：円

当初予算額	9,329,000	予算現額	10,095,050	決算額	9,651,353	前年度決算対比	108.0%	前年度決算額	8,934,637

Ⅰ　事業の目的
坂田霊園、松川霊園、高梨霊園の適切な管理及び環境整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等
市営３霊園の適切な維持管理を行い、安息の地にふさわしい環境整備及び墓参者の安全を確保した。
また、空き区画について使用者募集を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

ア　高梨霊園通路舗装工事　599,500 円

イ　松川霊園給水管漏水による修繕工事　913,000 円

ウ　動噴等機械修繕　33,550 円

⑵　業務委託の状況

ア　霊園管理業務

霊園管理業務を（公社）須高広域シルバー人材センターに委託した。　2,691,658 円

イ　霊園駐車場整理業務

お盆　アンゼン産業㈱　坂田霊園 437,580 円、松川霊園 88,000 円

春のお彼岸　アンゼン産業㈱　坂田霊園　44,000 円

ウ　支障木伐採業務

坂田霊園内の生垣の剪定を（公社）須高広域シルバー人材センターに委託した。　200,748 円

坂田霊園内の枯木等の伐採を(有)日新グリーンに委託した。　198,000 円

エ　電算業務委託料

霊園管理システム運用サポート・アウトソーシング委託料　㈱電算　517,440 円

⑶　システム使用料

霊園管理システム使用料　㈱電算　349,920 円

2　霊園管理手数料等収納状況

霊園管理手数料（１区画　年額3,120 円　※新規使用者は月割額）

	区画数	貸付数	空区画	調定額（円）	収入済額（円）	収入未済額（円）	不納欠損額（円）	収納率（%）
坂田霊園	1,602	1,491	111	4,651,400	4,607,720	43,680		99.1
松川霊園	1,436	1,308	128	4,089,020	4,082,780	6,240		99.8
高梨霊園	352	342	10	1,072,500	1,069,380	3,120		99.7
過年度分				111,000	15,000	72,000	24,000	13.5
計	3,390	3,141	249	9,923,920	9,774,880	125,040	24,000	98.5

3　霊園関係届出状況

霊園管理に係る各種届出等を受理した。

⑴　墳墓碑石等建設工事施工届　52 件

⑵　墳墓碑石等建設工事完了届　39 件

⑶　霊園使用承継申請　83 件

⑷　霊園埋葬届　116 件

⑸　改葬許可申請　56 件

⑹　霊園使用許可証書替申請　12 件

⑺　霊園返還届　30 件

⑻　合葬式墓地埋葬届　47 件

⑼　管理料免除申請　6 件

4　使用者募集

坂田霊園・高梨霊園・松川霊園並びに合葬式墓地の使用者を募集した。

一般区画　第一次募集　5月 25 日、第二次募集　6月 1 日～11 月 24 日

合葬式墓地　通年募集

⑴ 坂田霊園

ア　募集区画数　20 区画

イ　使用者決定区画数及び永代使用料　３区画　561, 000 円

⑵ 高梨霊園

ア　募集区画数　５区画

イ　使用者決定区画数及び永代使用料　２区画　984, 000 円

⑶ 松川霊園

ア　募集区画数　南区画 20 区画、まつ区画 ８区画、西区画 ６区画

イ　使用者決定区画数及び永代使用料　南区画　10 区画　3, 800, 000 円

まつ区画　３区画　1, 140, 000 円

西区画　１区画　380, 000 円

⑷ 松川霊園第二合葬式墓地

ア　申込数及び使用料　個別納骨方式　31 体　3, 525, 000 円

合同納骨方式　51 体　1, 750, 000 円

※霊園区画返還者申込み分を含む

■　**霊園施設整備事業**　単位：円

当初予算額	9,000,000	予算現額	10,287,000	決算額	10,285,000	前年度決算対比	403.5%	前年度決算額	2,548,800

Ⅰ　事業の目的

適正な霊園墓地区画、合葬式墓地数を確保するとともに施設の適正な維持管理のための整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

坂田霊園の老朽化した擁壁の崩落防止のため、擁壁補修工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　坂田霊園擁壁補修工事　㈱巴工業　8, 998, 000 円

2　坂田霊園擁壁補修工事②　川中島建設㈱　1, 287, 000 円

４－１－８（目）保健衛生災害対策費

単位：円

当初予算額	0	予算現額	477,566,276	決算額	154,335,613	前年度決算対比	196.5%	前年度決算額	78,527,987

■　**環境衛生災害対策事業**　単位：円

当初予算額	0	予算現額	477,566,276	決算額	154,335,613	前年度決算対比	197.3%	前年度決算額	78,216,724

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風による被災世帯から排出された災害廃棄物の処理等を行う。（2019 年度繰越事業）

Ⅱ　事業の成果等

災害等廃棄物処理事業費補助金を活用した災害廃棄物処理を実施した。

全壊又は半壊の認定を受けた被災建造物等について、所有者の申請に基づき、解体、撤去を行った（公費解体）。また、当該建造物等について、自ら解体、撤去を実施した者に対し、要した費用を償還した（費用償還）。

公費解体は2021年３月、費用償還は2020年10月で処理が完了した。

Ⅲ　事業の実績

１　災害廃棄物（片付けごみ）の処理量

可燃ごみ　　3.0トン

不燃ごみ　　1.3トン

２　公費解体

⑴　制度概要

全壊又は半壊の認定を受けた被災建造物等について、所有者の申請に基づき、市が解体、撤去を行う。

⑵　申請期間　　2020年２月25日～８月31日

⑶　申請件数及び解体等実施件数　　１８件

⑷　処理量

解体で発生した廃棄物は仮置場に集約し品目ごとに処理を行った。

可燃ごみ	57.8トン
不燃ごみ	3.8トン
家電四品目	1.7トン
その他のごみ	1,323.1トン

⑸　業務委託

被災家屋等解体撤去管理業務委託

2020年２月20日～2021年２月26日　　594,000円（一社）日本補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ復興支援協会

被災家屋等解体撤去処理に係る現地調査業務委託

2020年２月20日～2021年２月26日　5,907,000円（一社）日本補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ復興支援協会

被災家屋等解体・撤去処理業務委託

５月20日～２月26日　　54,257,500円（協組）長野県解体工事業協会

災害廃棄物処理及び仮置場管理運営業務委託

７月１日～２月26日　　77,151,044円（一社）長野県資源循環保全協会

収集運搬業務委託

10月15日～11月30日　　566,610円（一社）長野県資源循環保全協会

災害廃棄物蛍光管運搬業務委託

２月10日　　33,330円（一社）長野県資源循環保全協会

災害廃棄物仮置場清掃業務委託

２月24日～２月26日　　141,597円（一社）長野県資源循環保全協会

処理業務委託

2019年10月15日　協定書締結　　1,521,750円　長野広域連合

廃棄物分析業務委託

２月26日～３月31日　　48,400円　飯山陸送㈱

災害廃棄物引火性廃油等処理業務委託

２月25日～３月31日　　89,430円　ミヤマ㈱

⑹　手数料

災害廃棄物処理手数料（家電四品目リサイクル料金）　156,590円（一財）家電製品協会

3　費用償還

⑴　制度概要

全壊又は半壊の認定を受けた被災建造物等について、自ら解体、撤去を実施した者に対し、要した費用の償還を行う。

⑵　申請期間　　2020年２月25日～８月31日

⑶　申請件数及び解体等実施件数　　７件

⑷　費用償還金　　13,867,056円

４－２－１(目)清掃総務費

単位：円

当初予算額	95,144,000	予算現額	88,844,000	決算額	88,508,156	前年度決算対比	101.7%	前年度決算額	86,996,511

■　ごみ収集事業

単位：円

当初予算額	95,144,000	予算現額	88,844,000	決算額	88,508,156	前年度決算対比	101.7%	前年度決算額	86,996,511

Ⅰ　事業の目的

市内の家庭ごみ及び資源物等の適正な収集業務を管理運営する。

Ⅱ　事業の成果等

快適な市民生活と環境衛生推進のため、家庭ごみ、資源物及び側溝清掃後の土砂等の適正な収集を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。また、各町毎に実施する粗大ごみ等の収集、祝日にごみ収集を行うなど、市民サービスの向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　ごみ収集の状況

須坂市委託清掃協同組合外３社に委託し、市内の家庭ごみ及び資源物等の収集業務を行った。

2　ごみ及び土砂類等収集量

⑴　収集量

単位：kg

区　分	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	側溝土砂類	合　計
委託業者	6,692,820	324,300	116,630	87,690	7,221,440
許可業者	3,200,310	11,870	－	－	3,212,180
直接持込	494,840	99,590	－	3,450	597,880
(内訳) 事業系	452,880	21,500	－	－	474,380
家庭系	41,960	78,090	－	3,450	123,500
合　計	10,387,970	435,760	116,630	91,140	11,031,500
前年度	10,553,930	414,020	101,280	98,320	11,167,550
前年度対比	98.4%	105.3%	115.2%	92.7%	98.8%

⑵　委託業者収集日数

単位：日

区　分	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	側溝土砂類
日　数	200	158	22	62

3　町別粗大ごみ等の収集状況

粗大ごみ（一辺 50 ㎝超えるもの）及び蛍光管の収集を、各町毎に収集日を定め実施した。

⑴　実施期間　　7 月 18 日　～　12 月 6 日

⑵　実施日数　　22 日（69 町で各 1 回実施）

⑶　収集量　　（　）内は前年度実績及び前年度対比

ア　可燃粗大ごみ　　49,000 kg（40,090 kg　122.2%）

イ　不燃粗大ごみ　　67,630 kg（61,150 kg　110.6%）

ウ　蛍光管　　1,890 kg（ 1,600 kg　118.1%）

4　ごみ収集業務委託の状況

⑴	可燃ごみ等収集委託料	須坂市委託清掃協同組合	70,356,000 円
⑵	不燃ごみ等収集委託料	㈱環境クリエイション	4,752,000 円
⑶	粗大ごみ収集委託料	㈱タケモト、㈱ミノル産業	5,301,340 円
⑷	側溝清掃土砂収集委託料	㈱環境クリエイション	2,772,000 円
⑸	峰の原高原ごみ収集委託料	㈱環境クリエイション	3,168,000 円
⑹	廃蛍光管収集委託料	㈱タケモト、㈱ミノル産業	643,500 円
⑺	臨時ごみ収集委託料	須坂市委託清掃協同組合	1,436,160 円
		合　計	88,429,000 円

４－２－２（目）清掃センター費

単位：円

当初予算額	105,461,000	予算現額	85,208,000	決算額	78,875,130	前年度決算対比	85.2%	前年度決算額	92,568,619

■　ごみ処理施設管理事業

単位：円

当初予算額	3,344,000	予算現額	2,501,000	決算額	1,770,633	前年度決算対比	66.4%	前年度決算額	2,666,757

Ⅰ　事業の目的

清掃センターの管理業務を行い、適正なごみ処理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

清掃センターを適正に管理し、市民サービスの向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　会議等の出席状況

会　議　名	実施団体	開催期日	出席人員（人）
長野地域ごみ処理広域化推進協議会	長野地域ごみ処理広域化推進協議会	5 月 25 日 8 月 28 日 12 月 17 日 2 月 15 日	1 1 1 1

2　施設見学受入状況

ごみ処理の現状やごみの分別・リサイクルに関する理解と啓発のため、施設見学の受入れを行ったが、見学者が無かった。

3　修繕の状況

⑴　ホイルローダ修繕　　107,624 円

⑵　ダンプ修繕　　22,550 円

4　汚染負荷量賦課金

公害健康被害の補償等に関する法律（第 52 条）に基づくばい煙発生施設に該当するため、(独)環境再生保全機構へ、汚染負荷量賦課金を納付した。　116,900 円

■　ごみ処理施設運営事業

単位：円

当初予算額	69,497,000	予算現額	54,087,000	決算額	48,683,299	前年度決算対比	82.9%	前年度決算額	58,739,456

Ⅰ　事業の目的

清掃センターの粗大ごみ処理施設及び焼却施設の運転管理を行い、安全かつ安定したごみ処理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

粗大ごみ処理施設及び焼却施設の保全に努め、不燃ごみの適正な処理処分を行った。また、焼却施設を廃止するため、ごみピット内の残留物、灰コンベア等の灰汚泥の処分および薬剤処分等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　不燃ごみの月別搬入状況（粗大ごみを含む）

月	不燃ごみ			災害ごみ	合　計
	日数	搬入量（kg）	1 日平均（kg）	搬入量（kg）	搬入量（kg）
4 月	22	43,160	1,962	110	43,270
5 月	18	49,740	2,763	1,870	51,610
6 月	22	45,010	2,046	1,460	46,470
7 月	23	37,780	1,643	90	37,870
8 月	24	46,930	1,955	170	47,100
9 月	24	40,920	1,705		40,920
10 月	27	41,020	1,519		41,020
11 月	24	45,960	1,915	1,080	47,040
12 月	21	40,040	1,907		40,040
1 月	20	26,350	1,318		26,350
2 月	18	22,380	1,243	260	22,640
3 月	23	39,830	1,732		39,830
合　計	266	479,120	1,801	5,040	484,160
月平均	22.2	39,927			
前年度	274	454,750	1,660		
前年度対比(%)	97.1	105.4	108.5		

2　粗大ごみ処理施設における破砕処理等の状況（不燃ごみの処理、資源物の選別状況）

区　分	回数	処理量（kg）	選別状況（kg）					
			可燃類	鉄　類	アルミ類	不燃残渣物	小型家電類	乾電池等
年間合計	59 回	484,160	59,072	184,110	7,270	170,000	55,920	7,788
月 平 均	4.9 回	40,347	4,923	15,343	606	14,167	4,660	649

3　使用済乾電池等の処理の状況　　処理量　7,788 kg　（前年度実績 11,560 kg　前年度対比 67.4%）

4　粗大ごみ処理施設及びごみ焼却施設等整備（修繕）の状況

⑴	粗大ごみ処理施設風力選別機シュートカバー取替等修繕	1,540,000 円
⑵	高圧受電設備修繕	1,523,775 円
⑶	粗大ごみ処理機器整備修繕	341,000 円
⑷	その他設備等修繕　　９件	552,565 円
		合計 3,957,340 円

5　委託料の状況

⑴	埋立地管理委託料	米子区	140,000 円
⑵	埋立地整備委託料	(協組)建匠須高	45,100 円
⑶	自家用電気工作物保安管理業務委託料	㈶中部電気保安協会	587,400 円
⑷	設備点検委託料	㈱シナノ計器製作所	253,000 円
⑸	ばいじん量等測定委託料	環境未来㈱	1,059,300 円
⑹	使用済み乾電池運搬処理委託料	日本通運㈱、野村興産㈱	854,396 円
⑺	小型家電収集運搬委託料	㈱しんえこ	2,868,360 円
⑻	灰汚泥処分委託料	㈱川瀬工務店	2,750,000 円
⑼	不燃残渣物等収集運搬委託料	飯山陸送㈱、㈱ミノル産業	2,194,500 円
⑽	ダイオキシン類調査委託料	環境未来㈱	325,600 円
⑾	ごみピット内残留物集積委託料	マツナガ建設㈱	1,408,000 円
⑿	焼却施設薬剤処分委託料	ミヤマ㈱	2,251,700 円
		合計	14,737,356 円

6　清掃センター等用地借上料

⑴	清掃センター用地(取水槽用地分も含む、米子区外１名)	1,827,508 円
⑵	埋立地用地（米子区外３名）	3,335,286 円
	合計	5,162,794 円

7　廃棄物処理手数料等の収入状況

⑴　鉄、アルミ類の売り払い額

ア　鉄　　類	184,110 kg	20,196 円
イ　アルミ類	7,270 kg	7,997 円
合　　計		28,193 円

⑵　直接搬入分処理手数料

ア　現金取扱	1,506 件	1,281,990 円
イ　口座振替・納付書	65 件	208,060 円
合　　計	1,571 件	1,490,050 円

４－３－１(目)水道費

単位：円

当初予算額	423,917,000	予算現額	442,123,000	決算額	437,143,108	前年度決算対比	146.0%	前年度決算額	299,313,604

■　小規模水道施設維持管理事業

単位：円

当初予算額	6,254,000	予算現額	5,437,000	決算額	3,697,979	前年度決算対比	86.9%	前年度決算額	4,256,490

Ⅰ　事業の目的

2019年４月１日より市営化した「須坂市峰の原高原飲料水供給施設」について、区域内住民へ安心安全な水を安定供給するため、施設の適正な維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

原水・浄水の水質検査、給水末端での残留塩素濃度測定等、施設の適正な維持管理を行い、安心、安全な水の安定供給を図った。また、手洗い、うがい等による、新型コロナウイルス感染拡大の予防徹底のため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、10 月請求分の水道料金から基本料金２か月分（８・９月使用分）を減免した。

Ⅲ　事業の実績

１　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

給水管等修繕　268,180円
送水ポンプ室配管等修繕　418,000円
仕切弁周り舗装等修繕　95,700円

⑵　業務委託の状況

ア　施設管理業務

施設管理業務（水道メーター検針）を(株)信東産業に委託した。　32,551円

イ　水質検査業務

原水・浄水の水質検査業務を(一社)長野市薬剤師会に委託した。　314,600円

⑶　システム使用料

給水末端の残留塩素濃度のほか、井戸・配水池水位、配水流量、ポンプ運転状況など、24項目のデータを市役所パソコンや職員のスマートフォン・タブレットなどで確認のできるクラウド監視システムを利用した。

WATER BUSINESS CLOUDサービス利用料　甲信商事(株)長野営業所　198,000円

２　給水状況

建物数　52棟（開栓41件、閉栓11件）
テニスコート　2区画（開栓1件、閉栓1件）
開栓の内訳　個人別荘又は専用住宅 25件、ペンション・法人別荘等 17件
届出書　個人別荘の異動届　1件

３　水道料金収納状況

	４月請求 (3月認定)	６月請求 (5月検針)	８月請求 (7月検針)	10月請求 (9月検針)	12月請求 (11月検針)	２月請求 (1月認定)	計
使用水量（㎥）	677	806	752	1,175	658	643	4,711
調定額（円）	289,310	304,760	305,260	147,960	290,510	285,240	1,623,040
収入済額（円）	289,310	304,760	305,260	147,960	290,510	285,240	1,623,040
未済額（円）	0	0	0	0	0	0	0
収納率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

４　分担金

メーター口径（㎜）	単価（円）	件数（件）	税込み金額（円）
13	35,000	3	115,500
20	99,000	40	4,356,000

メーター口径（㎜）	単価（円）	件数（件）	税込み金額（円）
25	200,000	8	1,760,000
30	300,000	2	660,000
計		53	6,891,500

5　手数料

区分	単価（円）	件数（件）	金額（円）
設計審査手数料	9,100	54	491,400
しゅん工検査手数料	12,800	54	691,200

■　小規模水道施設整備事業

単位：円

当初予算額	376,610,000	予算現額	395,633,000	決算額	395,633,000	前年度決算対比	177.7%	前年度決算額	222,652,000

Ⅰ　事業の目的

峰の原高原で民間事業者が運営する「菅平グリーンダボス別荘地簡易水道」については、1973年に給水開始された施設設備で老朽化が激しく、給水人口も減少するなど水道経営の悪化の中、簡易水道事業者から小規模水道事業者へ規模縮小するとともに、区域内住民への将来に亘る安定給水の維持確保からも、水道事業の市営化の要請があり、2019年４月１日より「須坂市峰の原高原飲料水供給施設」として、市営化による運営を開始した。辺地対策事業債を活用し、老朽化した水道施設設備の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

2019年度より着手した水道施設の築造工事及び送・配水管等の布設替え工事について、引き続き工事を実施した。工事期間中は、隣接する須坂市峰の原水道から分水による水の提供を受け、仮配管による給水を行った。

全体工事が2020年11月に竣工し、新施設による給水を開始した。

Ⅲ　事業の実績

1　小規模水道施設更新工事（辺地対策事業）

債務負担行為による2019年度からの継続工事分		（契約金額）	竣工払分
⑴　仮配管設置工事	旭日管機㈱	（65,703,000円）	21,703,000円
⑵　送・配水管敷設替工事	㈱信東産業	（134,695,000円）	83,695,000円
⑶　配水支管布設替工事	㈱タマキ	（90,123,000円）	59,123,000円
⑷　高区配水池築造工事	㈱北條組須坂支店	（177,617,000円）	117,617,000円
⑸　水源、原水受水槽及び送水ポンプ室築造工事	須坂土建工業㈱	（47,619,000円）	32,579,000円
2020年度単年工事分		（契約金額）	竣工払分
⑹　機械電機計装設備工事	甲信商事㈱	（71,016,000円）	71,016,000円

2　小規模水道施設更新工事に係る積算監理業務負担金

須坂市水道局　　9,900,000円

3　須坂市峰の原高原飲料水供給施設竣工式

日　時　　11月19日（木）14:00開式

場　所　　高区配水池

参加者　　来賓20名　市関係者９名

■　上水道供給安定化助成事業　　単位：円

当初予算額	20,849,000	予算現額	20,849,000	決算額	20,848,416	前年度決算対比	71.4%	前年度決算額	29,187,577

Ⅰ　事業の実績

水道事業負担金のうち、百々川総合開発事業豊丘ダム建設に伴う水道事業債の元金及び利子を水道事業会計へ補助した。

借入年度	利率(%)	補助額(円)	(内訳)	
			元金(円)	利息(円)
H4	4.400	4,564,980	4,050,276	514,704
H5	3.650	6,230,888	5,440,758	790,130
H6	4.650	3,090,438	2,484,403	606,035
H20	0.900	2,492,634	2,474,303	18,331
H21	0.910	4,469,476	4,399,035	70,441

■　峰の原水道供給安定化助成事業　　単位：円

当初予算額	6,790,000	予算現額	6,790,000	決算額	6,789,453	前年度決算対比	148.6%	前年度決算額	4,569,537

Ⅰ　事業の実績

峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債について、償還時に地方交付税で措置された額（元利償還金の80%）を水道事業会計へ補助した。

借入年度	起債額（円）	利率(%)	償還額（円）		補助金額（円）
			元　金	利　息	
H25	28,600,000	0.4	3,582,000	54,079	2,908,863
H26	7,500,000	0.2	936,554	8,936	756,392
H27	5,000,000	0.1	499,748	2,881	402,103
H28	5,000,000	0.01	625,000	422	500,337
H29	22,200,000	0.01	2,775,000	2,150	2,221,720
H30	2,400,000	0.01	0	48	38
計					6,789,453

■　県事業負担金　　単位：円

当初予算額	13,414,000	予算現額	13,414,000	決算額	10,174,260	前年度決算対比	26.3%	前年度決算額	38,648,000

Ⅰ　事業の実績

県施工の豊丘ダム堰堤改良工事に対して負担金を交付した。

事　業　名	負担金総額(円)	１期分(円)	２期分(円)
豊丘ダム　堰堤改良事業	10,174,260	1,413,500	8,760,760

款　5　労　　働　　費

（款５）労働費

単位：円

当初予算額	173,260,000	予算現額	171,384,000	決算額	163,239,805	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	167,416,658

５－１－１（目）勤労者研修センター費

単位：円

当初予算額	3,400,000	予算現額	3,400,000	決算額	3,385,949	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	3,384,750

■　勤労者研修センター管理事業

単位：円

当初予算額	3,400,000	予算現額	3,400,000	決算額	3,385,949	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	3,384,750

Ⅰ　事業の目的

勤労者に良好な研修活動の場を提供することにより、福祉の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

第１勤労者研修センターは、連合長野高水地域協議会須高地区連合会を、第２勤労者研修センターは、（特非）精神保健福祉会すざかの風（ピアハウス）を指定管理者として、管理運営を委託した。

第１・第２勤労者研修センターは、堅実で適切に運営されており、勤労者の研修・福祉活動の場として定着している。

Ⅲ　事業の実績

１　第１勤労者研修センター

⑴　指定管理者　連合長野高水地域協議会須高地区連合会

⑵　指定の期間　2016 年４月１日～2021 年３月 31 日

⑶　管理経費　1,955,000 円

⑷　修繕関係　煙感知器経年劣化修繕（５月）　35,200 円

１階屋根雨漏り等修繕（９月）　46,200 円

⑸　その他　ア　新型コロナウィルス感染拡大防止のため、４月 11 日から５月 17 日まで利用休止とした。

イ　第１勤労者研修センターを 2021 年度から「勤労者研修センター」に名称を改めた。

２　第２勤労者研修センター

⑴　指定管理者　（特非）精神保健福祉会すざかの風（ピアハウス）

⑵　指定の期間　2016 年４月１日～2021 年３月 31 日（この期間をもって公の施設を廃止）

⑶　管理経費　531,000 円

⑷　修繕関係　トイレ入口修繕（２月）　59,169 円

入口玄関床修繕（２月）　57,200 円

倉庫照明器具修繕（２月）　28,600 円

⑸　その他　ア　新型コロナウィルス感染拡大防止のため、４月 11 日から５月 17 日まで利用休止とした。

イ　2020 年度末に廃止

３　土地借上

第１勤労者研修センター駐車場用地として墨坂神社へ賃貸借料支出　610,000 円

土地の所在及び地積　墨坂一丁目 1592-1　495.00 ㎡
墨坂一丁目 1605-2　99.00 ㎡

4　施設の使用状況

⑴　使用状況

施設名	区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
第１勤労者研修センター	使用日数（日）	292	302	96.6
	使用件数（件）	874	1,120	78.0
	使用人員（人）	7,726	11,543	66.9
	使用料金（円）	566,300	692,200	81.8
第２勤労者研修センター	使用日数（日）	73	88	82.9
	使用件数（件）	86	98	87.7
	使用人員（人）	1,260	1,577	79.9
	使用料金（円）	94,100	186,900	50.3

⑵　使用区分別件数

施設名	区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
第１勤労者研修センター	午　前	234	255	91.7
	午　後	388	476	81.5
	夜　間	252	389	64.7
第２勤労者研修センター	午　前	8	8	100.0
	午　後	15	8	187.5
	夜　間	63	82	76.8

５－１－２（目）労働諸費

単位：円

当初予算額	142,904,000	予算現額	141,834,000	決算額	133,806,772	前年度決算対比	97.7%	前年度決算額	136,908,565

■　勤労者福祉事業

単位：円

当初予算額	130,620,000	予算現額	130,201,000	決算額	126,735,970	前年度決算対比	98.8%	前年度決算額	128,277,089

Ⅰ　事業の目的

勤労者が生き生きと働き、実りある生活ができるよう、福祉の向上を図る。
労働環境を正しく把握し、勤労者福祉や雇用促進施策に反映させる。

Ⅱ　事業の成果等

勤労者の生活の安定を目的に、勤労者生活資金の融資あっせん及び利子補給、勤労者住宅建設資金融資利子補給、中小企業退職金共済加入奨励補助等を実施し、労働環境の整備と勤労者福祉の増進を図った。また、自転車駐車場の管理に関する諸問題に対し、各種団体等と連携しながら、課題解決に向けて施策を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　勤労者生活資金融資

⑴　勤労者生活資金融資預託

ア　預 託 先　　長野県労働金庫須坂支店
イ　預託金額　　120,000,000 円
ウ　融 資 枠　　180,000,000 円（預託金額の 1.5 倍）

⑵　勤労者生活資金融資の状況　（融資利率　カーローン 2.01%、教育ローン 2.03%、住宅ローン 2.13%、多目的ローン 3.88%（保証料込））

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
20	28,960,000	18	27,880,000	111.1	103.8

※　年度末融資貸付高　121 件　102,886,676 円

⑶　勤労者生活資金融資利子補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
16	705,118	21	1,147,309	76.1	61.4

2　勤労者住宅建設資金融資利子補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
36	392,345	46	523,369	78.2	74.9

3　勤労者資金融資保証料補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
6	41,182	10	59,589	60.0	69.1

4　中小企業退職金共済加入奨励補助金

市内に事業所を有する中小企業の従業員について退職金制度を確立するために、中小企業退職金共済法又は所得税法施行令第 73 条に基づいて、勤労者退職金共済機構又は特定退職金共済団体と新たに契約した被共済者の掛金について、事業主に対しその一部を補助した。

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
136	1,561,200	124	1,544,400	109.6	101.0

5　自転車駐車場（長野電鉄各駅に設置した自転車駐車場）管理事業

⑴　須坂駅前中央自転車駐車場の清掃及び自転車整理等（通年）

ア　委託先　（公社）須高広域シルバー人材センター

イ　委託料　330,480 円

ウ　日　　数　月８日（午前７時～９時）

⑵　放置自転車管理・自転車駐車場清掃等業務委託（通年）

ア　委託場所　長野電鉄各駅設置の自転車駐車場（須坂駅前中央自転車駐車場を除く。）７か所

イ　委託先　須坂市勤労者協議会

ウ　委託料　515,511 円

⑶　自転車安全街頭指導

（４月 10 日　須坂、北須坂、日野、村山駅前自転車駐車場）　コロナ禍の影響により中止

⑷　放置されている自転車等の処理

ア　放置自転車等を廃棄物として処分

イ　委託先　㈱タケモト

ウ　委託料　56,100 円（56 台）

6　労働団体との連絡調整

⑴　須高建設産業労働組合　要望事項に対する回答、市政に関する意見交換
　　コロナ禍の影響により中止

⑵　第91回長野県メーデー須高地区大会　コロナ禍の影響により中止

⑶　(協)建匠須高第18回定期総会　コロナ禍の影響により書面開催

⑷　第43回住宅デーに伴う公共施設の修繕　コロナ禍の影響により中止

⑸　須高地区労働者福祉協議会第33回定期総会　コロナ禍の影響により中止

⑹　須坂市勤労者協議会第53回総会　コロナ禍の影響により書面開催

⑺　労働団体との懇談会

ア　期　日　10月19日

イ　内　容　市政に関する意見交換

ウ　主　催　連合長野高水地域協議会須高地区連合会

エ　参加者　市及び労働団体４団体

⑻　須高地区労働者福祉協議会新春パーティー　コロナ禍の影響により中止

⑼　須高建設産業労働組合第74回定期総会　コロナ禍の影響により書面開催

■　雇用促進事業

単位：円

当初予算額	8,476,000	予算現額	8,116,000	決算額	4,045,247	前年度決算対比	74.5%	前年度決算額	5,430,688

Ⅰ　事業の目的

充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、その知識や経験を活かし自らの希望に応じた職業に就けるよう、きめ細かな就職・就業相談を実施した。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂市就業支援センター（愛称：ゆめわーく須坂）」で、専任相談員による就業相談関連事業、市内高等学校等と連携した職業観の早期醸成支援事業等を行った。

また、須坂公共職業安定所・須坂職業安定協会・須坂市生活就労支援センター等と連絡調整し、求人情報・社会動向の把握、雇用相談など情報交換をする中で、多様化する相談内容に対応できるよう努めた。

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、ＵＩＪターン就業・創業移住支援金事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市就業支援センターの事業

⑴　就業相談関連事業

ア　就業相談の利用状況

（ア）新規　　単位：人

年度	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	男	女	合計
当該年度	1	5	2	1	4	2	9	6	15
前年度	0	3	10	7	4	2	14	12	36

（イ）延べ人数　　単位：人

年度	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	男	女	合計
当該年度	2	24	10	26	23	8	43	50	93
前年度	0	8	43	67	9	10	81	56	137

（ウ）稼働日数　当該年度：243日　前年度：241日

イ　原則予約制とし、相談者午前２人、午後２人で、相談時間は１人当たり約１時間30分とする。

ウ　利用者のアフターケア

（ア）　就業相談利用者に対して、合同就職面接会や職業訓練機関の講習案内、また、相談者の希望に応じた求人情報を継続的に提供し、求職活動を支援した。

（イ）　就職決定者数（報告があった者のみ。）　　単位：人

年度	専門・技術	事務	販売	サービス	運輸	製造	その他	合計
当該年度	0	1	0	0	0	1	5	7
前年度	0	1	0	1	0	0	2	4

エ　無料職業紹介事業

（ア）　概　要　　事業所からの求人の受付

須坂市、長野市、中野市、飯山市、千曲市、小布施町、高山村の事業所を対象に求人を受付

（イ）　求人登録会社数　延91社

オ　新型コロナウィルスに関する雇用相談窓口の設置

（ア）　初めての雇用調整助成金の申請手続き説明会の開催

６月11日　シルキーホール　第１ホール　11名

（イ）　雇用調整助成金の申請にかかる個別相談会（ハローワーク須坂・須坂商工会議所共催）

６月～７月　計13回　７名

⑵　職業観の早期醸成支援事業「市内高等学校２年生の職業現場見学」

職場見学についての意義とマナー事前学習、機械・食品製造業、福祉施設等の職業現場を見学

コロナ禍の影響により中止

⑶　ゆめわーくサポートネットワーク事業

ア　ネットワークサポーター会議

企業の人事担当者６人・高等学校進路指導担当者２人・勤労者代表１人・須坂公共職業安定所１人・須坂市生活就労支援センター１人　計11人 コロナ禍の影響により中止

⑷　須坂職業安定協会理事会・第58回定期総会　コロナ禍の影響により書面決議

⑸　新規高等学校卒業者就職対策連絡会議　コロナ禍の影響により中止

⑹　雇用促進・早期就労支援事業「求職者向けセミナー」　コロナ禍の影響により中止

⑺　須坂市生活就労支援センター支援調整会議への参加

８月27日・10月15日・２月18日　計３回

２　企業ガイドブックの作成

新規学卒者の市内企業への就職促進を図るため、須坂職業安定協会が「2022企業ガイドながの－北信版－」を作成し、市内及び近隣の高等学校、県内の大学・短大・専門学校、長野県東京事務所内「Ｉターン相談室」等へ配布した。　作成部数　3,000部

３　求人情報の提供

毎週発行される須坂公共職業安定所、須坂市就業支援センターの「求人情報」を市役所等に掲示し、最新の情報を提供した。　部数　7,400冊

掲示場所　市民ホール、就業支援センター情報コーナー、技術情報センター、生涯学習センター、第１勤労者研修センター、勤労青少年ホーム創造の家、須坂市ホームページ

４　就職情報サイト「おしごとながの」の運営

長野地域連携中枢都市圏構想に係る連携協約に基づき、長野地域若者就職促進協議会が運営する就職情報サイト「おしごとながの」で企業・求人情報など情報発信し、市内企業への就職促進を図った。

登録企業　359社（うち市内21社）

5　長野地域ＵＪＩターン就職促進事業

長野地域連携中枢都市圏９市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信し東京圏からＵＪＩターン就職、長野地域への移住・定住を目的に各種イベントを行った。

⑴　インターンシップフェア（長野県事業に共催）

ア　期　日　　7月17日

イ　場　所　　オンライン

ウ　参加者　　企業30社、学生532人

⑵　ナガノのシゴト博（社会人向け）

ア　期　日　　８月７日～３月５日

イ　場　所　　オンライン

ウ　参加者　　企業42社、17人

⑶　インターンシップ・業界研究フェア（長野県事業に共催）

ア　期　日　　１月24日

イ　場　所　　ホテル国際21（長野市）

ウ　参加者　　企業48社、学生103人

⑷　ナガノのシゴト博

ア　期　日　　２月18日、19日

イ　場　所　　オンライン

ウ　参加者　　企業39社、学生185人

6　障害者雇用促進奨励金

障がい者の雇用を促進するため、障がい者を常用労働者として新たに雇用した事業所に対し、奨励金の交付を行い支援する。

交付対象者	交付状況
市内に事業所を有する事業主であって、市内に居住する障がい者を公共職業安定所の紹介により常用労働者として雇用し、６月以上継続して雇用した者（１人につき１回限り　20,000円限度）	１事業所（１人） 20,000円

7　ＵＩＪターン就業・創業移住支援金

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、３大都市圏から移住し、市内企業に就業した者に対し、支援金を交付する。2019年創設。補助事業（国1/2, 県1/4, 市1/4）又は（県1/2, 市1/2）

交付対象者	交付状況
３大都市圏から、市内に移住した方で、長野県が運営するマッチングサイトに掲載する企業等（市内に限定）に就業した方に、交付金（世帯1,000,000円　単身600,000円）を支給	該当者　１名 （2021年度　交付予定）

■　産業人材育成事業

単位：円

当初予算額	3,808,000	予算現額	3,517,000	決算額	3,025,555	前年度決算対比	94.5%	前年度決算額	3,200,788

Ⅰ　事業の目的

次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

産業人材の育成では、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク講座検討委員からニーズをお聞きし、好評

の技術者･技能者向け機械加工講座などを継続開催するとともに、品質管理初級講座など要望の多い講座を開催した。

小中学生がものづくりやプログラミングに興味を持つきっかけとするため、子ども向けプログラミング講座を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　産業人材育成のための市独自講座の開催

⑴　夏休みものづくり体験講座　自由に発明！「キータッチ」を使って自由にプログラミング

ア　期　日　８月29日

イ　対　象　小学校４～６年生、中学生

ウ　参加者　12名

エ　共　催　須坂AI・IoT活用研究会

オ　会　場　技術情報センター

⑵　技能検定機械保全機械系１級・２級受験準備講習会

ア　期　日　10月８日・９日・29日・30日

イ　対　象　機械保全機械系保全１級・２級受験予定者

ウ　参加者　21人

エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

オ　会　場　ポリテクセンター長野

⑶　品質管理入門講座

ア　期　日　10月19日・27日

イ　対　象　新入社員、新任管理者及び監督者等

ウ　参加者　12人

エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

オ　会　場　シルキーホール　第２ホール

⑷　実践機械製図講座

ア　期　日　11月５日、６日

イ　対　象　新入社員、機械製図初心者、技術・製造に携わる社員等

ウ　参加者　４人

エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

オ　会　場　ポリテクセンター長野

⑸　コミュニケーション講座

ア　期　日　11月13日

イ　対　象　中堅クラス社員、中間管理職者、新任管理職者及び監督者

ウ　参加者　12人

エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

オ　会　場　本庁舎305会議室

⑹　小中学生ものづくり体験講座　プログラミングと電子工作講座

ア　期　日　11月28日

イ　対　象　小学校４～６年生、中学生

ウ　参加者　８人

エ　共　催　須坂AI・IoT活用研究会

オ　会　場　技術情報センター

⑺　IoT 体験講座　～ラズパイ３Ｂ＋を使って体験～
ア　期　日　12 月９日
イ　対　象　経営者、管理職者、システム技術者、生産管理技術者、生産技術者等
ウ　参加者　10 人
エ　共　催　須坂 AI・IoT 活用研究会
オ　会　場　技術情報センター
⑻　機械加工講座
ア　期　日　２月８日
イ　対　象　機械加工関係者
ウ　参加者　13 人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　シルキーホール　第２ホール
⑼　子どもロボットプログラミング教室
ア　期　日　３月 21 日
イ　対　象　小学校４～６年生、中学生
ウ　参加者　４人
エ　共　催　須坂 AI・IoT 活用研究会
オ　会　場　技術情報センター

２　次世代産業人材育成支援事業補助金の状況
次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子どもや学生を育成するため、「次世代産業人材育成支援事業補助金」を交付するもの。　※コロナ禍の影響により、補助対象事業が中止

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数	金額
※ 0	0	1	200,000	0	0

３　人材能力開発事業補助金の状況
中小企業事業所が自ら又はその従業員の能力開発のため、「人材能力開発事業補助金」を交付した。

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数	金額
4	44,000	4	47,000	100.0	93.6

５－１－３（目）技術情報センター費

単位：円

当初予算額	13,529,000	予算現額	13,529,000	決算額	13,427,864	前年度決算対比	91.4%	前年度決算額	14,685,516

■　技術情報センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	13,529,000	予算現額	13,529,000	決算額	13,427,864	前年度決算対比	91.4%	前年度決算額	14,685,516

Ⅰ　事業の目的
市民のＩＴスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

産業支援、人材の育成、行政情報の受発信の機能を有する場として定着している。

Ⅲ　事業の実績

1　技術情報センターの指定管理

⑴　指定管理者　（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会

⑵　指定の期間　2020年４月１日～2023年３月31日

⑶　管理経費　12,500,000円

2　施設内機器等更新

⑴　パソコン等更新　５年の長期継続契約

契約期間　2015年８月１日～2020年７月31日

５年間の総額　8,631,360円　うち当該年度支出分　575,424円

⑵　プロジェクタ等更新　５年の長期継続契約

契約期間　2015年10月１日～2020年９月30日

５年間の総額　1,532,520円　うち当該年度支出分　153,252円

3　施設の使用状況

⑴　使用状況　（学習コーナー使用件数・使用人員を含む）

区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
使用日数（日）	297	294	101.0
使用件数（件）	1,463	1,379	106.0
使用人員（人）	6,450	8,585	75.1
使用料金（円）	1,274,880	1,567,880	81.3

⑵　使用区分別件数

区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
午　前	381	358	106.4
午　後	838	786	106.6
夜　間	244	235	103.8

4　修繕　屋外照明修繕（２月）　199,188円

５－１－４（目）勤労青少年ホーム創造の家費

単位：円

当初予算額	13,427,000	予算現額	12,621,000	決算額	12,619,220	前年度決算対比	101.5%	前年度決算額	12,437,827

■　創造の家管理事業

単位：円

当初予算額	13,427,000	予算現額	12,621,000	決算額	12,619,220	前年度決算対比	101.5%	前年度決算額	12,437,827

Ⅰ　事業の目的

勤労青少年および市民の学習、交流、余暇活動の場を提供することにより、市民福祉の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市勤労青少年ホーム創造の家の管理運営は、指定管理者の(一社)須坂市スポーツ協会が行い、施設の適切な維持管理及び市民福祉の増進、施設機能の維持向上が図れた。

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、４月 11 日から５月 17 日の間施設の利用を休止した。

Ⅲ　事業の実績

１　指定管理の状況

指定管理者　　(一社)須坂市スポーツ協会

指定の期間　　2021 年４月１日～2026 年３月 31 日

管理経費　　10,826,000 円（2020 年度分）

２　管理の状況

年度 内容	当該年度	前年度	対前年度比(%)
利用者延べ人数（人）	3,492	10,329	33.8
利用料収入（円）	295,975	618,130	47.8

３　備品購入

会議用テーブル４台　　166,320 円

４　工事、修繕関係

事　業　内　容	金　額（円）
駐車場修繕工事	184,800
自動火災報知設備１階吹抜け感知器他交換工事	144,100
玄関建具交換及びエアコン工事	1,298,000

５　登録団体　18 団体（有料団体 13、無料団体５）

款　6　農林水産業費

（款６）農林水産業費

単位：円

当初予算額	763,074,000	予算現額	790,392,000	決算額	591,168,639	前年度決算対比	108.0%	前年度決算額	547,151,524

６－１－１（目）農業委員会費

単位：円

当初予算額	41,599,000	予算現額	40,011,000	決算額	39,789,402	前年度決算対比	98.5%	前年度決算額	40,375,259

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	2,580,000	予算現額	2,458,000	決算額	2,407,344	前年度決算対比	126.0%	前年度決算額	1,910,517

Ⅰ　事業の目的

耕作者の地位の安定と農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

農業生産の基盤となる優良農地を守り有効利用するため、農地の権利移動についての許認可や農地転用事務、農業者年金事務等を実施し、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農業委員会法令業務の所管事務を実施した。

(1)　農地法関係（議決件数）

期別 法根拠	4月～6月 (件) (㎡)	7月～9月 (件) (㎡)	10月～12月 (件) (㎡)	1月～3月 (件) (㎡)	計 (件) (㎡)
法第3条第1項 （所有権移転）	6 9,354.00	21 34,033.04	6 6,907.00	6 13,364.00	39 63,658.04
法第3条第1項 （賃借権・使用貸借権）	1 1,796.00	0 0	0 0	0 0	1 1,796.00
法第4条第1項 （転用許可）	3 1,223.00	2 78.38	1 241.77	2 633.00	8 2,176.15
法第4条第1項第8号 （転用届出）	0 0	2 789.00	2 879.00	2 993.69	6 2,661.69
法第5条第1項 （権利移転を伴う転用許可）	5 3,525.00	5 896.61	6 2,434.00	11 286,896.29	27 293,751.90
法第5条第1項第7号 （権利移転を伴う転用届出）	6 3,306.00	4 610.00	11 5,360.64	7 4,291.40	28 13,568.04
則第17条第2項（宅地隣接農地の下限面積引き下げの申請）	0 0	1 799.00	0 0	0 0	1 799.00
合　計	21 19,204.00	35 37,206.03	26 15,822.41	28 306,178.38	110 378,410.82

(2)　農地法第３条第２項第５号の規定による下限面積の設定

農地法施行規則第 17 条第１項の規定による別段の面積

設定区域	別段の面積	備　考
須坂地区、井上地区、豊洲地区、日野地区、高甫地区	40 アール	土地所有者の申請に基づき農業委員会で別段の面積を定めた土地を除く

農地法施行規則第 17 条第２項の規定による別段の面積

設定区域	別段の面積	備　考
仁礼地区、豊丘地区	20 アール	土地所有者の申請に基づき農業委員会で別段の面積を定めた土地を除く
大字相之島、大字村山、大字福島地籍の農地のうち千曲川堤外地の農地	10 アール	

２　各種証明書等交付状況

証明の内容	件　数	左のうち手数料を徴収したもの	
		件　数	金　額　(円)
耕　作　証　明	44	40	12,000
現況・転用確認証明	3	0	0
許可の証明	4	2	600
農業者年金現況証明	50	0	0
引き続き農業経営を行っている旨の証明	7	7	2,100
そ　の　他　証　明	15	15	4,500
計	123	64	19,200

３　国有農地維持管理事務　　59 筆　40,962 ㎡（うち農業委員会での除草管理　６筆　2,371.70 ㎡）

４　農業者年金事務　　加入者数　　37 人
年金受給者数　　144 人
内訳　経営移譲年金受給者　　50 人
老齢年金受給者　　94 人

５　農地等相談　　農地等相談　随時

６　(公財)長野県農業開発公社による農地売買支援事業
個人から長野県農業開発公社が取得　　0 件　　0 ㎡
長野県農業開発公社が個人へ売却　　2 件　4,527 ㎡

７　農業委員会だよりの発行　　第 81 号、第 82 号　発行部数各 4,800 部

■　農業委員会運営費

単位：円

当初予算額	2,316,000	予算現額	1,199,000	決算額	1,151,728	前年度決算対比	71.7%	前年度決算額	1,605,423

Ⅰ　事業の目的

農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。

Ⅱ　事業の成果等

1　改正農業委員会法に基づき農業委員を任命、農地利用最適化推進委員の委嘱をした。

2　耕作者の地位の安定と農業生産力の増進等を目的に農業委員会の運営を行い、農業振興に努めた。

3　各種研修会等に参加し、知識を深めた。

4　「農業施策に関する意見書」を市へ提出した。

Ⅲ　事業の実績

1　7月20日、農業委員の任期満了に伴い新農業委員を任命した。また、臨時総会において会長、会長代理を互選、地区推薦の農地利用最適化推進委員候補7名の選考を行い委嘱の決定をした。

7月22日、農地利用最適化推進委員7名に委嘱状を交付した。

会長　神林利彦　氏	会長代理　田中郁男　氏
農業委員	地区推薦8名、団体推薦5名、公募1名　計14名（うち女性委員3名）
農地利用最適化推進委員	地区推薦7名

2　農地法等の所管事務について、毎月1回総会を開催し審議した。

3　農業委員会の当面する課題や活動方針等について、毎月1回協議会を開催し、検討・協議を行った。

4　「令和2年度須坂市農業施策に関する意見書」を市に提出した。（11月13日）

また、「令和2年度須坂市農業施策に関する要望書」をながの農業協同組合に提出した。（12月14日）

5　委員研修事業等

(1)視察研修の実施

コロナ感染症対策のため、未実施とした。

(2)委員研修等の実施

7月	22日	新農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（須坂市）	参加委員 21人
8月	27日	新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（長野市）	参加委員 12人
10月	23日	営農型太陽光発電設備の農地転用研修会（須坂市）	参加委員 21人
11月	11日	第5回長野県農業委員会大会（松本市）	参加委員 11人
11月	20日	須高地区農業委員会協議会役員研修会（須坂市）	参加委員　5人
1月	28日	農地中間管理事業の制度について研修会（須坂市）	参加委員 18人
2月	24日	須高地区農業委員会協議会総会（須坂市）	参加委員 11人
2月	26日	農業者年金の制度についての研修会（須坂市）	参加委員 20人

6　部会等の活動状況

農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報・研修委員会の各部会・委員会において随時、所管する課題の調査・研究を行った。

(1)部会等の事業

ア　農業振興対策部会

8月	24日	意見書・要望書の回答内容に対する対応について
9月	25日	意見書策定に向けた内容の検討
3月	18日	農地利用状況調査結果、農地等の利用の推進に関する指針の見直し

イ　農地対策部会

８月　21 日　　意見書・要望書の回答内容に対する対応について

９月　25 日　　意見書策定に向けた内容の検討

３月　19 日　　農地利用状況調査結果、農地等の利用の推進に関する指針の見直し

ウ　農業後継者対策部会

８月　21 日　　意見書・要望書の回答内容に対する対応について

９月　25 日　　意見書策定に向けた内容の検討

３月　19 日　　農地利用状況調査結果、農地等の利用の推進に関する指針の見直し

エ　情報・研修委員会

年２回発行する「農業委員会だより」の編集会議を随時開催

第 81 号発行（５月１日）、第 82 号発行（12 月１日）

オ　意見書策定検討委員会

10 月　23 日　　意見書の検討、調整について

7　農作業標準労賃等協定会議

３月 26 日　令和３年度の農作業標準労賃・機械作業標準料金を決定した。（委員 13 人）

8　姉妹都市との交流

(1) 農産物直売の実施

姉妹都市との交流及び須坂市農産物のＰＲのため、三浦市三崎港町まつりで農産物販売の出店を予定していたが、コロナウイルス感染症対策のため、開催されなかった。

9　農地パトロールの実施

市域を６ブロックに分けて、9～10 月に農地パトロール（農地利用状況調査）を実施した。

判定結果　Ａ判定（再生可能）848,383 ㎡、Ｂ判定（再生困難）899,664 ㎡

(1) 遊休農地所有者への利用意向調査の実施

農地利用状況調査により新規に遊休農地と判定された農地について、今後の農地の利用方法について利用意向調査を実施した。対象地 111 筆、対象者 75 名。

10　その他

(1) 遊休農地解消モデル園設置

ブロックごとに遊休農地を選定し、作付けを行った。

ブロック	面積（㎡）	内　　容	参　画　団　体
井　上	700	もち米	農業委員１名、推進委員１名、 地域住民 15 名、井上小５年生 40 名
高　甫	1,000	大豆	農業委員２名、推進委員１名、 地域住民８名
東	1,700	クローバー、 マリーゴールド	農業委員２名、地域住民２名
合　計	3,400		参加人数 72 名

(2) 令和２年に締結された市内の農地の賃借料情報等を公表した。

(3) 果実等の盗難被害対策等のため、盗難防止パトロールを実施した。

時期９月～10 月、実施回数６回、延べ人数 50 人

６－１－２(目)農業総務費

単位：円

当初予算額	211,298,000	予算現額	217,089,000	決算額	214,868,820	前年度決算対比	106.2%	前年度決算額	202,407,998

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	6,506,000	予算現額	6,473,000	決算額	4,785,421	前年度決算対比	67.2%	前年度決算額	7,126,027

Ⅰ　事業の目的

農業行政全般の一般管理を行うとともに、農業関係団体との連絡調整及び負担金・補助金を交付し各種団体の育成と支援を図る。

また、総合的に農業の振興を図ることが必要と認められる地域の土地利用について、農業振興地域整備計画により農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

1　農業関係団体の育成と支援をするとともに、農業振興地域整備促進協議会を開催して、農振除外など重要事項の調査協議を行った。

2　農業振興地域の整備に関する法律に基づく総合見直しを行うため、業務委託により実施した。

3　農業用水の安定的な確保に対する補助金及び農家組合交付金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　農業振興地域整備促進協議会の開催

区分	開催日	出席委員数（人）	審議件数（件）	
			編入	農振除外
第1回	2020. 7. 17	9	0	1
第2回	2020. 10. 30	8	0	1

2　農振除外面積等

申請締切日	公告年月日	区分	件数	筆数	面積(㎡)	内訳 田(㎡)	内訳 畑(㎡)
2020. 2. 20	2020. 10. 22	農振除外	1	1	314. 00	—	(1) 314. 00
2020. 8. 20	2021. 2. 15	農振除外	1	1	117. 00	—	(1) 117. 00
(IC周辺)	2020. 7. 9	農振除外	5	519	383, 780. 13	(464) 342, 644. 52	(55) 41, 135. 61
随時	2020. 8. 12	用途区分変更	1	1	198. 80	—	(1) 198. 80
	2021. 2. 15		1	1	199. 04		(1) 199. 04
	2021. 3. 24		1	1	88. 23		(1) 88. 23
計		農振除外	7	521	384, 211. 13	(464) 342, 644. 52	(57) 41, 566. 61
		用途区分変更	3	3	486. 07	—	(1) 486. 07

※（　）内筆数

3　補助金及び交付金

⑴　田の神農用地水利整備組合補助金　　433,000 円

⑵　農家組合交付金　　231,750 円

4　その他

⑴　「凍霜害に関する農作物の管理」注意喚起チラシの発行　2,800 枚　　52,976 円

⑵　農業振興地域整備計画総合見直し業務委託　2020 年度分　　857,000 円　（出来形 99.5%）（2021 年度へ繰越）

委託先　㈱パスコ長野支店

■　農業制度資金金融対策事業

単位：円

当初予算額	1,800,000	予算現額	735,000	決算額	692,888	前年度決算対比	80.7%	前年度決算額	859,106

Ⅰ　事業の目的

農業制度資金の融資を受けた農業者に対し、借入金の金利助成を行うことにより利子負担を軽減し、農業経営の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

一般金融に比べ、低利かつ償還期限が長期に設定されているため、積極的な農業経営者の利用を促すとともに、金利負担を軽減した。

Ⅲ　事業の実績

1　新規承認融資

資　金　名	件数	融資額（円）	利子補給開始年度
農業近代化資金	1	7,700,000	2021 年度

2　利子補給金

資　金　名	件数	期末借入残高（円）	利子補給金額（円）
農業近代化資金	14	44,697,000	100,339
認定農業者機械化資金	8	863,715	75,819
農業経営基盤強化資金	12	87,784,000	506,995
平成 26 年雪害対策資金	2	401,785	7,730
令和元年（2019 年）災害対策資金	1	1,000,000	2,005
計	37	134,746,500	692,888

■　中山間施設管理事業

単位：円

当初予算額	2,093,000	予算現額	2,061,000	決算額	1,914,238	前年度決算対比	104.3%	前年度決算額	1,835,563

Ⅰ　事業の目的

東地域において、「中山間地域総合整備事業」で整備された各施設を適正に管理することにより、農業者・地域住民の健康増進と憩いの場として有効活用し、農業・農村の活性化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各中山間施設の管理運営を指定管理者に委託し、施設を健全に運営した。

Ⅲ　事業の実績

1　豊丘活性化施設の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　豊丘地域づくり推進委員会

指定の期間　　2016年４月１日～2021年３月31日

指定管理委託料　1,100,000円（2020年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用回数（回）	延べ利用者数（人）
多目的ホール	610	4,161
会　　議　　室	7	56
農産物加工室	36	175
計	653	4,392

2　指定管理者の指定

須坂市豊丘活性化施設の管理運営について、指定管理者の豊丘地域づくり推進委員会が構成員の高齢化に伴い、他の地元組織に管理運営を引き継ぐため、市議会の議決を経て新たに指定管理者の指定を行った。

⑴　施設の所在地及び名称

所在地　　須坂市大字豊丘1023番地１

名　称　　須坂市豊丘活性化施設

⑵　新たに指定管理者となった団体の所在地、名称及び代表者名

所在地　　須坂市大字豊丘1076番地

名　称　　豊丘地域活性化連絡協議会

代表者名　会長　遊馬照男

⑶　指定の期間

2021年４月１日から2026年３月31日まで

⑷　指定の議決日

2020年12月16日

3　塩野ふれあい広場の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　塩野町区

指定の期間　　2016年４月１日～2021年３月31日

指定管理委託料　159,000円（2020年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用回数（回）	延べ利用者数（人）
ソフトボール場	35	595
ゲートボール場	0	0
計	35	595

4　米子農村公園の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　米子町区

指定の期間　　2016年４月１日～2021年３月31日

指定管理委託料　　180,000円（2020年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用団体数（団体）	延べ利用日数（日）
乾　燥　室	2	4

5　中山間施設整備作業委託

⑴　委 託 先　　豊丘上町区

⑵　委託内容　　離山展望施設の草刈り、枝おろし、落石除去等の作業

⑶　委 託 料　　85,000 円

6　施設の修繕等

⑴　塩野ふれあい広場運動場東屋ベンチ修繕工事　　240,900 円

⑵　豊丘活性化施設自動火災報知設備・非常放送設備バッテリー交換　　57,200 円

■　**中山間施設整備事業**　　単位：円

当初予算額	6,330,000	予算現額	5,671,000	決算額	5,670,500	前年度決算対比	571.0%	前年度決算額	993,000

Ⅰ　事業の目的

指定避難所である豊丘活性化施設の整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ホールの照明について昇降機能がある水銀灯は地震等による落下の危険があるため、固定式の LED 化を行い、利用者の安全性を確保した。併せて、駐車場の照明も LED 化した。

Ⅲ　事業の実績

1　事業の実施状況

⑴　緊急防災・減災事業　豊丘活性化施設照明改修工事設計業務委託　　302,500 円

⑵　緊急防災・減災事業　豊丘活性化施設照明改修工事　　5,368,000 円

■　**農業施設整備事業**　　単位：円

当初予算額	2,100,000	予算現額	6,370,000	決算額	6,358,000	前年度決算対比	490.6%	前年度決算額	1,296,000

Ⅰ　事業の目的

農業施設を適切に維持管理することで、農業振興に資する。

Ⅱ　事業の成果等

田の神揚水施設の修繕工事等を行い、施設の適正な維持管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　事業の実施状況

⑴　田の神送水分岐仕切弁修繕工事　　1,298,000 円

⑵　田の神揚水施設水位計等修繕工事　　715,000 円

⑶　田の神揚水施設２号井戸修繕工事　　3,575,000 円

⑷　井戸掘削調査委託料　　770,000 円

■　**農業集落排水事業**　　単位：円

当初予算額	101,000,000	予算現額	101,000,000	決算額	101,000,000	前年度決算対比	93.1%	前年度決算額	108,500,000

Ⅰ　事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

Ⅱ　事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

下水道事業会計補助金　101,000,000円

■　土地改良施設整備事業　　単位：円

当初予算額	9,401,000	予算現額	8,133,000	決算額	8,132,300	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

河東土地改良区へ貸付けしている建物について、老朽化が著しいことから、譲渡を前提として屋根及び外壁を改修する。

Ⅱ　事業の成果等

建物の修繕工事を行い、施設の長寿命化が図られ、譲渡できる条件が整った。

Ⅲ　事業の実績

1　事業の実施状況

⑴　河東土地改良区事務所屋根等改修工事設計業務委託　465,300円

⑵　河東土地改良区事務所屋根等改修工事　7,667,000円

６－１－３（目）農業振興費

単位：円

当初予算額	142,995,000	予算現額	147,859,000	決算額	126,511,518	前年度決算対比	86.6%	前年度決算額	146,025,003

■　農業振興対策事業　　単位：円

当初予算額	53,679,000	予算現額	52,185,000	決算額	51,370,500	前年度決算対比	97.6%	前年度決算額	52,629,748

Ⅰ　事業の目的

各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域住民の活動を支援するため、補助金等を交付した。

2　農業関係機関等と連携する中で、新たな担い手の確保等の事業を推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　アレチウリ撲滅作戦

外来植物のアレチウリによる農作物の被害防止や、在来植物などの自然環境保護のため、地域自治会、庁内関係課と連携し例年駆除作業を実施しているが、令和元年東日本台風の影響で多量の泥が堆積したため、

アレチウリの発生が見られなかったことから中止とした。
農林課　日野地区担当　村山地籍の千曲川河川敷

2　そば収穫用コンバイン及びそば製粉機の貸付
地域農業の振興及び遊休農地の解消を図るため、須坂市農業再生協議会へそば収穫用コンバイン及びそば製粉機を貸し付けた。
そば収穫用コンバイン　　利用者６人
そば製粉機　　利用者１人

3　幹線水路の維持管理補助金

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助額（円）
河東土地改良区	水田排水特別事業	3,883,000	1,800,000

4　多面的機能支払交付金
⑴　農業・農村がもつ多面的な機能を維持保全するための活動に対し交付金を交付した。

№.	活動組織名	対象農地		農地維持（円）	資源向上「共同活動」(円)	資源向上「長寿命化」(円)	交付金合計（円）
		田（ha）	畑(ha)				
1	ふるさと本郷水と緑を守る会	4.39	39.70	925,700	507,780	—	1,433,480
2	仁礼町区地域資源保全会	27.41	37.43	1,570,900	897,624	1,579,000	4,047,524
3	米子町地域資源保全会	16.68	12.57	751,800	435,996	793,000	1,980,796
4	豊丘水とみどりの会	10.92	61.84	1,564,400	—	—	1,564,400
5	坂田町地域資源保全会	5.66	16.30	495,800	277,920	466,000	1,239,720
6	塩野町地域資源保全会	21.29	18.64	1,011,500	584,532	1,055,000	2,651,032
7	大谷地区水と緑を守る会	4.11	3.35	190,300	146,880	—	337,180
8	亀倉町資源保全会	2.06	10.79	277,600	204,816	—	482,416
9	日滝原水土里の会	—	392.54	7,850,800	—	6,438,000	14,288,800
10	河東水土里の会	75.12	210.08	6,454,000	—	4,996,112	11,450,112
11	井上風の会	0.48	4.99	114,200	62,532	99,000	275,732
	計	168.12	808.23	21,207,000	3,118,080	15,426,112	39,751,192

⑵　交付金返還金
活動を終了した組織の事業費確定に伴い、余剰となった交付金の返還を受けた。
１組織（塩川町の豊かな地域資源を守る会）　197,453 円（内、国・県への返還額：148,090 円）

5　環境保全型農業直接支払交付金
自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援した。
２団体　　事業費 446,800 円　　交付金 446,800 円（国、県交付金含む）

6　果樹共済促進事業補助金

果樹共済掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。

掛金の20%　　事業費9,354,852円　　補助金1,870,830円

7　収入保険掛金補助金

自然災害に加え、価格低下などにも対応する収入保険への加入促進を図るため、掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。

掛金（掛捨て保険料）の80%（上限：認定農業者・認定新規就農者70,000円、その他農業者50,000円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用　　事業費9,370,738円　補助金4,585,290円

8　人・農地プランの推進

平成24年度に策定した人・農地プランを実質化（地域での話し合いにより課題や在り方を明確化）した。

2月26日　須坂地区、坂田地区、日滝地区、豊洲地区、日野地区、井上地区、井上金口地区、高甫地区、仁礼地区、亀倉地区、塩野地区、米子地区、豊丘地区のプランを更新するとともに実質化した。

9　須高農業振興会議

須高地区３市町村、ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター等と協力し、担い手の確保のため、就農相談会への参加、就農ガイドブックの作成などをおこなった。

⑴　就農相談会　　9月12日　　コロナ禍の影響によりリモート開催された就農相談会に参加した。

⑵　研修会　　8月24日　　無人草刈機実演会

　　3月24日　　作業改善学習会

10　須坂市農業再生協議会

米の生産目安値の広報、経営所得安定対策の推進、耕作放棄地解消の推進等を行うために、農業者へ広報、交付金の事務、そば収穫用コンバインの管理などを実施した。

11　長野地域連携推進協議会

長野地域連携中枢都市圏構想の推進を図るため、農政関係の事業を実施した。

⑴　地場産品直売所活用事業　　スタンプラリー「おいしいながのガイドブック」1,000部作成

⑵　農業イベント開催事業　　10月24日　2020長野市農業フェアで農産物の販売

　　出店者：きじまるクラブ、村山早生ごぼう生産組合

⑶　地域農産物販路拡大事業　　11月14日　おいでよ信州キャンペーン in 金沢市近江町市場

⑷　地産地消商談会開催事業　　3月10日　地産地消ながの情報交換会　長野市生涯学習センター

⑸　山の恵みジビエ活用プロジェクト　「JAPANESE WINE WEEK2020」　コロナ禍の影響により中止

　　LPWA捕獲通報システム実証事業　コロナ禍の影響により中止

12　農地荒廃化防止事業補助金

農地の荒廃化の防止を推進し、農業振興を図るため、市が定める作物を栽培し、販売する農業者に補助金を交付した。

そば栽培（1kgあたり200円）　　3件　318,800円

13　水産多面的機能発揮対策交付金

漁業者等が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動に対し交付金を交付した。

千曲川の自然を守る会活動組織　　事業費　24,926円　　交付金7,478円

14　果樹セミナー

モモ・スモモの担い手の育成を図るため栽培講習会を開催した。

参加者　10 名　　年間３回開催　　委託先　ながの農業協同組合　　委託料　86,680 円

15　農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金

大規模な風害や雪害に対し被害を軽減するため、ハウスの強靱化工事を実施する農業者に補助金を交付した。

事業費　１件　2,266,000 円　　補助金　970,000 円（事業費の２分の１以内：全額国費）

■　鳥獣被害防止対策事業

単位：円

当初予算額	20,684,000	予算現額	21,793,000	決算額	21,275,158	前年度決算対比	111.3%	前年度決算額	19,110,208

Ⅰ　事業の目的

有害鳥獣による農作物の被害を防止する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市猟友会に委託し、有害鳥獣を駆除した。

2　有害鳥獣用電気柵の設置・更新を行い、被害の拡大を防止した。

3　狩猟免許取得にかかる受験料の補助を行い、狩猟従事者の増加を図った。

4　関係機関と連携し、有害鳥獣防止対策の推進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　野ねずみ駆除

事業名	事業内容	事業費（円）	事業期間
野ねずみ駆除対策事業	農家組合を通し市内全域に散布 メリーネコりん化亜鉛 475 kg	422,180	11 月 28 日～ 12 月 6 日

2　有害鳥獣駆除委託

⑴　委 託 先　　須坂市猟友会

⑵　委託内容　　駆除出動、檻設置後の見回り等

⑶　委 託 料　　1,383,910 円

⑷　有害鳥獣駆除実績

鳥類　　（羽）

	カラス	スズメ	ムクドリ	ドバト	キジバト	ヒヨドリ	合計
当該年度	32	0	0	0	0	0	32
前年度	16	0	0	0	0	0	16
増減	16	0	0	0	0	0	16

獣類　　（頭）

	クマ	ﾀﾇｷ	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	キツネ	アナグマ	ﾆﾎﾝｻﾞﾙ	ｲﾉｼｼ	ﾆﾎﾝｼﾞｶ	ｶﾓｼｶ	合計
当該年度	17	53	73	44	22	41	59	69	4	382
前年度	9	54	50	60	13	30	84	38	4	342
増減	8	△1	23	△16	9	11	△25	31	0	40

⑸　捕獲報奨金　4,384,000円
うち国庫補助事業対象　2,185,000円　（国交付金額747,000円　市費1,438,000円）
対象捕獲頭数　ニホンジカ45頭　イノシシ37頭　ニホンザル16頭　ハクビシン45頭

3　電気柵等の設置および修繕

科目	事業実施地区	事業内容	事業費（円）
原材料費	豊丘町	電気柵原材料	3,630,200
	市内一円	修繕用資材	2,162,490
	下八町	電気柵原材料	767,987
工事請負費	豊丘上町	電気柵設置工事	403,700
	豊丘上町	電気柵移設工事	148,500
	豊丘町	電気柵設置工事	494,120
	豊丘町	電気柵電源工事	182,600
	井上町	電気柵電源工事	321,200
	市内一円	電気柵監視システム設置工事	1,485,000

4　須坂市有害鳥獣駆除対策協議会
ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター、長野森林組合、須坂市猟友会、須坂市農業委員会等と協力し、有害鳥獣防止対策のため、電気柵設置に伴う緩衝帯整備、有害鳥獣捕獲用のわな部品購入、カラス防除ワイヤーの設置などを実施した。

5　狩猟免許取得奨励補助金
狩猟免許取得者　２人　補助金　20,800円

■　農業後継者対策事業

単位：円

当初予算額	51,117,000	予算現額	39,886,000	決算額	39,220,449	前年度決算対比	85.5%	前年度決算額	45,851,784

Ⅰ　事業の目的
農業の担い手となる後継者の育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等
1　農地バンク登録制度を活用し、農地を貸したい農家と借りたい農家のマッチングを図り、意欲的な農家に農地を集積した。

2　国の農業次世代人材投資事業による補助金を交付したほか、国の事業と連動させた市の新規就農者支援制度により、農家の後継者を含めた新規就農者の確保定着等を支援した。

3　新規就農者の会「きじまるクラブ」の活動を支援したほか、研修等を実施し須坂市内の農業研修生及び新規就農者の営農定着に努めた。

4　新規就農者の増加に伴い、井上地区の市所有施設を新規就農者作業場として貸出を開始し、井上地区の作業室が２から３に増加した。

Ⅲ　事業の実績

事　業　名	事　業　内　容　等	事 業 費 等	備　考
学校教育との連携事業	学校農園を設置し、農業の体験学習を行った。 9校　76.9a	75,341円	土地借上料
農地バンク登録制度	当該年度新規登録者数 契約数	48人 34人	
新規就農者支援事業	1　須坂市新規就農研修給付金(新規就農に向けて研修を受けた者)　24人 2　農業次世代人材投資資金（経営開始型）15組 3　新規就農者支援事業補助金　3人 4　樹園地貸付事業補助金　5人　0.81ha	5,685,000円 25,174,605円 600,000円 7,500,000円	
きじまるクラブの支援	1　研修会の実施 2　販路拡大の支援　イベントへの出店 3　会員数（令和３年１月現在）	2回 1回 29人	
新規就農者用作業場の貸出	1　日滝地区新規就農者用作業場利用者数 2　井上地区新規就農者用作業場利用者数 3　高甫地区新規就農者用作業場利用者数	4人 3人 3人 (期間を分けて使用)	

■　**農業経営基盤強化対策事業**　　単位：円

当初予算額	2,438,000	予算現額	20,452,000	決算額	2,794,582	前年度決算対比	18.0%	前年度決算額	15,515,048

Ⅰ　事業の目的

農業経営基盤強化促進法に基づく諸事業を行うことにより、農業経営の安定と経営基盤の強化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　農業関係機関と連携し、認定農業者制度を推進することで、担い手農家の育成が図られた。

2　利用権設定等促進事業等を行い、農地の流動化等を促進した。

3　須坂市農業サポートセンターで、農繁期における農作業の人手不足を補った。

4　農業経営の基盤強化を図るため、施設等の整備に対し国の補助制度を活用し、意欲ある農業者を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　農業経営基盤強化促進対策事業

中心的担い手となる認定農業者の拡大を図るとともに、農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

⑴　認定農業者数　2020年度再認定者数　28人　新規認定者数 14人　現総数　126　人

⑵　須坂市農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

登録サポーター数62人　延べ作業日数 2,372日

求人農家数　実数／41戸　延べ／56戸

2　利用権設定等促進事業

担い手への農用地の利用集積を図るため、農地の権利設定・移転を行った。

⑴　利用権設定　新規　446筆　373,115.07㎡（うち中間管理事業169筆　128,953㎡）

再設定 235筆　237,546.29㎡

⑵ 所有権移転　　57 筆　44,489 ㎡

3　認定農業者支援対策事業
認定農業者で組織する「認定農業者の会」の活動を支援した。
総会はコロナ禍の影響により書面開催とした。

4　担い手確保・経営強化支援事業補助金
国の総合的なＴＰＰ関連政策大綱による、農業用機械・施設等の導入のための補助(国費)
２人　　15,316,000 円（2021 年度へ繰越）

■　遊休農地解消対策事業

単位：円

当初予算額	9,215,000	予算現額	8,833,000	決算額	7,345,048	前年度決算対比	118.8%	前年度決算額	6,181,923

Ⅰ　事業の目的
遊休農地の解消並びに拡大防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等
1　遊休農地を今後継続して耕作できる農地にするための整備に要する経費について補助金を交付し、遊休農地を解消し、耕作できる農地へ復活させることができた。

2　農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を継続してもらうため、国の中山間地域直接支払交付金を交付した。

Ⅲ　事業の実績
1　遊休農地解消対策事業　10a あたり果樹 80,000 円、その他 40,000 円

地区・場所	件数	面積（㎡）	作付作物	補助額（円）
須坂地区	0	0		0
日滝地区	0	0		0
豊洲地区	2	12,636	ぶどう、小麦	564,000
日野地区	1	983	ワッサー	78,000
井上地区	4	9,739	ぶどう、もも、ワッサー	778,000
高甫地区	2	3,002	食用ほおづき、八町きゅうり、ルバーブ	119,000
東地区	0	0		0
合計	9	26,360		1,539,000

※前年度継続事業分の面積は除く。

2　中山間地域直接支払事業

集落協定名	集落協定参加人数	集落協定面積（㎡）			交付金（円）	
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜
仁礼 1/2	13	18,627	5,233	23,860	391,167	41,864
米子 2/3	17	35,227		35,227	739,767	
米子 3/3	23	55,177		55,177	1,158,717	
豊丘 1/3	10	16,708		16,708	350,868	
豊丘 2/3	16	29,455		29,455	618,555	
豊丘 3/3	17	61,484		61,484	1,291,164	
塩野 1/2	10	25,426		25,426	533,946	
合計	106	242,104	5,233	247,337	5,084,184	41,864
				総合計	5,126,048	

3　市民農園の整備及び管理のため、地域農政特別対策事業（市民農園維持管理）負担金を支出した。
200,000円　設置21か所　353区画　35,720㎡　利用　223区画　利用率63.2%

4　農地中間管理機構遊休農地再生事業
面的に広がりのある集団的農用地の中にある遊休農地を再生し、担い手に集積・集約し、農地の有効活用を図った。
農地中間管理機構遊休農地再生事業　井上地区　2,938㎡
事業費　697,000円　負担額464,000円
（内　市負担分　242,000円と県負担分242,000円を農地中間管理機構へ支出した。）

■　産地ブランド推進事業

単位：円

当初予算額	5,862,000	予算現額	4,710,000	決算額	4,505,781	前年度決算対比	66.9%	前年度決算額	6,736,292

Ⅰ　事業の目的
1　安全・安心を基本に地産地消（賞）の推進を図り、果樹をはじめとする基幹作物の振興及び産地化を図る。

2　都市・農村交流を促進し、農業の魅力を伝えるとともに交流人口を増やし地域農業の活性化を図る。

3　女性が農業経営や農村での暮らし等、地域社会で活躍するため、女性農業団体等を支援する。

Ⅱ　事業の成果等
1　果樹振興を図るため園芸作物産地育成振興対策事業により、ぶどうやりんご等の果樹産地の育成に取り組んだ。また、ブドウの盗難被害を契機に須坂警察署、須坂市農業委員会と連携し、ブドウの盗難防止に向け夜間パトロールを実施した。

2　コロナ禍の影響を受け、例年と比べ活動が制約される中、首都圏など県外でのＰＲイベントに参加することで、産地の認知度向上が図れた。

3　コロナ禍の影響を受け、例年と比べ活動が制約される中、都市・農村交流では、須坂グリーンツーリズムや市観光協会等他団体との連携を図り、各種事業により消費者と生産農家の交流を深めた。

Ⅲ　事業の実績
1　新農業創生活動支援
団体が行う新しい農業への挑戦を支援し、補助金を支出した。

活動団体	活動内容	補助額（円）	補助率
沼目越瓜の会（県伝統野菜認定団体）	沼目越瓜の更なる販路先の確保と認知度向上を図るため、インターネットやガイドブックなどを活用し、販売・ＰＲをした。	100,000	10分の10以内
村山早生ごぼう生産組合（県伝統野菜認定団体）	村山早生牛蒡の安定・継続的な生産体制の構築を図るため、販売イベントへ参加しＰＲをした。	100,000	
八町きゅうり研究会（県伝統野菜認定団体）	八町きゅうりの安定・継続的な生産体制の構築を図るため、接ぎ木栽培を取り入れ、収量確保に向けた新たな研究を始めた。	100,000	

2　女性農業団体支援

⑴　ＪＡ女性部、農村生活マイスターなどの団体と連携している各種イベントは、コロナ禍の影響により中止となった。

ア　長野地域農村女性のつどい

イ　長野県農村女性フェスティバル

3　販路拡大

⑴　県外イベント等への出展

商業観光課、市観光協会と連携して行う予定だった物産品ＰＲイベントは、コロナ禍の影響により中止となった。

ア　塩竈みなと祭（宮城県）

イ　みうら夜市（神奈川県）

⑵　消費宣伝活動等への参加

須坂産農産物の販路拡大のため、販促会等へ参加しＰＲ活動を行った。

ア　長野地域振興局「ながの果物語り」新幹線マルシェ　10 月 15 日～16 日、10 月 29 日～30 日　東京駅

イ　長野地域振興局「ながの果物語り」新宿高野ＰＲイベント　９月 23 日　新宿高野　参加者５人

ウ　ＪＡながの須高ブロックぶどう祭り（９月 20 日　北部体育館）コロナ禍の影響により中止

エ　ＪＡながの須高フルーツセンターふじ祭り（11 月 15 日　Ａコープすこう店南側駐車場）コロナ禍の影響により中止

オ　アグリ豊洲（信州豊洲連携協議会）産直市　　コロナ禍の影響により中止

⑶　広報活動

産地及び農産物の旬の情報を広報するため、ブログ「須坂発！おいしい農産物日記」、フェイスブック「信州須坂農ブランド」の活用や報道機関へのプレスリリースを行い情報発信に努めた。

4　園芸作物産地育成振興対策

果樹の産地化形成を図るため、振興品種の苗木育成に対し補助金を支出した。

事業名	事業主体	事　業　内　容	補助額(円)	補助率
園芸作物産地育成振興対策事業	ながの農業協同組合	ぶどう ナガノパープル 166 本、シャインマスカット 1,851 本、ピオーネ 31 本、クイーンルージュ 2,016 本　計 4,064 本	1,500,000	２分の１以内
		りんご 夏明 240 本、シナノリップ 450 本、シナノスイート 185 本、シナノホッペ 90 本、三島系ふじ 631 本　計 1,596 本		
		プルーン アーリーリバー 40 本、サンタス 38 本、トレジディー 30 本、くらしま早生 297 本、スコウプルーン 260 本、グランドプライズ 45 本、シュガー 82 本、サマーキュート 111 本、オータムキュート 76 本 計 979 本		

5　地産地消(賞)の推進

⑴　学校給食

ＪＡながの及び学校給食センターと学校給食における地場産物の使用率向上に向けた調整会議を実施した。　４月 24 日

⑵　保育園給食

子ども課や県と連携し、公立保育園（10園）において、地場産農産物をＰＲしながら地産地消（賞）の推進を図った。

ア　給食へ地場産農産物（伝統野菜等）の提供　各園10回

イ　長野県地産地消キャラクター「旬ちゃん」訪問　7月29日　須坂千曲、10月20日　北旭ヶ丘

6　郷土食・伝統食のＰＲ

⑴　郷土食・伝統食の大切さ及び食の安全・安心をＰＲするため、地元農業女性団体が中心となり開催しているイベントは、コロナ禍の影響により中止となった。

ア　第17回うまいもん祭り

イ　箱膳体験教室

7　地域野菜復活プロジェクトの活動支援

⑴　「沼目越瓜の会」

伝承地栽培認証を受けた加工品（漬物）をインターネットやガイドブックに掲載し、販売・ＰＲをした。

⑵　「八町きゅうり研究会」

地域への苗の頒布会を実施した。また、規格外品の有効活用について研究を開始した。

⑶　「村山早生ごぼう生産組合」

県内外での販売イベントや県主催の産地見学会へ参加しＰＲをした。

8　グリーンツーリズムの推進

⑴　グリーツーリズムに関わる農家が組織する「須坂グリーンツーリズム」の活動支援

農業体験を通じた交流活動の充実を図るため検討会議を開催し、会員との調整を図った。　５回

ア　修学旅行等による農業体験の実施　４回　　参加者数317人

イ　東京での交流・販売活動

（ア）「ながの果物語り」新幹線マルシェ（９月10日～11日、24日～25日　東京駅）団体等が参加できる当初の日程は、コロナ禍の影響により中止

（イ）味噌づくり体験（３月14日　銀座ＮＡＧＡＮＯ）コロナ禍の影響により中止

ウ　推進活動

団体のホームページを充実させ、会員の情報や活動内容等の情報発信を積極的に行った。また、チラシの配布活動のほかフェイスブック、ブログなどのＳＮＳを活用し、情報発信に努めた。

⑵　農家民泊の推進（地域発元気づくり支援金事業）

農家民泊体験受入れ体制の構築を図る事業は、コロナ禍の影響により中止となった。

ア　農家民泊推進ＰＲイベント（銀座ＮＡＧＡＮＯ）

イ　農家民泊体験モニターツアー

ウ　先進地視察研修

9　加工品の普及

果物等の加工品の普及を図るため、市内企業から寄附を受けたフード乾燥機（ドライマン）を貸し出した。

利用件数　５件

10　ブドウの盗難被害対策

シャインマスカットやナガノパープルといった高級ブドウを狙った盗難被害が多発したことから、須坂警察署及び須坂市農業委員会と連携して被害の未然防止を目的に夜間パトロールを実施した。

９月15日～10月16日

６－１－４（目）畜産振興費

単位：円

当初予算額	5,479,000	予算現額	5,593,000	決算額	5,047,104	前年度決算対比	138.0%	前年度決算額	3,657,153

■　畜産総合対策事業

単位：円

当初予算額	5,479,000	予算現額	5,593,000	決算額	5,047,104	前年度決算対比	138.0%	前年度決算額	3,657,153

Ⅰ　事業の目的

畜産の振興、放牧の推進、畜産疾病の発生防止及び畜産公害の防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　関係団体と連携し、畜産振興、放牧の推進、畜産疾病の発生及び畜産公害の防止が図られた。

2　そのさと有機センターを設置し、指定管理者により家畜の排せつ物等を肥料化する循環型農業を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　防疫事業等の実施

関係団体と連携し、須高家畜防疫協議会を組織し、家畜の法定伝染病予防及び防疫事業等を実施した。

予防注射　　延　７回

放牧牛の衛生検査　　延　３回

2　畜産振興事業の実施

関係団体と連携し、公害対策としてハエ等を駆除するため、畜産農家が共同で畜舎消毒を実施した。

実施主体　須坂畜舎消毒実行組合

事業内容　畜舎消毒　７回

3　そのさと有機センターの指定管理の状況

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　ながの農業協同組合

指定の期間　　2016年４月１日から2021年３月31日まで

指定管理委託料　なし

⑵　利用状況

受入れ　1,009.155トン　　製造品の供給（販売量）　736.4トン

4　そのさと有機センター敷地の土地借上げ

土地所有者　７人　　借地面積　7,546.755㎡　　土地借上料　452,200円

5　そのさと有機センターの修繕等

⑴　撹拌装置ベアリング交換　378,000円

⑵　トラック修繕　944,453円

⑶　撹拌装置緊急修繕　1,938,200円

⑷　撹拌装置乾燥装置設備保守点検委託　157,300円

６－２－１（目）土地改良事業費

単位：円

当初予算額	307,069,000	予算現額	335,752,000	決算額	163,360,744	前年度決算対比	190.3%	前年度決算額	85,843,772

■　農道改良事業

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	3,000,000	決算額	2,376,000	前年度決算対比	111.2%	前年度決算額	2,135,800

Ⅰ　事業の目的

農道改良により農業経営の合理化と農業所得の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の農道の改良により農耕車両の通行環境が改善され、農作業の負担軽減と効率化が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道改良事業の実施状況

事業名		委託先	事業内容	事業費（円）
委託	土地改良施設インフラ長寿命化計画作成業務委託（仁礼町外）	長野県土地改良事業団体連合会	農業用施設調査　一式	1,144,000
	農業用施設 PCB 塗膜含有量調査試験業務委託（福島町）	（一社）長野市薬剤師会	PCB 検査　一式	77,000
合計				1,221,000

事業名		事業内容	事業費（円）
工事	上八町内農道改良工事（上八町）外２箇所	土工　一式	1,155,000

■　農道舗装事業

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	3,000,000	決算額	1,969,000	前年度決算対比	115.8%	前年度決算額	1,700,600

Ⅰ　事業の目的

農道舗装の推進により農業経営の合理化と農作業の効率化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の農道舗装により、農耕車両の走行性能が保たれ農作業の効率化及び農作物の荷傷み防止が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道舗装事業の実施状況

事業名		事業内容	事業費（円）
工事	久保線農道舗装工事（小島町）外１路線	舗装工事　一式	1,969,000

■　**水路改修事業**　　単位：円

当初予算額	7,000,000	予算現額	7,000,000	決算額	6,490,000	前年度決算対比	94.4%	前年度決算額	6,873,800

Ⅰ　事業の目的

排水の悪い水路や老朽化した水路の改修により農作業の効率化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の水路の改修により、農作業の軽減と機械化、合理化の促進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　水路改修事業の実施状況

事業名		事業内容等	委託先	事業費（円）
測量等委託	権五郎川河川縦横断測量業務委託（井上町外）	地形測量業務　一式	㈲須高測量	495,000
工事	境沢水路改修工事（境沢町）外５件	水路改修工　一式		5,995,000
合計				6,490,000

■　**農道・水路補修事業**　　単位：円

当初予算額	12,610,000	予算現額	14,137,000	決算額	14,033,800	前年度決算対比	55.1%	前年度決算額	25,474,300

Ⅰ　事業の目的

農道・水路の補修、修繕により農業施設の利用効率の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

農道・水路の補修、修繕により地域の要望を実現し、農作業の軽減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道・水路補修事業の実施状況

⑴　測量等委託

事業名		事業内容	委託先	事業費（円）
測量等委託	土地改良施設インフラ長寿命化計画作成業務委託	用水路長寿命化計画作成　一式	長野県土地改良事業団体連合会	4,587,000
	農業水路等長寿命化防災減災小島地区転落防止	転落防止柵設置設計業務委託	長野県土地改良事業団体連合会	671,000
	PCB 廃棄物	PCB 塗膜含有量調査	(一社)長野市薬剤師会	330,000
	須坂市農道台帳補正委託	農道台帳整備	㈱パスコ	30,800
合計				5,618,800

⑵　工事

事業名	事業か所	事業内容	事業費（円）
宮川浚渫工事ほか１件	沼目町ほか	水路浚渫　一式	1,760,000
小島地区転落防止柵設置工事	小島町	転落防止柵設置工　L=348m	5,368,000
合計			7,128,000

■　基盤整備促進事業　　単位：円

当初予算額	203,200,000	予算現額	200,974,000	決算額	44,167,000	前年度決算対比	311.9%	前年度決算額	14,162,000

Ⅰ　事業の目的

農作業の合理化・機械化のために農業基盤の整備促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

仁礼地区の取水水門の遠隔操作化により営農の改善が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　基盤整備促進事業の実施状況

事業名		委託先	事業内容	事業費（円）
委託	農地耕作条件改善事業（仁礼地区）測量設計業務委託	長野県土地改良事業団体連合会	測量設計業務一式	（2019年度繰越明許費） 10,010,000 4,906,000 （19,045,000のうち 2021年度へ繰越明許 14,139,000）
合計				14,916,000

事業名		事業内容	事業費（円）
工事	農地耕作条件改善事業（仁礼地区） 取水ゲート改修工事	取水門　3箇所 自動・遠隔操作化	29,051,000 （141,719,000のうち 2021年度へ繰越明許 112,668,000）

■　県営土地改良事業　　単位：円

当初予算額	23,933,000	予算現額	52,106,000	決算額	39,474,000	前年度決算対比	148.9%	前年度決算額	26,502,750

Ⅰ　事業の目的

県営一般農道整備事業の須高地区において、農産物輸送の円滑化と、荷傷み防止による品質の向上により、農業経営の合理化と生産性の向上を図る。

県営農村地域防災減災事業により、排水機場の更新整備と機能強化を図り、浸水による被害の軽減を図る。

県営農村地域防災減災事業により、ため池の耐震化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　須高地区農道整備事業を進め、荷傷み防止により営農の合理化と生産性の向上が図られた。

2　老朽化している相之島排水機場の１、２号ポンプの原動機の更新工事に着手した。

3　野下原２号ため池の耐震改修工事により、ため池の耐震性が向上した。

Ⅲ　事業の実績

1　県営土地改良事業の実施状況

⑴　負担状況

事　　業　　名	事業内容	事業費（円）	負担率（%）	負担額(円)
一般農道整備事業（須高地区）	負担金	20,680,000	25.0	5,170,000
県営農村地域防災減災事業負担金（千曲川沿岸相之島地区）	負担金	375,000,000	7.75	29,062,500
県営農村地域防災減災事業負担金（野下原２号地区）	負担金	47,000,000	11.0	5,170,000

事　　業　　名	事業内容	事業費（円）	負担額(円)
県土地改良連合会賦課金	負担金	一般賦課金市町村割　9,500 農道台帳管理事業賦課金　19,000 県営事業割（須高地区）　9,000 県営事業割（千曲川沿岸相之島地区）　22,000 県営事業割(野原下２号地区) 12,000	71,500

■　排水機場維持管理事業

単位：円

当初予算額	26,179,000	予算現額	28,151,000	決算額	27,468,184	前年度決算対比	338.1%	前年度決算額	8,124,084

Ⅰ　事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の維持管理と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

Ⅱ　事業の成果等

日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行い出水に備えた。

Ⅲ　事業の実績

1　排水機場の管理業務委託

⑴　電気保安業務委託　　中部電気保安協会　　535,260 円

⑵　保守管理業務委託　　富士工機㈱　　396,000 円

2　排水機場の設備点検等手数料

⑴　排水機場消防用設備点検業務委託　　三益消防機材㈱須坂支店　　52,800 円

⑵　排水機場消防設備施設等点検業務委託　富士工機㈱　　539,000 円

3　湛水防除施設（排水機場）の機能強化及び修繕実績

実施機場名	修繕等の内容	事業費（円）
相之島排水機場ほか	福島北排水機場１号機エンジンＣ点検整備工事	770,000
	福島北排水機場２、３号機エンジンＣ点検整備工事	2,860,000
	中島排水機場２号機エンジンＦ点検整備工事	10,450,000
	福島北排水機場遊水池浚渫工事	3,597,000
	インターネット環境整備工事	325,600
	相之島排水機場場内整地工事	1,210,000
	相之島団地排水樋門転落防止柵設置工事	506,000
	相之島排水機場支障物撤去工事	176,880
	川瀬川通信ケーブル修繕工事	97,790
	排水機場内看板修繕工事	47,520
合　計		20,040,790

4　稼動実績

大雨による湛水を防除するため、排水ポンプを運転した。（番号はポンプ番号）

月　日	相之島排水機場	北相之島排水機場	福島排水機場	福島北排水機場	中島排水機場
７月８日 梅雨前線豪雨	１、２、３号 10:00～16:00 ４号 9:00～24:00	稼働なし	１号 11:00～15:30	１、２号 11:00～13:30	１、２号 10:00～12:00

■　**排水機場整備事業**　　単位：円

当　初 予算額	14,967,000	予算 現額	14,967,000	決算額	14,966,360	前年度 決算対比	1,889.7%	前年度 決算額	792,000

Ⅰ　事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の更新整備と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

Ⅱ　事業の成果等

福島排水機場の１号ポンプ原動機のオーバーホールを実施し、防災力の向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　湛水防除施設（排水機場）の整備実績

事　業　名	事業内容等	委託等先	事業費（円）
土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金 （福島排水機場１，２号原動機整備）	拠出金	長野県土地改良 事業団体連合会	1,584,000
福島排水機場１号原動機整備工事設計委託	測量設計	長野県土地改良 事業団体連合会	495,000
福島排水機場１号原動機整備工事	分解整備（F点検）	富士工機㈱	12,705,000
合　計			14,784,000

■　**農地整備事業**　　単位：円

当　初 予算額	13,180,000	予算 現額	12,417,000	決算額	12,416,400	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

Ⅰ　事業の目的

農地集約をしたうえで農地整備を行い、遊休農地の解消を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

仁礼地区において農地を集約するとともに、担い手に集積し遊休農地の解消が図れた。

Ⅱ　事業の実績

1　事業の実施状況

対象面積1.42ha　地権者９人　利用権設定（中間管理事業）10年

⑴　農地耕作条件改善事業仁礼町字権現堂農地造成に伴う支障木伐採業務委託　400,400円

⑵　農地耕作条件改善事業仁礼地区農地造成測量設計業務委託　5,555,000円

⑶　農地耕作条件改善事業仁礼町字権現堂農地造成工事　6,281,000円

６－３－１(目)林業振興費

単位：円

当初予算額	54,634,000	予算現額	44,088,000	決算額	41,591,051	前年度決算対比	60.7%	前年度決算額	68,528,439

■　林業振興対策事業

単位：円

当初予算額	20,757,000	予算現額	8,836,000	決算額	8,239,495	前年度決算対比	58.4%	前年度決算額	14,114,682

Ⅰ　事業の目的

森林の持つ公益的機能を維持・強化するため、森林の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　長野県森林づくり県民税（森林税）の「森林づくり推進支援金事業」を活用し、間伐材を利用した木材製品（背もたれ式ベンチ）の作製や、遊歩道の路面流水による流出防止を図るため、間伐材を利用した「路面水切工」を設置した。

2　森林整備の推進による森林の公益的機能の維持・増進を図るため、森林経営管理の意向調査事前準備事業委託、林地台帳及び森林情報システムの保守業務委託を行った。

3　地域林政アドバイザーにより森林経営計画の認定や森林経営管理の意向調査事前準備に対する指導・助言等地域林政支援活動を行った。

4　森林環境整備のため、松くい虫枯損木伐倒処理及びカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の防除として被害木伐倒駆除を実施した。

5　森林環境譲与税の残余金を、後年度の森林整備に関する施策の財源にするため、森林環境譲与税基金に積み立てた。

Ⅲ　事業の実績

1　森林づくり推進支援金事業

事業名	事業内容	事業費（円）	事業費内訳（円）	
			県補助金	市費
木を活かした力強い産業づくり	遊歩道路面水切工設置工事　３ｍ　５か所 間伐材ベンチ購入　８台	377,300 176,000	550,000	3,300
合　計		553,300	550,000	3,300

2　その他業務委託、工事等

事　業　名	事業内容	委託料（円）
坂田山共生の森業務委託 （委託先：(特非) 坂田山共生の森を愛する会）	遊歩道・作業道脇の刈り払い、雑木伐倒	99,990
坂田山共生の森下刈整備業務委託 （委託先：長野森林組合）	下草刈り整備業務	90,750
臥竜山枯損木伐倒業務委託 （委託先：長野森林組合）	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務	230,000

事　業　名	事業内容	委託料（円）
坂田山枯損木伐倒処理業務委託 （委託先：長野森林組合）	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務	33,000
村石工業団地松くい虫枯損木伐倒業務委託 （委託先：長野森林組合）	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務	445,500
林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 （委託先：ＨＡＲＶＥＹ(株)長野支店）	林地台帳及び森林情報システムの保守業務	330,000
意向調査事前準備事業委託 （委託先：長野森林組合）	八町地区（120～123 林班）の私有林の人工林に対して、森林経営管理法に基づく森林経営意向調査の準備事業として森林所有者の特定、施業履歴等の情報の調査、取りまとめ	851,224
森林病害虫等防除事業　カシノナガキクイムシ防除対策事業　被害木伐倒駆除委託（委託先：長野森林組合）	伐倒駆除 15 本、12.28 ㎥	463,100
坂田山共生の森暗渠復旧工事	暗渠復旧　一式	220,000
坂田山共生の森作業道復旧工事	かご枠工　一式	495,000

3　森林環境譲与税基金への積み立て　　2,630,000 円

■　松くい虫防除対策事業

単位：円

当初予算額	17,020,000	予算現額	17,020,000	決算額	16,863,000	前年度決算対比	99.2%	前年度決算額	16,999,300

Ⅰ　事業の目的

松くい虫による被害の予防と駆除により、健全な松林を育成する。

Ⅱ　事業の成果等

松くい虫による被害を抑えるための防除対策として、国や県の補助事業を活用しながら、地上薬剤散布による予防と被害木の伐倒駆除により被害拡大の防止に努めた。しかし、マツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリの発生が広範囲に及ぶため、被害を撲滅させることは難しい状況にある。

Ⅲ　事業の実績

1　松くい虫防除事業の実施状況

区　　分	事業量	事業費（円）	事業費内訳（円）		
			国補助金	県補助金	市費
被害木伐倒駆除事業 （井上・八町・日滝・坂田・豊丘ほか）	432.35 ㎥、467 本	13,310,000	6,620,000	248,000	6,442,000
森林づくり推進支援金事業（臥竜山・百々川緑地ほか）	26.64 ㎥、30 本	968,000	0	967,000	1,000
地上薬剤散布事業 （臥竜山外４か所）	18.36ha（2 回）	2,585,000	1,164,700	0	1,420,300
合　　計		16,863,000	7,784,700	1,215,000	7,863,300

■　**市単治山事業**　　単位：円

当初予算額	500,000	予算現額	1,875,000	決算額	1,788,490	前年度決算対比	360.1%	前年度決算額	496,650

Ⅰ　事業の目的

森林がもつ公益的機能を維持するため、自然災害による被災の予防と被災箇所の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

坂田山共生の森において、周辺景観との調和を考慮しつつ、山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、必要な予防治山として間伐材を利用した落石防止用の丸太柵を設置し、土砂流失、落石防止の措置を図ることができた。

7月10日から11日にかけての大雨で崩落した市営住宅豊丘団地前の森林法面の復旧工事を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　治山事業の実施状況

事　業　名	事業内容	事業費（円）
坂田山遊歩道丸太柵設置工事（坂田町）	丸太柵工　3段　L＝16m	490,490
市営住宅前法面復旧工事（豊丘町）	土留工　一式	1,298,000

■　**間伐対策事業**　　単位：円

当初予算額	2,057,000	予算現額	2,057,000	決算額	2,000,000	前年度決算対比	79.6%	前年度決算額	2,511,232

Ⅰ　事業の目的

間伐を実施し、災害防止や水資源涵養（かんよう）などに向けた森林整備を行い、健全な森林の維持育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

間伐の施業者に対し、国・県補助金に嵩上の補助として市補助金を交付し、森林の持つ公益的機能の確保と維持育成が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　間伐対策事業補助金

施業地（施業者）	事業面積（ha）	総事業費（円）	市補助額（円）
塩野・亀倉・仁礼・豊丘（長野森林組合）	52.29	43,394,402	2,000,000

■　**林道管理事業**　　単位：円

当初予算額	14,300,000	予算現額	14,300,000	決算額	12,700,066	前年度決算対比	36.9%	前年度決算額	34,406,575

Ⅰ　事業の目的

森林整備の基盤となる林道の維持、管理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

降雨・降雪による被害を早期に復旧し、林道の維持管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　林道管理事業の実施状況

事業名	事業か所	事　業　内　容	事業費(円)
林道大古場線流出土砂撤去工事　外14件	市内一円	法面整備工 洗堀箇所復旧工 路面補修工事	11,480,700

事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事業費（円）
草刈等委託	林道月生線草刈等業務委託　（豊丘上町）	豊丘上町区	草刈業務　一式	80,000
	林道栃平線草刈等業務委託　（塩野町）	塩野町区	草刈業務　一式	100,000
	林道戸谷沢線草刈等業務委託　（米子町）	米子町区	草刈業務　一式	100,000
	林道乳山線草刈支障木枝払い業務委託（豊丘・塩野町）	㈲日新グリーン	草刈業務　一式	57,200
	林道米子不動線草刈業務委託（亀倉・米子町）	長野森林組合	草刈業務　一式	66,000
	林道乳山線災害復旧工事に伴う支障木枝払い業務委託（豊丘町）	㈱旭建設	枝払い業務　一式	110,000
	林道大谷不動線草刈業務委託　（仁礼町）	(一財)仁礼会	草刈業務　一式	96,800
合　計				610,000

事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事業費（円）
測量設計委託	林道乳山線法面整備設計業務委託（豊丘町）	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	測量設計業務 一式	470,800
	米子橋塗膜含有量試験業務委託（米子町）	(一社)長野市薬剤師会	監督補助業務 一式	77,000
合　計				547,800

土地借上料　3,000円／年　内訳：米子不動線道路防災施設敷地　A=1,364㎡

款 7 商 工 費

（款７）商工費

単位：円

当初予算額	1,554,845,000	予算現額	1,940,636,200	決算額	1,868,141,139	前年度決算対比	114.3%	前年度決算額	1,635,046,982

７－１－１（目）商工総務費

単位：円

当初予算額	97,108,000	予算現額	94,851,000	決算額	94,510,062	前年度決算対比	99.7%	前年度決算額	94,769,802

７－１－２（目）商工業振興費

単位：円

当初予算額	1,165,335,000	予算現額	1,516,520,200	決算額	1,461,643,867	前年度決算対比	113.6%	前年度決算額	1,286,928,306

■　工業振興事業

単位：円

当初予算額	18,101,000	予算現額	16,887,200	決算額	15,731,731	前年度決算対比	92.5%	前年度決算額	17,004,695

Ⅰ　事業の目的

工業の振興を図るため、工業振興に係る諸調査と企業動向の把握を行うとともに、意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化と雇用の創出を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定期の企業動向調査により市内企業の経済状況等を把握した。

市内企業が産業フェアなどの展示会、見本市に工業製品等の出展に対し支援を行うことで、新たなビジネスチャンスにつながっている。

工業団地等内の緑地・公園等の維持管理（除草、病害虫防除、支障木伐採等業務等）を随時で行い、団地内企業の従業員が働きやすい環境と良好な景観を維持することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　企業動向の把握と施策の周知

⑴　企業動向調査

市内の企業動向を把握、分析するため、年４回動向調査を実施した。

	実施月	企業数（社）	回答数（社）	回収率（%）
製造業	４月	102	83	81
	７月	102	81	79
	10月	102	75	73
	１月	102	77	75
建設業	４月	45	26	57
	７月	45	26	57
	10月	45	25	53
	１月	45	28	62

⑵　企業訪問

ア　㈱青木鐵工所　　３月９日　敷地の相談について
イ　㈱内田鐵工所　　２月６日　事業に関する相談
ウ　㈱エム. ケイライン　　８月５日　インター周辺開発について
エ　㈱オカモエンジニアリング　　７月 10 日, 10 月７日　増設について
オ　オリオン機械㈱　　５月１日ほか 12 回　インター周辺開発について
カ　信光工業㈱　　８月 20 日, 12 月 15 日　新事業について
キ　㈱鈴木　　５月 12 日ほか４回　インター周辺開発について
ク　ディーアイシージャパン㈱　　８月 20 日, ほか２回　補助金について
ケ　㈲中村木工所　　12 月 21 日　作業場についての相談
コ　㈲ナツバタ製作所　　４月 22 日, ５月 15 日　特許申請について
サ　㈱広田製作所　　４月９日, 15 日　感染予防対策器具について
シ　㈱前田鉄工所　　７月７日　防災対策について
ス　ヤマキ工業㈱　　７月 31 日　支障木整備
セ　㈱山二　　４月 23 日, 12 月 11 日　インター周辺開発について

⑶　企業情報取得のため、東京商工リサーチの企業情報サービスを利用

⑷　各種相談窓口の設置

ア　新型コロナウイルスに関する中小企業等の相談窓口
　　随時

⑸　企業振興ニュースの発行　７月Web 上にて配信　以降は電子版「産業振興ちゃんねる」と統合

２　工業団地、産業団地の維持管理等

⑴　日滝原産業団地

ア　雨水排水管埋設土地借上料　　面積 1, 302. 8 ㎡（980. 64 ㎡＋322. 16 ㎡）
　　面積 1, 302. 8 ㎡×2, 088 円×6%≒163, 214 円

イ　除草等業務委託
　　業務名　　日滝原産業団地　除草等業務委託（年２回）
　　委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
　　業務内容　除草作業等
　　委託料　　1, 066, 188 円（団地内街路樹剪定委託分（２回）含む）

ウ　公衆トイレ修繕
　　業務名　　トイレドアノブ修繕
　　施工者　　（協組）建匠須高
　　業務内容　経年劣化によるドアノブ修繕
　　修繕料　　4, 4000 円

エ　電気設備修繕
　　業務名　　電気設備修繕工事業務委託
　　施工者　　（協組）建匠須高
　　業務内容　漏電調査及び対策修理
　　修繕料　　63, 470 円

オ　公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
　　業務名　　日滝原産業団地 公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
　　委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
　　業務内容　公園周辺及び公衆トイレの清掃（毎月、週１～２回）
　　委託料　　105, 300 円

カ　水道開栓手数料　900円（６月）

⑵　塩野工業団地

ア　用地借上、企業への賃貸　　借上面積　42,457.92㎡（1,284,268.60坪）

区画数　36区画（29社及び集会場）

イ　借上料　　5,886,280円　　（内訳）固定額　　@87.72/㎡×42,457.92㎡≒3,724,410円

固定資産税相当額　154,418,799円×1.4%≒2,161,870円

賦課した土地　大字塩野1119-2　　30,854.63㎡

大字塩野1119-3　　12,116.83㎡

ウ　土地貸付料収入未済額　　116,310円（１社）

エ　未収金徴収に向けた取組み

日　時　７月20日

会　場　201会議室

内　容　サポート会議開催（福祉課、税務課）

就業状況、体調等聞き取り

オ　地代についての区長との協議

日　時　10月22日

会　場　課隣接会議室

内　容　滞納者の地代の予算計上について塩野区長と協議

カ　除草等業務委託

業務名　　塩野工業団地調整池除草等業務委託

委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター

業務内容　除草作業等

委託料　　42,220円

キ　看板撤去工事

業務名　　塩野工業団地看板修繕

施工者　　岡田産業㈱

業務内容　交通の支障及び景観上の観点で劣化した看板の撤去、処分

修繕費　　57,750円

⑶　横松原建設工業団地

ア　用地借上、企業への賃貸　　借上面積　5,114.29㎡（1,547.07坪）

区画数　11区画（10社）

イ　借上料　　891,410円　　（内訳）固定額　　@395/円×1,547.07坪≒611,090円

固定資産税相当額　17,521,373円×1.6%≒280,320円

ウ　通常総会　６月14日　欠席

エ　横松原防風林組合総会　８月24日　欠席

⑷　松川林間・小島工業団地

ア　除草等業務委託料

業務名　　松川林間・小島工業団地　除草等業務委託（年２回）

委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター

業務内容　除草作業等

委託料　　889,510円

イ　支障木伐採・剪定業務委託

業務名　　松川林間工業団地　支障木伐採業務委託

委託先　　長野森林組合

業務内容　松くい虫枯損木の伐倒駆除、調整池管理の支障となっている樹木の伐採
委託料　1,078,000円

ウ　病害虫防除委託料
業務名　松川林間工業団地　マツカレハ防除消毒作業業務委託
委託先　㈱アグロ信州
業務内容　工業団地内の松の防除消毒作業（７月）
委託料　259,600円

エ　松川工業団地内オオスズメバチ駆除委託料
委託先　堀越義雄
業務内容　オオスズメバチの駆除
委託料　25,000円

⑸　インター須坂流通産業団地

ア　調整池排水ポンプ保守点検委託
業務名　インター須坂流通産業団地 調整池ポンプ保守点検業務委託
委託先　㈱マナテック
業務内容　調整池のポンプ点検３回/年
委託料　68,200円

イ　除草等業務委託
業務名　インター須坂流通産業団地 緑地公園内除草業務委託
委託先　須坂水の会
業務内容　緑地公園内の除草作業（４月～９月）
委託料　120,000円

ウ　公衆トイレ清掃業務委託
業務名　インター須坂流通産業団地 緑地公衆トイレ清掃業務委託
委託先　（公社）須高広域シルバー人材センター
業務内容　緑地公衆トイレの清掃（毎月、週２回）
委託料　116,262円

エ　遊具撤去委託
業務名　インター須坂流通産業団地 緑地スプリング遊具撤去 業務委託
委託先　日本体育産業㈱
業務内容　緑地公園内の遊具撤去業務
委託料　63,800円

オ　公衆トイレ修繕
業務名　インター須坂流通産業団地緑地公園トイレ外水道修繕工事
委託先　（協組）建匠須高
業務内容　電気不点調査及び修繕　凍結水道管修繕
修繕料　22,110円

カ　通常総会　コロナ禍の影響により中止

キ　緑地公園駐車場使用許可　随時

⑹　旧境沢木工団地

ア　業務名　旧境沢木工団地地盤沈下修繕工事

イ　施工者　（協組）建匠須高

ウ　業務内容　㈲中村木工所作業場の陥没修繕工事

エ　工事費　178,200円

3　工業団体等との連携

⑴　須坂工業クラブ（会員企業13社）

ア　通常総会に出席　　８月26日

イ　行政懇談会に出席　　11月17日

ウ　新春懇談会に出席　　コロナ禍の影響により中止

⑵　旭豊会（旭ヶ丘工業団地）

ア　定期総会　　コロナ禍の影響により中止

イ　経済懇談会　　コロナ禍の影響により中止

⑶　松川会（松川林間工業団地・小島工業団地）

ア　通常総会　　コロナ禍の影響により中止

イ　三者懇談会　　コロナ禍の影響により中止

ウ　新春懇談会　　コロナ禍の影響により中止

4　工場立地法に基づく工場の新増設の届出受理

当該年度該当なし

5　火薬類の譲渡し、譲受及び消費許可等

煙火消費許可　　３件

6　電気用品販売業者への立入検査

電気用品安全法に基づきＰＳＥマーク等の表示のない電気用品を販売していないか確認

⑴　検査日　　11月６日

⑵　検査販売店　　ウエルシア須坂日滝店

⑶　検査重点品目　２品目

ア　リチウムイオン 蓄電池（モバイルバッテリー）

イ　直流電源装置（ACアダプタ電化製品）

7　休廃止鉱山跡地周辺の水質調査

米子鉱山跡地周辺から流出する酸性水の水質を把握するため継続して調査を実施

⑴　令和元年東日本台風による土砂崩落のため中止

8　ＳＤＧｓに関する取組み

⑴　三井住友海上火災の支援による啓発活動

日　時　１月７日

会　場　課会議室

内　容　・長野県の中小企業はSDGsにどうかかわっていくのか

・長野県SDGs推進企業登録制度について

・産業界への啓発活動

■　金融対策事業

単位：円

当初予算額	1,042,965,000	予算現額	1,092,856,000	決算額	1,086,467,209	前年度決算対比	103.9%	前年度決算額	1,045,198,609

Ⅰ　事業の目的

中小企業者が経営上必要とする資金供給の適正円滑化を期し、資金の融資あっせんと保証料・利子補給による事業支援により、中小企業の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

融資枠を金融機関の協調を得て45億円（預託金10億円、融資倍率4.5倍）とし、融資枠の範囲内で融資あっせん事業を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　市及び県制度資金に対する利子補給金等の状況

区分		市	県	計	前年度比(%)
利子補給金	件数(件)	84	－	84	227.0
	金額(円)	9,671,271	－	9,671,271	228.9
保証料補給金	件数(件)	130	18	148	79.6
	金額(円)	62,794,867	11,320,241	74,115,108	193.6
計	件数(件)	214	18	232	104.0
	金額(円)	72,466,138	11,320,241	83,786,379	197.2

※利子補給金は、市の制度資金が対象

2　中小企業振興資金等の融資あっせん状況

制度資金名		件数(件)	金額(円)	前年度比(%)	
				件数	金額
市制度資金	普通資金（運転）	0	0	皆減	皆減
	普通資金（設備）	0	0	皆減	皆減
	特別小口資金（運転）	12	25,090,000	13.8	9.3
	特別小口資金（設備）	14	56,260,000	82.4	92.8
	経営安定資金（運転）	74	1,226,900,000	569.2	1,152.0
	経営安定資金（設備）	0	0	皆減	皆減
	独立開業資金（運転）	7	19,650,000	77.8	138.4
	独立開業資金（設備）	5	16,350,000	100.0	46.4
	特別運転対策資金	5	19,500,000	125.0	130.0
	特別借換資金	3	23,000,000	13.0	10.2
	特別災害対策資金（運転）	0	0	皆減	皆減
	特別災害対策資金（設備）	0	0	皆減	皆減
	緊急借換資金	10	64,307,000	200.0	50.2
	合計	130	1,451,057,000	74.3	131.8
県制度資金	経営健全化支援資金	16	600,600,000	1,600.0	6,006.0
	小規模企業発展資金	0	0	皆減	皆減
	信州創生推進資金	2	23,000,000	22.2	22.3
	合計	18	623,600,000	163.6	542.3

3　中小企業振興資金融資等のための預託状況

預託先	預託金額(円)
八十二銀行須坂支店	165,400,000
長野銀行須坂支店	109,400,000
長野信用金庫須坂支店	610,400,000
長野県信用組合須坂支店	92,800,000
商工組合中央金庫長野支店	22,000,000
計	1,000,000,000

4　中小企業振興資金の特例措置

経営安定資金の売上減少要件の比較対象年月として前々年も認めることとした。

5　中小企業信用保険法第２条第５項及び第６項の認定件数

セーフティネット保証４号　　351 件

セーフティネット保証５号　　303 件

危機関連保証　　231 件

■　商業振興事業

単位：円

当初予算額	21,364,000	予算現額	330,861,000	決算額	285,080,778	前年度決算対比	1594.8%	前年度決算額	17,875,951

Ⅰ　事業の目的

商業者及び商業団体等が実施する事業を支援するとともに、商業に係る諸調査による現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。

市街地の活性化に向けた、具体的な取り組みの支援を行う。

サービス産業振興につながる商店主、NPO 法人、商業団体等の活動に対し、関係機関との連携を図り、相談・支援体制の整備を行うとともに、起業支援や活動支援を通じて商業の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域おこし協力隊制度の活用などにより、空き店舗の情報収集及び情報提供を行うとともに、創業用店舗、既存店舗の改修費補助、家賃補助を実施することで、空き店舗の解消、賑わいの創出が図られた。

須坂商工会議所による具体的な事業のほか、地域の情報発信や商業団体等が開催するイベント等を支援することにより、賑わいと活力の創出が図られた。

商店街街路灯の維持管理に対し支援することにより、商店街環境の向上が図られた。

特定創業支援事業者等と連携し、創業希望者等の相談・支援を行い、５名の創業につなげた。

Ⅲ　事業の実績

1　商業振興対策

⑴　商店街環境整備事業

街路灯 LED 化事業　北原町商盛会、青木新道商盛会　計２件　補助額　224,000 円

⑵　商業団体等への活動支援

ア　街路灯電気料補助事業

No.	団　体　名	電気料(年額：円)	補助額(円)
1	青木新道商盛会	34,788	6,000
2	須坂駅前末広会	69,901	13,000
3	末広共栄会	96,786	19,000
4	駅前通り竜盛会	34,190	6,000
5	須坂駅前南本通り商店会	68,875	13,000
6	要町新生会	33,600	6,000
7	銀座通り振興会	100,182	20,000
8	須坂劇場通り商店街	64,602	12,000
9	桜木町商盛会	42,490	8,000
10	須坂本町通り商盛会	71,799	14,000
11	宗石会	47,866	9,000
12	中央通り発展街	107,462	21,000
13	春木町商工親交会	211,234	42,000
14	八幡商工振興会	304,291	60,000
15	梨ノ木街道管理委員会	76,862	15,000
16	武津美会	97,220	19,000

No.	団　体　名	電気料(年額：円)	補助額(円)
17	市役所西通り街路灯委員会	101,412	20,000
18	平和会	64,524	12,000
19	蔵の町中央通り商店会	54,704	10,000
20	寿町通り街路灯委員会	23,933	4,000
21	延命町街燈会	37,609	7,000
22	広小路広親会	49,680	9,000
23	北原町商盛会	97,107	19,000
24	金井原通り商店会	32,262	6,000
	合　　計	1,923,379	370,000

2　調査の実施

商店街等における2021年度の補助金の要望を把握するため、商店街等を対象に市の補助事業導入希望等について調査を行った。

3　企業（商店）訪問の実施　　随時

4　商店街の活性化対策

活性化、賑わい創出のための実践及び支援

⑴　新春お年玉プレゼントキャンペーン（事業主体：須坂市商店会連合会）2021年１月２日から１月15日

補助額　500,000円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、年末年始の消費需要の喚起と賑わい創出のため、新春お年玉プレゼントキャンペーンの実施を支援した。

⑵　すざかスイーツスタンプラリー（事業主体：須坂市観光協会）2021年３月１日から３月31日

補助額　187,000円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市内菓子店等の収益改善及び商業活性化、観光振興につなげるため、市内23店舗の菓子店等を巡るスタンプラリー実施を支援した。

5　空き店舗対策

⑴　空き店舗情報の提供及び支援　　相談件数　29件

⑵　わざわざ店等開設支援事業

店　舗　名	補助額（円）		備　考
	店舗改修費への補助	店舗家賃への補助	
Laid-Back　:飲食店	1,000,000		2020年度新規出店
&Chocolate :菓子店	1,000,000		〃
アウエル燈　:飲食店	1,500,000		〃
彩家はづき　:飲食店		400,000	〃
鶫　:眼鏡小売店		216,000	〃
だいこんの花　:飲食店		300,000	〃
居酒屋猪鹿蝶　:飲食店		66,000	
coeur　:美容室		60,000	
勝山整骨院　:整骨院		200,000	
居酒屋千幸　:飲食店		396,000	
居酒屋堂　:飲食店		480,000	
能登忠　:飲食店	1,000,000		既存店改修
合　　計	4,500,000	2,118,000	

6　創業支援事業計画（産業競争力強化法）

⑴　計画期間：2014年11月１日から2024年３月31日

⑵　変更認定：認定連携創業支援事業者に長野信用金庫を追加し、新規事業として創業カレッジ、創業機運醸成事業を計画（変更認定日：2019年12月20日）

⑶　特定創業支援事業者：須坂商工会議所、（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会、長野信用金庫

⑷　支援実績：須高創業セミナー９名受講（2020年11月21日～12月19日）
創業カレッジ２名受講（2020年６月22日～９月11日）

7　まちの駅活動事業

まちの賑わいを生み出すため、2017年度「全国まちの駅連絡協議会」の認定を受け、官民連携による須坂市の「まちの駅」活動を展開。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、統一での活動や会議等は実施せず、各店舗事業所それぞれで、休憩・案内・交流・連携の役割を担い、活動を展開した。

参加事業所数26か所（民間事業者18か所、公共施設８か所）

8　地域おこし協力隊活動

空き家・空き店舗等の活用や情報発信、関係機関等との連携によるまちの賑わいを生み出すため、2020年４月から１名着任し、２名体制で、コミュニティスペース結を常駐拠点として、活動をすすめている。

⑴　空き店舗の活用

⑵　地区で行われるイベント・行事、まちづくり団体の活動等への参加

⑶　町の魅力の掘り起しと、積極的な情報発信による町の良さの認識拡大

⑷　活動拠点「コミュニティスペース結」整備、空き店舗情報登録と情報発信

9　新型コロナウイルス感染拡大に対する経済支援策

⑴　新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業

事業費：負担金額　23,200,000円（支給対象　232事業者×100千円/者）

実施内容：

「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための長野県における緊急事態措置等（第２弾）」による施設の使用停止（休業）等の要請に応じた事業者に対して、長野県と県内市町村が協調して支給する「県・市町村連携 新型コロナウイルス拡大防止協力金及び県・市町村連携　新型コロナウイルス拡大防止支援金」１事業者につき300千円のうち市町村分1/3の負担金を支出した。

⑵　プレミアム付商品券事業

事業主体：須坂商工会議所

事業費：委託料30,000,000円、負担金178,734,562円

実施内容：

事業目的	コロナ禍の影響により、市の経済が大幅に疲弊していることから、市民による市域内での消費活動（域内消費）を促し、地域経済の活性化を図るため、須坂市内店舗において使用できるプレミアム付商品券を発行する。
購入方法	往復はがきにて事前に申込、当選者に引き換え
取扱店舗数	404店
購入対象者	須坂市民
販売額	１冊5,000円で販売（1人につき20冊まで）
利用額	１冊7,500円分（1,000円券5枚+500円券5枚）
プレミアム率	50%
発行総冊数	72,000冊

発行総額	540,000,000 円（7,500 円×72,000 冊）
販売総額	360,000,000 円（5,000 円×72,000 冊）
応募期間	10 月 1 日(木)～15 日(木)（期間中消印有効）
申込結果	申込状況 申込はがき枚数合計:約 1 万 3 千枚、申込冊数合計:約 17 万冊 10 月 1 日申込数:約 3 万 7 千冊、10 月 2 日申込数：約 4 万冊、合計が発行総数 7 万 2 千冊を超えた 先着分-10 月 1 日申込分:約 3 万 7 千冊 抽選分-残数の約 3 万 5 千冊:予定数を超えた日の 10 月 2 日受付分から 15 日までのはがきから抽選により購入者決定 申込者数：13,415 申込冊数：171,674
引換販売期間	10 月 25 日～11 月 1 日まで(保管期間 11 月 2 日～10 日)
再抽選販売	保管期間満了までに引換辞退された 1,104 冊について、11 月 27 日再抽選を実施 当選者にハガキにて通知し、12 月 15 日まで受付 期間満了時までに 64 冊引換辞退があり、繰上げ当選者に販売し予定総数を完売
使用期間	2020 年 11 月 1 日～2021 年 1 月 31 日まで有効
事業者換金期間	2020 年 11 月 25 日から 2021 年 3 月 5 日まで計 9 回
換金状況	換金総額：538,735,500 円(1,000 円券:359,284 枚、500 円券:358,903 枚) 未換金額：1,264,500 円(1,000 円券:716 枚、500 円券:1,097 枚) 換金率（換金総額/発行総額）：99.77%

⑶ 地域経済復興事業

事業主体：（一社）須坂青年会議所

事業費：委託料 1,998,842 円、負担金 19,929,000 円

実施内容：

事業目的	売上減少した事業者の事業継続等の支援を目的に、地元民間団体の機動力とノウハウを活用し、地域通貨を活用して市内店舗や事業所などにおいて、飲食の他、商品購入やサービス提供などの消費拡大により、地域経済の回復と活性化を図る。
購入方法	①青年会議所ホームページの注文フォームより受付 ②北部体育館で販売 ③店舗販売(参加店舗 1 店舗 10 冊まで) ④はがきによる抽選申込（残数が出たため追加対応）
取扱店舗数	飲食店を中心に、チェーン店や大型店舗を対象外とした地元店舗事業所等 106
購入対象者	市民に限らず、誰でも購入可能
販売額	１セット 5,000 円で発売　（１人につき４セットまで）
利用額	１セット 10,000 円分（1,000 円券×10 枚）
プレミアム率	100%
発行総冊数	4,000 セット
発行総額	40,000,000 円（10,000 円×4,000 セット=1,000 円×40,000 枚）
販売総額	19,995,000 円（5,000 円×3,999 セット）
換金総額	39,924,000 円（1,000 円×39,924 枚）

販売期間	①インターネット販売: 9月14日中に完売終了となった（販売計画セット数は非公表） 非公表とした理由：全体は4,000セットで公表しており、販売方法ごとの配分に関しては、事務対応の範疇と考えたため。 ②会場販売: 9月22日（北部体育館） ③店舗販売(参加店舗1店舗10セットまで) ④はがきによる抽選申込 10月5日～10日必着締切
販売結果	①インターネット販売:1,394セット ②北部体育館販売:1,603セット ③店舗販売:728セット（74店舗にて取扱い） 合計:3,725セット ④はがきによる抽選販売275セット(ネット146、北部体育館129) 追加抽選販売応募総数:402通 当選数275セット 当選者には、代金引換郵便にて発送 ただし、最終的に1冊分入金されず余った
使用期間	10月1日～10月31日
事業者換金期間	10月6日～12月15日

⑷　コロナに負けるな！経営継続応援商品券事業

事業費：補助金2,419,100円（24,191枚×100円/枚、30事業所）

実施内容：

コロナ禍の影響を受け、通常営業ができない店舗・事業所に対して経営継続に向けた応援をするため商品券台紙を用意し、利用希望店において販売店のみで利用できる商品券を販売し、1枚あたり100円の支援金の支給を行った。

⑸　飲食店等宴会売上支援給付金

事業費：補助金9,910,000円（18事業所）

実施内容：

団体による宴会・懇親会使用がなくなってしまった飲食店支援を目的に、消防法に基づく防火対象物届出における収容人員10人以上の収容面積の宴会場を有する市内飲食店を対象に、宴会場面積に応じて支援給付を行った。

⑹　新型コロナウイルス感染防止対策補助金

事業費：補助金40,000,000円

実施内容：

新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業者が実施する感染症の予防・防止対策のための設備投資を支援し、感染防止とともに感染対策を講じ市内経済活性化に資するため、支援を行う。

（2021年度へ全額繰越）

■　産業連携事業

単位：円

当初予算額	20,315,000	予算現額	16,940,000	決算額	15,388,149	前年度決算対比	46.1%	前年度決算額	33,401,502

Ⅰ　事業の目的

産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行い、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、意欲のある企業への積極的な支援により、市内の産業の振興を図った。

産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業創出や研究開発の推進、既存補助制度を活用した支援を行った。その結果、新技術、新事業の開発及び新製品の開発などの成果が生まれた。

企業や団体が技術開発や設備導入等をするため、国等の提案公募型事業への申請書作成等の導入支援を積極的に行った。

須坂創成高等学校創造工学科デュアルシステムにおける２年生の就業体験、３年生の企業実習の実施にあたり、デュアルシステム受入れ企業と連携し、生徒受入れの支援を行った。

信州須坂フルーツエール推進協議会が開発した「信州須坂フルーツエール」について、家飲み需要、土産品需要を予測し、スーパー、道の駅、土産品店などに販売促進を行い、取り扱い店舗が増加した。

令和元年東日本台風で被災した中小企業に対し、長野県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（通称：グループ補助金）等の補助金による支援を受けるための申請書作成支援等の総合的な支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　産業連携の推進及び振興

産業コーディネータ１人、産業アドバイザー３人を配置し、産学官金等の連携による産業の活性化を図るため「産業コーディネート・アドバイス事業」を実施した。

⑴　産学官連携のコーディネート案件

「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」のコーディネートを行い、20 件の申請書作成支援等を行った。

⑵　信州大学、長野県工科短期大学校、長野工業高等専門学校、豊野高等専修学校（新規締結）との包括連携協定事業

研究会顧問・講演会等の講師選定及び派遣、技術開発支援に関するアドバイザー依頼（イノベートＳＵＺＡＫＡ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク）、技術指導の実施

⑶　須坂創成高等学校創造工学科への支援

企業と学校が連携して就業体験や企業実習を通じて地域一体となった人材育成を行う。

デュアルシステム協力企業会の協力を得て、２年生の就業体験、３年生の企業実習を行い、次年度の２年生就業体験、３年生の企業実習に向けての事前説明会、企業との懇談会等を実施した。

また、市職員が創造工学科１年生に対し「出前授業」として「須坂市の工業」の講義を行った。

ア　デュアルシステム協力企業会

（ア）　参加企業　　56 社（市内 42 社（内１社新規加入）、市外 14 社（内１社新規加入））

（イ）　協力団体　　須坂商工会議所、須坂工業振興会、須坂工業クラブ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、イノベートＳＵＺＡＫＡ

（ウ）　３年生企業実習　　12 月 14 日～18 日の期間中、３～５日間
協力企業 24 社、実施生徒 33 人

（エ）　２年生就業体験　　10 月 12 日～16 日の中で３日または５日間
協力企業 32 社、実施生徒 37 人

（オ）　企業との懇談会・2021 年度３年生企業実習の事前説明会　　３月 19 日

（カ）　幹事会　　１月 21 日

（キ）　報告会・懇談会　コロナ禍の影響により中止

（ク）　生徒向け企業プレゼンテーション　10 月 19 日・26 日・11 月 17 日・12 月１日　実施企業 14 社

（ケ）　役員会　　１月 21 日（幹事会と合同実施）

（コ）　講演会　　３月 19 日
（サ）　総会・2020 年度２年生就業体験の事前説明会　　３月 19 日

２　市内企業等で組織する研究会等への参画、支援
市内企業等で組織する以下の事業や研究会に参画し、支援を行った。
⑴　イノベートＳＵＺＡＫＡ
ア　参加企業　　27 社（市内 23 社、市外４社）
イ　特別顧問　　信州大学工学部
ウ　技術顧問　　長野工業高等専門学校
エ　総　会、定例会　　コロナ禍の影響により中止
オ　長野しんきんビジネスフェア 2020 への出展　コロナ禍の影響により中止
カ　産業フェア in 信州 2020 への出展　　コロナ禍の影響により中止
⑵　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
ア　参加企業　　39 社（市内 31 社、市外８社）　　内 新規加入１社
イ　教育機関　　信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、須坂創成高等学校、長野工業高等学校、中野立志館高等学校、豊野高等専修学校
ウ　支援機関　　ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター、長野地域振興局、中野市、（一財）長野経済研究所、須坂商工会議所
エ　会員企業の連携推進事業　　短期インターンシップ　　３社　５名（長野工業高等学校５名）
オ　先進企業視察　（７月９日　長野県松本市内の企業）コロナ禍の影響により中止
カ　技術講座検討委員会　２月３日
キ　総　　会　　３月 10 日
⑶　須坂経営革新塾
ア　参加企業　　16 社（市内 15 社、市外１社）　　内 新規加入１社
イ　支援機関　　長野県工業総合技術センター、長野地域振興局
ウ　総　　会　　８月 27 日
エ　定 例 会　　（11 月 20 日）コロナ禍の影響により中止
⑷　須坂 AI・IoT 活用研究会
ア　参加企業　　33 社（市内 17 社、市外 16 社）
イ　教育機関　　信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、豊野高等専修学校
ウ　支援機関　　ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター、
エ　総　　会　　４月 20 日　書面審議
オ　定例会・分科会　10 月 22 日、１月 28 日
⑸　長野県中温高圧処理活用研究会
ア　参加企業　　３社（市内１社、市外２社）
イ　アドバイザー　　国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
ウ　支援機関　　日本貿易振興機構長野貿易情報センター、（一社）長野県農村工業研究所、長野県工業技術総合センター、（公財）長野県中小企業振興センター、長野地域振興局
エ　研 究 会　　３月１日

３　銀座ＮＡＧＡＮＯでの産業振興事業
⑴　イベント名　「信州須坂　食と農と健幸でおもてなし」
⑵　開催日　（10 月７日・８日）コロナ禍の影響により中止
⑶　内　容
ア　須坂産フルーツを使った和菓子作り体験

4　須坂工業ブランド化支援事業

⑴　産業フェアｉｎ信州 2020 への出展

ア　開催日　（10 月 23 日・24 日）　コロナ禍の影響により中止

イ　会　場　ビッグハット（長野市）

5　産業振興に関する支援

⑴　地域研究開発促進支援事業

ア　中小企業や大学・高等専門学校等の研究テーマに対して、製品化・事業化に向けた本格的な研究開発の前段階としての試作・実験等の可能性を探り、産学官連携促進に寄与する。

イ　案　件　　参加企業を募るも相談案件なし

⑵　新技術・新製品開発事業

ア　目　的　　市内中小企業の技術開発を促進し、企業体質の強化を支援

イ　案　件　　ＮＣ工作機械のボールねじの変熱形補正システムの実証研究」

ウ　審査日　　７月 29 日

エ　審査機関　長野県工業技術総合センター、須坂商工会議所中小企業相談所

⑶　先端設備等導入計画の認定

生産性向上特別措置法（平成 30 年６月６日施行）に基づき、市内中小企業者等の生産性向上に向けた設備投資を促進するため、市で導入促進基本計画を策定し、市内中小企業者等が策定する先端設備等導入計画の認定を実施している。

ア　認定件数　10 件（うち変更　５件）

⑷　信州大学のものづくり振興会および食・農産業の先端学際研究会（ＦＡＩＤ）への参加

地域の科学技術の発展と産業の振興のため、大学、企業、自治体等が一体となって産学官連携を推進する。

⑸　信州須坂フルーツエール推進協議会事業

ア　総　会　５月 28 日　書面審議

イ　商談会　８月 24 日、９月 25 日、10 月６日、10 月８日、10 月 21 日、10 月 23 日、12 月２日、
１月 13 日、１月 28 日、３月１日、３月８日　※オンライン商談会含む

ウ　イベント開催

長野県　地域発元気づくり支援金活用　交付額　502,000 円

（ア）　信州須坂ビアフェスティバル 2020

（９月５日・６日　旧北信自動車学校）コロナ禍の影響により中止

（イ）　長野電鉄長野駅コンコースを使った販促イベント　12 月 18 日～21 日　来場数　約 800 名

エ　出店イベント　　新型コロナウイルス感染拡大に伴い出店イベントなし

オ　市内事業所等あっせん販売　総注文数 3,153 本（全２回合計）

6　令和元年東日本台風で被災した中小企業に対する総合的な支援

⑴　長野県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業のグループ組成に向けた申請書作成支援

個別企業訪問による対応　５社

7　新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業者に対する支援

⑴　長野県観光関連サービス業等生産性向上支援補助金申請に向けた申請書作成支援

事業者個別対応　３グループ

8　食品衛生法改正及びHACCP衛生管理研修会の開催

⑴　2021年6月1日、食品衛生法が改正になること及びHACCP衛生管理が義務化されることに伴い、食品等を扱う事業者を対象にした研修会を実施。

⑵　実 施 日　3月23日（火）

⑶　実施場所　生涯学習センター3階ホール

⑷　講　　師　阿部 理恵 氏（長野保健所）、生稲 芳高 氏（長野県中小企業振興センター）

⑸　参加者数　約50名（オンライン聴講含む）

⑹　須坂商工会議所共催、須高食品衛生協会後援

■　企業立地推進事業

単位：円

当初予算額	62,590,000	予算現額	58,976,000	決算額	58,976,000	前年度決算対比	77.8%	前年度決算額	75,799,160

Ⅰ　事業の目的

企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加につなげる。

Ⅱ　事業の成果等

長野県、須坂商工会議所、金融機関等と連携し、工業系用途地域の空き工場や工場立地が可能な未利用地の情報を収集し、希望する企業へ情報提供を行った。

また、須坂市へ立地を希望する企業や企業誘致を推進するための企業立地振興事業補助金を交付すると共に、工業用地確保のため、新産業団地開発に向けて調査を行い、開発手法の研究を行った。

須坂長野東インターチェンジ周辺の開発に関し、地域未来投資促進法を活用して長野県の農政部及び産業労働部の所管課との協議を重ね、農振除外、農地転用等の規制解除に関連した手続きを進めた。

Ⅲ　事業の実績

1　工業の立地振興

⑴　須坂長野東インターチェンジ周辺開発計画に関する取組み

ア　須坂長野東インターチェンジ周辺地区開発推進プロジェクトチーム会議

（ア）開催日　4月11日、11月19日、2月21日

（イ）内　容　インターチェンジ周辺地区開発計画進捗状況報告及び今後の予定について

2　工業系用途地域等への企業誘致、新たな産業団地等に関する調査・研究

⑴　須坂長野東IC周辺及び市内の開発可能用地の紹介

ア　事業者等　9社

⑵　須坂長野東IC周辺開発（新産業団地含む）の開発に向けての課題解決を行う。

ア　理事者を交えた定例会議及び随時会議

イ　日　時　原則毎週水曜日
全24回開催

ウ　出席者　まちづくり課、農林課、農業委員会ほか

⑶　須坂長野東IC周辺開発に関する㈱長工との開発に関する協議

ア　日　時　5月12日，7月22日，8月12日，25日，9月，11日，10月1日，16日，21日，1月15日，2月15日，3月18日，23日

イ　内　容　用地交渉、道路整備、埋蔵文化財等の協議及び進捗状況報告等

ウ　出席者　須坂警察署,帝石パイプライン㈱,まちづくり課、農林課、農業委員会、道路河川課、水道局生涯学習スポーツ課ほか

⑷　市内企業の農地調整等に関する開発支援
　ア　長野地域振興局との協議
　イ　日　時　5月14日、10月13日
　ウ　内　容　地域経済牽引事業計画及び土地利用調整計画に関する協議
⑸　商工業振興条例及び施行規則の一部改正
　ア　開発区域への進出企業を補助金の対象とするための内容の改正　12月、３月定例会
⑹　地域未来投資促進法に関する事
　ア　日　時　1月22日、３月４日
　イ　内　容　基本計画変更について
　ウ　対　応　長野県産業労働部産業立地・経営支援課、長野地域振興局商工観光課

３　須坂長野東インターチェンジ周辺開発ものづくり産業第二次用地への企業誘致の取組み
⑴　㈱内田鐵工所
　ア　九反田町役員との開発に関する説明　5月18日
　イ　地元説明会開催　5月29日

４　須坂長野東インターチェンジ周辺地区開発計画に係る地権者説明会
⑴ インター周辺地区開発計画の進捗状況に関する説明会
　ア　開催日　10月21,22日
　イ　場　所　井上小学校体育館
　ウ　内　容　これまでの経過と今後の予定、道路整備及び造成工事について
　エ　出席者　福島町、中島町、九反田町の地権者、各町役員、その他の市民及び報道機関等260名
⑵ 地域未来投資促進法を活用した開発手法に関する視察受け入れ対応
　ア　新潟市都市政策部まちづくり推進課との情報交換
　（ア）　日　時　２月５日（オンライン対応）
　（イ）　場　所　課隣接会議室
　イ　長野市及び千曲市との企業誘致に関する会議
　（ア）　日　時　11月13日
　（イ）　場　所　長野市役所第２庁舎会議室
⑶ 企業誘致に関する研修等
　ア　県・市町村産業誘致担当職員スキルアップ研修会
　（ア）　日　時　コロナ禍の影響により中止
　（イ）　内　容　国・県の支援制度説明

７－１－３（目）観光費

単位：円

当初予算額	282,736,000	予算現額	289,500,000	決算額	272,748,955	前年度決算対比	144.4%	前年度決算額	188,876,268

■　観光施設管理事業

単位：円

当初予算額	76,736,000	予算現額	73,885,000	決算額	59,454,525	前年度決算対比	99.4%	前年度決算額	59,841,586

Ⅰ　事業の目的
観光施設の適切な維持管理により施設の機能を維持し、利用者の安全確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

適切な維持管理を実施した結果、施設の機能維持及び利用者の安全確保が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設等の管理(整備)委託

委　託　内　容	委　託　先	委託料(円)
峰の原高原自然散策遊歩道管理	峰の原高原区	無　償
峰の原高原スキー場公衆トイレ管理	(一財)仁礼会	無　償
前山つつじ山公園の清掃等業務	下八町区	50,000
峰の原高原公衆トイレ等清掃業務	峰の原高原区	50,000
五味池破風高原登山道整備	長野森林組合	330,000
根子岳登山道整備	長野森林組合 根子岳周辺登山道整備の会	495,000
観光地等魅力向上森林景観整備事業	五味池破風高原管理委員会	1,183,600
観光地等魅力向上森林景観整備事業	長野森林組合	1,016,400
合　計		3,125,000

2　須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）

⑴　保守点検委託

業　務	委　託　先	委託料(円)
エレベーター保守管理業務	㈱日立ビルシステム	712,800
自動ドア装置保守管理業務	㈱長野ナブコ	237,600
建築物環境衛生管理業務	㈱第一エンジニアリング	225,500
自家用電気工作物の保安管理業務	(一財)中部電気保安協会	748,440
ヒートポンプ機器メンテナンス	㈱信東産業	1,548,800
館内温泉関係水槽清掃	㈱科学技術開発センター	448,800
FRP 水槽関係清掃業務	㈱科学技術開発センター	438,900
ポンプ類点検 他	㈱信東産業	451,990
ボイラー点検整備 他	㈱信東産業	294,690
合　計		5,107,520

⑵　手数料

内　　容	実施事業者	金額(円)
水道法 水槽点検	㈱科学技術開発センター	14,300
消防用設備点検	三益消防機材(株)	275,000
法定水質検査	㈱科学技術開発センター	67,100
煤煙測定等	㈱科学技術開発センター	184,800
浴槽水等水質検査	㈱科学技術開発センター	210,430
建築物調査報告業務	㈱中嶋建築設計事務所	391,600
地下タンク及び埋設配管漏洩検査業務	㈱科学技術開発センター	46,200
合　計		1,189,430

⑶　備品購入費及び機器貸借料

内　　容	事業者	金額(円)
福祉浴室身障者用リフト購入	㈲長野医科器械	5,766,600
移動式エアコン貸借	信越空調(株)	750,200
合　計		7,251,600

⑷ 修繕費

事　業　名		金額（円）
湯っ蔵んど	浴室（臥竜）鏡修繕工事	499,488
〃	岩・檜風呂ろ過装置修繕	1,232,000
〃	寝湯のオーバー排水管の詰まり修繕	62,700
〃	昇降機部品交換	703,230
〃	滝風呂ろ過装置修繕	1,294,700
〃	サウナ分室12分計交換修繕	58,300
〃	昇降機改修	1,009,690
〃	給湯加圧ポンプ部品取替 他修繕	1,206,700
〃	福祉風呂排煙オペレーター改修	462,440
〃	浴槽温度計修繕	376,464
〃	湯っ蔵んど自動ドア修繕	862,400
〃	福祉浴室床等改修工事	551,100
〃	源泉水槽回り漏水修繕業務	711,150
〃	スプリンクラー設備修繕	164,945
〃	鎌田の湯マグナム2ジェットポンプ他修繕	916,300
合計		10,111,607

3　その他観光施設

⑴　手数料

事　業　名	金額（円）
峰の原高原こもれび広場遊具点検	61,600

⑵　備品購入費

内　容	事業者	金額(円)
峰の原高原クロスカントリーコース 管理用乗用芝刈機購入	㈱前田製作所	734,800

⑶　維持修繕費

事　業　名		金額（円）
峰の原高原	クロスカントリーコース管理棟外壁等塗装修繕	999,460
〃	スキー場トイレ小便器修繕	143,000
〃	こもれび広場 見晴らし台修繕工事	286,000
〃	こもれび広場大型遊具修繕	770,000
〃	こもれび広場ウッドチップ敷均し	1,125,300
合計		3,323,760

4　観光地の安全点検

関係機関と合同で観光地の安全点検を実施した。

⑴ 観光客安全対策パトロール　　実施日　7月13日　　場所　峰の原高原

⑵ スキー場安全パトロール　　実施日　1月22日　　場所　峰の原高原スキー場

5　須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）の管理運営

⑴ 指定管理者の状況

指定管理者　　蔵のさと温泉共同企業体

指定の期間　　2017年4月1日～2027年3月31日

指定管理者委託料　なし

⑵　管理の状況

入館者数　166,966 人（前年度比 59.9%）　うち福祉浴室利用者 1,012 人

利用料(入館料)　60,255,252 円（前年度比 58.1%）

⑶　施設維持協力金　5,120,000 円（未収金 2021 年度まで延納）

⑷　営業定額納付金　1,200,000 円（未収金 2021 年度まで延納）

⑸　利益配分制納付金　マイナス収支のため納付なし

6　関谷温泉源泉の管理

関谷温泉の源泉湧出量等を調査した。　実施日 12 月 23 日　自噴量 172.5 ㍑／分、湯温 39.0 度

7　須坂市営駐車場の管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　一般財団法人　須坂市文化振興事業団

指定の期間　2017 年４月１日～2022 年３月 31 日

指定管理者委託料　791,000 円

⑵　管理の状況

総出庫台数　5,650 台（前年度比 70.5%）

利用料　1,094,250 円（前年度比 70.6%）

8　峰の原高原クロスカントリーコースの管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　峰の原高原クロスカントリー場維持管理組合

指定の期間　2019 年４月１日～2024 年３月 31 日

指定管理者委託料　5,500,000 円

⑵　管理の状況

利用人数　10,272 人（前年度比 44.8%）

利用料　1,631,450 円（前年度比 53.3%）

9　蔵のまち観光交流センターの管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　須坂市観光協会

指定の期間　2019 年４月１日～2024 年３月 31 日

指定管理者委託料　9,190,000 円

⑵　管理の状況

利用人数　6,386 人（前年度比　40.1%）

ホール利用料　69,200 円（前年度比　62.6%）

10　五味池破風高原景観支障木伐採及び笹狩り業務委託

県の補助金を活用し、五味池破風高原からの眺望を阻害する支障木の伐採及び笹狩りを行った。

⑴　委託先　長野森林組合　金額　1,016,400 円

⑵　委託先　五味池破風高原管理委員会　金額　1,183,600 円

11　市民無料入浴券の発行

広報須坂刷込み　４月号・10 月号（１世帯２枚）

配布枚数　40,327 枚、　使用枚数　　湯っ蔵んど　7,762 枚
須 坂 温 泉　2,087 枚
合　　計　9,849 枚（利用率　24.4%）

12　須坂温泉㈱との連絡調整

須坂温泉㈱と随時連絡調整を行い、取締役・監査役合同会議にオブザーバーとして参加した。

㈱古城荘との事業賃貸に係る契約４年目となる。

７月 31 日、緊急防災・減災事業債を活用した、指定避難所（須坂温泉古城荘）耐震補強等工事がしゅん工となり、負担金を支出した。

貸付金については、元金及び利子分の合計 3,968,781 円が収入となった。

⑴　株主総会　５月 27 日

⑵　取締役・監査役合同会議　４月 27 日、５月 27 日、８月７日、10 月 26 日、２月８日

■　観光・誘客宣伝事業

単位：円

当初予算額	49,230,000	予算現額	72,182,000	決算額	70,672,430	前年度決算対比	156.6%	前年度決算額	45,131,102

Ⅰ　事業の目的

観光宣伝及びイベント等の開催により観光誘客を図る。

（コロナ禍の影響により予定していた観光誘客やイベントの多くが中止となった）

Ⅱ　事業の成果等

観光宣伝及びイベント等の開催、また、関係団体と連携して観光誘客が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　宣伝用パンフレット等の作成・配布及び観光広告看板の掲出

市内外の宿泊施設や飲食店・コンビニ等に配布、設置するとともに、観光イベント等において来場者に配布して情報の提供・誘客宣伝を行った。

⑴　宣伝用パンフレット等の作成・配布

ア　総合観光パンフレット　495,000円　（20,000部）

イ　坂田山共生の森パンフレット　47,300円　（2,000部）

合　計　542,300円

⑵　観光広告看板の掲出

ア　須坂駅構内「ようこそ信州すざかへ」　29,500円

イ　長野市柳原国道18号「産業遺産蔵の町並み須坂」　29,500円

合　計　59,000円

２　誘客イベントの広告宣伝

観光イベント等への効果的な集客を図るため、観光協会等と連携を図りながら新聞及び雑誌広告への掲載や、マスコミ関係者への情報の提供・広報・宣伝を行った。

３　テレビ・雑誌等の取材協力

テレビ、雑誌等マスコミの取材に対し、観光協会等と連携を図りながら協力した。

４　観光情報の提供

観光メールマガジンの発行や「観光だより」ホームページの更新により情報提供を行った。

電話や電子メールでの問い合わせに対し、情報の提供、パンフレット等の送付を行った。

⑴　観光メールマガジンの発行　　8件

⑵　パンフレット等の送付　　209件（観光協会対応分含む）

5　観光案内誘客業務委託

観光客の利便を図るとともに、魅力ある観光商品の造成と旅行会社への商談や積極的な誘客宣伝活動により一層の観光振興を図るため、観光案内誘客業務を委託した。

⑴　委託先　　須坂市観光協会

⑵　委託料　　21,600,000円

6　観光PR業務委託（信州須坂プロモーション事業）

県外でのイベントによる情報発信、マスコミを積極的に活用した誘客宣伝を全国に向け行うため、観光PR業務を委託した。

⑴　委託先　　㈱Goolight

⑵　委託料　　7,999,970円

7　第43回記念須坂カッタカタまつり（実行委員会事務局）

7月18日（コロナ禍の影響により中止）

8　第33回記念信州須坂大菊花展（蔵のまち菊花展）（実行委員会事務局）

⑴　期間　10月25日～11月15日

⑵　会場　須坂銀座通り、旧小田切家住宅（コロナ禍のため臥竜公園での展示は中止）

9　観光宣伝、物産販売

観光協会等と共催で、各地で実施される観光ＰＲを兼ねた物産販売等のイベントに参加した。

11月14日　「おいでよ信州キャンペーン（連携中枢都市合同会議）」（金沢市近江町市場）

10　広域観光の推進

長野県観光部及び長野県観光機構並びに近隣市町村、関係観光協会等と連携し、広域的な誘客宣伝を行った。

⑴　（一社）長野県観光機構

国内ツーリズム推進、インバウンド推進、物産ブランド振興等への取組みとの連携

⑵　北信濃観光連盟

「な・に（ながの・にいがた）うみやま」イラストマップ作成・実施への協力

⑶　新幹線上田駅観光案内所運営委員会

「信州上田周辺ぐるりまっぷ」パンフレット作成・実施への協力

⑷　上信越ふるさと街道協議会

パンフレットの作成協力、観光PR及び情報の提供

⑸　須高地域広域観光協議会

広域観光圏と連携した取り組み

⑹　信州シルクロード連携協議会

パンフレットの作成協力、絹のみち広域連携プロジェクトとの連携

⑺　信州フルーツ王国推進会議

くだものまつり　パンフレットの作成協力、PR活動協力

⑻　その他

JR 東日本「駅からハイキング」への参加

11　須坂市観光協会連携事業

須坂市観光協会と連携し事業等を行った。

⑴　臥竜公園さくらまつり（中止）

⑵　レンゲツツジ in 五味池（中止）

⑶　須坂の夏祭り（祇園祭・第43回須坂カッタカタまつり・第33回みんなの花火大会）（中止）

⑷　フルーツ大国くだものまつり（りんご・ぶどう・さくらんぼ・ももまつり）

⑸　第32回信州須坂大菊花展

⑹　第19回信州須坂「わくわく」おひなめぐり

⑺　観光キャラバン、観光キャンペーン

⑻　第15回信州須坂・シルクと蔵の町ツーデーウオーキング（中止）

12　地域おこし協力隊活動

須坂温泉古城荘を拠点に観光振興、農業振興、地域振興などを通じて地域を盛り上げるため、2021年1月から1名着任し、2名体制で活動をすすめている。

・須坂温泉古城荘と連携した取り組み、観光振興及び地域振興への取組み、林業活動への取組み、その他

13　新型コロナウイルスの影響を受ける事業者の支援について

⑴　宿泊事業者売上支援給付金

事業費：15,910,000円（55事業者）

実施内容：

新型コロナウイルスにより影響を受ける市内に宿泊施設を有する宿泊事業者を対象に支援

給付額　客室定員×１万円

⑵　宿泊応援支援金

事業費：11,148,000円（2,787泊分　48事業者にて対応）

実施内容：

市内宿泊施設の利用促進を図ることにより、コロナ禍で落ち込んだ宿泊施設への支援を行った。

応援支援割引　ひとり当たり4,000円

⑶　観光関連サービス業生産性向上支援事業補助金

事業費：2,093,000円（10団体）

実施内容：

長野県の観光関連サービス事業生産性向上支援事業補助金に対する上乗せ補助を行うことにより、事業者への負担軽減を図った。

■　観光施設整備事業

単位：円

当初予算額	156,770,000	予算現額	143,433,000	決算額	142,622,000	前年度決算対比	170.0%	前年度決算額	83,903,580

Ⅰ　事業の目的

観光地における観光基盤施設の整備を図るとともに、観光案内板・案内標識の整備による観光客の誘導、回遊を促進し、観光振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

魅力ある観光地づくりと観光振興、また、来訪客の安全確保のため米子大瀑布遊歩道の落石対策工事及び登山道整備等を行った。

須坂温泉への支援として、緊急防災・減災事業債を活用した指定避難所（須坂温泉古城荘）の整備が完了した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂温泉古城荘の整備

災害時における指定避難所として、安心安全の確保と機能向上を図るため、国の緊急防災・減災事業債を活用し、須坂温泉古城荘の耐震補強工事、バリアフリー化等の改修を行うための設計、工事及び監理業務を行った。

負担金　137,980,000 円（2 年度目）

内訳　建築主体　65,384,000 円（変更後契約金額：102,784,000 円）
電気設備　17,413,000 円（変更後契約金額：26,653,000 円）
機械設備　51,883,000 円（変更後契約金額：76,483,000 円）
管理業務　3,300,000 円（当初契約金額　：5,500,000 円）

2　米子大瀑布遊歩道測量設計業務ほか　792,000 円

3　米子大瀑布登山道権現沢橋修繕工事ほか　3,360,500 円

4　前山つつじ公園案内看板設置工事　489,500 円

７－１－４（目）シルキーホール費

単位：円

当初予算額	9,666,000	予算現額	39,765,000	決算額	39,238,255	前年度決算対比	60.9%	前年度決算額	64,472,606

■　シルキーホール管理事業

単位：円

当初予算額	9,666,000	予算現額	9,405,000	決算額	8,878,255	前年度決算対比	84.5%	前年度決算額	10,506,606

Ⅰ　事業の目的

シルキーホールを多目的集会施設として広く市民に開放し、利用の推進に努める。

市民プラザにより須坂市の観光、歴史、文化、自然及び蔵の町すざかの情報等の提供を図る。

Ⅱ　事業の成果等

シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放し、諸会議・各種研修会・サークル活動等の研鑽の場として利用された。

市民プラザを須坂市観光協会に委託し、観光情報をはじめ、須坂図書館の「信州須坂どこでも図書館」が設置され、様々な情報提供の場として活用した。

Ⅲ　事業の実績

1　シルキーホールの管理運営

⑴　指定管理者　須坂市観光協会

⑵　指定の期間　　2016年４月１日から2021年３月31日
⑶　指定管理者委託料　4,893,000円

２　第１、第２ホール利用状況
⑴　利用料等　　1,413,080円　（施設1,056,540円、ピアノ利用料　2,090円、冷暖房354,450円）
⑵　利用者数　　6,880人　　前年度比58.5%　（有料2,496人、無料4,384人）

３　市民プラザの管理運営
⑴　アートギャラリー展示事業
福井敬一展
・希望の花　　８月13日～11月29日
・石仏の風化　　12月７日～４月11日
常設展示　　中国四平市コーナー展示

４　開館日数及び入館者数
⑴　開館日数　　360日
⑵　入館者数5,884人　（内観光案内1,653人）前年度比46.7%
⑶　１日平均入館者数　　16.3人

５　観光案内
市外より訪れる観光客に観光案内を実施した。　1,653人

■　シルキーホール整備事業

単位：円

当初予算額	0	予算現額	30,360,000	決算額	30,360,000	前年度決算対比	56.3%	前年度決算額	53,966,000

Ⅰ　事業の目的
市民文化の向上を図るふれあいの場であるとともに執務エリアであるシルキー２階フロアの整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等
シルキー２階フロアの空調設備及び照明器具老朽化に伴う更新工事を行った。

Ⅲ　事業の実績
１　工事請負

工事名	工事場所	金額（円）
シルキー２階空調換気設備改修工事 （2019年度 繰越事業）	シルキー２階フロア	30,360,000
合計		30,360,000

款　8　土　　木　　費

（款８）土木費

単位：円

当初予算額	3,229,752,000	予算現額	3,519,219,669	決算額	2,480,430,709	前年度決算対比	114.4%	前年度決算額	2,168,573,091

８－１－１（目）土木総務費

単位：円

当初予算額	33,086,000	予算現額	30,113,269	決算額	29,564,099	前年度決算対比	93.4%	前年度決算額	31,639,779

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	5,996,000	予算現額	6,300,269	決算額	5,864,233	前年度決算対比	105.9%	前年度決算額	5,535,212

Ⅰ　事業の目的

土木工事の設計業務を実施し、事業の推進を図る。

要望活動を通じ道路事業の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　補助及び単独土木工事の設計積算を実施し、工事の推進が図られた。

2　補助事業による道路整備の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
7月2日	IC周辺開発に伴う道路整備について ［市単独］　10名参加	長野県建設部長
7月13日	IC周辺開発に伴う道路の整備促進について ［市単独］　4名参加	国土交通省
10月9日	IC周辺開発支援について外 ［市単独］　3名参加	長野県副知事
11月6日	IC周辺開発に伴う道路の整備促進について ［市単独］　7名参加	国土交通省
11月10日	長野県の道路事業に関する要望 ［長野県道路整備期成同盟会］　1名参加	地元選出外国会議員

■　道路整備促進事業

単位：円

当初予算額	102,000	予算現額	102,000	決算額	100,400	前年度決算対比	99.0%	前年度決算額	101,400

Ⅰ　事業の目的

要望活動を通じ道路事業の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

補助事業による道路整備の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
7月30日	千曲大橋建設に向けての取組み強化について ［千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会］　参加総数64名	地元選出外国会議員・長野県議会議員、長野県建設部長、長野・須坂建設事務所長
10月2日	県道大前須坂線、牧干俣線整備改良の促進について ［嬬恋・高山・須坂間県道整備促進期成同盟会］　参加なし	群馬県知事
10月6日	国道403号及び406号道路整備の促進について ［道路関係4同盟会合同］　２名参加	長野県知事、県議会
10月19日	県道大前須坂線、牧干俣線整備改良の促進について ［嬬恋・高山・須坂間県道整備促進期成同盟会］　参加なし	長野県知事
11月4日	国道403号及び406号道路整備促進について ［道路関係6同盟会合同］　参加なし	国土交通省、関東地方整備局

８－１－２（目）地籍調査費

単位：円

当初予算額	8,866,000	予算現額	8,727,000	決算額	7,793,561	前年度決算対比	163.7%	前年度決算額	4,761,027

■　地籍調査事業

単位：円

当初予算額	8,866,000	予算現額	8,727,000	決算額	7,793,561	前年度決算対比	163.7%	前年度決算額	4,761,027

Ⅰ　事業の目的

土地の基礎情報である地籍を調査した結果により、実態を正確に反映した地籍図を作成し法務局に備え付け、登記簿を書き改めることにより、土地に関するあらゆる行為で発生している問題を解消する。

Ⅱ　事業の成果等

地籍調査は、Ｃ工程（地籍図根三角測量）、Ｄ工程（地籍図根多角測量）、Ｅ工程（一筆地調査）、ＦⅠ工程（細部図根測量）、ＦⅡ－１工程（一筆地測量）、ＦⅡ－２工程（地籍図原図作成）、Ｇ工程（地積測定）、Ｈ工程（成果の閲覧、地籍図及び地籍簿の作成）があり、日滝７区の調査に着手、前半工程であるＥ・ＦⅠ・ＦⅡ－１工程を完了した（平成24年度 国による都市部官民境界基本調査が実施された区域のため、Ｃ・Ｄ工程は実施済）。

Ⅲ　事業の実績

1　事業実施状況

調査区域	実施工程	面積	縮尺
日滝７区	Ｅ・ＦⅠ・ＦⅡ－１工程 （Ｃ・Ｄ工程実施済）	0.09㎢	甲３・1/500

2　主な事業内容

事業名	事業内容	委託先	事業費（円）
地籍調査事業 日滝７区 測量業務委託	地籍調査事業 Ｅ・ＦＩ・ＦⅡ－１工程	黒田整地開発 ㈱須坂支社	4,510,000
地籍調査事務支援システム等保守点検委託	事務支援システム及び成果管理システム保守点検	㈱協同測量社 須坂営業所	330,000
		合　計	4,840,000

８－２－１（目）道路橋梁総務費

単位：円

当初予算額	132,120,000	予算現額	139,162,000	決算額	136,980,202	前年度決算対比	104.6%	前年度決算額	130,919,452

■　道路橋梁管理事業

単位：円

当初予算額	20,523,000	予算現額	23,014,000	決算額	22,019,199	前年度決算対比	98.8%	前年度決算額	22,277,690

Ⅰ　事業の目的

都市の基本的施設としての道路橋梁等を適切に管理することにより、安全で快適な市民生活を確保する。

Ⅱ　事業の成果等

事業目的達成のため、道路橋梁施設の管理、道水路の占用許可に係る調整等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　官民境界立会申請受理件数　　107 件

2　道水路占用許可受理件数　　192 件（道路 176 件、準用河川１件、普通河川 15 件）

3　道路河川占用料収入未済　　現年度　１件　1,530 円
　　過年度　０件　　０円

4　市道の認定・廃止・路線変更数

区分	路線数（線）	延　長（m）
認定	1	31.1
廃止	5	△2,036.5
路線変更	12	△3,109.7
増減	18	△5,115.1

5　測量業務等の委託状況

事　業　名	事　業　内　容　等	委託先	事業費(円)
大字米持 293-66 未登記道路業務（米持町）	調査・測量業務　一式	㈳長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	344,619
墨坂５丁目 877-8 道路後退用地測量業務委託（小山町）	調査・測量業務　一式	同　上	254,584
大字幸高 164-13 用地測量業務委託（井上町）	調査・測量業務　一式	㈲須高測量	311,025
大字小山 1745-2 分筆登記業務委託（高梨町）	調査・測量業務　一式	㈳長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	162,349
大字野辺 1363-1 未登記道路用地測量業務委託（野辺町）	調査・測量業務　一式	同　上	407,121
大字坂田 78-1 道路後退分筆測量業務委託（坂田町）	調査・測量業務　一式	同　上	361,746
大字仁礼 554-ロ未登記道路用地測量業務委託（仁礼町）	調査・測量業務　一式	同　上	214,797
大字須坂 470-3 土地分筆図面作成作業委託（春木町）	調査・測量業務　一式	同　上	219,989
大字野辺 1388-6 道路後退用地測量業務委託(野辺町)	調査・測量業務　一式	同　上	369,600
大字日滝 4287-4 用地測量業務委託（相森町）	調査・測量業務　一式	㈲須高測量	473,000
大字小山 524-1 未登記道路用地測量業務委託	調査・測量業務　一式	㈳長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	482,647
大字野辺 1388-6 道路後退用地測量業務委託(野辺町)	調査・測量業務　一式	同　上	330,132
墨坂五丁目 883-1 道路後退用地測量業務委託（小山町）	調査・測量業務　一式	同　上	167,376
大字野辺 1604-1 用地修正業務委託（村石町）	調査・測量業務　一式	㈲須高測量	99,000
大字井上 2449-1 道路後退用地測量業務委託(井上町)	調査・測量業務　一式	㈳長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	539,605
墨坂南一丁目 1918-252 道路後退分筆測量業務委託	調査・測量業務　一式	同　上	280,489
大字福島 156 道路後退用地測量業務委託（福島町）	調査・測量業務　一式	同　上	199,474
大字小山 524-1 未登記道路用地測量業務委託	調査・測量業務　一式	同　上	481,998
墨坂五丁目 869-1 土地分筆図面作成作業委託	調査・測量業務　一式	同　上	254,309
大字中島 990-1 道路後退用地測量業務委託（中島町）	調査・測量業務　一式	同　上	97,053
大字須坂未登記道路用地測量業務委託（横町）	調査・測量業務　一式	同　上	315,722
大字小山 524-1 未登記道路分筆業務委託（穀町）	調査・測量業務　一式	同　上	488,730
大字幸高 202-1 分筆・地籍更正登記業務委託(井上町)	調査・測量業務　一式	同　上	373,912
合　計			7,229,277

6　道水路敷地の払下げ等の状況

道路敷地

種　別	件　数	面　積　(㎡)	金　額（円）
交換	1	10.27	－
払下げ	5	502.32	3,663,635
寄附	25	1,093.92	－

水路敷地

種　別	件　数	面　積　(㎡)	金　額（円）
交換	6	66.13	－
払下げ	3	68.22	339,340
寄付	1	0.67	－

※交換は市が取得した面積

7　道路台帳等補正業務の委託状況

事業名	事業内容	委託先	事業費(円)
道路台帳補正	新設改良補正　2,170m 認定路線変更補正　160m 廃止路線　5,360m 交差台帳補正　0 箇所	㈱パスコ 長野支店	5,456,927

8　法定外公共物管理システム補正業務等の委託状況

事業名	事業内容	委託先	事業費(円)
法定外公共物管理システム補正	道路台帳平面図・路線網図、地番図のデータセットアップ	HARVEY㈱ 長野支店	1,287,000

８－２－２(目)道路維持費

単位：円

当初予算額	274,742,000	予算現額	272,115,000	決算額	247,359,450	前年度決算対比	146.0%	前年度決算額	169,408,350

■　道路管理事業

単位：円

当初予算額	15,891,000	予算現額	15,987,000	決算額	11,522,031	前年度決算対比	85.9%	前年度決算額	13,420,563

Ⅰ　事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することにより、安心安全な道路環境の保全を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路路側帯等の除草、街路樹の剪定等を行い、通行の安全、環境整備に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　道路維持工事等の実施状況

(1)　街路樹伐採工事

事業名	事業か所	事　業　内　容	事業費（円）
街路樹伐採工事	市内一円	街路樹伐採	987,360

2　道路路側帯の除草等の管理委託状況

(1)　道路路側帯の草刈等委託状況

事業名	事業か所	事業内容	実施時期	委託先	事業費（円）
街路樹等剪定業務委託	市道高甫橋県民運動場線	剪定、伐採等	6月	㈲日新グリーン	495,880
	市道高橋寺窪線		7月	同　上	131,560
	市道園芸高校井上線		7月	同　上	47,520
	井上町 蜂の巣駆除		12月	ライフサポート	30,000
	市道福島百々川新橋線		3月	㈲日新グリーン	492,718
	市道村山八町線		3月	同　上	484,495
	市道常盤中学校大谷線		3月	同　上	245,410
	市道臥竜公園入口線		3月	同　上	147,840
計					2,075,423

⑵ 街路樹管理等　　(公社)須高広域シルバー人材センターへの委託状況

事業名	事業か所	事業内容	実施時期	事業費（円）
市道沿い除草等業務委託	須坂駅跨線橋、幸高福島線周辺、和合橋下河原線、井上松宮中島線、須坂駅旭ヶ丘線、和合橋野下原線、相之島堤防沿線、村山塩川線 延べ30か所	市道沿い草刈り、草取り、清掃、剪定等	4月	1,944
			5月	274,211
			6月	157,828
			7月	323,804
			8月	173,442
			9月	143,132
			10月	293,421
			11月	2,430
			12月	1,944
			1月	10,202
			2月	4,752
			3月	2,430
計				1,389,540

■　除雪事業

単位：円

当初予算額	139,616,000	予算現額	131,893,000	決算額	112,309,671	前年度決算対比	296.9%	前年度決算額	37,831,280

Ⅰ　事業の目的

冬季の適切な維持管理により、安全で円滑な道路交通を確保する。

Ⅱ　事業の成果等

除雪及び凍結防止剤散布を行い、冬期間の安全な交通確保を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　除融雪作業

⑴ 除雪業務の状況

地区		12月	1月	2月	3月	計	委託料（円）
		日数	日数	日数	日数	日数	
直営	市街地東地区	1				1	直営
委託	〔交付金〕東地区市街地	3	4	2		9	2,473,843
	〔市単独〕東地区市街地	4	3	2		9	7,066,759
	峰の原高原地区	11	14	10	1	36	4,288,647
	排雪	2	2	1		5	816,187
合計		21	23	15	1	60	14,645,436

※〔交付金〕は社会資本整備総合交付金事業

除雪業務委託先

㈱北條組須坂支店・㈲筑波道路・マツナガ建設㈱・㈱ハヤシコーポレーション・㈱浦野商会・市川建設㈱・相原建設㈱・㈲河東工業・㈲東工務店・㈲アースコン・藤沢電気工業㈱　(11 社)

排雪業務委託先

㈱北條組須坂支店・㈲筑波道路・マツナガ建設㈱・㈱ハヤシコーポレーション・㈱浦野商会・相原建設㈱・㈲河東工業・㈲東工務店・藤沢電気工業㈱・㈲アースコン・市川建設㈱・㈱旭建設・旭日管機㈱・㈲田中興業・須高建設㈱・水越建設㈱・㈱中沢工務店・宮澤建工・㈱信東産業・㈲明峰・㈱巴工業・㈱井中工業・岡田産業㈱・㈱青葉組・㈱環境クリエイション・陣工建・幸興業・㈲ＡＣＥＮ・㈱ＭＩＹＡＢＩ・西田管業㈱・㈲羽生田建業・㈱タマキ・㈱樋口建設・須坂土建工業㈱・村山建設㈱・㈲二幸商事（36 社）

⑵　凍結防止剤散布

地　区		散布日数	散布延長（km）	散布量（kg）	委託料（円）
峰の原高原地区	委託	77	1,878	52,500	除雪委託に含む
峰の原高原地区以外		19	2,602	43,000	2,360,430
市内				12,900	市民へ配布
計		96	4,480	108,400	2,360,430

※峰の原高原地区は除雪･凍結防止剤散布を合わせて（一財）仁礼会へ委託

※峰の原高原地区以外は須坂市建設業協会へ委託

2　備品の購入状況

⑴　除雪機械等の購入

機　種	規格･仕様	数量	金額（円）	備考
中型除雪機	除雪幅 90 cm	２台	1,151,150	井上町、豊丘上町へ譲与
小型除雪機	除雪幅 70 cm	２台	699,050	新田町、峰の原高原へ譲与
除雪ドーザ	13ｔ級	１台	16,775,000	辺地対策事業
ロータリ除雪車	1.8m級	１台	28,600,000	辺地対策事業
除雪ドーザ	13ｔ級	１台	16,775,000	緊急自然災害防止対策事業
除雪ドーザ	3.5ｔ級	１台	8,871,500	緊急自然災害防止対策事業

3　機器賃借

業務内容	委託先	配置か所	事業内容	事業費（円）
除雪機械 除雪ドーザ ８ｔ級 除雪グレーダー 3.1m級	㈱前田製作所	㈲筑波道路 相原建設㈱	２台	3,204,080

■　道路維持補修事業

単位：円

当　初 予算額	119,235,000	予算 現額	124,235,000	決算額	123,527,748	前年度 決算対比	104.5%	前年度 決算額	118,156,507

Ⅰ　事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することで、安心安全な道路環境の保全を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路、側溝等の維持修繕や道路パトロールによる道路補修を行い、安心安全な住環境整備を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　道路維持・修繕工事等の実施状況

事業名	件　　数	事業か所	事　　業　　内　　容	事業費（円）
道路修繕工事	小規模工事等　14 件	市内一円	路肩・擁壁・土留め修繕等	8,173,484
側溝修繕工事	小規模工事等　20 件	市内一円	蓋・側溝・集水桝修繕等	11,242,000
水路修繕工事	小規模工事等　36 件	市内一円	水路修繕等	19,006,900
舗装修繕工事	小規模工事等　39 件	市内一円	ｵｰﾊﾞｰﾚｲ工、舗装打換工等	81,574,100
計	109 件			119,996,484

2　道路舗装･補修の状況

原材料費　1,968,164 円

（内訳）直営等による実施　　1,870,044 円

手づくり普請による支給実施　　98,120 円

3　道路パトロールに基づく対応状況

区　　分	件数	割合（%）
側溝･水路補修等	8	2.4
路面･路肩補修等	277	82.2
土砂・ごみ処理等	50	14.8
その他（倒木撤去等）	2	0.6
計	337	100.0

4　路面清掃（直営）

スイーパー(路面清掃車両)による路面清掃　　稼働日数　6 日　延長 322 ㎞

5　維持管理に伴う測量調査業務委託状況　〔市単独事業〕

業務内容	委託先	事業か所	事業内容	事業費（円）
道路施設定期点検（一括発注）業務委託	公益財団法人長野県建設技術センター	市内一円	点検　一式	297,000
橋梁塗膜含有量試験業務委託	一般社団法人長野市薬剤師会	沼目･福島町	試験　一式	154,000
須坂駅旭ヶ丘線土質調査業務委託	マツナガ建設㈱	南小河原町	調査　一式	495,000
計				946,000

８－２－３（目）道路新設改良費

単位：円

当初予算額	1,371,050,000	予算現額	1,463,325,400	決算額	501,901,407	前年度決算対比	195.5%	前年度決算額	256,677,432

■　道路改良事業

単位：円

当初予算額	1,365,300,000	予算現額	1,457,590,400	決算額	499,610,237	前年度決算対比	201.8%	前年度決算額	247,632,167

Ⅰ　事業の目的

道路は地域経済を支え、市民生活を維持するために欠くことのできない施設であるため、幹線道路から生活道路まで計画的・機能的に整備を図る。

須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

事業推進にあたり建設コストの縮減や、円滑な事業執行による遅延コストの縮減に努め、各町からの要望事項や須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備か所について限られた事業費の中で計画的に実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　市道の新設改良・側溝改良工事等の実施状況

⑴　道路新設改良

事業名	事業か所	事業内容	事業費（円）
橋梁長寿命化修繕事業	高梨町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2019年度繰越明許費) 工　事　百々川新橋修繕工事　L=52.51m 11,417,000円	11,417,000
	高梨町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2019年度繰越明許費) 工　事　百々川新橋舗装修繕工事　L=52.51m 8,513,000円	8,513,000
	市内一円	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2019年度繰越明許費) 委　託　道路施設定期点検（一括発注）業務委託 21橋　5,148,000円 委託先　（公財）長野建設技術センター	5,148,000
	高梨町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 工　事　百々川新橋床版修繕工事　L=52.51m 9,724,000円	9,724,000
	高梨町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 工　事　百々川新橋下部工修繕工事　L=52.51m 31,347,000円 （うち、2021年度への繰越明許）　19,117,000円	12,230,000
	豊丘町ほか	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 工　事　観音橋ほか3橋修繕工事 17,420,000円 （うち、2021年度への繰越明許）　17,420,000円	0
	相森町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 工　事　相森橋修繕工事　L=8.52m 6,545,000円	6,545,000
	大谷町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 工　事　坂田本郷線高架橋修繕工事　L=4.00m 2,134,000円	2,134,000
	九反田町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　九反田橋補修設計業務委託　5,962,000円 委託先　㈲光コンサルタント	5,962,000

事業名	事業か所	事業内容	事業費（円）
橋梁長寿命化修繕事業	本郷町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　八木沢橋５号橋梁設計業務委託 4,299,900 円 委託先　㈱フジテック	4,299,900
	米持町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　中鮎川橋補修設計業務委託　5,005,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　5,005,000 円	0
	小島町外	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　宮川下橋外１橋詳細設計業務委託 6,005,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　6,005,000 円	0
	市内一円	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　道路施設定期点検（一括発注）業務委託 19,005,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　19,005,000 円	0
	須坂駅構内跨線橋	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　須坂駅跨線橋定期点検業務委託 6,005,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　6,005,000 円	0
高畑虫送線外	相森町外	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 工　事　高畑虫送線舗装改良工事ほか２路線 L=92.0m　57,996,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　50,010,000 円	7,986,000
米持東中学校線	夏端町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2019 年度繰越明許費) 工　事　2019 年度繰越道路改良 L=284.01m　40,736,000 円	40,736,000
福島東畑他線（新アクセス道路）	福島町 幸高町 中島町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　４件 IC 周辺新アクセス道路（その１）用地測量業務委託 委託先　黒田整地㈱須坂支社　8,723,000 円 IC 周辺新アクセス道路（その２）用地測量業務委託 委託先　㈱テクノマップ長野　14,894,000 円 幸高福島線他１路線測量・道路詳細設計業務委託 委託先　㈱共栄測量設計須坂支社　14,338,500 円 福島東畑線補償調査業務委託 委託先　㈱共栄測量設計須坂支社　1,386,000 円 工　事　福島東畑線道路改良工事外５件 L=460.00m 外５件　608,290,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　573,920,000 円 用　地　一式　138,542,483 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　53,100,000 円 補　償　一式　86,544,180 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　47,681,000 円	39,341,500 34,370,000 85,442,483 38,863,180
井上小学校福島線	幸高町 福島町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2019 年度繰越明許費) 委　託　２件 （その１）測量設計業務委託 委託先　㈱AB. do 須坂営業所　20,315,000 円 （その２）測量設計業務委託 委託先　(有)須高測量　26,332,000 円	46,647,000

事業名	事業か所	事業内容	事業費（円）
井上小学校福島線	幸高町 福島町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　３件 井上小学校福島線構造物追加設計業務委託 委託先　㈱AB. do 須坂営業所　495,000 円 井上小学校福島線用水路設計業務委託 委託先　(有)須高測量　9,746,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　9,746,000 円 井上小学校福島補償調査業務委託 委託先　㈱フジテック　3,465,000 円	3,960,000
		用　地　一式　33,228,004 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　16,188,004 円	17,040,000
		補　償　一式　75,276,522 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　74,746,522 円	530,000
井上駅跨線橋線	幸高町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2019 年度繰越明許費) 工　事　2019 年度繰越道路改良 L=150.00m　1,978,000 円	1,978,000
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　１件 井上駅跨線橋線用地測量業務委託 委託先　㈱地域総合計画　1,287,000 円	1,287,000
		工　事　井上駅跨線橋線道路改良工事 L=307.10m　47,813,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　32,313,000 円	15,500,000
		用　地　一式　2,371,371 円	2,371,371
		補　償　一式　9,851,418 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　5,960,017 円	3,891,401
井上跨線橋電鉄沿線	幸高町 井上町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2019 年度繰越明許費) 委　託　１件 井上跨線橋電鉄沿線測量・修正設計業務委託 委託先　㈱フジテック　8,130,400 円	8,130,400
		工　事　2019 年度繰越道路改良 L=260.00m　11,968,000 円	11,968,000
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　１件 井上跨線橋電鉄沿線測量・修正設計業務委託 委託先　㈱フジテック　991,100 円	991,100
		工　事　井上跨線橋電鉄沿線道路改良工事 L=150.0m　15,691,000 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　9,991,000 円	5,700,000
		用　地　一式　1,330,438 円	1,330,438
幸高福島線	幸高町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託 幸高福島線測量・道路詳細設計業務委託 委託先　(有)須高測量　1,969,000 円	1,969,000
		用　地　一式　9,613,996 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　2,882,996 円	6,731,000
		補　償　一式　18,574,461 円 （うち、2021 年度への繰越明許）　5,574,461 円	13,000,000

事業名	事業か所	事業内容	事業費（円）
〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021年度への繰越明許)		委　託　計　45,766,000　　委　託　計 工　事　計　702,771,000　　工　事　計 用　地　計　72,171,000　　用　地　計 補　償　計　133,962,000　　補　償　計	117,735,900 168,801,000 112,915,292 56,284,581
幸高福島・井上松宮中島線	幸高町	〔市単独事業〕　委　託 IC周辺地区開発に伴う下水道管渠実施設計業務委託 委託先　㈱三水コンサルタント長野事務所	13,123,000
		〔市単独事業〕　委　託 IC周辺地区開発に伴う 下水道区域外流入協議資料作成業務委託 委託先　㈱三水コンサルタント長野事務所	462,000
須坂長野東IC西交差点	井上町	〔市単独事業〕　委　託 須坂長野東IC西交差点測量設計業務委託 委託先　㈱第一土建コンサルタント	9,020,000
高梨五閑線	高梨町	〔市単独事業〕　委　託 高梨五閑線地形測量業務委託 委託先　黒田整地開発㈱須坂支社	1,342,000
井上松宮中島線	幸高町	〔市単独事業〕　委　託 井上松宮中島線地形測量業務委託 委託先　㈱AB. do須坂営業所	1,474,000
井上小学校福島線	福島・幸高町	〔市単独事業〕　委　託 井上小学校福島線設計・用地測量修正業務委託 委託先　(有)須高測量	990,000
福島東畑線	福島町	〔市単独事業〕　委　託 新アクセス道路新設交差点測量設計業務委託 委託先　㈱地域総合計画	3,993,000
		〔市単独事業〕　委　託　計	30,404,000
西原舟入線 ほか２件	仁礼町 ほか２件	〔市単独事業〕　工　事 西原舟入線道路復旧工事ほか２件	2,645,500
		〔市単独事業〕　工　事　計	2,645,500

⑵　道路側溝新設改良

事業名	事業か所	事業内容	事業費（円）
下八町水路改良工事ほか９件	下八町ほか９件	水路改良工　一式	8,901,200

■　屋代線跡地活用事業

単位：円

当初予算額	500,000	予算現額	485,000	決算額	484,270	前年度決算対比	96.9%	前年度決算額	499,765

Ⅰ　事業の目的

長野電鉄旧屋代線跡地活用基本構想に基づき、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定期的な草刈により、適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

維持管理のため旧屋代線跡地の除草等業務委託　(公社)須高広域シルバー人材センター　484,270円

■　**県事業負担金**　　単位：円

当初予算額	5,250,000	予算現額	5,250,000	決算額	1,806,900	前年度決算対比	21.1%	前年度決算額	8,545,500

Ⅰ　事業の実績

事業名	路線名	事業内容	事業費（円）
県単道路改築事業	(国)406 号（仁礼町）	道路改築	工事費　12, 046, 000 負担工事費　1, 806, 900 ※工事費×15%

８－２－４(目)交通安全施設費

単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	40,000,000	決算額	30,970,450	前年度決算対比	265.5%	前年度決算額	11,667,005

■　**交通安全施設整備事業**　　単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	40,000,000	決算額	30,970,450	前年度決算対比	265.5%	前年度決算額	11,667,005

Ⅰ　事業の目的

市道に付帯する交通安全施設を整備することにより、安全で円滑な交通の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線、道路照明灯の LED 化等の交通安全施設の設置整備を行い、道路を通行する人や車両の安全向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　交通安全施設の整備状況

区分	種別	新設工事		修繕工事	
		数量	事業費（円）	数量	事業費（円）
道路反射鏡	カーブミラー	20 基	2, 549, 751		
防護柵	ガードレール等	4 m	103, 172		
	ガードパイプ等	1 か所	104, 861		
視線誘導標	ポストコーン等	52 か所	426, 492		
	標識等	17 か所	1, 301, 110		
区画線	中央線、外側線、ドットライン			7, 183m	1, 974, 270
その他	路面標示(停止線等)			573m	862, 775
	カラー舗装等			187m	814, 955
	標示撤去等	1 か所	342, 514		
	道路照明灯（LED 化）			150 基	22, 422, 130
計			4, 827, 900		26, 074, 130

８－３－１（目）河川総務費

単位：円

当初予算額	26,599,000	予算現額	115,306,000	決算額	101,634,706	前年度決算対比	426.5%	前年度決算額	23,827,466

■　河川管理事業

単位：円

当初予算額	10,102,000	予算現額	98,725,000	決算額	85,962,300	前年度決算対比	974.0%	前年度決算額	8,825,653

Ⅰ　事業の目的

河川堤防等の改修強化により流域住民の生命財産を洪水等の被害から未然に防ぐため、関係機関への陳情を実施し、安全・安心の向上を図ると共に河川愛護のための事業推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　千曲川堤防対策期成同盟会及び千曲川改修期成同盟会の一員として、千曲川改修事業及び市内河川の内水対策促進のため、関係市町村と共に、国土交通省、地元選出国会議員、県議会議員、建設事務所長へ要望を行い、整備促進が図られた。

2　豊丘ダム周辺の公園の清掃草刈等の業務委託を行い環境美化が図られた。

3　水路修繕と、住民による清掃が困難な暗渠等の浚渫を行い環境改善が図られた。

4　令和元年東日本台風により堆積した権五郎川の浚渫を実施した。

5　千曲川からの越水に備え、北相之島地籍の千曲川堤防上に大型土のうを設置した。

Ⅲ　事業の実績

1　国、県への陳情活動

月　日	内　容	陳情等先
6月11日	千曲川本堤防及び低水護岸の早期強化改修促進について ［千曲川堤防対策期成同盟会］　会員22名、来賓11名参加	千曲川河川事務所長、（長野及び中野出張所長含む）、県議会議員、須坂建設事務所長
7月10日	千曲川改修整備の促進について ［千曲川改修期成同盟会］　２名参加	北陸地方整備局
10月28日	北陸直轄河川治水期成同盟会連合会　長野県治水事業整備促進意見交換会 ［千曲川改修期成同盟会］　３名参加	北陸地方整備局
11月４日	補正予算確保に対する要望活動 ［千曲川改修期成同盟会］　須坂市から参加なし	国土交通省
11月11日	災害復旧全国大会及び要望活動 ［長野県河川協会］　１名参加	国会議員
11月12日	治水事業促進全国大会及び要望活動 ［長野県河川協会］　２名参加	国土交通省、国会議員

2　豊丘ダム周辺の公園の環境美化業務

事　業　名	事業内容	委託先	事業費（円）
豊丘ダム周辺環境整備委託	豊丘ダム周辺の公園の清掃・草刈等	豊丘地域づくり推進委員会	760,000

3　水路浚渫工事の実施状況

事　業　名	事業か所	事 業 内 容	事業費（円）
市道高梨小島線横断暗渠浚渫工事外４件	小島町外	水路等浚渫５か所	1, 870, 000

4　河川緊急浚渫工事の実施状況

事　業　名	事業か所	事 業 内 容	事業費（円）
緊急浚渫推進事業 権五郎川浚渫工事	村山町～井上町	河川浚渫	55, 473, 000

5　千曲川堤防越水対策の実施状況

事　業　名	事業か所	事 業 内 容	委 託 先	事業費（円）
千曲川堤防越水対策土のう設置業務委託	北相之島町	大型土のう設置 L=1, 000m	村山建設㈱	24, 970, 000

■　**県事業負担金**　　単位：円

当　初 予算額	1,900,000	予算 現額	1,900,000	決算額	1,061,270	前 年 度 決算対比	123.0%	前年度 決算額	862,730

Ⅰ　事業の実績

事　　業　　名	工事個所	事　業　内　容	事　　業　　費（円）
急傾斜地崩壊対策事業	大谷町（古城沢）	急傾斜地崩落防止	事業費　1, 225, 400 負担金額　61, 270 ※工事費×5%
急傾斜地崩壊対策事業（補正）	大谷町（古城沢）	急傾斜地崩落防止	事業費　5, 000, 000 負担金額　250, 000 ※工事費×5%
急傾斜地崩壊対策事業（補正）	鎌田山（山崎）	急傾斜地崩落防止	事業費　15, 000, 000 負担金額　750, 000 ※工事費×5%

８－４－１（目）都市計画総務費

単位：円

当　初 予算額	1,052,536,000	予算 現額	1,051,362,000	決算額	1,048,526,875	前 年 度 決算対比	92.4%	前年度 決算額	1,134,490,226

■　**一般管理事務費**　　単位：円

当　初 予算額	8,861,000	予算 現額	7,646,000	決算額	6,715,716	前 年 度 決算対比	95.8%	前年度 決算額	7,007,437

Ⅰ　事業の目的

1　須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第五次総合計画に盛り込まれた「みんなが快適に生活できるまちづくり」を推進する。

2　市建築工事における設計・監督業務を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

1　農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保のため、都市計画事務の適切な執行を行った。

2　庁内他課等が所管する建築工事の設計・監督業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　都市計画審議会の開催

⑴　第67回同審議会

ア　開催日時　５月８日

イ　開催場所　消防本部３階大会議室

ウ　諮問案件　（ア）　須坂都市計画地区計画の決定（須坂市決定）について

（イ）　須坂都市計画区域のうち現にある白地地域の容積率制限等について（長野県決定）

エ　答　　申　（ア）　２案件とも「原案のとおり同意する」旨の答申を受けた。

オ　説明案件　（ア）　須坂長野東IC周辺開発の進捗状況について

（イ）　伝統的建造物群保存地区の決定及び都市計画道路の見直しについて

（ウ）　須坂市景観計画改定・屋外広告物条例制定について

2　都市計画施設の区域内における建築許可（都市計画法第53条第１項）

都市計画施設名	許可件数
3・5・3号　駅前線	1
3・5・7号　屋部線	1
合　計	2

3　建築確認申請に伴う道路証明件数

区　分	住　宅		その他	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
新　　築	3	322.55	0	0.00
増　　築	1	699.83	4	51,889.79
（うち増築部面積）	－	(295.79)	－	(7,455.82)
改　　築	0	0.00	1	0.00
用途変更	0	0.00	0	0.00
合　計	4	1022.38	5	51,889.79

4　東地区における届出件数

⑴　確認申請件数　　0件

⑵　建築工事届出件数　　10件

5　宅地開発計画協議件数　　14件

6　開発行為の許可等の件数

⑴　都市計画法第29条　　22件（うち34-11適用は、7件）

⑵　　〃　第43条　　8件（うち34-11適用は、7件）

⑶　　〃　施行規則第60条　　35件

7　市建築工事の設計・監督業務の状況

区　分	設　計（件）	監　督（件）
総務課	12	11
財政課	5	1
福祉課	3	1
高齢者福祉課	3	0
市民課	3	0
健康づくり課	1	1
文化スポーツ課	19	12
生涯学習推進課	3	3
人権同和政策課	1	0
農林課	5	4
産業連携開発課	1	0
商業観光課	9	2
道路河川課	2	1
まちづくり課	3〔1〕	3
学校教育課	12	10
子ども課	2〔1〕	1
消防本部	8	4
社会福祉協議会	2	0
合　計	94〔2〕	54

※〔　〕数字は委託した件数　（件）

8　建築工事の委託設計業務の状況

業務名（担当課）	委託先	業務内容	委託料（円）
市営住宅屋部団地Y11号棟303号修繕工事設計業務委託　（まちづくり課）	宮島建築設計事務所 須坂事務所	設計業務一式	484,000
シルキー1階改修工事設計業務委託（子ども課）	㈱中嶋建築設計事務所	〃	448,800
合　計			932,800

■　調査・計画策定事業

単位：円

当初予算額	1,187,000	予算現額	56,000	決算額	41,442	前年度決算対比	0.1%	前年度決算額	56,990,640

Ⅰ　事業の目的

須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第五次総合計画に盛り込まれた「みんなが快適に生活できるまちづくり」を推進するため、調査、計画策定を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂長野東インターチェンジ周辺地区の土地利用の変更に向けて、都市計画法第19条第1項の規定に基づき「須坂都市計画地区計画　井上・福島地区地区計画」を策定した。

2　「須坂都市計画地区計画　井上・福島地区地区計画」の決定に伴い当該地区計画の範囲における白地地域の容積率制限を、建築基準法第52条第1項第7号の規定に基づき100%から200%へ変更を行った。（長野県決定）

3　都市の骨格を形成し、良好な市街地形成を誘導するとともに様々な都市活動を支えている都市計画道路について、時代に即した道路網とするため、都市計画変更に向けた図書の作成、関係機関との協議を行った。

4　県が行っている第７回目の区域区分（線引き）の定期見直しに伴い、都市計画法第 15 条の２第２項の規定に基づき、県に対し関係資料の提出等により協力を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　「須坂都市計画地区計画　井上・福島地区地区計画」の策定

井上・福島地区は、上信越自動車須坂長野東インターチェンジや国道 403 号、（主）長野須坂インター線などの幹線道路が結節する交通の要衝に位置した地区である。

本地区では、こうした交通の利便性を活かし須坂市都市計画マスタープランに沿って、工業や物流関連、観光集客施設等の集積による新複合交流拠点の整備を目指した土地利用が進められている。

そこで、須坂市の産業振興と広域交流の促進を図るとともに、周辺環境や景観との調和を図り無秩序な開発を抑制するため、「須坂都市計画地区計画　井上・福島地区地区計画」を策定した。

⑴　原案の縦覧（意見書提出なし）　2020 年３月 26 日～４月 10 日
⑵　須坂市都市計画審議会幹事会　４月 17 日
⑶　須坂市都市計画審議会　５月８日
⑷　決定告示　７月９日

2　須坂都市計画区域のうち現にある白地地域の容積率制限等について（長野県決定）

須坂長野東インターチェンジ周辺地区開発予定地は、地区計画により工業系・商業系の土地利用を図るが、容積率が 100％と厳しく規定されていることで、企業の立地誘導が適切に行えず、都市計画マスタープランや地区計画による都市計画の達成に影響を及ぼす恐れがある。このため、「須坂都市計画地区計画　井上・福島地区地区計画」の決定と併せ当該地区計画の範囲における白地地域の容積率制限を、建築基準法第 52 条第１項第７号の規定に基づき 100％から 200％へ変更を行った。

⑴　原案の縦覧（意見書提出なし）　2020 年３月 26 日～４月 10 日
⑵　須坂市都市計画審議会幹事会　４月 17 日
⑶　須坂市都市計画審議会　５月８日
⑷　長野県都市計画審議会　６月５日
⑸　決定公告（長野県）　７月９日

3　須坂市都市計画道路網見直し

都市の骨格を形成し、良好な市街地形成を誘導するとともに様々な都市活動を支えている都市計画道路について、時代に即した道路網とするため、都市計画変更に向けた図書の作成、関係機関との協議を行い、協議結果を踏まえ、素々案を作成した。

⑴　庁内検討会議の開催　６月 12 日、２月 16 日
⑵　群馬県桐生市視察　９月 24 日
⑶　長野県都市・まちづくり課への相談　６月 25 日、11 月４日、２月 25 日
⑷　長野県須坂建設事務所への相談　６月 15 日、１月 22 日、２月 10 日
⑸　長野県都市計画キャラバンでの意見交換　７月 29 日
⑹　伝統的建造物群保存地区制度町別説明会　11 月９、11、13、14、16、19 日（全６回）

4　第７回区域区分（線引き）の定期見直しに伴う長野県への資料提供

2017 年度から県が行っている第７回目の区域区分（線引き）の定期見直しに伴い、都市計画法第 15 条の２第２項の規定に基づき、県に対し関係資料の提出等により協力を行った。当該年度は、県が「区域区分設

定調書（人口、産業等のフレームのみを変更（見直し））」の作成及び「須坂都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（区域マスタープラン）」の改定作業に着手したことから、都市計画基礎調査の結果及び須坂市都市計画マスタープランなどを踏まえ、県への資料提供を行った。

■　蔵の町並みキャンパス運営助成事業

単位：円

当初予算額	900,000	予算現額	900,000	決算額	310,000	前年度決算対比	34.4%	前年度決算額	900,000

Ⅰ　事業の目的

歴史と文化の集積である蔵造り等の建物を活用し、須坂市域を大学等のキャンパスとして学生が研究・交流する中で、21 世紀を担う知の創出と情報発信を行い、文化・産業遺産として次世代へ継承するとともに新たな研究・教育機能を持った都市づくりを産・学・官・民の協働により行う。

Ⅱ　事業の成果等

15 年目を迎えた蔵の町並みキャンパスは、信州大学工学部・教育学部、長野県立大学、清泉女学院大学、長野工業高等専門学校、文化学園大学、東京工科大学、名古屋大学の教員及び学生の参加により、それぞれの特色をいかした取組が行われているが、コロナ禍の影響で、可能な範囲での取組となった。大学生等の来訪は延べ約 300 人で、例年の３割程度ではあったが、須坂市の魅力や課題について学びを深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　蔵の町並みキャンパス推進協議会（コロナ禍の影響により書面開催）

⑴　第１回推進協議会　　５月

⑵　第２回推進協議会　　１月

２　蔵の町並みキャンパス作品展

⑴　日　　程　　７月 18 日～８月 16 日

⑵　場　　所　　ふれあい館まゆぐら

⑶　内　　容

ア　信州大学工学部３年生　「街区の再生」「民家の再生」「民家と工芸」

イ　長野工業高等専門学校３年生

「須坂の蔵の町並み景観に配慮した木造住宅の設計」

３　信州大学工学部建築学科

⑴　建築設計製図第４

ア　日　　程　　10 月１日・２日、12 月３日

イ　場　　所　　旧越家住宅及び現地

ウ　内　　容　　建築設計製図Ⅱ　「街区の再生」「民家の再生」

工芸デザイン製図Ⅱ　「民家の再生」「民家と工芸」

「街区の再生」春木町周辺の歴史的市街区を題材とする

「民家の再生」・「民家と工芸」旧越家住宅を題材とする

エ　参 加 者　　学生 66 人　教員５人　アシスタント４人　計 75 人

⑵　建築心理学演習

ア　日　　程　　７月 28 日、12 月 22 日、１月 26 日、２月 16 日

イ　場　　所　　ふれあい館まゆぐら、旧小田切家住宅

ウ　内　　容　　施設の利活用に役立つファニチャのデザインと配置計画
「ふれあい館まゆぐら」に設置するファニチャの設計・製作
エ　参 加 者　　学生６人　教員１人　計７人

4　信州大学教育学部
⑴　傾斜地における敷地利用に関する研究
ア　日　　程　　10 月 17 日・24 日・31 日、11 月 22 日
イ　場　　所　　市内
ウ　内　　容　　建物調査
エ　参 加 者(延べ人数)　学生６人　教員２人　計８人
⑵　公営住宅における高齢者の永住志向に関する研究
ア　日　　程　　11 月９日・22 日 12 月 12 日・14 日・21 日、１月 10 日
イ　場　　所　　市内、市役所
ウ　内　　容　　建物状況調査、インタビュー調査
エ　参 加 者(延べ人数)　学生 10 人　教員６人　計 16 人

5　清泉女学院大学
⑴　英語表示から考えるまちづくり
ア　日　　程　　10 月 28 日
イ　場　　所　　市役所
ウ　内　　容　　まちづくりにおける英語表示について現状のヒヤリング
エ　参 加 者　　学生５人　教員１人　計６人
⑵　古民家と町並みを考える
ア　日　　程　　11 月 11 日、12 月９日
イ　場　　所　　市役所
ウ　内　　容　　観光や町並に関する取組についてのヒヤリング
エ　参 加 者(延べ人数)　学生 10 人　教員１人　　計 11 人
⑶　町歩きフィールドワーク
ア　日　　程　　11 月 14 日
イ　場　　所　　須坂クラシック美術館、ふれあい館まゆぐら、旧小田切家住宅
ウ　内　　容　　地域の文化資源を学ぶことを目的としたフィールドワーク
エ　参 加 者　　学生 21 人　教員１人　　計 22 人

6　長野工業高等専門学校
⑴　建築設計製図Ⅰ
ア　日　　程　　４月～９月
イ　内　　容　　須坂の蔵の町並み景観に配慮した二世帯木造住宅の設計
コロナ禍のため現地調査は行わず、Google マップによる町並み散策
ウ　参 加 者　　学生 42 人　教員２人　計 44 人

7　名古屋大学

⑴　須坂ＪＡＰＡＮ健康応援教室

ア　日　　程　　８月30日

イ　場　　所　　蔵の町観光交流センター

ウ　内　　容　　「エフバイエーlight 須坂」の松川敬子先生とのオンラインを併用したフィットネス教室の開催

エ　参 加 者　　教員１人　学生１人　一般参加者10名程度

⑵　魅力発信のためのプロジェクションマッピング

ア　日　　程　　８月８日・15日・22日、10月31日

イ　場　　所　　臥竜公園・須坂市動物園、サマーランド、市役所

ウ　内　　容　　動物園サタデー・ナイト・ズーに、来園者に向けた映像を提供

サマーランド(須高広域総合プール)の、ナイター営業最終日に、プロジェクションマッピングイベントを実施

コロナ禍における医療従事者への感謝と応援メッセージを市役所東庁舎壁面に投影

エ　参 加 者　　教員１人　学生２人　一般参加者各100名程度

8　長野県立大・文化学園大学・東京工科大学

コロナ禍の影響により中止

9　蔵の町並みキャンパス成果発表会

コロナ禍の影響により中止

10　主な成果物

⑴　信州大学工学部　建築学科

ア　繭をイメージしたテーブル２組（ふれあい館まゆぐらで活用）

■　公共下水道事業

単位：円

当初予算額	958,500,000	予算現額	958,500,000	決算額	958,500,000	前年度決算対比	97.2%	前年度決算額	986,500,000

Ⅰ　事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

Ⅱ　事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

下水道事業会計補助金　958,500,000円

■　都市下水路維持管理事業　　単位：円

当初予算額	1,002,000	予算現額	1,002,000	決算額	1,110	前年度決算対比	0.1%	前年度決算額	991,110

Ⅰ　事業の目的

管路施設の適正な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

管路施設の点検、適正な維持管理を実施した。

Ⅲ　事業の実績

管路の土砂堆積の状況を目視により点検した。

８－４－２（目）街路事業費

単位：円

当初予算額	20,020,000	予算現額	82,706,000	決算額	65,004,000	前年度決算対比	89.5%	前年度決算額	72,633,971

■　街路整備事業　　単位：円

当初予算額	20,020,000	予算現額	82,706,000	決算額	65,004,000	前年度決算対比	89.5%	前年度決算額	72,633,971

Ⅰ　事業の目的

幹線道路の役割を果たす街路を整備することにより、中心市街地の活性化、円滑な交通網の形成と安全な交通の確保及び都市防災機能の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

八町線（泉小路）について、買収や道路改良工事を実施し、道路整備事業が完了した。

Ⅲ　事業の実績

事業名	事業費及び事業内容	事業費（円）
八町線	〔社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）〕 （2019年度繰越明許費） 工　事　2019年度繰越道路改良 L=127.1m　W=16.0m　62,686,000円	62,686,000
	〔社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）〕 工　事　2020年度道路改良 交通安全施設工事ほか１件　20,010,000円 （うち、2021年度への繰越明許）　17,700,000円	2,310,000
合　計		64,996,000

８－４－３（目）公園事業費

単位：円

当初予算額	14,393,000	予算現額	11,906,000	決算額	11,383,002	前年度決算対比	85.2%	前年度決算額	13,356,544

■　公園管理事業　　単位：円

当初予算額	6,594,000	予算現額	6,218,000	決算額	5,852,554	前年度決算対比	108.8%	前年度決算額	5,377,415

Ⅰ　事業の目的

安心で安全な公共施設として、市民に親しまれる憩いの場となる公園づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　遊具の管理は、専門技術者による年１回の定期点検及び清掃や職員による毎月の日常点検を行い、点検結果に基づく修繕等により安全管理を図った。

2　公園の施設管理は、施設修繕のほか、樹木枯枝等の整枝剪定や草刈り及び清掃等により、誰もが安心して気持ちよく利用できる公園となるよう努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　都市公園等の管理

⑴　修繕関係

件　名	内　容	修繕費（円）
八幡公園手洗い場修繕	不凍栓交換及び排水管修繕	64,350
塩川上部公園時計修繕	時計針修繕	45,100
森田公園トイレ修繕	小便器交換	77,880
新町公園ベンチ修繕	コンクリート基礎据え直し修繕	34,100
太子町公園外灯修繕	電球及び安定器交換	55,880
太子町公園ベンチ修繕	座板研磨及び塗装修繕４基	45,100
宮原公園水栓修繕	手洗い水栓及び立水栓交換	38,821
サンライズ須坂団地公園砂場修繕	砂場外枠交換	68,200
長者公園外灯修繕	電球交換	14,300
臥竜六丁目団地公園滑り台修繕	溶接及び塗装修繕	20,900
北山道公園スプリング遊具修繕	スプリング及びビス類交換	181,500
郷原公園ブランコ修繕	ブランコ吊り具交換４基	200,200
長者公園トイレ修繕	タンク配管漏水修繕	13,310
北旭ヶ丘公園複合遊具等修繕	金具プラキャップ交換４か所、手すりカバー修繕３か所	47,300
合　計		906,941

⑵　委託関係

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
森田公園樹木剪定	(協組)建匠須高	支障枝剪定	25,300
田の神公園樹木伐採	(協組)建匠須高	支障木伐採	48,400
北山道公園樹木剪定	(株)長原電設	支障枝剪定	77,000
旭ヶ丘公園折れ枝伐採	(株)長原電設	折れ枝伐採	41,800
河東線記念公園桜植樹	(有)日新グリーン	桜植樹	66,000
豊丘イズミ団地公園緑地帯竹林伐採	(株)長原電設	支障竹伐採	157,740
田の神公園樹木剪定	(株)長原電設	支障枝剪定	195,800

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
長者公園樹木剪定	(有)日新グリーン	支障枝剪定	74,250
旭ヶ丘公園樹木剪定	(株)長原電設	支障枝剪定	165,000
宮原公園樹木剪定	(協組)建匠須高	支障枝剪定	106,700
井上工場団地公園樹木剪定	(株)長原電設	支障枝剪定	224,400
公園砂場清掃業務	(株)東洋安全防災	公園砂場清掃14公園（街区公園９、開発行為公園他５）	451,000
公園遊具点検業務	(株)三英日体	公園遊具点検28公園（街区公園13、開発行為公園15）	438,900
公園等管理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	草刈り、草取り、樹木剪定及び片付け運搬、巡回見回り清掃（中央公園、長者公園、旭ヶ丘公園）	901,764
公園清掃業務	(特非)障がい者サポートクラブゆめ	巡回見回り清掃（森田公園、八幡公園）	199,404
合　計			3,173,458

⑶　遊具の新設・改修工事

事業名	事業内容	事業費（円）
八木沢公園滑り台新設	滑り台設置	671,000

⑷　遊具等の撤去工事

事業名	事業内容	事業費（円）
豊丘イズミ団地公園鳥観図撤去	老朽化による不用鳥観図撤去	36,300
豊丘イズミ団地公園樹木保護鉄枠撤去	樹木の成長による不用保護鉄枠撤去	42,350
亀倉湯端団地公園鉄棒撤去	老朽化による不用鉄棒撤去	43,450
中央公園止水栓撤去	漏水による不用止水栓撤去	24,200
米持大仙第２団地公園鉄棒撤去	老朽化による不用鉄棒撤去	42,350
合　計		188,650

⑸　遊具の点検記録、遊具履歴書の作成

点検を行った結果について、点検の状況を記録簿に整理して保管した。

また、点検結果により修繕、交換等の安全対策を行った場合には履歴簿に記入して保管した。

⑹　土地貸借料

公園名	面積（㎡）	賃借料（円）	土地所有者
中央公園	385.96	90,000	芝宮墨坂神社
八幡公園	3,541.00	223,000	墨坂神社

２　河東線記念公園

長野電鉄旧屋代線跡地の活用と日常的な管理を行うため、近隣企業、地元自治区、市により設立した河東線記念公園運営協議会と管理運営業務契約を締結した。

⑴　管理業務契約

ア　契約相手　河東線記念公園運営協議会（事務局(株)サンジュニア）

イ　契約期間　４月１日～３月31日

⑵　公園イベント

コロナ禍の影響により中止

■　花と緑のまちづくり事業

単位：円

当初予算額	7,799,000	予算現額	5,688,000	決算額	5,530,448	前年度決算対比	69.3%	前年度決算額	7,979,129

Ⅰ　事業の目的

市民参加による花を育て愛する感性ある人づくりにより、快適な生活環境と訪れる人にやさしく温かい魅力のあるまちづくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　市内の花壇やフラワーロードは、80か所を超えており、この花づくりに対する成果により、これまで「みどりの愛護」功労者表彰（建設大臣及び国土交通大臣表彰）を19団体が受賞している。

2　オープンガーデンの取組みには、市街地と峰の原高原で40庭園の参加があった。

各庭園を紹介する「信州須坂オープンガーデン」マップを作成し、市内の公共施設や民間企業等へ設置したほか、市外のオープンガーデン取組み団体や観光施設等へ送付した。また、オープンガーデンマップのウェブ版を作成し、市ホームページで公開するなど情報発信に努めた。コロナ禍の影響により例年と比較し来場者は減少したが、花や緑がもたらすやすらぎや魅力を伝えることができた。

3　国道403号の幸高町信号から須坂長野東インターチェンジまでの道路沿いの花壇に、地元区及び地元企業のボランティア他との協働でカンナやラベンダーを植栽することにより、地域を美化する心と須坂に訪れる方の心を和ませることができた。また、須坂駅前ロータリー花壇についてもボランティアグループとの協働により、四季の花を植栽して駅前の活性化に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　花壇等の整備

事業内容	場　所	内　容
花壇の整備	市役所東交差点花壇	ベゴニア、ジニア、パンジー等を植栽
	小山町花壇	ネペタ、シバザクラ等の宿根草による管理
	須坂駅前ロータリー花壇	須坂ガーデンプラネットのボランティア活動によりブルーサルビア、ビデンス、ダリア、パンジー等を植栽
	信州医療センター北交差点東側花壇	カンナ、葉ボタン、ビオラ等を植栽
フラワーロードの整備	県道長野須坂インター線（栃倉下橋～新給食センター建設地付近）約500m	須坂建設事務所との協働により、カンナを植栽
	国道403号（幸高町信号～須坂長野東インターチェンジ）両側花壇約700m	井上町区、幸高町区、二睦町区、アイフルホーム須坂店、ボランティア、須坂建設事務所との協働により、カンナ及びラベンダーを植栽

2　花壇等の管理委託

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
花壇等の管理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	カンナの運搬及び株分け、花壇の耕運及び草取り	407,776

3　資材等の援助

⑴　花苗の資材援助

援助の対象	援助を受けた団体等	援助花苗
花壇関係	南横町花愛好会外７団体	サルビア、ブルーサルビア、マリーゴールド、アゲラタム、ベコニア、千日紅、ジニア、ダリア、ワイルドストロベリー、ラベンダー
プランター関係	蔵の町中央通り商店会外１団体	
合計　10 団体　2,663 本		

※当初は 39 団体から花苗援助申請があったが、コロナ禍の影響により 10 団体に減少した。

⑵　カンナの球根支援

市内外を含め、27 団体･個人に対しカンナの球根の支援を行った。

4　須坂市花のまちづくりコンクール

コロナ禍の影響により中止

代替事業として、花苗援助団体ほか、地域で自主的に花壇等の整備に取り組まれた 20 団体について、市ホームページ及び市ＳＮＳで花壇等の写真を掲載した。

5　コンテナガーデン・ハンギングバスケット作品展

⑴　展示期間・展示場所

７月 18 日～８月 16 日　ふれあい館「まゆぐら」

⑵　出展数

ア　コンテナガーデニングの部　18 点

イ　ハンギングバスケットの部　３点

6　信州須坂オープンガーデン

⑴　参加庭園数

40 庭園（市街地　31 庭園、峰の原高原　９庭園）

⑵　実施期間

通年（各庭園の花等の状況による）

⑶　オープンガーデンマップの作成

2021 信州須坂オープンガーデンマップを３月末に印刷　8,000 部　787,600 円

⑷　オープンガーデン庭園配置用案内看板更新

庭園配置用案内看板更新 30 台　273,900 円

7　ガーデンづくり講習会

（５月 12 日、６月２日、７月７日、８月４日、９月８日、10 月６日、11 月 10 日　ガーデンソイル）

コロナ禍の影響により中止

8　善光寺花回廊～ながの花フェスタ 2020～

（５月３日～５月５日　長野市大門町歩道上）

コロナ禍の影響により中止

9　マスコットキャラクター「かんなちゃん」の活用

花と緑のまちづくり事業のマスコットキャラクター「かんなちゃん」の着ぐるみを活用し、市内の企業訪問やイベント等への出演のほか、ゆるキャラグランプリ 2020 THE FINAL に応募しＰＲに努めた。

⑴ 参加イベント等

ＮＢＳふるさとライブ「ゆるキャラ大集合！」、YouTube「信州のご当地ゆるキャラ大集合！！信濃の国ダンス ver」「県内ゆるキャラ集結（Zoom 会議動画）」、広田製作所「カンナ通信」、イオン須坂店記念祭、須坂荘夏祭り、市内企業訪問他　貸出・活用回数　16 回

⑵ ゆるキャラグランプリ 2020 THE FINAL 参加によるＰＲ

市ホームページ及び市ＳＮＳ、広報須坂等で「かんなちゃん」への投票を呼びかけるとともに、イベント出演や市内の企業訪問等の様子を市ＳＮＳで投稿しＰＲに努めた。

また、ゆるキャラグランプリのホームページで「かんなちゃん」が紹介されることで、須坂市の認知度の向上を図った。

ア　投票期間　７月１日～10 月４日

イ　ご当地部門投票結果　58 位/397 体中（過去最高順位）

８－４－４（目）臥竜公園管理事務所費

単位：円

当初予算額	144,288,000	予算現額	160,263,000	決算額	156,515,715	前年度決算対比	91.1%	前年度決算額	171,714,363

■　臥竜公園管理事業

単位：円

当初予算額	36,054,000	予算現額	44,123,000	決算額	42,975,956	前年度決算対比	97.8%	前年度決算額	43,930,736

Ⅰ　事業の目的

市民の憩い、健康づくりの場である臥竜公園、百々川緑地及び望岳公園の適切な維持管理を行い、快適で安全な環境整備に努める。また、市民との協働で臥竜公園の桜の樹勢回復、竜ヶ池の水質浄化及び花の植栽を進める。さらに博物館、南部地域公民館と連携し、臥竜公園の魅力向上を図るイベントを開催する。

Ⅱ　事業の成果等

１　桜樹勢回復検討会を開催し、専門的見地から樹勢回復事業について実施内容等を決定し、臥竜公園桜守りの会や須坂創成高等学校の協力を得て、病害虫対策、ＥＭボカシ肥の施肥、壷肥による土壌改良、整枝剪定を実施した結果、樹勢回復の傾向が見られた。

２　前年度に引き続き竜ヶ池の水の入れ替えを行った結果、水質の改善が図られた。

３　㈱ZOZO 創業者 前澤友作 氏の信州すざかふるさと応援寄附金を活用し、令和元年東日本台風復興祈念・竜ヶ池開池 90 周年記念として、臥竜公園の次世代に残す魅力向上施設整備を実施した。

４　臥竜公園の活性化（魅力アップ）対策として、長野県森林づくり県民税（県民協働による里山の整備・利用事業、みんなで支える里山整備事業）を活用し、臥竜公園里山整備利用推進協議会や須坂創成高等学校の皆様と本多静六博士設計の植栽計画を基本とした「臥竜公園里山整備利用促進基本構想」により里山整備を実施した。

５　2019 年度に実施した臥竜公園官民連携リノベーションによる活性化事業の導入可能性調査の結果に基づき、公園の魅力向上のための事業アイデアや参加しやすい事業条件等、より具体的な良い方法を把握するため、マーケットサウンディング調査を実施した。

Ⅲ　事業の実績

１　竜ヶ池遊船所ボート貸出し関係

⑴ 池開き式　４月３日

⑵　供用期間　４月３日から11月３日
　　４月無休、５月から11月は土曜日・日曜日・祭日のみ営業
　　４月11日から５月17日まで臨時休業

⑶　ボート使用状況

区　　分	時間(分)	単価(円)	隻数（隻）	金額（円）
手漕ぎボート	30	260	437	113,620
	60	410	10	4,100
ペダルボート	30	520	1,854	964,080
	60	830	27	22,410
合　計			2,328	1,104,210

（前年度対比67.6%）

２　親しまれる公園づくり

⑴　臥竜公園さくらまつりゴミ拾いたい！　コロナ禍の影響により中止

⑵　第９回臥竜公園フェスティバル　コロナ禍の影響により中止

⑶　ブログ「臥竜公園の四季」、フェイスブック、ツイッター等による情報発信

３　桜の樹勢回復事業

ア　５月８日	コスカシバ防除作業	20人参加
イ　９月29日	現地踏査及び対策検討	15人参加
ウ　11月６日	ＥＭボカシ肥の作成作業（須坂創成高等学校と合同）	40人参加
エ　２月２６日	ＥＭボカシ肥の施肥作業	12人参加

４　臥竜公園里山整備利用推進協議会活性化（魅力アップ）対策事業

⑴　みんなで支える里山整備事業　（負担金：84,900円）

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
みんなで支える里山整備事業（補助率9/10）	マツノザイセンチュウ抵抗性松苗木植林1,180本・地拵え0.59ha・下草刈り0.45 ha	849,000

⑵　県民協働による里山の整備・利用事業　（負担金：231,000円）

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
アジサイ・ツツジ植栽事業（補助率10/10）	アジサイ・ツツジ苗木代	660,000
遊歩道階段補修事業（補助率3/4）	遊歩道階段補修	924,000
合　計		1,584,000

５　臥竜公園官民連携リノベーションによる活性化事業

⑴　マーケットサウンディング調査提案事業者募集

ア　対象施設　臥竜公園、動物園、臥竜山公会堂、百々川緑地(マレットゴルフ場除く)、望岳公園（望岳グラウンド除く）

イ　募集期間　2021年　1月15日～2021年 11月30日

６　都市公園等の管理状況

⑴　施設整備

ア　修繕関係

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
信州すざかふるさと応援寄附金活用事業足漕ボート修繕	足漕ボート６艘修繕	1,318,900
仮設トイレ設置に伴う給排水設備改修	仮設トイレ設置に伴う給排水設備改修	89,100
望岳公園トイレブース鍵修繕	トイレブース鍵修繕	14,300

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
竜ヶ池周辺外灯漏電に伴う修繕	外灯漏電箇所修繕	220,000
博物館横男子トイレ手洗い水洗修繕	男子トイレ手洗い水栓修繕	29,700
臥竜公園正面入口看板修繕	正面入口看板修繕	88,000
臥竜公園作業用草刈り機修繕	作業用草刈り機修繕	23,452
博物館横バリアフリートイレ修繕	詰り、フラッシュバルブ出水不良等修繕	33,660
竜ヶ池周辺ベンチ修繕	ベンチ修繕	33,000
南部地域公民館通路法面・路肩等修繕	石積み、転落防止柵、路肩保護等修繕	1,969,000
竜ヶ池周辺外灯修繕	外灯修繕	34,925
足漕ボート修繕	足漕ボート修繕	3,300
臥竜公園維持管理作業車修繕	維持管理作業車修繕	14,960
臥竜公園西口駐車場階段修繕	西口駐車場階段修繕	132,000
竜ヶ池エコフロー修繕	エコフロー修繕	28,600
博物館横男子トイレブース修繕	男子トイレブース修繕	58,300
動物園入口付近通路修繕	通路修繕	289,300
合　計		4,380,497

イ　工事関係

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
望岳公園健康遊具撤去工事	健康遊具撤去工事	319,000

⑵　委託業務

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
旧交通安全教育センター整備業務	望岳台区	旧交通安全教育センターの看守・除草・清掃等	60,000
公園遊具点検業務	㈱三英日体	臥竜公園、動物園南園、望岳公園の遊具点検	169,400
百々川緑地松及び臥竜山根上がり松剪定業務	㈲日新グリーン	百々川緑地松及び臥竜山根上がり松の剪定	2,200,000
臥竜公園桜整枝剪定業務	㈲日新グリーン	桜の整枝剪定（秋、冬）	959,200
臥竜山もみじ谷整備業務	㈲日新グリーン	事務所東側斜面の景観保全	440,000
臥竜山雪害木除去業務	長野森林組合	雪害木除去	880,000
百々川緑地他雪害木処理業務	㈲日新グリーン	雪害木処理	490,600
臥竜山支障木伐採	㈲日新グリーン	松尾口付近支障木伐採	363,000
臥竜山支障木伐採	㈱長原電設	博物館付近支障木伐採	79,200
臥竜山支障木移植業務	協同組合建匠須高	支障木の移植業務	29,700
臥竜山支障木伐採業務	造園松澤	支障木の松伐採	29,700
臥竜公園内スギ伐採業務	長野森林組合	スギ伐採	291,500
臥竜山支障木伐採業務	長野森林組合	動物園キツネ舎付近支障木伐採	368,500
望岳公園支障木伐採業務	㈲日新グリーン	支障木伐採	165,000

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
百々川緑地桜整枝剪定業務委託	㈲日新グリーン	四平市記念樹桜整枝剪定	28,600
望岳公園支障木伐採業務委託	㈱長原電設	望岳公園の市道沿い支障木伐採	440,000
臥竜山周遊路支障木伐採業務委託	㈲日新グリーン	山びこ幼稚園から広域農道までの臥竜山周遊路支障木伐採	462,000
廃棄物等収集運搬処理業務	㈱タケモト	花見期間中のゴミ収集運搬	18,590
臥竜公園の桜樹勢回復業務	(公財)日本花の会	樹勢回復に向けた肥料作り、技術指導等（年間）	498,300
竜ヶ池水質調査業務	環境未来㈱長野営業所	竜ヶ池の遊船所前及びあずまや前の水質調査（６項目、年４回）	69,520
竜ヶ池水質検査	長野市薬剤師会	竜ヶ池流入水水質調査	11,000
百々川緑地清掃業務	(社福)育護会須坂技術学園	百々川緑地の清掃（年間）	414,720
臥竜公園清掃業務	（特非）障がい者サポートクラブゆめ	竜ヶ池周辺公衆トイレ（３か所）の清掃（年間）	284,750
百々川緑地除草業務	㈱長原電設	百々川緑地の除草（年５回）	3,267,000
百々川緑地除草業務	㈱長原電設	百々川緑地の除草	29,920
臥竜山内除草業務	長野森林組合	臥竜山内の除草	372,900
臥竜山内除草等処理業務	造園松澤	臥竜山内の除草等の処理	29,700
臥竜公園桜土壌改良業務	㈲日新グリーン	壷肥 150 穴	484,000
臥竜公園内除伐及び草刈り業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園内の除伐及び草刈り	134,800
竜ヶ池周辺ツツジ谷草取り業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	竜ヶ池周辺ツツジ谷草取り	37,908
竜ケ池周辺ツツジ谷草取り業務その２	(公社)須高広域シルバー人材センター	竜ヶ池周辺ツツジ谷草取り	34,020
臥竜公園ごみ運搬処理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園（動物園含む）で発生したゴミの運搬処理（年間）	256,846
合　計			13,400,374

⑶　備品購入

物品名	数量	金額（円）
信州すざかふるさと応援寄附金活用事業ペダルボート（新規）	1	1,100,000
親水池横テーブル・椅子（更新）	1	693,000
空気式土壌改良機（リース品払下）	1	11,000
カヌー型ローボート（リース品払下）	1	33,880
ペダルボート（リース品払下）	2	106,766
合　　計		1,944,646

⑷　竜ヶ池の水の入れ替えを行った。(11 月 13 日排水開始　２月 24 日注水開始)

■　動物園管理運営事業　　単位：円

当初予算額	65,637,000	予算現額	69,091,000	決算額	66,750,233	前年度決算対比	92.7%	前年度決算額	72,027,440

Ⅰ　事業の目的

動物園の管理運営を通じて、来園者が動物を見たり触れたりすることにより、動物への理解や関心を高め、生命の大切さや自然環境への理解を深める。

Ⅱ　事業の成果等

1　「動物園代表動物選挙」や「動物園まつり」、「サタデー・ナイト・ズー」、「動物園でハッピーニューイヤー」等のイベントは新型コロナウィルス感染症対策を徹底する中で実施するとともに、積極的なパブリシティーを行い事業の充実と誘客宣伝を図った。

2　「ふれあいタイム」や「動物の解説」等の定例イベントは新型コロナウィルス感染症対策を徹底し、来園者の安心、安全の確保を図り実施した。

3　障がいのある子どもとその家族が、気兼ねなく楽しいひと時を過ごせることを目的に「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」を開催した。新型コロナウィルス感染症対策を徹底し、親子や動物とのふれあいの場を提供できた。

4　須坂市動物園の応援と、動物たちの幸せな暮らしをつくるため、「すざかZOOおうえんし隊」を設立し、趣旨に賛同いただいた個人及び企業・団体等から寄付金を募集した。

Ⅲ　事業の実績

1　動物の飼育状況　　(2021年３月31日現在)

種　類	種数	点数
哺　乳　類	24	122
鳥　　類	24	119
合　計	48	241

2　傷病鳥獣保護収容の状況

鳥類　１件、獣類　０件

3　動物園体験学習等受入れの状況

コロナ禍の影響により中止

4　写生大会の開催　※印についてはコロナ禍の影響により中止

事　　業　　名	実　施　日　等	実　施　場　所
第69回春の臥竜公園写生大会※	（５月10日）	(臥竜公園及び動物園)
令和２年度中部ブロック写生コンクール出品※	（〃）	（〃）
春の臥竜公園写生大会入賞作品展※	（６月20日～６月28日）	(旧上高井郡役所)
第69回秋の臥竜公園写生大会※	（９月13日）	(臥竜公園及び動物園)
秋の臥竜公園写生大会入賞作品展※	(10月24日～10月31日)	(旧上高井郡役所)

5　ドリームナイト・アット・ザ・ズーの開催

事業名	実施内容	実施日	参加者数（人）
ドリームナイト・アット・ザ・ズー	障がいのある子どもとその家族を動物園に招待する おみやげプレゼント	7月25日	30 （内招待者11）

6　動物園まつりの開催

事業名	実施内容	実施期間	入園者数（人）
秋の動物園まつり	アニマルラジオ、モルモットのふれあい	10月10日、11日	2,061
春の動物園まつり	アニマルラジオ、モルモットのふれあい 須坂市動物園代表動物選挙2021	3月20日～21日	1,638

7　親しまれる動物園づくり

⑴　動物園情報紙「すざかしどうぶつえん」の発行

⑵　動物園ホームページの更新

⑶　ブログ「動物園日記」、フェイスブック、ツイッター等による情報発信

⑷　定例イベントの開催

ア　動物のガイド

イ　動物のエサやり体験　コロナ禍の影響により中止

ウ　動物のぱくぱくタイム

エ　モルモットのふれあいタイム

オ　カピバラ温泉「華の湯」（冬期限定）

⑸　その他のイベント　※印についてはコロナ禍の影響により中止

イベント名	開催日	入園者数等（人）
飼育の日イベント※	（4月19日）	
ゴールデンウィークだよ！ワクワクふれあいフェア※	（4月29日～5月6日）	
母の日イベント※	（5月9日、10日）	
オウム・インコデー	6月13日、14日	延184
父の日イベント	6月20日、21日（父親の入園料無料）	延1,624 （内無料285）
家畜動物たちを学ぼう	7月18日、19日	延1,321
土用うしの日イベント※	（7月27日、28日）	
夏休みの自由研究を動物園でしよう	8月1日～16日 ワークシートを設置し自由参加	
サタデー・ナイト・ズー	8月毎週土曜日及び8月14日（午後9時まで延長）	延1,246
ハッチのお墓参り	8月11日	173
身近な生き物展	9月1日～9月27日	
ご長寿動物をお祝いしよう	9月19日～21日（おじいさん、おばあさんと一緒に来た家族入園料無料）	延5,563 （内無料295）
ハロウィンＺＯＯ	10月30日～11月1日（仮装者無料）	延3,269 （内無料677）
カピバラ温泉オープン	11月1日～4月25日	
いい夫婦の日	11月21日～23日（夫婦の入園料無料）	延2,906 （内無料536組）
出張ふれあい動物園※	（12月～2月）	
動物たちに年賀状を送ろう	12月15日～1月15日	

イベント名	開催日	入園者数等（人）
メリークリスマＺＯＯ	12 月 19 日、20 日	延 309
干支の引継ぎ式	12 月 20 日	165
冬至イベント	12 月 22 日	100
動物園でハッピーニューイヤー	１月１日～３日	延 632
節分イベント	２月２日、３日	延 120
バレンタインＺＯＯ	２月 13 日、14 日	延 2,696
野鳥を観察しよう	２月 21 日	20

8　すざかZOOおうえんし隊の登録状況

⑴　大人/1 口 2,000 円　中学生以下/1 口 1,000 円　※特典　年間パスポート（1 口１枚）を発行
　　登録数　39 人　199 口　392,000 円

⑵　企業・団体等/1 口 10,000 円　※特典　年間パスポート(1 口２枚)又は入園券(１口 10 枚)を発行
　　登録数　４企業　１団体　42 口　420,000 円

⑶　個人・企業・団体等/年間 200,000 円以上　登録数　１企業　１口　200,000 円
　　「ふれあいはうすwith ピュアプラス」　㈱アスリート・ギフト

9　入園状況

区　分		入園者数（人）	入園料（円）
個人	一　　般	39,223	7,844,600
	中学生以下	8,150	570,500
	計	47,373	8,415,100
団体	一　　般	2,416	390,040
	中学生以下	1,838	109,725
	計	4,254	499,765
有　料　入　園　者		51,627	8,914,865
無　料　入　園　者		53,320	－
合　計		104,947 （前年度対比 82.9%）	8,914,865 （前年度対比 77.3%）

※４月 11 日～５月 17 日まで新型コロナウィルス感染症拡大防止のため臨時休園

10　年間入園券（パスポート）の販売状況

区　分	単価(円)	販売枚数	販売額（円）
一　　般	1,040	722	750,880
中学生以下	310	88	27,280
合　計		810 （前年度対比 86.4%）	778,160 （前年度対比 90.5%）

11　遊園地遊具の利用状況

区　分	1 回当り単価(円)	回数	使用料（円）
バッテリーカー	100	26,287	2,628,700
定置型乗物	100	5,928	592,800
レール式乗物	100	10,216	1,021,600
合　計		42,431 （前年度対比 93.2%）	4,243,100 （前年度対比 99.7%）

12　動物園の施設管理等の状況

⑴　施設整備

ア　修繕関係

事業名	事業内容	事業費(円)
スプリング遊具修繕	スプリング遊具の修繕	147,400
動物園内鹿小屋修繕	鹿舎の段差解消のため	447,700
動物園南園通路土間修繕	トナカイ舎前の動線修繕	495,000
カピバラ舎屋根修繕	カピバラ舎の屋根の修繕	141,350
ペンギン舎等塗装	ペンギンプールの塗装	379,500
動物園掲示板修繕	掲示板の修繕	499,950
動物園排水桝修繕	排水桝の修繕	440,000
動物園鶏舎修繕	旧鶏舎跡地の修繕	77,000
園内防犯灯修繕	防犯灯の修繕	6,600
マイク修繕	有線マイクの修繕	8,800
ニホンザル舎ドアノブ修繕	ドアノブの修繕	22,770
サッシ網戸修繕	とりっこ村のサッシ修繕	33,550
スピーカーケーブル修繕	園内放送設備の修繕	79,200
トナカイ舎フェンス修繕	フェンスの破損による修繕	88,000
モルモット展示用架台修繕	展示用架台の修繕	49,500
トラ舎給水管修繕	トラ舎の給水管の水漏れによる	209,000
動物園本園青白テント修繕	天幕破損による	71,357
南園遊具テント修繕	天幕破損による	99,000
トナカイ舎扉修繕	トナカイ舎の入口扉の修繕	95,700
旧鶏舎ガードパイプ修繕	ガードパイプの老朽化による	8,800
オイルタンク修繕	南園のオイルタンク修繕	48,400
無線機修繕	通信用無線機の修繕	20,900
猛禽舎透明明糸入りシート修繕	風除けシートの修繕	61,303
動物園下水管修繕	下水管の修繕	29,975
南園トナカイ舎フェンス修繕	トナカイ舎フェンス破損による修繕	330,000
パノラマ舎修繕	パノラマ舎の金網修繕	231,000
透明カーテン修繕	猛禽舎、キツネ舎のカーテン破損	19,030
動物園不凍水栓修繕	不凍水栓の修繕	49,500
遊具修繕	バッテリーカーの基板修繕	26,400
PH 調整装置 PH センサー交換	センサーの交換	55,000
南園遊具土間修繕	南園の遊具設置個所の土間修繕	220,000
遊具上屋根鉄骨修繕	老朽化による修繕	483,890
トカラヤギ舎修繕	トカラヤギ舎のフェンス修繕	23,980
合　計		4,999,555

イ　工事関係

事業名	事業内容	事業費(円)
動物園イベント広場案内板設置工事	すざか ZOO おうえんし隊に賛同された方の掲示板の設置	198,000
動物園入口案内板設置工事	すざか ZOO おうえんし隊に賛同された方の掲示板の設置	222,695
合　計		420,695

⑵　委託業務

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
動物園機械警備（正面・南口）	㈱全日警	正面・南園の管理事務所の警報機械警備	382,800
動物園巡回警備	㈱全日警	動物園内の夜間の巡回警備	646,800

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
高圧ミストメンテナンス	㈱コウサカ	休憩所の高圧ミストメンテナンス及び設置	33,000
廃棄物処理収集運搬委託	㈱タケモト	医療廃棄物の収集、処理委託	22,000
庭球場駐車場トイレ清掃	(公社)須高広域シルバー人材センター	動物園南園の庭球場駐車場トイレ清掃	252,720
PH 調整装置点検管理水質検査委託	㈱環境クリエーション	PH 装置の点検に係る水質検査	49,500
動物園内支障木伐採	㈲日新グリーン	動物園内の枯枝の伐採	66,000
動物園イヌワシ舎周辺支障木伐採委託	長野森林組合	イヌワシ付近の倒木の恐れがある支障木の伐採	468,600
動物園カンガルー舎周辺支障木伐採委託	長野森林組合	カンガルー舎付近の倒木の恐れがある支障木の伐採	345,400
合　計			2,266,820

⑶　備品購入

物品名	数量	金額（円）
ちびっこ路線バス（リース品払下）	1	51,491
拡声器スピーカー（更新）	1	85,140
業務用アンプ（更新）	1	128,700
エアコン（更新）	1	208,560
耐火金庫（更新）	1	109,560
南園遊具（新規）	4	880,000
合　計	9	1,463,451

■　臥竜公園施設整備事業

単位：円

当初予算額	0	予算現額	4,394,000	決算額	4,391,959	前年度決算対比	585.7%	前年度決算額	749,808

Ⅰ　事業の目的

2031 年の竜ヶ池開池 100 周年に向け、臥竜公園の市民憩いの場としての魅力ある環境整備を進める。

Ⅱ　事業の成果等

1　緊急防災・減災事業債を活用し、博物館前公衆トイレについて和式トイレを洋式トイレ等に改修し、環境整備を実施した。

2　㈱ZOZO 創業者 前澤友作 氏の信州すざかふるさと応援寄附金を活用し、令和元年東日本台風復興祈念・竜ヶ池開池 90 周年記念として、臥竜公園の次世代に残す魅力向上施設整備を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　臥竜公園の施設管理等の状況

⑴　施設整備

工事関係

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費(円)
緊急防災・減災事業 臥竜公園博物館前公衆トイレ改修工事	トイレ改修工事	2,794,000
信州すざかふるさと応援寄附金活用事業 遊船所付近公衆トイレ改修工事	トイレ改修工事	1,298,000
信州すざかふるさと応援寄附金活用事業 臥竜山あずまや鳥瞰図看板設置工事	鳥瞰図看板設置工事	299,959
合　計		4,391,959

８－４－５（目）まちづくり推進費

単位：円

当初予算額	15,625,000	予算現額	9,993,000	決算額	9,120,825	前年度決算対比	120.9%	前年度決算額	7,543,483

■　まちづくり推進事業

単位：円

当初予算額	5,542,000	予算現額	5,336,000	決算額	5,280,853	前年度決算対比	100.6%	前年度決算額	5,246,795

Ⅰ　事業の目的

1　歴史的・文化的資産である蔵の町並みを活用した周辺環境の整備により、住みよい活力あるまちづくりを推進する。

2　市内に現存する貴重な市民の財産である歴史的建造物を活かしたまちづくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市歴史的建造物審査会の審査を経て、歴史的建造物の登録及び公表を行い、歴史的な景観や文化等を周知することができた。

2　須坂市歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金により歴史的建造物の活用が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市歴史的建造物審査会

⑴　第12回

ア　開催日　11月18日

イ　場所　　市役所東庁舎第３委員会室

ウ　内容　　歴史的建造物登録審査、補助金審査

2　須坂市歴史的建造物の登録　　３件

No.	名　称	登録番号	登録数	登録年月日
41	旧小田切家（ゲストハウス蔵）（本上町）	第R2-001～002号	1	12月15日
42	田中家（升田屋）（穀町）	第R2-003～006号	1	
43	製糸家の館山木　小田切家（春木町）	第R2-007～009号	1	

3　須坂市歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金

⑴　施設名称　　しらふじ（旧丸田医院）

⑵　申請者　　SHIRAFUJI321

⑶　交付決定日　　１月７日

⑷　決定額　　5,000,000円

⑸　交付額　　5,000,000円

■　街なみ施設管理事業

単位：円

当初予算額	2,444,000	予算現額	2,311,000	決算額	1,515,122	前年度決算対比	66.4%	前年度決算額	2,282,388

Ⅰ　事業の目的

街なみ環境整備事業で整備した地区施設、生活環境施設等の管理業務の一部を地元のまちづくり推進協議会及び団体に委託し、施設の有効活用を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　ふれあい館まゆぐらでは、コロナ禍のため活動に制約のある中で、できる範囲で見学者や住民同士の交流を行った。

2　しらふじ（旧丸田医院）は、2019 年度に活用事業者公募事業により選定された SHIRAFUJI321 と、土地・建物の賃貸借契約を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　ふれあい館まゆぐら

⑴　委託先　　蔵の町中央通りまちづくり推進協議会

⑵　委託料　　910,328 円

⑶　入館者数　　1,803 人

⑷　企画展等の開催　　信州須坂しあわせ雛祭り、５月人形の展示、「つばめと公転の不思議」散文詩展示プランターの花の展示、菊花展、お正月飾りの展示、どんど焼きのまゆ玉作り

2　しらふじ（旧丸田医院）

⑴　活用事業者　　SHIRAFUJI321

⑵　年度の賃貸借料　　450,000 円

⑶　賃貸借期間　　2020 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

3　施設の管理委託

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
ふれあい館まゆぐら消防用設備保守点検	三益消防機材(株)	消防用設備点検業務	22,000
ふれあい館まゆぐら植木剪定業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	庭木の剪定作業	48,524
合　計			70,524

■　**景観事業**　　単位：円

当初予算額	7,639,000	予算現額	2,346,000	決算額	2,324,850	前年度決算対比	16,257.7%	前年度決算額	14,300

Ⅰ　事業の目的

須坂市景観計画に基づき、建築物や屋外広告物の事前届出や指導を行い、豊かな自然と歴史、文化を反映した良好な景観を保全、育成し、それらをより良い姿で後世に伝える。

Ⅱ　事業の成果等

1　景観法・景観をいかしたまちづくり条例・景観計画に基づく届出制度により、地域特性をいかした景観行政に取り組むことができた。

2　屋外広告物表示禁止物件の一斉点検を行い、適正な表示と良好な景観の維持に努めた。

3　2013年に策定した景観計画の改定及び屋外広告物条例の制定のため、公募型企画提案（プロポーザル）方式による業務委託と、景観審議会（第１回）を開催した。

4　重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取り組みを進めた。（文化スポーツ課と連携）

Ⅲ　事業の実績

1　景観計画関係

⑴　景観法に基づく行為の事前届出件数　　29件（うち２種類申請１件）

ア　地域別

一般地域	景観育成重点地区	計
16	13	29

イ　行為の種類別

行為の種類	件数	（うち特定外観意匠）
建築物	13	
工作物	0	(0)
開発行為	16	
土石の採取	0	
屋外における物件の堆積	1	
土地の形質の変更	0	
合　計	30	(0)

2　屋外広告物関係

⑴　屋外広告物適正化旬間　　９月１日～９月10日

ア　屋外広告物表示禁止物件の一斉点検　９月９日実施

イ　違反広告物除去件数

はり紙	はり札	立看板等	計
	1	2	3

⑵　屋外広告物の相談（随時）

設置方法等について、業者等から相談を受けた。

⑶　屋外広告物設置許可更新申請書の受付

ア　許可申請　１件

イ　更新申請　２件

3　景観計画の改定、屋外広告物条例の制定

⑴　景観審議会（第１回）

ア　開催日　３月９日

イ　委員の委嘱　13人

ウ　審査事項　景観計画の改定について

屋外広告物条例の制定について

⑵　委託関係

ア　契約内容

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂市景観計画改定及び屋外広告物条例制定支援業務	㈱地域総合計画	景観計画の制定・屋外公告物条例制定支援	6,985,000

イ　工期　2020年８月31日～2021年12月24日

ウ　支払額　2,090,000円（2020年度分）

4　重要伝統的建造物群保存地区の選定推進事業

⑴　刊行物の発行等

ア　伝統的建造物群保存対策調査報告書の発刊　（7 月 31 日発刊）

（ア）規格　A4 判　170 ページ

（イ）発行部数　500 部

（ウ）印刷製本費　1, 798, 500 円　（文化スポーツ課所管）

うち、2020 年度繰越明許費　1, 798, 500 円

調査対象 11 町区、個別調査建造物所有者等に配布

イ　制度概要説明用パンフレット「わたしたちの町並みを未来に引き継ぐために」の発行

（ア）規格　A4 判　16 ページ

（イ）発行部数　2, 500 部

（ウ）印刷製本費　198, 000 円

調査対象 11 町区全戸配布

⑵　住民向け説明会の開催

ア　伝統的建造物群保存地区選定に係る事業推進説明会

（ア）期日　9 月 17 日

（イ）場所　生涯学習センター３階ホール

（ウ）内容　伝建地区制度の概要と、選定に向けた事業の今後の進め方

（エ）参加者　調査対象町区等関係区長　19 名

イ　伝統的建造物群保存地区制度町別説明会

（ア）期日　11 月９、11、13、14、16、19 日（全６回）

（イ）場所　各町公会堂

（ウ）内容　伝建地区制度の概要と、選定に向けた事業の今後の進め方

（エ）参加者　上町、本上町、上中町、中町、春木町、太子町、新町、常盤町、横町、東横町、立町の住民　合計 55 名

ウ　伝統的建造物群保存地区　制度・範囲案説明会

（ア）期日　２月 16 日

（イ）場所　生涯学習センター3 階ホール

（ウ）内容　伝統的建造物群保存地区範囲案と制度導入による規制の内容等について

（エ）参加者　上町、本上町、上中町、中町、春木町、新町、常盤町、横町、東横町の住民　５名

８－５－１（目）住宅管理費

単位：円

当初予算額	82,030,000	予算現額	89,844,000	決算額	89,279,760	前年度決算対比	100.1%	前年度決算額	89,170,384

■　**市営住宅管理事業**

単位：円

当初予算額	38,349,000	予算現額	49,975,000	決算額	49,613,759	前年度決算対比	96.2%	前年度決算額	51,588,124

Ⅰ　事業の目的

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図り、入居者の良好な生活環境を確保するため、住宅の維持・管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　公営住宅法による管理代行及び地方自治法に基づく指定管理者制度により、市営住宅及び特定公共賃貸住宅、コミュニティ住宅その他住宅の維持管理業務を長野県住宅供給公社へ委託した。

2　火災による被害を受けた住宅の修繕を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1－1　市営住宅の管理状況　（3月31日現在）　　単位：戸

区　分	木造	簡耐平屋	簡耐二階	中層耐火	高層	合計	備　考
公　営　住　宅	10	258	102	162	35	567	国庫補助住宅
特定公共賃貸住宅				2	3	5	〃
そ の 他 住 宅	13		3			16	市単独住宅
合　計	23	258	105	164	38	588	

1－2　コミュニティ住宅の管理状況　（3月31日現在）

区　分	構　造	棟　数	戸　数
穀町コミュニティ住宅	中層耐火5階建	1	20
上町コミュニティ住宅	中層耐火3階建	1	9
合　計		2	29

2　市営住宅の住宅使用料等収納状況

区　分	調定額(円)	収入済額（円）	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	徴収率(%)	前年度徴収率(%)
住宅使用料現年度分	113,014,900	109,313,690		3,701,210	96.7	97.9
〃　滞納繰越分	15,076,090	2,769,400		12,306,690	18.4	11.6
敷地使用料現年度分	9,895,482	9,729,432		166,050	98.3	98.6
〃　滞納繰越分	1,041,920	189,730		852,190	18.2	6.7
合　計	139,028,392	122,002,252		17,026,140	87.8	88.1

3－1　市営住宅の入退去状況

退去明渡戸数	募集戸数	申込者数	応募倍率
33	23	24	1.04

3－2　コミュニティ住宅の入退去状況

退去明渡戸数	募集戸数	申込者数	応募倍率
0	0	0	0.0

4－1　市営住宅の使用料減免状況

区　分	件　数	月　数	減免額（円）
6 0 歳 以 上	113	1,327	6,461,700
障 が い 者 等	40	424	2,271,200
母　子　家　庭	29	382	1,772,500
合　計	182	2,133	10,505,400

4－2　コミュニティ住宅の使用料減免状況

区　分	件　数	月　数	減免額（円）
６０　歳　以　上	5	56	682,400
障　が　い　者　等	4	48	449,200
母　子　家　庭	3	36	386,400
生　活　保　護	3	36	153,600
合　計	15	176	1,671,600

5－1　市営住宅の修繕状況

区　　分	件　数	事業費（円）
退去に伴う修繕等	157	11,057,441

5－2　コミュニティ住宅の修繕状況

区　　分	件　数	事業費（円）
退去に伴う修繕等	16	1,361,039

6　退去に伴う修繕料立て替え分

区　　分	件　数	金　額（円）	前年度	
			件　数	金　額（円）
当該年度中　返済分	1	58,575	1	150,000
年度末現在　残件数・残額	4	648,603	5	707,178

7　市営住宅管理に係る委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委　託　料（円）
市営住宅等管理業務	長野県住宅供給公社	市営住宅等管理業務	36,686,242
特定公共賃貸住宅等管理業務	〃	特定公共賃貸住宅等管理業務	655,600
公営住宅システム管理業務	(株)電算	公営住宅システムソフトウェア保守	287,760
電気保安業務	(一財)中部電気保安協会	末広団地電気保安業務	147,840
合　計			37,777,442

8　指定管理に関する状況

⑴　事業の成果等

須坂市特定公共賃貸住宅等の管理運営を、指定管理者に委託した。

⑵　指定管理の状況

指定管理者　　長野県住宅供給公社

指定の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日まで

管理委託料　　655,600円（2020年度分）

9　火災による被害を受けた住宅の修繕関係

⑴　修繕を実施した住宅

市営住宅屋部団地Y11号棟303号

⑵　請負者等の状況

請負者　　村山建設㈱

工　期　　10月23日から３月５日まで

契約額　　10,439,000円

■　住宅・建築物耐震改修事業

単位：円

当初予算額	5,641,000	予算現額	2,736,000	決算額	2,724,681	前年度決算対比	155.5%	前年度決算額	1,751,942

Ⅰ　事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、住宅・建築物の耐震改修を促進し倒壊等の被害防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　耐震診断士を派遣し、木造住宅２戸の耐震診断を実施した。

2　耐震診断の結果、耐震改修（建替え）を希望する住宅２戸に対し耐震改修補助金を交付した。

3　ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路及び市有施設に面するブロック塀等の撤去又は改修に対し補助金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　住宅の耐震診断

⑴　耐震診断実施戸数　　２戸

⑵　委託料　　130,000円

2　耐震診断結果

総合評価	判　定	判定結果(戸)	割合(%)
1.5以上	安全だと思われます	0	0
1.0以上1.5未満	一応安全だと思われます	0	0
0.7以上1.0未満	やや危険だと思われます	0	0
0.7未満	倒壊又は大破壊の危険があると思われます	2	100
合　計		2	100

3　耐震改修補助

市が実施した耐震診断士による耐震診断の結果、総合評点が1.0未満で耐震補強工事を行うことにより総合評点が0.7以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行った。

⑴　補助件数　　住宅２件（耐震補強１件、建替え１件）

⑵　補助額　　2,000,000円

⑶　補助率　　工事費の1/2（限度額1,000,000円）

4　ブロック塀改修補助

⑴　補助件数　　６件

⑵　補助額　　591,000円

⑶　補助率　　工事費の2/10（限度額100,000円）

■　宅地耐震化推進事業　　単位：円

当初予算額	9,020,000	予算現額	7,443,000	決算額	7,442,600	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、造成宅地の変動予測調査及び滑動崩落防止対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

国が行った第１次スクリーニングにより、市内に大規模盛土造成地の候補地が 49 か所存在することが判明したため、ガイドラインに示される第２次スクリーニング調査（地盤調査、安定解析）が必要となる大規模盛土造成地を抽出するため、基礎資料の収集及び現地踏査を実施した。

基礎資料の検討及び現地踏査に基づき宅地カルテをまとめ、第２次スクリーニング調査が必要な土地を選定した。あわせて地盤調査等の優先度評価を行い、第２次スクリーニング計画を作成した。

Ⅲ　事業の実績

１　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
令和２年度　社会資本整備総合交付金事業　大規模盛土造成地変動予測調査業務委託	㈱パスコ長野支店	第２次スクリーニング計画作成のための現地踏査、宅地カルテ作成、優先度評価	7, 442, 600

２　第２次スクリーニング調査が必要な土地

本調査によりガイドラインに示す大規模盛土造成地に該当した土地　　４か所

３　地盤調査等の優先度評価

（優先度　高（Ａ１～Ａ４）、優先度　中（Ｂ１～Ｂ４）、優先度　低（C））

⑴　優先度　高（Ａ３）　　２か所

⑵　優先度　低（C）　　２か所

■　空家対策事業　　単位：円

当初予算額	72,000	予算現額	809,000	決算額	788,632	前年度決算対比	8,088.5%	前年度決算額	9,750

Ⅰ　事業の目的

適切な管理が行われていない空家等が防災・衛生・景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、空家等に関する施策を総合的に推進する。

Ⅱ　事業の成果等

１　須坂市空家等対策協議会条例に基づき、空家等の事業に関わる団体等から推薦された有識者等を委員とする協議会を開催した。

２　須坂市特定空家等判定委員会を開催し、特定空家等を認定した。

3　豪雨により崩壊した建物（所有者及び相続人不在）に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく行政代執行を実施し、相続財産管理人選定の申立てを行った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市空家等対策協議会の開催　（委員数　10 人）

⑴　第１回協議会　　出席委員　７人

ア　開催日　　10 月 30 日

イ　内　容

（ア）　須坂市特定空家（中島町）の対応について

（イ）　特定空家の基準について

2　特定空家等の認定

⑴　豪雨により建物（所有者及び相続人不在）が崩壊したことによる認定

ア　認定日　　８月 21 日

イ　認定件数　　１件

⑵　須坂市特定空家等判定委員会　　出席委員　６人

ア　認定日　　２月 19 日

イ　認定件数　　７件

3　行政代執行の実施

⑴　実施件数　　１件

⑵　実施日　　10 月８日

⑶　実施場所　　中島町の特定空家

4　相続財産管理人選定の申立て

⑴　申立て件数　　１件

⑵　申立て日　　２月５日

⑶　申立て場所　　中島町の特定空家

■　住宅防災対策事業

単位：円

当初予算額	15,768,000	予算現額	15,768,000	決算額	15,612,726	前年度決算対比	75.4%	前年度決算額	20,702,531

Ⅰ　事業の目的

北相之島団地内の降雨及び水防壁横を流れる農業用水路の満水による浸水を防ぎ、安全・安心して生活できる住環境を保つ。

Ⅱ　事業の成果等

水害等の緊急事態に備え、北相之島水防壁に係る排水施設の維持管理を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、５月から 11 月の間定期点検を行った。

2　台風・大雨等による緊急出動　　なし

3　水防施設の管理業務委託　富士工機㈱　253,000 円

4　北相之島排水機場建屋改修工事　㈱北條組　14,993,000 円

８－５－２（目）住宅建設費

単位：円

当初予算額	44,397,000	予算現額	44,397,000	決算額	44,396,657	前年度決算対比	87.5%	前年度決算額	50,763,609

■　市営住宅長寿命化事業

単位：円

当初予算額	44,397,000	予算現額	44,397,000	決算額	44,396,657	前年度決算対比	87.5%	前年度決算額	50,763,609

Ⅰ　事業の目的

市営住宅の長寿命化と入居者の快適な生活環境を確保するため、長寿命化工事、環境整備工事を実施する。

Ⅱ　事業の成果、実績等

市営住宅北旭ヶ丘団地及び旭ヶ丘団地のリフォーム事業に係る購入費　44,396,657 円を支出した。

款　9　消　　防　　費

（款９）消防費

単位：円

当初予算額	863,174,000	予算現額	851,680,000	決算額	842,234,299	前年度決算対比	83.3%	前年度決算額	1,011,600,567

９－１－１（目）常備消防費

単位：円

当初予算額	460,597,000	予算現額	466,930,000	決算額	461,096,597	前年度決算対比	91.1%	前年度決算額	506,216,608

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	54,394,000	予算現額	62,662,000	決算額	57,953,810	前年度決算対比	105.6%	前年度決算額	54,878,309

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種研修を通じて専門知識を習得するとともに、技術及び資質の向上を図った。

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導し安全対策を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理及び火災危険度診断表を全戸回覧し、広く市民に対し火災予防啓発を行った。

救急救命講習を開催し市民への応急手当の普及を図るなか、市内すべての小学校６年生を対象に救急救命に関する授業（命の教育）を行い、学齢期からの応急手当の普及啓発及び救急車の重要性の理解拡大に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　消防職員委員会

⑴　開催日　　７月 20 日　　消防本部　大会議室

⑵　審議案件　　15 件

区分１　消防職員の勤務条件及び福利厚生　12 件

区分２　消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品　２件

区分３　消防の用に供する設備、機械器具その他の施設　１件

２　須高広域消防運営協議会

⑴　幹事会　　７月 29 日、11 月 20 日、１月 25 日

⑵　協議会　　２月 17 日　出席者 27 人

３　消防職員意見発表会

⑴　県消防職員意見発表会代表選考会　　12 月８日　消防本部大会議室　発表者６人

⑵　県消防職員意見発表会　　２月４日　伊那市　１人　（優良賞）コロナ禍の影響によりビデオ選考

４　職員研修

⑴　県消防学校

研修名	期	期　間	人数（人）
操法指導員講習	24	４月６日	3
初任科	63	４月９日 ～ ９月 20 日	3

研修名	期	期　間	人数（人）
救助科	30	10月 5 日 ～ 10月30日	1
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	―	10月19日 、10月21日	3
特殊災害科	14	11月 4 日 ～ 11月13日	1
火災調査科	48	11月17日 ～ 12月 2 日	2
救急科	24	1月 7 日 ～ 3月 4 日	2
予防査察科	53	2月 1 日 ～ 2月16日	2
救急高度化研修	20	3月15日 ～ 3月19日	1

⑵　その他

研修名	期　間	人数（人）
消防実務講習会（塩尻市）	9月29日	2
県救急活動研究会救急担当者研究会議（上田市）	9月29日	1
県救急活動研究会救急救命士研修会 （コロナ禍の影響によりリモート開催）	11月 2日	3
消防団員等公務災害補償実務研修会（松本市）	11月19日	1
全国消防救助シンポジウム （コロナ禍の影響によりリモート開催）	12月 3 日	3
県消防長会女性消防吏員研修会 （コロナ禍の影響によりリモート開催）	2月12日	2
県救急活動研究会解剖講習会 （コロナ禍の影響によりリモート開催）	2月16日	1

5　庁舎管理

⑴　委託

ア　庁舎

業　務　名	委　託　先	業務内容	委託料（円）
清掃業務委託	黒崎商会	床清掃	106,920
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	定期点検Ａ（年６回）、定期点検Ｂ（年１回）	213,840
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年２回）	92,400
非常用自家用発電設備保守点検委託	ミツワヤンマー(株)	定期点検（年２回）	85,040
冷暖房設備保守点検委託	(有)テラエンタープライズ	保守、点検	165,000
合　　計			663,200

イ　その他

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
階級昇任試験委託	(株)公職研	階級昇任試験（消防司令補２人・消防士長２人）	427,680

⑵　賃借等

ア　土地

内　容	場　　所	面積（㎡）	賃　借　料（円）
消防本部庁舎	須坂市大字小山字屋部浦1305番地1 須坂市大字小山字屋部浦1305番地2 須坂市大字小山字屋部浦1341番地2	685 960 310	1,380,000
	須坂市大字小山字屋部浦1307番地	747	527,000
	須坂市大字小山字屋部浦1309番地1 須坂市大字小山字屋部浦1310番地2	77 833	642,000
合　　計		3,612	2,549,000

イ　その他

業　務　名	内　　容	賃借料（円）
電話機等賃借	電話機、複写機、印刷機	1,128,129
寝具等借上	寝具、清掃用具	144,760
合　　計		1,272,889

6　須坂市消防出初式　（1月10日　メセナホール他）　コロナ禍の影響により中止
消防本部にて　表彰式のみ実施

7　須高地区山岳遭難防止対策協会

⑴　会議

ア　救助隊役員会議　　5月11日
（1月開催の役員会議はコロナ禍の影響により中止）

イ　定期総会　　6月8日　コロナ禍の影響により書面開催

ウ　遭難防止対策五署並びに関係遭対協連絡会議　11月（群馬県中之条町開催）
コロナ禍の影響により中止

エ　峰の原、菅平地区遭難防止対策連絡会議　11月18日

⑵　救助訓練

ア　夏季救助訓練　7月　コロナ禍の影響により中止

イ　冬季救助訓練　2月　コロナ禍の影響により中止

⑶　相談活動

地域の相談員が遭難防止に関する相談活動を随時行った。

⑷　遭難防止活動

高山地区でタケノコ採り入山者にチラシを配布し、遭難防止啓発。

第1回目　6月　コロナ禍の影響により中止

第2回目　6月　コロナ禍の影響により中止

⑸　研修会及び連絡会議への参加

長野県山岳遭難防止対策協会等主催の研修会並びに会議に参加し、救助隊員及び相談員の資質の向上と広域的な連携を行った。

⑹　遭難救助活動事例　なし

8　予防活動

⑴　防火対象物立入検査状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区　分	令第10条該当数		立入検査事業所					
			実施数		内 是正指導数		内 改修済数	
劇場・映画館	1	(1)						
公会堂・集会場	139	(91)	10	(10)	1	(1)		
遊技場・ダンスホール	3	(2)	1					
カラオケボックス	1	(1)						
飲食店	75	(55)	10	(9)	7	(7)	4	(4)
店舗	115	(93)	3	(3)	1	(1)	1	(1)
旅館・ホテル	108	(74)	21	(10)	14	(8)	4	(2)
寄宿舎・共同住宅	457	(393)						
病院・診療所	52	(41)						
自力困難者入所施設	24	(16)						
老人・児童福祉施設	68	(52)	2	(2)				

区分	令第10条該当数	立入検査事業所		
		実施数	内 是正指導数	内 改修済数
幼稚園	10 (10)			
小中高等学校	88 (73)			
図書館・博物館	15 (5)			
公衆浴場	7 (1)			
神社・寺院・教会	47 (34)			
工場・作業場	690 (505)	9 (4)	4 (2)	3 (2)
自動車車庫・駐車場	25 (18)			
倉庫	334 (234)	1 (1)		
前各項に該当しない事業場	236 (186)	7 (6)		
複合用途の特定防火対象物	137 (103)	7 (3)	3 (3)	1 (1)
複合用途の非特定防火対象物	56 (41)			
文化財建造物	30 (16)			
合計	2,718 (2,045)	71 (48)	30 (22)	13 (10)

ア　特定防火対象物　　劇場・映画館、公会堂・集会場、遊技場・ダンスホール、カラオケボックス、飲食店、店舗、旅館・ホテル、病院・診療所、自力困難者入所施設、老人・児童福祉施設、幼稚園、公衆浴場等の用途に該当する防火対象物

イ　非特定防火対象物　上記アに掲げる用途以外の防火対象物

ウ　複合用途　　二つ以上の用途又は一部が用途以外（店舗と住宅など）

エ　令第10条　　消防用設備等（消火器）を設置しなければならない防火対象物

⑵　防火対象物定期点検報告状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分	該当数	点検報告済数	特例認定報告免除数	点検未報告数
劇場・映画館	1 (1)	1 (1)		
公会堂・集会場	55 (43)	29 (27)	17 (14)	9 (2)
遊技場・ダンスホール	1 (1)	1 (1)		
飲食店	5 (5)	2 (2)		3 (3)
店舗	9 (8)	7 (6)	2 (2)	
旅館・ホテル	12 (5)	7 (3)		5 (2)
病院・診療所	4 (3)	3 (2)		1 (1)
自力困難者入所施設	2 (2)		1 (1)	1 (1)
老人・児童福祉施設	2			2
複合用途の特定防火対象物	21 (16)	10 (7)	2 (2)	9 (7)
合計	112 (84)	60 (49)	22 (19)	30 (16)

⑶　危険物施設立入検査状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分 / 製造所等	施設数	立入検査施設		
		実施数	内 是正指導数	内 改修済数
屋内貯蔵所	26 (25)	2 (1)	1	1
屋外タンク貯蔵所	9 (7)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
屋内タンク貯蔵所	7 (4)			
地下タンク貯蔵所	98 (70)	5 (4)	3 (3)	1 (1)
簡易タンク貯蔵所	7 (5)			
移動タンク貯蔵所	48 (44)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
屋外貯蔵所	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
給油取扱所	22 (17)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
自家用給油取扱所	14 (11)	1 (1)		
一般取扱所	41 (27)	3 (3)	2 (2)	2 (2)
合計	273 (211)	17 (15)	12 (11)	10 (9)

⑷　危険物施設の許可等規制状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分 / 製造所等	規制区分件数					
	許可		完成		仮使用	廃止
	設置	変更	設置	変更		
屋内貯蔵所						1　(1)
屋外タンク貯蔵所						1　(1)
地下タンク貯蔵所	1	2　(2)	1	2　(2)	1　(1)	1　(1)
給油取扱所		3　(3)		3　(3)	3　(3)	
自家用給油取扱所		1　(1)		1　(1)		
一般取扱所		2　(1)		1　(1)	1　(1)	
合計	1	8　(7)	1	7　(7)	5　(5)	3　(3)

⑸　危険物タンク完成検査済証の交付状況　　単位：件

政令タンク（危険物の規制に関する政令第８条の２）	23
条例タンク（須坂市火災予防条例第52条）	2

⑹　建築確認等同意件数　　単位：件

種別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新築	須坂市	1	1	3	3	1	2	3	5	10		3	9	41
	小布施町				5				1	2	1	1	3	13
	高山村											1		1
	計	1	1	3	8	1	2	3	6	12	1	5	12	55
増築	須坂市	1			2	2		2						7
	小布施町			1		1								2
	高山村									1				1
	計	1		1	2	3		2		1				10
その他	須坂市				1						1	1		3
	小布施町	1												1
	高山村													
	計	1			1						1	1		4
合計	須坂市	2	1	3	6	3	2	5	5	10	1	4	9	51
	小布施町	1		1	5	1			1	2	1	1	3	16
	高山村									1		1		2
	計	3	1	4	11	4	2	5	6	13	2	6	12	69

⑺　消防用設備等検査済証の交付状況　　単位：件

須坂市	小布施町	高山村	合計
30	3	4	37

⑻　甲種防火管理新規講習会　　11月17日、11月18日　30人修了証交付

⑼　賃借等

業務名	内容	賃借料（円）
消防予防台帳等電子化システム	システムソフトウェアリース	330,480
同上ハードウェアリース	サーバリース	663,288
合計		993,768

9　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　4月17日 ～ 4月21日

イ　危険物安全週間　　6月 7日 ～ 6月13日

ウ　秋季火災予防運動　　11月 9日 ～ 11月15日

エ　危険物運搬車両立入検査　　11月20日

オ　春季火災予防運動　　3月 1日 ～ 3月 7日

⑵　住宅防火対策

住宅防火訪問　コロナ禍の影響により中止

代替事業として、火災危険度診断表を全戸回覧し、家庭内の火災危険の確認を促した。

⑶　年末防火パトロール　　12月1日～12月25日

10　火災発生状況

月	須坂市				小布施町				高山村				合計			
	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）
4	2			1	2			0	1			2	5			3
5	5		2	1,915	1			4					6		2	1,919
6	4			1,621									4			1,621
7																
8	1			0					1			2,484	2			2,484
9	3		2	2,173									3		2	2,173
10	2			158									2			158
11	2			184	1			0	1		1	0	4		1	184
12	2			10									2			10
1					1			57					1			57
2	3			306									3			306
3	2			230	1			530					3			760
合計	26		4	6,598	6			591	3		1	2,486	35		5	9,675
前年度比	6	△2	2	△16,527	△2		△2	△1,204	3		1	2,486	7	△2	1	△15,245

11　警防活動

⑴　緊急通報覚知状況

119専用	119携帯	その他	合　計（件）
1,588	1,056	359	3,003

⑵　災害等に対する警戒

ア　大雨・台風警戒

大雨警報（7月8日）

台風（第14号 10月8日から12日）

イ　その他

歳末警戒（12月26日～12月30日）

⑶　消防訓練

ア　春の特別火災予防運動山林火災防ぎょ訓練　　コロナ禍の影響により中止

イ　消防団との合同消防訓練　　8月29日、30日、9月6日　消防本部訓練棟　消防職員27人

ウ　県消防相互応援隊合同訓練　　10月18日　コロナ禍の影響により規模縮小のため不参加

エ　秋季火災予防運動消防訓練　　11月14日　消防団遠距離中継送水訓練 消防職員6人

オ　春季火災予防運動消防訓練　　3月　7日　火災防ぎょ訓練　消防職員23人

⑷　訓練指導

ア　市内学校防災訓練指導　　14件　参加者　5,392人

イ　市内公共施設防災訓練指導　　9件　参加者　　268人

ウ　自主防災組織防災訓練指導　　35件　参加者　1,931人

⑸　長野地域メディカルコントロール協議会

ア　協議会　　5月 14日　コロナ禍の影響により書面開催
　　11月 17日　コロナ禍の影響により書面開催

イ　専門部会、事後検証会議　　9月　3日　信州医療センター
　　12月　4日　長野赤十字病院
　　3月　4日　千曲中央病院

⑹　委託

業　務　名	委　託　先	内　　容	委託料（円）
消防緊急通信指令施設 保守点検業務委託	(株)富士通ゼネラル	年２回の定期点検 緊急時の対応（通年）	2,970,000
消防救急デジタル無線設備 保守点検業務委託	(株)富士通ゼネラル	年２回の定期点検 緊急時の対応（通年）	4,910,400
救急車搭載機器 保守点検委託	日本光電工業(株)北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等	518,100
	共栄医科器械(株)	自動心臓マッサージ器 人工呼吸器	424,600
梯子車性能検査委託	(株)小林ポンプ防災	保守点検（年１回）	330,000
職員健康診断委託	松沢内科クリニック	ＱＦＴ結核検査	24,000
救命士再教育病院実習委託	信州医療センター	病院実習	315,000
合　　計			9,492,100

⑺　賃借等

業　務　名	内　　容	賃借料（円）
発信地表示システム	119通報時、電話番号により発信地を表示するシステム	436,128
自動体外式除細動器	自動体外式除細動器（ＡＥＤ）１台	64,680
救急救助情報管理システム	救急救助事案に係る出動報告書を作成 クラウド上でデータ管理し汎用統計や任意抽出にも対応	660,000
合　　計		1,160,808

12　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
火　　災	4	5	3	0	2	2	2	3	2	1	2	3	29
前年度比	2	3	1	△1	1	2		2	△2	△3	1		6

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
危 険 物	1	1	3	1	3				2	1	4	3	19
ベル鳴動			2	1	1			1	2	4	1	1	13
怪　　煙	4	2	3		3		1	2	3	3	3	9	33
ガ　　ス							1						1
火気取扱		1										1	2
落　　雷		1											1
電　　気			1	2									3
そ の 他	1	1		2		3		2		1			10
合　　計	6	6	9	6	7	3	2	5	7	9	8	14	82
前年度比	△7	△3	7			△12	△21	△1	1	5	7	6	△18

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　　病	109	109	98	111	120	87	114	88	128	118	131	142	1,355
交　　通	9	10	8	8	8	4	8	7	11	9	9	5	96
一般負傷	22	28	38	30	24	30	31	21	24	21	31	45	345
加　　害	1	1				2			2	1	2		9
自損行為	1			2		1	1			2	1	2	10
労働災害		1	2	2	1	3	3	3	2	2		4	23
運動競技			1		2					1	1		5
水　　難					1								1
自然災害		1											1
火　　災		1				1							2
その他 (　)は 転院搬送	17 (15)	11 (10)	14 (13)	9 (9)	15 (13)	19 (19)	19 (19)	13 (12)	18 (15)	16 (15)	21 (20)	18 (17)	190 (177)
合　　計	159	162	161	162	171	147	176	132	185	170	196	216	2,037
前年度比	△25	△21	△9	△40	△53	△33	△12	△32	△29	△6	27	44	△189

⑷　救助出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
交　　通	1	4	1				2		3	1			12
その他	1	4	4	2	1			1		1		1	15
合　　計	2	8	5	2	1		2	1	3	2		1	27
前年度比		6	4	△3	△4	△1	△1			1	△4	1	△1

13　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	20	148
救急講習	32	946
合　計	52	1,094

イ　命の教育

市内全小学校（11校）６年生　　７月９日 ～ ２月26日　　11回　　434人

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　９月６日 ～ ９月12日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

保育園防火指導　　コロナ禍の影響により中止

14　車両装備等整備状況

機械器具修繕　　714,571円

15　備品購入状況

品　　名	数量(式)	金　額（円）
上下式防火衣	10	2,750,000
冷凍庫（冷却ベスト用）	1	59,180
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	2	759,000
合　　計		3,568,180

９－１－２（目）非常備消防費

単位：円

当初予算額	98,196,000	予算現額	79,447,000	決算額	77,991,405	前年度決算対比	72.6%	前年度決算額	107,480,644

■　消防団員人件費

単位：円

当初予算額	59,109,000	予算現額	48,107,000	決算額	47,833,875	前年度決算対比	92.2%	前年度決算額	51,855,900

Ⅰ　事業の目的

消防の常備化が進展した今日であるが、地域の消防防災の中核として消防団の果たす役割は大きく、消火活動を始め大規模災害発生時における人命救助等、消防団ならではの活動を実施する一方、地域に密着した消防機関として火災予防啓発等に努める。

Ⅱ　事業の成果等

地域特性に応じた消防団運営を進め、消防団活動への参加意欲の高揚を図り、消防団の活性化と団員の資質向上に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　分団別消防団員数（定数881人）　　（令和２年４月１日現在）

区分（分団定数）＼階級	団長	副団長	分団長			副分団長			部長				班長				団員		計（人）
職名	団長	副団長	ラッパ長	音楽隊長	分団長	副ラッパ長	音楽副隊長	副分団長	音楽部長	分団部長	分団ラッパ長	部長	音楽副部長	音楽班長	副部長	班長	音楽隊員	団員	
団本部（5）	1	1	1																3
音楽隊（32）				1			1		1				1	2			24		30
第1分団（40）					1			1		1	1	2			2	5		27	40
第2分団（42）					1			1		1	1	2			2	4		27	39
第3分団（53）					1			1		1	1	3			3	6		34	50

区分（分団定数）＼職名＼階級	団長	副団長	分団長			副分団長			部長				班長				団員		計（人）
	団長	副団長	ラッパ長	音楽隊長	分団長	副ラッパ長	音楽副隊長	副分団長	音楽部長	分団部長	分団ラッパ長	部長	音楽副部長	音楽班長	副部長	班長	音楽隊員	団員	
第 4 分団（ 55）					1			1		1	1	2			2	7		39	54
第 5 分団（133）					1			1		1	1	4			4	16		105	133
第 6 分団（ 90）					1			1		1	1	5			5	12		64	90
第 7 分団（154）					1			1		1	1	7			7	17		118	153
第 8 分団（ 88）					1			1		1	1	4			4	12		64	88
第 9 分団（ 70）					1			1		1	1	3			3	10		48	68
第 10 分団（ 56）					1			1		1	1	3			3	7		39	56
第 11 分団（ 63）					1			1		1	1	2			2	6		43	57
合計（881）	1	1	1	1	11	0	1	11	1	11	11	37	1	2	37	102	24	608	861

2　消防団員報酬支払状況

階級	職名	年額（円）	支給総額（円）
団長	団長	176,000	176,000
副団長	副団長	121,100	121,100
分団長	ラッパ長	89,000	89,000
	音楽隊長		89,000
	分団長		979,000
副分団長	副ラッパ長	55,000	13,750
	音楽副隊長		55,000
	副分団長		605,000
部長	音楽部長	42,100	42,100
	分団部長		452,575
	分団ラッパ長		463,100
	部長		1,557,700
班長	音楽副部長	32,600	32,600
	副部長		1,206,200
	音楽班長	26,100	52,200
	班長		2,662,200
団員	音楽隊員	21,400	508,250
	団員		13,021,900
合計			22,126,675

3　消防団員退職報償金支給状況

在職年 / 階級	5年以上 10年未満		10年以上 15年未満		15年以上 20年未満		20年以上		支給人数及び総額	
	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）
団　長										
分団長			3	954	3	1,239			6	2,193
部　長			3	849	3	1,074	1	438	7	2,361
班　長	1	204	2	566	2	716	4	1,752	9	3,238
団　員	5	1,000							5	1,000
合　計	6	1,204	8	2,369	8	3,029	5	2,190	27	8,792

■　消防団運営事業

単位：円

当初予算額	21,321,000	予算現額	16,552,000	決算額	15,372,910	前年度決算対比	38.7%	前年度決算額	39,763,904

Ⅰ　事業の目的

消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織との連携により、地域での防災体制の万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、消防活動を行うとともに、春及び秋季火災予防運動中における防災訓練等の地域に根ざした予防啓発活動等を計画的に実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　消防団員研修、訓練等の状況

⑴　県消防学校研修

科　　目	期	期　　間	人数（人）
女性団員科	19	10月3日	2
訓練礼式科	96	11月13日 ～ 11月14日	3

⑵　消防技術大会等

ア　市消防技術大会

（6月14日 須坂小学校・常盤中学校グラウンド）　コロナ禍の影響により中止

イ　須高消防協会消防ポンプ操法・消防ラッパ吹奏大会

（6月28日 小布施町）　コロナ禍の影響により中止

ウ　県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会

（7月19日 御代田町）　コロナ禍の影響により中止

⑶　訓練

ア　ラッパ隊、音楽隊訓練　　通年　延120人　各分団等

イ　カラーガード隊訓練　　コロナ禍の影響により中止

ウ　山林火災防ぎょ訓練　　コロナ禍の影響により中止

エ　須高消防協会幹部研修　　（5月10日 須坂市）コロナ禍の影響により中止

オ　須高消防協会水防工法実技講習会　（5月24日 須坂市）コロナ禍の影響により中止

カ　須坂市消防技術大会訓練　　コロナ禍の影響により中止

キ　須坂市総合防災訓練に替わる水防訓練　8月23日59人　消防署庭

ク　消防署との合同消防訓練　　8月29日、8月30日、9月6日　延20人　消防署訓練棟

ケ　秋季火災予防運動　　11月９日 ～ 11月15日　延531人　各分団
コ　機械器具点検・取扱訓練　　２月１日 ～　３月11日　延247人　各分団
サ　春季火災予防運動　　３月１日 ～　３月７日　延742人　各分団
⑷　水火災出動　　33件　延493人
⑸　その他出動
ア　分団ラッパパレード　　コロナ禍の影響により中止
イ　管轄町内の特別警戒　　通年　全分団
ウ　須坂希望の花火大会警戒　　10月４日　70人　第５分団、第６分団、第７分団
エ　わーくわくすざかin臥竜公園　　11月３日　第１分団、第３分団
オ　千曲川流域復興等花火警戒　　11月３日　16人　第５分団
カ　消防団音楽隊定期演奏会　　11月８日　無観客開催・(株)Goolight生配信　メセナホール
キ　歳末警戒　　12月26日 ～ 12月30日　全分団
⑹　親子写生大会　　（６月14日 須坂小学校グラウンド）　コロナ禍の影響により中止

２　防火成績優良表彰
⑴　無火災区特別表彰
10 年　　相之島町、豊丘町
⑵　無火災区表彰
ア　４年　　本上町　西町　新田町　八重森町　沼目町　上八町　下八町
イ　３年　　光ヶ丘ニュータウン
ウ　２年　　豊丘町　井上町
エ　１年　　相森町　春木町　大谷町　高梨町　北旭ヶ丘町　旭ヶ丘町
南原町　塩川町　米持町　仁礼町　馬場町

⑶　無火災分団特別顕彰
10 年　　第11分団
⑷　無火災分団表彰
第５分団、第６分団、第７分団
⑸　無火災部特別表彰
第９分団２部、第11分団１部
⑹　無火災部表彰
ア　３年　　第７分団３部
イ　２年　　第６分団５部、第７分団１部、第９分団１部、第９分団３部、第11分団１部
ウ　１年　　第１分団２部、第４分団１部、第５分団１部、第６分団２部

３　消防団活性化推進の会議と事業
⑴　都市消防長、消防団長、事務主任者会議　（５月11日 茅野市）　コロナ禍の影響により中止
⑵　峰の原高原区との消防懇談会　　コロナ禍の影響により中止
⑶　消防団サポート事業　　通年（35事業所）
⑷　消防団協力事業所表示制度　　通年（８事業所）
⑸　長野県消防団、事務担当者研修大会　　（10月30日 千曲市）コロナ禍の影響により中止

４　車両装備等整備の状況
⑴　車両機械器具等修繕　　88,418円
⑵　器具置場等修繕　　102,982円

5　消防コミュニティセンターの利用状況　　59 件　　延 351 人

■　**消防団機械力整備事業**　　単位：円

当初予算額	17,766,000	予算現額	14,788,000	決算額	14,784,620	前年度決算対比	93.2%	前年度決算額	15,860,840

Ⅰ　事業の目的

消防団業務を円滑に遂行するため、機械器具等の整備充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

災害時に迅速に対応できる小型動力消防ポンプ付積載車及び小型動力消防ポンプを更新、整備を実施し災害対応力の強化を図った。

Ⅲ　事業の実績

備品購入状況

品　　名	配備先	数量(台)	金　額（円）
小型動力消防ポンプ付積載車	5 分団 1 部、9 分団 1 部	2	12, 430, 000
小型動力消防ポンプ	6 分団 1 部、9 分団 2 部	2	2, 255, 000
合　計			14, 685, 000

９－１－３（目）消防施設費

単位：円

当初予算額	32,023,000	予算現額	34,559,000	決算額	33,819,827	前年度決算対比	38.9%	前年度決算額	86,940,004

■　**消防施設管理事業**　　単位：円

当初予算額	19,540,000	予算現額	21,543,000	決算額	21,535,827	前年度決算対比	171.0%	前年度決算額	12,596,584

Ⅰ　事業の目的

消防施設の適正な維持管理と災害時への対応に万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

老朽した消防施設等の修繕を行い、適正な維持管理に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　修繕

⑴　消防庁舎施設・設備修繕　821, 722 円

⑵　火の見修繕　121, 770 円

2　消防団器具置場及び防火水槽等の土地借上状況

借上用途	町名	面積(㎡)	契約年月日	借受期間	借上料(円)
警鐘楼敷地	本上町	13. 2	1991. 12. 24	2021. 1. 1～2031. 12. 31	8, 500
器具置場敷地	塩川町	56. 0	1998. 9. 10	2020. 9. 10～2021. 9. 9	45, 500
防火水槽敷地	相森町	26. 0	1992. 3. 31	2012. 4. 1～2022. 3. 31	2, 000

借上用途	町名	面積(㎡)	契約年月日	借受期間	借上料(円)
防火水槽敷地	仁礼町	15.0	1992. 3.31	2012. 4. 1～2022. 3.31	1,500
器具置場・警鐘楼敷地	坂田町	100.2	1991. 3.16	2020. 4. 1～2024. 3.31	54,000
器具置場・警鐘楼敷地	亀倉町	35.0	1998. 3.31	2018. 4. 1～2029. 3.31	4,000
防火水槽敷地	亀倉町	40.0	1991. 4.30	2020. 4. 1～2030. 3.31	1,500
器具置場・警鐘楼敷地	塩野町	22.8	1991. 4.30	2020. 4. 1～2030. 3.31	3,200
器具置場敷地	豊丘町	16.0	1991. 4.30	2020. 4. 1～2030. 3.31	1,500
防火水槽敷地	豊丘町	20.0	1991. 4.30	2020. 4. 1～2030. 3.31	1,500
防火水槽敷地	仁礼町	30.0	1991. 5. 8	2020. 4. 1～2030. 3.31	1,500
防火水槽敷地	豊丘町	30.0	1991. 4.30	2020. 4. 1～2030. 3.31	1,500
防火水槽敷地	豊丘町	25.0	1991. 4.30	2020. 4. 1～2030. 3.31	1,500
防火水槽敷地	豊丘町	30.0	1991. 4.30	2020. 4. 1～2030. 3.31	1,500
防火水槽敷地	小河原町	24.7	2007. 2.15	2016. 4. 1～2026. 3.31	1,700
防火水槽敷地	仁礼町	33.8	1997.11.10	2018. 4. 1～2028. 3.31	1,500
器具置場・警鐘楼敷地	米子町	53.0	1990. 3.26	2011. 4. 1～2021. 3.31	10,400
防火水槽敷地	豊丘町	30.0	1991. 4.30	2020. 4. 1～2030. 3.31	1,500
防火水槽敷地	豊丘町	30.0	1991. 3. 7	2011. 4. 1～2021. 3.31	1,500
防火水槽敷地	仁礼町	30.0	1991. 3.16	2011. 4. 1～2021. 3.31	1,500
防火水槽敷地	小島町	27.4	1990.10.15	2020.10. 1～2030. 9.30	2,000
器具置場・警鐘楼敷地	豊丘町	62.5	1990.10. 1	2020.10. 1～2030. 9.30	2,600
器具置場詰所敷地	本上町	41.5	1991. 4.15	2018. 4. 1～2022. 3.31	120,000
防火水槽敷地	相之島町	42.0	1993.10. 1	2013.10. 1～2023. 9.30	1,500
器具置場敷地	仁礼町	21.7	1997. 4. 1	2018. 4. 1～2021. 3.31	2,900
防火水槽敷地	坂田町	42.0	2000.12. 7	2020.12.1～2040.11.30	3,000
防火水槽敷地	小河原町	9.6	1990.10.15	2020.10. 1～2030. 9.30	1,000
防火水槽敷地	塩野町	35.0	2015.12.18	2016. 1. 1～2026.12.31	1,500
合　　計					281,800

3　備品購入費

品　名	数量（基）	金　額　（円）
半鐘打鳴装置	5	999,900

4　消火栓設置及び維持管理負担金

⑴　設　　置　　18 基　　14,201,968 円

⑵　維持管理（修繕）　19 基　　5,108,667 円

■　消防施設整備事業

単位：円

当初予算額	12,483,000	予算現額	13,016,000	決算額	12,284,000	前年度決算対比	16.5%	前年度決算額	74,343,420

Ⅰ　事業の目的

消防施設等の整備を図り、災害時の対応に万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

通信指令システム部分更新工事を行い、防災基盤を強化した。（６か年計画の２年目）

消防庁舎女性用施設等の改修工事を行い、職場環境の整備を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　委託

工　事　名	委　託　先	内　　容	金額（円）
消防庁舎女性施設等改修工事設計業務委託	（株）幸建築設計　須坂支店	消防庁舎女性施設等の改修設計委託	891,000
消防団６分団２部機械器具置場建設工事設計管理委託	（有）緑地計画研究所	消防団機械器具置場の建設設計委託	495,000
消防庁舎男性シャワールーム改修工事設計業務委託	（株）幸建築設計　須坂支店	消防庁舎男性シャワールームの改修設計委託	297,000
合　　計			1,683,000

2　工事請負

工　事　名	工事場所	金額（円）
消防緊急通信指令システム部分更新工事	消防本部	1,100,000
消防庁舎女性施設等改修工事	消防本部	9,493,000
合　　計		10,593,000

９－１－４（目）水防費

単位：円

当初予算額	633,000	予算現額	633,000	決算額	623,933	前年度決算対比	61.0%	前年度決算額	1,023,482

■　水防対策事業

単位：円

当初予算額	633,000	予算現額	633,000	決算額	623,933	前年度決算対比	61.0%	前年度決算額	1,023,482

Ⅰ　事業の目的

千曲川等の現地調査を行い重要水防箇所の把握及び水防活動方法を検討し、出水期を前に水防倉庫の点検及び管理委託を行うことにより水防資器材の整備をする。

Ⅱ　事業の成果等

千曲川等重要水防箇所の現地調査を関係機関と実施し、水防活動時の協力体制を確認した。

水防資器材の備蓄状況の点検結果により適正な整備を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　委託

業　務　名	委　託　先	内　　容	委託料（円）
水防倉庫管理委託	須坂市消防団 第2.3.4.5.6.7.8.9.11分団	境沢町　外13か所 備蓄資材及び建物の点検管理等　@1,900	26,600

2　工事請負費

なし

3　備品購入状況

なし

4　重要水防箇所現地調査

5月22日　参加者59人

5　水防活動用品購入

品　名	数 量	金額（円）
土のう用品（土のう袋、砂）	2,000枚、３㎥	138,600
水防原材料（ブルーシート、合板等）	ブルーシート５枚、合板16枚	121,605
胴付安全長靴	５着	102,300
合　計		362,505

９－１－５（目）小布施分署費

単位：円

当初予算額	150,873,000	予算現額	148,835,000	決算額	148,033,034	前年度決算対比	78.2%	前年度決算額	189,299,766

■　小布施分署運営事業

単位：円

当初予算額	10,593,000	予算現額	10,234,000	決算額	9,611,258	前年度決算対比	19.6%	前年度決算額	48,924,845

Ⅰ　事業の目的

町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練を実施した。

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導し安全対策を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理及び火災危険度診断表を全戸回覧し、広く町民に対し火災予防を啓発した。

救急救命講習を開催し、町民への応急手当の普及を図るなか、町内小学校６年生を対象に救急救命に関する授業（命の教育）を行い、学齢期からの応急手当及び救急車の重要性の理解拡大に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　研修

研　修　名	期　日	人　数（人）
県救急活動研究会救急救命士研修会 （コロナ禍の影響によりリモート開催）	11月２日	1

2　庁舎管理

⑴　修繕等なし

⑵　委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	20,900

⑶　賃借等

業　務　名	内　　容	金　額（円）
複写機等賃借	複写機、庁内電話機、自動体外式除細動器	378,872
寝具等借上	寝具、清掃用具	95,964
合　　計		474,836

3　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　4月17日 ～ 4月21日

イ　危険物安全週間　　6月 7日 ～ 6月13日

ウ　秋季火災予防運動　　11月 9日 ～ 11月15日

エ　春季火災予防運動　　3月 1日 ～ 3月 7日

⑵　住宅防火対策

住宅防火訪問　コロナ禍の影響により中止

代替事業として、火災危険度診断表を全戸回覧し、家庭内の火災危険の確認を促した。

⑶　年末防火パトロール　　12月1日～24日

4　警防活動

⑴　消防出初式兼検閲式　（1月17日　役場駐車場）コロナ禍の影響により中止

⑵　消防訓練

ア　小布施町総合防災訓練　　9月26日　役場第1会議室　分署長のみ参加（参加者20人）

イ　県消防相互応援隊合同訓練　10月18日　コロナ禍の影響により規模縮小のため不参加

ウ　消防団との合同消防訓練　　11月15日　㈱桜井甘精堂泉石亭付近一帯　参加者65人

⑶　訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導　　14件　　参加者2,672人

⑷　保守点検委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委託料（円）
救急車搭載機器保守点検委託	日本光電工業㈱北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等	138,600
	共栄医科器械㈱	自動心臓マッサージ器 人工呼吸器	212,300
合　　計			350,900

5　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計（件）
火　　災	3	2				1		1		1		2	10
前年度比	3			△1	△1	1	△1		△1		△1	1	

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計（件）
危 険 物									1	1			2
ベル鳴動								1			1	1	3
怪　　煙	5	1		2	2	1	1	1		1	3	3	20
水　　害				1									1
ガ　　ス							1						1
そ の 他	2				1		2			2			7
合　　計	7	1		3	3	1	4	2	1	4	4	4	34
前年度比	6			3	2	△2	△2	2	△1	1	2	2	13

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　　病	21	10	24	15	26	25	20	19	25	27	15	20	247
交　　通	1	1		3			2	2	3	2	1	3	18
一般負傷	2	5	5	4	8	3	4	5	8	8	1	5	58
自損行為		1				1	1			1	1		5
労働災害		1			1		1			1			4
火　　災		1	1										2
その他 （　）は 転院搬送	2 (2)	6 (6)	6 (6)	8 (8)	2 (2)	4 (4)	5 (5)	4 (4)	5 (5)	4 (4)	6 (6)	2 (2)	54 (54)
合　　計	26	25	36	30	37	33	33	30	41	43	24	30	388
前年度比	△15	△7	1	△5	△8	△2		1	3	7	△22	△5	△52

※　出動件数388件のうち須坂市北部地域に救急第一出動した件数10件

6　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	3	52

イ　命の教育

栗ガ丘小学校　６年生　　１月21日　　１回96人

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　９月６日 ～ ９月12日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

ア　保育園防火指導　　コロナ禍の影響により中止

イ　消防ふれあい広場　コロナ禍の影響により中止

7　車両装備等整備状況

空気呼吸器１器修繕　　35,200円

8　備品購入状況

品　　名	数　量	金　　額（円）
空気呼吸器（A1-12-CX）	２器	517,000
フルハーネス型墜落制止用器具	２式	79,200
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	１式	379,500
ゴムボート（４人乗り）	１艇	437,800
小布施１号車（査察車）	１台	3,355,000
合　計		4,768,500

９－１－６（目）高山分署費

単位：円

当初予算額	120,852,000	予算現額	121,276,000	決算額	120,669,503	前年度決算対比	100%	前年度決算額	120,640,072

■　高山分署運営事業

単位：円

当初予算額	6,460,000	予算現額	6,735,000	決算額	6,187,972	前年度決算対比	103.3%	前年度決算額	5,991,881

Ⅰ　事業の目的

村民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団との合同消防訓練を実施した。

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導し安全対策を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理及び火災危険度診断表を全戸回覧し、広く村民に対し火災予防を啓発した。

救急救命講習を開催し、村民への応急手当の普及を図り、災害時地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　研修

研修名	期日	人数（人）
県救急活動研究会救急救命士研修会 （コロナ禍の影響によりリモート開催）	11月２日	1

２　庁舎管理

⑴　庁舎施設修繕　　717,200円

⑵　委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	30,800
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年２回）	46,200
電子複合機保守委託	(資)カミヤ長張商店	電子複合機保守	99,000
合計			176,000

⑶　賃借等

業務名	内容	金額（円）
庁内電話機等賃借	庁内電話機、印刷機、自動体外式除細動器	219,408
寝具等借上	寝具、清掃用具	74,316
合計		293,724

３　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　４月17日 ～ ４月21日

イ　危険物安全週間　　６月７日 ～ ６月13日

ウ　秋季火災予防運動　　11月９日 ～ 11月15日

エ　春季火災予防運動　　３月１日 ～ ３月７日

⑵　住宅防火対策

住宅防火訪問　コロナ禍の影響により中止

代替事業として、火災危険度診断表を全戸回覧し、家庭内の火災危険の確認を促した。

⑶　年末防火パトロール　　12月１日 ～ 25日

4　警防活動

⑴　消防出初式兼検閲式　（４月５日　高山村役場駐車場他）　コロナ禍の影響により中止

⑵　消防訓練

ア　高山村総合防災訓練　　８月30日　高山村役場第１会議室他　　参加者126人

イ　消防団との合同消防訓練　　10月　３日　高山村保健福祉総合センター周辺　　参加者　46人

ウ　県消防相互応援隊合同訓練　10月18日　コロナ禍の影響により規模縮小のため不参加

⑶　訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導　　９件　　参加者 555人

⑷　保守点検委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委託料（円）
救急車搭載機器保守点検委託	日本光電工業(株)北関東支店	傷病者監視モニタ、除細動器、人工呼吸器等	202,884
救急車搭載ストレッチャー保守委託	日本船舶薬品(株)横浜支店	ストレッチャー	82,500
合　　計			285,384

5　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
火　　災	1	2			1	1					1		6
前年度比		2			1	1					1		5

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
ベル鳴動										1	1		2
怪　　煙		1			2				1			1	5
火気取扱		1											1
電　　気		1	1										2
そ の 他			2									1	3
合　　計		3	3		2				1	1	1	2	13
前年度比	△2	3	3		1		△5	△1			1		

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　　病	17	14	15	11	15	21	11	19	27	22	22	20	214
交　　通	3		3			1	2	1		1	1	2	14
一般負傷	4	9	4	3	6	4	7	10	7	5	4	5	68
加　　害										1		1	2
自損行為		1	1	1	1					1			5

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
労働災害			1			1				1		1	4
火　　災						1							1
その他 (　)は 転院搬送	2 (1)	1 (1)	3 (3)	3 (3)		1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1	18 (16)
合　　計	26	25	27	18	22	29	22	31	35	32	29	30	326
前年度比	△2	△14		△3	△6	3	△12	△1	△2	6	△6	3	△34

6　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	4	45
救急講習	4	49
合　計	8	94

イ　命の教育　コロナ禍の影響により中止

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　　９月６日 ～ ９月12日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

ア　保育園防火指導　コロナ禍の影響により中止

イ　広報紙発行　　年２回隣組回覧　587部

7　車両装備等整備状況

⑴　高山１号車修繕　　49,720円

⑵　救急車搭載輸液ポンプ修繕　7,689円

8　備品購入状況

品　　名	数　量	金　額（円）
放水器具（ガンタイプノズル）	１本	165,000
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	１式	379,500
合　　計		544,500

款　10　教　　育　　費

(款10) 教育費

単位：円

当初予算額	6,976,194,000	予算現額	7,618,869,500	決算額	5,931,738,618	前年度決算対比	192.2%	前年度決算額	3,086,803,301

１０－１－１(目)教育委員会費

単位：円

当初予算額	4,035,000	予算現額	3,871,000	決算額	3,517,600	前年度決算対比	96.5%	前年度決算額	3,644,630

■　教育委員会運営費

単位：円

当初予算額	4,035,000	予算現額	3,871,000	決算額	3,517,600	前年度決算対比	96.5%	前年度決算額	3,644,630

Ⅰ　事業の目的

教育行政に市民要望を反映させ、子どもたちや市民に豊かな教育を施すため、教育委員会の円滑な運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

月１回の定例教育委員会及び３回の臨時教育委員会を開催し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の進展に資することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　教育委員会の開催

定例教育委員会　12 回　　臨時教育委員会　３回

２　審議の内訳

議題　38 件　　協議事項　9 件　　報告事項　51 件　　その他　50 件　　計　148 件

３　教育委員会の人事

神戸要子委員の教育委員任期が９月 30 日に満了となり、新たに山下美知子氏が 10 月１日付けで教育委員に就任した。また、同日付で二ノ宮邦彦氏が教育長職務代理者に就任した。

2021 年３月 31 日現在

職名	氏名	任期
教育長	小林雅彦	2018 年 4 月 1 日 ～ 2021 年 3 月 31 日
教育長職務代理者	二ノ宮邦彦	2018 年 10 月 1 日 ～ 2022 年 9 月 30 日
委員	土屋保男	2017 年 6 月 21 日 ～ 2021 年 6 月 20 日
委員	水上智恵	2019 年 10 月 1 日 ～ 2023 年 9 月 30 日
委員	山下美知子	2020 年 10 月 1 日 ～ 2024 年 9 月 30 日

４　総会・大会等への参加

⑴　長野県市町村教育委員会研修総会　　コロナ禍の影響により中止

５　須高市町村教育委員会研究協議会

期　　日　　12 月 18 日　　須高３市町村教育委員全員

場　　所　　高山村公民館　講堂

研究内容　小中学校でのオンライン授業の利点と欠点について
ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けて
小・中合同での教科別研修や授業研究等、教員間交流について
不登校や特別支援、困難さを抱える学級運営への対応について
学校における働き方改革の推進について
ふるさと学習、郷土学習での、地域の文化財の活用について
保護者の負担軽減について
申請書類等への印鑑押印の省略について

6　小・中・高等学校競技会等出場選手激励金の交付
全国的な競技会等に出場する児童・生徒に激励金を交付することにより、スポーツ・文化活動の振興を図っていたが、コロナ禍の影響により全国的な競技会等が開催されなかった影響で、交付の実績なし。

１０－１－２(目)事務局費

単位：円

当初予算額	121,407,000	予算現額	102,599,000	決算額	100,689,025	前年度決算対比	89.8%	前年度決算額	112,070,439

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	28,260,000	予算現額	21,222,000	決算額	19,770,133	前年度決算対比	90.6%	前年度決算額	21,830,437

Ⅰ　事業の目的
教育委員会事務局としての事務を処理し、教育行政の円滑な推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等
教育委員会事務局として各課等との連携調整を図り、教育行政の円滑な推進に資することができた。
須坂市が直面する少子化・人口減少など、子ども達を取り巻く環境の変化に際し、幼少期から義務教育機関を通して子ども達の育ちをどのように保障し、支援していくのかといった、市として取り組むべき教育施策を総合的に検討することを目的に「小中学校のあり方検討会議」を開催した。

Ⅲ　事業の実績
1　「須坂市の教育」2019年度版の作成
教育委員会、教育財政、学校教育、社会教育、人権同和教育、社会体育等、当市の教育の全内容を網羅した「須坂市の教育」を作成し、市ホームページに掲載した。

2　電気保安業務委託
小・中学校等の電気保安管理業務を委託した。　16施設　2,651,880円

3　中高生海外研修事業
バランスの取れた国際感覚を持つ人材の育成を目的に、事業を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、行うことができなかった。

4　小中学校のあり方検討会議の開催
委員として有識者、小中学校長、幼児教育や高校教育、社会教育に関わりのある方、保護者等11人を構成

員として信州大学学術研究院の伏木久始教授を座長として、計５回にわたって意見を出し合い、提言書を提出いただいた。

会　議	開催日時・場所	内　　容
第１回	6 月 12 日 9 時 30 分～11 時 30 分 市役所第 4 委員会室	会議の内容、日程説明 市内小中学校の状況説明
第２回	８月４日 9 時 30 分～11 時 30 分 市役所第 4 委員会室	検討に必要な情報の提供等
第３回	10 月 26 日 9 時 30 分～11 時 30 分 市役所 305 会議室	委員によるプレゼン① 意見交換
第４回	12 月 23 日 9 時 30 分～11 時 30 分 市役所第 4 委員会室	委員によるプレゼン② 意見交換
第５回	２月 16 日 9 時 30 分～11 時 30 分 市役所防災活動室１	まとめ

5　旧第２通学区の高校の学びのあり方について

旧第２通学区の高校の将来像を考える協議会がまとめた、県教育委員会への提言書案に係るパブリックコメント手続きの結果、９名から 19 件の意見が寄せられた。それぞれの意見に回答し、意見の一部を提言書（案）に反映し、協議会委員の意見を踏まえて、８月 18 日に「旧第２通学区の高校の学びのあり方意見・提案」を長野県教育委員会教育長へ須坂市長と中野市長が提出した。

6　新型コロナウイルス感染症対策のための小学校・中学校・特別支援学校における一斉臨時休業

新型コロナウイルス感染症に関し７都府県での緊急事態宣言をうけ、長野県の専門家懇談会より２週間ほどは感染レベルを下げる取り組みが必要との意見が出されたため、市内小、中、支援学校の一斉臨時休業を行った。

４月 13 日から４月 26 日　臨時休業
５月 10 日まで期間延長　長野広域圏の感染レベル引き上げのため
５月 31 日まで期間延長　緊急事態宣言延長のため
５月 25 日までに短縮　　長野県の緊急事態宣言が５月 18 日解除され、市内新規感染者が減少したため
５月 26 日授業再開
５月 11 日以降は各校において分散登校を実施するなど児童生徒の学びの場の確保に努めた。

１０－１－３（目）教育奨励費

単位：円

当初予算額	228,347,000	予算現額	226,960,000	決算額	204,608,449	前年度決算対比	109.3%	前年度決算額	187,260,938

■　教育奨励事業

単位：円

当初予算額	17,289,000	予算現額	21,926,000	決算額	16,423,828	前年度決算対比	114.3%	前年度決算額	14,369,785

Ⅰ　事業の目的

地域に開かれた特色ある教育・学校づくりや、学校・家庭・地域が、それぞれ果たす役割を自覚し、ともに連携し、子どもたちの「生きる力」を育み、将来を見据えて、育て合い・生き合う教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

各小・中・支援学校における特色ある教育・学校づくり推進事業及び信州型コミュニティスクールの運営・学習活動により、地域に開かれた学校づくり、心豊かでたくましく、国際的視野をもち、主体性ある人材育成が一層進むとともに、総合学習への積極的な取り組みにより推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　特色ある教育・学校づくり推進事業負担金

児童・生徒の「生きる力」を育むための事業と信州型コミュニティスクールの運営・学習活動を核とした、特色ある教育・学校づくり推進のための活動のほか、コロナ禍での学校運営・学習環境の整備に対して、各小学校に 31 万円、各中学校に 61 万円、須坂支援学校に 23 万円の負担金を交付した。

各学校の主な活動

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
須坂小学校	1　地域の人材を活かした活動 ４年生の書道学習やネットモラル学習に地域の講師を招き、体験や示範を交えて専門的な力を活かして児童に指導をしていただき、知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　安全で安心できる学校環境づくり 校地内整備用機器を購入し、校地内の清掃や樹木の管理等の環境整備を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、アクリル板を購入・設置し、児童の感染予防に努めた。 3　栽培及び環境整備活動 苗や肥料を購入し、学校菜園でのさつまいもなどの栽培活動を行った。また、人権の花の取組みのほか、卒業式に向けての一人一鉢の花づくり（２、３年生）を行い、植物の成長について学習した。 4　特別支援教育の推進 個別のつまずきに寄り添った学習を進めるため、特別支援教育の視点に沿った書籍や学習プリントを購入・活用することで、目当てをもって自主的に学習を進める姿や、意欲的に取り組む姿が見られるようになった。 5　学力向上 学級活動に活かせる書籍を購入し研究を進め、教員のスキルアップに努めた。 6　健康教育などの推進 歯科指導における教材を購入し、適切な歯磨きの方法や、歯の大切さについて学習した。また、歯科保健大会で実践した研究紀要を製本した。 7　文化的活動 節分の豆まきなどの季節の行事を全校児童が関わって行った。 8　学校運営委員会の運営 くぬぎの森学園運営委員会（信州型コミュニティスクール運営委員会）を２回開催し、地域との連携のみでなく、学校の活動についても幅広く意見交換ができた。 9　学習環境支援 児童用タブレットの画面保護シートを購入したほか、児童更衣室用のカーテン設置に係るクリップを購入した。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
小山小学校	1　児童の主体的・対話的な学習環境づくり 　1 年生算数の学習で使用する数図ブロック、数え棒、時計模型等を購入し、一人ひとりが具体物を操作しながら学ぶ環境を整えたほか、円形のダンボール「えんたくん」を購入し、参加者全員が主役として意見を発信しやすくしたことで、意見を交換しながら考えを深め、追及していく事例が見られ、主体的・対話的で深い学びへの手応えが感じられた。また、各学年の音楽授業にリトミックの外部講師を招聘し、よりよい歌声、音色で奏でることができるように練習に励んだ。 2　栽培及び環境整備活動 　学校農園整備のためのマルチシートを購入、活動を側面から支援し、児童が実際に農作業を体験することで、生産の手順を知ると共に、農業に従事している方の苦労や工夫を感じることができた。また、学校農園での収穫物を使っての調理や異学年間交流活動が広がった。 3　ＩＣＴ活用教育の推進 　iPad を活用した授業や行事のための必要な機材を購入し、これまでの準備から片付けまでの作業を簡略化することができたほか、ＩＣＴ活用場面の拡大、職員研修の充実を図ることができた。また、遠隔授業のためのＷｅｂカメラを購入し、ＩＣＴ校内研修のほか、リモートでの外部研修参加が可能となり、業務の効率化が図れた。 4　その他 　栃の木コミュニティ運営委員会会議費・通信費、読み聞かせボランティアの保険掛金として利用したほか、５年生峰の原自然体験時の天候が雨天であったときに備え、菅平アリーナの借用料として利用した。
森上小学校	1　生活科・総合的な学習の時間・生活単元学習推進 　活動を充実させることで、主体的・対話的で深い学びを中核に据えた教育課程に寄与できるよう、各学年において、サツマイモの栽培、味噌作り、りんご収穫、親子食育学習、灯籠作り、須坂の歴史学習などを行い、各教室や体育館で全校児童に学びの成果を発信した。今後は、さらにカリキュラムマネジメントを意識して、他教科との関連を深めていく。 2　教育振興活動 　合唱コンクール、自転車大会へ参加したほか、あゆみ展や学芸展に作品を出品した。また、プログラミング教育のほか、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善、学びに火をつける導入場面の工夫、コロナ臨時休業時の学習保障やＧＩＧＡスクール時代に対応した職員研修を行い、主体的・対話的で深い学びへの実現に向けて手応えが感じられた。 3　環境教育・緑化栽培 　正門周辺、あいさつ道路、体育館裏、校庭南側側溝の清掃を行い、奉仕の心や環境美化意識を磨いたほか、校地内の畑や花壇、池を利用しての花の栽培を行い、植物の成長について学習した。 4　勤労生産・飼育活動 　さつまいもの栽培を通して、姉妹兄弟学級で交流した。蛙や自生する植物類の観察のほか、うさぎの飼育を通して、責任感や命の大切さなどの情操を養うことができた。 5　情報教育活動 　児童のための情報モラル学習、薬物防止教室、万引き防止、心の教育等の講演会を通じ、児童の情操教育の一助とすることができた。 6　音楽教育・道徳教育等 　外部講師による音楽会のための指導により、合唱表現に関しての理解が深まった。また、外国語科や道徳科の教科化による資料整備を行った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
日滝小学校	1　地域の人材を活かした活動 北信地区在住の外部講師を招聘し、６年生を対象に能楽教室、陶芸教室を開催し、日常生活にはない日本の文化に触れることができ、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　子どもたちの健康を考えた活動 ４・６年生に県の歯科衛生士による「歯の健康教室」を行った。４年生はジュースを実際に作り、砂糖の量がどのくらい入っているのかを見たり、６年生はスルメを噛んだ時の唾液の量を調べたりして、歯磨きの大切さや正しい磨き方を学んだ。 3　栽培活動及び環境整備活動 全学年でさつまいもを栽培し、姉妹学級で焼き芋大会を行い交流を深めることができた。 4　特色ある学校の中核活動 アサガオのつるを使ったリース作り、剣玉やコマなどの昔遊びのほか、子どもやんしゃのパソコン事前学習、日滝の民話を題材にした劇づくりなどを行った。 5　特別支援教育の推進 特別支援教育の授業で児童が利用するミシンを購入・設置した。 6　文化的活動 学芸展への参加費のほか、卒業証書授与式の花代として活用した。 7　学校運営委員会の運営 コロナウイルス感染症拡大防止対策として例年３回行っている信州型コミュニティスクールを２回の開催へと変更したが、音楽発表会の様子をご参観いただいたり、学校評価アンケート結果をもとに学校運営に関して貴重なご意見をいただいたりして、有意義な会の運営ができたほか、多くの地域の講師、ボランティアとともに、児童の育成ができた。
豊洲小学校	1　俳句学習 毎月、「俳句の日」の作品展示や、外部講師による俳句学習を行った。また、各種俳句大会へ応募し多数の児童が入選した。日々の生活の中で感じたり、思ったりしていることを俳句として表現する学習を通して豊かな感性や表現力の育成につながってきている。俳句集会では講師の講演のほか、俳句発表を行い、代表児童が大きな声で堂々と自分の作品を発表、児童相互に感想を伝え合った。児童の言葉による表現が、豊かで季節を感じられるものになってきている。 2　ＪＲＣ（ボランティア）活動の充実 ＪＲＣ登録式、朝のＶＳ活動（ごみ拾い、草取り、グランド整備、廊下や壁の汚れ落としなど）を行う中で、児童に奉仕の心の高まりが見られ、自分の事だけではなく、全校のこと、下級生のことを考えて行動できる姿が見られた。 3　環境・栽培活動 各学年花壇の整備、学校農園で野菜（さつまいも、じゃがいも、きゅうりなど）を栽培し、季節の野菜を使ったいろいろな料理に挑戦したほか、担任調理による旬の野菜を味わえた。また、さつまいもは、屋外で焼き芋にして収穫の喜びを味わうことができた。 4　生活科学習・総合的な学習 アサガオ学習、大豆栽培、りんごの栽培と収穫、福祉体験学習や手話体験などを通して自分と身近な人々や社会とのかかわりに関心をもって、それらと主体的にかかわり、その中で安全で適切な行動ができるようになってきた。また、活動や体験を通じて、表現力や思考力が育まれた。 5　学力定着 学習プリントを購入し、清掃後の全校一斉ドリルや、１・２年生を対象に、水曜日を清掃不用日としたスーパードリルタイムを設けて学力の定着を図った。また、児童の実態に応じたプリントなどを活用することで、目当てをもって自主的に学習を進める姿や、意欲的に取り組む姿が見られるようになった。学校評価（授業評価）においては、授業が分かる、楽しいと答える児童の割合が、昨年度に引き続いて高い割合となっている。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
日野小学校	1　地域との融合及び環境教育 　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、日野地域づくり文化祭と併せて開催している「いずみまつり」は中止としたが、別日に、地域の講師を招聘し、感染予防を徹底しながら、３年生以上を対象としたベーゴマなどの昔遊び、工作等の名人講座を開催し、普段の授業とは違った雰囲気の中で児童は楽しみ、地域の良さを感じることができた。 2　校内環境・環境教育 　水や水生生物をメインに、地域の魚等の生き物を集めたアクアワールドの維持管理を行い、児童の感性を豊かにするための学校環境づくりを通して、環境教育に役立てた。また、児童会が中心となり、中庭中央花壇の手入れを行った。 3　特別支援教育 　知的障がい、自閉症、情緒障がい等の障がいのある児童の校内学習を充実させるため、教具や教材を整備し、円滑な教育活動に繋げた。 4　生活科、総合的な学習、特別活動 　プール授業時の熱中症・３密対策として、プールサイドに設置する休憩用簡易テントを購入した。 　生活科での授業時に必要となる教材の購入費用にあて、学習の流れに沿って準備、実体験から身近な人々や自然との関わり方を学ぶことができた。 5　日野小コミュニティスクール運営 　コロナ禍で日野小コミュニティスクール運営委員会は、回数を減らし時間短縮での開催となったが、感染予防を徹底しながら、可能な限り児童の様子を参観いただき、広い見地からのご意見を頂くことができた。
井上小学校	1　地域の人材を活かした活動 　月２回の学校便りを地域回覧用として地域に配布、地域の講師を招聘し、音楽や書写などの指導をしていただいた。地域ボランティアの協力により、５年生の田植え、稲刈り、脱穀を経験し、生産の手順を知ると共に、農業に従事している方の苦労や工夫を感じることができた。また、脱穀後のわらを使ったしめ縄つくりも体験できた。 2　安全で安心できる学校環境づくり 　今年度の教育目標の一つ「晴耕雨読」の充実を図る観点から、児童がより本に親しみを感じ、読書ができるように、図書館をさらに魅力ある場所とするため、感染対策としてアクリル板を設置する等の環境整備を進め、読書指導を行った。 3　栽培・環境づくり活動 　全校児童分のさつまいもの苗を購入し、学年毎に畑にさつまいもを植えて、栽培活動の充実を図ったほか、一人一鉢の花の栽培や花壇・プランター作りを行い、環境づくりを進めるとともに植物の成長について学習した。 4　特別支援教育の推進 　特別支援学級において、生活単元学習や日々の授業の充実のためにボール、ＩＣＴ機器などを購入し、学習の充実を図った。 5　学力向上 　授業時での学習の充実を図るため、音楽、家庭科、理科学習用の教材教具等を購入・活用し、児童の学習理解度の向上に繋げることができた。 6　特色ある課外活動の推進 　地域の和菓子屋さんやお寺、りんご農家の方と実際に交流活動をした後に、ＩＣＴ機器を用いクラウド（Zoom）上でオンライン交流を行った。また、英語の授業では、アメリカにお住まいの方とクラウド（Zoom）上でオンライン交流を行い、学んできた英語を実際のコミュニケーションの場で使う有意義な学習ができた。 7　文化的活動 　市の学芸店に児童の作品を出品したほか、講師を招聘し、３年生を対象とした絵手紙教室を開催し、児童の情操を養うことができた。 8　学校運営委員会の運営 　学校運営委員会を開催し、意見交換、学校支援活動内容の検討や調整、学校関係者評価等を行った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
高甫小学校	1　地域交流活動 児童の健全育成として「高甫ふれあい委員会」では、感染対策を徹底したコロナ禍での学校の学びについてご理解をいただき、児童の学習状況や地域における生活面及び安全面での情報交換を丁寧に行い、地域での指導協力をいただいたほか、毎月 11 日に高甫交通安全の日（お地蔵さん供花）を設定し、各学年でお参りと清掃、交通安全の確認などの活動を行った。毎年、交通安全への意識向上のために交通安全標語を募集し、優秀作品への表彰のほか、高甫地域の全家庭に標語ポスターを配布した。コロナ禍でのクラブ活動は、９月からの開始として、８つのクラブ（生け花、お茶、手作りブローチ、手作りおもちゃ、郷土の料理、オカリナ、探検、スラックライン）の指導を地域の方にお願いし、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　学芸交流活動 学芸展・あゆみ展への作品の出品。ボーカルアンサンブル部は、今年度のコンクール等がなくなり対外的な演奏はなかったが、㈱Goolight によるテレビ収録を行ったほか、オペレッタ制作に力を入れ、動画での配信や体育館での発表会を行うことができ、児童の情操を養うことに繋げることができた。 3　栽培飼育活動 全学年で畑づくりを行い、様々な野菜を育て、特に３・４年生は地域の伝統野菜でもある八町きゅうりを育て、収穫したものを給食センターに卸し、須坂市内の小学校のメニューに取り入れてもらっている。また、環境委員会では、学校花壇に季節ごとの花を植え、花いっぱいの学校を目指して活動を進めるとともに植物の成長について学習した。 4　特別支援教育活動 一人ひとりの興味関心や学習進度に合わせて指導ができるよう、iPad などの教材整備を進めた結果、活動の幅が広がり、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整ってきた。 5　図書館教育活動 総合的な学習や各教科での調べ学習を充実させるための新書を購入。授業時での図書館利活用を増やし、児童がより本に親しみを感じ、読書ができるように、魅力ある図書館づくりに力を入れた。 6　教育振興活動 コロナ禍での円滑な授業が進められるように、体育館での密集・密接を回避するため、カラーコーンで仕切りをつくり活動する等の様々な対策を行った。また、八町きゅうりを基にデザインしたコロナ対策シールを制作し、４年生が地域の企業などに配布し、感染拡大防止に向けた取り組みを行った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
旭ケ丘小学校	1　新型コロナウイルス感染症拡大を防止しつつ円滑な教育活動を実施 　コロナ禍での校内３密回避を目的として、リモート集会を実現するためのパソコン用カメラを購入し、全校集会のほか、始業式や終業式、児童総会など主要な集会時にクラウド（Zoom）上でオンライン双方向通信で行うことで、教育活動をスムーズに進めることができた。また、試験的に職員会もリモートで行い、教職員のＩＣＴ利活用に関する意識を高めた。 2　栽培活動の充実 　長年続いている花壇づくりや各学年の栽培活動のために花苗や肥料を購入し、中庭花壇の整備を行った。各学年の栽培活動を通していのちの大切さやいつくしむ心を育むことができた。 3　地域の方々と進める地域貢献活動の充実 　旭ケ丘地域推進プロジェクトの皆さんとともにマツバギクの株分け、栽培、植栽などを実施し、地域の方と一緒に地域に貢献する活動を通して、地域を愛する気持ちに触れることができ、情操教育を養うことに繋がった。 4　地域の方に学ぶ活動の充実 　３年生が地域の特産物であるりんごの農家を訪ね、生産の手順を知るとともに、農業に従事している方の苦労や工夫を感じることができ、地域のよさに触れることができた。 5　学力・体力の向上、指導力向上のための活動 　特別支援学級で特性を持っている子どもにあった教材を購入して使用することで、集中力や手先の動かし方、発想力などを育てる活動の支えとなったほか、学校独自に秋の総合学力調査を実施し、結果を補完・補充学習に繋げた。客観的に学力を把握することで職員自身も指導の見直しをする契機となり、教員指導力及び児童学力の向上に寄与した。 6　安全・安心、健全育成活動の充実 　感染予防対策のため児童会活動が制限される中、「全校で楽しめる活動」「６年生が下級生をリードする活動」として、感染予防を徹底したうえで、児童会秋祭りを開催した。お楽しみコーナーや企画は６年生を中心に児童が進め、当日は縦割り班で各コーナーを回り楽しむことで、学年を超えた人間関係を醸成する下地となった。 7　信州型コミュニティスクールの運営 　信州型コミュニティスクール運営委員会を年２回開催し、継続的な地域交流・連携ができるように、運営委員の皆さまに学校の様子を知っていただき、理解を深めていただいた。また、学校評価の関係者評価にも関わっていただき、学校への理解をより一層深めていただいた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
仁礼小学校	1　福祉・交流 　例年、自己表現や思いやりの気持ちを育むため、学校近隣にある福祉施設グリーンアルムと交流を行っているが、コロナ禍にある今年度は直接的な交流は控え、長年続けている贈り物を、学校を代表して児童会が届けた。また、次年度来入児童となる仁礼保育園年長児と交流したほか、豊丘小学校と学年間（５・６年）交流を行った。 2　栽培活動・環境整備活動 　みどりの少年団活動で花壇づくりを行った。うさぎや金魚の飼育、農園でさつまいもや野菜づくりを行い、栽培活動を通じて、食物を育てる楽しさや働くことの喜びを味わうことができた。また、うさぎ、金魚、メダカ、ハムスターの飼育を通じて、命の大切さや尊さを学ぶことができた。 3　学校環境づくり 　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策として、各教室に加湿器を設置し、授業時での学習環境を整えた。 4　読書活動支援事業 　読書活動の振興に努めた（図書貸出数：一人あたり 6.5 冊／月）。ボランティアによる読み聞かせを６回実施した。また、11 月の全校集会行事として読み聞かせスペシャルを行い、読書に親しんだ。 5　特別支援教育の推進 　年度当初に MIM（Multilayer Instruction Model）の職員研修を行い、１・２年生の認知トレーニングや特殊音節のつまずきへの支援を行った。 6　地域の方から学ぶ 　信州型コミュニティスクール学校運営委員会を３回開催し、学校と地域の方とで「このような子供に育てたい」という願いを共有しながら、そのためにどのような活動ができるのかを熟議を通して考え合うことができた。また、外部から講師を招聘し、９つのクラブ活動のうち、クラフト、裁縫、サッカー、バスケットボール、卓球をご指導いただいたほか、地域の講師からは、小麦の栽培や製粉、仁礼地域巡り、書写について専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 7　課外活動 　本年度は各種大会が中止となり、陸上部、自転車部は活動を見合わせた。合唱団はコンクールこそ中止となったが、日々の練習に勤しみ、２学期末、３学期末に発表会を開催した。 8　学力向上、職員研修 　新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休業やオンライン会議、オンライン学習に備え、Ｗｅｂカメラ等を整備したほか、職員研修を行い授業力やＩＣＴ機器活用能力の向上を図った。また、地域の方に放課後学習支援をお願いし、希望する児童が参加して、不得意分野の克服に繋げた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊丘小学校	1　連学年、縦割り活動 　低学年、中学年とで班を編成し実施してきた連学年遠足について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環で中止とした。11月に縦割り清掃の期間を設定し、自分たちが使う学校を美しく保つ心を育むとともに、高学年はリーダーシップを発揮、低学年はそれに協力することで力を合わせて活動することの大切さを体感し、低学年が清掃の仕方を学ぶ良い機会ともなった。 2　講座体験学習「園里っ子」 　地域の方々の協力を得て、おやき、そば、やしょうまなど地域に伝わる食べ物づくりの他、羊毛フェルト、切り絵、絵手紙、豆本作り、木工、理科実験など９講座を開設したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環で中止とした。例年、保護者多数が参加し、当日は、昔から地域に伝わる文化や専門家の技などを体験を通じて学び、同時にお年寄りや地域の方との交流を深めるよい機会となっているので、来年度は形を工夫して実施していく予定。 3　花づくり 　中庭の花壇は、みどりの少年団発足式に合わせ、なかよし学級ごと教え合って、７月中旬に日日草やペチュニア等の苗を植えた。職員室前の花壇には、児童会の清美委員会が中心となり、今年もヘブンリーブルーの種をまいた。どちらも水やりや雑草取り等、日常的に世話を続け、きれいに咲かせることができた。この花を育てる活動を通して、命の大切さにふれながら、自然に親しむ環境教育の充実を図ることができた。 4　豊丘の自然や地域の方々とのふれあい 　栽培活動（だいこん、さつまいも、大豆など）、収穫祭、地域巡り等を実施した。地域の講師を招いて、味噌作り、書写学習、読み聞かせや紙芝居を行った。普段の授業とは違った雰囲気の中で児童は楽しみ、地域の良さを感じることができた。
常盤中学校	1　地域に学び、地域や保護者と協働する学校 　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、３回を予定していた信州型コミュニティスクールを年２回へと変更したが、参加者に学校や生徒の様子を参観していただいたり、日頃の様子で感じたりしていることについて、学校運営に係るご意見をいただき、今後の学校運営や生徒への指導、校友会活動など学校と地域の絆をより深めるためのご示唆をいただいた。 2　生徒指導・心の教育・保健教育・安全教育の充実 　生徒指導の充実を図るためにハイパーQ-Uを実施、より客観的に学級集団の状況を把握し、学級指導に活かしたほか、常盤祭における合唱部のピアノ伴奏講師を招聘し、レベルの高い伴奏により、部員も満足感をもち、より素晴らしい合唱を発表することができ、合唱表現に関しての理解が深まった。 　また、性教育や平和教育に外部講師を招聘し、講師のお話を聴くことを通し、自分が生まれてきたことへの感謝や命の大切さについて感じることができた。また、平和の大切さやそれを維持していこうとする意識を高めることができた。 　このほか、新型コロナウイルス感染症への感染予防対策として、各教室への網戸の設置、パーテーションやマウスシールド、その他衛生用品を購入、それらを活用することで、感染予防に努めながら教育活動をにあたることができた。 3　特別支援教育の充実 　特別支援学級の生徒たちが学習しやすい環境を整えたり、教材・材料等を購入したりして、自立活動や生活単元学習の充実を図った。生徒達は活動を通して、生き生きと働く力を育むことの一助となった。 4　教科指導、体験的・自主的な学習の充実 　キャリア教育で３年生が高校の先輩の話しを聴き、自分の進路実現の際の参考として、将来の生き方を見つめる良い機会となった。また、社会科の学習指導用にＤＶＤ教材を購入し、教科書等で学習した内容をさらに映像で確認できるように工夫した結果、生徒の興味・関心が高められ、歴史学習の後付け資料として有効に活用できた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
相森中学校	1　授業内容の充実と改善 　学力向上に向けて授業づくり（改善）を推進し、自主的に授業に取り組む環境整備のために、技能教科で教具を準備した。また、人権教育月間（６・11 月）を中心に、人権教育をより効果的に進めていくために有効な教具を準備した。 2　特色ある学校行事の充実 　校内大運動会及び校内音楽会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小しての開催となったが、これまでの練習の成果を充分に発揮するとともに、達成感と所属感を味わうことができ、生徒の自信を深めた。また、将来につながるキャリア教育を展開し、講演会を通して、様々な生き方に触れ、自分の進路実現の際の参考にして、自己の将来を見つめる良い機会となった。 3　生徒指導の充実 　生徒指導の充実を図るために年２回のQ-Uを実施し、他のアンケート結果とも合わせ、個別面談につなげる手立てとして活用した。また、外部講師を招聘し、性教育、情報モラル教育、食育の講演会を実施し、今後の生活に向けて大切にしていきたい内容について考える良い機会となり、生徒たちの情操を養うことができた。 4　専門部活動の充実 　部活動への取り組みを充実させるため、可能な範囲内での環境整備及び備品補充を行った。 5　学校環境の整備 　生徒が安心して、気持ちよく生活できるよう、感染予防のための消毒や体温計、熱中症予防などの健康管理のための必要物品の購入のほか、校地内の老朽箇所の補修等を行った。 6　学校運営委員会の運営 　信州型コミュニティスクールを３回開催し、運営委員の方々から学校の運営面に関する貴重なご意見をいただくことができた。
墨坂中学校	1　学力向上に向けた授業の充実、改善 　授業がもっとよくなる３観点、学びあいの場、ＩＣＴ機器の活用を意識して授業を進め、デジタル教科書は、視覚的優位・聴覚優位の生徒への支援に有効に働いたほか、自立した学び手の育成に向けて、各クラス、特別教室に設置したまなボード等は、自分の意見を述べたり、友の意見を聞いたりするのに役立ち、主体的で対話的な学びへと導けた。 2　総合的な学習の時間、体験学習のための環境整備 　今年度はコロナ禍にあり、校外学習の充実を図ることが困難であったため、校内環境整備の充実を図る観点から、総合的な学習の時間における和の体験や、琴の音楽授業で利用する和室の畳の表替えを行い、授業時の衛生環境の改善に努めた。 3　心の学力の育成 　コロナ禍ではあったが、最大限の感染拡大防止のための工夫をして、文化祭時に音楽会を開催した。その際、審査員として講師を招聘し、審査をしていただいたことで、生徒たちは、例年と比較して限られた環境、少ない練習時間で精一杯努力してきたことが認められ、達成感を味わうことができた。 4　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための支援 　コロナ関連補助事業に係る市教委負担金交付要領の策定による支援事業負担金の不足分を補填し、感染拡大防止に努めた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
東中学校	1　学力向上 　外部講師を招聘し、１つの問いについて多面的に考える哲学対話を実施した。２回の指導を受け、校舎内外での体験講座を通して、物事を多面的に考えたり、友達の意見を聞いたりする中で共生の大切さや学び方について学んだ。また、来年度から完全実施となる新学習指導要領に準じた文部科学省国立教育政策研究所作成の「学習評価に関する参考資料 中学校」について、全教科・全領域を購入し、各教科の評価基準の作成を年度内から各教科で取り組んだ。内容のまとまりごとの評価基準を作成するにあたり大変参考になり、来年度の学習指導の見通しがもてた。 2　キャリア教育の充実 　今年度は、コロナ禍での対応として、現役高校生にリモート参加をしていただき、高校生活の様子を聞いたり、アドバイスをいただけたりしたことで、３年生にとっては、受験に向けての大きな刺激となった。また、職場体験学習は中止となったが、ハローワークの方や経営者の方から働くことの意義をはじめ、その厳しさや楽しさ、やりがい、大切にしていることなどを学び、キャリア教育を充実させた。 　福祉学習では、須坂手話サークルによる手話交流会、車いすミュージシャンの演奏や生き様に学んだり、高齢者疑似体験をしたりして、福祉活動を身近なものとして捉えることができた。県内小中学校唯一となる「あいサポート団体」として４年目を迎え、認定団体としての求められる姿やハンディをもつ方々への接し方等を講師の先生から教えられ、奉仕の心の育成につながっている。 3　信州型コミュニティスクール 　コロナ禍で入学式や卒業式、東祭に運営委員を招待できなかったが、給食の試食や今年度の各種行事の記録ビデオを視聴いただけたことで、運営に係る話し合い、学校評価アンケート結果からの活動の見直し等についてご意見をいただくことができた。 4　防災教育・体験学習 　１学年が５６災害で被災された方を講師に迎え、当時の状況や教訓、自然災害への備えや、先の令和元年東日本台風に絡めて私たちが忘れてはならないことを学んだほか、赤十字の方や消防の方を講師とした体験学習を通した学びに取り組んだ。 5　情報教育 　現在、多くの学校で問題が深刻化しているＳＮＳに絡んだ生徒指導問題について、生徒たちの多くがＳＮＳを利用し、少なからずトラブルに巻き込まれたり、起こしたりする事案が見られていることを受けて、外部講師による学習会を開催し、情報モラル教育の一助とした。 6　ＩＣＴ機器活用の充実 　加速化されたＧＩＧＡスクール構想への対応として、一人一台タブレット端末の活用に向けた周辺機器を購入した。
須坂支援学校	1　地域における特別支援教育のセンター的役割の推進 　地域の小中学校等からの要請による児童生徒の教育相談（年 600 件以上）。外部講師を招聘し、職員を対象とした専門性を高めるための動作法講習、長野県の特別支援学校の教職員として大切にしたいこと、保護者との関係づくりなどの研修を行い、研鑽を積むことができた。また、市の社会教育委員の現地視察をはじめ、特別支援保育研修等、ニーズに応じて視察調査や学習会を実施したほか、市及び上高井郡内の初任者２年次研修（異校種体験等）を受け入れ、研修者から高い評価を受けた。 2　須坂ぷれジョブ推進会議への参加・連携 　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から休止とした。 3　須坂小学校、常盤中学校及び居住地校との交流及び共同学習の推進 　コロナ禍で直接交流ができない時期は、ビデオ交流や手紙交換での交流を、２学期より交流ができるようになってからは、一緒にレクリエーションを行なったり、音楽会、運動会、常盤祭に参加したりして、相互理解を深めた。。 4　手作り製品の販売学習を通した地域交流の推進 　ふれあい広場のイベント参加や校内での販売を行い、児童生徒が販売の経験をすることで、お客様とふれあい、社会性が広がった。 5　須坂支援学校創立 10 周年記念講演会 　校歌の作詞・作曲者である作曲家の古畑セロリさんとクラリネット奏者の高井洋子さんを迎え、ピアノとクラリネットの演奏による絵本「ネコとクラリネットふき」の読み聞かせ鑑賞を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から企画を大幅に修正し、規模を縮小したうえで、支援学校の 10 歳のお誕生日をみんなでお祝いすることができた。

２　中学生平和学習事業

コロナ禍の影響により事業を中止した。

３　峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金給付

峰の原高原の高校生の保護者に対し、通学に要する経費の負担を軽減するため補助金を交付した。

高校生２人　144,000 円

４　防犯ブザーの配付

「ＳＢＣこども未来プロジェクト」の一環として、ＳＢＣ信越放送から小学校１年生全員（407 名）に防犯ブザーが無料配付された。

小学校において毎月携帯調査を実施し、携帯率向上に努めた。(92%)

５　ぷれジョブへの支援

コロナ禍の影響により活動を休止した。

６　峰の原高原自然体験学習事業

例年、市内小学校・特別支援学校の５年生が、１泊２日の宿泊を伴う自然体験学習を実施しているが、コロナ禍の影響により事業を中止した。希望する４小学校のみ日帰りで自然体験学習を実施した。

■　教育支援事業

単位：円

当初予算額	778,000	予算現額	627,000	決算額	615,520	前年度決算対比	96.5%	前年度決算額	638,135

Ⅰ　事業の目的

須坂市教育支援委員会条例に基づき、心身に障がいのある来入児、児童・生徒の適切な就学に関する判断を行う。

Ⅱ　事業の成果等

市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該来入児、児童・生徒の就学に関し協議、判断を行い、保護者への十分な説明に努めることにより、当該来入児、児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　適切な就学を図るための相談事業の状況

区　分	申込者数（人）	辞退者数（人）	相談実施者数（人）	通常学級適当者（人）	入級・入校適当者（人）	左のうち入級・入校した者の数(人)
来入児	11	0	11	0	11	11
児　童	59	1	58	20	38	38
生　徒	6	1	5	2	3	3
計	76	2	74	22	52	52

※入級とは特別支援学級に入ること。入校とは特別支援学校(養護学校等)に入ること。

２　教育支援委員会の体制整備

知的障がい、情緒障がい、肢体不自由等児童・生徒の様態が多様化してきており、知能検査の結果分析や多種類の検査による総合判定をより適切に行うため、医師等の専門家を加えた教育支援委員会を開催した。

⑴　教育支援委員会の開催　　10 回

⑵　校内教育支援委員会の開催

小学校名	回数	中学校名	回数	須坂支援学校	回数
須坂小学校	4	常盤中学校	1	小・中学部	3
小山小学校	4	相森中学校	3		
森上小学校	6	墨坂中学校	2		
日滝小学校	2	東　中学校	4		
豊洲小学校	13				
日野小学校	2				
井上小学校	12				
高甫小学校	13				
旭ヶ丘小学校	4				
仁礼小学校	1				
豊丘小学校	18				

⑶　特別支援教育コーディネーター等連絡会全体会の開催　　２回

３　通級指導教室

まなびの教室：須坂小学校　通級人数　20 名（内須坂市内 18 名）

墨坂中学校　通級人数　12 名（内須坂市内 11 名）　※2019 年４月開設

ことばの教室：通級人数　17 名（内須坂市内 12 名）

■　不登校児童生徒支援事業

単位：円

当初予算額	23,173,000	予算現額	22,642,000	決算額	22,402,106	前年度決算対比	102.8%	前年度決算額	21,783,234

Ⅰ　事業の目的

不登校や学級不適応などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員や中間教室適応指導員を配置し、問題解決に努める。

Ⅱ　事業の成果等

不登校児童生徒支援員や中間教室適応指導員を配置し、不登校や学級不適応の原因の究明や不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し相談を行いながら、教職員や家庭と連携を図り、児童生徒の安心できる居場所づくりを行って、登校に向けた環境作りが行えた。

Ⅲ　事業の実績

１　不登校児童生徒支援員等の配置

各中学校等に不登校児童生徒支援員等計８名（県費３名・市費５名）を配置した。

相森中学校（中間教室）に中間教室適応指導員（市費１名）を配置した。

２　不登校児童生徒支援員等の情報交換会

第１回情報交換会（４月９日）　コロナ禍の影響により中止

第２回情報交換会　12 月 15 日　登校支援・校区別取り組みと不登校の現状等について、各学校の実情について

３　登校支援会議の開催

児童生徒一人ひとりの「生きる力」を育み、不登校児童生徒の減少の成果を認識・共有するために開催した。

全体会　（９月 15 日）　コロナ禍の影響により休止

２月１日　　登校支援全体会
※校区別支援全体会議は必要に応じて校区別に開催。

4　中間教室（フレンドリールーム）活動状況

登校しづらくなっている、または登校することができない状態が続いている児童生徒を対象に、通室者による集団生活を通して、人との交わりや共に生きることの喜び、勇気を持てるよう援助を行うとともに、保護者等からの相談に応じ、悩みや問題等の解消に努めた。

⑴　通室状況

学年	性別		月別通室人数及び日数												備　考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
小学校	男	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		通室日数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女	人	1	1	1	1	3	3	1	1	2	1	1	1	
		通室日数	5	9	21	21	23	22	17	19	20	13	18	12	
中学校	男	人	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		通室日数	0	0	0	0	5	6	0	0	0	0	0	0	
	女	人	0	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	
		通室日数	0	2	3	16	11	17	18	18	19	15	29	18	
計	人　数		1	3	3	2	5	5	2	2	3	2	3	3	
	通室日数		5	11	24	37	39	45	35	37	39	28	47	30	

⑵　相談状況

・保護者相談　11 回　　・見学者　６名　　・通室者　８名

5　知能テストの実施

小学校２年生、５年生、中学校１年生を対象に実施した。

6　Ｑ－Ｕ検査の実施

小中学校全学級を対象に、Ｑ－Ｕ「楽しい学校生活を送るためのアンケート」を年２回実施した。
アンケートの結果を、学級経営に活かしたり、児童生徒指導や個別相談に活用した。

7　笑顔で登校支援事業

⑴　不登校・ひきこもり講演会及び個別相談会（子育て支援セミナー）の開催状況

ア　場　　所　　旧上高井郡役所
イ　講　　師　　（特非）長野県子どもサポートセンター　飯田俊穂 氏

開催日	セミナー演題	参加人数（人）	
		セミナー	個別相談
10 月 25 日	学校へ行くのがストレスになるの？ ～現代っ子のストレス事情 ゲーム・ネット・スマホなど～	20	5

⑵　いじめ・不登校の状況（３月 31 日現在）

ア　いじめ　　小学校　114 件（前年 147 件）　　中学校　30 件（前年 58 件）
イ　不登校　　小学校　 25 件（前年 26 件）　　中学校　64 件（前年 62 件）

■　教育活動支援事業　　単位：円

当初予算額	104,966,000	予算現額	104,585,000	決算額	97,732,109	前年度決算対比	119.5%	前年度決算額	81,775,935

Ⅰ　事業の目的

1　特別支援学級や通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対し教員補助員を配置し、学級担任のみでは支援しきれない個別に支援を必要とする児童生徒の支援に当たり、個々に寄り添ったきめ細かい支援を行い、スムーズな学級運営を図る。

2　日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し外国籍児童生徒支援員を配置し、専門的な指導と支援を行い、授業の補助や保護者との意思疎通を図る。

3　教育委員会へ指導主事を配置し、小・中・支援学校への巡回、学校長や教頭との学級・学校運営に係る相談及び指導、問題を抱える児童生徒及び保護者や担任との懇談・指導・助言等にあたり、円滑な学校・学級運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂支援学校への５名を含め、計43名の教員補助員を配置し、障がい・多動行動児童等の学校生活における学級担任の補助を行うことで、教育活動の充実が図られた。

2　日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し日本語の指導を行うことにより、授業や保護者との意思疎通が図られた。

3　指導主事が学校への指導・助言を行うことにより、円滑な学校・学級運営が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　教員補助員の配置　　配置人数　43名

⑴　配置校

学　校　名	人員（人）	賃金総額（円）
須坂小学校	3	72,786,779
須坂支援学校	5	
小山小学校	3	
森上小学校	3	
日滝小学校	3	
豊洲小学校	2	
日野小学校	3	
井上小学校	3	
高甫小学校	1	
旭ヶ丘小学校	2	
仁礼小学校	3	
豊丘小学校	0	
常盤中学校	2	
相森中学校	4	
墨坂中学校	4	
東中学校	2	

⑵　教員補助員等研修会

ア　日　　時　　11月４日

イ　場　　所　　須坂市生涯学習センター

ウ　内　　容

講　演　　演題　配慮の必要な子どもたちへの具体的な対応

講　師　　長野県教育委員会事務局　特別支援教育課　指導主事　鶴田　恵市 氏

エ　参加人数　　40人

2　外国籍児童生徒支援員の配置

タイ語支援　　日野小学校・高甫小学校・仁礼小学校・墨坂中学校　へ２名配置

ポルトガル語支援　　森上小学校・豊洲小学校・旭ケ丘小学校へ２名配置

中国語支援　　小山小学校へ１名配置

ウルドゥー語支援　　森上小学校へ１名配置

配置時間　1,777時間30分　　謝礼総額　2,666,250円

3　指導主事の配置

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため、教育委員会に４名を配置した。

⑴　校長会・教頭会での指示伝達及び情報提供

校長会、教頭会に出席し、教育委員会の施策・方針の説明、各種調査の依頼と報告、学習指導、生徒指導、危機管理等学校運営に関する情報提供を行った。

⑵　教育委員会での報告

毎月、教育委員会に出席し、学校教育に関する諸問題について、調査結果や現状等を報告した。

⑶　学校訪問

校長・教頭との懇談及び授業参観を通して、学校運営全般及び授業改善に向けた指導助言を行った。

⑷　学習指導・学力向上・進路指導

ア　進路状況のまとめ

イ　小学校外国語活動担当者会議の実施

ウ　全国学力学習状況調査の考察、総合学力調査、Q-Uの分析と活用

エ　研究主任研修会の実施

オ　小学校外国語活動の授業参観、職員研修の実施

カ　中学校問題作成委員会の実施

⑸　生徒指導

ア　「いじめ」に関する調査の実施とまとめ　（７月、12月）

イ　教頭会で毎月実施する「不登校」に関する調査の集計と解消への取り組み

ウ　「不登校・問題行動・家庭環境等」の状況把握　（各学期）

エ　校内支援会議・スクリーニング会議への参加

オ　実務担当者会議　（年３回）

カ　スクールソーシャルワーカーの派遣と県への報告（毎月）

キ　スクールカウンセラーの状況把握

⑹　学校・学級運営の指導・助言、諸帳簿の点検

⑺　特別支援教育の指導・助言

⑻　教育相談・就学相談・電話相談の実施

⑼　研修会の企画運営、研修会等への参加

4　子どもの生活・学習支援

⑴　委託先

マイサポ塾

⑵　業務内容

ひとり親家庭の子どもの基本的な生活習慣の習得支援、学習支援に関する事業委託

ア　生活習慣支援、生活指導

イ　学習支援

⑶　委託料　　484,000円

⑷　補助率　　県　3/4

■　奨学金事業

単位：円

当初予算額	7,826,000	予算現額	7,148,000	決算額	7,146,210	前年度決算対比	74.3%	前年度決算額	9,614,153

Ⅰ　事業の目的

高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。

Ⅱ　事業の成果等

１人に対して奨学金を貸与し、修学を援助することができた。

Ⅲ　事業の実績

貸与・償還等の状況

貸与		償還	
人数	金額（円）	人数	金額（円）
1（0）	600,000	25	5,427,000

※　（　　）内は、内数で2020年度新規貸与者

■　教育相談事業

単位：円

当初予算額	6,884,000	予算現額	6,663,000	決算額	5,983,795	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	5,926,687

Ⅰ　事業の目的

児童生徒及び保護者からの相談に応じ、健やかな成長のための方向付けや、悩みの解決により心の安定を図り、明るい生活ができるよう助言を行う。

Ⅱ　事業の成果等

小学校に入学後、個別配慮・支援・継続観察が必要と思われる児童については、５歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに教育相談員の巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添った継続支援ができた。

スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童生徒の悩みについて共感し助言や指導をすることにより、多くの児童・生徒の心の安定が得られた。また、保護者や教職員を含めた相談事業により、相談者の悩みや訴えを聞きながら、指導助言を行った。

さらに、児童生徒だけでなく家庭支援の必要な家庭が増加していることから、県スクールソーシャルワーカーの派遣を要請し、学校や関係機関と連携した家庭支援等を行った。

また、学校問題解決支援チーム会議を開催し、児童生徒のいじめをはじめとする生徒指導上の問題及び課題等の事例研究を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　スクールカウンセラーによる相談

臨床心理士４名（県費・市費）をスクールカウンセラーに委嘱し、主に拠点校の常盤中学校・相森中学校・墨坂中学校・東中学校に設置された相談室で、悩みを抱える児童生徒及び保護者等との懇談や指導・助言を行った。

相談内容別･相談者別人員						
相　談　内　容	児童生徒	教職員	母親	父親	その他	計
1. 不登校・不登校傾向	85	27	100	4	5	221
2. いじめ（被害・加害）	1	0	4	0	0	5
3. 暴力行為	0	0	1	1	0	2
4. 児童虐待	0	0	0	0	0	0
5. 友人関係	58	11	10	2	0	81
6. 貧困の問題	0	0	0	0	0	0
7. 非行不良行為	2	1	1	0	0	4
8. 家庭環境	68	11	51	2	2	134
9. 教職員との関係	2	6	2	0	0	10
10. 心身の健康状態	97	35	34	1	0	167
11. 学業進路	103	6	9	0	0	118
12. 発達障がい等	16	12	26	0	0	54
13. その他	2	7	7	1	0	17
相　談　者　合　計	434	116	245	11	7	813
そ の 他 の 内 容	・母親自身の悩み　・子どもへの関わり方　・家庭での言動への対応　・衝動的な言動によるトラブル　・思春期特有の気持ちの揺れ					

2　スクールソーシャルワーカーによる相談

スクールソーシャルワーカーは、不登校や不適応児童生徒等の相談や家庭支援、関係機関との連携等の指導・助言を行った。

訪　問　活　動	回数	連携した関係機関等	件数
1. 学校	172	1. 児童家庭福祉の関係機関	31
2. 家庭	25	2. 保健・医療の関係機関	21
3. フレンドリールーム(中間教室)	3	3. 警察等の関係機関	2
4. 市教育委員会	89	4. 司法・矯正・更生保護の関係機関	2
5. その他関係機関	33	5. 教育支援センター等の学校外の教育機関	9
計	322	6. その他の専門機関	16
		7. 地域の人材や団体等	3
		計	84

3　心の教室相談員による相談

各中学校に心の教室相談員（司書員兼務）を１名配置し、生徒が時間や内容を問わず気軽に訪問し、話し相手や相談相手となることで、生徒の心の安定を図り、安定した学校生活を送れるよう支援を行った。

対応人数　　（人／年）

常盤中学校	202	相森中学校	163	墨坂中学校	370	東中学校	384

計　1,119 人

4　教育相談状況

内　　容	人　数	回　数
性向・生活習慣	37	38
知的発達遅滞	12	12
学校・園　生活	384	416
非　　行	15	21
家　庭　関　係	105	130
環　境　福　祉	19	20
身体障がい	15	15
情緒障がい	16	16
そ　の　他	11	22
計	614	690

5　学校問題解決支援チーム会議

委　員　　6名

会　議　（5月11日）　コロナ禍の影響により中止

3月19日

■　就学援助事業

単位：円

当初予算額	67,431,000	予算現額	63,369,000	決算額	54,304,881	前年度決算対比	102.2%	前年度決算額	53,153,009

Ⅰ　事業の目的

経済的に苦慮している保護者に就学援助を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給し、教育の機会均等を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保護者からの申請に基づき認定作業を行い、対象者に就学援助費及び就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要保護及び準要保護の児童生徒に対する就学援助

学校名	学用品費等		給食費		医療費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	19	373,292	19	946,088	1	3,306	3	52,830	1,375,516
小山小学校	56	922,644	57	3,140,566	1	11,130	13	284,570	4,358,910
森上小学校	44	740,883	42	2,337,764	2	7,620	7	121,141	3,207,408
日滝小学校	38	631,183	40	1,941,940	0	0	4	62,260	2,635,383
豊洲小学校	23	362,140	23	1,243,814	0	0	5	74,690	1,680,644
日野小学校	37	637,243	37	2,057,484	0	0	7	128,646	2,823,373
井上小学校	20	366,740	21	1,174,030	0	0	3	30,375	1,571,145
高甫小学校	12	177,080	12	643,500	0	0	2	37,174	857,754
旭ケ丘小学校	48	808,758	47	2,656,923	1	4,995	0	0	3,470,676
仁礼小学校	21	336,553	21	1,128,842	2	14,772	14	236,836	1,717,003

学校名	学用品費等		給食費		医療費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
豊丘小学校	9	234,012	9	475,046	2	12,906	1	21,890	743,854
市外小学校	5	120,674	2	112,038	0	0	0	0	232,712
来入児	14	714,840	−	−	−	−	−	−	714,840
小学校計	346	6,426,042	330	17,858,035	9	54,729	59	1,050,412	25,389,218
常盤中学校	41	1,616,437	41	2,681,352	1	2,322	12	226,236	4,526,347
相森中学校	77	2,853,615	78	5,028,370	4	20,112	24	381,504	8,283,601
墨坂中学校	83	3,685,596	80	5,221,960	0	0	23	684,112	9,591,668
東中学校	17	516,425	17	1,111,886	1	35,800	7	179,200	1,843,311
市外中学校	2	50,330	2	133,764	0	0	0	0	184,094
来入生	18	1,080,000	−	−	−	−	−	−	1,080,000
中学校計	238	9,802,403	218	14,177,332	6	58,234	66	1,471,052	25,509,021
合計	584	16,228,445	548	32,035,367	15	112,963	125	2,521,464	50,898,239

※　要保護とは、生活保護法により保護を必要とする状態にある児童生徒の世帯。2020年度の就学援助の該当世帯11世帯16人で医療費・修学旅行費のみ支給。

準要保護とは、要保護に準じる程度に生活が困窮しており、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の世帯。

2　特別支援学級に在籍する児童生徒に対する就学援助

学校名	学用品費等		通学費		給食費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額（円）	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	3	22,887	0	0	3	83,798	1	8,805	115,490
小山小学校	2	12,440	0	0	2	56,056	1	10,790	79,286
森上小学校	3	11,600	0	0	3	79,442	0	0	91,042
日滝小学校	5	35,168	1	1,562	6	146,432	2	15,564	198,726
豊洲小学校	5	27,280	4	10,208	5	143,286	1	7,469	188,243
日野小学校	3	42,911	2	7,185	3	84,370	1	9,189	143,655
井上小学校	4	14,731	2	5,519	4	98,384	3	15,186	133,820
高甫小学校	3	31,352	3	51,180	4	113,685	1	9,293	205,510
旭ケ丘小学校	2	11,392	2	4,152	2	57,057	0	0	72,601
仁礼小学校	6	69,001	2	7,391	6	169,312	0	0	245,704
豊丘小学校	1	31,375	1	2,280	1	28,600	0	0	62,255
小学校計	37	310,137	17	89,477	39	1,060,422	10	76,296	1,536,332
常盤中学校	6	86,110	0	0	6	203,406	2	13,521	303,037
相森中学校	9	216,358	0	0	11	326,151	1	8,773	551,282
墨坂中学校	6	188,527	0	0	8	222,110	0	0	410,637
東中学校	2	18,087	1	9,460	2	61,214	1	12,800	101,561
中学校計	23	509,082	1	9,460	27	812,881	4	35,094	1,366,517
合　計	60	819,219	18	98,937	66	1,873,303	14	111,390	2,902,849

１０－１－４（目）教員住宅費

単位：円

当初予算額	100,000	予算現額	100,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

■　教職員住宅事業

単位：円

当初予算額	100,000	予算現額	100,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅を確保するとともに維持管理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

教職員住宅１戸（小河原町）の維持管理を行い、教職員の入居希望に対応することで、教職員の福利厚生に資することができた。

また、用途廃止した村石町教員住宅を普通財産として売却するため、財政課へ所管替えした。

Ⅲ　事業の実績

１　教職員住宅整備の状況

修繕なし

１０－２－１（目）学校管理費

単位：円

当初予算額	321,267,000	予算現額	585,063,000	決算額	371,052,555	前年度決算対比	55.3%	前年度決算額	670,922,237

■　小学校管理運営事業

単位：円

当初予算額	187,177,000	予算現額	188,152,000	決算額	181,517,947	前年度決算対比	105.0%	前年度決算額	172,809,307

Ⅰ　事業の目的

小学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

信州少人数教育推進事業を活用することで、個に応じた細やかな指導による学習習慣・生活習慣の定着と、基礎学力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各小学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、危険箇所や傷みの著しい箇所を優先的に、順次修繕を行なった。

全ての学年において30人規模学級編制を導入し、これにより、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　小学校学年別学級数及び児童数（５月１日現在）

（通常学級）

学　校　名	１年生		２年生		３年生		４年生		５年生		６年生		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	1	32	2	42	1	31	*2	38	1	29	1	35	8	207
小山小学校	2	57	2	56	2	57	2	49	2	61	2	57	12	337
森上小学校	2	47	2	45	2	54	2	41	2	50	*2	37	12	274
日滝小学校	2	53	2	57	2	56	2	59	2	56	2	44	12	325
豊洲小学校	1	23	1	27	1	26	1	24	1	22	1	19	6	141
日野小学校	2	55	2	48	2	51	2	45	2	69	2	69	12	337
井上小学校	2	37	2	43	1	29	2	44	2	45	1	32	10	230
高甫小学校	1	19	1	25	1	25	1	30	1	26	1	28	6	153
旭ケ丘小学校	1	35	*2	36	1	32	2	45	1	27	2	44	9	219
仁礼小学校	1	30	1	25	1	26	2	42	1	34	*2	39	8	196
豊丘小学校	1	7	1	9	1	9	1	14	1	9	1	13	6	61
計	16	395	18	413	15	396	19	431	16	428	17	417	101	2,480

＊印は、30 人規模学級編制実施

（特別支援学級）

学　校　名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	1	2	1	4	—	—	2	6
小山小学校	1	2	1	4	—	—	2	6
森上小学校	1	1	2	10	—	—	3	11
日滝小学校	1	2	1	8	—	—	2	10
豊洲小学校	1	2	1	8	—	—	2	10
日野小学校	1	2	1	7	—	—	2	9
井上小学校	1	1	1	6	—	—	2	7
高甫小学校	1	2	1	4	—	—	2	6
旭ケ丘小学校	1	3	1	3	—	—	2	6
仁礼小学校	1	1	2	10	—	—	3	11
豊丘小学校	—	—	1	1	—	—	1	1
計	10	18	13	65	—	—	23	83

2　学校用地借上状況

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
須坂小学校用地	9,681.23	8,163,119	2
日野小学校用地	33.00	1,500	1

3　峰の原高原児童の教育事務委託

峰の原高原の児童について、菅平小学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2020 年度負担金　2,221,000 円

学　校　名	１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	計
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	
菅平小学校	3	0	0	1	1	0	5

4　小学校校舎施設等の修繕の状況

学　校　名	工　事　概　要	修　繕　費	
		件数（件）	金　額（円）
須坂小学校	消防設備非常放送　外	21	2,155,560
小山小学校	校内放送設備修繕　外	17	2,877,710
森上小学校	外水道給水管修繕　外	11	1,618,760
日滝小学校	外部トイレ屋根修繕　外	13	659,296
豊洲小学校	校内放送設備修繕 外	23	5,152,127
日野小学校	遊具修繕　外	36	5,787,021
井上小学校	校内放送設備修繕　外	22	2,402,411
高甫小学校	校内放送設備修繕　外	15	1,465,425
旭ケ丘小学校	プールろ過機修繕　外	22	1,019,506
仁礼小学校	防火設備修繕　外	13	701,690
豊丘小学校	遊具修繕　外	13	1,264,010
計		206	25,103,516

うち大規模な修繕

修　繕　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
豊洲小学校火災受信機修繕	校内火災受信機修繕一式	２月５日～ ３月 31 日	1,980,000
日野小学校エレベータ修繕	校内エレベータ耐震対策部品修繕一式	８月１日～ 10 月 31 日	1,210,000

5　校務用カラー複合機の導入

各小学校に設置しているモノクロ印刷機をカラー複合機に更新し、校務事務の効率化を図った。

小学校 11 校のカラー複合機機器賃借料　　7,333,810 円

6　児童用・学校用各種備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
須坂小学校	シューズケース、図書館回転書架　外	1,468,714
小山小学校	サッカーゴール、太陽光発電設備表示装置　外	944,850
森上小学校	サッカーゴール、ワイヤレスチューナー　外	705,270
日滝小学校	テント、マネージメントデスク　外	221,270
豊洲小学校	紙折り機、テーブル　外	406,388
日野小学校	ジェットヒーター、テント　外	487,670
井上小学校	iPad 一式、教室用カーテン　外	480,223
高甫小学校	加湿器、充電クリーナー　外	383,630
旭ケ丘小学校	サッカーゴール、大型複合機　外	1,593,240
仁礼小学校	ウインドエアコン、ポータブルステージ　外	887,870
豊丘小学校	スピーカー、ケーブル　外	316,970
計		7,950,095

■　小学校施設整備事業

単位：円

当　初 予算額	134,090,000	予算 現額	396,911,000	決算額	189,534,608	前 年 度 決算対比	38.1%	前年度 決算額	498,112,930

Ⅰ　事業の目的

児童が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

2019 年度繰越事業として国の補正予算である公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金を活用し、小学校５校校内通信ネットワーク整備工事の設計業務を委託し、当該設計に基づき校内通信ネットワーク整備工事を実施した。

施設の経年劣化の状況から、2021 年度に実施する森上小学校大規模改造等工事に向け設計業務を委託した。

日野小学校のプールシート防水工事を実施し、経年劣化による不具合を解消した。

国の緊急防災・減災事業債を活用し、市内７小学校のトイレ改修等に係る防災機能強化工事を実施し、指定緊急避難場所及び指定避難所としての機能強化を図った。

学級数の増加による空調設備設置のほか、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、各校の少人数学習教室へ空調設備を設置し、コロナ禍における学習環境を整えた。

井上小学校及び高甫小学校の放送設備を入替え、校内放送の不具合を解消した。

指定通学路上で、須坂市通学路安全推進会議において、登下校時の防犯上、防犯カメラの設置が必要とされた個所へ防犯カメラを設置した。

Ⅲ　事業の実績

１　小学校施設整備に係る業務委託の状況

2019 年度（繰越）

業　　務　　名	金額（円）
小学校５校校内通信ネットワーク整備工事設計業務委託	2,352,778

業　　務　　名	金額（円）
森上小学校大規模改造等工事設計業務委託	12,650,000

２　小学校校舎等施設の工事の状況

2019 年度（繰越）

工　事　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
令和元年度（繰越）公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金事業　日野小・旭ケ丘小学校 校内通信ネットワーク整備工事	校内無線 LAN 整備工事一式	11 月５日～３月 19 日	21,175,000
令和元年度（繰越）公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金事業　高甫小・仁礼小・豊丘小学校 校内通信ネットワーク整備工事	校内無線 LAN 整備工事一式	11 月５日～３月 19 日	30,041,000
計			51,216,000

工　事　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
日野小学校プールシート防水工事	プールシート防水工事一式	７月 21 日～11 月 27 日	27,324,000
令和２年度緊急防災・減災事業　旭ケ丘小学校防災機能強化工事	トイレ改修等工事一式	５月 20 日～９月 30 日	19,800,000
令和２年度緊急防災・減災事業　小山小・豊洲小・仁礼小学校防災機能強化工事	トイレ改修等工事一式	５月 22 日～10 月 30 日	26,400,000
令和２年度緊急防災・減災事業　日滝小・日野小・井上小学校防災機能強化工事	トイレ改修等工事一式	５月 22 日～10 月 30 日	31,900,000

工　事　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
小学校教室空調設備設置工事	各校教室空調設備設置工事一式	4月10日～5月27日	1,998,700
小学校少人数学習教室空調設備設置工事	各校少人数学習教室空調設備設置工事一式	1月6日～3月31日	11,306,900
計			118,729,600

3　小学校備品購入の状況

業　　務　　名	金額（円）
井上小学校、高甫小学校 校内放送設備入替	3,190,000
小学校指定通学路監視用防犯カメラ	1,396,230
計	4,586,230

１０－２－２(目)教育振興費

単位：円

当初予算額	97,905,000	予算現額	212,560,000	決算額	198,884,452	前年度決算対比	214.4%	前年度決算額	92,762,066

■　小学校教育振興事業

単位：円

当初予算額	23,203,000	予算現額	44,838,000	決算額	31,603,245	前年度決算対比	73.8%	前年度決算額	42,801,164

Ⅰ　事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、児童の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

Ⅱ　事業の成果等

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、GIGAスクール構想における一人一台学習用PC整備の対応として、パソコン充電保管庫を各校へ整備したほか、各種教材備品の整備により教育効果が高まった。また、２学年から６学年で標準学力テストを実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。

なお、６学年を対象とした全国学力・学習状況調査については、コロナ禍の影響により中止となった。

Ⅲ　事業の実績

1　教材備品の購入状況

学校名	主　な　購　入　備　品	一般教材備品(円)	教材備品(円)	計（円）
須坂小学校	バスマスター、ミニサッカーゴール、パソコン充電保管庫　外	1,135,842	0	1,135,842
小山小学校	鉄琴、チャイム、パソコン充電保管庫　外	1,998,470	74,360	2,072,830
森上小学校	包丁・まな板収納庫、パソコン充電保管庫外	1,585,777	0	1,585,777
日滝小学校	カラースポンジマット、パソコン充電保管庫　外	1,521,911	0	1,521,911
豊洲小学校	百葉箱、パソコン充電保管庫　外	922,015	299,200	1,221,215
日野小学校	パソコン充電保管庫　外	1,545,160	0	1,545,160
井上小学校	ミシン、パソコン充電保管庫　外	1,388,510	0	1,388,510

学校名	主　な　購　入　備　品	一般教材備品(円)	教材備品(円)	計（円）
高甫小学校	平均台、パソコン充電保管庫　外	868,368	0	868,368
旭ケ丘小学校	双眼実体顕微鏡、パソコン充電保管庫　外	1,253,495	352,000	1,605,495
仁礼小学校	ポータブルワイヤレスアンプ、パソコン充電保管庫　外	1,132,773	0	1,132,773
豊丘小学校	三角鉄棒、パソコン充電保管庫　外	478,993	0	478,993
計		13,831,314	725,560	14,556,874

2　図書費購入費及び図書蔵書率　　(※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む)

学校名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
須坂小学校	9	6,520	7,435	114.0	401,080
小山小学校	14	8,760	10,030	114.5	424,080
森上小学校	14	8,760	11,654	133.0	429,080
日滝小学校	14	8,760	9,556	109.1	425,077
豊洲小学校	8	6,040	9,669	160.1	391,080
日野小学校	14	8,760	9,304	106.2	425,080
井上小学校	12	7,960	8,439	106.0	411,680
高甫小学校	8	6,040	6,404	106.0	391,080
旭ケ丘小学校	10	7,000	9,801	140.0	408,080
仁礼小学校	10	7,000	8,554	122.2	402,080
豊丘小学校	7	5,560	8,861	159.4	385,080
計	120	81,160	99,707	122.9	4,493,477

3　標準学力テストの実施

小学校１年生を除く学年で実施した。

小学校２～６年生　国語・算数・意識調査　　2,128 人　　2,425,920 円

4　全国学力・学習状況調査

児童の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、小学校６年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査の実施を予定したが、同省において新型コロナウイルス感染症にかかる全国の状況や学校教育への影響等を考慮し、調査を中止した。

実施予定日　（４月 16 日）コロナ禍の影響により中止

予定教科等　　国語・算数・理科・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

経年変化分析調査、保護者に対する調査

5　2021 年度（繰越）

学習者用デジタル教科書ライセンスの取得　　10,267,000 円

国語（教材込み）、算数（教材込み）、社会（３年～６年 教科書のみ）、英語（５・６年 教材込み）

■　小学校情報教育事業　　単位：円

当初予算額	64,064,000	予算現額	157,084,000	決算額	156,644,047	前年度決算対比	392.2%	前年度決算額	39,943,806

Ⅰ　事業の目的

小学校の教育・校務・学習用パソコンを整備することで情報教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

国の補正予算である公立学校情報機器整備費補助金のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、GIGA スクール構想における一人一台学習用パソコンを整備した。

情報教育をより一層推進するため、小学校 11 校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質の向上を図るため、校務用パソコンも継続配置した。

Ⅲ　事業の実績

1　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、前年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　2,211,880 円

2　パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 220 台を賃借し、校務や授業等において活用を図った。

小学校 11 校の機器賃借料　　45,950,700 円（教育用、校務用）

センターサーバ賃借料　　7,797,463 円（光ファイバー芯線含む）

事務機器保守点検委託料　　759,000 円（校務用パソコン保守）

3　情報教育支援業務委託によるＩＣＴ支援員の派遣

現在あるＩＣＴ環境、今後導入される機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、情報教育支援業務委託により、ＩＣＴ支援員を小学校へ派遣した。

情報教育支援業務委託料　　1,998,920 円

4　児童用備品の購入状況

学校名	購入備品	購入金額（円）
須坂小学校	児童学習用パソコン　207 台	9,103,446
小山小学校	児童学習用パソコン　308 台	13,545,224
森上小学校	児童学習用パソコン　250 台	10,994,500
日滝小学校	児童学習用パソコン　300 台	13,193,400
豊洲小学校	児童学習用パソコン　116 台	5,101,448
日野小学校	児童学習用パソコン　311 台	13,677,158
井上小学校	児童学習用パソコン　204 台	8,971,512
高甫小学校	児童学習用パソコン　124 台	5,453,272
旭ケ丘小学校	児童学習用パソコン　190 台	8,355,820
仁礼小学校	児童学習用パソコン　172 台	7,564,216
豊丘小学校	児童学習用パソコン　27 台	1,187,406
計	児童学習用パソコン　2,209 台	97,147,402

■　小学校国際化教育推進事業　　単位：円

当初予算額	10,638,000	予算現額	10,638,000	決算額	10,637,160	前年度決算対比	106.2%	前年度決算額	10,017,096

Ⅰ　事業の目的

市内小学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣する。児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に親しみながら、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育む。

新しい学習指導要領による小中学校での外国語教育に対応するため、外国語教育に精通しているアドバイザーから、英語学習指導計画策定のアドバイス、教員研修、授業指導等を受ける。

Ⅱ　事業の成果等

全小学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣し、担任教師と外国語指導助手のチーム・ティーチングを行い、多くの小学生が直接外国人と接することで、外国の言語や文化に触れて親しみ、文化の違いを通して自国の文化についても理解を深められた。外国語の音声や基本的な表現に親しみ、コミュニケーション能力を育むことができた。

アドバイザーによる教員研修、授業指導等を年４回実施し、小中学校英語教育へ積極的な取り組みを推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　外国語指導助手の派遣

ＡＬＴ２名を、市内小学校へ派遣した。各学校への派遣日数は以下のとおり。

須坂小	小山小	森上小	日滝小	豊洲小	日野小	井上小	高甫小	旭ケ丘小	仁礼小	豊丘小
26 日	36 日	36 日	35 日	26 日	33 日	26 日	25 日	26 日	25 日	24 日

２　外国語指導計画策定等アドバイザーによる指導研修の実施

アドバイザー：信州大学学術研究院教育学系言語教育グループ教授　酒井　英樹 氏

日　時	場　所	内　容
８月５日	相森中学校	授業参観および英語教育指導
12 月１日	相森中学校	授業参観および英語教育指導
２月 17 日	上高井教育会館	須坂市英語教育推進指導

１０－３－１(目)学校管理費

単位：円

当初予算額	139,773,000	予算現額	196,967,000	決算額	176,782,351	前年度決算対比	33.4%	前年度決算額	529,764,549

■　中学校管理運営事業　　単位：円

当初予算額	112,614,000	予算現額	115,771,000	決算額	105,515,878	前年度決算対比	105.5%	前年度決算額	100,022,500

Ⅰ　事業の目的

中学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

信州少人数教育推進事業を活用することで、個に応じた細やかな指導による学習習慣・生活習慣の定着と、基礎学力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各中学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、危険箇所や傷みの著しい箇所を優先的に、順次修繕を行った。

全ての学年において 30 人規模学級編制を導入し、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

中学校部活動に部活動指導員制度を導入することで、中学校教員の時間外勤務を削減し、教員が生徒と向き合う時間を増やすとともに、部活動指導の充実を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　中学校学年別学級数及び生徒数（5月1日現在）

（通常学級）

学　校　名	1年生		2年生		3年生		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	4	121	4	125	*4	114	12	360
相森中学校	3	104	3	100	3	104	9	308
墨坂中学校	5	168	*5	158	*5	153	15	479
東中学校	2	44	2	51	2	45	6	140
計	14	437	14	434	14	416	42	1,287

＊印は、30 人規模学級編制実施

（特別支援学級）

学　校　名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	1	5	1	6	—	—	2	11
相森中学校	1	5	3	17	—	—	4	22
墨坂中学校	1	4	2	13	—	—	3	17
東中学校	1	1	1	2	—	—	2	3
計	4	15	7	38	—	—	11	53

2　峰の原高原生徒の教育事務委託

峰の原高原の生徒について、菅平中学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2020 年度負担金　　1,908,000 円

学　校　名	1年生	2年生	3年生	計
	生徒数	生徒数	生徒数	
菅平中学校	1	1	0	2

3　中学校校舎施設等の修繕の状況

学校名	工　事　概　要	修　繕　費	
		件数（件）	金　額（円）
常盤中学校	校内放送設備修繕　外	19	1,769,680
相森中学校	防火設備修繕　外	41	2,808,164
墨坂中学校	中庭タイル修繕　外	29	2,275,476
東 中 学 校	灯具修繕　外	15	5,131,610
計		104	11,984,930

うち大規模な修繕

修　繕　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
東中学校防火設備修繕工事	校内防火設備装置修繕一式	12 月 3 日～ 3 月 31 日	4,279,000

4　校務用カラー複合機の導入

各中学校に設置しているモノクロ印刷機をカラー複合機に更新し、校務事務の効率化を図った。

中学校４校のカラー複合機機器賃借料　　2,666,840 円

5　生徒用・学校用各種備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
常盤中学校	シュレッダー、ビッグファン　外	853,490
相森中学校	充電式噴霧器、全自動洗濯機　外	889,383
墨坂中学校	大判複合機、ピッコロ　外	931,480
東　中　学　校	大型複合機、シューズボックス扉付き　外	908,864
計		3,583,217

6　部活動指導員制度の導入

中学校教員の負担軽減と部活動指導の充実を図るため、部活動の顧問を教員以外が担うことができる部活動指導員制度を導入した。

導入部活動　常盤中学校：剣道部、男子バスケットボール部、女子バレー部

相森中学校：女子バレー部

墨坂中学校：男子バスケットボール部、ソフトテニス部、サッカー部（10 月まで）、合唱部（12 月から）

東　中学校：陸上部

報酬　2,915,200 円

■　中学校施設整備事業

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	74,005,000	決算額	64,095,676	前年度決算対比	15.2%	前年度決算額	422,625,670

Ⅰ　事業の目的

生徒が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

2019 年度繰越事業として国の補正予算である公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金を活用し、中学校４校校内通信ネットワーク整備工事の設計業務を委託し、当該設計に基づき校内通信ネットワーク整備工事を実施した。

学級数の増加による空調設備設置のほか、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、各校の少人数学習教室へ空調設備を設置し、コロナ禍における学習環境を整えた。

墨坂中学校について放送設備を入替え、校内放送の不具合を解消したほか、通路拡幅事業により指定緊急避難場所及び指定避難所の機能強化を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　中学校施設整備に係る業務委託の状況

2019 年度（繰越）

業　　務　　名	金　額（円）
中学校４校校内通信ネットワーク整備工事設計業務委託	1,882,222

2　中学校校舎等施設の工事の状況

2019年度（繰越）

工　事　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
令和元年度（繰越）公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金事業　常盤中・東中学校 校内通信ネットワーク整備工事	校内無線LAN整備工事一式	11月5日～3月19日	20,438,000
令和元年度（繰越）公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金事業　相森中・墨坂中学校 校内通信ネットワーク整備工事	校内無線LAN整備工事一式	11月5日～3月19日	24,970,000
計			45,408,000

工　事　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
中学校教室空調設備設置工事	各校教室空調設備設置工事一式	4月10日～6月12日	3,271,400
中学校少人数学習教室空調設備設置工事	各校少人数学習教室空調設備設置工事一式	10月20日～3月26日	3,645,400
計			6,916,800

3　中学校備品購入の状況

業　　務　　名	金　額（円）
墨坂中学校校内放送設備入替	1,595,000

4　中学校施設整備事業の状況

事　業　名	事業か所	事業内容	事業費（円）
墨坂中学校通路拡幅事業	墨坂南二丁目	用地測量　一式　968,000円 委託先　(有)須高測量 用　地　1件　2,163,654円 補　償　1件　5,162,000円	968,000 2,163,654 5,162,000
計			8,293,654

１０－３－２(目)教育振興費

単位：円

当初予算額	63,566,000	予算現額	131,039,000	決算額	120,618,592	前年度決算対比	257.8%	前年度決算額	46,794,041

■　中学校教育振興事業

単位：円

当初予算額	27,928,000	予算現額	47,706,000	決算額	37,369,058	前年度決算対比	301.6%	前年度決算額	12,389,066

Ⅰ　事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、生徒の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

Ⅱ　事業の成果等

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、GIGAスクール構想における学習用パソコンとパソコン充電保管庫を各校へ整備したほか、各種教材備品の整備により授業等が円滑に行われ教育効果が

高まった。また、全学年で標準学力テストを実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。
なお、３学年を対象とした全国学力・学習状況調査については、コロナ禍の影響により中止となった。

Ⅲ　事業の実績

１　教師用指導書の整備

2021 年度より使用する教科用図書が改訂になることから、新たに使用する教科用図書に合わせた教師用指導書と指導用準拠教材を整備した。

教師用指導書　　9,388,060 円
教師用準拠教材　　6,487,690 円

２　教材備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	一般教材備品(円)	理科設備備品(円)	計（円）
常盤中学校	パソコン充電保管庫、学習用パソコン、チャイム　外	3,493,814	40,260	3,534,074
相森中学校	パソコン充電保管庫、学習用パソコン、電子てんびん　外	2,948,785	496,650	3,445,435
墨坂中学校	パソコン充電保管庫、学習用パソコン、箏外	3,723,580	0	3,723,580
東　中　学　校	パソコン充電保管庫、学習用パソコン、電子てんびん　外	2,437,390	323,400	2,760,790
計		12,603,569	860,310	13,463,879

３　図書購入費及び図書蔵書率　（※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む）

学　校　名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
常盤中学校	13	11,200	11,980	107.0	755,000
相森中学校	13	11,200	11,167	99.7	748,000
墨坂中学校	16	12,640	13,637	107.9	783,000
東　中　学　校	8	8,480	11,157	131.6	713,000
計	50	43,520	47,941	110.2	2,999,000

４　標準学力テストの実施

中学校１年生　　国語・数学・社会・理科・意識調査　　429 人
中学校２年生　　国語・数学・英語・社会・理科・意識調査　　426 人
中学校３年生　　国語・数学・英語・社会・理科　　410 人　2,564,240 円

５　全国学力・学習状況調査

生徒の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、中学３年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査の実施を予定したが、同省において新型コロナウイルス感染症にかかる全国の状況や学校教育への影響等を考慮し、調査を中止した。

実施予定日　（４月 16 日）コロナ禍の影響により中止
予定教科等　　国語・数学・理科・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査
　　経年変化分析調査、保護者に対する調査

■　中学校情報教育事業　　単位：円

当初予算額	25,060,000	予算現額	72,755,000	決算額	72,672,374	前年度決算対比	297.0%	前年度決算額	24,467,879

Ⅰ　事業の目的

中学校の教育・校務・学習用パソコンを整備することで情報教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

国の補正予算である公立学校情報機器整備費補助金のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、GIGA スクール構想における一人一台学習用パソコン及び教師用パソコンを整備した。

情報教育をより一層推進するため、中学校４校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質の向上を図るため、校務用パソコンも継続配置した。

Ⅲ　事業の実績

１　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、昨年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　804,320 円

２　パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 150 台を継続配置し、校務や授業等において活用を図った。

中学校４校の機器賃借料　　20,377,628 円（パソコン教室、校務用）
センターサーバ賃借料　　2,781,398 円（光ファイバー芯線含む）
事務機器保守点検委託料　　495,000 円（校務用パソコン保守）

３　生徒用・学校用各種備品の購入状況

学校名	購入備品	購入金額（円）
常盤中学校	生徒学習用パソコン　336 台、教師用パソコン　22 台	13,349,820
相森中学校	生徒学習用パソコン　288 台、教師用パソコン　22 台	11,559,900
墨坂中学校	生徒学習用パソコン　461 台、教師用パソコン　31 台	18,346,680
東中学校	生徒学習用パソコン　108 台、教師用パソコン　15 台	4,586,670
計	生徒学習用パソコン 1,193 台、教師用パソコン　90 台	47,843,070

■　中学校国際化教育推進事業　　単位：円

当初予算額	10,578,000	予算現額	10,578,000	決算額	10,577,160	前年度決算対比	106.4%	前年度決算額	9,937,096

Ⅰ　事業の目的

市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣する。生徒が直接外国人に接し、英語を聞いたり話したりすることで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション能力の育成、４技能の基礎能力を高めていけるように役立てる。

Ⅱ　事業の成果等

全中学校に語学指導を行う外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、日本人英語教師とのチーム・ティーチングにより、「聞くこと・話すこと」の質と語学力の向上及び国際理解の向上が図れた。

Ⅲ　事業の実績

1　外国語指導助手の派遣

ＡＬＴ２人を市内中学校へ派遣した。各中学校への派遣日数は以下のとおり。

常盤中学校	相森中学校	墨坂中学校	東中学校	須坂支援学校
78 日	90 日	99 日	80 日	5 日

１０－４－１(目)特別支援学校費

単位：円

当初予算額	11,138,000	予算現額	9,652,000	決算額	9,451,037	前年度決算対比	93.2%	前年度決算額	10,138,103

■　特別支援学校管理運営事業

単位：円

当初予算額	11,138,000	予算現額	9,652,000	決算額	9,451,037	前年度決算対比	93.2%	前年度決算額	10,138,103

Ⅰ　事業の目的

「地域の子どもは地域で育てる」の理念の実現に向け、平成 23 年度に開校した県内初の市立特別支援学校として須高地域全体の特別支援教育の充実を図る。また、特別支援学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

障がいのある子どもも障がいのない子どもも、地域でともに生活し、ともに育ち、ともに学ぶ環境づくりが進んだ。

学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、効率的な管理運営が図られた。

1　須坂支援学校の学級数及び児童生徒数（５月１日現在）

小学部（単式学級）

1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		計	
学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
1	1	1	2	1	1	1	1	1	3	1	2	6	10

小学部（複式学級）

1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	
児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	学級	児童数
3	3	1	1	0	0	3	8

中学部（単式学級）

1年生		2年生		3年生		計	
学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
1	2	1	1	1	1	3	4

中学部（複式学級）

1年生	2年生	3年生	計	
生徒数	生徒数	生徒数	学級	生徒数
2	2	3	3	7

2　学校備品・教材備品・図書等の購入状況

備品区分	主な購入備品	購入金額（円）
学校備品	ミシン　外	162,360
教材備品	絵画乾燥棚はね上げ式25段　外	256,000
図書	教材用図書	192,956

3　ケーブルインターネットの利用
情報教育を一層推進するため、高速インターネット回線を利用した。
ケーブルインターネット利用料　　198,000 円

4　パソコンの配置及び保守点検
情報教育推進のため、教職員用として校務用パソコン約 20 台を継続配置し、校務や授業等において有効活用を図った。
機器賃借料　　686,400 円
センターサーバ賃借料　　599,779 円

5　校務用カラー複合機の導入
既存のモノクロ印刷機をカラー複合機に更新し、校務事務の効率化を図った。
カラー複合機機器賃借料　　666,820 円

１０－５－１（目）幼稚園費

単位：円

当初予算額	144,865,000	予算現額	180,439,000	決算額	173,714,713	前年度決算対比	137.6%	前年度決算額	126,281,764

■　幼稚園助成事業

単位：円

当初予算額	36,729,000	予算現額	36,163,000	決算額	31,428,293	前年度決算対比	190.2%	前年度決算額	16,527,836

Ⅰ　事業の目的
幼児教育の振興を図るため、幼稚園事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。また、2019 年 10 月施行された国による幼児教育・保育の無償化により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅱ　事業の成果等
市内の３私立幼稚園と２認定こども園及び市外５私立幼稚園の運営の安定化が図れた。また、特別支援保育対策事業補助金を交付して特別に支援が必要な児童の受け入れの促進を図った。
施設等利用給付費や副食費補足給付により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績
1　私立幼稚園補助金　　2,142,900 円

2　特別支援保育対策事業補助金　　1,230,191 円

3　施設等利用給付費　　27,215,210 円

4　副食費補足給付費　　839,992 円

■　施設型給付等事業　　単位：円

当初予算額	108,136,000	予算現額	144,276,000	決算額	142,286,420	前年度決算対比	137.9%	前年度決算額	103,196,028

Ⅰ　事業の目的

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園や認定こども園への教育認定を受けた児童の受け入れに対して施設型給付を行う。また、2019 年 10 月施行された国による幼児教育・保育の無償化により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅱ　事業の成果等

市内認定こども園２園、市外認定こども園４園、市外幼稚園２園へ施設型給付を行い、幼児期における学校教育と保育の総合的な提供に資することができた。また、施設等利用給付費により、幼稚園等に通園し、預かり保育を利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設型給付の状況　　135, 389, 115 円

委託先	定員（人）	2021 年３月対象児童（人）	延児童数（人）	施設型給付費（円）
マリアこども園	90	68	774	44, 895, 915
双葉幼稚園	90	108	1, 254	80, 336, 280
長野市（私認 4・私幼 2）		13	152	10, 156, 920
計	180	189	2, 180	135, 389, 115

2　施設等利用給付費　　1, 324, 880 円

委託先	定員（人）	2021 年３月対象児童（人）	延児童数（人）	施設型給付費（円）
マリアこども園	90	7	83	516, 600
須坂双葉幼稚園	90	5	39	121, 850
豊幼稚園	210	10	111	266, 980
山びこ幼稚園	150	0	1	900
長野市、中野市（認 2・幼 3）		9	101	418, 550
計	540	31	335	1, 324, 880

3　返還金

補助金名	返還額（円）
子育てのための施設等利用給付交付金返還金（県）	1, 857, 475
子育てのための施設等利用給付交付金返還金（国）	3, 714, 950

１０－６－１（目）社会教育総務費

単位：円

当初予算額	336,908,000	予算現額	412,272,000	決算額	321,642,419	前年度決算対比	303.9%	前年度決算額	105,840,841

■　一般管理事務費　　単位：円

当初予算額	201,206,000	予算現額	201,206,000	決算額	113,332,833	前年度決算対比	1,778.7%	前年度決算額	6,371,601

Ⅰ　事業の目的

第五次須坂市総合計画に掲げる、「生涯学習・文化芸術を核としたまちづくりの推進」を図る。

Ⅱ　事業の成果等

生涯学習推進センターや公民館等をはじめとする社会教育施設と連携し、文化芸術を核としたまちづくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

旧長野県須坂青年の家建物等解体撤去工事

建物等を解体撤去し跡地を生涯学習活動に活用するため、旧長野県青年の家施設改修費補助金を活用し、管理棟、宿泊棟、体育館等の建物及び付属する構造物の解体撤去を行った。建物下のコンクリート杭の引き抜き撤去、敷地内アスファルト舗装・側溝等の撤去が当初予定した工期内で完了しなかったため、工期を延長し、事業費を繰り越した。

請負業者	㈱村山建設
当初工期	2020年6月23日～2021年1月31日
変更後工期	2020年6月23日～2021年9月30日
当初契約金額	188,980,000円
変更後契約金額	200,585,000円
2020年度支出額	113,200,000円
翌年度繰越額	87,778,000円

■　文化活動振興事業

単位：円

当初予算額	21,054,000	予算現額	11,513,000	決算額	9,450,357	前年度決算対比	35.8%	前年度決算額	26,361,641

Ⅰ　事業の目的

市民の文化芸術への関心を高めるとともに、市民の生き生きとした自主的な文化芸術活動や、優れた芸術鑑賞活動等を支援し、豊かな市民生活を実現する。

Ⅱ　事業の成果等

ボランティア団体等との共催事業である「第22回 信州岩波講座2020」は、コロナ禍の影響により中止した。

子どもの読書活動を推進するため、子ども読書活動支援研究会の活動を支援するとともに、「すざか子ども読書ちゃれんじ（乳幼児版、ビブリオトーク含む）」を実施し、幅広い子どもの読書活動支援を行った。

また、（一財）須坂市文化振興事業団が行う、自主事業及び須坂市文化芸術協会が実施する市民の文化芸術の普及事業を支援し、市民に文化芸術鑑賞・発表の場を提供することから文化意識を高め、市民による文化活動の促進が図れた。

Ⅲ　事業の実績

1　文化芸術活動の支援および育成

⑴　文化振興事業団自主事業活動の支援

市民の自主的な文化活動を支援し、優れた芸術鑑賞活動を行う（一財）須坂市文化振興事業団の自主事業に対し補助金 6,000,000円を交付した。

ア　公演事業

「NHKのど自慢」、「メセナ特選落語会　春風亭一朝　一門会」を実施。

イ　育成事業・支援事業等

メセナホール友の会、メセナ少年少女合唱団、メセナジュニアオーケストラ、メセナ市民交響楽団、メセナ・ゴスペルクワイア、メセナ・ウインドオーケストラ、メセナ・ビッグバンドを支援した

⑵　須坂市文化芸術協会による市民文化芸術普及活動の支援

須坂市文化芸術協会が実施する文化芸術の普及活動に対し補助金 400,000 円を交付した。

2　「須坂市子ども読書活動推進計画」の推進

⑴　須坂市子ども読書活動支援研究会の活動支援

須坂市内の 17 団体で組織される須坂市子ども読書活動支援研究会の活動を支援した。

⑵　すざか子ども読書ちゃれんじ（幼児版、ビブリオトーク含む）の実施

子どもの読書活動を推進し、よりよい読書環境づくりと継続的な読書活動を支援することを目的に継続実施している。

ア　すざか子ども読書ちゃれんじ（対象：市内在住小学生及び須坂支援学校小中学部）

読書冊数に応じて認定証を交付し、殿堂級達成者には市長から親子表彰を行った。

コメントカード募集を秋の読書週間（10 月 27 日～11 月 9 日）に行い、応募されたコメントは、須坂市子ども読書活動支援研究会会員で選考し、市ホームページで紹介したほか、市立須坂図書館にコメントカード紹介コーナーを設置し、本の帯にして紹介した。

（ア）実施期間　　4 月 23 日（子ども読書の日）から 2 月 15 日

（イ）認定者数

認定基準 認定者数 学　　年	名人級（冊・人）	達人級（冊・人）	殿堂級（冊・人）
小学１年生	(30)　63	(75)　30	(150)　12
小学２年生	(40) 142	(100)　57	(200)　37
小学３・４年生	(30) 105	(75)　54	(150)　39
小学５・６年生	(20)　31	(50)　14	(100)　6
須坂支援学校小学部	(40)　0	(100)　0	(200)　0
須坂支援学校中学部	(30)　0	(75)　0	(150)　0

（ウ）表彰日　（3 月10日）　188人（対象児童94人、保護者94人）表彰（コロナ禍の影響により中止）

イ　すざか家族で読書ちゃれんじ（対象：市内乳幼児・未就学児のいる家庭）

家族で楽しく読書活動に取り組み、読書に対するモチベーションを引き上げ、親子で本を読む環境づくりと継続的な読書活動を支援する。また、小学校から実施する「すざか子ども読書ちゃれんじ」へのスムーズな移行を目指した。

（ア）実施期間　　4 月23日（子ども読書の日）から 3 月10日

（イ）参加家族数　　9 家族

（ウ）賞状及び副賞　　郵送で送付

（副賞は「すざかしどうぶつえんかるた」もしくは「すざかしどうぶつえんえほん『トットット』引換券」）

■人・地域資源で紡ぎだすまちの元気創出事業　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	88,100,000	決算額	88,052,373	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

市域に存在するあらゆる文化財に着目し、「建物の中で展示物を見る」という博物館のイメージから脱却し、

市域全体を博物館と捉えて、それらを通じて文化を学ぶ仕組みである「まるごと博物館構想」を推進することで、文化振興と市民の地域に対する愛着醸成（＝文化振興事業）、人の流れを市内に循環させること（＝回遊促進事業）、観光消費額の増加と新たな雇用創出を生み出し（＝産業振興事業）、まちの元気を創出する。この事業の主体となる「信州須坂まちの元気創出推進委員会」に対し負担金を交付し活動を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

地方創生推進交付金を活用し、市内の団体で組織した「信州須坂まちの元気創出推進委員会」で事業全体の戦略構築、次年度以降の詳細計画の作成、回遊性向上のための市内交通検討業務、WEB サイトと携帯端末向けアプリケーションの開発など、事業を展開するための基盤整備をした。

Ⅲ　事業の実績

1　会議の開催

⑴　委員会の開催　３回（7 月 30 日　12 月 9 日　1 月 13 日）

⑵　部会の開催

ア　文化振興部会　４回（８月 21 日　10 月 29 日　12 月 17 日　３月 17 日）

イ　回遊促進部会　５回（８月 21 日　10 月 27 日　12 月 18 日　２月９日　３月 16 日）

ウ　産業振興部会　４回（８月 21 日　10 月 28 日　12 月 14 日　３月 12 日）

2　事業の実施

⑴　事業戦略構築事業支援業務

⑵　文化振興事業支援業務

⑶　回遊促進事業支援業務

⑷　産業振興事業支援業務

⑸　「文化財・まちのお宝（魅力）まるごと電子ブック」構築事業

⑹　須坂市内回遊性向上のための交通検討業務

3　信州須坂まちの元気創出推進委員会負担金　88,052,373 円

内訳　委託料　86,985,805 円

信州須坂まちの元気創出推進委員会（各部会を含む）運営事業　1,066,568 円

１０－６－２(目)公民館費

単位：円

当初予算額	97,345,000	予算現額	104,052,000	決算額	98,503,298	前年度決算対比	60.4%	前年度決算額	163,167,722

■　公民館管理事業

単位：円

当初予算額	18,365,000	予算現額	26,965,000	決算額	24,692,637	前年度決算対比	68.7%	前年度決算額	35,957,357

Ⅰ　事業の目的

地域公民館を学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

使用団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができ

た。小中学生及び高校生の夏季休暇に際しては、コロナ禍の影響で大きく規模を縮小したが学習室として施設を開放し、公民館が身近な施設であることを周知できた。

Wi-Fi 環境の整備とタブレット端末の導入により、施設間の情報共有化と地域への情報発信を図った。また、コロナ禍で急速に増加したオンラインでの会議や学習会の開催や、高齢者等の情報収集力の格差解消や新しいつながりの創出などに資するとともに、避難場所となった際の機能向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

施　設　名	事　業　内　容	事　業　費(円)
中央地域公民館	市立須坂図書館西駐車場整備修繕	201,300
南部地域公民館	事務室ブラインド修繕　外３件	745,800
日滝地域公民館	印刷機修理　外１件	327,800
豊洲地域公民館	自動火災報知設備受信機バッテリー交換修理	21,450
旭ケ丘ふれあいプラザ	誘導灯本体修理　外３件	291,214
日野地域公民館	印刷機修理　外４件	152,130
井上地域公民館	トイレ便座修繕　外６件	325,930
高甫地域公民館	印刷機修理	19,800
豊丘地域公民館	出入口破損ガラス修理　外１件	151,140
計	27 件	2,236,564

⑵　施設管理の手数料

施　設　名	事　業　内　容	事　業　費(円)
南部地域公民館	受水槽清掃及び水質分析　外１件	114,400
日滝地域公民館	アシナガ蜂駆除	2,200
旭ケ丘ふれあいプラザ	産業廃棄物収集処分（２回）　外１件	82,654
全地域公民館（仁礼コミュニティセンターを除く）	消防用設備点検（年間２回）　外２件	760,100
計		959,354

⑶　施設管理等の委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委 託 料（円）
南部地域公民館 カーペット等床清掃業務委託	㈱ティーオーピー　川中島営業所	年１回	118,800
南部地域公民館　電気保安業務委託	（一財）中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	262,680
旭ケ丘ふれあいプラザ自動扉保守点検委託	㈱長野ナブコ	定期点検年３回	77,000
全地域公民館　無線通信環境整備委託	㈱Goolight	Wi-Fi 環境整備	6,323,020
各地域公民館　草刈り等委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	草刈り、庭木剪定等	94,374
計			6,875,874

⑷ 施設管理の機器賃借

施　設　名	事　業　内　容	事　業　費(円)
全地域公民館	コピー機等賃借 コピー機：9台 印刷機　：9台	2,372,664
全地域公民館（仁礼コミュニティセンターを除く）	AED 賃借　8台	510,195
計		2,882,859

⑸ 備品購入の状況

施　設　名	物　品　名	数量	金　額（円）
井上地域公民館	長机	5	155,650
高甫地域公民館	ホワイトボード	1	33,000
高甫地域公民館	事務用デスク	1	58,300
高甫地域公民館	冷蔵庫	1	100,650
高甫地域公民館	エアコン	3	2,134,000
仁礼コミュニティセンター	アンプ（マイク２本付き）	1	94,600
全地域公民館	コンピュータ（タブレット端末）	9	744,700
計			3,320,900

2　コロナ禍の影響による臨時休館等

⑴ 臨時休館等とした施設　　全地域公民館

⑵ 終日休館

ア　内容　　施設利用の終日休止

イ　期間　　当初　　（４月８日決定）　４月 11 日～４月 26 日　（16 日間）

第１回変更後（４月 15 日決定）　４月 11 日～５月 10 日　（30 日間）

第２回変更後（５月７日決定）　４月 11 日～５月 17 日　（37 日間）

⑶ 休館日・使用時間の変更

ア　内容　　開館時間の短縮等

休館日　　休日（日曜日・土曜日・祝日）

開館時間　　午前９時～午後４時 30 分まで（規則：午前９時～午後 10 時まで）

イ　期間　　５月 18 日～５月 31 日（14 日間）

3　施設の工事

工　事　名	請 負 先	概　　要	工　期	金額（円）
日野地域公民館照明器具修繕	エルコンパス　でんおん	照明器具改修	４月９日	92,400
緊急防災・減災事業　旭ケ丘ふれあいプラザトイレ洋式化工事	（株）環境クリエイション	トイレ洋式化改修	１月 20 日 ～ ３月２日	1,281,500

4　小中学生等への施設開放（夏休み中の学習のため）　期間：８月５日～８月 18 日

施　設　名	利用者数（人）
豊洲地域公民館	小学生　2　　中学生　0　　高校生　0
日野地域公民館	小学生　38　　中学生　4　　高校生　7
計	小学生　40　　中学生　4　　高校生　7

5　公民館使用料

⑴　施設等の冷暖房使用料　　409,500 円　（全地域公民館）

⑵　施設等の照明使用料　　300,340 円　（日野地域公民館）

■　公民館活動事業

単位：円

当初予算額	78,980,000	予算現額	77,087,000	決算額	73,810,661	前年度決算対比	101.5%	前年度決算額	72,702,713

Ⅰ　事業の目的

少子高齢化、情報化、国際化など社会環境が急速に変化する中、市民が生涯にわたり生きがいを求め、様々な学習活動、文化活動、ボランティア活動、地域づくり活動等に取り組む意欲に応えるため事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、地域公民館ごと各種講座等を実施した。

2　12 年目を迎えた須坂市文化芸術協会との連携による「文化芸術講座」では、「謡曲」や「日本舞踊」など６講座を開講し、伝統ある文化芸術へのきっかけ作りの更なる提供をおこない、文化芸術の継承と後継者の育成に寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　公民館運営審議会　　委員数 17 人

コロナ禍の影響により書面により委員委嘱

2　地域公民館の活動状況

身近な生活課題や地域の学習ニーズに応えるため、地域特性を考慮し、次の事業を実施した。

⑴　少年の講座

地域公民館名	学習内容	講師等	回数	参加人数（人）
中央	夏休みこども映画会、ファミリー電波教室	長野県電波適正利用推進員協議会	3	延 94
南部	夏休み親子映画会		1	12
日滝	こどもやんしゃ 2020	市博物館学芸員、地域づくり推進委員ほか	1	73
豊洲	夏休み親子映画会、漢字つりゲームをしよう、子育て広場	保健補導員、アンサンブルぺんぺん	6	延 118
井上	夏休み親子映画会、子育て支援「あそびの広場」、井上小学校学習支援（稲作、しめ縄づくり）、ふれあい教室　ほか	保健補導員、子育て支援センター　ほか	22	延 522
高甫	夏休み子ども映画会、リモート講座お話し広場、高甫小学校支援　ほか	キラキラパーク、千曲川漁協、酒巻雄三氏ほか	16	延 533

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	講　師　等	回数	参加人数 （人）
仁　礼	仁礼地区子育て広場、夏休み映画会、仁礼小学校支援	保健補導員、花いちもんめの会、田邊恵徳 氏	11	延 257
豊　丘	親子映画会、春のお楽しみ会		4	延 75
合　計			64	延 1,684

⑵　女性の学習支援

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
中　央	穀町女性学級	2	延 15
旭ケ丘	光ヶ丘女性学級、松川女性学級、旭ケ丘女性学級	21	延 182
日　野	正月生花アレンジメント講座	1	17
井　上	きりのさと女性学級	8	延 102
仁　礼	ピンコロクラブ	8	延 92
豊　丘	中田女性学級、女性学級五味の会、明光寺女性学級	9	延 78
合　計		48	延 469

⑶　成人の講座

地　域 公民館名	講座数	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
中　央	10	文化芸術講座（尺八、謡曲、生け花、茶道、日本舞踊）、パソコン、大人のピアノ	77	延 297
南　部	5	きのこ教室、パソコン、スマホ・タブレット講座、ミニバッグづくり、健康講座	12	延 110
日　滝	10	よさこい、片付け講座、スマホ講座、ライン講座、料理、心のセルフケア、フラワーアレンジメント、手芸	29	延 331
豊　洲	5	トールペイント、名画鑑賞会、健康教室、大人のための漢字教室、パソコン	15	延 132
旭ケ丘	6	ストレッチ教室、スマホ・ライン講座、片付け講座、パソコン、陶芸体験講座	10	延 74
日　野	1	パソコン	3	延 6
井　上	14	和紙ちぎり絵、歴史文化、映画上映会、陶芸、筆ペン、パソコン、スマホ・タブレット講座、ライン講座、クリスマスアレンジフラワー、手芸、すざかマイノート活用講座、干支づくり	21	延 191
高　甫	3	スマホ・タブレット相談、寄せ植え	7	延 37
仁　礼	5	パソコン、スマホ・タブレット講座、きのこ教室、陶芸、冬の寄せ植え、やしょうま作り	13	延 98
豊　丘	4	豊丘切り絵の会、音楽教室、パソコン、太極拳、謙信道探索＆紙芝居地巡り	28	延 174
合　計	65		215	延 1,450

⑷　高齢者の学習支援

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
南　部	すざかマイノート活用講座	1	3
日　滝	パソコン教室	16	延 85
旭ケ丘	高齢者学級、木曜会、松川ひまわり学級	16	延 260
日　野	ゲートボール交流会	5	延 164
井　上	笑いヨガ	1	22
合　計		65	延 748

⑸　文化・体育・レクリエーション活動

地　域 公民館名	事　　業　　内　　容	回数	参加人数 （人）
日　滝	文化祭	1	150
旭ケ丘	ソフトボール交流会	1	50
仁　礼	懐かしの名画上映会	2	延 23
豊　丘	三町マレットゴルフ大会	1	24
合　計		5	247

3　地域づくり事業支援

生涯学習の成果を生かして行う、地域の活性化、地域に根ざした歴史・文化・体育・ボランティア活動及び地域で子どもを育てる事業等の地域づくり事業を支援するとともに、地域課題の発見と解決に向けた活動が自らできるよう地域づくり推進委員会に対して支援を行った。また、信州型コミュニティースクールへ事業の支援を行った。

地区名	事　　業　　内　　容
中　央	歴史文化講演会、町並み小散歩、歴史映画会及び講演会、ファミリー電波教室、中公亭
南　部	文化財案内板修繕事業
日　滝	こどもフェスタ、こどもやんしゃ、花づくり、レシピ発行
豊　洲	カシス事業、旧園里学校見学、推進委員会だより発行等
旭ケ丘	地域づくり推進プロジェクト（４つのチームと２つの班による活動・・・長野県公民館活動アワードを受賞）、プラザ食堂（テイクアウト）
日　野	いずみの里事業等
井　上	あそびのひろば、マップ作製委員会、ふれあい教室、井上小クラブ支援、水稲づくり等
高　甫	ヤマメ放流、鮎川で遊ぼう、柿の皮むき体験会等
仁　礼	仁礼小花壇支援、仁礼地域史跡めぐり、映画上映会、研修会「災害に備えて」「家庭ごみと一般廃棄物最終処分場」、史跡案内板設置
豊　丘	そば打ち習得講座、豊丘ダム環境整備

4　その他の講座開設（学習支援）の状況

⑴　教養講座

市民の学習参加への意欲の高揚を図るため、文化芸術協会と連携し開催した。また、新しい仲間づくりのきっかけづくりとなった。

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
文化芸術講座 （須坂市文化芸術協会との連携による講座）	尺八令和（2020） 講師　南澤汎山 氏	６月～10 月 21 回	4　延 67
	仲間づくり謡曲塾(宝生流) 講師　宮澤正幸 氏	６月～９月　８回	2　延 16
	楽しいいけ花（宏道流渡邉） 講師　金箱文子 氏	６月～９月　６回	3　延 18

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
文化芸術講座（須坂市文化芸術協会との連携による講座）	茶道入門（石州流） 講師　北原勲 氏	6月～8月　6回	3　　延36
	気軽に楽しむ日本舞踊(藤間流) 講師　藤間千勢津 氏	7月～10月　8回	6　　延42
	観世流さわやか謡曲講座 講師　村石武志 氏	9月～12月　8回	3　　延22

⑵　国際化講座

国際化社会に対応して、様々な国の文化や習慣等の理解を深める講座を開催した。また、市民の国際交流の機会と国際感覚の向上を図るため、講座等の企画運営を市民ボランティアの参画を得て実施した。

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	井上地域公民館「太極拳講座」 講師　山崎優子 氏	2月17日 3月　3日 3月10日	16　　延44
日本語教室（支援）	日本語ボランティア主体の外国人のための日本語学習支援	12月～3月　12回	3　　延23

⑶　地域・まちづくり講座

地域づくりの拠点となるべき公民分館のあり方をみつめ直すために、公民分館の役員等を対象に開催した。

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日	参加人数（人）
第44回須坂市公民館研究集会（公民分館長会と共催）	「災害復興と公民館」 講師　石井山竜平 氏　ほか ※長野県生涯学習推進センター地域づくり研修会と共催 ※地域公民館をオンラインで繋ぎ開催	3月7日	205

5　公民分館・ブロック活動支援の状況

⑴　研修会等開催の実績

生涯学習時代の中にあって、魅力ある公民分館活動を支援するために、公民分館長・主事等を対象に研修を行った。

事　業　名	活　動　及　び　学　習　内　容	開催期日	出席者数（人）
公民分館長会総会	正副会長の選出等	1月25日	63
公民分館長会役員会	公民分館長会総会について	1月18日	16
公民分館報編集研修会	公民分館報を作成するコツ・ポイントを学ぶ	2月　9日	54

⑵　分館交付金の交付状況

公民分館活動の一層の充実を図るため、69公民分館及び12ブロックに次のとおり交付金を交付した。

区　　分	1期概算払　　（円）	2期精算払　　（円）	計　　（円）
交付金額	5,188,380	3,125,000	8,313,380
69公民分館	4,957,380	3,086,000	8,043,380
12ブロック	231,000	39,000	270,000

6　広報活動の状況

生涯学習の啓発と公民館事業及び各種学習会等の講座内容を周知するため、次の広報活動を行った。

⑴ 公民館だより　　毎月１回発行（４月～３月号　５頁）　19,700 部
公民館だよりスタッフ編集会議　　月１回　スタッフ　10 人
⑵ 市ホームページ、まなび一ず情報等を活用し、公民館活動の啓発に努めた。
⑶ 地域公民館ごとに地域公民館だよりを発行した。
⑷ 「広報須坂」モニター会議（政策推進課所管）　　モニター　10 人

7　社会教育団体等支援の状況

⑴ 公民館使用団体代表者会議
コロナ禍の影響により中止

⑵ 須坂市連合婦人会への支援
補助金の交付とともに、各団体の活動に対する相談等の支援を行った。

団　体　名	補助額（円）
須坂市連合婦人会	250,000

⑶ 地域づくり須坂未来塾への支援
魅力と活力ある地域づくりに寄与することを目的に活動する地域づくり須坂未来塾の将来的な自立に向けて支援を行った。

学　習　内　容	開催期日	参加人数（人）
ファミリー電波教室 （須坂中央地域づくり推進委員会共催）	10 月 24 日	24

8　その他事業の実施状況

⑴ ロビー、展示スペースの提供
各団体の活動を紹介するスペースを提供
生涯学習センターロビー

期 間 等	内　容	団　体　名	来館者数（人）
５月 19 日～７月３日	人権啓発パネル展	人権同和教育課	－
７月　５日～８月２日	絵画展	絵の会	－
８月　３日～８月 11 日	絵の展示	なごみ教室	－
10 月９日～10 月 23 日	防犯ポスター作品展	市民課	－
11 月 20 日～11 月 29 日	生涯学習市民のつどい	生涯学習推進委員会	－
11 月 30 日～12 月 11 日	人権啓発パネル展	人権同和教育課	－
12 月 12 日～12 月 24 日	絵画展示	市民学園絵画クラブ	－
１月　４日～１月 31 日	須高書道大会作品展	須坂新聞社	－
２月 19 日～３月　５日	美術展	市内三校展（市内三高校）	－
３月 10 日～３月 31 日	須高書道大会作品展	須坂新聞社	－

⑵ 新生活運動の推進
新生活運動の申合せ事項の徹底を図るため、各地域公民館にポスターを掲出し周知をはかり、香典袋等を販売した。

9　施設の使用状況

⑴　生涯学習センター及び各地域公民館使用実績

公民館名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）	公民館名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）
生涯学習センター（中　央）	229	2,642	27,756	日　野	94	1,433	13,566
南　部	78	549	4,712	井　上	48	422	4,814
日　滝	41	605	5,748	高　甫	41	369	3,024
豊　洲	31	267	2,454	仁　礼	53	408	3,891
旭ケ丘	65	824	7,444	豊　丘	43	247	2,380
				合　計	723	7,766	75,789

（2019 年度　156,437 人）

（2018 年度　170,633 人）

⑵　図書の貸出実績

地　域公民館名	登録者数（人）	貸出冊数	地　域公民館名	登録者数（人）	貸出冊数
日　滝	80	62	井　上	285	2,695
豊　洲	162	492	高　甫	219	255
旭ケ丘	180	808	仁　礼	197	47
日　野	170	4,200	豊　丘	315	1,408
			合　計	1,608	9,967

⑶　旧園里学校入館の実績（開館日数　215 日）

入館者内訳（人）	一　般	団　体	合　計
	52	37	89

１０－６－３（目）図書館費

単位：円

当　初予算額	54,505,000	予算現額	55,858,000	決算額	54,657,467	前年度決算対比	104.1%	前年度決算額	52,522,667

■　図書館管理運営事業

単位：円

当　初予算額	45,893,000	予算現額	47,599,000	決算額	46,407,626	前年度決算対比	104.6%	前年度決算額	44,382,462

Ⅰ　事業の目的

市民に親しみをもって利用される公共図書館として、地域に求められる多様な資料の収集と適切な提供により、読書相談やイベントの充実、ボランティア団体の育成等に努め、市民の生涯学習に役立つ図書館事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染症への対応として、図書等の消毒を徹底し、読書室等の利用時間を区切ったほか、申込貸出制を行うなど、感染拡大防止の工夫を図りながら開館し、来館者にマスク着用や手指消毒、検温、利用者カードの提示等の協力を得ながら、市民等が安心して図書を手に取り、読書を楽しめるよう支援できた。

また、親子が参加する「おはなしの会」や、「おとなのための朗読会」、「野菜づくりのコツと裏ワザ講座」等、コロナ禍でもできる限り、さまざまな世代や分野のイベントを開催し、市民等に学習機会を提供できた。

Ⅲ　事業の実績

1　図書館協議会の開催状況　　委員　７人

⑴　第１回協議会　７月２日　５人出席

前年度事業報告及び当該年度事業計画について協議した。

⑵　第２回協議会　11 月４日　５人出席

当該年度上半期事業報告及び下半期事業計画について協議した。

2　蔵書冊数　　（単位　本：冊　ソフト等：点）

	分類	前年度末	購入	寄贈	計	除籍	総冊数
本館用図書蔵書冊数	一般図書	91, 818	2, 018	34	93, 870	1, 321	92, 549
	小説	13, 559	618	6	14, 183	5	14, 178
	参考図書	5, 213	71	5	5, 289	1	5, 288
	郷土資料	6, 371	9	39	6, 419	0	6, 419
	一般小計	116, 961	2, 716	84	119, 761	1, 327	118, 434
	児童図書	32, 483	626	13	33, 122	462	32, 660
	絵本	17, 124	472	8	17, 604	40	17, 564
	紙芝居	1, 728	45	0	1, 773	30	1, 743
	児童小計	51, 335	1, 143	21	52, 499	532	51, 967
	雑誌	5, 375	1, 004	21	6, 400	1, 004	5, 396
	ビデオテープ	26	0	0	26	0	26
	ＣＤ	2, 002	59	0	2, 061	0	2, 061
	テープ図書	395	0	0	395	0	395
	ＤＶＤ	1, 942	52	2	1, 996	1	1, 995
	行政資料	1, 671	0	22	1, 693	0	1, 693
	その他小計	11, 411	1, 115	45	12, 571	1, 005	11, 566
	本館用合計	179, 707	4, 974	150	184, 831	2, 864	181, 967
配本室用		30, 423	576	4	31, 003	791	30, 212
図書総数		210, 130	5, 550	154	215, 834	3, 655	212, 179

3　図書館の利用状況

⑴　図書館等の登録者数（2020 年度新規）

区分	図書館（人）	地域館（人）	計（人）	団体（団体）
登録者数	1, 158	1, 608	2, 766	9

⑵　図書貸出状況　　単位：冊

区分		４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	計
本館	個人	16, 477	9, 800	12, 898	14, 025	20, 002	19, 909	19, 704	19, 321	19, 392	20, 552	20, 845	21, 396	214, 321
	団体	110	74	472	223	228	327	521	566	511	373	385	307	4, 097
配本室	地域公民館等	627	480	649	807	831	933	900	747	1, 055	838	1, 055	1, 045	9, 967
計		17, 214	10, 354	14, 019	15, 055	21, 061	21, 169	21, 125	20, 634	20, 958	21, 763	22, 285	22, 748	228, 385

（前年度貸出合計　280, 385 冊）

⑶　本館の分類別図書貸出状況

分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)
一般・総記	1,960	児童・総記	793	雑誌	11,494
一般・哲学	3,263	児童・哲学	1,099	ビデオテープ	24
一般・歴史	5,917	児童・歴史	4,339	ＣＤ	3,485
一般・社会	7,219	児童・社会	1,261	テープ図書	1
一般・自然	5,604	児童・自然	5,285	ＤＶＤ	2,406
一般・技術	13,441	児童・技術	2,226	行政資料	29
一般・産業	4,520	児童・産業	755	その他	3
一般・芸術	10,574	児童・芸術	3,942		
一般・言語	940	児童・言語	266		
一般・文学	11,459	児童・文学	17,961		
小説	45,162	絵本	48,689		
参考図書	67	紙芝居	4,071		
郷土資料	17	児童・参考	146		
一般小計	110,143	児童小計	90,833	その他小計	17,442
				合　計	218,418

4　開館日数及び入館者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開館日数（日）	25	26	21	18	25	25	26	24	23	23	23	25	284
入館者数（人）	4,065	2,143	4,384	4,775	6,057	6,406	6,277	6,022	5,481	5,901	6,302	6,673	64,486

（前年度入館者合計 106,166 人）※4 月 29 日～5 月 18 日はコロナ禍の影響により申込貸出を行い 300 人が利用した。

5　図書館利用状況推移（本館のみ）

年度	年度末蔵書数（冊）	登録者数		貸出冊数（冊）	市民１人当り	
		団体（団体）	個人（人）		貸出冊数（冊）	蔵書冊数（冊）
25	188,698	242	22,399	287,103	5.48	3.60
26	192,659	247	22,909	271,600	5.21	3.70
27	196,220	253	23,414	266,323	5.15	3.79
28	200,730	265	24,414	264,340	5.13	3.90
29	203,850	282	23,956	254,783	4.97	3.98
30	206,590	287	23,582	265,330	5.21	4.05
2019	210,130	305	24,243	269,897	5.32	4.14
2020	212,179	293	24,236	218,418	4.33	4.20

※人口は、毎年度４月１日現在を基準とし、2020 年度は４月１日現在 50,431 人

6　蔵書整理の実施

図書の除籍基準に則り、保存期間を経過、紛失、破損した蔵書を整理し、除籍した。

除籍した図書は、ブックリサイクル市等で、学校図書館、どこでも図書館、市民等に提供した。

⑴　整理期間　　６月 26 日～７月９日

⑵　除籍図書の内訳

本館用図書　2,864 冊　　配本室用図書　791 冊　　計　3,655 冊

7　「須坂人（すざかびと）の本」コーナーの充実

須坂市在住者、出身者及びゆかりのある者の著作を積極的に収集し、市民等が、著者を知り、郷土に興味を持てるよう、展示・貸出をした。

著者　209 人（団体も含む）　356 冊展示

8　講座の開催

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
わらべうた遊びと絵本講座	親子等で手遊び、わらべうたを学ぶ 講師　佐藤月子 氏	コロナ禍の影響により中止	
ラベンダースティック講座	図書館の庭で収穫したラベンダーで、香りを楽しむラベンダースティックを作る	コロナ禍の影響により中止	
古典文学講座 古典を読み須坂を知る	古典文学の中に出てくる郷土にゆかりのある作品を学ぶ	コロナ禍の影響により中止	
やさしい朗読講座	音読の基礎を学ぶ	コロナ禍の影響により中止	
おとなのための朗読会	３組の出演者の競演　文学作品を耳から楽しむ ゲスト　今井理恵子 氏	11 月 14 日	40
野菜づくりのコツと裏ワザ講座	「ルーラル電子図書館」（農業データベース）を活用し、野菜づくりのコツと裏ワザを学ぶ 講師　大池俊二 氏	２月 18 日	42
「おはなしの会」職員・ボランティア研修会	「おはなしの会」に役立つわらべうたや手遊び、選書、心構えを学ぶ 講師　佐藤月子 氏	２月 26 日	14

9　須高読書感想文コンクール

須高図書館協会事業として小布施町立図書館・高山村公民館との共催による読書感想文コンクールは、コロナ禍の影響により中止した。

10　子ども読書のつどい

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
おはなしの会	ボランティアグループの協力を得て、開催 小学校低学年以下の児童（親子）対象 ※コロナ禍の影響により４月～９月は中止	毎週土曜日　午前 10 時 30 分～11 時 17 回	延 238 人
春のおたのしみ会	本の読み聞かせなど	コロナ禍の影響により中止	
夏休みこどものつどい親子たなばたまつり	たなばた飾りづくりなど	コロナ禍の影響により中止	
こどもクリスマス会	大型絵本の読み聞かせ、大型紙芝居、手遊び、折り紙など	12 月 19 日	37

11　テーマコーナーの設置（展示と貸出）

季節や行事、時流に合わせた、タイムリーなコーナーを設置して、利用者に提供した。

時期	テーマ	内容
４月	別れと出会い 新生活	新年度が始まる４月にふさわしいテーマとした。
４月～６月	おしごと小説	さまざまな仕事がテーマの小説を展示した。
５月	Stay at Home おうちで過ごそう	コロナ禍の影響でおうち時間が増えるため、家族をテーマにした本を展示した。
５月～６月	こどもの読書週間おすすめの本	コロナ禍の影響でこどもの読書週間(4 月 23 日～5 月 12 日)中に展示できず、時期をずらして本を紹介した。
６月	長編・シリーズ小説	蔵書点検に合わせ、読みごたえのある本を集めた。
７月～８月	戦後 75 年 山の日 こわい話 夏バテに効く本	戦後 75 年に合わせ、戦争をテーマにした。 山をテーマにした本を展示した。 暑さ対策で、読んで「ゾクッ」となるような本や夏バテに効く本を特集した。

時期	テーマ	内容
８月	追悼「外山滋比古」	外山滋比古の作品を特集した。
９月	がんばれシルバー世代 防災月間	「敬老の日」や「防災の日」に合わせた本を集めた。
９月～10 月	旅気分	コロナ禍でも、本で旅気分を味わえるよう、旅や観光地が舞台の話を展示した。
10 月	医療関係の本	医療従事者に敬意を表し、特集した。
10 月～11 月	スポーツの本 おうちで楽しくＤＩＹ おまかせセット（職員おすすめの大人向け・子ども向けセット）	スポーツの秋に合わせて、スポーツの本を集めた。 「信州須坂図書館まつり 2020」の一環で、職員のＤＩＹ作品と参考にした図書を展示し、貸出につなげた。 職員おすすめの本をテーマごとに３冊ずつ透明の袋に詰めて展示し、貸し出しにつなげた。
11 月～12 月	本の中の図書館 芸術の本	図書館をテーマにした作品を展示した。 芸術に親しんでもらえるような本（美術的な装丁の本を含む）を展示した。
12 月	追悼「なかにし礼」	なかにし礼の作品を特集した。
12 月～１月	お店屋さんの本	商店街やお店がテーマの恩を展示した。
１月～２月	すざか子ども読書ちゃれんじコメント 若い人に贈る読書のすすめ 追悼「半藤一利」「安野光雅」	小学生が書いたコメントを本に付けて展示し、貸し出しにつなげた。 「成人の日」に合わせて、若い人におすすめの本を選んで展示した。 半藤一利と安野光雅の作品を特集した。
２月～３月	本の中の「まち」	まちやむらが舞台の小説を展示した。
３月	東日本大震災から 10 年「3. 11 を忘れない」 自殺対策強化月間「心に響く本」	10 年の節目となる大震災を特集した。 自殺対策強化月間に合わせ、読んで心が癒やされる本や心の病に関する本を展示した。

12　信州須坂図書館まつり 2020（秋の読書週間）

子どもから高齢者まで誰もが読書に親しめるよう、読書週間に合わせて実施した。

⑴　期　間　10 月 27 日～11 月８日

⑵　内　容

ア　本の特集の展示・貸出

期　日　10 月 27 日～11 月８日

テーマ「おうちで楽しくＤＩＹ」　職員のＤＩＹ作品と参考にした図書を展示し、貸出につなげた。

イ　市立須坂図書館×須坂新聞社合同企画！「ほのぼの川柳」　５周年特別企画

信州須坂図書館まつり 2020 スペシャルお題　「コロナに負けるな」

期　日　10 月 27 日～11 月 29 日

内　容　新型コロナウイルスを題材にした川柳を募集し、館内に展示及び須坂新聞に掲載した。

ウ　ブックリサイクル市の開催

期　日　10 月 31 日・11 月１日

内　容　図書館の除籍本と市民から受け入れた本を来場者等に配布し、資料の循環に努めた。

図書館に常時設置のブックリターンポストでの受入れ数　3,410 冊（年間）

10 月 31 日　学校図書館、地域公民館、どこでも図書館への配布数　289 冊（20 施設）

11 月１日　市民等への配布数　2,575 冊（172 人）

場　所　須坂市剣道場

来場者　200 人

エ　おはなしびっくり箱

期　日　11月7日

内　容　小学校低学年以下の児童（親子）を対象にした、子ども向けのイベント。
毎週土曜日に開催している「おはなしの会」の登録団体の育成を兼ね、ボランティア同士の交流と研鑽を積む場として開催。全団体による実行委員会を組織して、発表しあった。

場　所　旧上高井郡役所（２階）

参加者　61人

オ　ワークショップ「段ボールでつくるかみしばい舞台」

期　日　11月21日

内　容　段ボールキットによる紙芝居舞台の製作

参加者　19人

13　職場体験学習・図書館実習生等の受入れ

期日	学校	人数
４月～９月	須坂支援学校（ぷれジョブ）	コロナ禍の影響により中止
５月27日・28日	常盤中学校	コロナ禍の影響により中止
５月27日・28日	相森中学校	コロナ禍の影響により中止
８月13日・14日・19日・20日・21日	信州豊南短期大学	１人（延５日）

14　小中学校との連携

須坂小学校の「くぬぎの時間」（信州型コミュニティスクール）で紙芝居の実演指導をした。

15　地域との連携

⑴　３か月に一度お題を決めて川柳を募集する「ほのぼの川柳ほくしん流」を須坂新聞社と共催で実施した。選評会を開いて優秀賞を決定し、須坂新聞で発表するとともに館内にも展示した。

⑵　須坂商工会議所の「まちゼミ」の後援
コロナ禍の影響により中止

16　広報活動

図書館事業（行事・講座等）の内容を周知し、参加を呼びかけるとともに、読書意欲を高めるため広報活動を行った。

⑴　毎月「としょかんだより」（児童・一般統合版）を発行し、館内や公民館、小中学校への配布、市ホームページへの掲載を行い、催し物や新刊を案内した。

⑵　広報須坂や市ホームページなどを活用し、図書館事業の広報に努めた。

17　配本活動

地域公民館図書室の利用者や障がい者等、図書館に来館が難しい人の利便を図るため次の事業を行った。

⑴　地域公民館等　　実施８館の配置冊数　30,212冊　　貸出冊数　9,967冊

⑵　その他の施設　　各種イベントや手話サークルへの協力・配本・展示はコロナ禍の影響により中止

18　調査相談活動（レファレンス）

利用者の調べものの支援や、資料の探し方等を案内するサービスを行った。

随時実施　　2,900件

19　図書の確保

サービス名	内容	件数等
予約	貸出中などにより図書がない場合は予約を受け付け、返却されしだい連絡し、貸出を行った。	3,302 件（内、インターネットによるもの　1,431 件）
リクエスト	所蔵していない図書の利用希望について、他館からの借用または購入により対応し貸出した。	440 件
相互貸借	貸出の希望に対し、当館に所蔵がないときは、県立長野図書館、信州大学附属図書館及び他市町村の図書館から図書を借り、申込者に貸出をした。また逆に、他の図書館からの依頼にも対応した。	他市町村から借用した件数 53 件　109 冊 他市町村に貸出した件数 24 件　44 冊

20　各種サービス

サービス名	内容	件数等
インターネット利用サービス	情報検索、調査研究のため、インターネットを無料で利用できる。	200 件
複写サービス	著作権法に則り、調査研究を目的とする場合に限り、図書館資料の一部の複写サービスを行った。　１枚　10 円	281 件 1,857 枚
障がい者サービス	音訳ボランティア「須坂あかりの会」の協力により、須坂新聞、社協報などの音訳ＣＤを作成し、視覚障がい者 10 人へ送付した。	59 回

21　信州須坂どこでも図書館の実施

参加状況　　店舗等　41 か所　　行政機関等　30 か所　　計　71 か所

22　データベースの活用

データベース名	年間使用料（円）	利用件数（人数）
信濃毎日新聞データベース	462,000	297 件（117 人）　文化財係及び文書館の使用含む
法情報データベース	310,200	28 件
官報情報検索サービス	6,336	０件
ルーラル電子図書館（農業データベース）	105,600	545 件（105 人）

23　機器の賃借状況

機器名	金額（円）
図書検索返却システム賃借	4,432,320
複写機・パソコン・印刷機賃借	442,584
図書検索用ソフト賃借	264,000
発注管理データ・典拠ファイル賃借	363,000
ＡＥＤ賃借	36,432

24　土地の借上げ状況

使用目的	面積（㎡）	金額（円）	地権者数（人）
利用者駐車場	473.91	359,702	1

25　備品購入状況

品名	数量	金額（円）
図書、雑誌、ＤＶＤ、ＣＤ、紙芝居等	5,550 点	10,161,377
図書館受付用バーコードスキャナーシステム	１式	273,020

26　業務の委託

⑴　施設管理関係の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
館内清掃委託（床清掃・ワックスがけ）	黒崎商会	館内床清掃	174,812
冷暖房設備保守点検委託（室内機フィルター）	黒崎商会	エアコン室内機フィルター保守点検	107,415
警備保障委託	新日本警備保障㈱	警備委託	330,000
リフト装置保守点検委託	クマリフト㈱	荷物専用エレベータ保守点検	151,800
自動扉保守点検委託	㈱長野ナブコ	自動ドア保守点検	70,400
電気保安業務委託	（一財）中部電気保安協会	電気保安管理	141,240
冷暖房設備保守点検委託	三菱重工冷熱㈱	エアコン保守点検	126,500
電動書架保守点検業務委託	㈱蔦友	電動書架保守点検	352,990
清掃業務委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	館内トイレ清掃	403,110

⑵　その他の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
図書検索返却システム・機器保守委託	アネックスインフォメーション㈱	システム保守点検	986,040
図書マーク作成委託	㈱図書館流通センター	マーク作成業務	507,045
書架整理業務委託	（社福）すこう福祉会	書架整理	27,000
配本作業委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	配本作業	46,332

27　工事・修繕等

⑴　工事

内容	金額（円）
正面玄関手すり設置工事	233,200

⑵　修繕

内容	金額（円）
空調機圧縮機他部品交換修繕	1,210,000
１階網戸５枚修繕	99,880
風除室ガラス修繕	97,900

28　西館講習室使用状況

図書館主催の講座や会議で使用したほか、図書館事業に関わるボランティア団体や読書活動団体、図書館の講座をきっかけに活動している団体に貸し出した。また、土・日曜日や夏休み等の長期休業期間は、学習室として学生等に開放した。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用団体数（件）	1	1	0	6	5	7	5	12	8	6	4	9	64
冷暖房使用料（円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（前年度利用合計　110 件　600 円）

１０－６－４(目)博物館費

単位：円

当初予算額	231,686,000	予算現額	225,463,000	決算額	224,963,658	前年度決算対比	699.6%	前年度決算額	32,155,218

■　博物館管理運営事業

単位：円

当初予算額	15,395,000	予算現額	13,971,000	決算額	13,527,823	前年度決算対比	99.1%	前年度決算額	13,647,536

Ⅰ　事業の目的

生涯学習の総合的な推進体制の確立が求められているなか、市民の利用に供し、その教養・調査研究・レクリエーション等に資する立場から、資料の収集及び調査研究、収蔵品の保管に努めたうえ、展示活動・博物館講座等を通じて、市民の学習活動に役立つことを基本とし事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

市立博物館は、2018年１月15日から休館しているが、2021年度に予定している市立博物館及び笠鉾会館ドリームホールのリニューアルオープンに向けて、収蔵品の整理台帳化等の準備作業を実施した。

また、特別展示活動や講座活動では、コロナ禍の影響により中止または規模縮小となった事業も多かったが、ＮＨＫ大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせて、歴史文化講座として主人公の明智光秀と関わりがあったとされる須坂出自の戦国武将　須田満親の講演会を実施し、その生涯について学んだ。また、臥竜山たんけんは、「臥竜山ウォークラリー」のみ開催し、臥竜公園の自然や文化財等を学ぶことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　博物館協議会の開催の状況

委員　　６人

⑴　第１回協議会　　７月29日　　６人出席

博物館協議会長の互選及び同職務代理者の指名を行い、前年度事業報告及び当該年度事業執行状況と今後の計画について研究協議した。また、まるごと博物館構想の推進及び機能分散型総合博物館の構築等について研究協議した。

⑵　第２回協議会　　２月５日　　６人出席

当該年度事業執行状況、次年度事業計画について研究協議した。また、まるごと博物館構想及び機能分散型総合博物館の進捗状況について報告した。

２　特別展示活動

名　　称	開催期間	入館者数（人）	事業内容による効果等
館外企画展 「第51回須坂きのこ展」	(10月３日・４日)	中止	北信地方一帯の野生きのこの実物および生態写真等を展示し、きのこの生態や自然界での役割を紹介する。 主催　須坂きのこ展実行委員会 会場　勤労青少年ホーム創造の家 ※コロナ禍の影響により中止

3　講座活動

⑴　博物館講座

名　　称	期　日	参加者数(人)	事業内容による効果等
臥竜公園フェスティバル 紙芝居の口演	（7月26日）	中止	臥竜公園フェスティバルで紙芝居口演を行う。 口演　蔵の町すざか昔を語る会 ※コロナ禍の影響により中止
館外企画展　関連企画 きのこ現地学習会	（9月26日）	中止	カヤの平高原（木島平村）にてきのこを採集し、キノコの生態を学ぶ。 講師　須坂きのこの会 ※コロナ禍の影響により中止
連携事業 「須坂市民総合大学」公開必修講座 歴史文化講座（講演会） 「須田満親の生涯」	10月18日	144	須坂市本郷出自で上杉景勝の重臣として活躍した須田満親の生涯について学んだ。文書館、旧上高井郡役所、市立須坂図書館と連携して開催。 講師　長野県立歴史館　専門主事兼学芸員 村石正行 氏 会場　メセナホール（小ホール）

⑵　臥竜山たんけん

名　　称	期　日	参加者数(人)	事業内容による効果等
臥竜山たんけん 「臥竜山ウォークラリー」	10月3日	68	タイムを競いながら臥竜公園や博物館の収蔵品に関するクイズに答えることで、動植物や文化財について学んだ。 講師　長野自然観察の会、コープながのいんぷり連絡会グループやまならし

4　「博物館ボランティア会」支援事業

2021オリジナルカレンダー「信州が生んだ『製糸王』現在につながる越寿三郎の功績」の製作など、須坂市の自然・文化・歴史を広く紹介する博物館ボランティア会会員の活動を支援した。

また、小学校の社会科単元「昔のくらし」での体験学習や「糸取り体験出前講座」ではボランティア会会員が講師を行い、「臥竜山たんけんウォークラリー」などの博物館事業にも積極的に関わった。

⑴　会員数（3月31日現在）　　18人

5　収蔵品整理

2021年度に予定している機能分散型総合博物館の開館に向けて、博物館収蔵品の整理および台帳化を進めた。

6　まるごと博物館構想の推進に向けた取り組み

須坂市立博物館基本計画に基づき「まるごと博物館構想」を推進するため、機能分散型総合博物館本館である市立博物館、分館である笠鉾会館ドリームホール、旧小田切家住宅、ふれあい館まゆぐらにおいてテーマやストーリー性を持った展示整備した。

7　協力事業

⑴　信州須坂紙芝居のさとプロジェクト

ア　塩崎源一郎 氏寄贈紙芝居「山中鹿之助」等複製作成協力

8　研修・学習活動等の受入れ

名称	期　日	受　講　者　名	人数（人）	講　座　名
出張出前講座	（5月9日）	須坂学舎	※中止	古墳のはなし
	（5月27日）	長野市須坂東高等学校1学年	※中止	須坂いま・昔
	9月8日	須坂市民学園歴史と文化クラブ	23	石小屋洞穴遺跡・鮎川流域古墳群について
	9月11日	須坂市勤労青少年ホーム創造の家	9	臥竜公園散策
	10月2日	日滝小学校3学年（2クラス）・日滝地域公民館	62	こどもやんしゃ2020
	10月14日	須坂市民学園	19	古墳のはなし
	10月28日	旭ヶ丘小学校2学年（2クラス）	44	まゆぐら見学・糸取り体験
	11月4日	日滝小学校6学年（1クラス）	47	本郷大塚古墳見学
	11月4日	豊洲小学校4学年（1クラス）	29	まゆぐら見学・糸取り体験
	11月28日	須坂学舎	17	須坂市の古墳文化
	12月4日	日滝小学校6学年（2クラス）	49	八丁鎧塚見学
	1月29日	森上小学校3学年（2クラス）	55	昔の道具
	2月17日	須坂小学校4学年（2クラス）	41	まゆぐら見学・糸取り体験
	3月12日	仁礼小学校4学年（1クラス）	23	まゆぐら見学・糸取り体験

※コロナ禍の影響により中止

9　入館者数と入館料

月	大人			小人	本館博物館計	分館まゆぐら入館者	合計	入館料（円）	開館日数	館外企画展及び講座参加者数
	一般	団体	減免等							
4	0	0	0	0	0	41	41	0	0	0
5	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0
6	0	0	0	0	0	110	110	0	0	16
7	0	0	0	0	0	152	152	0	0	0
8	0	0	0	0	0	160	160	0	0	0
9	0	0	0	0	0	179	179	0	0	32
10	0	0	0	0	0	349	349	0	0	337
11	0	0	0	0	0	303	303	0	0	93
12	0	0	0	0	0	94	94	0	0	49
1	0	0	0	0	0	48	48	0	0	55
2	0	0	0	0	0	159	159	0	0	41
3	0	0	0	0	0	198	198	0	0	23
計	0	0	0	0	0	1,803	1,803	0	0	646
	博物館事業参加者　総合計									2,449

10　業務委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
博物館警備保障委託	新日本警備保障(株)	館内機械警備	161,526

■　博物館施設整備事業　　単位：円

当初予算額	210,669,000	予算現額	205,979,000	決算額	205,958,100	前年度決算対比	1,591.1%	前年度決算額	12,944,000

Ⅰ　事業の目的

消防法に不適合な状態にあるため、2018 年 1 月 15 日から休館している市立博物館について、入館者の安全確保や施設の長寿命化を図るため、大規模改修等工事を行う。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市立博物館基本計画（2018 年 12 月策定）に基づき、現博物館を機能分散型総合博物館の「本館」（「分館」機能を含む）として整備するため、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）を活用し、耐震補強及び大規模改修等工事を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　業務委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
市立博物館大規模改修等工事監理業務委託	㈲中野設計事務所	工事監理	4, 950, 000
市立博物館展示パネル等製作業務委託	中沢デザイン事務所	常設展パネル等製作	3, 520, 000

2　工事

工事名	金額（円）
緊急防災・減災事業　公共施設等適正管理推進事業 市立博物館大規模改修等工事	196, 900, 000

１０－６－５（目）文化財保護費

単位：円

当初予算額	54,264,000	予算現額	44,279,500	決算額	40,859,041	前年度決算対比	137.5%	前年度決算額	29,718,185

■　文化財調査研究事業　　単位：円

当初予算額	42,881,000	予算現額	35,802,500	決算額	32,899,038	前年度決算対比	189.2%	前年度決算額	17,384,773

Ⅰ　事業の目的

文化財のよりよい保存と活用施策を講じるために、各種調査及び研究を行う。

Ⅱ　事業の成果等

埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施し、適切な保護が図られた。須坂長野東インター周辺で大規模開発事業が行われることから、隣接する埋蔵文化財包蔵地の範囲等事前確認調査を実施し、遺跡の範囲を確認して適切な保護を行った。

また、歴史的な町並みを後世に伝えるため、重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けて、須坂地区の伝統的建造物群及びこれと一体をなしてその価値を形成している環境の保存対策調査を実施し、調査報告書を刊行した。これにより伝統的建造物の現存数や建築年代等、歴史的な町並みの具体的な状況が明らかとなり、町並みと建造物の特徴や価値について地域住民に周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　文化財審議委員会の開催　委員５人

⑴　第１回審議委員会　５人出席

ア　期日　　９月 23 日

イ　場所　　須坂市役所　305 会議室

ウ　協議事項

（ア）　市指定文化財の現状変更について

a　熊野神社のエノキ

（イ）　現地視察

（ウ）　指定文化財候補物件について

⑵　第２回審議委員会　４人出席

ア　期日　　１月 15 日

イ　場所　　須坂市役所　305 会議室

ウ　協議事項

（ア）　市指定文化財の現状変更について

a　臥竜山

（イ）　報告

a　熊野神社のエノキ　現状変更終了報告

b　別府のオニグルミの記録について

c　須坂祇園祭の長野県無形民俗文化財指定について

2　文化財の指定等

新指定、指定解除　該当なし

3　文化財看板作成設置業務委託

文化財等の保存と活用を図るため案内看板等を設置した。

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料(円)
野辺の来迎念仏説明板制作設置業務委託	㈲吉池看板企画	野辺の来迎念仏説明板制作・設置	99, 000
別府のオニグルミ説明板撤去業務委託	㈲吉池看板企画	別府のオニグルミ説明板撤去	76, 780
八丁鎧塚３号墳標柱制作設置業務委託	㈲吉池看板企画	八丁鎧塚３号墳標柱制作・設置	29, 150

4　埋蔵文化財の保護措置

周知の埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等を実施する開発事業者からの文化財保護法第 93 条又は 94 条の届出等を、長野県教育委員会に意見を付して進達し、取扱いの決定通知に従って埋蔵文化財の保護措置を講じた。

⑴　文化財保護法第 93 条の届出及び 94 条の通知の進達と取扱いの状況　　43 件

ア　慎重工事　　１件（道路１件）

イ　工事立会い　　36 件（個人住宅 30 件、その他６件）

ウ　試掘・発掘調査　　６件（宅地造成３件、道路２件、その他１件）

⑵　須坂長野東インター周辺大規模開発事業に伴う包蔵地範囲等事前確認調査

インター周辺開発エリア内22地点について試掘調査を行い、１地点から遺物・遺構を確認し記録保存など適切な保護を行った。

5　重要伝統的建造物群保存地区の選定推進事業の実施

歴史的な町並みを後世に伝えるために重要伝統的建造物群保存地区の選定を目指し、建築や歴史などの専門的な知識を持つ学識経験者や地元関係者からなる調査委員会による、学術上及び文化財上必要な助言及び指導のもと行った調査について調査報告書を刊行した。また、重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取組みに対する地域住民の理解を深めるため、住民向けの説明会を開催した。

⑴　刊行物の発行等

ア　伝統的建造物群保存対策調査報告書の発刊　（７月31日発刊）

（ア）　規格　　Ａ４判　170ページ

（イ）　発行部数　　500部

（ウ）　印刷製本費　　1,798,500円

2020年度繰越明許費　1,798,500円

調査対象11町区、個別調査建造物所有者等に配布

イ　制度概要説明用パンフレット「わたしたちの町並みを未来に引き継ぐために」の発行

（ア）　2,500部印刷（印刷製本費　198,000円　まちづくり課所管）

（イ）　調査対象11町区全戸配布

⑵　住民向け説明会の開催

ア　伝統的建造物群保存地区選定に係る事業推進説明会

（ア）　期日　　９月17日

（イ）　場所　　生涯学習センター３階ホール

（ウ）　内容　　伝建地区制度の概要と、選定に向けた事業の今後の進め方

（エ）　参加者　　調査対象町区関係区長等　19名

イ　伝統的建造物群保存地区制度町別説明会

（ア）　期日　　11月９日～19日　全６回

（イ）　場所　　各町公会堂

（ウ）　内容　　伝建地区制度の概要と、選定に向けた事業の今後の進め方

（エ）　参加者　　11町区（上町、本上町、上中町、中町、春木町、太子町、新町、常盤町、横町、東横町、立町）の住民　55名

ウ　伝統的建造物群保存地区　制度・範囲案説明会

（ア）　期日　　２月16日

（イ）　場所　　生涯学習センター３階ホール

（ウ）　内容　　伝統的建造物群保存地区範囲案と制度導入による規制の内容等について

（エ）　参加者　　９町区（上町、本上町、上中町、中町、春木町、新町、常盤町、横町、東横町）の住民　５名

6　修繕工事等

⑴　修繕関係

ア　発掘調査用オートレベル調整修理　　16,830円

イ　埋蔵文化財整理室車両エンジンウォーターポンプ修繕　　24,640円

ウ　埋蔵文化財整理室火災報知設備修繕　　9,350円

■　文化財保存活用事業　　単位：円

当初予算額	11,383,000	予算現額	8,477,000	決算額	7,960,003	前年度決算対比	102.1%	前年度決算額	7,794,681

Ⅰ　事業の目的

文化財を本来の姿に近いかたちで後世に伝えるとともに、その文化財が市民にとって身近なものとなるよう、文化財の調査研究及び指定文化財の公開を行い、その情報を学習教材としてわかりやすく市民に提供し、文化財を愛護し生かす。

Ⅱ　事業の成果等

市内の文化財についてウェブサイト「信州須坂のおたから」等により情報発信を行うことで、文化財保護に関わる情報を提供し、文化財への興味関心の醸成に資することができた。

「信州須坂のおたから」サイトを「須坂のまるごと博物館」サイトに全面リニューアルし、単なる文化財の紹介だけでなく、実際に文化財を見たり史跡を歩いたりした体験記や、おすすめの散策コースを掲載するなど、内容を充実させた。また、スマートフォン対応とすることで、利用者の利便性が向上した。

Ⅲ　事業の実績

1　第６回姦譜の杜桜まつりの共催及び「須坂藩時の鐘をついてみよう」

コロナ禍の影響により中止

⑴　主催　　姦譜の杜桜まつり実行委員会・奥田神社

⑵　期日　　未定

⑶　場所　　奥田神社

⑷　共催イベント　「須坂藩時の鐘をついてみよう」

2　県天然記念物「ベニヒカゲ」「ミヤマモンキチョウ」（高山蝶）の保護

⑴　保護対象種及び地域　「ベニヒカゲ」（破風高原・峰の原高原）、「ミヤマモンキチョウ」（峰の原高原）

⑵　保護対策会議の開催

ア　第１回保護対策会議　　コロナ禍の影響により書面開催（パトロール員５人）

イ　第２回保護対策会議　　10 月 27 日（パトロール員５人）

⑶　パトロール（パトロール員 13 人委嘱）の実施

ア　峰の原高原　　７月６日～８月 27 日（計６回）

イ　破風高原　　８月１日～８月５日（計７回）

ウ　合同パトロール（市、パトロール員、須坂警察署）

（ア）　峰の原高原　７月９日　雨天のため中止

（イ）　破風高原　　アクセス道路通行不能のため中止

⑷　自然観察会「破風高原の大自然と高山蝶ベニヒカゲに会おう」

アクセス道路通行不能のため中止

ア　主催　　須坂市・須坂市豊丘財産区（共催：須坂市観光協会）

イ　期日　　未定

ウ　講師　　未定

エ　場所　　上信越高原国立公園　五味池破風高原自然園

3　旧越家住宅の管理及び活用

⑴　旧越家住宅管理業務の一部委託

ア　委託期間　　４月１日～３月 31 日

イ　委託料　　969,128 円
ウ　委託先　　旧越家ふれあいクラブ
エ　業務内容　　旧越家住宅の貸出、清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等
オ　入館者数　　1,592 人

⑵　「ふれあい講座」

コロナ禍の影響により中止

ア　主催　　須坂市・旧越家ふれあいクラブ（蔵の町並みキャンパス推進協議会　共催）
イ　期日　　未定
ウ　講師　　未定
エ　内容　　未定

4　旧園里学校の活用等

⑴　展示施設としての活用

ア　使 用 者　　豊丘地域活性化連絡協議会
イ　使用目的　　豊丘地域の郷土資料展示
ウ　使用期間　　４月１日～３月 31 日
エ　使用面積　　56.2 ㎡
オ　使用料　　全額減免

⑵　旧園里学校の臨時開館及び管理業務の一部委託

コロナ禍の影響により中止

5　文化財管理等業務委託

⑴　文化財施設等管理業務委託

ア　委託料　　392,644 円
イ　委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
ウ　場所　　旧越家住宅、ポケットパーク、八丁鎧塚史跡公園、天神１号墳史跡公園、文化財保存活用倉庫、吉向焼窯跡
エ　業務内容　　植栽剪定、消毒、除草

⑵　県天然記念物枕状溶岩整備委託

ア　委託料　　82,500 円
イ　委託先　　長野森林組合
ウ　場所　　須坂市大字井上　県指定天然記念物「枕状溶岩」
エ　業務内容　　除草、樹木伐採等整備

⑶　天神１号墳見学用地整備・樹木伐採業務委託

ア　委託料　　297,000 円
イ　委託先　　建匠須高
ウ　場所　　米持町　天神１号古墳
エ　業務内容　　ケヤキ等支障木の伐採

6　国指定文化財の現状変更等の届出・進達等

⑴　国指定特別天然記念物「カモシカ」の保護

ア　滅失処理　　３件
イ　生息区域帰還処理　　０件

⑵　国指定特別天然記念物「カモシカ」　現状変更許可申請届　進達　１件

⑶　国指定名勝「米子瀑布群」　　現状変更許可申請等　　０件

7　ウェブサイトによる情報発信

記録写真等をデジタルアーカイブとして保存するとともに、市ホームページ「信州須坂のおたから」において市内の各種文化財等を紹介して活用を図った。

⑴　「信州須坂のおたから」及び「須坂市文化財等台帳管理システム」の加除・修正

⑵　デジタルアーカイブシステムの使用

ア　システム使用料　　97,460 円

イ　システム提供者　　カシヨ㈱

8　福井敬一作品展示

シルキーホール２階展示ギャラリーにおいて展示した。

期　　日	タイトル	展示作品数
４月 23 日～11 月 30 日	福井敬一絵画展「希望の花」	8
12 月７日～2021 年４月 11 日	福井敬一絵画展「石仏の風化」	12

9　小林創映画コレクションの展示

須坂市旧上高井郡役所１階展示スペースにおいて小林創氏 寄贈の映画ポスター等を展示した。

期　　日	タイトル	展示数
７月 20 日～11 月１日	ミニシアター系作品特集	29
11 月 18 日～３月 28 日	漫画原作のアニメーション映画特集	42

10　文化財の用地借上げ

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
「井上枕状溶岩」見学用地	110.00	15,000	1
時の鐘「鐘楼」用地	66.25	62,790	1
計	176.25	77,790	2

11　文化財保存活用倉庫の管理及び活用

⑴　業務委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
警備保障業務委託	新日本警備保障㈱	監視機械及び巡回による警備	198,000

12　修繕工事等

⑴　修繕関係

ア　文化財保存活用倉庫防火シャッター修繕　　93,500 円

イ　旧園里学校西側雨樋修繕　　91,454 円

ウ　鎧塚古墳公園境界柵杭修繕　　165,000 円

１０－６－６（目）児童青少年総合対策費

単位：円

当初予算額	17,517,000	予算現額	14,626,000	決算額	13,733,285	前年度決算対比	78.5%	前年度決算額	17,503,996

■　健全育成推進事業

単位：円

当初予算額	13,219,000	予算現額	12,564,000	決算額	11,987,811	前年度決算対比	83.4%	前年度決算額	14,365,976

Ⅰ　事業の目的

未来を担う児童・青少年が自主性や社会性、協調性を身につけ、個性豊かにたくましく成長するため、子ども会・育成会を中心とする地域活動を支援するとともに、子育てセミナーや「家庭の日」普及実践活動を通じ、家庭教育力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

「子ども会リーダー養成研修会」を開催し、各町子ども会のリーダー（子ども会の役員など）となる子どもたちを養成することができた。

「子どもの手による子ども会活動」を実践する場として、各町の子ども会長が中心になって企画・運営する「すざか子どもフェスティバル」が中止となり、代わりとして「子ども会長研修会」を開催し、リーダーとしての資質向上を図った。

各町育成会・保育園・幼稚園・認定こども園、各種団体で開催する「子育てセミナー」を通じ、地域の皆さんや乳幼児の保護者が現在の子育てについて振り返るきっかけとなった。

Ⅲ　事業の実績

1　子ども会育成連絡協議会

各町育成会長（67 名）で組織し、各町育成会相互の連絡提携を図り、子ども会の活動を助成し育成する。

⑴　総　会　　コロナ禍の影響により書面開催
⑵　役員会　　４月 10 日　　防災活動センター活動室１（事業計画確認、イベント運営動員依頼）
⑶　合同役員会　７月　７日　　生涯学習センター３階ホール（児童青少年育成委員会との合同役員会）
⑷　新旧役員会　３月 11 日　　生涯学習センター３階ホール（役員引継ぎ）

2　研修会等への参加

⑴　長野地方子ども会育成指導者研修会（長野県子ども会指導者講習会）
　（５月 16 日　　日野地域公民館）コロナ禍の影響により中止
⑵　長野県子ども会育成研究協議会　コロナ禍の影響により中止
⑶　長野地方子ども会ジュニアリーダー養成研修会
　（８月５日・６日　　千曲市大池自然の家）コロナ禍の影響により中止
⑷　長野県青少年健全育成県民大会
　（１月 23 日　　長野市ホクト文化ホール）コロナ禍の影響により中止

3　子育てセミナー

子育てに関する問題や課題の解決に向け、親が自ら研鑽できる場となるよう、全体テーマを「今、親力をみがく」とした。ニーズにあった講座（テーマ）の開催に努めた。

⑴　育成会関係　　５町ほか２団体　　８回　　187 人
⑵　幼稚園・保育園・認定こども園関係　　９園　　９回　　134 人
⑶　入学に備える子育て講座
　ア　期日・場所　11 月８日　　生涯学習センター３階ホール
　イ　参加者　　保護者等 29 人
　ウ　演題・講師　「小学校入学に備えて」須坂支援学校 教頭　青木　昭　氏

4　青少年健全育成合同研修会

⑴　期日・場所　　１月 30 日　　生涯学習センター３階ホール
⑵　参加者　　育成会長、児童青少年育成委員、小・中学校関係者及びＰＴＡ等 40 人
⑶　演　題　　「子どもとデジタルメディア、特にコロナ休校後の影響」
⑷　講　師　　長野松代総合病院小児科部長　池野一秀　氏

5　子ども会長研修会

各町子ども会長の研修の機会として準備・運営を行う「すざか子どもフェスティバル」が中止となり、代わりとして研修会を開催しリーダーとしての資質向上を図った。

⑴　期　日　　7月18日、8月29日、9月27日

⑵　場　所　　臥竜公園

⑶　内　容　　班ごとのウォークラリー（ポイントをまわりクイズを解く）

⑷　参加者　　各町の子ども会長　延べ56人

6　子ども会リーダー養成研修会

「子どもの手による子ども会活動」推進のため、子ども会活動の中心となるリーダーを養成する研修会を開催した。　参加者　小学４年生～６年生　15人

回数	月　日	内　　容	場　　所	参加児童数（人）
1	5月31日	コロナ禍の影響により中止		
2	6月13日	コロナ禍の影響により中止		
3	8月23日	開講式、野外炊飯（にらせんべいづくり）	百々川緑地公園高甫橋下	13
4	10月11日	街なかオリエンテーリング	旧上高井郡役所	9
5	2月6日	ものづくり、レクリエーション体験、閉講式	防災活動センター	11
計				33

7　須坂リーダーズクラブ

市子ども会育成連絡協議会に所属する組織で、子ども会リーダーとしての資質向上を目指すとともに、子ども会活動の活性化に寄与すること及び将来にわたって地域で活躍するリーダーを育成する目的で、年間を通して活動している。

⑴　会　　員　　中学生以上18人

⑵　活動内容

ア　三浦市親善交流事業への協力（訪問・受入）　コロナ禍の影響により中止

イ　子ども会長研修会・リーダー養成研修会への協力（企画・運営）

ウ　すざか子どもフェスティバルの運営協力　コロナ禍の影響により中止

エ　各町子ども会行事への協力（派遣活動）　コロナ禍の影響により中止

オ　各種研修会（長野地方子ども会育成連絡協議会等主催）への参加　コロナ禍の影響により中止

カ　会報の発行　　「Ｓｍｉｌｅ（スマイル）」第18号発行

キ　会議　（4月26日総会、役員会、定例会）　コロナ禍の影響により中止

8　第17回すざか子どもフェスティバル　（9月27日　北部体育館）　コロナ禍の影響により中止

各町の子ども会長が中心となり、参加型・体験型の「子どもたちの手による子どもたちのイベント」を企画・運営し、子どもたちの達成感や自己肯定感の醸成を図る。

9　「家庭の日」普及実践活動

⑴　作文・ポスターの募集　　9月30日期限

⑵　応募総点数　　作文1,010点・ポスター322点

⑶　応募点数（学校審査を経て、市へ応募があった点数）　　作文89点・ポスター114点

⑷　作文・ポスター審査会　　10月12日　　審査結果：作文24点・ポスター26点入選

⑸　一席入選者表彰式　　11月15日　　旧上高井郡役所　14人出席

⑹　ポスターの展示会　　11月15日～23日　　旧上高井郡役所
⑺　入賞者及び代表作品の紹介　　12月～２月　須坂新聞・㈱Goolight
⑻　カレンダー・作品集作成　　ポスター入選作品及び作文入賞作品を掲載したカレンダー・作品集を作成し、小中学校及び市施設等へ配布した。

10　第５回子どもスポーツフェスティバル（ドッヂビー交流会）
（９月６日　北部体育館・市民体育館）　コロナ禍の影響により中止
小学校低学年から高学年まで、勝敗をつけないゲーム形式で一緒に参加し、親睦・交流を図る。

11　育成会活動の支援
各地域において子どもたちの様々な体験と交流の場となる各町の育成会活動の費用を助成した。
67町　　5,029,523円

12　須坂市児童青少年育成市民会議　総会　　コロナ禍の影響により書面開催
児童青少年の健全育成を目的に、情報交換等を行い関係機関・団体の連携を図った。　　委員33人

■　親善交流事業

単位：円

当初予算額	1,416,000	予算現額	0	決算額	0	前年度決算対比	皆減	前年度決算額	1,107,182

Ⅰ　事業の目的
姉妹都市である神奈川県三浦市の児童・生徒との交流を通して、須坂の良さを再認識するとともに、互いの市の文化や生活への理解を深め、交流の中から新しい友人をつくり、豊かな心を育む。

Ⅱ　事業の成果等
コロナ禍の影響により中止

■　児童青少年育成センター事業

単位：円

当初予算額	1,763,000	予算現額	1,380,000	決算額	1,078,820	前年度決算対比	79.3%	前年度決算額	1,360,842

Ⅰ　事業の目的
児童・青少年の非行防止、健全育成への市民の理解を深め、児童青少年育成委員を中心とする街頭巡視補導活動を通して児童・青少年が非行に走らないよう予防活動に努める。
また、環境浄化活動の一環として、有害図書等自動販売機、酒類・たばこの販売方法等児童・青少年に有害な環境のチェックを行い、商店等に対し改善をお願いする中で、地元の住民の不買・撤去活動の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等
各町及び市内小中高の学校長から推薦された83人に委嘱している須坂市児童青少年育成委員（任期２年）による、下校時間や休日、夜間等の街頭巡視補導活動では、子どもたちへ「愛の声かけ」を積極的に行い子どもたちを見守るとともに、非行の未然防止に努めた。
「善行賞」は１件の表彰を行い、地域の子どもたちが取り組んでいる善い行い（活動）に対して大人がしっかりと褒めることで、子どもたちの自己肯定感の高揚と活動意欲向上にも繋がった。

Ⅲ　事業の実績

1　児童青少年育成センター・同育成委員会運営に関する会議の開催

⑴　総　会　　コロナ禍の影響により書面開催

⑵　ブロック会議　６月 15 日～25 日　防災活動センター　計８回　　総会が書面開催となり、任期１年目のため育成委員の活動内容を確認

⑶　合同役員会　　７月７日　生涯学習センター３階ホール（子ども会育成連絡協議会との合同役員会）

⑷　第２回役員会　コロナ禍の影響により書面開催　（前期分の善行賞表彰案件の審査など）

⑸　第３回役員会　１月 15 日　シルキー第１ホール（事業報告、次年度活動内容検討など）

2　研修会等への参加

⑴　第 45 回長野県青少年補導活動推進大会　（７月９日　大町市）コロナ禍の影響により中止

⑵　長野県青少年補導センター・同補導委員会両連絡協議会合同理事会

ア　第１回　コロナ禍の影響により書面開催　（前年度事業決算、2021 年度役員・事業予算承認等）

イ　第２回　（６月 10 日　大町市）コロナ禍の影響により中止

ウ　第３回　（２月９日　塩尻市）コロナ禍の影響により中止

⑶　長野県青少年補導センター所長及び同補導委員会会長等研修会

10 月 23 日　　塩尻市中信会館　　育成委員会会長、事務局参加

⑷　北信ブロック青少年補導委員会正副会長・事務局担当者合同会議

（10 月　中野市）コロナ禍の影響により中止

⑸　長野県青少年補導委員会会長・事務局担当者会議　（８月 18 日　塩尻市）コロナ禍の影響により中止

3　児童青少年育成委員会「善行賞」表彰

⑴　９月表彰

光ケ丘ニュータウン　神林希和・和花　兄妹（長年にわたり町内の公園等清掃活動に参加）　奉仕賞

4　街頭巡視補導活動

児童・青少年の非行防止（非行の早期発見・未然防止）のため、児童青少年育成委員による街頭巡視補導活動を行った。

⑴　年間巡視活動回数（ブロック単位で活動）77 回　延べ 503 人　コロナ禍の影響により４月～６月休止

⑵　夜間合同巡視補導活動　（７月 18 日カッタカタまつり後・19 日みんなの花火大会後　会場周辺の巡回）コロナ禍の影響により中止

5　有害環境チェック活動

青少年の健全育成にとって有害と思われる出版物、酒又はたばこ自販機等の有無と配慮状況についてチェック活動を行った。

８月・11 月・１月または２月の年３回　　実施件数　延べ 67 件

6　有害環境浄化活動支援

高甫地域に設置されている有害図書等自動販売機の撤去運動は、地元地区が独自に行っている。

児童青少年育成センターとしても、有害環境浄化活動の一環として地元地区と相互に連携・協力を図るとともに、児童青少年育成委員会と子ども会育成連絡協議会との連名で有害図書等自動販売機の設置業者に撤去要望書を送付した。また、「高甫地区健全育成に係わる有害環境を排除する会」の活動費について一部を補助し運営面での支援をした。　　青少年環境浄化事業補助金　　12,000 円

7　啓発事業

⑴　育成センターだよりの発行　　11回（５月～３月）　　育成委員及び各町区長等へ配布

⑵　青少年の非行・被害防止全国強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）

（７月１日　　須坂駅前）　コロナ禍の影響により中止

⑶　子ども・若者育成支援強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）

11月２日　　須坂駅前　　育成委員２人、須坂警察署・長野地域振興局職員

⑷　「有害自動販売機ＮＯ」チラシ隣組回覧　　11月（さらに高甫地区は７月に全戸配布）

⑸　全県で推進する「信州あいさつ運動」を早朝街頭啓発活動や子ども会長会等の事業の開催時にあわせて、11月に行った。

8　各ブロック児童青少年健全育成協議会

各小学校通学区単位で、児童青少年育成委員が中心となり、地域の育成会やＰＴＡ、民生児童委員、区役員、学校関係者など青少年を取り巻く大人たちを横断的にした組織を立ち上げ活動を行っている。地域の子どもたちは地域で守り育てる活動に対し活動費の一部を補助した。　　６ブロック　48,000円

■　農業小学校運営事業

単位：円

当初予算額	1,119,000	予算現額	682,000	決算額	666,654	前年度決算対比	99.5%	前年度決算額	669,996

Ⅰ　事業の目的

農業小学校は、子どもたちの健やかな成長に欠かせない、自然・体験活動不足の現状を考慮し、子どもたちがたくましい精神力・創造力等を身につけ、また、異年齢の子どもたちや保護者、地域の大人（主に高齢者）と触れ合うことにより、相互の仲間づくりや世代間交流、地域連帯感を養い豊かな人格形成を図ることとともに、地域の文化に触れることにより、ふるさと須坂の良さを再発見する機会とする。

Ⅱ　事業の成果等

農業体験を通じ、食べ物の大切さや伝統食などを学ぶことができた。子どもたちと地域の大人（主に高齢者）、保護者等とのふれあいを促進させるとともに、高校生も指導に加わるなど、異年齢の子ども同士の仲間づくりと心の絆を深めさせ、ふるさと須坂の良さを再発見することができた。また、教える農家先生方も、この農業小学校を通し、子どもとのふれあい、生きがいを感じてもらった。

また、参加児童だけでなく保護者も一緒に作業に取り組み、家族のコミュニケーション形成を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　農業小学校の概要

⑴　参加者　　児童17人（小学校１年生～６年生　市内13人、市外４人）及び保護者、農家先生15人

⑵　場　所　　豊丘地域活性化施設そのさとホール及び周辺の田畑

⑶　授業の内容等

回数	月　日	内　　容	参加児童数（人）
1	4月25日	コロナ禍の影響により中止	
2	5月9日	コロナ禍の影響により中止	
3	5月24日	コロナ禍の影響により中止	
4	6月6日	入校式、豆種まき、さつまいも植付け、新玉ねぎ収穫、じゃがいも花摘み、田んぼ観察	16
5	7月4日	かかしづくり、コースター作り	15
6	8月1日	じゃがいも（約150kg）・ニンジン・もろこし収穫、田網掛け	14
7	9月5日	大根・野沢菜種まき、白菜定植、離山散策	13

回数	月　日	内　　容	参加児童数（人）
8	9月22日	稲刈り、はぜかけ、落穂ひろい	14
9	10月3日	さつまいも収穫（約200 kg）、稲脱穀（約425 kg）	14
10	10月31日	豆刈り取り、玉ねぎ苗植付け、焼きいも大会、秋野菜植付け	14
11	11月14日	大根・白菜・ねぎ・野沢菜収穫、豆脱穀（大豆5 kg・小豆1.6 kg）	14
12	12月5日	クリスマスリース・松ぼっくりタワーづくり、修了式	16
計			130

2　農家先生との会議の開催

⑴　職員会議　　3月24日　　豊丘地域公民館

⑵　役員会議　　4月15日、6月23日、9月9日、1月20日　　そのさとホールほか

⑶　姉妹校交流　（6月　岐阜県荒城農業小学校訪問）　コロナ禍の影響により中止

⑷　中間反省会　9月22日　　そのさとホール

3　農地管理運営委託料

委託先　　信州すざか農業小学校豊丘校

業務内容　　信州すざか農業小学校豊丘校の管理運営

委託金額　　500,000円

１０－６－７（目）臥竜山公会堂費

単位：円

当初予算額	1,573,000	予算現額	1,525,000	決算額	1,389,649	前年度決算対比	104. 9%	前年度決算額	1,324,397

■　臥竜山公会堂管理事業

単位：円

当初予算額	1,573,000	予算現額	1,525,000	決算額	1,389,649	前年度決算対比	104.9%	前年度決算額	1,324,397

Ⅰ　事業の目的

利用者が安心安全で快適な環境の中で使用できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

施設等の点検整備に努め、利用者の利便を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

事　業　内　容	事業費（円）
男子トイレバルブ修繕	27,742
カーテン等修繕	5,390
合　計	33,132

⑵　施設管理の委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委　託　料（円）
植木剪定業務	（公社）須高広域シルバー人材センター	松の剪定	29,484
支障木伐採業務	㈱　長原電設	支障木伐採	85,000
合　計			114,484

2　コロナ禍の影響による臨時休館等

⑴　終日休館

ア　内容　　施設利用の終日休止

イ　期間　　当初　　（４月８日決定）　４月 11 日～４月 26 日　（16 日間）

第１回変更後（４月 15 日決定）　４月 11 日～５月 10 日　（30 日間）

第２回変更後（５月７日決定）　４月 11 日～５月 17 日　（37 日間）

⑵　休館日・使用時間の変更

ア　内容　　開館時間の短縮等

休館日　　休日（日曜日・土曜日・祝日）

開館時間　　午前９時～午後４時 30 分まで（規則：午前９時～午後 10 時まで）

イ　期間　　５月 18 日～５月 31 日（14 日間）

3　施設の使用状況

区　　分	松１号	松２号	松３号	あやめ	舞台	２部屋以上	合計
使用回数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (4)	6 (4)
使用人数(人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	195 (124)	195 (124)

(　　)内は減免件数

4　使用料合計　　20,320 円（施設使用料　14,120 円　　冷暖房費　　6,200 円）

１０－６－８(目)生涯学習推進費

単位：円

当初予算額	20,340,000	予算現額	12,936,000	決算額	11,807,124	前年度決算対比	133.6%	前年度決算額	8,838,226

■　生涯学習推進事業

単位：円

当初予算額	20,340,000	予算現額	12,936,000	決算額	11,807,124	前年度決算対比	133.6%	前年度決算額	8,838,226

Ⅰ　事業の目的

市民の生涯学習を啓発、生涯学習情報の収集・提供・相談、講座の開設などにより多面的に支援し、併せて各自の学習活動を高めながら、自己の学習の成果を地域や社会に活かす「生涯学習のまちづくり」が展開できるよう各種の事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　19 人の新入生を迎えた「須坂市民学園」では、「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に、コロナ禍の影響で開講が延期となったが、講演会・学級会活動・自治会活動・クラブ活動を通して学習・交流が図られた。

2　市民の生涯学習に対する理解を一層深め、学習の実践を促すための啓発活動や学習情報等の提供は、各種講座などの開催にあたりコロナ禍の影響で日程の変更を行ったが、生涯学習推進員会などの学習ボランティアとの協働、共創により、一定の成果をあげることができた。また、各種講座においては幅広い年代の市民の積極的参加により、生涯学習への関心と学ぶ意欲の高まりがみられた。

3　社会教育委員についてコロナ禍の影響で書面開催による会議等、活動には制限があったがリモート研修会などに参加した。

Ⅲ　事業の実績

1　生涯学習の啓発

⑴　広報須坂への掲載

広報須坂に記事掲載し生涯学習の啓発に努めたほか、各種主催事業などの参加者及び受講者募集や、生涯学習推進員会による生涯学習実践団体の紹介などの情報を提供した。

⑵　「生涯学習推進期間」の設定と啓発

日常生活上でのあらゆる分野で学ぶ行為が、生涯学習である。既存の生涯学習関連のイベントを大きく束ね、そこに参加する市民全てが、生涯学習実践者であると認識してもらうため、9月から11月を「生涯学習推進期間」とし、「周知用ポスター」や「まなび一ず情報」により啓発活動を行った。

ア　ポスター作成部数　140枚　　79,310円

⑶　第23回生涯学習市民のつどいの開催

「地元の文化を知り、語りつなぐ」をテーマに、生涯学習推進員会主催で企画・立案から運営まで行い、生涯学習、生涯学習推進員会の存在、活動を市民にアピールするため、第23回生涯学習市民のつどいを開催した。

ア　開催日　　11月21日～11月29日　　来場者数　　160人

イ　内　容　　各部会が２年間にわたり活動してきた内容を展示発表

（ア）企画部会　「須坂市指定文化財103件」を写真とパネルで紹介し、アンケートを実施

（イ）研修部会　冊子「信州須坂の味噌料理～四季折々～」の発行に至るまでの活動内容と冊子の展示

（ウ）広報部会　「広報須坂　生涯学習推進員会活動だより」の記事と「文集かがやき」の展示

2　生涯学習情報の収集・提供

⑴　生涯学習ボランティアの登録

生涯学習の講師等で活躍できる人材を募り、登録するとともに必要に応じて紹介し、出前講座の講師への活用を図った。

ア　年度末登録者累計　　14団体、11個人、18企業、9機関

⑵　「まなび一ず情報」の発行

民間を含めた団体などが市内で開催する生涯学習情報をまとめ、３回（４、９、12月）発行、「広報須坂」へ挟み込み全戸配布した。

特に９月発行号は、生涯学習推進期間に合わせ積極的に広報するため特別号として発行した。

作成部数　59,100部　　912,307円

3　生涯学習相談

市民の求める講座・講師等について必要に応じて紹介するとともに各種生涯学習の相談に応じた。

生涯学習まちづくり出前講座の相談と紹介　　随時

4　生涯学習講座

⑴　生涯学習須坂学舎11期生の２年次継続実施

「ふるさと須坂」を学習材料に、講義と現地学習をまじえて歴史や文化、地理、民俗等「須坂のよさ」をより広く体系的に学んだ。また、ボランティア活動や実践的活動により、自ら「まちづくり」に参加できる人材育成を目指し、１年次に継続して内容を充実させて取り組んだ。

ア　受講生　17人（男10人　女７人）　　修学年限２年の２年次　　延受講者数　　306人

イ　講座数　20 講座

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
6月 13 日	坂田山の自然・植物観察	木原奉文 氏・清水良昭 氏	13
6月 27 日	碑が語る庶民信仰②	涌井二夫 氏	16
7月 11 日	善光寺信仰とまちづくり	田幸賢一 氏	16
7月 25 日	製糸業に学ぶ①	井上光由 氏	16
8月　1日	須田氏に学ぶ①②	藤澤袈裟一 氏	15
8月 22 日	但唱上人と千体仏	藤澤袈裟一 氏	15
9月 12 日	絵図から読む須坂藩史①②	丸山文雄 氏	15
9月 26 日	須坂市の地理③	渡辺敏泰 氏	15
10 月 10 日	須坂市の寺社	涌井二夫 氏	15
10 月 24 日	谷街道と甲越時代の争い	馬場廣幸 氏	16
11 月 14 日	寺社建築と彫刻②	藤澤袈裟一 氏	16
11 月 27 日	須坂市の企業	（有）塩屋醸造・アスザックフーズ（株）	16
11 月 28 日	須坂市の古墳文化①②	博物館職員	15
12 月 12 日	製糸業に学ぶ②	井上光由 氏	13
12 月 26 日	須坂市の民俗芸能	涌井二夫 氏	16
1月　9日	須坂の伝説・民話	上中町保存会・蔵の町すざか昔を語る会	16
1月 23 日	明治維新期の須坂	丸山文雄 氏	15
2月　6日	伊能忠敬公と須坂	市川美津夫 氏	15
2月 27 日	成果と実践のレポート発表会	渡辺敏泰 氏・市川美津夫 氏・石田秀明 氏・佐藤政世 氏・田所とみ枝 氏・荻原勇二 氏・高橋典子 氏・田中定勝 氏	16
3月 13 日	閉講式並びに修了証書授与式	市長・社会共創部長・生涯学習推進課職員	16

⑵　須坂市民学園の開講

「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に須坂市民学園を開講した。自治会活動、学級会活動、クラブ活動、館外学習等自主的な活動を通して交流と仲間づくりを行った。

ア　学園生 82 人（男 21 人　女 61 人）

イ　自治会活動、学級会活動、クラブ活動、館外学習等の参加者数　　延 647 人

ウ　講演会　4講座

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
8月　8日	「支援の現場で学んだ ひと・チーム・地域の変え方～まずは、自分から動いてみる～」	鬼丸昌也 氏　オンライン	71
9月 19 日	「楢山節考そして生と死」	篠田澄明 氏	72
12 月 12 日	「松井須磨子と須坂」	堀井正子 氏	72
1月 16 日	「今考える、ニュースとの接し方」	倉田治夫 氏	75

⑶　生涯学習「須坂市民総合大学」の開講

須坂を“まるごと”学びの場として、「まなびーず情報」「広報須坂」に掲載された講座や講演会、イベントに参加し、「須坂人(すざかびと)手形」に、学習の成果を記録することで、その学習履歴や学習目標達

成度を振り返りながら、須坂を知り、誇りに思う人＝「須坂人」になることを目指して学習意欲を高めている。

また、必修10講座を含む50講座（年度をまたいでも可）受講者を「須坂人」に認定し、表彰することにより一層学習する意欲が高揚し、学習成果を生かす場を広げることができる。

「須坂人手形」新規所有者　０人　　所有者数　134人（男74人、女60人）

「須坂人」　　新規認定者　０人　　認定者数　　９人

ア 自由共通講座　　「広報須坂」「まなびーず情報」等に掲載された講座・講演会・イベント等

イ 必修講座（５講座）

月　日	講 座 名 ・ 内 容（会 場）	講　　師	受講人数（人）
８月８日	第１回　必修講座 支援の現場で学んだひと・チーム・地域の変え方 （生涯学習センター３階ホール） ※須坂市民学園共催	鬼丸昌也 氏	71
９月19日	第２回　必修講座 「楢山節考」そして生と死 （生涯学習センター３階ホール） ※須坂市民学園共催	篠田澄明 氏	72
10月18日	第３回　公開必修講座 須田満親の生涯 （メセナホール小ホール） ※須坂市立博物館共催	村石正行 氏	144
12月12日	第４回　必修講座 松井須磨子と須坂 （生涯学習センター３階ホール） ※須坂市民学園共催	堀井正子 氏	72
１月16日	第５回　必修講座 今考える、ニュースとの接し方 （生涯学習センター３階ホール） ※須坂市民学園共催	倉田治夫 氏	75

5　生涯学習指導者の養成

生涯学習指導者の養成を図るため、通信講座「生涯学習支援実践講座／生涯学習コーディネーター新支援技法研修」を導入し、修了者へは「公益信託駒澤嘉須坂生涯学習振興基金」の助成を受け、受講料の一部（1/2以内）を補助した。　講座修了者２人　生涯学習推進員委嘱者１人

ア　開講式　　８月19日

イ　スクーリング（集合学習）　　９月～12月まで毎月１回（計４回開催）

6　生涯学習まちづくりの推進

⑴　生涯学習まちづくり出前講座

市や各種機関が行っている業務の内容と、団体・個人が有する知識・技能を講座として出前することにより、地域の人材の活用と市民の多様な学習ニーズに応えるための取り組みとして実施した。

市民の学習機会の提供を充実するため、市民自らの学習成果を生かし、まちづくりに貢献する市民の団体・個人が講師となる講座、さらに市内企業の協力を得て、市民が地元企業への関心を高めるための製品、製作工程を知る工場見学の講座を揃えて「生涯学習まちづくり出前講座」を開設した。

ア　講座開設数　　144講座

イ　「出前講座パンフレット」の発行

小中学生向けの講座を充実し、市民に対する利便性を図るため、講座メニューを掲載した冊子を発行し全戸配布した。

作成部数　19,700 部　　426,899 円

ウ　実施件数　90 件　　延受講者数　2,236 人

⑵　「生涯学習市内見学まなび一号・まなび一隊」の実施

市民対象に、生涯学習の一環として須坂市の自然、歴史、文化などのすばらしさを再発見してもらうため、ボランティア・インストラクター運営委員がインストラクターとなって、内容の検討からガイド企画・運営を行った。市内の施設や史跡等を市のバスで案内し、後世への文化の伝承と継承を担うため「生涯学習市内見学まなび一号・隊」を結成し、実践活動の内容充実を図った。

ア　市内見学実施回数等

月　日	見学コース（内容）	インストラクター（敬称略）	参加人数（人）
8月 17 日	森上小学校職員研修（須坂のまちなみ散策コース）	石田秀明・高橋典子・田所とみ枝・荻原勇二・佐藤政世	15
9月 19 日	初秋の大笹街道巡り	田中定勝・高橋典子・橋本洋子・岡澤和子・宮澤冬木	12
10 月　3 日	高甫地区・古墳の里巡り	石田秀明・田中定勝・田所とみ枝・和田みゆき	9
10 月 31 日	伊能ウォークで須坂の発見	市川美津夫・荻原勇二・廣間軌子・高橋新勝・中條京子・小林義則・久保敬公	24
11 月　6 日	相森中学校１年生総合的な学習「須坂の伝統や匠の技をめぐるまち歩き」	小林義則・石田秀明・田中定勝・田所とみ枝・高橋典子・橋本洋子	45

イ　運営委員会・学習会の開催

月　日	運営委員会・学習会内容	学習会講師他	参加人数（人）
7月 28 日	・活動方針と内容について ・研修会「インストラクターとして特に後世に伝え育んでほしいこと」	佐藤広夫 氏・生涯学習推進課職員	14
12 月　8 日	2020 年度の活動報告	生涯学習推進課職員	11
2月 16 日	2021 年度の活動計画	生涯学習推進課職員	12

7　社会教育委員関係

委員　8人（任期　2019 年６月１日～2021 年５月 31 日）

⑴　会議　　３回開催

開催日	議　　題	出席（人）
9月２日	第１回定例会 当該年度社会教育関係事業等について	※書面送付
9月８日	第１回臨時会 「長野県社会教育研究大会」事例発表について 「第六次須坂市総合計画・前期基本計画」素案について 北信地区社会教育委員連絡協議会活動報告書の執筆について ほか	8
10 月 28 日	第２回定例会（兼須坂市教育委員と社会教育委員との懇談会） 講演会　「SDGｓを学ぼう！」 講　師　JICA 長野デスク国際協力推進員　竹内岳 氏	8

⑵　総会・研究大会等への参加

ア　県社会教育委員連絡協議会総会及び講演会　　コロナ禍の影響により書面開催

イ　北信地区社会教育委員連絡協議会総会・地区研修会　　コロナ禍の影響により書面開催

ウ　県社会教育研究大会

９月 17 日　県総合教育センター　　委員１人、事務局１人参加

全体会・分科会事例発表「ぷれジョブという社会教育について」久保田博 氏

エ　地域ぐるみの共育フォーラム兼北信地区社会教育研究大会

10 月 31 日　コロナ禍の影響によりリモート参加

オ　関東甲信越静社会教育研究大会

11 月 12～13 日（新潟県長岡市）　コロナ禍の影響により不参加（関係者のみの開催）

８　その他生涯学習の推進

⑴　生涯学習推進員の委嘱等

４月７日、任期（２年間）満了に伴う生涯学習推進員（２期生２人、４期生１人、６期生３人、８期生２人、10 期生２人、12 期生２人、14 期生３人、16 期生４人）と新規委嘱者（19 期生１人）合計 20 人の委嘱を行った。

生涯学習推進員 40 人（上記のほか１期生１人、３期生２人、５期生４人、７期生２人、９期生２人、13 期生２人、15 期生１人、17 期生４人、18 期生２人）は、「地元の文化を知り語りつなぐ」をテーマにした活動や、第 23 回須坂市生涯学習市民のつどい等の各種イベントの企画・運営を行った。

⑵　生涯学習推進員会議等の開催

ア　定期総会（４月 28 日）　　書面表決開催

イ　臨時総会（３月 29 日）　　推進員　22 人

ウ　総務会（会長・副会長・書記）　10 回

エ　幹事会　　10 回

オ　全体会　　９回

カ　企画部会活動

「地元の文化を知り、かたりつなぐ」の活動目標のもと、広報部会、研修部会と協力しながら活動。

キ　研修部会活動

須坂の味噌について研修会や調理実習などで学習を深めた内容をまとめ、公益信託駒澤嘉須坂生涯学習振興基金を活用し「信州須坂の味噌料理～四季折々～」の冊子を作成。市内に全戸配布した。

ク　広報部会活動

地域公民館、公民分館などで学習するサークル・団体などを広報須坂「生涯学習推進員の活動だより」で市民に紹介するため取材訪問した。

⑶　各分会の活動

ア　井上分会

月	学　習　内　容
4	井上地域づくり推進委員会に出席
5	井上地域づくり推進委員会（井上小学校５年生と田植え）
8	井上地域づくり推進委員会（ふれあい教室　五色百人一首）
8	井上地域づくり推進委員会に出席
10	分会会議
12	クリスマスフラワーアレジメント教室開催（講師：生涯学習推進員　小森カズエ 氏）
12	井上分会会議

イ　豊丘分会

月	学　習　内　容
通年	ずくなしガーデン（豊丘地域の花壇手入れ活動）

9　成人式開催の状況

⑴ 期　日　　（1月10日）　※コロナ禍の影響により中止

⑵ 場　所　　メセナホール

⑶ 新成人該当者　　554人（男249人、女 305人）

⑷ 記念品及び新成人20年のあゆみパンフレットを作成し配布した。

10　視聴覚教材の貸し出し

視聴覚教育の一環として、公民分館を始めとする社会教育団体の学習機会に利用してもらうため、映画等の映像作品を購入し、年間を通して貸し出しを行った。

⑴ 購入作品

4作品（DVD）　105,754 円(「でんじろう先生のはぴエネ！」「さかなたちのふしぎ」「チップとデール」「ズッコケ三人組のぼうさい教室」)

⑵ 活用事業

事　業　名	学　習　内　容	回　数	参加人数（人）
映像作品の貸し出し	親子映画会等に対する貸し出し 「でんじろう先生のはぴエネ！」「がんばれスイミー」ほか	地域公民館　13回	延328

11　備品の購入

施　設　名	購　入　品　目	事業費（円）
生涯学習センター	映画等作品4本	105,754

12　公益信託駒沢嘉須坂生涯学習振興基金による助成

⑴ 運営委員会の開催

3月25日　　信託管理人1人、運営委員5人、事務局2人参加

⑵ 助成の状況

8団体へ総額 1,556,000 円を助成することで、生涯学習の推進を図った。

10－6－9（目）生涯学習センター費

単位：円

当初予算額	58,609,000	予算現額	49,811,000	決算額	48,150,753	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

■　生涯学習センター管理事業

単位：円

当初予算額	23,343,000	予算現額	25,123,000	決算額	23,463,453	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

生涯学習センターを学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

使用団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。小中学生及び高校生の夏季休暇に際しては学習室として施設を開放し、コロナ禍の影響で利用者が例年に比して大きく減少したものの生涯学習センターが身近な施設であることを周知できた。

Wi-Fi 環境の整備とタブレット端末の導入により、コロナ禍で急速に増加したオンラインでの会議や学習会の開催支援と、高齢者等の情報収集力の格差解消と新しいつながりの創出などに資するとともに、避難場所となった際の機能向上や各地域公民館との情報共有化を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

事　業　内　容	事業費（円）
雨水路修繕	289,080
自動火災報知設備受信機修理外２件	354,618
公用車ブレーキ警告灯修繕	3,564
西駐車場整備修繕外１件	110,000
207 視聴覚室防音ドア修繕	82,500
北通用口階段手摺及び西通用口階段手摺修繕	22,000
計	861,762

⑵　施設管理の手数料

事　業　内　容	事業費（円）
電気設備点検停電に伴う電話交換機のシャットダウン及び再起動　２回	81,400
ピアノ調律	22,000
可燃物等ごみ処理外２件	42,974
外壁アスベスト含有試験調査	99,000
公用車　12 か月定期点検	20,020
３階ホール冷暖房不具合点検	22,000
防火対象物定期点検	16,500
消防用設備点検手数料　年２回	187,000
計	490,894

⑶　施設管理の委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委託料（円）
清掃業務委託	㈱ティーオーピー　川中島営業所	年１回	145,200
電話保守点検業務委託	石田通信機㈱	定期点検	63,360
自動扉保守点検委託	㈱長野ナブコ	定期点検年３回	47,300
エレベーター保守点検委託	日本オーチス・エレベータ㈱東日本支社	定期点検　毎月	701,800
事務機器保守点検委託	(資)カミヤ長張商店	電子コピー保守点検	207,881
電気保安業務委託	（一財）中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	298,320
無線通信環境整備委託	㈱Goolight	Wi-Fi 環境整備	1,552,980
草刈り等委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	草刈り、庭木剪定　等	96,760
計			3,113,601

⑷　施設管理の機器賃借

事　業　内　容	事　業　費（円）
コピー機等賃借 　コピー機：３台　印刷機：１台	619,200
ＡＥＤ賃借	62,040
コインラック賃借	5,940
計	687,180

⑸ 備品購入の状況

物　品　名	数量	金　額（円）
プロジェクター	1	154,000
コンピュータ（タブレット端末）	1	92,950
計		246,950

2　コロナ禍の影響による臨時休館等

⑴ 終日休館

ア　内容　　施設利用の終日休止

イ　期間　　当初　　（４月８日決定）　４月 11 日～４月 26 日　（16 日間）

第１回変更後（４月 15 日決定）　４月 11 日～５月 10 日　（30 日間）

第２回変更後（５月７日決定）　４月 11 日～５月 17 日　（37 日間）

⑵ 休館日・使用時間の変更

ア　内容　　開館時間の短縮等

休館日　　休日（日曜日・土曜日・祝日）

開館時間　　午前９時～午後４時 30 分まで（規則：午前９時～午後 10 時まで）

イ　期間　　５月 18 日～５月 31 日（14 日間）

3　施設の工事

工　事　名	請 負 先	概　　要	工　期	金額（円）
瞬間湯沸かし器交換維持管理工事	（協）建匠須高	ガス給湯器交換	３月 15 日	71,912

4　用地の借上げ

使　用　目　的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
生涯学習センター、西館、駐車場	4,468.53	4,104,541	5

5　小中学生等への施設開放（夏休み中の学習のため）　期間：８月５日～８月 18 日

利用者数（人）
小学生　1　　中学生　0　　高校生　4

6　大掃除

例年実施している使用団体の代表者による清掃を、コロナ禍の影響により中止した。

7　生涯学習センター使用料

⑴ 施設等の冷暖房使用料　　397,400 円

⑵ 白布クリーニング料　　0 円

⑶ ホール使用料　　0 円

■　生涯学習センター整備事業

単位：円

当初予算額	35,266,000	予算現額	24,688,000	決算額	24,687,300	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

学習の場、交流の場づくりを推進している施設として、施設機能の充実、利便性、安全性を高め、災害等の際は避難場所としても活用できる施設整備に努める。

Ⅱ　事業の成果等

施設の整備により、市民や各種団体に快適で安全な環境で学習や交流を深める場を提供できた。また、災害時の避難場所としての機能維持性を高めるとともに、適切な修繕などにより施設の長寿命化と維持管理費の低減に資することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の委託

業　務　名	委 託 先	業 務 内 容	委託料（円）
公共施設等適正管理推進事業　生涯学習センター防水等改修工事設計業務委託	（株）宮本忠長建築設計事務所 須坂営業所	設計業務	487,300

2　施設の工事

工　事　名	請 負 先	概　　要	工　期	金額（円）
緊急防災・減災事業　生涯学習センターエレベーター改修工事	日本オーチス・エレベータ（株）　東日本支社	エレベーター改修	7月21日 ～ 2月18日	24,200,000

１０－６－１０（目）文化施設管理費

単位：円

当初予算額	1,661,632,000	予算現額	1,658,648,000	決算額	597,435,718	前年度決算対比	256.3%	前年度決算額	233,077,968

■　文化施設管理事業

単位：円

当初予算額	183,313,000	予算現額	180,563,000	決算額	179,731,818	前年度決算対比	91.9%	前年度決算額	195,555,968

Ⅰ　事業の目的

市民による文化活動推進、文化意識の向上のため、芸術文化関連施設の適切な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

メセナホール、須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、須坂版画美術館、歴史的建物園、世界の民俗人形博物館、笠鉾会館ドリームホールの管理運営は、指定管理者の（一財）須坂市文化振興事業団が行い、「須坂市文化芸術振興ビジョン」に基づき、各館連携事業の推進並びに地域文化の振興等に努めることにより、芸術文化施設の充実が図られた。なお、笠鉾会館ドリームホールは、博物館分館として2021年４月１日から市直営で管理するため、指定管理者による管理運営を終了した。

Ⅲ　事業の実績

1　メセナホール

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　（一財）須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2019年４月１日～2024年３月31日

管理経費　　81,250,000円（2020年度分）

⑵　管理の状況

入場者数　　9,424人　（対前年度比　11.61%）

利用料等収入　　2,213,200円　（対前年度比　14.97%）

⑶　土地借上料

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
文化会館案内板設置用地	1.00	1,300	1
文化会館用地	19,227.93	13,995,000	3
計	19,228.93	13,996,300	4

2　美術館等文化施設の管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　(一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2019年４月１日～2024年３月31日

管理経費　　49,350,000円（2020年度分）

⑵　各施設の管理状況

ア　須坂版画美術館・平塚運一版画美術館

（ア）入館者数　9,173人　（対前年度比　54.25%）

（イ）観覧料等収入　1,281,356円　（対前年度比　56.90%）

（ウ）土地借上料

使用目的	面積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
駐車場用地	3,221.00	853,000	1

イ　須坂クラシック美術館

（ア）入館者数　2,124人　（対前年度比　31.51%）

（イ）観覧料等収入　224,316円　（対前年度比　41.93%）

ウ　世界の民俗人形博物館

（ア）入館者数　9,076人　（対前年度比　51.72%）

（イ）観覧料等収入　1,287,236円　（対前年度比　58.03%）

（ウ）土地借上料

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
管理道路用地	1,210.00	148,000	3

3　笠鉾会館ドリームホール

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　(一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2019年４月１日～2024年３月31日

管理経費　　15,270,000円（2020年度分）

⑵　管理の状況

入館者数　2,157人　（対前年度比　12.43%）

利用料等収入　8,061円　（対前年度比　3.85%）

2020年11月１日から2021年３月31日　改修工事のため休館

4　旧小田切家住宅

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　(一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2016年４月１日～2021年３月31日

管理経費　　15,530,000円（2020年度分）

⑵　管理の状況

入館者数　3,840人　（対前年度比55.87%）

観覧料等収入　491,396円　（対前年度比24.86%）

5　業務委託関係

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂アートパーク樹木伐採業務委託	(協組)建匠須高	樹木の伐採	431,200

6　修繕関係

⑴　旧小田切家住宅２号土蔵漆修繕工事　176,000円
⑵　メセナホール共聴アンテナケーブル防鳥器具設置修繕　140,118円
⑶　版画美術館受付窓装飾修繕　60,423円
⑷　世界の民俗人形博物館空調機器修繕　198,000円
⑸　版画美術館空調機器修繕　253,000円
⑹　版画美術館ホール窓装飾修繕　60,423円
⑺　版画美術館事務室応接セット等椅子修繕　281,600円
⑻　旧小田切家住宅防蟻・防腐工事　144,100円
⑼　歴史的建物園須坂市有形文化財説明版修繕　232,650円
⑽　笠鉾会館非常照明バッテリー交換工事　361,900円
⑾　須坂クラシック美術館雨戸収納等木部修繕　152,900円
⑿　須坂クラシック美術館通用口建具調整修繕　14,300円
⒀　須坂クラシック美術館南土間硝子戸修繕　24,200円
⒁　笠鉾会館ダイキン製空調機器室外機修繕　304,040円

7　備品購入費

⑴　須坂クラシック美術館洗濯機　65,780円
⑵　世界の民俗人形博物館展示棚　298,980円

■　文化施設整備事業

単位：円

当初予算額	1,478,319,000	予算現額	1,478,085,000	決算額	417,703,900	前年度決算対比	1,113.2%	前年度決算額	37,522,000

Ⅰ　事業の目的

文化環境の向上、芸術文化施設の充実のため、文化施設の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

須坂版画美術館、世界の民俗人形博物館、笠鉾会館ドリームホールについて、建物を適正に管理していくための調査を実施した。

須坂市文化会館メセナホールの非構造部材の耐震化と施設の長寿命化の工事に着手したほか、笠鉾会館ドリームホールを博物館の分館に転用するための展示改修工事及び建築基準法既存不適格となっているエレベーターの改修工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　業務委託関係

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂版画美術館適正管理基本調査業務委託	㈱幸建築設計須坂支店	建物を今後も使い続けるために必要となる改修項目を洗い出し、その優先順位と概算費用の算出	448,800

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料（円）
世界の民俗人形博物館適正管理基本調査業務委託	㈱幸建築設計須坂支店	建物を今後も使い続けるために必要となる改修項目を洗い出し、その優先順位と概算費用の算出	448,800
笠鉾会館ドリームホール適正管理基本調査業務委託	ＲＡＡ宮本設計	建物を今後も使い続けるために必要となる改修項目を洗い出し、その優先順位と概算費用の算出	448,800
須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化工事監理業務委託	㈱幸建築設計須坂支店	須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化工事の監理業務	25,300,000 ※委託期間 2020.9.18～ 2021.12.17 全額翌年度繰越
旧小田切家住宅展示パネル等製作業務委託	中沢デザイン事務所	パネル等の製作	766,000
まゆぐら展示パネル等製作業務委託	中沢デザイン事務所	パネル等の製作	1,199,000

2　工事請負関係

⑴　須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化工事

ア　工期　2020年9月18日から2021年12月17日まで

イ　翌年度繰越額　1,032,780,000円

ウ　建築主体工事

（ア）　契約金額　323,400,000円

（イ）　2020年度支出額　129,300,000円

エ　機械設備工事

（ア）　契約金額　525,800,000円

（イ）　2020年度支出額　210,320,000円

オ　電気設備工事

（ア）　契約金額　308,000,000円

カ　音響舞台設備工事

（ア）　契約金額　187,000,000円

⑵　笠鉾会館ドリームホール転用事業（設計・施工一括発注）展示制作工事

ア　契約金額　52,580,000円

⑶　笠鉾会館ドリームホールエレベータ改修工事

ア　契約金額　20,900,000円

⑷　笠鉾会館ドリームホール高圧受変電設備改修電気工事

ア　契約金額　1,292,500円

１０－６－１１（目）旧上高井郡役所費

単位：円

当初予算額	9,459,000	予算現額	9,170,000	決算額	8,410,999	前年度決算対比	98.1%	前年度決算額	8,572,092

■　旧上高井郡役所管理事業

単位：円

当初予算額	9,459,000	予算現額	9,170,000	決算額	8,410,999	前年度決算対比	98.1%	前年度決算額	8,572,092

Ⅰ　事業の目的

歴史的建造物である旧上高井郡役所を、市民交流のための施設として広く活用する。

Ⅱ　事業の成果等

市民ギャラリーや交流施設として、市民が気軽に利用できる施設の運営に努めるとともに、歴史的建造物としての適切な維持管理及び環境設備を図り、市民の交流の場として位置付けることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　主催事業

⑴　谷本美代子 氏作ミニ和紙人形展

ア　期　日　　2021年３月13日～４月４日

イ　場　所　　市民交流室１

ウ　展示品　　谷本美代子 氏作ミニ和紙人形（鬼滅の刃・ひな人形・大奥・童謡シリーズ他）

エ　見学者　　210人

２　主催事業

⑴　歴史文化講座（文書館、市立博物館、市立図書館との連携事業、生涯学習推進課「須坂市民総合大学」公開必修講座）

開催日	講　座　内　容	講　師　名	参加人数（人）
10月18日	須田満親の生涯 （会場：メセナホール小ホール）	長野県立歴史館専門主事 兼学芸員　　村石正行 氏	144

⑵　コスライとの共催事業

開催日	内　容	参加人数(人)
12月13日	コスプレ撮影会	7

３　コロナ禍の影響による臨時休館等

⑴　終日休館

ア　内容　　施設利用の終日休止

イ　期間　　当初　　（４月８日決定）　４月11日～４月26日　(16日間)

第１回変更後（４月15日決定）　４月11日～５月10日　(30日間)

第２回変更後（５月７日決定）　４月11日～５月17日　(37日間)

⑵　休館日・使用時間の変更

ア　内容　　開館時間の短縮等

休館日　　休日（日曜日・土曜日・祝日）

開館時間　　午前９時～午後４時30分まで（規則：午前９時～午後10時まで）

イ　期間　　５月18日～５月31日（14日間）

4　使用状況

⑴　部屋別使用状況

区　　分	市民交流室１	市民交流室２	多目的ホール１	多目的ホール２	会議室	合　　計
使用団体数	109 (60)	0 (0)	503 (383)	138 (116)	184 (74)	934 (633)
使用人数	1,346	0	5,911	1,084	919	9,260

（　　）内は減免件数

※市民交流室２を文書館の一部として利用（４月１日～３月 31 日）

⑵　使用料合計　　880,975 円　（施設使用料金：710,175 円　冷暖房費：170,800 円）

5　委託関係

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委　託　料(円)
日直業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	日直、平日夜間、休日	3,631,002
除草等業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	草取り、植木剪定、床ワックス掛け	99,020
計			3,730,022

6　工事、修繕等の状況

事　業　内　容	金　額（円）
外壁塗装工事	400,000
女子トイレ床下排水管詰まり修繕工事外２件	81,400
ブルーヒーター用途電源工事・コンセント修繕	10,340
計	491,740

１０－６－１２(目)文書館費

単位：円

当初予算額	10,077,000	予算現額	9,876,000	決算額	9,479,122	前年度決算対比	115.1%	前年度決算額	8,232,908

■　文書館管理運営事業

単位：円

当初予算額	10,077,000	予算現額	9,876,000	決算額	9,479,122	前年度決算対比	115.1%	前年度決算額	8,232,908

Ⅰ　事業の目的

須坂市の歴史的資料として重要な非現用公文書や古文書等を収集、整理、保存し、市民共有の財産として後世に伝えると共に公開することで、開かれた市政運営並びに地域史の研究及び文化振興に資する。

Ⅱ　事業の成果等

保存年限が過ぎた非現用公文書等を収集、目録整備し、一般の利用に供することで、開かれた市政運営に資することができた。

また、個人や団体などが所蔵する古文書等の収集及び整理、目録整備を進め、資史料の散逸防止等を図ると共に、一般の利用に供し、地域史の研究に資することができた。

さらに、所蔵文書等の展示紹介（もんじょ紹介）や関係団体への展示協力、情報発信により文書館が行う事業の周知及び古文書等に関する知識の普及・啓発ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　収蔵史料等の状況

史料分類		前年度末	当該年度増減	当該年度末
移管行政文書（非現用公文書）		5,751 点	50 点	5,801 点
移管収集文書（関係団体等文書）		0 点	29 点	29 点
古文書	所蔵文書（寄贈・購入等）	19,314 点	6,895 点	26,209 点
	寄託文書	6,280 点	655 点	6,935 点
	複製文書	6,910 点	85 点	6,995 点
	小計	32,504 点	7,635 点	40,139 点
収集資料		190 点	2 点	192 点
図書		4,806 冊	292 冊	5,098 冊

2　文書館の利用状況

	前年度	当該年度
利用者	152 人	147 人
うち閲覧申請者	10 人	15 人
行政関係利用	7 件	10 件
計	159 人（件）	157 人（件）

3　古文書等の収集、目録整備

⑴　史料収集の状況

分類	収集文書等
古文書類	大光楼(久田家)文書（寄贈：190 点）、山上茂明家文書（寄託：655 点）、大谷町区有文書（未整理）
移管行政文書	男女共同参画課・農林課・上下水道課・議会事務局・学校教育課・政策推進課・文化スポーツ課（50 点）
移管収集資料	文化振興事業団（岩波講座関係：29 点）
収集資料	臥竜山を愛する会（1 冊）、須坂製糸研究委員会資料（1 箱）
図書	丸山文雄家寄贈図書（21 冊）、岩本憲治家旧蔵資料（220 冊）、その他（51 冊）

⑵　目録整備の状況

ア　古文書等について「須坂市域の史料目録」として目録整備を行った。

名称等（須坂市域の史料目録）	点数等（点）
坂本康之家文書(前年度からの継続)	5,949
山上茂明家文書(前年度からの継続)	655
信州須坂町並みの会文書	756
大光楼(久田家)文書	190
墨坂神社複製文書	85
坂本家関係文書Ⅱ（次年度継続）	作成中

※坂本康之家文書は国立歴史民俗博物館　横山百合教授らが目録整備を行った。

イ　廃棄事務処理がされた非現用公文書を、「移管行政文書目録」として目録整備を行った。
　　移管行政文書　　50 点

ウ　(一財)須坂市文化振興事業団から関係文書の移管を受け、「移管収集文書目録」として目録整備を行った。
　　移管収集文書　　29 点

4　関係機関との連携

⑴　関係団体への展示協力

ア　旧小田切家住宅への展示協力
　　小田切幸一家文書から延べ 66 点を貸出

イ　園里郷土資料館への展示協力
　　市川幸夫家文書から延べ 208 点を貸出

⑵　歴史文化講座の開催

市立博物館、市立図書館、生涯学習推進課、旧上高井郡役所と共催して開催した。

開催日	会場	内容	講師	参加人数（人）
10 月 18 日	メセナホール小ホール	講演「須田満親の生涯」	長野県歴史博物館専門主事兼学芸員　　村石　正行 氏	144

5　普及・啓発事業

⑴　文書等の紹介展示

ア　収集・整理を行った古文書から「もんじょ紹介」を文書館展示室で行った。

展示名	展示期間
吉池一彦家文書	４月１日～８月７日
坂田近右衛門家文書	８月７日～
小田切幸一家文書（小田切家の山林）	４月１日～８月７日

⑵　刊行物の発行等

ア　須坂市域の文書目録第 11 集「坂本康之家文書目録」の発刊

イ　もんじょ紹介冊子の作成

もんじょ紹介№23　　吉池一彦家文書から

ウ　文書館年報の作成

2019 年度の文書館の概要・事業内容等

⑶　広報関係

文書館の事業紹介と、文書の散逸防止に向けて「広報須坂」や市ホームページ等で広報を行なうとともに、関係機関、マスコミへの情報提供等を行った。

6　業務の委託

⑴　施設管理関係の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
警備保障業務委託	新日本警備保障㈱	監視機械及び巡回による警備	316, 800

7　機器の賃借状況

機器名	金額(円)
フルカラーコピー機賃借	77, 084

１０－７－１(目)保健体育総務費

単位：円

当初予算額	63,650,000	予算現額	100,634,000	決算額	82,121,688	前年度決算対比	135.0%	前年度決算額	60,835,393

■　健康管理事業

単位：円

当初予算額	25,967,000	予算現額	24,719,000	決算額	24,454,570	前年度決算対比	104.4%	前年度決算額	23,427,492

Ⅰ　事業の目的

児童・生徒・学校職員の健康管理の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

児童・生徒・学校職員の疾病の早期発見及び健康管理の増進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　定期健康診断の実施

学校保健安全法に基づき、内科、眼科、耳鼻科、歯科等の学校医による定期健康診断を行い、異常がある者には治療を促すとともに、経過観察、保健指導を行った。

結核の早期発見とそれに基づく指導を行うため、内科健診時に結核健診を実施した。

結核健診実施状況（小・中学生全員）

受診者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
3,901	0	0

※　以下の表において「要精検」とは、「要精密検査」のこと。

2　各種検診の実施

⑴　尿検査実施状況(小・中学生全員)

区　分	受診者数（人）	第１次陽性者			第２次陽性者		
		蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）	蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）
児　童	2,577	43	2	35	13	1	19
生　徒	1,343	53	6	35	11	3	9
学校職員	314	2	7	23	1	3	10
計	4,234	98	15	93	25	7	38

⑵　貧血検査（小学校５年生、中学生全員）

受検者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
1,774	42	5

⑶　心臓検診（小学校１・４年生、中学１年生）

受診者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
1,310	33	7

⑷　生活習慣病検査（小学５年生、中学２年生）

受検者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
893	84	4

※検査項目：血糖、総コレステロール、中性脂肪等７項目

指導が必要な児童・生徒には、養護教諭が食事・運動・生活等の指導を行っている。

3　自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の配備

小・中・支援学校 16 校にＡＥＤ各１台を継続配備。

機器賃借料　　393,463 円

4　インフルエンザ発生に伴う、閉鎖措置の状況（４月１日～３月 31 日）

	学校閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	なし	なし	なし
中学校	なし	なし	なし

5　心の健康チェック事業

市内　小・中・支援学校の県費教職員を対象にストレスチェックを実施

実施期間　　第１回目　７月 27 日～８月９日、第２回目　11 月 23 日～12 月６日

延べ実施者数

小学校	202 人
中学校	105 人
支援学校	22 人

■　学校保健事業

単位：円

当初予算額	7,897,000	予算現額	48,711,000	決算額	30,563,270	前年度決算対比	377.6%	前年度決算額	8,093,912

Ⅰ　事業の目的

学校において、児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を行う。

Ⅱ　事業の成果等

児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　プールの水質管理

学校保健安全法に基づく環境衛生検査として、プール水質検査を実施した。また、プール用消毒薬品を購入し、小・中学校のプールの水質管理に努めた。

プール水質検査（ＰＨ値、大腸菌等）　478,500 円

消毒薬品購入（次亜塩素酸ソーダ等）　1,037,267 円

2　災害共済の状況

児童・生徒の学校における事故等の災害に伴う負担の軽減を図るため、日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、共済金の給付を行った。

(1)　共済掛金

一般世帯	@935円×	3,417人＝	3,194,895円
準要保護世帯	@935円×	500人＝	467,500円
要保護世帯	@ 55円×	15人＝	825円
前年度途中加入者	@935円×	17人＝	15,895円
信州大学附属長野特別支援学校通学生徒世帯	@460円×	2人＝	920円
信州大学附属長野小学校通学児童世帯	@460円×	21人＝	9,660円
信州大学附属長野中学校通学生徒世帯	@460円×	37人＝	17,020円
菅平小中学校通学児童・生徒世帯	@460円×	7人＝	3,220円
（学）長野日本大学学園	@455円×	24人＝	10,920円
計		4,040人	3,720,855円

(2)　災害共済金給付件数と給付額　456 件　2,286,471 円

3　学校保健特別対策事業

文部科学省による学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響による集団感染リスクの低減に努めたほか、各校の段階的な学習再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための支援を行った。

(1)　感染症対策のためのマスク等購入支援事業消耗品

1,336,000 円（補助対象経費（上限額）計算基礎：学校毎の児童・生徒数×340 円）

(2)　学校再開に伴う感染症対策・学習支援事業負担金

文部科学省策定の学校保健特別対策事業費補助金交付要綱の趣旨に基づき、校長の判断で迅速かつ柔軟

に対応することができるよう、須坂市補助金等交付規則の規定による負担金として支出した。
22,000,000円（補助対象経費（上限額）計算基礎：学校規模ごとに補助対象経費が細分化）

１０－７－２(目)体育施設費

単位：円

当初予算額	371,330,000	予算現額	369,133,000	決算額	260,451,035	前年度決算対比	338.4%	前年度決算額	76,970,189

■　体育施設管理事業

単位：円

当初予算額	58,501,000	予算現額	62,321,000	決算額	57,743,035	前年度決算対比	89.6%	前年度決算額	64,455,039

Ⅰ　事業の目的

市民の体育・スポーツのニーズに対応した体育施設の貸出し及び施設の維持修繕・定期的な点検等を行い、施設使用により、社会体育の振興と健康・体力づくりの向上を図り、健康で豊かな生活を送れるように努める。

Ⅱ　事業の成果等

体育施設の適正な貸出しと、施設の修繕や整備、備品・機器類の定期的な点検等により、安全・快適にスポーツができる環境が整えられた。また、これにより市民の体育振興と健康増進・体力づくりに対するニーズに応えられた。

Ⅲ　事業の実績

1　体育施設使用状況及び使用料

施設名	①開館(場)日数	②使用日数	③使用率②/①(%)	使用者数	使用料(円)	維持管理費(円)
市民体育館	307	302	98.4	20,725	2,351,435	8,169,422
北部体育館	307	293	95.4	23,014	2,065,570	14,336,406
勤労青少年体育センター	69	58	84.1	1,346	193,245	1,334,209
卓球場	307	277	90.2	4,331	469,885	312,851
柔道場	307	227	73.9	2,667	72,613	232,134
剣道場	307	199	64.8	3,774	54,186	125,774
弓道場	316	315	99.7	3,776	134,054	275,154
臥竜公園庭球場	321	299	93.1	13,337	1,187,413	7,138,632
墨坂庭球場	－	94	－	2,862		90,055
県民須坂運動広場	－	83	－	4,800	102,905	984,378
北部運動広場	－	72	－	4,344	138,335	39,710
野球場	－	84	－	5,895	269,670	2,541,647
須坂小学校･常盤中学校 夜間照明	－	114	－	4,515	301,590	46,804
米持マレットゴルフ場	－	118	－	1,502	0	1,681,490
松川マレットゴルフ場	－	100	－	524	0	519,739
福島スポーツ広場(芝生広場)	－	31	－	2,418	0	3,833,534
〃　(ｸﾚｲ広場)	－	2	－	18	1,360	1,630
〃　(ﾏﾚｯﾄｺﾞﾙﾌ場)	－	0	－	0	0	2,514,057
百々川緑地マレットゴルフ場	－	153	－	5,783	0	170,927
マレットゴルフ用具使用料					21,000	
全施設に係る維持管理費（消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、委託料、借上料、原材料費）						4,487,424
合　計	—	2,821	—	105,631	7,363,261	48,835,977

※コロナ禍の影響により、４月11日～５月下旬まで施設の使用を休止した。

2　施設修繕

⑴	福島スポーツ広場法面整形工事	1,298,000 円
⑵	福島スポーツ広場ソフトボール場修繕工事	1,298,000 円
⑶	福島スポーツ広場マレットゴルフ場修繕工事	1,100,000 円
⑷	福島スポーツ広場サッカー場整地工事	1,034,000 円
⑸	野球場不点ランプ改修工事	877,800 円
⑹	北部体育館バスケットゴール吊上げワイヤー修繕	340,120 円
⑺	北部体育館アリーナ照明ランプ修繕	290,400 円
⑻	臥竜公園庭球場砂入り人工芝コート定期整備	286,000 円
⑼	臥竜公園庭球場人工芝修繕	264,000 円
⑽	北部体育館バスケット装置修繕	242,000 円
⑾	旭ヶ丘小学校防球ネット修繕	186,780 円
⑿	野球場フェンス修繕	164,120 円
⒀	市内体育施設案内看板修繕	125,950 円
⒁	その他修繕　49 件	1,441,143 円
	計	8,948,313 円

3　委託関係

⑴ 除雪関係

業務名	委託先	委託料（円）
社会体育施設駐車場除雪業務	藤沢電気工業㈱	23,100

⑵ 福島スポーツ広場関係

業務名	委託先	委託料（円）
除草等業務	福島町区	100,000
マレットゴルフ場 アカシア剪定業務	㈱あかね苑	499,950

⑶ マレットゴルフ場関係

業務名	委託先	委託料（円）
松川マレットゴルフ場　支障木伐採業務	㈱長原電設	234,300
松川マレットゴルフ場　マツカレハ防除業務	㈱アグロ信州	50,600

⑷ その他

業務名	委託先	委託料（円）
市民体育館・北部体育館・庭球場　管理業務	㈳須高広域シルバー人材センター	13,496,970
市民体育館・北部体育館・勤労青少年体育センター　清掃業務	㈳須高広域シルバー人材センター	1,102,614
北部運動広場・県民須坂運動広場　除草剤散布業務	㈳須高広域シルバー人材センター	492,303
県民運動広場・野球場周辺　松枝整枝業務	㈱長原電設	495,000
県民運動広場　桜・松枝整枝業務	㈱長原電設	485,650
勤労青少年体育センター　警備（火災監視）業務	東亜ｼｽﾃﾑ警備保障㈱	111,100
弓道場周辺　枯れ赤松伐採業務	㈱長原電設	86,900
弓道場周辺　マツカレハ防除作業	㈱あかね苑	89,100
電気工作物保安管理業務	（一財）中部電気保安協会	402,600

4　土地借上料

種　別	面積（㎡）	借上料（円）	使用目的
雑種地・山林	7,964	1,448,010	米持マレットゴルフ場
原野・保安林	17,181	154,629	松川マレットゴルフ場
雑種地	59,414	800,000	福島スポーツ広場
計	84,559	2,402,639	

5　機器賃借料

ＡＥＤ（自動体外式除細動器）　８台　287,740 円

（市民体育館、北部体育館、勤労青少年体育センター、卓球場、
柔道場、臥竜公園庭球場、県民須坂運動広場、野球場）

6　備品購入状況

⑴ 軽自動車購入	１台	1,269,400 円
⑵ 臥竜公園庭球場　テニスネット	２式	83,248 円
⑶ 北部体育館　移動式エアコン	４台	5,863,000 円
計		7,215,648 円

7　体育施設の事故

9 月 14 日（月）午後 7 時 25 分　市民体育館

バスケットゴールを収納中、バスケットゴールの部品が操作していた女子中学生の左前頭部に落下して怪我をした事故。

須坂市の施設管理責任により事故の損害賠償について、双方協議の結果、相手方の治療等に要した経費及び相手方の休業補償相当額を市が支払うことで示談をした。

今後は、専門業者による点検等を行い、再発防止に努める。

■　体育施設整備事業

単位：円

当初予算額	312,829,000	予算現額	306,812,000	決算額	202,708,000	前年度決算対比	1,619.7%	前年度決算額	12,515,150

Ⅰ　事業の目的

老朽化した体育施設の調査・測量設計及び施設整備を計画的に行う。

Ⅱ　事業の成果等

老朽化した体育施設の改修を行うことにより、使用者の利便性向上と施設の長寿命化が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
緊急防災・減災事業　公共施設等適正管理推進事業 柔道場・剣道場耐震補強等工事設計業務委託	RRA 宮本設計	設計	6,248,000
北部運動広場の人工芝化に伴う測量・設計業務委託	(有)須高測量	測量・設計	990,000

2　施設工事関係

業務名	工事費（円）
緊急防災・減災事業　公共施設等適正管理推進事業　勤労青少年体育センター耐震補強等工事	149,710,000
緊急防災・減災事業　公共施設等適正管理推進事業　柔道場・剣道場耐震補強等工事	45,760,000

＊柔道場・剣道場耐震補強等工事は、契約金額の一部を前金払いし、2021 年度に繰越した事業である。

１０－７－３(目)体育振興費

単位：円

当初予算額	53,204,000	予算現額	43,896,000	決算額	40,153,699	前年度決算対比	82.6%	前年度決算額	48,628,524

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	4,265,000	予算現額	3,517,000	決算額	2,992,082	前年度決算対比	58.3%	前年度決算額	5,130,415

Ⅰ　事業の目的

須坂市スポーツ推進委員は、市民に対してスポーツの実技指導や助言指導を行い、地域スポーツの振興や健康づくりのための重要な担い手であるため、資質の向上に努めるとともに、市主催のスポーツ大会や事業の企画・運営に参画する。

Ⅱ　事業の成果等

スポーツ推進委員会広報委員会を開催し、スポ進だより第 47 号を発行した。委員の役割やニュースポーツについて広報できた。

Ⅲ　事業の実績

1　会議等

諸事業を企画、推進するため会議を開催したほか、市の体育大会等に参画した。

⑴ スポーツ推進委員会議　　１回 １月 18 日（広報委員会を開催）

⑵ スポーツ推進委員役員会議　１回 ７月６日

⑶ 体育担当者会議　　０回　※コロナ禍の影響により中止

⑷ 参画した体育大会等　　ゲートボールフェスティバル&ニュースポーツ体験、壮年ソフトボール大会、女性ソフトバレーボール大会、町別卓球大会、信州須坂ハーフマラソン　※ コロナ禍の影響により参画なし

2　研修等

⑴ 長野県スポーツ推進委員協議会

研　修　名	人数	開催日	実施状況
長野県スポーツ推進委員女性研修会		（６月６日）	コロナ禍の影響により中止
長野県スポーツ推進委員研究協議会		（10 月 31 日）	コロナ禍の影響により中止

⑵ 須高地区スポーツ推進委員協議会

研　修　名	人数	開催日	実施団体及び状況
須高地区スポーツ推進委員協議会研修会			須高地区スポーツ推進委員協議会 ※計画前にコロナ禍の影響により中止

⑶ 北信教育事務所

研　修　名	人数	開催日	実施団体及び状況
第２回わくわくスポーツセミナー		（11 月 29 日）	北信教育事務所 （長野県障がい者福祉センターサンアップル） コロナ禍の影響により中止

■　生涯スポーツ事業　　単位：円

当初予算額	35,792,000	予算現額	28,017,000	決算額	26,721,835	前年度決算対比	86.6%	前年度決算額	30,854,191

Ⅰ　事業の目的

スポーツ大会の開催や学校施設開放等により、市民のだれもがライフステージに応じたスポーツ活動に親しみ、健康の増進や豊かなスポーツライフの実現を図ることを目的とする。

Ⅱ　事業の成果等

コロナ禍の影響により各種イベントの多くを中止とした。小・中学校の体育施設の開放により、利用率は下がったものの競技力の向上と生涯スポーツの振興が図れた。

第五次須坂市総合計画後期基本計画の目標値である「日頃からウォーキングや競技スポーツ、スポーツ観戦、大会ボランティアなどのスポーツ活動をしている人の割合65%」の達成をめざし、ニュースポーツ用具の貸し出しや、冬季スポーツ振興等のため、リワイルドニンジャスノーハイランドのリフト券利用負担を行った。

また、スポーツ競技の全国大会等への出場に激励金を交付することにより、スポーツ競技の振興が図れた。

Ⅲ　事業の実績

1　スキー場リフト券負担

小中学生が家族と共にウィンタースポーツに親しむ機会の提供と、ウィンタースポーツ振興を図るため、リワイルドニンジャスノーハイランドの一日リフト券利用者に対し市が負担した。

種別	利用者数(人)	金額(円)	備考
大　人(一部負担)	331	496,500	一人あたり1,500円
中学生(全額負担)	54	81,000	一人あたり1,500円
小学生(　〃　)	306	459,000	一人あたり1,500円
合　計	691	1,036,500	
(　前年度	678	1,422,100	)

2　ニュースポーツの普及

⑴　地域別スポーツ教室

ニュースポーツの普及と体力の向上を図るため、地域からの要望に応じ随時スポーツ教室を開催する。要望した地域が無かったため開催なし。

⑵　スポーツリーダーバンク

シニアクラブ、小学校からの要請に対して指導者を派遣する。要請した団体が無かったため派遣なし。

⑶　用具貸出

使用団体	使用件数	使用人数	貸出用具
市内の小・中学校、高等学校	7	326	囲碁ボール、スマイルボウリング、ドッヂビー、ディスゲッター9、スポーツガラッキー、シャッフルボード、ワンバウンドふらば～るバレー等
市内各区の公民分館	0	0	
その他	49	553	
合　計	56	879	

3　学校体育施設開放使用状況及び使用料

小・中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で開放し、地域のスポーツ振興を図った。

学校名	体育館（下段は武道場）					運動場				
	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用回数	使用料(円)	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用回数	使用料(円)
須坂小	271	236	87.1	401	122,760	214	68	31.8	86	3,690
小山小	216	190	88.0	262	98,880					
森上小	277	231	83.4	335	72,640	224	16	7.1	24	6,355

学校名	体育館（下段は武道場）					運動場				
	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用回数	使用料(円)	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用回数	使用料(円)
日滝小	204	122	59.8	154	30,780	219	41	18.7	35	615
豊洲小	269	65	24.2	62	2,040	212	5	2.4	5	5,125
日野小	204	144	70.6	193	34,560	210	38	18.1	34	205
井上小	226	181	80.1	244	55,520	221	45	20.4	56	4,305
高甫小	280	224	80.0	334	41,580	223	10	4.5	9	205
旭ヶ丘小	271	207	76.4	233	19,980	213	37	17.4	48	12,300
仁礼小	199	134	67.3	147	7,340	224	4	1.8	3	1,435
豊丘小	287	58	20.2	62	12,420	224	0	0	0	0
常盤中	293 291	262 74	89.4 25.4	262 75	71,820 46,180	209	46	22.0	47	0
相森中	285 290	247 193	86.7 66.6	437 194	139,120 0	215	0	0	0	0
墨坂中	288 283	199 136	69.1 48.1	287 136	103,140 33,200	210	14	6.7	18	5,945
東　中	271 267	203 217	74.9 81.3	337 214	74,520 118,800	158	0	0	0	0
合　計	4,972	3,323	66.8	4,369	887,100 198,180	2,976	324	10.9	365	40,180
延使用者数　72,259人、使用料合計　1,125,460円										

（前年度　延使用者数　101,820人、使用料合計　1,615,375円）

※コロナ禍の影響により、４月11日～５月31日まで施設の使用を休止した。

4　主催した大会・行事

各種スポーツの普及発展と、市民の明るい交流と健康増進・相互の親睦を図るため、次の大会を計画した。

大会・行事名	開催日	実施状況
ゲートボールフェスティバル＆ニュースポーツ体験（新・体力運動能力調査）	(5月17日)	コロナ禍の影響により中止
第49回壮年ソフトボール大会	(8月30日)	コロナ禍の影響により中止
第36回女性ソフトバレーボール大会	(8月30日)	コロナ禍の影響により中止
第51回須坂市町別卓球大会	(2月21日)	コロナ禍の影響により中止

5　キッズスポーツ教室開催委託

子ども向けスポーツ教室（アクティブ・キッズ・プログラム）を(一社)須坂市スポーツ協会に委託した。

(1)　教室開催委託料　　1,314,000円

(2)　開催内容

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
バスケットボール	コロナ禍の影響により中止			
空手	9月8日～11月10日	8	13	51
ドッジボール	コロナ禍の影響により中止			
サッカー	10月4日～11月15日	7	24	76
バレーボール	9月5日～ 10月3日	4	5	20
ティーボール	9月5日～ 10月3日	4	9	36
陸上	9月6日～ 10月4日	4	10	38
たいそう	10月17日～11月21日	6	19	49
卓球	10月10日～11月21日	7	12	67
インドアソフトテニス	9月5日～11月17日	8	14	99

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
バドミントン	10月1日～11月19日	8	20	151
野球	9月5日～10月3日	4	3	12
チアダンス	10月5日～10月26日	4	6	22
スキー	コロナ禍の影響により中止			
特別講座（低学年）水泳	10月3日、17日	4	20	37
計		68	155	658

6　備品購入状況

アルミバレーボール支柱　　1組2本　　178,200円

7　共催した大会・教室

次の大会・教室を共催し、競技力の向上とスポーツ振興を図った。

⑴（一社）須坂市スポーツ協会主催

大会名	開催日及び期間	実施状況
須坂市長杯秋季高校野球大会	8月2日	2チーム 50人
第55回空手道須坂市長杯大会	(4月上旬)	※
第60回弓道須坂大会（一般の部）	(8月22日)	※
第60回弓道須坂大会（高校の部）	(8月23日)	※
桜&そばウオーク	(4月11日)	※
第43回壮年ナイターリーグ大会	(5月9日～)	※
第24回須坂市長杯争奪テニス大会兼 第47回須坂市民テニス大会	(5月10日)	※
須坂市長杯争奪ゲートボール大会	(6月3日)	※
第66回須坂市長杯争奪ソフトテニス大会	7月5日	73組 146人
第51回須高陸上競技選手権大会	(7月5日)	※
第44回須坂市民水泳大会	(8月30日)	※
第66回須坂市民ソフトテニス大会	9月5日	82組 164人
第49回須坂市長旗争奪ソフトボール大会	(9月6、13日)	※
第52回須坂市民(区対抗)バスケットボール大会	(9月5日)	※
区対抗マレットゴルフ大会	(9月13日)	※
第14回竜の里須坂ダンススポーツ大会	(9月21日)	※
第24回須坂市長杯争奪軟式野球大会	(9月20日)	※
第53回須坂市長杯争奪バスケットボール大会	(9月26、27日)	※
須坂市9人制ソフトバレーボール大会	(11月3日)	※
第13回須高小中学校クロスカントリー駅伝競走大会	(10月4日)	※
第30回須坂市長杯争奪マレットゴルフ大会	(10月17日)	※
第44回須坂市少年少女サッカーフェスティバル	(10月4日)	※
第52回須坂市長杯争奪卓球大会	9月12、13日	31チーム 108人
第62回須坂市長杯争奪高校男女6人制バレーボール大会	10月25日	9チーム 150人
第15回須坂市長杯争奪ママさんバレーボール秋季大会	(10月25日)	※
第53回須坂市柔道大会	(11月3日)	※
第1回太極拳交流会	11月7日	40人
第4回北信ロードレース須高大会	(11月8日)	※
第53回須高地区少年剣道練成会	11月1日	3チーム 49人
第49回須坂市少年軟式野球大会	11月7日	4チーム 70人
第69回長野県縦断駅伝競走	(11月14、15日)	※
第2回須高ソフトバレーボールT交流会	(11月15日)	※
須坂市民スキー教室	1月11日	31人

大会名	開催日及び期間	実施状況
第28回須坂市長杯中学生バレーボール大会	(2月6日)	※
第50回須坂インドアソフトテニス大会	2月7日	92人
第43回須坂市長杯争奪バドミントン大会	(3月14日)	※

※コロナ禍の影響により中止

⑵ (一社)須坂市スポーツ協会加盟団体主催・主管　　42大会

⑶ 信州須坂ハーフマラソン

第32回 信州須坂ハーフマラソン（10月18日）　　コロナ禍の影響により中止

8　スポーツ競技全国大会等出場激励金

出場者氏名・団体	大会名	激励金(円)
穂刈　さくら	天皇杯・皇后杯　2021年全日本卓球選手権大会	3,000
石月　将英	〃　(コーチ)	3,000
Suzaka COLTS Spark	All Japan Cheerleading&Dance Championship USA Nationals 2021 全国選手権大会	30,000
Suzaka COLTS Star	〃	50,000
Suzaka COLTS Fairy	〃	50,000
保科　美結	第18回全国ホープス選抜卓球大会	3,000
亀田　葵大	〃	3,000
合　計		142,000

9　地域スポーツ振興のための支援

⑴ ＡＣ長野パルセイロ

須坂市をはじめ北信地域を中心に県内16市町村をホームタウンとするプロサッカーチーム「ＡＣ長野パルセイロ」の活動を支援した。（ＡＣ長野パルセイロホームタウン自治体連絡協議会）

広報須坂などでのホームゲーム紹介

⑵ 長野ガロンズ

須坂市をホームタウンとするプロバレーボールチーム「長野ガロンズ」の活動を支援した。

ホームゲーム開催場所の優先確保、サポーター会員募集の広報や試合等活動の広報協力

地域貢献活動（子どもたちへのバレーボール教室等）への協力・広報須坂などでの活動紹介

■　体育団体等助成事業

単位：円

当初予算額	13,147,000	予算現額	12,362,000	決算額	10,439,782	前年度決算対比	82.6%	前年度決算額	12,643,918

Ⅰ　事業の目的

体育団体の活動に対し助成し、社会体育の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

体育団体の活動を支援し、競技力の向上と市民の体力向上が図れた。

Ⅲ　事業の実績

1　(一社)須坂市スポーツ協会に補助し、加盟競技団体の育成や大会の開催、競技者の養成を図った。

補助金　　3,947,924円

2　競技団体への行政連絡業務・市民の体力向上及び競技者の競技力向上等、スポーツ振興に関する業務等について(一社)須坂市スポーツ協会へ委託した。

委託料　　6,491,858円

3　第30回長野県市町村対抗駅伝競走大会及び第16回市町村対抗小学生駅伝競走大会は、コロナ禍の影響により中止

4　第69回長野県縦断駅伝競走大会は、コロナ禍の影響により中止

１０－７－４(目)学校給食費

単位：円

当初予算額	2,784,727,000	予算現額	2,841,595,000	決算額	2,743,901,179	前年度決算対比	621.4%	前年度決算額	441,601,309

■　学校給食センター管理事業

単位：円

当初予算額	547,364,000	予算現額	546,664,229	決算額	499,704,148	前年度決算対比	122.3%	前年度決算額	408,467,278

Ⅰ　事業の目的

安全でおいしく、できるだけ手作りで、真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂市学校給食センター食育活動」の計画を策定し、学校と連携して児童生徒の食育指導を計画的に進めることができた。また、地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や伝統文化などを考える機会を提供することができた。

給食を提供するために必要な修繕を行い、安全な給食を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績

学校給食摂取基準にもとづいた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や、体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を身に付けることを目標として、学校給食を実施した。

1　学校給食の実施状況

小学校・支援学校(小・中学部)2,575人、中学校1,327人、教職員等420人、合計4,322人（2020年5月1日現在）の給食を実施した。

⑴　学校別給食日数

小学校名	給食日数	中学校名	給食日数	支援学校	給食日数
須坂小学校	187	常盤中学校	190	須坂支援学校	186
小山小学校	187	相森中学校	191		
森上小学校	187	墨坂中学校	192		
日滝小学校	190	東中学校	191		
豊洲小学校	190				
日野小学校	188				
井上小学校	189				
高甫小学校	190				
旭ヶ丘小学校	189				
仁礼小学校	188				
豊丘小学校	189				
平　均	188.5	平　均	191.0		

（給食センター給食実施日数　197日）

⑵　延べ給食数　　単位：食

小学校	中学校	試食	センター	合　計
517,148	269,049	38	8,902	795,137

※須坂支援学校は小学校の給食数に含む。

⑶　配送車（７台所有）稼働台数　　１日６台　　延べ1,183台

2　会議開催状況

⑴　須坂市学校給食センター運営委員会　　２回　　委員15人

納入業者や給食費の見直しなど、学校給食センターの運営に関して必要な事項を調査、審議をした。

⑵　献立作成委員会　　10回　　委員17人

学校給食の献立内容等について検討した。

⑶　衛生管理研究会　　１回

講師：元文部科学省　スポーツ・青少年局学校健康教育課学校給食調査官　田中延子 氏

⑷　食物アレルギー講演会　１回

講師：長野県立こども病院　アレルギー科部長　小池由美 氏

3　食育・啓発事業

学校や家庭、地域との連携を深め、楽しく豊かで魅力ある学校給食を推進しながら、食に関心を持ちバランスよく食べることのできる児童生徒の育成のため、「須坂市学校給食センター食育活動」の計画に基づく事業を行った。

⑴　学校との連携づくり

ア　学校保健委員会・講演会　０回

イ　学校からの依頼で全校、学年集会時等　０回

ウ　教室訪問（指導＋給食）　２校24回

エ　中学食育学年集会　４校 ６回

オ　授業（＋給食）　12校72回

カ　授業＋親子給食講話　０回

キ　親子給食講話（リーフレット配付のみも含む）２校３回

ク　施設見学受入れ　２回

ケ　中学生職場体験受入れ　０日

コ　学校給食センターだより発行　４月～３月　毎日

サ　希望献立実施　８回

月	学　校　名
11	日滝小、常盤中
12	豊洲小、日野小
1	井上小、高甫小
2	森上小、相森中

シ　行事献立実施　23回　（※５月は簡易給食提供のため、実施せず）

月	献　立　名	月	献　立　名
4	入学進級お祝い	10	ハロウイン、目の愛護デー、十三夜
5		11	和食の日
6	入梅、食育の日、防災	12	冬至、クリスマス、お年取り
7	七夕、土用の丑	1	新春、大寒、給食記念日
8		2	節分、応援
9	十五夜、応援	3	ひな祭り、応援、卒業お祝い

ス　ゆっくりしっかり噛んで食べる「かみかみすざかっ子の日」　（毎月）

セ　県産食材を使用した「地域食材の日」（９～11 月　毎月１回実施）
「地域食材週間」（中学校６月・11 月）

ソ　食べて応援学校給食事業　４回
10 月　信州プレミアム牛
11 月　信州サーモン、ニジマス
３月　愛媛県産真鯛

タ　旧学校給食センター閉所に向けた給食　６回
１月　あともう少しでお別れセンター給食　２回
２月　あともう少しでお別れ給食センター献立　２回
３月　長い間お疲れ様！ありがとう！給食センター献立　２回

⑵　家庭との連携づくり
ア　献立表配布　毎月各家庭へ配布
イ　市ホームページに掲載するとともに、ケーブルテレビで翌日の献立を放映

⑶　地域との連携づくり
ア　地域食材の活用（通年）
イ　郷土食の実施

4　食物アレルギーを有する児童生徒への対応

⑴　希望する児童生徒の保護者に対して、使用食材がわかる献立表と材料表を毎月事前に学校を通して配布するとともに、学校と連携し対応を図った。

⑵　2021 年４月からのアレルギー対応食の提供に向け、提供希望者の保護者と学校と学校給食センター職員とで面談を実施。　延べ 35 回

⑶　学校給食栄養管理システムにアレルギー対応食に関する管理機能を追加した。機器賃借料 770,376 円

5　地産地消の推進

⑴　良質で安全・安心な地元農産物を学校給食に取り入れた。

単位：kg

区分 種別	全体購入量(%)	県外産　(%) (%・2019 年度比較)	県内産　(%) (%・2019 年度比較)	県内産　(%) うち市内産(%)
野菜類	106,851.40(100)	65,867.60(61.6) (△2.1)	40,983.80(38.4) (2.1)	10,461.30(9.8) (△0.8)
果物類	6,379.80(100)	3,294.00(51.6) (△6.5)	3,085.80(48.4) (6.5)	2,130.00(33.4) (△5.8)
合計	113,231.20(100)	69,161.60(61.1) (△2.3)	44,069.60(38.9) (2.3)	12,591.30(11.1) (△1.2)

品目	購入量（kg）
米（風さやか） 須高産	34,649.8

（税抜き）単位：円

区分 種別	全体購入額(%)	県外産　(%) (%・2019 年度比較)	県内産　(%) (%・2019 年度比較)	県内産　(%) うち市内産(%)
野菜類	23,499,637(100)	12,980,112(55.2) (△0.6)	10,519,525(44.8) (0.6)	4,076,657(17.3) (△1.5)
果物類	5,037,394(100)	2,519,680 (50.0) (△6.0)	2,517,714(50.0) (6.0)	1,242,864(24.7) (△17.1)
合計	28,537,031(100)	15,499,792(54.3) (△1.5)	13,037,239(45.7) (1.5)	5,319,521(18.6) (△4.0)

学校給食における県内産農産物利用率（全県・食品数ベース）　　単位：％

区　　分	2020 年度	2019 年度
須　坂　市	81. 6	77. 9
県　平　均	49. 6	45. 8
目標値（長野県食育推進計画）	47. 0	46. 5

⑵　学校給食における地産地消の打ち合わせ会議
　ながの農協職員、市農林課職員、学校給食センター職員で地産地消の推進に関する打ち合わせを行った。

6　学校給食費の納入状況　　単位：円

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収 納 率（%）
現年度分	228, 912, 192	228, 860, 621	0	117, 157	168, 728	99. 9
過年度分	214, 330	200, 124	14, 206	0	0	100. 0
計	229, 126, 522	229, 060, 745	14, 206	117, 157	168, 728	99. 9

7　施設等の修繕状況（10 万円以上）
⑴　食器洗浄機及び整理装置修繕　　105, 820 円
⑵　蒸気ボイラー修繕　　116, 050 円
⑶　オートミックス修繕　　140, 800 円
⑷　蒸気ボイラー修繕　　139, 920 円
⑸　蒸気管漏れ修繕　　104, 500 円
⑹　森上小学校北側駐車場出入口拡幅　　397, 210 円

8　委託業務の状況
⑴　調理業務等委託　　㈱東洋食品（４月～７月）　　32, 739, 190 円
⑵　調理業務等委託　　㈱ジーエスエフ（８月～３月）　　99, 947, 249 円
⑶　給食配送業務委託　　長野タクシー㈱（４月～７月）　　3, 931, 509 円
⑷　施設警備委託　　綜合警備保障㈱　　277, 200 円
⑸　汚泥処理業務委託　　㈱環境クリエイション　　1, 633, 500 円
⑹　衛生管理アドバイザリー　㈱オフィス田中　　330, 000 円
⑺　維持管理運営業務委託　㈱須坂スクールランチサービス　　72, 750, 700 円
⑻　生ごみ処理委託　　ながの農協　　66, 486 円
　　高山村　　337, 958 円

9　備品の購入状況（10 万円以上）

品　　名	数　量（台）	金　　額（円）
該当なし		

■　学校給食センター施設整備事業

単位：円

当初予算額	2,218,947,000	予算現額	2,276,245,771	決算額	2,225,631,171	前年度決算対比	15,328.8%	前年度決算額	14,519,242

Ⅰ　事業目的
安全な給食を提供するため、施設・機械器具等の整備を計画的に行う。

Ⅱ　事業の成果等

学校給食センターは昭和51年建設の施設であり、現在の衛生基準に則した新しいセンターの建設が急務であったため、新学校給食センターはＰＦＩ手法での整備を進めた。コロナ禍の影響を受け、工期が延長となったが、12月に竣工し、新年度供用開始に向け準備を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　新学校給食センター建設

⑴　新学校給食センター建設に関する委託・工事

（旧）学校給食センター解体工事設計業務委託　1,298,000円

市単独事業（新）学校給食センター隣接水路改修工事　3,132,000円

工期：2019年12月27日～2020年11月30日

市単独事業（新）学校給食センター隣接舗装工事　6,864,000円

工期：2020年２月26日～2020年５月29日

（上記２市単独事業　2020年度繰越明許分）

市道下居村下河原線他舗装工事	工期：７月10日～７月22日	1,166,000円
隣接水路改修工事に係る仮設工事	工期：７月20日～11月20日	990,000円
栃倉地区交通安全施設設置他工事	工期：８月３日～８月12日	1,166,000円
境界ポイント復旧工事	工期：９月24日～12月21日	396,000円
ピット湧水排水設備工事	工期：９月24日～12月21日	1,210,000円
隣接道路舗装工事	工期：10月19日～11月30日	660,000円

（新）学校給食センター竣工　12月21日　2,186,690,771円

（旧）学校給食センター解体工事50,000,000円は2021年度へ繰越明許

2　新学校給食センターＰＦＩ事業

⑴　委託関係

（新）学校給食センター整備運営事業に係るＰＦＩモニタリング業務委託

業務期間：2018年10月１日～2021年３月31日　（契約額　21,944,000円）

⑵　会議の開催状況

ア　(新)学校給食センター整備運営事業に係るＰＦＩモニタリング業務　打合せ会議　10回実施

(業務期間内29回実施)

イ　(新)学校給食センター整備運営事業

建設工事総合定例会　４回

開業準備協議会　６回

⑶　建物竣工関係

竣工検査　12月11日

竣工・引き渡し　12月21日

竣工式　１月18日

１０－８－１(目)人権同和教育総務費

単位：円

当初予算額	11,255,000	予算現額	10,728,000	決算額	10,631,772	前年度決算対比	95.3%	前年度決算額	11,160,411

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	3,409,000	予算現額	3,451,000	決算額	3,372,502	前年度決算対比	103.7%	前年度決算額	3,252,646

Ⅰ　事業の目的

互いの人権を尊重し明るく住みよいまちづくりの推進と市民一人ひとりの人権意識の向上を図るため、人権同和教育課指導員を配置し、学習会等における人権教育の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権教育推進計画に基づき事業を進め、学習会・研修会等へ指導員の派遣や助言をし、さまざまな人権問題の解決に向けて人権教育の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

町別人権問題学習会（54 町）、学校・団体・市職員の研修会（８回）に指導員による指導や助言を行った。

１０－８－２(目)学校人権同和教育費

単位：円

当初予算額	1,742,000	予算現額	1,706,000	決算額	1,694,249	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	1,736,930

■　学校人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	1,742,000	予算現額	1,706,000	決算額	1,694,249	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	1,736,930

Ⅰ　事業の目的

児童生徒の発達段階に即して、身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。

Ⅱ　事業の成果等

各学校では、平成 22 年度に須坂市が作成した「人権同和教育指導計画（改訂版）」や長野県同和教育推進協議会編集の副読本「あけぼの」を活用して、カリキュラムを作成し指導している。また、研修会等を開催し、学校人権教育の充実と指導力の向上を図ることができた。学校人権主任会では、同和問題の進め方や課題について共通理解をはかり、指導力の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　学校人権教育教材の購入(あけぼの)

学校では、「あけぼの」を活用し人権教育の推進を図っている。そのため、「あけぼの」を補充配布した。

小学生低学年用　12 冊　　小学生中学年用　24 冊　　中学生用　13 冊　　小学生指導手引　６冊　　中学生指導手引　13 冊

２　学校・ＰＴＡ人権教育推進校の指定

旭ケ丘小学校（11 月 21 日　メセナホールで発表）　コロナ禍の影響により中止

３　教職員人権教育研修

人権教育主任会	（５月 14 日	人権交流センター）	コロナ禍の影響により書面開催
	10 月　８日	21 人	人権交流センター
小・中・須坂支援学校長との懇談会	６月　８日	21 人	人権交流センター
新任教職員人権教育研修会	（８月　３日	人権交流センター）	コロナ禍の影響により中止

4　学校人権教育活動費交付金及び中学校ブロック人権教育研修費交付金

学校人権教育の均衡ある発展と内容の充実を図るため、小・中・須坂支援学校に交付金を交付した。

⑴　学校人権教育活動費交付金一覧表

	教員数（人）	平均割（円）	教職員数割（円）	地区校（円）	推進校（円）	合　計（円）
須坂小学校	17	65,000	8,900			73,900
小山小学校	20	65,000	10,500			75,500
森上小学校	21	65,000	11,100			76,100
日滝小学校	20	65,000	10,500	10,000		85,500
豊洲小学校	12	65,000	6,300			71,300
日野小学校	20	65,000	10,500			75,500
井上小学校	17	65,000	8,900	10,000		83,900
高甫小学校	12	65,000	6,300			71,300
旭ヶ丘小学校	15	65,000	8,000			73,000
仁礼小学校	15	65,000	7,900			72,900
豊丘小学校	12	65,000	6,300			71,300
常盤中学校	24	65,000	12,600	10,000		87,600
相森中学校	25	65,000	13,200			78,200
墨坂中学校	33	65,000	17,400	10,000		92,400
東　中学校	20	65,000	10,500			75,500
須坂支援学校	21	65,000	11,100			76,100
合　計	304	1,040,000	160,000	40,000	0	1,240,000

⑵　中学校ブロック人権教育研修費交付金

４中学校　　１校　交付金額　50,000円　　計　200,000円

5　人権教育啓発標語・ポスター

⑴　標語・ポスターの募集

＜小中学生＞　　応募数　　標語　95点　　ポスター　48点

＜高校・一般＞　　応募数　　標語　22点

⑵　人権教育啓発資料への活用

須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と合同で作成する資料に、標語・ポスターの最優秀作品で人権教育啓発標語・ポスターを活用し、学校や区、企業等に配布し啓発を図った。

⑶　学校巡回

市内小・中・須坂支援学校児童生徒の作成による人権教育啓発標語・ポスターの巡回展示を通して、人権教育への関心を高め、人権感覚を磨き、差別をなくすことを図った。

１０－８－３（目）社会人権同和教育費

単位：円

当初予算額	2,434,000	予算現額	1,926,000	決算額	1,714,052	前年度決算対比	69.1%	前年度決算額	2,480,905

■　人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	2,090,000	予算現額	1,582,000	決算額	1,447,052	前年度決算対比	69.8%	前年度決算額	2,072,763

Ⅰ　事業の目的

すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学びを促す。また、差別を許さない明るい家庭、職場、

地域づくりについて、学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

町別人権問題学習会への支援、人権教育研修会等の開催、ポスター・標語の募集など、さまざまな機会をとらえて学習し啓発することにより、家庭、地域、職場において人権教育を推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　人権教育推進員の活動

⑴　町別人権問題学習会

コロナ禍の影響により、対面での学習会が難しい中、学習会推進協力者と一緒に学習会資料を全戸や組回覧を通じて配布する方法などを取り入れた学習会の開催を支援した。

⑵　人権教育連絡会議及び人権教育推進員連絡会議

人権教育推進員 17 人、人権同和教育課、人権交流センター、生涯学習推進課、地域公民館等が連携し、各町の人権問題学習会等の開催を支援するため、連絡会議を開催した。

人権教育連絡会議及び人権教育推進員連絡会議

第１回　４月 10 日　　12 人　　人権交流センター

第２回　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　人権教育研修

【須坂市】　人権教育リーダー研修会（４月 16 日　メセナホール）　コロナ禍の影響により中止

【長野県】　人権教育実践力スキルアップ講座（６月９日　長野市中央隣保館）コロナ禍の影響により中止

北信地区人権教育研修会兼長野県人権教育リーダー研修会

（12 月３日　千曲市戸倉創造館）コロナ禍の影響により中止

第 57 回長野県部落解放研究集会

12 月 23 日　参加者　24 人　コロナ禍の影響によりリモート開催

内容　講演「暴露と曲解、部落ってどこ？－「同和地区」所在地情報問題―」

講演「身構えてしまう気持ちの底にあるもの」

2　町別人権問題学習会

区、公民分館主催　　69 町中 54 町　延べ 65 回（学習会 20 回　書面配布 45 回）

人権同和教育課指導員、人権交流センター館長・指導員を助言者として派遣または資料作成を行い、町別人権問題学習会の充実を図った。

3　人権教育リーダー研修会　（４月 16 日　メセナホール）　コロナ禍の影響により中止

4　人権を考える市民のつどい（１月 23 日　シルキーホール）　コロナ禍の影響により中止

5　人権教育強調月間の実施

⑴　期間　11 月 15 日～12 月 14 日

⑵　内容　啓発活動の実施

ア　小・中・須坂支援学校、生涯学習推進課・各地域公民館に、人権教育強調月間の立て看板を掲出した。また、企業人権教育推進会議会員企業にのぼり旗を掲出した。

イ　第 48 回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会

（11 月 21 日　メセナホール）　コロナ禍の影響により中止

ウ　市内小・中･須坂支援学校児童生徒等が作成した人権教育啓発標語・ポスター、人権啓発パネル及び人権教育促進事業活動作品を展示し啓発活動を行った。

11 月 30 日～12 月 11 日　生涯学習センター　２階ロビー

6　人権教育啓発資料の作成

⑴　人権教育啓発用ＤＶＤ解説を作成し、学習会等に活用した。

⑵　須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と合同で、新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題への啓発とこの課題に取り組んだ事業を紹介し、多くの市民や団体が互いに連携を図り人権尊重のまちづくりを目指すことの大切さ及び標語・ポスターの最優秀作品等を掲載した人権教育啓発資料を作成し、全戸配布し啓発及び周知を図った。

7　備品購入

町別人権問題学習会等で視聴し人権意識を高めるため、啓発用ＤＶＤを購入した。

「水平社を立ちあげた人々ー人間は尊敬すべきものだー」　68,970 円

8　須坂市人権のまちづくり推進会議の活動支援

部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために行う活動に対し、負担金を交付した。また、事務局として理事会、総会、役員研修会の開催を支援し、人権のまちづくりの意識を高めることができた。

負担金　300,000 円

9　須坂市企業人権教育推進会議の活動支援

会員企業の人権教育推進のために行う活動に対し、補助金を交付した。また、事務局として、理事会、総会、経営者研修会兼指導者養成講座の開催を支援し、人権が尊重される職場づくりのための取り組みを進めることができた。

補助金　150,000 円

■　解放子ども会等推進事業

単位：円

当初予算額	344,000	予算現額	344,000	決算額	267,000	前年度決算対比	65.4%	前年度決算額	408,142

Ⅰ　事業の目的

対象地域の児童生徒が、部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、何が差別であるかを見抜く力をつけるための基礎学習と、他者への思いやりを学ぶ人権尊重の意識を高めるための解放学習を行う。

Ⅱ　事業の成果等

解放子ども会を開催、指導者を派遣し基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　解放子ども会

開催場所	本郷学習センター
児童・生徒（人）	1　（小学生）
指導者	日滝小・常盤中学校教諭他

	基礎学習	解放学習等	担当教員活動謝礼
指導回数（回）	30	10	
指導者謝金（円）	90,000	33,000	80,000（2 人）

２　解放子ども会活動事業

解放子ども会保護者会が行う自主活動に対し、補助金を交付した。

補助金　39,000 円

３　高校生等学級

高校生以上を対象に、解放子ども会の解放学習等の開催にあわせて学習を行い、さらに差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めた。

参加者　３人

１０－８－４（目）公民館人権同和教育費

単位：円

当初予算額	1,534,000	予算現額	1,485,000	決算額	719,637	前年度決算対比	50.3%	前年度決算額	1,430,547

■　公民館人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	1,534,000	予算現額	1,485,000	決算額	719,637	前年度決算対比	50.3%	前年度決算額	1,430,547

Ⅰ　事業の目的

地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内 18 町で対面式による学習会を実施し、延べ 441 人（内、初めて参加した者 99 人）が参加、また、市内 43 町で書面による学習会を実施し、部落差別問題をはじめ新型コロナウイルス感染症に関する人権への配慮や様々な人権問題について学習を深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

各町の分館に対して、町別人権問題学習会の年２回以上実施を依頼し、この活動を推進するため、交付金（54 町 650,000 円）を交付した。

事　業　名	参加対象	開催回数（回）	参加人数（人）
町別人権問題学習会	各町区民	65	延 441

款　11　災害復旧費

(款11) 災害復旧費

単位：円

当初予算額	159,515,000	予算現額	1,733,970,900	決算額	1,133,397,600	前年度決算対比	212.3%	前年度決算額	533,927,923

１１－１－１(目) 林業施設災害復旧費

単位：円

当初予算額	159,515,000	予算現額	190,446,000	決算額	77,125,100	前年度決算対比	523.7%	前年度決算額	14,725,700

■　林道災害復旧事業

単位：円

当初予算額	159,515,000	予算現額	190,446,000	決算額	77,125,100	前年度決算対比	523.7%	前年度決算額	14,725,700

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により被災した林道施設の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

工事ついては年度内の工期が短く完了が見込めないため、復旧工事を 2021 年度に繰越し実施する。

2019 年度繰越箇所については実施済み。

Ⅲ　事業の実績

1　復旧工事の実施状況

事業名		業者名	事業内容	事業費（円）
委託	林道大谷不動線災害復旧工事に伴う監督補助業務委託（仁礼町）	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	監督補助業務	485, 100
	林道タカオチバ線災害復旧工事に伴う監督補助業務委託（仁礼町）	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	監督補助業務	165, 000
	林道米子不動線地すべり調査業務委託（災害復旧）（亀倉町）	日本工営株式会社	地すべり調査業務　１式	17, 534, 000
	林道大谷不動線災害復旧工事に伴う変更・精算設計業務委託	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	変更設計書作成業務	484, 000
	林道米子不動線地すべり解析・設計業務委託(災害復旧)　（亀倉町）	日本工営株式会社	解析・設計業務	6, 050, 000
	林道米子不動線災害復旧工事監督補助業務委託	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	監督補助業務	0 (1, 677, 000 全額 2021 年度へ繰越明許)
	林道乳山線災害復旧工事監督補助業務委託	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	監督補助業務	0 (2, 661, 000 全額 2021 年度へ繰越明許)
合　計				24, 718, 100

事　業　名		事業内容	事業費（円）
工事	(繰越)林道施設災害復旧事業 林道大谷不動線　災害復旧工事（仁礼町）	復旧延長　L=140m	(2019年度繰越明許費) 24,090,000
	(繰越)林道施設災害復旧事業 林道タカオチバ線　災害復旧工事（仁礼町）	復旧延長　L=78m	(2019年度繰越明許費) 4,147,000
	林道施設災害復旧事業 林道米子不動線　災害復旧工事（亀倉町）	復旧延長　L=61m	0 (45,567,000全額 2021年度へ繰越明許)
	林道施設災害復旧事業 林道乳山線　災害復旧工事（豊丘町）	復旧延長　L=36m	（前払金）24,170,000 (80,415,000のうち 2021年度へ繰越明許 56,245,000)
合　計			52,407,000

１１－１－２(目)農業用施設災害復旧費

単位：円

当　初 予算額	0	予算 現額	348,738,000	決算額	340,689,000	前年度 決算対比	2262.1%	前年度 決算額	15,060,540

■　農業用施設災害復旧事業

単位：円

当　初 予算額	0	予算 現額	299,073,000	決算額	293,026,000	前年度 決算対比	5538.2%	前年度 決算額	5,291,000

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により被害を受けた農業用施設等の復旧を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　台風により被災した農業用施設等の復旧工事を行った。

2　水没するなどして使用不能となった個人等が所有する農業用機械や農業施設に対し、国の補助制度を活用して復旧に要する費用の一部を補助した。

Ⅲ　事業の実績

1　農業用施設災害復旧事業

災害復旧事業（国庫補助）を活用し、農業用施設災害復旧工事を行った。

日滝原土地改良区第一揚水機場災害復旧工事　　161,073,000円（2019年度繰越事業）

2　強い農業・担い手づくり総合支援交付金

被災した農業用機械、農業施設の復旧に対する補助

交付件数　　63件

確定額　　131,953,000　円（2019年度繰越事業）

■　農道・水路災害復旧事業　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	7,546,000	決算額	5,544,000	前年度決算対比	720.0%	前年度決算額	770,000

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により被災した農道・水路施設等の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

台風により被災した排水樋門の復旧工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　復旧工事の実施状況

事　業　名	事　業　内　容	事業費（円）
相之島団地東排水樋門応急工事	（2019年度繰越明許費） 排水樋門災害復旧　　一式	5,544,000

■　排水機場災害復旧事業　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	42,119,000	決算額	42,119,000	前年度決算対比	468.0%	前年度決算額	8,999,540

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により被災した排水機場等の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

台風により被災した排水機場の復旧工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　復旧工事の実施状況

事　業　名	事　業　内　容	事業費（円）
相之島排水機場応急工事	（2019年度繰越明許費） 排水機場機械災害復旧　一式	13,409,000
相之島排水機場遊水池復旧工事	（2019年度繰越明許費） 排水機場遊水池浚渫　一式	28,710,000
合　計		42,119,000

１１－１－３（目）農地災害復旧費

単位：円

当初予算額	0	予算現額	1,078,142,300	決算額	599,021,500	前年度決算対比	174.0%	前年度決算額	344,302,700

■　農地災害復旧事業　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	1,078,142,300	決算額	599,021,500	前年度決算対比	174.0%	前年度決算額	344,302,700

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により被害を受けた農地の復旧を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　農地に堆積した土砂や流入ゴミ等の堆積物の撤去を行い、農地の復旧を行った。

2　農業者が自ら農地の復旧を行った場合に補助金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　災害復旧測量設計委託

災害復旧事業に伴う災害査定の計画変更を行うため、設計書の作成を行った。

実施設計書作成業務委託　　1,474,000円（2019年度繰越事業）

査定設計書作成業務委託　　5,423,000円（参考：2019年度支出済）

2　排土等処理委託

災害復旧事業（国庫補助）を活用し、農地災害復旧事業を行った。

農地排土等業務委託　　契約金額933,482,000円

うち597,482,000円（2019年度繰越事業）

3　農地災害復旧事業補助金

農業者が自ら農地の復旧を行った場合に、補助金を交付した。

２件　　65,500円（2019年度繰越事業）

12件　　412,700円（参考：2019年度支出済）

１１－３－１（目）道路橋梁災害復旧費

単位：円

当初予算額	0	予算現額	104,024,600	決算額	103,950,000	前年度決算対比	69.5%	前年度決算額	149,589,000

■　道路災害復旧事業

単位：円

当初予算額	0	予算現額	104,024,600	決算額	103,950,000	前年度決算対比	69.5%	前年度決算額	149,589,000

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により被災した道路橋梁施設等の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

台風により被災した道路橋梁施設等の復旧工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　補助災害復旧事業の実施状況

事　業　名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
市道内山周回線	豊丘町	（2019年度繰越明許費） 復旧工事　L=127.8m	4,279,000
市道中田中灰野下原線	豊丘上町	（2019年度繰越明許費） 復旧工事　L=129.5m	5,280,000
市道西原舟入線	仁礼町	（2019年度繰越明許費） 復旧工事　L=74.6m（国補）　24,871,000円 復旧工事　L=321.0m（市単）　8,426,000円	 24,871,000 8,426,000

事　業　名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
市道南原上野地線	坂田町	（2019 年度繰越明許費） 復旧工事　L=135.0m	5,467,000
市道園芸高校井上線 （米持橋）	米持町	（2019 年度繰越明許費） 復旧工事　根固工　一式	55,627,000
工事費計			103,950,000

１１－４－３（目）体育施設災害復旧費

単位：円

当　初 予算額	0	予算 現額	12,620,000	決算額	12,612,000	前 年 度 決算対比	534.6%	前年度 決算額	2,359,000

■　体育施設災害復旧事業

単位：円

当　初 予算額	0	予算 現額	12,620,000	決算額	12,612,000	前 年 度 決算対比	534.6%	前年度 決算額	2,359,000

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により被災した福島スポーツ広場の復旧を図る。（全額繰越事業）

Ⅱ　事業の成果等

被災した福島スポーツ広場を復旧した。

Ⅲ　事業の実績

1　施設工事関係

⑴　災害復旧工事［市単独事業］

福島スポーツ広場災害復旧工事（芝生広場・マレットゴルフ場・クレー広場）　12,612,000 円

（全体事業費　14,000,000 円、うち 2020 年度への繰越事業費 12,620,000 円）

款　12　公　　債　　費

款　13　予　　備　　費

(款12) 公債費

単位：円

当初予算額	1,887,621,000	予算現額	1,869,256,000	決算額	1,866,447,181	前年度決算対比	99.1%	前年度決算額	1,883,224,309

１２－１－１(目)元金

単位：円

当初予算額	1,804,156,000	予算現額	1,806,221,000	決算額	1,806,220,977	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	1,806,729,766

１２－１－２(目)利子

単位：円

当初予算額	83,465,000	予算現額	63,035,000	決算額	60,226,204	前年度決算対比	78.7%	前年度決算額	76,494,543

(款 13) 予備費

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	12,554,481	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

１３－１－１(目)予備費

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	12,554,481	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

予算編成のときには予期しなかった、予算外の支出に対応する。

Ⅱ　事業の成果等

緊急を要する事案において、早期に対応することができた。

Ⅲ　事業の実績

充当先（款）	事　業　名	予算科目（節）	充当額（円）
民生費	高齢者生きがい対策事業	負担金補助及び交付金	3,014,000
衛生費	霊園管理事業	需用費	745,050
農林水産業費	林業振興対策事業	工事請負費	715,000
農林水産業費	市単治山事業	工事請負費	1,375,000
商工費	工業振興事業	需用費	178,200
土木費	一般管理事務費（土木総務費）	委託料	215,600
土木費	一般管理事務費（土木総務費）	委託料	2,669
教育費	図書館管理運営事業	需用費	1,200,000
合　計			7,445,519

2　国民健康保険特別会計

2　国民健康保険特別会計

単位：円

当初予算額	5,097,985,000	予算現額	5,033,287,000	決算額	4,867,686,910	前年度決算対比	93.5%	前年度決算額	5,205,691,495

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	31,813,000	予算現額	31,235,000	決算額	29,556,769	前年度決算対比	116.4%	前年度決算額	25,387,832

Ⅰ　事業の目的

国民健康保険制度に関する事業全般の事務及び国民健康保険税の徴収事務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

資格や給付等の管理、国民健康保険税の賦課徴収、各種申請手続きや周知のための広報等を実施し、事業全般の事務を円滑に実施することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　一般管理事務費

⑴　委託料

国民健康保険資格・給付運用サポート	(株)電算	250,800円
国民健康保険資格アウトソーシング	(株)電算	718,080円
国保実績報告システム保守	(株)電算	219,780円
国保被保険者証と高齢受給者証の一体化システム改修	(株)電算	933,900円
国保オンライン資格確認等システム改修	(株)電算	3,234,000円
国保ライン様式追加対応業務委託	(株)電算	66,000円
国保保険者事務電算共同処理事業手数料	国保連合会	2,847,930円
第三者行為損害賠償求償給付事務共同事業手数料	国保連合会	2,809円
国保情報集約システム運用手数料	国保連合会	1,693,375円
被保険者証兼高齢受給者証作成業務委託	国保連合会	1,075,649円
特別調整交付金（結核・精神）申請に係る診療報酬明細書集計業務委託手数料	国保連合会	184,200円
国民健康保険税計算業務委託料	(株)電算	3,818,760円
国民健康保険税納税通知書カスタマイズ対応委託	(株)電算	962,500円

2　国民健康保険税

⑴　課税状況（滞納繰越分を除く）

区　　分	医療分（円）	支援金分（円）	介護分（円）	計　（円）
所得割額　①	484,676,953	189,939,582	53,971,374	728,587,909
資産割額　②	0	0	0	0
均等割額　③	204,877,000	64,698,000	26,424,000	295,999,000
平等割額　④	121,533,500	38,379,000	19,446,000	179,358,500
総課税額　⑤ ⑤=①+②+③+④	811,087,453	293,016,582	99,841,374	1,203,945,409

区　　分			医療分（円）	支援金分（円）	介護分（円）	計　（円）
軽減額	均等割	7割軽減	31,959,900	10,092,600	4,485,600	46,538,100
		5割軽減	18,534,500	5,853,000	1,960,000	26,347,500
		2割軽減	5,491,000	1,734,000	590,400	7,815,400
	平等割	7割軽減	23,424,625	7,397,250	3,621,100	34,442,975
		5割軽減	9,495,250	2,998,500	1,435,000	13,928,750
		2割軽減	2,755,000	870,000	421,400	4,046,400
計　⑥			91,660,275	28,945,350	12,513,500	133,119,125
限度超過額　⑦			31,071,847	17,946,505	4,277,992	53,296,344
減　免　額　⑧			8,826,200	3,156,300	1,263,900	13,246,400
月割増減額　⑨			△ 6,505,824	△ 2,714,904	△ 271,212	△ 9,491,940
減額分　計　⑩ ⑩=⑥+⑦+⑧−⑨			138,064,146	52,763,059	18,326,604	209,153,809
年税額　計　⑪ ⑪=⑤−⑩			673,023,307	240,253,523	81,514,770	994,791,600
遡及課税分　⑫			7,542,100	2,695,623	1,103,877	11,341,600
現年調定額　⑬ ⑬=⑪+⑫			680,565,407	242,949,146	82,618,647	1,006,133,200

⑵　国民健康保険税の減免状況（金額は申請時の減免額）

238件　　13,664,000円

うちコロナ禍に伴う所得の減少を理由とするもの

44件　　7,000,600円

⑶　滞納処分の執行停止状況

当該年度中		当該年度末　累計	
件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）
2,081	17,386,013	5,775	46,298,741

⑷　不納欠損処分の状況

地方税法第15条の7		地方税法第18条		計	
件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）
877	13,988,435	469	5,150,045	1,346	19,138,480

⑸　国民健康保険税の徴収状況

区分	調定額 （円）	収入済額 （円）	不納欠損額 （円）	還　付 未済額 （円）	収入未済額 （円）	収納率 （%）	前年度 収納率 （%）
現年分	1,006,133,200	978,572,736	54,700	129,200	27,634,964	97.26	95.62
滞繰分	159,463,921	54,599,477	19,083,780	0	85,780,664	34.24	30.27
計	1,165,597,121	1,033,172,213	19,138,480	129,200	113,415,628	88.64	84.90

⑹　短期被保険者証交付状況　　152世帯（３月末）

⑺　被保険者資格証明書交付状況　　13世帯（３月末）

３　国民健康保険の被保険者異動届出状況

増減内訳	年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		240	1,307	13	27	0	214	1,801
	年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		212	1,055	17	63	412	154	1,913

4　国民健康保険運営協議会開催状況

⑴　第１回開催　８月 24 日　　12 人出席

ア　令和元年（2019 年）度須坂市国民健康保険特別会計決算（案）について

イ　令和元年東日本台風に伴う須坂市国民健康保険税の減免及び一部負担金免除の状況について

ウ　新型コロナウイルス感染症の影響について

エ　令和２年（2020 年）度須坂市国民健康保険特別会計６月補正及び９月補正予算（案）について

オ　令和元年度須坂市国民健康保険医療費等の動向について

カ　特定健康診査・特定保健指導について

キ　その他

（ア）国民健康保険運営協議会委員等研修会について

⑵　第２回開催　　２月 17 日　　９人出席

ア　令和元年東日本台風に伴う須坂市国民健康保険税の減免及び一部負担金免除の状況について

イ　新型コロナウイルス感染症の影響による須坂市国民健康保険税の減免状況について

ウ　国民健康保険事業費納付金について

エ　令和３年（2021 年）度須坂市国民健康保険特別会計当初予算（案）について

オ　須坂市国民健康保険医療費等の動向について

カ　特定健康診査・特定保健指導実施報告等について

キ　令和３年度国民健康保険の制度改正について

（ア）国民健康保険税における個人所得課税の見直しを踏まえた軽減判定所得基準の見直しについて

ク　データヘルス計画中間評価について

⑶　委員研修

ア　長野県と長野県国民健康保険団体連合会が主催する国民健康保険運営協議会委員研修会

コロナ禍の影響により中止

5　医療費適正化特別対策事業

⑴　レセプト点検の充実

ア　長野県国民健康保険団体連合会へ業務委託　　1, 492, 144 円

委託内容　　レセプトの単月点検・縦覧点検・突合点検

レセプト点検件数　　一般・退職　　186, 518 件

イ　(株)ニチイ学館へ業務委託　　990, 000 円

委託内容　入院レセプトを中心とした縦覧点検・突合点検

レセプト点検件数　　一般・退職　　4, 844 件

ウ　再審査状況

区　分	再審査請求		決定金額　（円）	効果額　（円）
	件　数	金　額　（円）		
原　審	110	11, 635, 169	11, 635, 169	0
査　定	395	24, 362, 626	19, 688, 654	4, 673, 972
返　戻	16	3, 968, 383	0	
計	521	39, 966, 178	31, 323, 823	

⑵　紙レセプト検算　　330 件

（款２）保険給付費

単位：円

当初予算額	3,724,489,000	予算現額	3,574,187,000	決算額	3,433,800,332	前年度決算対比	95.1%	前年度決算額	3,609,792,826

Ⅰ　事業の目的

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡等に関して国民健康保険の給付を行う。

Ⅱ　事業の成果等

被保険者に対し国民健康保険の給付として療養の給付、療養費、高額療養費、葬祭費、出産育児一時金等を支給し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　国保加入状況

⑴　全被保険者

区分		前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数		6,753	0	6,753	6,778
被保険者数	総数　A	10,908	△112	10,796	10,898
	退職被保険者等　B	4	△4	0	0
	一般被保険者（A−B）C	10,904	△108	10,796	10,898
介護２号被保険者数		3,347	△37	3,310	3,367

⑵　退職被保険者分（再掲）

区分		前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	単独世帯	1	△ 1	0	0
	混合世帯	3	△ 3	0	0
退職被保険者等数	退職被保険者	4	△ 4	0	0
	被扶養者	0	0	0	0
	計	4	△ 4	0	0

⑶　未就学児被保険者、70歳以上被保険者分（再掲）

当該年度末現在

区分		未就学児被保険者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者
一般被保険者		241	3,053	208
退職被保険者等		0	0	0
	退職被保険者	0	0	0
	被扶養者	0	0	0
計		241	3,053	208

2　保険給付状況

⑴　一般被保険者分

ア　医療給付の状況

区　分			件　数	費　用　額（円）	保険者負担分（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）
療養の給付等			184,109	3,939,269,364	2,908,679,248	963,235,262	67,354,854
療養費等	食事療養・生活療養		95		590,562	△590,562	0
	療養費	診療費	98	2,281,520	1,887,989	393,531	0
		補装具	118	3,652,092	2,695,785	956,307	0
		柔道整復師	4,829	38,942,812	28,843,038	10,099,774	0
		ｱﾝﾏ・ﾏｯｻｰｼﾞ	96	2,770,580	2,137,534	633,046	0
		ﾊﾘ・ｷｭｳ	498	5,147,350	3,900,730	1,246,620	0
		その他	3	16,152	△287,767	303,919	0
		小　計	5,642	52,810,506	39,177,309	13,633,197	0
	移送費		0	0	0	0	0
計			189,846	3,992,079,870	2,948,447,119	976,277,897	67,354,854

イ　高額療養費の状況

区　分		世帯合算分 多数該当	世帯合算分 その他	多数該当	長期疾病	入院分	その他	他法併用分	合計
総　数	件　数	486	2,643	873	825	1,091	816	401	7,135
	高額療養費（円）	8,853,280	24,658,824	91,227,491	59,569,292	176,190,299	30,453,879	38,140,848	429,093,913
（再掲）前期高齢者	件　数	368	2,531	288	420	798	763	144	5,312
	高額療養費（円）	5,283,186	20,979,754	33,882,121	22,762,703	120,871,459	26,880,321	6,402,490	237,062,034
（再掲）70歳以上一般	件　数	242	2,448	99	168	531	721	115	4,324
	高額療養費（円）	2,463,355	17,840,430	10,187,020	9,340,361	64,045,468	23,527,416	4,989,042	132,393,092
（再掲）70歳以上現役並み所得者	件　数	10	33	9	22	15	6	1	96
	高額療養費（円）	462,030	1,565,718	2,572,881	966,277	2,228,550	1,431,658	246,833	9,473,947
（再掲）未就学児	件　数	0	0	0	0	0	0	12	12
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	1,661,054	1,661,054

※長期高額疾病該当者数（年間平均）34人

ウ　その他保険給付の状況

区　分	出産育児一時金	葬祭費	計
件　数	24	64	88
給付額（円）	8,186,740	3,200,000	11,386,740

エ　療養の給付等内訳

区　分		件　数	日　数	費用額（円）
診療費	入　院	2,489	40,940	1,478,198,028
	入院外	96,587	140,118	1,351,905,478
	歯　科	19,244	32,660	234,505,454
	小　計	118,320	213,718	3,064,608,960
調　剤		65,618	(75,641) 枚	789,597,870
食事療養・生活療養		(2,334)	(110,645) 回	72,489,164
訪問看護		171	1,157	12,573,370
合　計		184,109	214,875	3,939,269,364

注：(　)は合計に含めない。

オ　高額介護合算療養費の状況

件数	給付額（円）
16	215,925

⑵　退職被保険者分

ア　医療給付の状況

区　分			件　数	費　用　額（円）	保険者負担分（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）
療養の給付等			5	33,630	23,541	10,089	0
療養費等	食事療養・生活療養		0		0	0	0
	療養費	診療費	0	0	0	0	0
		補装具	0	0	0	0	0
		柔道整復師	0	0	0	0	0
		ｱﾝﾏ・ﾏｯｻｰｼﾞ	0	0	0	0	0
		ﾊﾘ・ｷｭｳ	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		小　計	0	0	0	0	0
	移送費		0	0	0	0	0
計			5	33,630	23,541	10,089	0

イ　高額療養費の状況

区　分		世帯合算分		多数該当	長期疾病	入院分	その他	他法併用分	合計
		多数該当	その他						
総数	件　数	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	0

※長期高額疾病該当者数（年間平均）０人

ウ　療養の給付等内訳

区　分			件　数	日　数	費　用　額（円）
退職被保険者分	診療費	入　院	0	0	0
		入院外	3	3	11,350
		歯　科	1	6	19,990
		小　計	4	9	31,340
	調　剤		1	(1) 枚	2,290
	食事療養		(0)	(0) 回	0
	訪問看護		0	0	0
計　A			5	9	33,630
被扶養者分	診療費	入　院	0	0	0
		入院外	0	0	0
		歯　科	0	0	0
		小　計	0	0	0
	調　剤		0	(0) 枚	0
	食事療養		(0)	(0) 回	0
	訪問看護		0	0	0
計　B			0	0	0
合　計　A+B			5	9	33,630

注：（　）は合計に含めない。

エ　高額介護合算療養費の状況

件数	給付額（円）
0	0

3　高額医療費資金貸付基金運用状況　　単位：円

貸付金額	回収金額	年度末現在
0	0	30,000,000

貸付件数　　0 件

4　出産費資金貸付基金運用状況

貸付件数　0 件

5　納付金・返納金・徴収金・加算金

⑴　事故給付に対する加害者納付金

一般被保険者　請求額　534,367 円、納付済額　386,250 円、収入未済額　148,117 円（7 件）

退職被保険者等　請求額　0 円、納付済額　0 円、収入未済額　0 円

⑵　保険給付費返納金

一般被保険者　請求額　1,432,999 円、納付済額　882,968 円、収入未済額　550,031 円（20 件）

不納欠損額　0 円　（0 件）

退職被保険者等　請求額　0 円、納付済額　0 円、収入未済額　0 円

6　令和元年東日本台風に伴う一部負担金の免除

⑴　免除件数及び金額

件数　2,405 件、13,714,479 円

⑵　還付件数及び金額

件数　55 件、216,679 円

（款３）国民健康保険事業費納付金

単位：円

当初予算額	1,253,829,000	予算現額	1,253,829,000	決算額	1,253,827,532	前年度決算対比	85.6%	前年度決算額	1,464,659,371

Ⅰ　事業の目的

平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図るため、国民健康保険事業費納付金を納付する。

Ⅱ　事業の成果等

国保事業費納付金は、医療費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分にそれぞれ算定され、保険者負担金として長野県へ納付することにより、安定的な財政運営や効率的な事業等を確保し、制度の安定化を図ることに寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

一般被保険者医療給付費分	827,702,897 円
退職被保険者等医療給付費分	853,000 円
退職被保険者等医療給付費分（過年度精算）	3,013,430 円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	308,184,429 円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	278,000 円
介護納付金分	113,795,776 円

（款４）保健事業費

単位：円

当初予算額	74,502,000	予算現額	70,355,000	決算額	52,010,953	前年度決算対比	85.0%	前年度決算額	61,189,677

Ⅰ　事業の目的

保健事業を実施し被保険者の健康づくり、健康保持を図る。

平成20年度から特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発病や重症化を予防する。

国保保健指導事業は、受診が必要な方に重点的に保健指導を行い生活習慣病予防及び重症化予防を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保健センターを拠点に保健事業を推進し、被保険者の健康づくり、健康保持の向上に寄与した。

第２期保健事業実施計画と第３期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防につなげた。

須高地域の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、特定健診受診者のうち糖尿病性腎症等による治療中で重症化するリスクの高い者に対して、主治医と連携し保健指導実施した。プログラム参加者の翌年の血液データから維持・改善された者が多く、事業の効果が見られた。

Ⅲ　事業の実績

１　特定健康診査

受診場所は、個別健診と集団健診の選択制とし、個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等７会場（９日間）で実施した。うち１日は、土曜日の午後に実施した。

⑴　対象者　　40歳～74歳の国民健康保険加入者

⑵　実施期間　　７月～１月（コロナ禍の影響により、実施開始月を６月から７月に変更）

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者・受診率

対象者数（40歳～74歳の国保加入者）　8,375人

受診者数　3,526人　受診率　42.1%

受診者の内訳　ア　個別健診　2,532人　　イ　集団健診　185人　　ウ　人間ドック　809人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　1,482人

イ　眼底検査　　267人

⑹　委託料　　25,785,878円

２　特定保健指導

特定健康診査の結果、肥満・血圧・脂質・血糖と問診の結果から、生活習慣改善の必要がある者に対して、対象者自身で自分の健康を見直し目標を設定し行動変容できるよう支援した。

⑴　前年度保健指導利用者の保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数（人）	利用者数（人）	利用率（%）	終了者数（人）	終了率（%）
40～64歳	動機づけ	85	33	38.8	33	38.8
	積極的	104	45	43.3	23	22.1

	支援レベル	対象者数（人）	利用者数（人）	利用率（%）	終了者数（人）	終了率（%）
65～74 歳	動機づけ	269	149	55.4	143	53.2
全　体		458	227	49.6	199	43.4

⑵　当該年度保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数（人）	利用者数（人）	利用率（%）	終了者数（人）
40～64 歳	動機づけ	71	33	46.5	8
	積極的	80	29	36.3	3
65～74 歳	動機づけ	256	124	48.4	27
全　体		407	186	45.7	38

⑶　集団運動実践

ア　対象者　　特定保健指導、国保保健指導対象者

イ　実施内容　　健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　　実施回数　40 回　　参加実人員　　28 人　　参加延人員　　204 人

エ　委託料　　154,000 円

⑷　個別支援担当者会議

保健指導の内容の統一と質向上のために開催

５回開催　　参加者　延 103 人

医師による保健指導研修

２回開催　　参加者　16 人

3　全自動血圧計の利用状況

市庁舎等に設置した全自動血圧計により、市民の生活習慣病予防に対する意識の高揚を図った。

全自動血圧計年間利用延人員　（市民ホール）　1,018 人　（１か月平均　84 人）

〃　（生涯学習推進センター）258 人　（１か月平均　21 人）

4　健康づくり広報の発行

広報須坂に健康だより（8 回）を掲載し、市民に対し健康に関する啓発を行った。

支出額　　168,674 円

5　保健事業の推進役である保健補導員会に活動費を負担した。

⑴　保健補導員会研修費負担金

研修活動に対する負担金　　2,493,914 円

保健補導員　1 人 12,000 円　　現役会員 260 人分

⑵　保健補導員会広報費負担金

広報活動に対する負担金　　126,500 円

保健補導員会だよりの発行

ア　発行部数　　年１回（10 月 8,500 部発行）

イ　配布先　　隣組回覧、保健補導員経験者、現役保健補導員

6　医療費適正化対策

⑴　受診者全員に医療費通知を送付した。　　該当受診月　　11 月～10 月

該当通知件数 26,874 件（うち 29 件は未送付）　　委託料　537,480 円

⑵　先発薬と後発薬の１ﾚｾﾌﾟﾄの差額が 100 円以上の服薬者全員にｼﾞｪﾈﾘｯｸ(後発)医薬品利用差額通知を送付した。　　該当調剤月　　４月、10 月　　該当通知件数　　524 件　　委託料　31,440 円

⑶　重複多受診

重複服薬者　該当者 19 人　相談者数 18 人　（内訳　訪問７人　　面接３人　電話７人　家族からの聞き取り１人）

7　70 歳健康教室

国民健康保険高齢受給者証の交付に併せ、医療制度の説明、健康相談、健康教室を実施した。

開催回数　2 回　参加者　19 人　開催日　7 月 16 日、10 月 15 日

４月、５月、６月、８月、９月、11 月、12 月、１月、２月、３月についてはコロナ禍の影響により中止

8　国保被保険者の健康増進のため、人間ドックを受診した 35 歳以上の被保険者に対し受診補助を行った。

対象人間ドック	上限補助額（円）	人数	補助額総計（円）
半日又は１日	15,000	738	11,070,000
１泊２日又は２日間通院	30,000	88	2,640,000
計		826	13,710,000

9　国保保健指導事業

心筋梗塞等の心血管疾患、脳梗塞等の脳血管疾患、人工透析を必要とする腎不全などへの進展や重症化を予防するために医療機関へ受診が必要な基準値に該当された方へ、受診勧奨と保健指導を実施した。

⑴　保健指導の実施　（人）

対象者	対象者数	利用者数
血圧、血糖等の検査項目が受診勧奨値の者	451	268

⑵　集団運動実践　（特定保健指導事業と同時に実施）

ア　対象者　　特定保健指導、国保保健指導対象者

イ　実施内容　　健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　　実施回数　40 回　　参加実人員　　28 人　　参加延人員　　204 人

エ　委託料　　154,000 円

⑶　糖尿病性腎症重症化予防の取組み

特定健診受診者で、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者に対し、主治医との連携のもと、栄養士、保健師による保健指導（個別支援）を実施した。

対象者　　42 人

支援開始者　４人

10　備品購入費

健診・健康教室感染予防対策　　パーテーション２台　　95,590 円

（款５）基金積立金

単位：円

当初予算額	92,000	予算現額	50,602,000	決算額	50,602,000	前年度決算対比	11,195.1%	前年度決算額	452,000

Ⅰ　事業の目的

基金を積み立て国民健康保険事業の健全な運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

国民健康保険事業の健全な運営のため積み立てた。

Ⅲ　事業の実績

積立金　　50,602,000 円

（款６）諸支出金

単位：円

当初予算額	10,260,000	予算現額	50,079,000	決算額	47,889,324	前年度決算対比	108.3%	前年度決算額	44,209,789

Ⅰ　事業の実績

1　被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い国民健康保険税を還付した。

区分	還付金		還付加算金		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
一般分	345	5,005,827	82	55,200	427	5,061,027
退職分						
合計	345	5,005,827	82	55,200	427	5,061,027

2　被保険者の所得の更正に伴い高額療養費返納金を還付した。

⑴　一般被保険者返納金過誤納還付金　　25,361 円

3　保険給付費等交付金等を前年度精算により国へ返還した。また、一般会計へ繰出金を支出した。

⑴　保険給付費等交付金償還金　　40,711,936 円

⑵　一般会計繰出金　　2,091,000 円

（款７）予備費

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	3,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

3　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

３　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円

当初予算額	7,892,000	予算現額	8,131,000	決算額	7,878,798	前年度決算対比	99.3%	前年度決算額	7,931,387

１－１－１（目）財産管理費

単位：円

当初予算額	7,892,000	予算現額	8,131,000	決算額	7,878,798	前年度決算対比	99.3%	前年度決算額	7,931,387

Ⅰ　事業の目的

財産区財産の適正な管理及び有効活用を図る。

Ⅱ　事業の成果

長びく景気低迷により厳しい経営環境の中、経費節減及び資産の有効活用を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　財産区管理会　　２回　　８月５日・１月22日

２　財産区有地下草刈、枝打　２回　　10月３日・11月11日

３　有権者研修会　　コロナ禍の影響により中止

４　研修視察受入れ　　10月27日　　栃木県鹿沼市粟野財産区　委員11人

５　財産の状況

⑴　山　林　　1,449,750　㎡

⑵　宅地・その他　　183,286　㎡

⑶　長野森林組合出資金　　20,500　円

⑷　基金の状況

単位：円

基金名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	208,501,000	4,612,000	0	213,113,000

６　財産の貸付状況

⑴　裏太郎駐車場用地

契約の相手方　(株)ハーレスキーリゾート
期　　間　2020年８月１日～2023年７月31日（自動更新）
貸付面積　5,812㎡
貸付料　3,109,863円

契約の相手方　(有)菅平サンホテル
期　　間　2020年７月１日～2021年６月30日（自動更新）
貸付面積　2,200㎡
貸付料　350,196円（駐車場部分）
　　32,504円（通路部分）

⑵ 裏太郎スキー場用地	契約の相手方	(株)ハーレスキーリゾート	
	期　　間	2020年12月1日から2023年11月30日（自動更新）	
	貸付面積	129,208㎡	
	貸付料	年額	1,870,540円（ゲレンデ部分）
		年額	102,300円（保護管理部分）
⑶ ラクビー・サッカーグラウンド用地	契約の相手方	峰村山荘	
	期　　間	2016年9月1日から2021年3月31日	
	貸付面積	9,856㎡	
	貸付料	年額	1,000,000円
⑷ クロスカントリーコース・グラウンド用地	契約の相手方	(有)山光館	
	期　　間	2020年6月1日から2021年3月31日	
	貸付面積	9,860㎡	
	貸付料	年額	1,000,000円
⑸ その他	個人、法人貸付及び電柱・電話柱貸付料等（5件）		
	貸付料	合計	213,997円

4　介護保険特別会計

4　介護保険特別会計

単位：円

当初予算額	4,505,166,000	予算現額	4,598,406,000	決算額	4,497,579,023	前年度決算対比	102.1%	前年度決算額	4,405,969,867

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	61,420,000	予算現額	62,221,000	決算額	57,861,633	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	55,259,820

Ⅰ　事業の目的

介護保険制度に関する事業全般の事務及び介護保険料の賦課徴収事務の円滑な遂行。

Ⅱ　事業の成果等

第七期介護保険事業計画の最終年度として、広報をはじめ、資格の管理、要介護認定の適正な実施に努めたほか、介護保険料の適正な賦課と徴収に努めた。

また、須坂市高齢者施策推進協議会を５回開催し、第八期須坂市介護保険事業計画を策定した。

Ⅲ　事業の実績

１　第１号被保険者数の状況（年度末現在）

年齢区分	当該年度	前年度
65歳以上75歳未満	7,536	7,451
75歳以上	8,610	8,606
（再掲）外国人被保険者	28	25
（再掲）住所地特例被保険者	76	83
計	16,146	16,057

２　第１号被保険者の増減（年間）の状況

区分		人数	
増	転入	67	732
	職権復活	1	
	65歳到達	633	
	適用除外	0	
	その他	31	

区分		人数	
減	転出	82	645
	職権喪失	0	
	死亡	554	
	適用除外	3	
	その他	6	

※その他は、住所地特例者による増減者

３　介護保険料

⑴　所得段階別第１号被保険者の状況（年度末現在）

所得段階	被保険者数	構成比（%）	当該年度保険料（円）
第１段階	1,610	9.97	16,630
第２段階	1,205	7.46	21,160
第３段階	1,136	7.04	36,280
第４段階	1,914	11.85	53,520
第５段階	3,185	19.73	60,480
第６段階	1,970	12.20	73,780
第７段階	1,235	7.65	77,410

所得段階	被保険者数	構成比（%）	当該年度保険料（円）
第８段階	1,026	6.36	83,460
第９段階	898	5.56	86,480
第10段階	640	3.96	96,760
第11段階	526	3.26	99,790
第12段階	251	1.55	102,810
第13段階	550	3.41	127,000
計	16,146	100.00	

※基準額（第５段階）・・・本人が住民税非課税で前年の課税年金収入等が80万円超の者

⑵　賦課等の状況　　単位：円

区　　分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分 普通徴収	年度総合計
調定額累計	921,103,150	65,907,830	987,010,980	5,694,895	992,705,875
収納額累計	921,385,560	63,938,300	985,323,860	2,606,120	987,929,980
還付未済額	282,410	8,280	290,690	0	290,690
不納欠損額	0	0	0	246,340	246,340
未納額	0	1,977,810	1,977,810	2,842,435	4,820,245
減免額	643,810	6,441,230	7,085,040	0	7,085,040
収納率	100.00%	97.00%	99.80%	45.76%	99.49%

※収納率の算定は、(収納額累計－還付未済額)÷調定額累計

※滞納者数　118人（前年度　159人）

⑶　不納欠損処分の状況

件数	金額（円）	人数
92	246,340	17

⑷　減免の状況

減免事由	対象者数	減免額（円）
災害	214	5,921,770
コロナ禍による収入減少	10	649,540
その他	13	513,730

4　要介護認定等

⑴　　申請件数の状況

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請件数	159	143	161	169	159	163	174	151	150	196	168	166	1,959
取下件数	15	13	11	6	10	10	14	12	12	14	17	18	152
却下件数	0	2	3	3	2	2	1	0	3	1	0	2	19

⑵　　要介護認定調査件数

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市	149	137	152	146	132	151	155	129	134	128	150	152	1,715
委 託	13	10	4	2	12	12	7	2	10	10	10	12	104
計	162	147	156	148	144	163	162	131	144	138	160	164	1,819

※市については、調査員７名・地域包括支援センター職員により対応

※委託については、事業所・管外の官公庁により対応

5　要介護（要支援）認定者数の状況（年度末現在）

区　　分	当該年度	前年度
要支援１	230	204
要支援２	298	284
要介護１	586	580
要介護２	318	320
要介護３	329	326
要介護４	328	334
要介護５	219	219
計	2,308	2,267

6　委託料の状況

⑴　介護保険システム保守・アウトソーシング委託料　㈱電算　2,101,440円
⑵　介護保険負担割合証作成業務委託料　㈱電算　415,800円
⑶　介護保険制度改正に係るシステム改修委託料　㈱電算　2,955,700円
〃　ニッセイ情報テクノロジー㈱　220,000円
⑷　介護保険標準レイアウト改版対応に伴うシステム改修委託料　㈱電算　262,900円
⑸　要介護認定調査委託料

委　託　先	認定調査委託件数			委　託　料（円）
	在　宅	施　設	計	
(福)睦会　須坂やすらぎの園	32	0	32	98,560
長野広域連合特別養護老人ホーム須坂荘	6	0	6	18,480
(福)グリーンアルム福祉会	57	0	57	175,560
市外委託先	4	5	9	34,670
計	99	5	104	327,270

⑹　高齢者いきいきプラン策定委託料　㈱ぎょうせい）　3,850,000円

7　手数料の状況

⑴　介護保険料口座振替手数料　7,089件　77,226円
⑵　主治医意見書作成手数料　1,887件　8,544,500円

8　認定調査員研修の状況

認定調査に従事する者が、要介護認定調査における公平、公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識技能を習得・向上させるため、県等の研修会へ出席した。

県認定調査員新規研修　4月15日　参加者　4人

9　須坂市地域密着型サービス運営委員会

開催日　7月13日
場　所　須坂市消防本部大会議室
出席委員　16人
議事内容　⑴　地域密着型サービス運営状況について
⑵　地域密着型サービス事業所への運営指導状況について

10　須坂市高齢者いきいきプランの策定

須坂市高齢者いきいきプラン（第九次須坂市老人福祉計画・第八期須坂市介護保険事業計画）の策定にあたり、住民代表者、福祉関係者等で構成される須坂市高齢者施策推進協議会を開催し、審議した。

	開催日	出席委員数	会　議　内　容
第１回	６月５日	17 人	現行計画の概要と進捗状況について 次期計画の策定スケジュールについて
第２回	８月４日	15 人	高齢者実態調査の結果について 生活支援サービスの先進事例について 地域包括支援センターの機能強化について 須高地域成年後見センター(仮称)の設置について 在宅福祉利用券給付事業・介護者慰労金支給事業について
第３回	10 月 28 日	17 人	施設等整備意向調査結果及び施設整備案について 計画の素案について サービス見込量の推計と保険料設定の流れについて
第４回	12 月 21 日	13 人	計画の素案について
第５回	２月 15 日	15 人	パブリックコメントの結果について 計画の素案について 次期保険料(案)について 同日市長へ策定に関する報告

11　広報等の状況

毎月　　コロナ禍の影響により、65 歳到達予定者に対する介護保険制度説明会は７月のみ開催し、その他の月は制度の案内通知を送付した。８月以降は動画配信による案内を並行して実施した。（総対象者 634 名）

７月　　「安心を支える介護保険」パンフレットを作成し、介護サービス利用者等に随時配付

10 月　　「須坂市の介護保険事業の運営状況」について広報須坂に掲載

（款２）保険給付費

単位：円

当初予算額	4,165,313,000	予算現額	4,119,707,000	決算額	4,045,061,457	前年度決算対比	102.3%	前年度決算額	3,954,801,032

Ⅰ　事業の目的

被保険者に適正な介護サービスの提供を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種介護保険サービスを利用した被保険者に対する保険給付と、サービス提供事業所に対する指定、監督事務を適正に行った。

Ⅲ　事業の実績

１　居宅介護（予防）サービス受給者数の状況（３月審査分）

	当該年度	前年度
合　計	1,433	1,394

２　地域密着型（予防）サービス受給者数の状況（３月審査分）

	当該年度	前年度
合　計	403	433

3　施設介護サービス受給者数の状況（３月審査分）

区　　分	当該年度	前年度
介護老人福祉施設	211	213
介護老人保健施設	207	198
介護療養型医療施設	2	13
介護医療院	12	0
合　計	432	423

4　食費、居住費に係る負担限度額認定件数（年度末現在）

区　　分	当該年度	前年度
利用者負担第３段階	235	231
利用者負担第２段階	88	92
利用者負担第１段階	10	12
合　計	333	335

5　介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額、免除認定件数（年度末現在）

区　　分	特定負担限度額（件）		利用者負担（件）	
	食費	居住費	減額	0
利用者負担第３段階	0	0	免除	0
利用者負担第２段階	1	1	計	0
老齢福祉年金受給者等	0	0		
合　計	1	1		

※介護保険制度前の費用徴収額を上回らないようにしているため食費と居住費の段階が異なる場合がある。

6　保険給付の状況

⑴　介護給付費　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年度比
居宅介護サービス	1,275,108,083	1,289,665,311	98.9%
地域密着型介護サービス	853,534,597	829,963,240	102.8%
施設介護サービス費	1,422,290,879	1,350,982,098	105.3%
介護老人福祉施設	634,464,496	629,468,800	100.8%
介護老人保健施設	732,223,832	635,160,671	115.3%
介護医療院	5,129,340	0	皆増
介護療養型医療施設	50,473,211	101,841,298	49.6%
福祉用具購入費	3,821,636	3,224,458	118.5%
住宅改修費	6,618,185	8,896,301	74.4%
居宅介護サービス計画給付費	166,472,664	167,206,175	99.6%
合　　計	3,727,846,044	3,649,937,583	102.1%

⑵　介護予防給付費　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
介護予防サービス	76,055,757	69,656,646	109.2%
地域密着型介護予防サービス	1,436,049	1,825,380	78.7%
介護予防福祉用具購入費	1,464,834	740,921	197.7%
介護予防住宅改修費	5,162,394	5,056,311	102.1%
介護予防サービス計画給付費	17,709,360	14,989,483	118.1%
合　　計	101,828,394	92,268,741	110.4%

⑶　高額介護（予防）サービス給付費　（　　）内は予防分　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
利用者負担第５段階	6,670,731 (3,679)	8,768,746 (213)	76.1%
利用者負担第４段階	10,767,927 (3,464)	10,490,882 (31,408)	102.6%
年間高額・年間事業高額サービス費	987,171	628,011	157.2%
利用者負担第３段階	12,791,453 (7,366)	9,905,561 (54,855)	129.1%
利用者負担第２段階	48,423,650 (13,710)	48,471,880 (252)	99.9%
利用者負担第１段階	2,155,057	1,404,476	153.4%
合　　計	81,795,989 (28,219)	79,041,545 (86,728)	103.5%

⑷　高額医療介護（予防）合算サービス費　（　　）内は予防分　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
現役並み所得者（上位所得者）	351,221	775,889 (1,739)	45.3%
一般	2,105,974 (1,873)	1,656,229 (345)	127.2%
低所得者Ⅱ	3,179,269 (28,675)	2,997,675 (5,306)	106.1%
低所得者Ⅰ	5,518,825 (25,145)	5,740,266	96.1%
合　　計	11,155,289 (55,693)	11,170,059 (7,390)	99.9%

⑸　特定入所者介護（予防）サービス費　（　　）内は予防分　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
特定入所者介護サービス	119,006,433 (587,349)	118,788,181 (251,605)	100.2% (233.4%)

7　手数料の状況　（　　）内は前年度

審査支払手数料　3,429,308円（3,335,928円）

8　利用料免除の状況（令和元年東日本台風災害被災者、令和２年９月サービス分まで免除）

352件（34人）　4,869,579円

9　地域密着型サービス事業所の指定、更新、指導

新規指定　　１事業所（認知症対応型通所介護）

更　　新　　７事業所

実地指導　　２事業所（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

10　居宅介護支援事業所の指定、更新、指導

新規指定　　０事業所

更　　新　　２事業所

実地指導　　０事業所

（款３）地域支援事業費

単位：円

当初予算額	267,238,000	予算現額	253,805,000	決算額	242,195,905	前年度決算対比	104.9%	前年度決算額	230,910,708

■　介護予防・生活支援サービス事業

単位：円

当初予算額	152,038,000	予算現額	145,759,000	決算額	141,579,106	前年度決算対比	97.7%	前年度決算額	144,919,757

Ⅰ　事業の目的

要支援認定を受けた者や基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象に、適切な介護予防サービスを提供し、高齢者が活動的な生活を継続できるよう支援する。

Ⅱ　事業の成果等

事業対象者については基本チェックリストの活用により、スムーズなサービス利用につながった。また、通所型サービスについては、指定事業者や委託事業での実施のほか、通所型サービスＢを実施するなど多様なサービスの提供を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　介護予防・日常生活支援総合事業の対象者の状況

基本チェックリスト実施者数　120 人　（うち総合事業対象者数 120 人）

２　事業者指定によるサービス事業

区　　分	件数	支　給　額（円）
訪問介護（従前相当）	975	17,224,434
訪問型サービスＡ（緩和した基準）	448	6,411,323
通所介護（従前相当）	2,973	72,176,856
通所型サービスＡ（緩和した基準）	782	13,823,158
合　　計	5,178	109,983,753

３　委託による通所型サービス事業　　委託料　25,645,000 円

要支援認定を受けている者及び事業対象者で運動器の機能向上、認知機能低下予防、閉じこもり予防、うつ予防及び支援が必要な者へ、各教室等を委託しサービスを提供した。

事業名	委託先	金額(円)	開催場所	実施回数	実人数	延人数
はつらつ若返り教室	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2,530,000	やすらぎふれあいセンター	46	11	348
			旭ヶ丘ふれあいプラザ	46	11	311
	㈱ケアネット長野サービスセンター	1,304,600	ケアネット長野第１サービスセンター	46	7	250
	(福)グリーンアルム福祉会	1,922,800	高甫地域公民館	36	6	122
			グリーンアルム	34	13	305
	ながでんスイミングスクール須坂	2,428,800	人権交流センター（２回）	92	16	614

事業名	委託先	金額(円)	開催場所	実施回数	実人数	延人数
筋力向上トレーニング「いきいき教室」	㈱ケアネット長野サービスセンター	1,188,000	ケアネット長野第１サービスセンター	36	7	85
認知症予防「脳げんき教室」	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2,530,000	生涯学習センター	46	9	243
			やすらぎふれあいセンター	46	8	177
	(福)須坂市社会福祉協議会	1,214,400	仁礼コミュニティセンター	46	10	274
	(特非)良風来	1,214,400	日野地域公民館	46	8	175
生きがい活動支援通所事業「ミニデイサービス」	(福)須坂市社会福祉協議会	11,312,000	くつろぎ荘	194	44	1,115
合　　計				714	150	4,019

4　住民主体によるサービス事業

サービス区分	運営主体	延べ参加者数	助成金額（円）
通所型サービスＢ	(特非)良風来	709	347,982

5　委託の教室における担当者会議の出席及び個別計画書の作成　　委託料　399,355 円

担当者会議の出席　　実数　95 件

個別計画書の作成　　実数　100 件

6　訪問型サービス

事　業　名	従事職員	実人員（人）	延人員（人）
短期集中型訪問指導	作業療法士	2	20

7　介護予防ケアマネジメント業務　　委託料　4,232,340 円

介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成件数　　実数　432 件

（居宅介護支援事業所への委託分を含む）　　延数　3,923 件

委託内訳

事　業　所　名	延件数	金　額（円）
総合福祉施設　須坂やすらぎの園	91	394,710
居宅介護支援事業所　須坂荘	75	328,250
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	115	503,150
ケアネット長野サービスセンター	76	342,560
グリーン在宅介護支援センター	276	1,199,560
轟居宅介護支援事業所	17	73,270
居宅介護支援事業所　たのし家	56	243,860
居宅介護支援事業所　豊洲	104	455,740
居宅介護支援事業所　ＳＴＡＲＳ	41	184,210
居宅介護支援事業所　かえですざか	17	75,770
居宅介護支援事業所　しらかば	39	173,090
居宅介護支援事業所　かえで	26	114,560
こもれび指定居宅介護支援事業所	4	17,240
居宅介護支援事業所　リリーフライフ	25	115,250
良風来居宅介護支援事業所	2	11,120
合　計	964	4,232,340

8　その他のサービス費

⑴　高額サービス費（94件）、年間高額サービス費（３件）　309,562円

⑵　高額医療合算サービス費（６件）　92,133円

■　介護予防ケアマネジメント事業

単位：円

当初予算額	9,997,000	予算現額	10,191,000	決算額	9,388,862	前年度決算対比	119.9%	前年度決算額	7,831,146

Ⅰ　事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が維持できるように、要介護状態になることをできる限り予防するため、ケアマネジメント作成業務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護支援専門員、保健師の確保ができ、在宅介護支援システムを活用し適切な給付管理事務を行うことができた。

原則的なケアマネジメントAのみで実施してきたが、ケアマネジメントの対象者の拡大が予想されることから、簡略化したケアマネジメントB、ケアマネジメントCについて検討し、介護予防ケアマネジメントの類型整理ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅介護支援システムの保守点検業務委託

委託業者　（株）電算

委託料　212,520円

■　一般介護予防事業

単位：円

当初予算額	8,575,000	予算現額	7,469,000	決算額	7,027,842	前年度決算対比	94.6%	前年度決算額	7,431,211

Ⅰ　事業の目的

高齢者の介護予防に関する理解を深めるとともに、介護予防に関するボランティアの育成及び活動支援を行うことにより、高齢者になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を目指す。

Ⅱ　事業の成果等

地域リハビリテーション活動支援事業をリハビリテーション専門職が関与し実施することで、地域における介護予防の取り組みの強化を図った。また、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を実施することにより、介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）に関する知識の普及と参加者の生活の質の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　介護予防把握事業

区　分	基本チェックリスト実施者数（人）	介護予防が必要な支援者数（人）
教室・相談等	129	54

2　介護予防普及啓発事業

⑴　教室関係

事　業　名	開催場所	回数	延人数
さわやか貯筋教室 65 歳以上の方を対象に転倒予防の体操や介護予防に関する講話などを実施 【ながでんスイミングスクール須坂へ委託 委託料　2,706,000 円】	老人福祉センター 人権交流センター シルキーホール 生涯学習センター 井上地域公民館	60	1,002
65 歳健康教室	保健センター	1	19
高齢者健康教室	保健センター	2	32
（体操実技指導の公開講座）		4	50
老人会等健康講座	各町公会堂等	9	162
すこやかふれあい広場	旭ヶ丘ふれあいプラザ	93	1,254
合　計		169	2,519

3　地域介護予防活動支援事業

事　業　名	回数	実人数	延人数
介護予防サポーター養成講座	5	8	35

4　地域リハビリテーション活動支援事業

区　分	実施回数	延人数
住民運営の通いの場への関与	13	142
地域密着型通所介護事業所への関与	2	29

5　訪問指導

事業名	従事職員	実人員（人）	延人員（人）
訪問指導	保健師、看護師等	35	116

■　総合相談事業

単位：円

当初予算額	12,313,000	予算現額	12,508,000	決算額	12,309,633	前年度決算対比	102.2%	前年度決算額	12,046,203

Ⅰ　事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で生活をするために必要な介護保険サービス、医療サービス、生活援助サービス、地域のインフォーマルなサービス等について情報を提供する。また、相談、訪問、関係機関との連絡調整を通して総合的な支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護に関する総合的な相談に応じ、各種サービスの連絡調整を図るとともに、様々な機関と連携しながら、問題解決へ向けての取り組みをした。

地域包括支援センターのあり方について検討し、地域包括支援センターの機能強化を図るため、委託型地域包括支援センターの開設に向けた取り組みを行った。

Ⅲ　事業の実績

1　総合相談

⑴　総合相談内容別状況　　（件）

	内　　容	件　数		対応方法(再掲)
相談	実態把握	2,981	5,073	来　所　893 電　話　3,598 訪　問　1,469 その他　480
	在宅サービス利用	541		
	介護相談	498		
	疾病・医療	226		
	施設・病院関係	79		
	心理的問題	7		
	経済的・生活問題	31		
	介護支援専門員支援	271		
	虐待・権利擁護	145		
	認知症関係	187		
	地域ケア会議	5		
	その他	102		
連絡調整	本人・家族	160	1,367	
	病院・施設関係	186		
	民生児童委員	36		
	介護予防・地域支え合い事業	167		
	各地域在介等	59		
	居宅介護支援事業所	610		
	その他	149		
対　応　総　件　数		6,440		

⑵　施設別相談状況

市内３か所の在宅介護支援センター等に、介護相談受付、訪問調査、後期高齢者実態調査等、地域からの相談受付窓口としての業務を委託した。

施設名	委託先	件数	構成比（%）	金額（円）
地域包括支援センター		5,985	93.0	
在宅介護支援センター須坂やすらぎの園	(福)睦会総合福祉施設須坂やすらぎの園	226	3.5	2,444,445
長野広域連合特別養護老人ホーム須坂荘	長野広域連合特別養護老人ホーム須坂荘	138	2.1	2,444,445
グリーン在宅介護支援センター	(福)グリーンアルム福祉会	91	1.4	2,444,445
合　計		6,440	100.0	7,333,335

⑶　地域包括支援センター業務連絡会

開催回数	出席人数
11	延125

2　須坂市地域包括支援センター運営協議会

第１回　開催日　7月13日
　　場　所　須坂市消防本部大会議室
　　出席委員　16人
　　議事内容　⑴　2019年度事業報告について
　　⑵　2020年度事業計画について
　　⑶　2019年度地域支援事業決算及び2020年度地域支援事業予算について

第２回　開催日　３月 22 日
場　所　須坂市役所第４委員会室
出席委員　15 人
議事内容　⑴　委託型地域包括支援センターについて
⑵　須坂市地域包括支援センター運営方針（案）について
⑶　須坂市高齢者いきいきプランについて

３　地域ケア個別会議

開催日	出席人数	内　容	場　所
７月２日	15	高次脳機能障がいがある高齢者の支援について	須坂市役所
７月 28 日	9	もの盗られ妄想のある高齢者の支援について	須坂市役所
８月 18 日	7	意に沿わないと激しく怒り、継続支援につながらない高齢夫婦世帯の支援について	須坂市役所

※その他個別ケースの会議　９回開催（出席者延人数　104 人）

■　権利擁護事業

単位：円

当初予算額	3,906,000	予算現額	3,472,000	決算額	3,177,321	前年度決算対比	23,814.4%	前年度決算額	13,342

Ⅰ　事業の目的

高齢者の人権擁護に関する啓発に努めるとともに、高齢者に対する虐待の防止や早期発見のために関係機関と連携を図る。成年後見制度についての情報提供及び高齢者の権利擁護の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

処遇困難ケースや虐待・権利擁護に関するケースに関わり支援をした。

Ⅲ　事業の実績

１　虐待に関する相談・支援（件）※相談等の分類のため実際に虐待ありと判断した数ではない

相談・支援	実件数	虐待の類型（重複あり）				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
新規相談・通報件数	18	15	2	7	0	0
継続支援件数	5	5	0	4	0	1

２　権利擁護に関する相談・支援（件）

相談・支援	実件数	相談内訳
新規相談件数	5	成年後見制度関係４件、死後事務１件
継続支援件数	3	成年後見制度関係３件

３　高齢者虐待防止研修会（兼介護支援専門員研修会）

開催日　１月 21 日
場　所　生涯学習センター、須坂市役所 305 会議室
参加者　93 人
内　容　講演会　「早期発見からの高齢者虐待防止～コロナ禍での危険性を踏まえて～」
講師　長野大学社会福祉学部
特任教授　萱津　公子 氏

■　包括的・継続的ケアマネジメント事業　　単位：円

当初予算額	7,114,000	予算現額	7,121,000	決算額	6,984,373	前年度決算対比	1,639.6%	前年度決算額	425,984

Ⅰ　事業の目的

介護支援専門員や主治医等との多職種協働や、地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの支援を行う。介護支援専門員のネットワークをつくり、専門職としての質の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域の介護支援専門員に対して、日常的個別支援や相談、支援困難事例への助言等を行った。また、介護支援専門員研修会、介護支援専門員業務連絡会を定期的に開催し、専門職としての知識及び技術の向上、情報交換等を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　介護支援専門員研修会

開催日	内容	講師	出席人数
8月18日	本人主体の障がいと介護の連携を考える	公益社団法人　長野社会福祉士会 渋沢昌記 氏	55
9月24日	高齢者と関係の深い精神疾患とその対応	川中島Ｆメンタルクリニック 医師　福家智則 氏	59
10月20日	言語障害を呈する患者へのコミュニケーションの工夫	特定医療法人　新生病院 作業療法士　関絵美 氏 理学療法士　松澤香 氏	50
12月15日	事例検討～頼れる親族がいない利用者への支援を考える～	新潟医療福祉大学 教授　河野聖夫 氏	45
1月21日	早期発見からの高齢者虐待防止 ～コロナ禍での危険性を踏まえて～ （高齢者虐待防止研修会）	長野大学社会福祉学部 特任教授　萱津公子 氏	60
延出席人数			269

2　介護支援専門員業務連絡会

開催回数	出席人数
9	延203

3　介護支援専門員個別支援　　271回

■　任意事業　　単位：円

当初予算額	57,389,000	予算現額	52,600,000	決算額	48,102,826	前年度決算対比	99.5%	前年度決算額	48,334,918

Ⅰ　事業の目的

地域の実情に応じた様々な事業を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続することを支援する。

Ⅱ　事業の成果等

1　おおむね65歳以上の寝たきり及び認知症のある高齢者及び重度の心身障がい者を在宅で介護している者を対象に、介護体験、健康相談、介護技術、各種保健福祉等の知識・技術の取得、学習機会を提供した。

2　介護相談員派遣事業では、４名の介護相談員が市内の特別養護老人ホーム５施設、老人保健施設２施設、グループホーム５施設を月２回、２人１組で訪問し利用者等との面談や施設サービスの現状把握を行った。また、毎月１回介護相談員全体会議を開催して、活動状況報告と意見交換を実施し、活動に伴う助言や情報提供を行うことができた。

3　居宅介護支援事業所７事業所のケアプラン点検を行い、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図った。

4　緊急通報システム事業や「食」の自立支援事業等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

5　要介護認定を受けた寝たきり及び認知症の方を対象に、おむつ給付券を給付した。

Ⅲ　事業の実績

1　家族介護者交流事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　委託料　0円

家族を介護している介護者の孤独感の解消や交流の場を設ける。また、相談業務を行い介護者の負担を軽減する。※コロナ禍の影響により中止

2　介護教室　委託料　0円

実施日	内　容	主催	参加人数	金額(円)
11月10日	コロナ禍だからこそ元気に過ごそう！ 会場：生涯学習センター	須坂市地域包括支援センター	9	

※　コロナ禍の影響により委託事業所担当の教室については中止し、地域包括支援センター主催の１回のみ開催

3　高齢者住宅等安心確保事業(シルバーハウジング生活援助員派遣事業)

シルバーハウジングの入居者に対して生活指導・相談・安否の確認、緊急時の対応を必要に応じて提供する。

(福)須坂市社会福祉協議会へ委託)　委託料　2,198,000円

⑴　シルバーハウジング入居者（18戸）　19人

⑵　ふれあいサロンの開催　（延べ参加人数33人）　７回

⑶　緊急システム作動件数　（電話対応０件、水センサー９件、誤報１件）　10件

⑷　支援事業

支援内容	件数・回数
安否確認	０件
生活指導・相談	０回
一時的家庭援助	０件
家族へ連絡	９回
関係機関等との連絡	７回

4　介護相談員派遣事業

４月～３月　　４人の相談員による訪問活動と毎月１回の全体会議を開催した。
施設への延べ訪問回数33回

12月　　介護相談員養成研修（オンライン）１人参加

5　介護給付等費用適正化事業

居宅介護支援事業所に対し、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図るため指導を行った。事業を適切に実施するため、本事業に精通した長野県介護支援専門員協会に講師派遣を依頼した。

訪問事業所　８事業所　　講師謝礼　　135,000 円

6　緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者等の急病・災害等、緊急における連絡及び日常生活における相談を行い、救急及び救助活動を円滑に進め、高齢者等の福祉の増進を図った。

設置台数　27 台、撤去台数　32 台　　（累計設置台数　247 台）

保守点検委託料　3,805,120 円（富士通ソーシャルライフシステムズ㈱へ委託）

通報件数（誤報・連絡通報を除く）　緊急ボタン・無線ペンダントによる通報　21 件

生活リズムセンサーによる通報　6 件

7　「食」の自立支援事業　　委託料 26,040,422 円

65 歳以上の高齢者等で、虚弱、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な方に、配食サービスを行い栄養の偏りがちな食生活の改善を図り、併せて安否確認を行う。

事　業　の　内　容	委託先	金額（円）
配食数 ご飯とおかず　1 食 440 円　18,998 食 おかずのみ　1 食 390 円　16,810 食 計 35,808 食 利用実人数　165 人	(福)須坂市社会福祉協議会 若松屋 (協組)須坂給食センター	配達委託　11,125,402 給食製造委託　7,486,900 7,428,120

8　おむつ券給付事業

要介護認定を受けた寝たきり及び認知症の方を対象に、おむつ給付券を給付した。（上限 年 48 枚）

（要介護３　1,050 円、要介護４・５で市民税非課税世帯　1,500 円）

申請者数　509 人　　利用数　12,532 枚

事業費　14,043,490 円

■　在宅医療・介護連携推進事業

単位：円

当初予算額	4,050,000	予算現額	3,545,000	決算額	3,132,967	前年度決算対比	88.2%	前年度決算額	3,552,799

Ⅰ　事業の目的

市町村が主体となり須高医師会等と連携し、住民が安心して医療・福祉・介護サービスを受けられるための在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

Ⅱ　事業の成果等

医療・福祉・介護等の多職種連携の推進のための第２専門委員会は、コロナ禍の影響によりリモート開催とし、医療・福祉・介護関係者の安心安全を確保した。委員の希望に応じた研修会を開催し、訪問系サービス事業所での感染症対策を効果的に進めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅医療福祉介護の推進

⑴　第２専門委員会（在宅医療福祉介護）の開催　３回開催

コロナ禍の影響により書面開催

１月 20 日　３月 18 日　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑵ 須高地域医療福祉を考える集い
コロナ禍の影響により中止
⑶ 「リビング・ウィル～生前の意思表明～」(携帯カード付)、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議)、看取りに関する普及啓発
ア 須高地域の病院、訪問看護ステーション、居宅介護事業所、市役所等を通じリーフレット配布
エンディングノート活用講座（地域包括支援センターと公民館の共催）での紹介
イ 須高三市町広報誌への特集掲載による普及・啓発（広報須坂は９月号）
ウ 訪問看護ステーション、居宅介護事業所等職員の学習会等で配付
⑷ 医療・介護関係者の研修（各種研修会の実施等）
ア 多職種研修会
コロナ禍の影響により中止（第２専門委員向けに開催）
(ア) 新型コロナウイルス感染症に関する委員向け研修会
２月 26 日 県立信州医療センター講堂 15 名参加
講演 「新型コロナウイルス感染症の感染対策、変異株、ワクチン接種（副反応）の新しい見解や対応について」
実技 個人防護具（ガウン等）の着脱
講師 県立信州医療センター 感染制御部 感染管理認定看護師 目黒美紀 氏
(イ) 新型コロナウイルス感染症に関する委員向け研修会
３月 18 日 コロナ禍の影響によりリモート開催 19 名参加
講演 「新型コロナウイルス感染症の最新の話題」
講師 県立信州医療センター 副院長 感染症センター長 山﨑善隆 氏
⑸ 医療・介護関係者の情報共有の支援
ア 須高地域医療・福祉施設栄養関係職員連絡会
コロナ禍の影響により書面開催
イ 須高地域リハビリテーション連絡会
コロナ禍の影響により書面開催
⑹ 在宅療養 24 時間サポート体制（須高在宅ネットワーク）
切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進と医療・介護関係者の情報共有の支援
情報共有システム（在宅医療安心ネット）を活用した在宅療養の 24 時間サポート体制の運用
⑺ 在宅医療安心ネット運用状況
参加機関：須高地域の３病院、18 診療所、６訪問看護事業所、11 居宅介護支援事業所、３行政
登 録 者：102 人（うち須坂市 47 人）

２ その他
⑴ 「地域医療福祉ネットワークの窓」の掲載（再掲）
広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、須高地域の医療・福祉・介護情報等を紹介（９月）

■ 生活支援体制整備事業

単位：円

当初予算額	3,904,000	予算現額	3,476,000	決算額	2,989,222	前年度決算対比	99.9%	前年度決算額	2,991,701

Ⅰ 事業の目的
地域の資源を活用し、地域の活性化及び互助によるコミュニティの構築を促進するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の中で支え合いによるサービスを提供できる体制を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせるため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

サロン情報などを含む「地域助け合い情報」の更新を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　生活支援基盤整備業務の委託（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　委託料　2,989,222円

高齢者の介護予防・生活支援体制の整備を推進することにより、高齢者に限らず生活支援が相互になされる地域づくりを図るため、地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせることができるよう、生活支援コーディネーターを設置し、基盤整備を行った。

2　須坂市生活支援ネットワーク会議

※　コロナ禍の影響により中止

3　仮称 旭ヶ丘地区ふれあい移動支援プロジェクトへの支援

(1)　6月10日　旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクトと打ち合わせ

(2)　10月6日　旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクトと長野市朝陽地区の意見交換会

(3)　12月25日　旭ヶ丘地区民生児童委員協議会月例会にてアンケートについて打ち合わせ

(4)　1月～2月「高齢者の日常生活における移動手段に関するアンケート」の実施

4　地域ケア個別会議へ参加　7回

5　地域包括支援センター業務連絡会へ参加　9回

6　地域ニーズと担い手を把握するため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

実施日	サロン名	会場
6月20日	米持町ふれあいサロン	米持町公会堂
7月 8日	八重森町ふれあいサロン	八重森町公会堂
8月19日	あったかカラオケ	北相之島公会堂
8月24日	豊洲サロン	豊洲地域公民館
10月14日	八重森町ふれあいサロン	八重森町公会堂
10月21日	ロコモ体操	北相之島公会堂

7　社会福祉協議会支部総会へ参加し、ニーズ調査を行った。

開催日	支部名	会場
4月12日	旭ヶ丘　総会	旭ヶ丘ふれあいプラザ

※　その他支部については、コロナ禍の影響により書面開催

■　認知症総合支援事業

単位：円

当初予算額	7,952,000	予算現額	7,664,000	決算額	7,503,753	前年度決算対比	223.1%	前年度決算額	3,363,647

Ⅰ　事業の目的

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わるための相談支援体制の構築と、正しい知識の普及により本人や家族を見守る地域づくりをすすめる。

Ⅱ　事業の成果等

１　「認知症家族のつどい」を開催し、介護者同士の交流を図った。

２　認知症サポーター養成講座を、市民、金融機関、民生児童委員やシルバー人材センターなど各種団体を対象に開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図った。また、講師役であるキャラバン・メイトの知識向上のため、キャラバン・メイトフォローアップ研修会を開催した。

３　毎月第４水曜日を「もの忘れ相談日」として実施した。

４　認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、市内認知症サポート医、社協との間でケース検討や情報交換を実施し、地域の個別の認知症支援に取り組んだ。

５　安心みまもるシール事業により、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援を行った。

６　認知症を考える市民講座を開催し、認知症について理解し支援について考える機会とした。

７　アルツハイマー月間の９月に合わせて、キャラバン・メイトと協力し、オレンジライトアップに取り組み認知症の理解を求めるPRを行った。

Ⅲ　事業の実績

１　認知症家族のつどい

開催回数	延参加人数
3	21

２　認知症サポーター養成講座

開催回数	延参加人数
5	83

３　キャラバン・メイトフォローアップ研修会

開催回数	参加人数
1	24

４　認知症関係相談

区　分			もの忘れ相談日	相談日以外
実施回数			12	随時
相談件数			1	65
相談者	本人・家族からの相談	(件)	1	42
	その他（施設・警察等）	(件)	0	23
相談後の対応（重複あり）	医療受診が必要	(件)	1	7
	経過観察	(件)	0	42
	介護保険・総合事業	(件)	0	16

５　認知症初期集中支援チーム員会議

初期集中支援ケース　　９件（実件数）

(1)　A会議

開催回数　　６回

内容　　市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員）による支援等の検討

(2) B会議

開催回数　　５回

内容　　市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員）、認知症サポート医、社協職員による検討会議

6　「安心みまもるシール」事業

須坂警察署と協定を締結し、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援のためアイロンシール、および反射シールを配付した。

申請者　４人（配付枚数　アイロンシール 64 枚、反射シール 10 枚）

7　徘徊高齢者家族支援助成事業

徘徊高齢者を介護している家族に、民間サービスの人物探索装置を利用するにあたり必要な費用を助成する事業

対象者数　１人　　支給額（初期費用）7,000 円

8　認知症を考える市民講座

須坂市認知症の人と家族の会「まゆの会」共催し、講座を開催した。

開催日　　９月 12 日

場　所　　メセナホール　大ホール

参加者　　116 人

内　容　　映画上映「ぼけますから、よろしくお願いします。」

（款４）基金積立金

単位：円

当初予算額	85,000	予算現額	101,780,000	決算額	101,780,000	前年度決算対比	80.4%	前年度決算額	126,585,000

（款５）諸支出金

単位：円

当初予算額	1,110,000	予算現額	50,893,000	決算額	50,680,028	前年度決算対比	131.9%	前年度決算額	38,413,307

Ⅰ　事業の実績

1　被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い介護保険料を還付した。

第１号被保険者保険料還付金　　387,860 円

2　前年度分精算により、国へ返還した。

国庫支出金返還金（介護給付費分）　　35,839,667 円

〃　　（地域支援事業分）　　8,502,116 円

4　前年度精算により、県へ返還した。

県支出金返還金（地域支援事業分）　　4,261,876 円

5　前年度繰入金精算により、一般会計へ返還した。　　1,688,509 円

内　訳

介護給付繰入金分　　△3,444,129 円

地域支援事業費繰入金分　　2,652,068 円

事務費繰入金分　　2, 713, 390 円
保険料公費軽減分　　△　232, 820 円

（款６）予備費

単位：円

当　初 予算額	10,000,000	予算 現額	10,000,000	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

5　後期高齢者医療特別会計

5　後期高齢者医療特別会計

単位：円

当初予算額	704,345,000	予算現額	701,377,000	決算額	699,050,327	前年度決算対比	103.0%	前年度決算額	678,460,029

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	8,418,000	予算現額	6,356,000	決算額	6,190,524	前年度決算対比	135.4%	前年度決算額	4,571,373

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療制度に関する窓口事務及び後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療制度を長野県後期高齢者医療広域連合と協力して円滑に運営するため、後期高齢者医療保険料の徴収、各種申請、届け出の受付や制度に関する広報を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　被保険者の状況

単位：人

年齢区分	前年度末	当該年度末	年間平均（3-2）
75歳以上	8,544	8,549	8,535
65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者	62	55	56
（再掲）一般（負担割合1割）	8,083	8,077	8,077
（再掲）現役並み所得者（負担割合3割）	523	527	515
（再掲）被扶養者であった者	74	59	66
計	8,606	8,604	8,591

2　各種申請・届出の受付送付の状況

資格関係区分	件数	給付・保険料関係区分	件数
障害認定申請書	11	葬祭費支給申請書	490
負担区分等証明書交付申請	5	高額療養費支給申請書	408
被保険者証等再交付申請書	338	療養費支給申請書	1,893
基準収入額適用申請	58	振込口座変更届	30
特定疾病認定申請書	5	誓約書兼振込口座届	483
限度額認定申請書	194	高額介護合算療養費支給申請書	433
送付先変更届	173	第三者行為による被害届	6
一部負担金等免除申請書	28	保険料減免申請書	9
一部負担金等還付申請書	35		
その他	11		

3　後期高齢者医療保険料

⑴　被保険者均等割額の軽減区分の状況

区分	被保険者数（人）	構成比（%）
7割軽減	1,390	15.26
7.75割軽減	1,873	20.57
5割軽減	1,236	13.57

区　　分	被保険者数（人）	構成比（%）
２割軽減	1,003	11.01
被扶養者	53	0.58
上記以外	3,553	39.01
計	9,108	100

※保険料の徴収対象者のため、１の被保険者数と一致しない。

⑵　徴収等の状況　　単位：円、%

区　　分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分	年度総合計
調定額累計	380,882,600	187,909,400	568,792,000	1,216,000	570,008,000
収納額累計	381,102,000	186,921,900	568,023,900	775,900	568,799,800
還付未済額	219,400	1,000	220,400	0	220,400
不納欠損	0	0	0	26,200	26,200
未納額	0	988,500	988,500	413,900	1,402,400
収納率	100.00	99.47	99.83	63.81	99.75

※収納率の算定は、（収入額累計－還付未済額）÷調定額累計

⑶　不納欠損処分の状況

件数　12件（６名）　　不納欠損額　26,200円

4　医療費の状況（2020年３月～2021年２月診療分）

区　　分		件　数	日　数	費用額（円）
療養給付費	入　　院	5,447	85,099	3,208,481,199
	入院外	130,871	204,392	1,917,233,132
	歯　　科	16,861	29,719	233,977,490
	小　　計	153,179	319,210	5,359,691,821
調　　剤		93,450	—	1,232,252,157
食事療養・生活療養		5,072	220,021	146,306,521
訪問看護		312	1,937	24,844,110
療養費		6,225	—	76,203,894
計				6,839,298,503

※　諸　率

⑴　年間平均対象人数　　8,591人

⑵　受診率（100人当たり件数：医科・歯科分）　　1,783.0

⑶　１件当たり費用額（医科・歯科分）　　34,990円

⑷　１人当たり費用額（全体）　　796,100円

5　委託料の状況

⑴　後期高齢者医療システム運用サポート　　(株)電算　　92,400円

⑵　後期高齢者医療システムアウトソーシング　　(株)電算　　978,120円

⑶　高齢者医療制度見直し等システム改修　　(株)電算　　1,525,700円

6　手数料の状況

後期高齢者医療保険料口座振替手数料　　128,015円

7　後期高齢者医療制度説明会

75 歳到達予定者へ被保険者証の交付に併せ、後期高齢者医療制度の説明、健康相談、健康教室を実施した。

開催回数　２回　　参加者　13 人　　開催日　７月 16 日、10 月 15 日

４月、５月、６月、８月、９月、11 月、12 月、１月、２月、３月についてはコロナ禍の影響により中止

8　広報等の状況

広報須坂に後期高齢者医療制度について掲載し広報を行った。

４月　　「後期高齢者医療保険料の改定」について

７月　　「後期高齢者医療保険料及び保険証更新」について

10 月　　「後期高齢者医療の決算状況」について

（款２）後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円

当初予算額	695,267,000	予算現額	693,649,000	決算額	691,750,476	前年度決算対比	102.7%	前年度決算額	673,539,836

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療の費用負担のため、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分を納付する。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療の費用に充てるため、徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業で繰り入れた保険料軽減分を、後期高齢者医療広域連合へ納付した。

Ⅲ　事業の実績

後期高齢者医療広域連合納付金　　691, 750, 476 円

（款３）諸支出金

単位：円

当初予算額	660,000	予算現額	1,372,000	決算額	1,109,327	前年度決算対比	318.0%	前年度決算額	348,820

Ⅰ　事業の実績

1　所得更正等に伴い、過年度分の保険料額が変更となり過誤納金が発生し、被保険者に保険料を還付した。

⑴　過誤納還付金　　154 件　　988, 100 円

⑵　還付加算金　　0 件　　0 円

2　事務費の前年度精算に伴い、一般会計へ繰出した。

一般会計繰出金　　121, 227 円

Ⅱ　参　　考　　資　　料

1　一般会計決算の状況

⑴　決算収支の状況　　単位:千円、%

		当該年度	前年度	増減
歳入総額 A		34,395,185	25,370,008	9,025,177
歳出総額 B		33,303,225	24,742,456	8,560,769
歳入歳出差引 C (A−B)		1,091,960	627,552	464,408
翌年度へ繰越すべき財源 D		169,955	462,178	△ 292,223
実質収支 E (C−D)		922,005	165,374	756,631
単年度収支 F		756,631	△ 454,466	1,211,097
財政調整基金積立金 G		299,513	1,168,900	△ 869,387
繰上償還金 H		0	0	0
財政調整基金取崩し金 I		0	1,040,773	△ 1,040,773
実質単年度収支 J (F+G+H-I)		1,056,144	△ 326,338	1,382,482
標準財政規模		12,405,253	12,007,368	397,885
財政力指数		0.582	0.581	0.001
積立金現在高		5,374,565	5,785,016	△ 410,451
地方債現在高		18,840,416	16,614,537	2,225,879
債務負担行為現在額		3,380,887	709,126	2,671,761
実質収支比率 (普通会計)		7.4	1.4	6.0
経常収支比率 (〃)		90.2	91.7	△ 1.5
健全化判断比率	実質赤字比率	−	−	−
	連結実質赤字比率	−	−	−
	実質公債費比率	9.3	9.5	△ 0.2
	将来負担比率	19.1	20.1	△ 1.0

⑵　自主財源と依存財源　　単位：千円

自主財源		依存財源	
項目	決算額	項目	決算額
市税	6,302,415	地方譲与税	205,565
分担金及び負担金	335,033	利子割交付金	5,386
使用料及び手数料	311,522	配当割交付金	23,760
財産収入	43,564	株式等譲渡所得割交付金	27,533
寄附金	1,505,194	法人事業税交付金	50,949
繰入金	1,510,799	地方消費税交付金	1,148,210
繰越金	627,552	ゴルフ場利用税交付金	3,489
諸収入	2,104,469	環境性能割交付金	13,210
		地方特例交付金	63,645
		地方交付税	4,807,100
		交通安全対策特別交付金	7,407
		国庫支出金	9,677,511
		県支出金	1,588,772
		市債	4,032,100
計	12,740,548	計	21,654,637
構成比(%)	37.04	構成比(%)	62.96

(3) 歳入の状況

区分	当該年度		前年度		増減	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市税	6,302,415	18.32	6,362,846	25.08	△ 60,431	△ 0.95
地方譲与税	205,565	0.60	199,514	0.78	6,051	3.03
利子割交付金	5,386	0.02	5,610	0.02	△ 224	△ 3.99
配当割交付金	23,760	0.07	24,694	0.10	△ 934	△ 3.78
株式等譲渡所得割交付金	27,533	0.08	14,192	0.06	13,341	94.00
法人事業税交付金	50,949	0.15	0	0.00	50,949	皆増
地方消費税交付金	1,148,210	3.34	938,501	3.70	209,709	22.35
ゴルフ場利用税交付金	3,489	0.01	4,008	0.02	△ 519	△ 12.95
自動車取得税交付金	0	0.00	27,189	0.11	△ 27,189	皆減
環境性能割交付金	13,210	0.04	6,599	0.02	6,611	100.18
地方特例交付金	63,645	0.18	182,671	0.72	△ 119,026	△ 65.16
地方交付税	4,807,100	13.98	4,972,661	19.60	△ 165,561	△ 3.33
交通安全対策特別交付金	7,407	0.02	6,953	0.03	454	6.53
分担金及び負担金	335,033	0.97	413,798	1.63	△ 78,765	△ 19.03
使用料及び手数料	311,522	0.91	336,865	1.33	△ 25,343	△ 7.52
国庫支出金	9,677,511	28.14	2,182,017	8.60	7,495,494	343.51
県支出金	1,588,772	4.62	1,307,693	5.15	281,079	21.49
財産収入	43,564	0.13	49,221	0.19	△ 5,657	△ 11.49
寄附金	1,505,194	4.37	1,384,694	5.46	120,500	8.70
繰入金	1,510,799	4.39	1,997,991	7.88	△ 487,192	△ 24.38
繰越金	627,552	1.82	827,505	3.26	△ 199,953	△ 24.16
諸収入	2,104,469	6.12	2,145,886	8.46	△ 41,417	△ 1.93
市債	4,032,100	11.72	1,978,900	7.80	2,053,200	103.75
合計	34,395,185	100.00	25,370,008	100.00	9,025,177	35.57

(4) 歳出の状況（性質別）

区分	当該年度		前年度		増減	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
人件費	4,380,640	13.15	3,521,875	14.23	858,765	24.38
物件費	3,683,129	11.06	3,980,193	16.09	△ 297,064	△ 7.46
維持補修費	245,772	0.74	165,493	0.67	80,279	48.51
扶助費	3,727,827	11.19	3,742,365	15.13	△ 14,538	△ 0.39
補助費等	8,549,107	25.67	2,908,660	11.76	5,640,447	193.92
普通建設事業費	5,693,737	17.10	2,601,523	10.51	3,092,214	118.86
補助事業	1,311,733	3.94	814,057	3.29	497,676	61.14
単独事業	4,329,559	13.00	1,713,045	6.92	2,616,514	152.74
県営事業負担金	52,445	0.16	74,421	0.30	△ 21,976	△ 29.53
災害復旧事業費	1,169,797	3.51	552,868	2.23	616,929	111.59
補助事業	921,198	2.77	379,524	1.53	541,674	142.72
単独事業	248,599	0.75	173,344	0.70	75,255	43.41
公債費	1,866,447	5.61	1,883,224	7.61	△ 16,777	△ 0.89
積立金	1,096,198	3.29	2,521,067	10.19	△ 1,424,869	△ 56.52
投資及び出資金	18,849	0.06	26,594	0.11	△ 7,745	△ 29.12
貸付金	1,129,781	3.39	1,125,424	4.55	4,357	0.39
繰出金	1,741,941	5.23	1,713,170	6.92	28,771	1.68
合計	33,303,225	100.00	24,742,456	100.00	8,560,769	34.60

⑸　地方交付税

ア　普通交付税　　単位：千円

区　　分	当該年度	前年度	増　減　額
基準財政需要額	10,276,074	9,871,177	404,897
基準財政収入額	5,901,230	5,801,157	100,073
交付基準額	4,374,844	4,070,020	304,824
普通交付税交付額	4,369,594	4,061,326	308,268

イ　特別交付税　　単位：千円

区　　分	当該年度	前年度	増　減　額
特別交付税交付額	437,506	911,335	△ 473,829

2　市債の状況

⑴　年度末起債残高（一般会計）　　単位：千円

区　　分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		借入額	償還額	
⑴ 普通債	7,696,524	3,290,600	1,154,293	9,832,831
ア 総務	501,233	196,000	23,183	674,050
イ 民生	481,766	58,900	118,164	422,502
ウ 保健衛生	459,154	13,400	103,623	368,931
エ 水道	28,700	7,300	0	36,000
オ 清掃	6,600	0	0	6,600
カ 労働	2,879	0	956	1,923
キ 農林	268,311	104,800	61,014	312,097
ク 商工	171,000	168,200	0	339,200
ケ 土木	2,745,864	326,500	514,652	2,557,712
コ 消防	257,545	11,300	52,768	216,077
サ 教育	1,846,332	2,039,400	190,938	3,694,794
シ 公営住宅	295,697	0	55,734	239,963
ス 辺地	631,443	364,800	33,261	962,982
⑵ 災害復旧	126,700	89,900	87	216,513
ア 農林	10,100	53,500	87	63,513
イ 土木	116,600	36,400	0	153,000
⑶ その他	8,791,313	651,600	651,841	8,791,072
ア 市民税等減税補てん債	106,405	0	27,965	78,440
イ 減収補てん債	0	52,600	0	52,600
ウ 臨時財政対策債	8,684,908	599,000	623,876	8,660,032
合計	16,614,537	4,032,100	1,806,221	18,840,416

⑵　当該年度の借入状況（一般会計）

事　業　名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
1 公共事業等			252,500			
	⑴	社会資本整備【防災・安全】（繰越）	29,600	銀行等	0.28	
		〃　（繰越・財対分）	23,600	〃	〃	50
	⑵	社会資本整備【県街路事業】（繰越）	14,100	〃	〃	
		〃　（繰越・財対分）	11,200	〃	〃	〃
	⑶	県営土地改良事業	5,900	財政融資	0.02	
		〃　（財対分）	4,700	〃	〃	〃

事　　業　　名			借入額 (千円)	資金区分	借入利率 (%)	交付税算入率 (%)
		県営土地改良事業　　(補正予算債)	23,500	財政融資	0.02	50
	⑷	豊丘ダム整備事業	4,100	銀行等	0.28	
		〃　　(財対分)	3,200	〃	〃	〃
	⑸	急傾斜崩落対策事業	500	〃	〃	
		〃　　(財対分)	400	〃	〃	〃
	⑹	社会資本整備【防災・安全】	72,700	〃	0.325	
		〃　　(財対分)	58,100	〃	〃	〃
	⑺	社会資本整備【県街路事業】	500	〃	0.28	
		〃　　(財対分)	400	〃	〃	〃
2	公共施設等適正管理推進事業		462,000			
	⑴	福祉会館整備事業	26,500	銀行等	0.28	30～50
	⑵	道路維持補修事業	9,000	〃	〃	〃
	⑶	博物館施設整備事業	139,600	〃	〃	〃
	⑷	生涯学習センター整備事業	400	〃	〃	〃
	⑸	文化施設整備事業	244,500	〃	〃	〃
	⑹	体育施設整備事業	42,000	〃	〃	〃
3	一般補助施設整備事業		9,300			
	⑴	基盤整備促進事業（繰越）	1,800	銀行等	0.28	20
	⑵	農道・水路補修事業	1,100	〃	〃	〃
	⑶	基盤整備促進事業	6,400	〃	〃	〃
4	学校教育施設等整備事業		1,160,700			
	⑴	小学校施設整備事業（繰越・補正予算債）	15,600	財政融資	0.04	60
		〃　　(繰越・単独)	19,200	〃	〃	
	⑵	中学校施設整備事業（繰越・補正予算債）	13,200	〃	〃	〃
		〃　　(繰越・単独)	18,300	〃	〃	
	⑶	学校給食センター施設整備事業	202,200	銀行等	0.315	
		〃　　(財対分)	40,400	〃	〃	50
		〃　　(単独)	851,800	〃	0.315～ 0.85	
5	一般単独事業		7,400			
	⑴	学校給食センター施設整備事業（繰越）	7,400	銀行等	0.28	
6	緊急自然災害防止対策事業		102,400			
	⑴	除雪事業	25,100	金融機構	0.002	70
	⑵	道路維持補修事業	40,000	〃	0.02	〃
	⑶	交通安全施設整備事業	22,400	〃	〃	〃
	⑷	住宅防災対策事業	14,900	〃	〃	〃
7	緊急浚渫推進事業		57,300			
	⑴	河川管理事業	57,300	銀行等	0.28	70
8	緊急防災・減災事業		874,200			
	⑴	シルキーホール整備事業（繰越）	30,300	金融機構	0.04	70
	⑵	防災施設整備事業	18,000	銀行等	0.28	〃
	⑶	庁舎整備事業	178,000	〃	〃	〃
	⑷	福祉会館整備事業	29,600	〃	〃	〃
	⑸	児童センター整備事業	2,800	振興協会	0.10	〃
	⑹	保健センター整備事業	13,400	銀行等	0.28	〃
	⑺	中山間施設整備事業	5,600	振興協会	0.10	〃
	⑻	観光施設整備事業	137,900	銀行等	0.28	〃
	⑼	臥竜公園施設整備事業	2,500	〃	〃	〃
	⑽	消防団機械力整備事業	11,300	振興協会	0.10	〃
	⑾	小学校施設整備事業	78,100	〃	〃	〃
	⑿	中学校施設整備事業	8,200	銀行等	0.28	〃

事業名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
	⒀	公民館管理事業	900	振興協会	0.10	70
	⒁	博物館施設整備事業	40,700	銀行等	0.28	〃
	⒂	生涯学習センター整備事業	24,200	〃	〃	〃
	⒃	文化施設整備事業	137,900	〃	〃	〃
	⒄	体育施設整備事業	154,800	〃	〃	〃
9	辺地対策事業		364,800			
	(1)	小規模水道施設整備事業	319,800	財政融資	0.04	80
	(2)	除雪事業	45,000	〃	〃	〃
10	農林水産業施設災害復旧債		53,500			
	(1)	農業用施設災害復旧事業（繰越）	800	財政融資	0.04	95
	(2)	農道・水路災害復旧事業（繰越）	100	〃	〃	〃
	(3)	排水機場災害復旧事業（繰越）	400	〃	〃	〃
	(4)	農地災害復旧事業（繰越）	13,900	〃	〃	〃
		〃　（繰越・単独）	36,500	〃	〃	47.5～85.5
	(5)	林道災害復旧事業（繰越）	600	〃	〃	95
	(6)	林道災害復旧事業	1,200	〃	0.02	〃
11	公共土木施設等災害復旧債		36,400			
	(1)	道路災害復旧事業（繰越）	31,800	財政融資	0.04	95
	(2)	〃　（繰越・単独）	4,600	〃	〃	47.5～85.5
12	減収補てん債		52,600			
	(1)	減収補てん債	52,600	財政融資	0.06	75～100
13	臨時財政対策債		599,000			
	(1)	臨時財政対策債	599,000	財政融資	0.09	100
合計			4,032,100			

(3) 実質公債費比率等の状況　　単位:千円、%

項目	当該年度	前年度	比較
標準税収入額等	7,436,121	7,366,359	69,762
普通交付税額	4,374,844	4,061,326	313,518
臨時財政対策債発行可能額	599,538	579,683	19,855
災害復旧等財政需要額	962,661	936,714	25,947
事業費補正等財政需要額	92,414	156,576	△ 64,162
実質公債費比率	9.3	9.5	△ 0.2

3　基金の運用状況

(1) 積立金

ア　基金残高の状況　　単位：円

基金名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,612,005,000	299,513,000	0	2,911,518,000
減債基金	56,749,000	49,000	0	56,798,000
公共施設等整備基金	1,787,985,000	142,692,000	680,000,000	1,250,677,000
職員退職手当基金	55,908,000	6,000	0	55,914,000
社会福祉基金	44,593,000	305,000	0	44,898,000
商工業振興基金	4,955,140	1,000	0	4,956,140
文化財取得基金	4,609,000	1,000	0	4,610,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,905,000	9,000	0	9,914,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000

基金名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	5,200,000	2,630,000	0	7,830,000
奨学金積立基金	23,421,500	6,545,000	600,000	29,366,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	1,672,000	1,222,000	420,695	2,473,305
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	825,627,716	642,996,797	825,627,716	642,996,797
新エネルギー発電事業基金	1,032,142	228,154	0	1,260,296
小計	5,785,015,636	1,096,197,951	1,506,648,411	5,374,565,176
国民健康保険基金	439,674,000	50,602,000	0	490,276,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	208,501,000	4,612,000	0	213,113,000
介護給付費準備基金	546,204,000	101,780,000	0	647,984,000
合計	6,979,394,636	1,253,191,951	1,506,648,411	6,725,938,176

イ　基金の管理状況　　単位：円

区分			前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
基金合計			6,979,394,636	△ 253,456,460	6,725,938,176
内訳	現金・預金		6,879,394,636	△ 253,456,460	6,625,938,176
	有価証券		100,000,000	0	100,000,000
		ふれあい地域福祉基金	100,000,000	0	100,000,000

⑵　用品調達基金

損益計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）　単位：円

費用の部	金額	収益の部	金額
期首商品棚卸高	382,328	期末商品棚卸高	261,377
仕入	174,900	売上	579,800
当期純利益	283,949		
計	841,177	計	841,177

貸借対照表（2021年3月31日）　単位：円

資産の部	金額	負債・資本の部	金額
現金預金	758,272	未払金	0
未収金	64,300	資本金	800,000
商品	261,377	当期純利益	283,949
計	1,083,949	計	1,083,949

（当期純利益283,949円　一般会計へ繰入）

⑶　長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金　　単位：円

基金の設置年月日	昭和49年4月1日		
基金額	1,500,000		
基金の目的	長野県収入証紙及び郵便切手類等の売り捌き事務を行い、市民の便宜をはかるため		
運用した額	合計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	8,525,005	6,268,000	2,257,005
売り捌き手数料（一般会計へ繰入）	合計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	442,257	206,843	235,414

⑷　高額医療費資金貸付基金　　単位：円

区分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000

⑸　出産費資金貸付基金　　単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,600,000	0	3,600,000

⑹　生活支援金貸付基金　　単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	前年度末現在高
生活支援金貸付基金	500,000	0	500,000

⑺　福祉医療費資金貸付基金　　単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
福祉医療費資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000

4　貸付金の状況

単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		貸付額	返済額	
奨学金貸付金	31,189,000	600,000	5,417,000	26,372,000
住宅新築資金等貸付金	13,025,260	0	804,313	12,220,947
社会福祉法人貸付金	8,928,574	0	714,284	8,214,290
須坂温泉貸付金	193,259,959	0	3,920,467	189,339,492

5　負担金及び補助金等に関する調

⑴　負担金

ア　一般会計　　2,479,453,194 円

総務課　　13,138,613 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.01.02	県安全運転管理者協会負担金	17,000	長野県安全運転管理者協会会費 均等割 100 円、車両割 6,900 円、 安管協会費 10,000 円
	児童手当特例給付負担金	1,590,000	水道局職員の児童手当特例給付に係る負担金 対象職員７人 ３歳未満の児童　児童手当額の 8/15 ３歳以上中学校修了前の児童 10/10
	平和首長会議負担金	2,000	１都市　2,000 円
	県派遣職員人件費負担金	9,150,379	長野県からの派遣職員に係る人件費負担金 １人
	会議等出席負担金	4,500	安全運転管理者等講習受講料
02.01.01.03	北信３市合同研修会負担金	100,000	管理者研修会（飯山市）50,000 円 主査研修会（中野市）50,000 円
	会議等出席負担金	193,470	職員研修事業　出席負担金　５件
02.01.01.04	先遣隊携帯無線機電波利用負担金	800	長野県市町村災害時相互応援協定に基づき配備された無線機 @400 円×２台（長野県市長会）
	県防災行政無線保守管理経費負担金	104,042	県と市を結ぶ県防災行政無線の維持管理を実施し、非常時の通信体制確保を図る。 県と市で折半
	無線局電波利用負担金	63,950	須坂市防災行政無線（同報系・移動系）の電波利用料負担金
	令和元年東日本台風災害受援経費負担金	235,840	令和元年東日本台風災害の自衛隊災害派遣救助活動に要した経費負担金
	会議等出席負担金	20,900	第三級陸上特殊無線技士養成講習会負担金 （１人　日本無線協会信越支部）
02.01.01.05	譲渡住宅修繕費負担金	440,732	令和元年東日本台風により被災した県営相之島団地の譲渡物件の内、建物に関して県が支出した災害復旧費用負担金
02.01.01.06	須高危険物・防火管理協会負担金	6,000	事業所等における災害防止並びに防火及び安全管理の研修並びに会員相互の協調を図る。 会員割 3,000 円＋危険物割 3,000 円
	長野県冷凍空調保安協会負担金	32,000	冷凍・空調のための高圧ガス製造所における事故災害を防止し、自主保安を促進する。 均等割 10,000 円＋能力割 22,000 円
	会議等出席負担金	30,000	危険物取扱者保安講習外２件
02.01.08.02	19 市職員体育大会参加負担金	140,000	19 市職員体育大会参加負担金 事業費×1/2×0.95（構成団体における事業費人数案分）
	職員体育活動負担金	238,000	クラブ育成費、水曜エクササイズ 事業費×1/2×0.95（構成団体における事業費人数案分）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.08.02	職員文化活動負担金	23,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.95（構成団体における事業費人数案分）
	職員厚生事業負担金	746,000	食堂運営費等 事業費×1/2×0.95（構成団体における事業費人数案分）

政策推進課　　46,336,689円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.09.01	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会負担金	12,800	太平洋と日本海を結び、各地域の産業経済の発展と地域振興を図る。 通過市均等割　12,800円
	信州まつもと空港利用促進協議会負担金	20,000	松本空港の利用促進を図り、空港の発展に寄与する。 均等割（県・松本市・塩尻市を除く） 20,000円
	長野県地方自治研究センター負担金	20,000	地方自治の推進に関する調査研究を行う。 定額　5,000円×４口
	全国市長会負担金	357,000	全国各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割　50,000円 人口割　307,000円
	県市長会負担金	736,000	県内各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割　342,000円 人口割　394,000円
	矯正施設所在自治体会議負担金	10,000	矯正施設の所在市町村が矯正施設と一緒に地域における再犯防止策等を推進し、安全・安心で活力ある地域づくりを進める。 定額　10,000円
	会議等出席負担金	19,700	長野県市長会総会出席負担金外２件
02.01.09.02	長野広域連合総務管理費負担金	13,062,000	老人福祉施設の運用、介護認定審査、広域的ごみ処理対策、ふるさと市町村圏計画等について長野広域圏内市町村の事務を共同処理する。 均等割　1,516,000円 人口割　11,546,000円
	須高行政事務組合議会費・総務費負担金	15,424,000	火葬場、休日診療所、し尿処理場、サマーランドの設置及び経営の事務を共同処理する。 保健衛生費割　3,285,000円 清掃費割　9,494,000円 保健体育費割　2,645,000円
02.01.09.03	長野県世論調査協会負担金	60,000	協会主催事業への参加による広聴活動 定額　60,000円
	日本広報協会負担金	24,000	協会主催事業への参加による広報活動 市（人口10万人未満）　24,000円
02.01.09.04	2020年東京オリンピック・パラリンピックホストタウン長野県実行委員会負担金	120,000	実行委員会負担金（県1/2、構成市町人口割） 須坂市3/18 総事業費1,440,000×1/2×3/18

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.14.01	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業負担金	121,000	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業に係る負担金 事業費（2,123,000−国交付金852,500）×人口比率按分0.09555≒121,000円
02.01.14.02	地域おこし協力隊活動負担金	533,604	地域おこし協力隊に係る活動負担金 実績額　峰の原高原観光協会533,604円
	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金	30,000	移住・交流人口の拡大を図り、地域の活性化に資する。 定額　30,000円
	移住促進事業負担金	45,000	連携中枢都市圏に伴う移住支援事業及び全国地域おこしフェア等に参加し、須坂市をＰＲし移住者を増やす取り組みを行う。 実績額　連携中枢都市圏移住促進事業負担金45,000円
	会議等出席負担金	13,500	移住・定住アドバイザースキルアップ研修
02.01.15.02	電子申請システムサービス利用負担金	308,875	県と市町村の共同構築により「ながの電子申請サービス」を行う。 均等割・人口割　308,875円
	情報ブロードウェイながの利用負担金	1,660,164	県と県内市町村を接続するネットワークにより効率的なシステム運用を行う。 市役所200Mbps利用料　1,051,644円 データセンター100Mbps利用料 608,520円
	県自治体情報セキュリティクラウド負担金	4,475,517	県と市町村の共同構築により長野県自治体情報SCを運用する。 システム運用費用（人口割・均等割） 1,465,710円 インターネット接続費用（人口割・均等割） 250,215円 オプションメニュー　2,759,592円
	仮想端末共同調達事業負担金	9,075,220	県と関係団体の共同構築により長野県共同VDIを運用する。 利用料　9,035,220円（利用端末数割） 運営管理費　40,000円（利用端末数割）
	電子自治体推進事業負担金	208,309	電子自治体の推進に関する事務を共同処理する。 人口割　208,309円

税務課　5,774,046 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.02.01	資産評価システム研究センター負担金	90,000	評価方法等に関する資料の提供を受け、適正な資産評価の資料・研究を行う。 人口割（５～20万人）　90,000円
	県税政研究会負担金	4,700	税務行政について、県と市町村の連絡を緊密にするとともに、課税・徴収事務の向上を図る。 人口割（５～20万人）　4,700円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.02.01	長野税務署管内地区税務協議会負担金	23,000	国税及び地方税の連絡協調を図るため、職員研修及び租税教育の推進を支援する。
	地方税共通共同機構負担金	1,162,242	ｅＬＴＡＸ会費 61,000円 電子申告等関係費負担金 795,000円 ｅＬＴＡＸ次期更改準備資金 44,000円 国税連携関係費負担金 167,000円 経由機関システム運用関係費分担金 93,000円 給与所得者の扶養親族申告書等統合様式作成等負担金 1,702円 共同収納手数料負担金 540円 ※地方税共同機構負担金規程による。
	県地方税滞納整理機構負担金	4,046,000	徴収が困難な滞納案件について、長野県地方税滞納整理機構に移管し、専門的・集中的な滞納整理により収納率の向上を図る。 基本負担額 50,000円 処理件数割額 1,920,000円 徴収実績割額 2,076,000円
	軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用負担金	233,854	軽自動車の新規取得・移転・抹消等の「更新情報」等、「経年車重課」「グリーン化特例（軽課）」課税事務に必要な検査情報提供にかかわる負担金 @11.2円/件（サービス利用約款による） 内訳 第１期 49,045円 第２期 54,885円 第３期 57,866円 第４期 72,058円
	軽自動車税環境性能割徴収事務負担金	214,250	県で賦課徴収を行っている軽自動車税環境性能割徴収事務にかかわる負担金 2019年度分（2019年10月1日～2020年3月31日）4,285,000×0.05=214,250 214,250円

福祉課　6,993,829 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.01.03	民生委員協議会活動費負担金	1,606,500	民生委員活動費負担金 基本 @13,500×119人＝1,606,500円
	会議等出席負担金	2,000	民生児童委員協議会　第３ブロック協議会出席負担金
03.01.01.04	成年後見支援センター設置準備費負担金	357,110	成年後見支援センターを設置する須坂市社会福祉協議会事務所の備品購入等整備に関する負担金 人口割 357,110円
03.01.01.09	就労準備支援事業負担金	1,650,000	県と市が共同実施する就労準備支援事業負担金 県事業費（長野・北部地域） 定員割 1,650,000円 （定員総数16人　須坂市３人）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.02.02	認定審査会共同設置負担金	1,208,000	障害支援区分認定審査会共同設置負担金 （長野広域連合） 審査判定実績割　1,078,000円 均等割　130,000円
	長野地域連携中枢都市圏事業負担金	69,716	地域移行支援コーディネーター設置負担金 人口割　69,716円
	地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金	756,638	障がい者の地域生活で生じる緊急事態に対応するため、短期入所の空床を確保する。 人口割　374,078円 障害者手帳所持者割　382,560円
	須高地域自立支援協議会負担金	745,765	障害者総合支援法に基づき、須高地区内で協議会を設置する。 人口割　368,700円 障害者手帳所持者割　377,065円
03.01.05.02	水道事業分担金	595,100	福祉会館改修工事に伴う口径変更水道分担金 20㎜から40㎜へ変更　595,100円
03.02.06.01	母子・父子自立支援員連絡協議会負担金	3,000	県母子・父子自立支援員連絡協議会負担金 支援員割　3,000円

高齢者福祉課　23,344,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.03.04	県シルバー人材センター連合会賛助会員負担金	19,000	長野県シルバー人材センター連合会賛助会員負担金 均等割（15,000 円）に、前年度に交付された国庫補助金（14,408 千円）の1000分の1の額（1,000円未満切り捨て）を加え、負担比率（0.6570）を乗じた額。 （15,000円+14,000円）×0.6570
03.01.03.05	長野広域連合特別養護老人ホーム負担金	23,325,000	施設管理費負担金　1,089,000円 ※人口割90%、均等割10% 老人ホーム入所判定委員会費負担金 6,000円 ※人口割90%、均等割10% 老人ホーム施設運営費負担金 10,780,000円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額 老人ホーム公債費負担金 11,450,000円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額

健康づくり課　540,019,776 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.10.01	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	16,894,048	広域連合の運営費を負担する。 均等割　956,575円 人口割　8,046,164円 後期高齢者人口割　7,891,309円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	513,301,089	後期高齢者医療費の1/12を負担する。

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.01.03	須高行政事務組合診療所費負担金	4,706,000	休日の緊急患者のため、須高行政事務組合が、県立信州医療センター内に休日緊急診療室を運営する。 人口割　4,706,000円
	日本赤十字社長野県支部須坂市地区負担金	75,000	献血の推進を図るため、須坂市地区負担金を負担する。 人口割　75,000円
	県包括医療協議会須高地区協議会負担金	707,840	須高の医療関係団体及び関係機関が健康増進、保健予防を推進するため、協議会を運営する。 人口割　707,840円
	病院群輪番制病院運営事業負担金	3,302,308	休日及び夜間の救急患者の治療確保のため、長野医療圏の7病院が輪番制で運営する。 人口割　1,461,085円 利用割　1,841,223円
	峰の原高原住民医療負担金	300,000	菅平診療所の負担金を負担する。 定額（内規による）　300,000円
04.01.03.02	信州須坂健康スムージー推進協議会負担金	285,443	市民の健康増進、須坂産農産物の消費拡大を図るため、信州須坂健康スムージー推進協議会を運営する。 実費負担　285,443円
	会議等出席負担金	12,000	日本栄養士会公衆衛生事業部全国新任研修会　9,000円 日本栄養士会公衆衛生実務研修会　3,000円
04.01.03.03	須高精神保健福祉連絡協議会負担金	436,048	須高の精神保健福祉の向上を図るため、協議会を運営する。 人口割　436,048円

市民課　80,370,801 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.11.01	須坂市交通安全協会負担金	580,000	交通事故のない安全で快適な交通社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。　定額
02.01.11.02	公共交通確保事業負担金	77,638,481	すざか市民バス・すざか乗合タクシーを運行する須坂市地域公共交通会議の事業に要する経費を負担する。 すざか市民バス　48,673,900円 （費用単価×運行距離－運賃収入－国庫補助金） すざか乗合タクシー　4,409,900円 （日数×単価＋4便を超えた便数×単価 ＋予約受付日数×単価－運賃収入） すざか市民バス車両購入　16,720,000円 （車両購入費－国庫補助） すざか市民バス車両修繕　2,687,355円 その他事業　2,981,326円 長電バス須坂屋島線負担金　2,166,000円 （経常費用－経常収益－国・県補助金 ＋乗務員育成教育費用）
02.01.11.02	地域連携長野電鉄長野線活性化協議会負担金	20,000	長野電鉄長野線沿線地域の活性化を図るため、協議会の事務費を長野電鉄㈱と沿線自治体で負担する。 均等割　20,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.11.03	須高防犯協会連合会負担金	1,966,000	犯罪のない安全な地域社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。 人口割　@39円×50,431人≒1,966,000円
	長野県暴力追放県民センター負担金	50,000	暴力のない安全で住みよい社会づくりのため、暴力団による不当要求等を防ぐ。 @10,000円／年間×５口＝50,000円
02.01.12.01	会議等出席負担金	1,920	(独)国民生活センター消費生活相談員研修専門・事例講座　受講料　1,920円×１人
02.01.13.01	長野行政相談委員協議会負担金	12,000	相談事例の研究を通じ委員間での連携を深め、委員活動の充実を図る。 6,000円×２人＝12,000円
02.03.01.02	長野県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	8,400	戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事務の統一を図る。 均等割　2,000円 人口割　6,400円
	長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000	長野地方法務局直轄管内における戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事務の統一を図る。 均等割　市　4,000円
	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	地方公共団体情報システム機構会費 人口割（人口５万人以上）90,000円

生活環境課　398,765,512 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.05.02	須高食品衛生協会負担金	15,000	食品の安全性確保と食中毒防止のため、衛生管理の向上を図る。　規模割15,000円
	環境衛生推進協議会負担金	700,000	環境衛生の向上を図るため、自主的かつ積極的な活動を行う環境衛生団体の活動事業に要する経費を負担する。　定額 700,000円
	全国都市清掃会議負担金	92,000	廃棄物処理事業を実施している市町村等が共同して、効率的な運営及び技術改善のため、調査、研究等を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 年会費（人口割）　92,000円
04.01.05.03	会議等出席負担金	55,660	準中型免許(準中型５トン限定解除)取得 受講料負担金　55,660円
04.01.05.04	ペットボトル売却収入負担金	266,014	ペットボトル売払い代金のうちの高山村分 7,590kg　266,014円
04.01.05.06	須高飼犬管理対策協議会負担金	44,400	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する条例の徹底を図り、犬による危害を防止し、公衆衛生の向上と社会生活の安全を確保する。　登録頭数×@20円(100円未満切捨て)
04.01.05.08	須高行政事務組合清掃費負担金	74,848,000	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、施設維持管理費を負担する。 均等割（10%）、投入実績割（90%）
04.01.05.09	須高行政事務組合火葬場費負担金	14,145,000	火葬場施設維持管理 構成市町村人口割（100%）
04.01.05.10	長野広域連合環境推進費負担金	297,446,000	長野広域（８市町村）におけるごみ処理の広域化を図る。　ごみ量割、均等割、人口割

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.06.01	信濃川を守る協議会負担金	6,000	信濃川水系の関係市町村で連携して、環境を守るための活動を行う。 10万人未満市6,000円
	高山植物等保護対策協議会北信地区協議会負担金	5,000	高山植物等の自然環境保全のため、北信地区の関係市町村の連絡調整を行う。 一律5,000円
04.01.06.02	長野県浄化槽推進協議会負担金	41,000	県内の関係市町村により合併処理浄化槽の普及促進のための活動を行う。 ５万人以上市41,000円
04.03.01.01	水道事業負担金	1,201,438	工事期間中の分水による給水に伴う水道局への水道料及びポンプ稼働電気料
04.03.01.02	上水道工事費積算負担金	9,900,000	小規模水道施設等更新工事業務に係る積算監理業務負担金（須坂市水道局）

文化スポーツ課　　109,247,467 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.01.04	信州須坂まちの元気創出推進委員会負担金	88,052,373	まちの元気創出を目的とした事業を実施する。事業戦略ほか各事業内容の構築、まるごと電子ブックの作成、交通検討業務等の費用等を負担する。 （事業費の1/2は地方創生推進交付金）
10.06.03.02	県公共図書館部会負担金	13,000	県内の公共図書館が相互連携を密にし、図書館業務の調査を行う。 均等割　3,000円 人口割　10,000円（5万～10万人）
	県図書館協会須高支部負担金	5,000	須高地区の小中学校と図書館の相互連携を密にし、図書館業務の円滑化を図る。 １施設　5,000円
	日本図書館協会負担金	23,000	日本図書館協会が相互連携を密にし、図書館業務の調査研究を行う。 施設会員Ｃ　23,000円
	会議等出席負担金	1,000	清泉女学院公開講座「えほんの学校」参加負担金 1件
10.06.04.02	日本博物館協会負担金	15,000	博物館振興のための調査・研究開発並びに指導・援助を行う協会の会員負担金 維持会員　15,000円
	北信越博物館協議会負担金	3,000	北信越地区の博物館と相互連携を密にし、事業の充実を図るための協議会負担金 １施設　3,000円
	長野県博物館協議会負担金	5,000	県内の博物館と相互連携を密にし、事業の充実を図るための協議会負担金 公共施設　１施設　5,000円
10.06.04.03	水道事業分担金	111,100	口径変更に伴う水道分担金（20㎜→25㎜へ変更）
10.06.05.01	県文化財保護協会負担金	2,000	県内の文化財保護情報交換のための協会負担金 会費一律　2,000円
10.06.12.01	県史料保存活用連絡協議会負担金	3,000	史料保存活用に係る調査・研究・指導を連携して推進するための協議会負担金 機関会員　3,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.07.03.01	会議等出席負担金	53,200	令和２年度 北信越体育施設研究協議会出席負担金外２件
10.07.03.02	須高行政事務組合教育費負担金	18,533,000	須高広域総合プール運営費及び起債償還に係る負担金 3市町村合計額の15%を均等割 3市町村合計額の85%を各市町村の1月1日現在の人口割
	信州須坂ハーフマラソン負担金	1,391,294	大会準備経費に係る実行委員会負担金 （会計年度任用職員賃金、消耗品等）
	峰の原高原スキー場リフト券利用負担金	1,036,500	リワイルドニンジャスノーハイランドリフト券の利用に係る負担金 大人　331枚　496,500円 中学生　54枚　81,000円 小学生　306枚　459,000円

生涯学習推進課　164,550 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.02.02	公民館運営協議会負担金	133,550	県内の公民館活動の情報交換を行い、研修会等を実施する。 長野県公民館運営協議会負担金 均等割　3,300円 人口割　74,550円 北信公民館運営協議会負担金 均等割　600円 人口割　5,400円 須高公民館運営協議会負担金 均等割　0円 人口割　49,700円
	会議等出席負担金	10,000	旭ケ丘ふれあいプラザ「旭ケ丘女性学級」外1件
10.06.08.01	県社会教育委員連絡協議会負担金	9,000	社会教育委員相互の連携と、資質の向上に努め、社会教育の振興発展に寄与する。 均等割　3,000円 人口割　6,000円（3万～5万人）
	北信地区社会教育委員連絡協議会負担金	12,000	北信地区の社会教育委員が相互に連絡提携し、その資質の向上を図り北信地区の社会教育の振興発展に寄与する。 均等割　5,000円 人口割　7,000円（4.5万～5万人）

人権同和政策課　　439,803 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.04.01.02	長野犯罪被害者支援センター負担金	99,000	認定特定非営利活動法人長野犯罪被害者支援センターへ活動助成を行い、犯罪被害者の人権を守る活動を進める。 人口割　@2 円×49,766 人≒99,000 円 （千円未満切捨て）
03.04.01.04	長野人権擁護委員協議会負担金	166,803	長野地域内の人権擁護委員との連絡を密にし、人権擁護活動を推進する。 委員割　@2,500 円× 6 人＝　15,000 円 人口割　@3 円×50,601 人＝ 151,803 円
	人権擁護委員活動負担金	72,000	人権擁護委員の資質向上のための活動を支援し、あらゆる人権問題の解消を進める。 委員数　@12,000 円× 6 人＝ 72,000 円
03.04.02.02	県隣保館連絡協議会負担金	98,000	県内隣保館相互の連絡と、隣保事業の効果的な推進を図る。 指導員配置館　　98,000 円 （長野県隣保館連絡協議会会則の規定による）
	会議等出席負担金	4,000	甲種防火管理者新規資格取得講習受講負担金 4,000 円

農林課　　6,408,069 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.07.01	長野森林組合賦課金	43,190	長野森林組合運営賦課金 組合員割　200 円　　面積割　42,990 円
06.01.02.02	全国山村振興連盟負担金	40,000	全国山村振興事業の推進 普通会費（市町村定額）
	水利組合負担金	90,000	北の沢水利施設維持管理の推進　50,000 円 城ケ鼻水利施設維持管理の推進　40,000 円 水利施設維持管理に要する経費を一部負担 （市定額）
06.01.03.01	県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金	217,520	土地改良事業の推進　市町村負担分×54.38％ （地域割、組合員割、面積割、平均割）
	そば栽培振興事業負担金	270,000	須坂市農業再生協議会が実施するそば栽培振興事業の推進 事業費から利用者負担金を差引いた額
	須高農業振興会負担金	100,000	須高地区の農業後継者育成の推進 ４構成団体（定額）
	農業振興事業負担金	88,600	長野地域連携中枢都市圏の連携事業の推進 地場産品直売所活用事業　28,600 円 農業イベント開催事業　　60,000 円 （市町村定額）
06.01.03.02	市有害鳥獣駆除対策協議会負担金	2,453,459	有害鳥獣駆除の推進（緩衝帯整備等） 経費の全額
06.01.03.04	農地情報管理負担金	81,000	長野県農地情報管理センター負担金 面積割、平均割、システム構築割
06.01.03.05	地域農政特別対策事業負担金	200,000	市民農園の維持管理、利用申込の受付等 46.75％（事業費の 1/2 以内）
	遊休農地再生事業負担金	464,000	農地中間管理機構が実施する遊休農地再生事業に対する負担金 農地中間管理機構、県、市　1/3

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.03.06	市グリーンツーリズム研究会負担金	100,000	グリーンツーリズムの推進　須坂グリーンツーリズムの活動に対する負担金　19.56%
	県農産物等輸出事業者協議会負担金	20,000	県産農産物輸出の推進 自治体会費（市町村定額）
06.01.04.01	須高家畜防疫協議会負担金	150,000	家畜防疫事業の推進 飼養頭羽数割外
	北信食肉センター管理運営負担金	238,700	㈱北信食肉センターの管理運営費負担金 11市町村保有株式数割
	家畜診療所運営費負担金	1,435,000	家畜診療所運営経費負担金 13市町村平均割　飼養頭数割
06.02.01.09	県土地改良連合会賦課金	180,000	災害復旧事業特別賦課金　農業用施設、農地復旧事業　事業費×５% （１事業上限10万円）
06.03.01.01	県治山林道協会負担金	1,000	県治山林道事業の推進会費 会員割
	県治山林道協会賦課金	174,600	治山事業費割（事業費の1.8/1,000、1.0/1,000）　91,400円 林道事業費割（事業費の0.7/1,000）　83,200円
	千曲川下流流域林業活性化センター負担金	50,000	北信地域材の生産、流通加工の供給体制整備の促進 市町村割（定額）
	須高共有林経営改善協議会費	1,000	共有林経営改善の推進 会員一律
	長野県造林協会費	10,000	適正な森林整備の拡大強化に関する対策の推進 会員一律

産業連携開発課　　1,120,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
05.01.02.02	須坂職業安定協会負担金	50,000	市内及び北信地区の高校等の進路指導担当者を対象に企業視察及び事業主と情報交換を行い市内企業への就職促進を図る。 人口規模に応じて負担　50,000円
	企業ガイドブック作成負担金	100,000	企業ガイドながの事務局が連携し新規学卒者へ市内企業の求人情報の提供を行う。 人口規模に応じて負担　100,000円
	長野地域若者就職促進協議会負担金	945,000	長野地域連携中枢都市圏９市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信。都市圏からＵＪＩターン就職、移住・定住を目的に各種イベントを行う。 事業所数に応じて負担　945,000円
07.01.02.01	県中小企業振興センター負担金	10,000	中小企業の受注開拓支援を行う。 製造業500企業以下の市　10,000円
	県産業環境保全協会負担金	10,000	環境に配慮した循環型社会の実現に向けて、環境の保全を図る。 賛助会員　10,000円
	会議等出席負担金	5,000	須坂工業クラブ行政懇談会

商業観光課　　373,331,415 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.02.03	県中小企業団体中央会長野支部負担金	50,000	県中小企業団体中央会長野支部負担金 （市町村定額）
	全国まちの駅連絡協議会負担金	100,000	全国まちの駅連絡協議会に参画し誘客を図る。 年会費 100,000 円（定額:入会金 40,000 円+年会費 60,000 円） 新規加入登録料 2,000 円(@2,000 円×１カ所)
	地域おこし協力隊活動費負担金	2,000,000	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱 実績 12/12 ヶ月 1,000,000 円×2 名
	新型コロナウイルス拡大防止協力金等負担金	23,200,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、施設の使用停止、休業等の要請に応じた事業者に対して、長野県と県内市町村が協調して支給する支援金 須坂市負担分　@100,000 円×232 事業者
	プレミアム付商品券事業負担金	178,734,562	使用されたプレミアム付商品券の換金額から販売額及び預金利息を差し引いた額の負担金
	地域経済復興事業負担金	19,929,000	使用されたプレミアム付チケットの換金額から販売額を差し引いた額の負担金
	会議等出席負担金	6,000	須坂「得する街のゼミナール」世話人会議出席 @3,000 円×2 名
07.01.03.01	温泉協会賛助会費	4,000	関谷温泉の保護と適正利用を図るため、協会会員との情報交換、調査研究を行う。 （定額）
	県温泉協会負担金	25,000	関谷温泉源泉の管理のための情報交換、調査研究を行う。 （入湯税徴収額に基づく算出基礎額）
	市民無料入浴負担金	6,451,300	市民無料入館券による入浴料並びに福祉浴室の利用料相当分を負担し、市民の健康増進を図る。 市民無料入館券負担分 湯っ蔵んど利用分　4,395,800 円 須坂温泉利用分　1,043,500 円 湯っ蔵んど福祉浴室利用負担分 1,012,000 円
07.01.03.02	観光農業振興事業負担金（信州フルーツ王国振興会）	50,000	観光農業振興事業の推進を図る。 （構成会員と同額）
	上信越ふるさと街道協議会負担金	10,000	当該街道に関係する地域の観光・産業の振興を図る。 （市町村定額）
	日本さくらの会賛助会費	10,000	桜の愛護、普及、研究を行う。 （市区定額（賛助会員規定による））
	上田駅観光案内所負担金	278,000	新幹線上田駅観光案内所の運営に参画し、観光案内の充実を図る。 （負担金総額 10,407,000×2.67%）
	須坂みんなの花火大会負担金（実行委員会）	1,000,000	須坂みんなの花火大会中止に伴いキャンセル費用に要する経費の一部を負担。

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.03.02	恋人の聖地プロジェクト参画負担金（NPO法人地域活性化支援センター）	165,000	恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。 （加盟団体一律定額）
	信州シルクロード連携協議会負担金	10,000	信州シルクロード連携協議会に参画し誘客を図る。 （市町村定額）
	会議等出席負担金	4,500	根子岳周辺登山道整備の会役員会
	地域おこし協力隊須坂温泉負担金	1,249,209	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱 実績 12/12 ヶ月 999,209 円、3/12 ヶ月 250,000 円
07.01.03.03	須坂温泉指定避難所整備負担金	137,980,000	指定避難所（須坂温泉古城荘）の耐震補強等工事に係る負担金（精算金額）
07.01.04.01	共用管理費負担金	1,890,017	シルキー市民プラザに係る共用管理費負担金（面積按分による管理組合請求額）
	暖房料負担金	184,827	シルキー市民プラザに係る暖房料負担金 （面積按分による管理組合請求額）

道路河川課　　56,998,830 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.03.01.05	豊丘ダム整備負担金	10,174,260	豊丘ダム管理に関する協定書に基づく 負担金　堰堤改良事業費×13% 1期分　1,413,500 円 2期分　8,760,760 円
06.02.01.04	土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金	1,260,000	40 期　塩野ため池施設　720,000 円 41 期　相之島用水　540,000 円 事業費 21,000,000×30%×1/5=1,260,000 円
	県土地改良連合会賦課金	27,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業 土地改良事業割 小島地区 5,454,000×5/1000≒ 27,000 円
06.02.01.05	県土地改良連合会賦課金	200,000	農地耕作条件改善事業 土地改良事業割　仁礼地区 181,818,000×5/1,000（上限）200,000 円
06.02.01.06	県土地改良連合会賦課金	71,500	市町村割　9,500 円 農道台帳管理　19,000 円 県営農道整備事業（農道保全） 県営事業割　須高地区 20,680,000/1.1×0.5/1,000≒ 9,000 円 農村地域防災減災事業（湛水防除） 県営事業割　千曲川沿岸相之島地区 50,000,000/1.1×0.5/1,000≒22,000 円 農村地域防災減災事業（ため池等） 県営事業割　野原下２号地区 27,000,000/1.1×0.5/1,000≒12,000 円
	県事業負担金	5,170,000	一般農道整備事業(須高地区) 事業費 20,680,000×25%=5,170,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.02.01.06	県営農村地域防災減災事業負担金	34,232,500	千曲川沿岸相之島地区 375,000,000×7.75%＝29,062,500円 野下原２号地区 47,000,000×　11%＝ 5,170,000円
06.02.01.07	土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金	240,000	41期　福島北排水機場　240,000円 事業費4,000,000×30%×1/5=240,000円
	県土地改良連合会賦課金	49,200	適正化事業費割　福島北排水機場 4,000,000×1.23%＝49,200円
06.02.01.08	土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金	1,584,000	43期　福島排水機場　792,000円 44期　福島排水機場　792,000円 事業費26,400,000×30%×1/5=1,584,000円
	県土地改良連合会賦課金	182,360	適正化事業費割　福島北排水機場 13,200,000×1.23%＝162,360円 土地改良事業割　相之島排水機場 193,960,000×5/1000(上限・按分)20,000円
08.01.01.02	長野県道路整備期成同盟会負担金	123,500	須坂建設事務所管内市町村の土木事業の一部を共同処理、会員相互の連携、土木事業の促進 会費　2,500円 事業費割　121,000円 計　123,500円
	関東国道協会負担金	36,000	関東甲信地域の国道等の早期整備促進 会費　36,000円
	県用地対策連絡協議会負担金	3,000	公共用地の取得に関し、関係機関の相互の連絡を図り用地取得の促進、損失補償に関する調整等 会員割　3,000円
	ラウンドアバウト普及促進協議会負担金	30,000	ラウンドアバウト（環状交差点）の普及促進活動 会員割　30,000円
08.01.01.03	国道403号（中野・千曲間）整備促進期成同盟会負担金	13,000	国道403号(中野・千曲間)の早期整備促進 会員割　4,000円 人口割　1,682円 延長割　8,103円 計　≒　13,000円
	千曲大橋(長野市長沼・須坂市豊洲間)県道建設促進期成同盟会負担金	24,000	千曲川の村山橋と小布施橋の中間地に橋梁建設の早期実現 須坂市40%〔60,000×0.4〕
	嬬恋高山須坂間県道整備促進期成同盟会負担金	30,000	群馬県嬬恋村と須坂市を結ぶ県道の整備促進 会員割　30,000円
	豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会負担金	5,000	豊野南志賀公園線の早期整備促進 会員割　5,000円
	国道406号（白馬・小川・長野・須坂・上田間）整備促進期成同盟会負担金	28,400	国道406号整備促進の早期実現 均等割　7,000円 延長割　21,389円 計　≒　28,400円
08.01.02.01	県国土調査推進協議会負担金	32,000	長野県国土調査推進協議会負担金 均等割15,000円　事業費割17,000円
08.02.02.01	有料道路時間帯割引回数券販売負担金	12,600	白馬長野有料道路 販売額１割負担　１台

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.02.02.02	会議等出席負担金	87,340	大型特殊自動車教習料金 （普通自動車運転免許以上所持）
08.02.03.04	県事業負担金	1,806,900	県施行の道路改良事業に対しての負担金 県単道路改築事業（国）406号　（仁礼町） 工事費 12,046,000×15%=1,806,900円
08.03.01.02	千曲川改修期成同盟会負担金	90,000	千曲川沿岸の高水及び低水護岸の改修促進 会員割　13,750円 人口割　15,157円 受益面積割　10,776円 事業費割　50,547円 計　≒　90,000円
	千曲川堤防対策期成同盟会負担金	50,000	千曲川沿岸の本堤防及び低水護岸の早期強化改修の促進　須坂市100%
	長野県河川協会負担金	221,000	河川事業の推進 会員割　2,000円 事業費割　219,000円 計　221,000円
	長野県治水砂防協会負担金	146,000	治水砂防事業の推進 均等割　10,000円 事業費割　126,000円 全国治水砂防協会費　10,000円 計　146,000円
08.03.01.03	県事業負担金	1,061,270	急傾斜崩壊対策事業（大谷町） 事業費　1,225,400×５%＝ 61,270円 急傾斜崩壊対策事業（大谷町）補正 事業費　5,000,000×５%＝250,000円 急傾斜崩壊対策事業（鎌田山）補正 事業費 15,000,000×５%＝750,000円
08.04.02.01	全国街路事業促進協議会負担金	8,000	街路事業の速やかな整備・充実を図る 人口割（人口３万人以上～５万人未満）

まちづくり課　1,091,500円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.04.01.02	都市計画協会負担金	123,000	都市計画に係る知識の普及と都市計画事業の推進を図るため 基本額(人口５万人～10万人)　114,000円 補正額(道路延長等による)　9,000円
	長野県都市施設協会会費及び事業割負担金	22,400	都市計画事業に関する調査研究と事業推進を図るため 基本会費 2,500円×１／２(下水道と折半)1,250円 人口割(1人0.75円) 37,100円×１／２(下水道と折半)　18,550円 事業割負担金 街路区画整理事業　2,600円
	会議等出席負担金	3,200	第37回関東ブロック都市交通計画担当者会議２名
08.04.01.04	蔵の町並みキャンパス事業負担金	310,000	蔵の町並みキャンパス事業の推進を図るため
08.04.03.01	会議等出席負担金	9,000	刈払機取扱作業者安全衛生教育受講出席負担金１名

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.04.03.02	全日本花いっぱい連盟負担金	8,000	花と緑のまちづくり事業の推進を図るため 年会費　8,000円
	日本花の会負担金	50,000	桜の保護、保全のため 年会費　50,000円
08.04.04.02	みんなで支える里山整備事業負担金	84,900	長野県森林づくり県民税みんなで支える里山整備事業の負担金 事業費849,000円－補助金764,100円（補助率9/10）＝負担金84,900円
	県民協働による里山の整備・利用事業負担金	231,000	長野県森林づくり県民税県民協働による里山の整備・利用事業の負担金 事業費1,584,000円－県補助金1,353,000円＝負担金231,000円
08.04.04.03	日本動物園水族館協会負担金	250,000	動物園・水族館の相互連携を密にし、管理運営等の調査研究を行うため 正会員（定額）250,000円

学校教育課　　48,336,896円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.01.01.01	県都市教育委員会連絡協議会負担金	27,000	県内各市の教育行政に関する教育委員会の連絡調整　人口５万人以上10万人未満
	県市町村教育委員会連絡協議会負担金	109,900	県内市町村の教育行政に関する教育委員会の連絡調整 人口割　79,680円 教委割　28,000円 時報市町村割　2,220円
10.01.02.02	県自家用自動車協会負担金	7,900	健全な車社会の発展に寄与する事業及び会員の利益利便を図る施策を推進するための県自家用車自動車協会負担金 平等割　100円 車輌割　1,800円 安全協会費　6,000円
	須高危険物・防火管理者協会負担金	3,000	危険物・防火管理者協会負担金
	会議等出席負担金	13,500	安全運転管理者講習会負担金外１件
10.01.03.01	県へき地教育振興協議会負担金	4,300	山間地の教育の充実と振興を図るための協議会負担金
	市教職員研修負担金	130,000	教職員会の研修経費の負担金
	特色ある教育・学校づくり推進事業負担金	6,080,000	各学校が独自性をもって取り組む、信州型CSの運営・学習活動の他、学校環境づくり、課外活動等の事業を計画し、特色ある教育・学校づくりを推進するための負担金 @310,000×小学校11校＝3,410,000円 @610,000×中学校４校＝2,440,000円 @230,000×支援学校１校＝230,000円
	修学旅行キャンセル料等負担金	6,262,321	修学旅行キャンセル料、バス増発分、宿泊代増分、小学校４校、中学校４校 スキー教室バス増発分、小学校11校
10.01.03.07	峰の原高原児童生徒通学費負担金	140,393	児童　５人、生徒　２人 （燃料単価@132×距離×通学日数）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.02.01.01	教科研究会負担金外	1,398,652	小学校長会負担金 @70,100×11校＋7,000＝778,100円 県視覚・放送教育研究会負担金 @14×2,563人＝35,882円 教科研究会負担金 @2,000×177人＝354,000円 上高井視聴覚教育協議会負担金 @90×2,563人＝230,670円
	上田市委託児童負担金	2,221,000	2020年度分 @395,186×５人≒1,975,000円 2019年度精算分（不足額） @82,170×３人≒246,000円
10.03.01.02	教科研究会負担金外	1,168,216	中学校長会負担金 @119,800×４校＝479,200円 教科研究会負担金 @2,000×99人＝198,000円 県視覚・放送教育研究会負担金 @14×1,340人＝18,760円 県中学校体育連盟負担金 @200×1,340人＝268,000円 上高井視聴覚教育協議会負担金 @90×1,340人＝120,600円 須高地区教科用図書採択研究協議会負担金 83,656円
	上田市委託生徒負担金	1,908,000	2020年度分 @827,537×２人≒1,655,000円 2019年度精算分（不足額） @126,308×２人≒253,000円
	部活動・文化祭記録事業負担金	2,376,330	中学校3校文化祭記録映像DVD作成 @594,000×3校＝1,782,000円 上高井小中学校音楽祭映像DVD作成 594,330円
10.04.01.01	教科研究会負担金外	96,316	特別支援学校長会負担金 @55,300×１校＝55,300円 教科研究会負担金 @2,000×19人＝38,000円 県視覚・放送教育研究会負担金 @14×29人＝406円 上高井視聴覚教育協議会負担金 @90×29人＝2,610円
10.07.01.02	学校医会負担金	20,000	須高学校医会負担金　20,000円
	長野地区市町村合同結核対策委員会負担金	8,100	長野地区市町村合同結核対策委員会負担金 8,100円　事務局：千曲市
10.07.01.02	ストレスチェック負担金	33,363	教職員ストレスチェック負担金 329人分

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.07.01.03	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	3,720,855	学校の管理下における災害に対し、医療費等を給付するための共済掛金 一般世帯 @935×3,417人＝3,194,895円 準要保護世帯 @935×500人＝467,500円 要保護世帯 @55×15人＝825円 前年度途中加入者 @935×17人＝15,895円 市外学校通学世帯（信大附属、菅平） @460×67人＝30,820円 （学）長野日本大学学園 @455×24人＝10,920円
	県都市学校保健会負担金	57,000	長野県学校保健会負担金 17,000円 須高学校保健会負担金　40,000円
	感染症対策・学習保障等に係る支援事業負担金	22,000,000	文部科学省策定の学校保健特別対策事業費補助金交付要綱の趣旨に基づき、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するための負担金 @1,000,000×　小学校　８校＝8,000,000円 @1,500,000×　小学校　３校＝4,500,000円 @1,000,000×　中学校　１校＝1,000,000円 @1,500,000×　中学校　３校＝4,500,000円 @4,000,000×支援学校１校＝4,000,000円
10.07.04.02	県学校栄養士部会負担金	16,000	全国栄養士協議会負担金 @6,000×２人＝12,000円 県学校保健会栄養教諭・学校栄養職員部会負担金 @2,000×２人＝ 4,000円
	学校給食費管理システム負担金	522,500	学校徴収金管理システム構築導入一時経費 (@50,000×10人-25,000)×1.1
	会議等出席負担金	12,250	アレルギー対応講習 @2,750×３人＝8,250円 学校健康教育全国研修会 @4,000×１人＝4,000円

子ども課　　723,242,444 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.02.01	保育所運営費負担金	545,528,190	市内私立保育園等７園、市外の公立・私立保育園等17園への保育実施に係る負担金
	施設等利用給付費	284,669	幼児教育・保育無償化に係る認可外保育施設、一時預かり事業への給付費
03.02.03.02	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	346,750	保育中の園児の怪我等に対する補償のための保険料 一般会員　　@365×890人＝324,850円 （人数：2020年５月１日の園児数） 前年度追加会員 @365×60人＝21,900円 （人数：2019年度途中入所園児数）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.03.02	保育園連盟負担金	143,700	須坂市保育園連盟負担金 施設割　@5,000× 10園＝ 50,000円 県社協会費　@　500× 10園＝　5,000円 園児割　@　100×887人（4/1現在） ＝ 88,700円
	会議等出席負担金	37,000	新任保育士研修会負担金外３件
03.02.03.04	病児等保育事業負担金	13,672,000	さかた山風の子保育園及びやすらぎ病児保育園に委託している病児・病後児保育実施に係る負担金（国庫補助単価額）
03.02.04.02	施設等利用給付費	42,600	新型コロナウイルス感染症対策に伴うファミリー・サポート・センター利用者負担への給付費 @600×71時間×１人＝42,600円
	会議等出席負担金	30,000	ファミリーサポートネットワーク全国講習会負担金　30,000円
10.05.01.01	施設等利用給付費	27,215,210	幼児教育・保育無償化に係る幼稚園等への教育認定児童の施設への給付費
10.05.01.03	施設型給付負担金	135,389,115	市内認定こども園２園、市外認定こども園４園、市外幼稚園２園への教育認定児童の施設型給付施設に係る負担金
10.06.06.01	子ども育成会連絡協議会	543,210	市子ども会育成連絡協議会の負担金 （育成会活動交付金見直しに伴う計上） 市子ども会育成連絡協議会会費分 均等割@1,000×67町+世帯割@10×19,537世帯 ＝262,370円 リーダー養成研修会分 均等割@1,500×67町＝100,500円 長野地方子ども会育成連絡協議会負担金 均等割@5,000+世帯割@6×18,927世帯 ＝118,560円（10円未満切捨て） 長野県子ども会育成連合会負担金 均等割@5,000+世帯割@3×18,927世帯 ＝61,780円
10.06.06.03	県青少年補導委員会連絡協議会負担金	10,000	県内16市補導委員会の連携を図るための協議会負担金（コロナ禍の影響により減額）　18,000円→10,000円

人権同和教育課　　300,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.08.03.01	人権のまちづくり推進会議負担金	300,000	人権のまちづくり推進会議の活動支援を図る（所属団体33団体）

議会事務局　　500,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.03	全国市議会議長会負担金	421,000	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る。 均等割　261,000円 人口割　160,000円(5万人以上10万人未満)
	北信越市議会議長会慶弔基金負担金	2,000	会員相互の親睦を図るため、会員の慶弔及び震災等に際し、規定により金品を贈る。

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.03	長野県市議会議長会負担金	40,000	市政に関する調査研究を行い、各市が協力して都市の興隆を図り、もって地方自治の健全な発達を期する。 人口割　40,000円(5万人以上10万人未満)
	全国広域連携市議会協議会負担金	15,000	広域連携を推進するとともに、要望事項の実現を図るため、政府並びに国会に対する要請、関係団体との連絡及び必要な調査研究を行う。(174 市加盟　2020.4.1現在) 均等割
	会議等出席負担金	22,000	長野県市議会議長会総会出席負担金

消防本部　　43,072,809円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	全国消防長会負担金	163,400	全国消防の融和協調を図り、消防制度及び技術の総合的研究を行い発展に資する。 平等割　27,000円 定員割　12,000円 人口割　124,400円
	全国消防協会負担金	51,200	(公財)全国消防協会は災害防除に関する研究及び防災思想の普及を推進し、消防職員の教養を高める。 都市割　32,600円 会員割　18,600円
	全国消防長会関東支部負担金	24,000	全国消防長会関東支部として関東地区における消防本部の相互連携を図る。 平等割　10,000円 定員割　8,000円 人口割　6,000円
	県消防長会負担金	79,520	県内消防の連絡協調を図り、採長補短、もって消防の育成強化発展に資する。 均等割　9,500円 職員数割　13,020円 人口割　5,000円 救助大会負担金　30,000円 緊急消防援助隊負担金　20,000円 熱傷学会負担金　2,000円 合計　79,520円
	県高速道路消防連絡協議会負担金	8,000	道路管理者、消防及び警察が、高速道路上における災害に迅速的確な対応連携を図る。 関係各消防本部平等割　8,000円
	県自家用自動車協会須高支部負担金	12,200	陸運行政・警察行政と連携し、交通道徳の普及高揚を図る。 平等割　100円 車両割　2,100円 安全運転管理者割　10,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	県消防学校入校負担金	1,333,672	県消防学校への研修を通して高度専門的な消防関係技術等の修得を目指すもの。 負担金（実費相当額）　9科18人
	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金	1,289,200	長野県消防防災航空隊へ派遣する職員に係る人件費分を県内各市町村で負担する。 基準財政需要額割　583,100円 人口割　706,100円
	長野地域メディカルコントロール協議会負担金	128,300	病院前救護に係る医療機関との連絡調整、指示体制の整備検証を支援する。 本部数割　12,000円 委員、検証医等人数割　99,800円 救急出動件数割　16,500円
	須高地区山岳遭難防止対策協会負担金	350,000	上信連峰における山岳入山者の遭難防止を図る。 （事業費530,000円に対する隊員割） 隊員割　350,000円
	無線中継施設共同利用経費負担金	543,547	長野市との無線設備等の共同利用に関する協定書に基づく按分率、使用実績等により算出した負担額。 保守・障害対応　464,016円 電気料・施設維持　79,531円
	県防災行政無線保守管理負担金	87,777	県により設置されている設備の保守管理に係る負担金（２分の１負担） パソコン・プリンタ等整備　58,062円 保守点検費用　29,715円
	出動経費負担金	204,255	小布施分署から須坂市北部地域に救急第一出動した経費に対する負担金（実費相当額、出動件数10件）
	多言語コールセンター負担金	20,000	県で設置している外国人との３者通話を可能としたコールセンター利用負担金 １消防本部あたり定額　20,000円
	会議等出席負担金	425,000	安全運転管理者講習出席負担金 外３件
09.01.02.01	退職消防団員報償負担金	16,915,200	消防団員の退職報償支給に係る掛金 @19,200×881人　16,915,200円
09.01.02.02	須高消防協会負担金	331,800	須高地区の防災思想を普及徹底し、消防施設の改善と防災活動の強化を図るとともに、消防団員の福祉増進に寄与する。 団員数割　72,166円 世帯数割　216,405円 均等割　43,200円 合計　331,771円 （負担金額は合計額100円未満を四捨五入）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.02.02	消防団員等公務災害補償負担金	1,851,437	消防団員の損害補償に係る掛金 非常勤消防団員に係る分 @1,900×881人　1,673,900円 消防作業従事者等に係る分 @2×50,725人　101,450円 水防従事者に係る分 @1.5×50,725人　76,087円
	県消防学校入校負担金	20,000	県消防学校への研修を通して高度専門的消防関係技術等の修得を目指す。 負担金（実費相当額）　２科５人
	消防用設備等設置負担金	4,066	消防団第１分団１部器具置場･穀町公会堂（同一棟）の自動火災報知設備の維持管理負担金4,066円
	無線局電波利用料負担金	19,600	活動上の指揮命令統制及び情報収集用無線局の電波利用　@400×49台
09.01.03.01	消火栓設置維持管理負担金	19,310,635	消火栓設置維持管理負担金 設置18基　14,201,968円 維持管理（修繕）19基　5,108,667円

農業委員会事務局　213,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.01.03	19市農業委員会協議会負担金	10,000	県内19市の農業委員会相互の連携を密にし、調査研究を行なう。 均等割　10,000円
06.01.01.04	須高地区農業委員会協議会負担金	200,000	須高地区の農業委員会相互の連携を密にし、委員研修等を行なう。 均等割　27,000円 農家戸数割　91,200円 耕作面積割　81,800円
	会議等出席負担金	3,000	長野県農業委員会女性協議会 負担金@1,500×2人＝3,000円

選挙管理委員会事務局　212,145 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.01.02	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	27,600	全国各市区の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　19,000円 人口割　8,600円（0.17円×50,878人）
02.04.01.02	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部負担金	9,200	北信越各市の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　5,000円 有権者割　4,200円（0.10円×42,400人）
	長野県選挙管理委員会連合会負担金	6,000	県内各市町村の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　1,000円 有権者割　5,000円（0.12円×42,400人）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.01.02	長野県19市選挙管理委員会連合会負担金	11,400	県内各市の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　5,000円 有権者割　6,400円（0.15円×42,400人）
02.04.02.01	選挙運動用自動車使用公営費負担金	70,000	令和２年１月19日執行の須坂市長選挙における選挙公営 ・選挙運動用自動車運転手雇用負担金 １人　70,000円 須坂市議会議員及び須坂市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例
	選挙運動用ポスター作成公費負担金	87,945	令和２年１月19日執行の須坂市長選挙における選挙公営 ・選挙運動用ポスター作成負担金 １人　87,945円 須坂市議会議員及び須坂市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例

公平委員会事務局　31,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.10.01	全国公平委員会連合会負担金	31,000	全国各自治体の相互連携を密にし、公平委員会の適正化と委員の資質向上を図る。 人口段階別

イ　特別会計　708,586,160円

国民健康保険特別会計　4,551,194円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	長野県国保地域医療推進協議会会費	7,000	(一社)長野県国保地域医療推進協議会への会費 １会員　7,000円
01.01.02.01	連合会負担金	1,923,780	長野県国民健康保険団体連合会一般負担金 平等割　112,000円 被保険者数割　1,179,900円 事業割　631,880円
04.01.01.01	保健補導員会研修費負担金	2,493,914	保健補導員会の研修活動に対する負担金 12,000円×260人（626,086円返金）
	保健補導員会広報費負担金	126,500	保健補導員会の広報活動に対する負担金 保健補導員だより200,000円（73,500円返金）

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計　1,030,490円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	須坂市観光協会負担金	20,000	観光振興のため（定額）
	長野森林組合賦課金	10,490	組合員割　200円 面積割　200円×51.42ha　10,290円
	井上、幸高、九反田、中島共有山林管理委員会負担金	1,000,000	造林事業費等負担金（定額）

介護保険特別会計　　11,254,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.02.01.01	保険料特別徴収に係る経由機関業務負担金	80,320	特別徴収業務負担金 第1号被保険者 16,064 人×単価 5.00 円
01.03.02.01	長野広域連合負担金	10,880,000	介護認定審査に係る負担金 審査件数割（90%） 均等割（10%）
03.03.01.01	全国地域包括・在宅介護支援センター運営協議会負担金	20,000	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会費（一律） 20,000 円
	県高齢者福祉協議会負担金	15,000	県高齢者福祉事業協会会費（一律） 15,000 円
03.03.03.01	会議等出席負担金	137,680	介護支援専門員再研修受講料（1名分） 41,600 円 介護支援専門員実務研修受講料（1名分） 59,400 円 介護支援専門員更新研修（実務経験者）受講料（2名分） 36,680 円
03.03.04.01	会議等出席負担金	55,000	介護相談員現任研修参加費（1名分） 55,000 円
03.03.07.01	会議等出席負担金	66,000	令和2年度地域包括支援センター職員研修（3名分） 66,000 円

後期高齢者医療特別会計　691,750,476 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.01.01	後期高齢者医療広域連合納付金	691,750,476	徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業繰入金を納付する。 後期高齢者医療保険料　570,576,440 円 保険基盤安定事業繰入金　121,174,036 円

⑵　補助金・交付金

ア　一般会計　　7,052,407,381 円

総務課　　5,043,483,300 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
02.01.01.03	職員自己啓発研修助成金	83,300	職員の自己啓発能力と資質の向上に寄与するため、職員が自主的に資格を取得するための経費に対し、助成金を交付する。 （須坂市職員自主学習促進助成金交付要綱）　12 人 無人航空機操縦技能・安全運行管理者　1 人　(1/2)　8,000 円 歯科助手資格　1 人　(1/2)　2,800 円 小型車両系建設機械　3 人　(1/2)　26,500 円 消費生活相談員資格　1 人　(1/2)　7,100 円 潜水士　1 人　(1/3)　2,200 円 普通自動車第２種免許　1 人　(1/2)　20,000 円 給水装置工事主任技術者　1 人　(1/2)　8,400 円 ３級ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ　2 人　(1/3)　4,000 円 ２級ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ　1 人　(1/3)　4,300 円			
02.01.01.04	地域防災組織育成助成事業補助金	2,000,000	(公財)長野県市町村振興協会の地域活動助成事業を活用し、地域を災害から守るために自主的防災組織が行う地域の防災活動に必要な設備や資器材の整備に対する補助金。 米子区自主防災会　2,000,000 円	2,000,000 円	2,124,650 円	94.1
02.01.13.03	特別定額給付金	5,041,400,000	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、「特別定額給付金」を給付対象者１人につき 100,000 円給付する。 給付世帯　20,143 世帯 給付額　5,041,400,000 円			

政策推進課　　125,498,350 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
02.01.09.01	水道料金減免事業補助金	53,938,350	新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている市民の負担軽減を図るため、水道料金（基本料金）の減免分の水道事業会計への補助。			
02.01.14.01	結婚新生活支援事業補助金	2,400,000 （交付件数９件）	結婚に伴う新生活を支援して少子化対策を推進するため、補助金を交付する。 須坂市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			
	新型コロナウイルス感染症対応型地域活力創出事業等補助金	60,971,000	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び地域振興を図るため、感染拡大の防止及び地域の活力を創出する事業等を行う団体等に対し、補助金を交付する。 須坂市新型コロナウイルス対応型地域活力創出事業等補助金交付要綱			
02.01.14.02	地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000,000 （交付件数２件）	須坂市地域おこし協力隊の隊員が須坂市への定住促進を図るため補助金を交付する。 須坂市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱			
02.01.15.01	自治体中間サーバー運営交付金	6,189,000	地方公共団体情報システム機構の特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 地方公共団体情報システム機構法第 33 条及び地方公共団体情報システム機構定款第 37 条第１項第３号による費用負担			

財政課　　6,789,453 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
04.03.01.04	水道事業会計補助金	6,789,453	峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債の償還金補助 地方交付税措置分（元利償還金の 80%）			

福祉課　　78,414,784 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
03.01.01.02	生活福祉資金償還金利子補給金	14,121	低所得世帯等の生活の安定を図るため、生活福祉資金の借入金の償還者に対して、補助する。 補助率 1/2 以内　　対象者６人　14,121 円 須坂市生活福祉資金利子補給金交付要綱			
03.01.01.03	社会福祉協議会活動事業補助金	50,053,842	民間社会福祉事業の育成と公的社会福祉事業の補完を図るため補助金を交付する。 須坂市社会福祉協議会活動事業補助金交付要綱	71,912,758	71,333,691	70.2
	福祉のまちづくり推進事業補助金	3,133,699	社会福祉協議会のボランティア活動の育成、充実を図るため補助金を交付する。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	3,413,504	3,413,504	91.8
	福祉輸送サービス事業補助金	4,544,423	須坂市社会福祉協議会が実施する福祉輸送サービス事業の適正な事業運営のために補助金を交付する。 須坂市福祉輸送サービス事業補助金交付要綱	4,981,723	4,981,723	91.2
	保護司会活動事業補助金	80,000	保護司会の活動の充実を図るため補助金を交付する。 須坂市保護司会活動事業補助金交付要綱	102,000	102,000	78.4
	社会事業授産施設運営事業補助金	5,268,000	授産施設を運営する事業に要する経費のうち、対象経費の実支出額から施設事務費その他の収入の金額を控除した額又は人件費のいずれか低い額を限度とし補助する。 （福）夢工房福祉会　5,268,000 円 須坂市授産施設運営事業補助金交付要綱	11,302,617	11,302,617	46.6
	社会事業授産施設通所費等補助金	263,880	授産施設利用者の経済的負担軽減と自立促進のため、授産施設への通所に要する公共交通機関の通所経費に対して補助金を交付する。 ６人　263,880 円　　須坂市授産施設通所費補助金交付要綱			
	民生児童委員等交付金	7,972,050	民生児童委員活動費及び地区協議会活動費等の交付 地区民生児童委員協議会運営費　665,210 円 @ 5,590（年額）×119 人 ＝　665,210 円 民生児童委員活動費　7,306,840 円 @60,200（１人当たり年額） 現任委員 118 人 ＝　7,103,600 円 退任委員　1 人 ＝　40,130 円 新任委員　1 人 ＝　20,070 円 地区会長活動費　143,040 円 @11,920（年額）× 12 人 ＝ 143,040 円 民生委員児童委員交付金取扱要領（長野県）			
03.01.02.01	心身障害者扶養共済加入掛金補助金	150,024	長野県重度心身障害者扶養共済制度の加入者に、補助金を交付する。 市民税非課税世帯　共済掛金の 5/10　0 人　0 円 市民税均等割課税世帯　共済掛金の 2/10　1 人　43,008 円 2 人以上給付世帯　共済掛金の 2/10　1 人　18,816 円 その他の世帯　共済掛金の 1/10　3 人　88,200 円 須坂市心身障害者扶養共済掛金給付金支給要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.01.02.01	障害者にやさしい住宅改良事業補助金	413,350	重度身体障害者の福祉の増進を図るため、住宅整備に要する経費に対し、補助金を交付する。 @413,350円×１件 須坂市障害者にやさしい住宅改良事業補助金交付要綱			
	手話通訳上級講座受講費補助金	11,680	（福）長野県聴覚障害者協会が主催する手話通訳養成講座の受講に要する経費の内、受講料・テキスト代の全額、交通費の半額を補助する。 受講者　　１名 須坂市手話通訳者等養成事業補助金交付要綱			
	福祉車両購入費補助金	119,000	下肢、体幹機能障害１級または２級の障害児者で、車いすの給付判定を受けた者が乗り降りしやすい車両の購入に対し補助する @119,000×１人＝　119,000円 須坂市身体障害者福祉車両購入費補助金交付要綱			
	心身障害児（者）通園費等補助金	572,715	県内の心身障害児・者施設に通園、通所又は入所している児・者及びその介護者等が通園、通所等に要する経費に対し補助する。 共同作業訓練施設等通所対象者　　28人　486,319円 精神障害者授産施設等通所対象者　　13人　86,396円 須坂市心身障害児・者通園費等補助金交付要綱			
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	93,000	補装具支給制度に該当しない軽度･中等度難聴児の補聴器の購入に要する経費の一部を補助する。 @70,000×1人＝　70,000円 @12,000×1人＝　12,000円 @8,000×1人＝　8,000円 @3,000×1人＝　3,000円 須坂市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金交付要綱			
03.01.02.02	身体障害者用自動車改造費補助金	100,000	身体障害者が運転する自家用車にバリアフリー対応の改造工事に対して補助する。 @100,000×1人＝　100,000円 須坂市身体障害者用自動車改造費補助金交付要綱			
03.05.01.50	被災者生活再建支援金	5,625,000 （繰越）	自然災害によりその居住する住宅に著しい被害を負った世帯のうち、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給対象とならない世帯の生活の早期再建を支援するため、支援金を支給する。 単数世帯　@375,000×　7世帯 ＝ 2,625,000円 複数世帯　@500,000×　6世帯 ＝ 3,000,000円 須坂市被災者生活再建支援金支給要綱			

高齢者福祉課　　54,863,279 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.01.03.03	宅老所緊急宿泊支援事業補助金	32,000	介護者の急病等緊急な理由で、家庭で介護を受けることができない場合に、宅老所に宿泊した費用の一部を補助し、経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。 宿泊費（食事代、入浴費用、送迎費用除く）の80% 限度額4,000円　（利用者３人） 須坂市宅老所緊急宿泊等支援事業実施要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.01.03.03	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	476,500	住宅等の改良に要する経費を補助し、寝たきり老人等の日常生活の利便を図る。 補助率 9/10　対象経費 70 万円限度　（利用者１人） 須坂市高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱			
	介護保険社会福祉法人軽減事業補助金	62,705	介護保険で社会福祉法人等が行う生活困難者に対する利用者負担の軽減事業に助成し、円滑利用を図る。 須坂市社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金交付要綱			
	特別地域加算軽減措置事業補助金	28,660	介護保険で社会福祉法人等が行う振興山村等地域における訪問介護の特別地域加算に係る利用者負担の減額事業に助成し、円滑利用を図る。 特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業実施要綱			
03.01.03.04	シニアクラブ連合会活動費交付金	455,000	シニアクラブ連合会の活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	1,236,848	763,848	59.6
	老人クラブ活動費交付金	1,051,227	老人クラブの活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 １クラブ 15,000 円～87,000 円　９ランク（23 クラブ） 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	7,895,063	2,948,458	35.7
	老人福祉センター運営費補助金（永楽荘）	18,720,187	高齢者の憩いの場として、相互の交流を深め、生きがいと健康づくりを図る。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	19,779,010	19,779,010	94.6
	シルバー人材センター運営費補助金	15,408,000 （うち、須坂市分 10,123,000）	高齢者の労働能力活用と社会参加による生きがいの充実を図る。 須坂市シルバー人材センター運営業務補助金交付要綱	332,821,969	329,696,842	4.7
	高齢者自動車燃料費補助金	125,000	峰の原高原に居住する高齢者が使用する自家用車の燃料の一部を助成し、社会活動の範囲を広め福祉の増進を図る。 年間１人 3,000 円　（利用者 42 人） 須坂市峰の原高原高齢者自動車燃料費助成事業実施要綱			
03.01.03.06	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	18,504,000	民間事業者等が介護施設等を整備する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 須坂市地域介護・福祉空間整備等事業補助金交付要綱	27,456,000	27,456,000	67.4

健康づくり課　　8,944,860 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
04.01.01.02	骨髄バンクドナー助成金	200,000	骨髄等を提供しやすい環境整備のため 骨髄等の提供に要した日数　20,000 円×10 日＝200,000 円 須坂市骨髄バンクドナー助成金交付要綱			
04.01.02.04	後期高齢者人間ドック受診補助金	8,445,000	後期高齢者の人間ドック受診を補助 半日又は１日　15,000 円×421 人＝6,315,000 円 １泊２日又は２日間通院　30,000 円× 71 人＝2,130,000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			
04.01.03.01	妊婦健康診査補助金	259,360	妊婦一般健康診査の適切な受診を促し、母子の健康保持増進を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院及び診療所並びに長野県内外の助産所で受診する妊婦健診に要する経費に対し補助 里帰り出産　延 59 人 須坂市里帰り出産等妊婦健診受診補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
04.01.03.01	産婦健康診査補助金	40,500	産婦健康診査の適切な受診を促し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院、診療所及び助産所で受診する産婦健診に要する経費に対し補助 里帰りにて産婦健診受診　延９人 須坂市里帰り出産等産後健診受診補助金交付要綱			

市民課　　101,739,020 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
02.01.11.01	県民交通災害共済組合加入事務交付金	718,900	県民交通災害共済加入にかかる事務費を各区及び幼稚園等に交付し、加入の促進を図る。 一般会員　加入数 23,787 人×30 円＝　713,600 円 団体会員　〃　529 人×10 円＝　5,290 円			
02.01.11.02	鉄道軌道輸送対策事業補助金	17,196,000	長野電鉄株式会社が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用を助成する。 須坂市補助金等交付規則 事業費　482,495,672 円（内訳）　国　141,846,627 円 県　80,406,000 円 (A)市　17,196,000 円 他市町村　63,210,000 円 事業者　179,837,045 円	482,495,672	482,495,672	3.6
	屋代線代替交通補助金	6,286,120	屋代線代替バス運行事業に要する費用を助成する。 須坂市屋代線代替交通事業費等補助金交付要領 事業費　147,681,953 円　（内訳）　国　19,913,600 円 県　19,913,600 円 (A)市　6,286,120 円 他市　46,787,880 円 収益他　54,780,753 円	147,681,953	147,681,953	4.3
	鉄道軌道基盤維持特別対策事業補助金	3,435,000	長野電鉄株式会社が実施する鉄道軌道基盤維持特別対策事業に要する費用を助成する。 須坂市補助金等交付規則 事業費　96,429,325 円（内訳）　県　16,059,000 円 (A)市　3,435,000 円 他市町村　12,624,000 円 事業者　64,311,325 円	96,429,325	96,429,325	3.6
02.01.11.03	防犯灯設置補助金	2,999,000	区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成する。 須坂市防犯灯設置要綱　豊丘町外 52 町　221 灯 補助率　1/2 以内	2,999,000	6,760,775	44.4
02.01.13.02	事務機器等設置事業補助金	1,066,000	区の事務機器の購入により区の行政効率を高める。(12 町 12 件) 須坂市事務機器等設置事業補助金交付要綱 ・複写機　補助率 1/3 以内　上限額 10 万円 ・印刷機　補助率 1/3 以内　上限額 20 万円 ・パソコン　補助率 1/3 以内　上限額 6 万 6 千円 ・エアコン　補助率 1/5 以内　上限額 20 万円 ・情報連絡機器　補助率 1/3 以内　上限額 25 万円	（補助額）	（事業費）	
			複写機　亀倉町、春木町	200,000	925,100	21.6
			印刷機　境沢町	200,000	748,000	26.7
			パソコン　米子町、豊島町、太子町、屋部町	187,000	569,680	32.8
			エアコン　旭ヶ丘町、五閑町、高橋町、田の神町、相森町	479,000	2,480,929	19.3

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.13.02	公会堂建設事業補助金	2,627,000	公会堂の建設等に係る住民負担の軽減を図る。（12町 15件） 須坂市公会堂建設事業補助金交付要綱 ・新築、改築又は増築　補助率 1/3～1/2 以内 上限額(150 世帯以上～50 世帯未満)、 1,200 万円～750 万円 ・補強・改装工事　補助率 2/10 以内　上限額 100 万円 ・公共下水道等接続工事　補助率 1/3 以内　上限額 50 万円 ・敷地購入　補助率 3/10 以内　上限額 360 万円 補強又は改装　松川町外 11 町	（補助額） 2,627,000	（事業費） 13,173,354	19.9
	一般コミュニティ助成事業補助金	7,200,000	（公財）長野県市町村振興協会及び（一財）自治総合センターの助成金決定を受け、コミュニティ活動に必要な設備を整備する。（３町３件） 一般コミュニティ助成事業(補助率 10/10　2,500,000 円限度) 須坂市補助金等交付規則 ①　本上町 ②　西町 ③　上八町	（補助額） 2,500,000 2,300,000 2,400,000	（事業費） 2,547,930 2,362,470 2,455,503	 98.1 97.4 97.7
	須坂市区長会・自治会活動交付金	38,500,000	区長会及び自治会活動に係る事務費を交付し、区長会及び自治会活動（広報須坂・隣組回覧の配布、行政事務に係る活動等）を支援する。 須坂市補助金等交付規則 ①　自治会活動交付金　33,662,940 円 51,000 円×69 町区 1,530 円×17,208 世帯 1,580 円× 2,415 世帯（旧東村地区） ②　区長会活動交付金（区長事務費分）　3,243,000 円 各町世帯数に応じた区分 44,000 円～54,000 円 ③　区長会活動交付金（区長会事務費分）　1,594,060 円 38,000 円×69 町区（ただし予算額から①②を控除した額が上限）			
02.03.01.02	社会保障・税番号制度カード交付関連事務交付金	21,711,000	地方公共団体情報システム機構の通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 地方公共団体情報システム機構法第 33 条による費用の負担			

生活環境課　6,325,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.01.05.02	猫繁殖制限手術助成事業補助金	915,000	人と猫の調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境の保持を図るため、飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成する。 去勢手術　補助額 3,000 円　85 件　255,000 円 不妊手術　〃　5,000 円　132 件　660,000 円 合　計　217 件　915,000 円 須坂市猫繁殖制限手術助成事業実施要綱			
04.01.05.03	ごみ集積施設・設備整備事業補助金	100,000	地域の生活環境を保全するため、区が行うごみ集積施設の設置費を助成する。 補助率　1/2 以内　5 万円以内、２町、２基、　100,000 円 4/5 以内　20 万円以内、０町、０基、　0 円 須坂市ごみ集積施設・設備整備費補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
04.01.05.03	家庭用生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化処理容器補助金	630,000	電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化処理容器の購入に要する経費の一部を助成し、ごみの減量化を図る。 補助率　1/2 以内 電動（手動）生ごみ処理機　1 世帯 1 台、限度額 30,000 円 28 基　549,900 円 生ごみ堆肥化処理容器　1 世帯２台まで、限度額　5,000 円 34 基　80,100 円 須坂市環境整備施設設置奨励に関する補助金交付要綱			
04.01.05.07	新エネルギー導入設備設置費補助金	1,200,000	住宅に太陽光発電を設置し、それに伴う太陽電池モジュール等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　1 万円／ｋＷ（限度額：３万円） 40 件　1,200,000 円 住宅に太陽熱利用システムを設置し、それに伴う集熱器等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　対象経費の５分の１の額（限度額：３万円） 0 件　0 円 須坂市新エネルギー導入設備設置費補助金交付要綱			
	ペレットストーブ等設備導入費補助金	100,000	ペレットストーブ又はペレットボイラーの導入に要する費用の一部を助成する。 補助額　対象経費の 10/10 以内（限度額 10 万円） 1 件　100,000 円 須坂市ペレットストーブ等設備導入費補助金交付要綱			
04.01.05.10	地域振興交付金	2,500,000	長野広域連合一般廃棄物最終処分場の建設に関して、仁礼町区、須坂市及び長野広域連合が締結した基本協定書第４の規定により、区の振興のために交付するもの。 補助額　対象経費の 10/10 以内（当該年度限度額 250 万円） 1 件　2,500,000 円 須坂市仁礼町振興交付金交付要綱			
04.01.06.02	小型合併処理浄化槽設置事業補助金	880,000	公共下水道計画区域外において、し尿および生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る 補助件数　２件 補助額　332,000 円（５人槽）、548,000 円（10 人槽） 須坂市小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱			

文化スポーツ課　14,230,924 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
10.06.01.03	社会教育の振興に関する事業補助金	6,400,000	社会教育に関する事業実施に要する経費補助 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	7,319,599	7,742,543	82.7
	文化振興事業団自主事業補助金	(6,000,000)		(6,437,395)	(6,930,641)	86.6
	須坂市文化芸術協会	(400,000)		(882,204)	(811,902)	49.3

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.06.05.02	文化財保存活用事業補助金	3,883,000	指定文化財の保存活用事業に対し、所有者等の負担軽減を図る。 須坂市文化財の保存及び活用事業補助金交付要綱	6,757,780	6,757,780	57.5
	小坂神社社叢（ケヤキの樹高調整、枯れ枝除去）	(436,000)		(872,300)	(872,300)	50.0
	太子堂と聖徳太子絵伝（太子堂屋根修繕、堂内照明取替）	(1,960,000)		(3,273,710)	(3,273,710)	59.9
	郷倉（土壁修繕、防雨壁の設置）	(590,000)		(1,060,000)	(1,060,000)	55.7
	大廣院の桜（枯れ枝除去、樹勢回復のための土壌改良）	(293,000)		(533,500)	(533,500)	54.9
	高梨の牛獅子（獅子頭色塗り等修復、クリーニング）	(64,000)		(107,470)	(107,470)	59.6
	普願寺本堂と鐘楼（本堂屋根葺き替え）	(540,000)		(910,800)	(910,800)	59.3
10.07.03.03	スポーツ協会補助金	3,947,924	(一社)須坂市スポーツ協会の運営に対し補助した。 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	25,394,911	24,240,029	16.3

生涯学習推進課　　11,645,928 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.06.02.02	公民分館交付金	8,313,380	分館・ブロック事業に対する交付金 公民館規則			
	69 分館へ交付	(8,043,380)	固定経費 均等割　18,000 円 世帯割　1 世帯　60 円 分館長手当　年額　14,000 円 主事手当（1 分館 2 名まで）　年額　12,000 円 変動経費 分館報発行費　業者印刷 1 回につき　1 頁　4,000 円 2 頁以上　14,000 円 （業者印刷は、年 4 回まで） 印刷機等カラー　1 回　2,000 円 印刷機等　1 回　1,000 円 文化・体育・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ活動費　1 分館　年間　17,000 円 学習活動費　講師謝金支払基準による まちづくり事業費　1 分館　年間　7,000 円 地域づくり事業費　1 分館　年間　8,000 円	39,052,295	17,739,131	45.3
	12 ブロックへ交付	(270,000)	固定経費 ブロック運営費　1 分館当　3,000 円 ブロック長手当　年間　2,000 円 変動経費 学習活動助成費　年間　5,000 円 ブロック文化・体育・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ活動費　1 回　3,000 円	1,752,136	333,678	80.9
	地域づくり交付金	2,432,548	須坂市地域づくり推進事業交付金交付要領 300,000 円×5 地域づくり推進委員会 200,000 円×2 地域づくり推進委員会 287,186 円×1 地域づくり推進委員会 245,362 円×1 地域づくり推進委員会	3,129,849	2,654,639	91.6
10.06.08.01	婦人会補助金	250,000	連合婦人会の事業実施に要する経費補助 社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	987,754	699,878	35.7
10.08.04.01	人権教育公民分館活動費交付金	650,000	町別人権問題学習会交付金 ２回実施　20,000 円×11 町 １回実施　10,000 円×43 町	650,000	650,000	100.0

人権同和政策課　　580,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.04.01.03	須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 部落解放同盟須坂市協議会 部落解放同盟須高地区協議会	 453,000 127,000	人権が尊重され、差別のない明るい社会を実現するため、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすことを目的に活動する団体が行う、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要する経費に対して補助する。 須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 （部落解放同盟須高地区協議会に係る交付団体等の決算額の収入には、小布施町、高山村の補助金を含む。）	1,073,248 478,809	947,576 419,978	47.8 30.2

農林課　　334,256,331 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
06.01.02.02	田の神農用地水利整備組合補助金	433,000	深井戸揚水により田の神地区の農業用水を確保し、地区の安定生産を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　電気料の 30%	3,564,889	1,485,465	29.1
	農家組合交付金	231,750	農業行政協力に対する支部交付金 須坂市補助金等交付規則 均等割 126,000 円・戸数割 105,750 円			
06.01.02.03	農業近代化資金融資利子補給金	100,339	農業近代化資金の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市農業近代化資金融資利子補給金交付要綱 補給率 1.5%以内			
	認定農業者機械化資金融資利子補給金	75,819	農業機械化資金の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市認定農業者機械化資金融資あっせん要綱 補給率 1.6%以内			
	農業経営基盤強化資金融資利子補給金	506,995	認定農業者の農業経営基盤強化の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市農業経営基盤強化融資利子補給金交付要綱 補給率 1.5%以内			
	平成 26 年雪害対策資金利子補給金	7,730	平成 26 年 2 月の雪害により被害を受けた農業者の農業経営の安定を図る。 平成 26 年雪害対策資金融資利子補給金交付要綱 補給率 1.0%以内			
	2019 年災害対策資金利子補給金	2,005	2019 年 10 月の水害により被害を受けた農業者の農業経営の安定を図る。 2019 年災害対策資金融資利子補給金交付要綱 補給率 0.5%以内			
06.01.02.07	下水道事業会計補助金	101,000,000	下水道事業会計の健全な運営のための補助金			
06.01.03.01	水田排水特別事業補助金	1,800,000	幹線水路の浚渫及び護岸の草刈等の河川管理に対して助成する。 須坂市補助金等交付規則　定額	3,883,000	3,883,000	46.4
06.01.03.01	果樹共済掛金補助金	1,870,830	果樹共済掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 掛金の 2/10 以内	9,354,852	9,354,852	20.0
	収入保険掛金補助金	4,585,290	収入保険掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市補助金等交付規則　掛金（掛捨て部分）の 8/10 以内 新規就農者、新規認定就農者 7 万円上限、その他農業者 5 万円上限	9,370,738	9,370,738	48.9

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
06.01.03.01	経営所得安定対策推進事務費補助金	641,000	経営所得安定対策事業の実施に必要な要件確認等の活動を推進する。 須坂市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱 補助率 10/10	641,000	641,000	100.0
	農地荒廃化防止事業補助金	318,800	市が定める作物の栽培を支援し、農地の荒廃化を防止する。3 件 須坂市農地荒廃化防止事業補助金交付要綱 そば　1 kgあたり 200 円			
	農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金	970,000	ハウスの補強工事を行い、強風及び積雪によるハウスの被害の軽減を図る。1 件 対象経費の 1/2 以内	2,266,000	2,266,000	42.8
	環境保全型農業直接支払交付金	446,800	環境保全型農業に取り組む農業者団体を支援する。2 団体 須坂市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱 国 1/2 県 1/4 市 1/4			
	多面的機能支払交付金	39,751,192	地域共同で行う農地、農業用水等の資源の日常管理及び水路、農道等の施設の長寿命化のための活動を支援する。11 団体 須坂市多面的機能支払交付金交付要項　国 1/2 県 1/4 市 1/4			
	水産多面的機能発揮対策交付金	7,478	地域の漁業者等が行う環境保全に大きな影響を及ぼす内水面の生態系の維持・保全・改善活動を支援する。 国 7/10　市 3/10	24,926	24,926	30
06.01.03.02	狩猟免許取得奨励補助金	20,800	狩猟免許所持者の増と有害鳥獣駆除体制の維持 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　免許受験手数料 わな猟・銃猟 5,200 円、所持免許以外の免許取得 3,900 円			
	猟友会活動事業補助金	43,350	会員の有害鳥獣駆除のための技術向上を図る事業に対し補助金を交付する。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2 以内　５万円上限	134,050	123,387	35.1
06.01.03.03	農業次世代人材投資資金交付金	25,174,605	就農直後の所得確保を目的に給付する。15 件 須坂市農業次世代人材投資資金交付要綱 １人年額 150 万円・夫婦年額 225 万円			
	須坂市新規就農研修給付金	5,685,000	新規就農に向けた研修を受ける者に対し、研修期間中における生活費の助成をする。24 件 須坂市新規就農研修給付金給付要綱　１人月額２万円（農業次世代人材投資資金対象者は１万５千円、農業次世代人材投資資金が対象外の者で研修を受けるために住居が新たに必要である場合は８万円加算）			
	新規就農者支援事業補助金	600,000	新規就農する者に対し、営農に必要な農業機械等の購入に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。３件 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2、上限 20 万円	2,200,000	2,200,000	27.3
	樹園地貸付事業補助金	7,500,000	営農に必要な農業施設の整備に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2	16,066,234	16,066,234	46.7
06.01.03.05	遊休農地解消対策事業補助金	1,539,000	遊休農地を解消し、耕作できる農地に復活させる。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 果樹８万円/10a 上限　果樹以外４万円／10a 上限	3,159,508	3,159,508	48.7
	中山間地域直接支払制度交付金	5,126,048	東地区の農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産活動に関する不利を補正し、多面的機能を確保するため支援する。 中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
06.01.03.06	新農業創生活動補助金	300,000	地産地消、販路拡大、伝統野菜の復活など、新しい農業にチャレンジする団体を支援する。（伝統野菜３団体） 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 １/2 以内（伝統野菜生産団体 10/10 以内）　10 万円上限	1,100,772	873,097	34.4
	園芸産地育成振興対策事業補助金	1,500,000	ながの農業協同組合が認めた地域振興品種の育成の推進を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　1/2 以内　150 万円	5,000,000	5,000,000	30.0
06.03.01.04	間伐対策事業補助金	2,000,000	森林が持つ水源涵養機能などの公益的機能の維持増進を図る。 須坂市林業振興に関する補助金交付要綱　国・県補助標準単価の 10%嵩上げ			
11.01.02.50	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	131,953,000 (繰越)	令和元年東日本台風により被災した農業機械、農業施設の復旧に対し助成する。63 件 須坂市強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金交付要綱 補助率　国 1/2 県 1/5 市 1/5　以内	157,510,610	157,510,610	83.8
11.01.03.50	農地災害復旧事業補助金	65,500 (繰越)	令和元年東日本台風により被災した農地の復旧に対し助成する。 ２件　須坂市農地復旧事業補助金交付要綱　補助率　1/2 以内	131,000	131,000	50.0

産業連携開発課　　65,121,845 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
05.01.02.01	須坂市勤労者協議会補助金	50,000	労働団体の育成及び労働者の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	116,271	116,271	43.0
	勤労者住宅建設資金融資利子補給金（36 件）	392,345	勤労者に対して住宅の建設を奨励し、もって金利負担の軽減を図る。 勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱 対象資金　長野県労働金庫から融資を受けた額 （限度額新築 200 万円、増改築 100 万円） 補 給 額　５年分の利子 20%（５年以下の場合は 10%）			
	須坂市勤労者互助会補助金	251,000	未組織事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	502,924	502,924	49.9
	勤労者資金融資保証料補給金（６件）	41,182	未組織事業所に働く勤労者の信用力を増強し、経済的地位の向上を図る。 勤労者生活資金融資保証料補給金交付要綱 長野県労働金庫から融資を受けた 36 月分の保証料の全額			
	中小企業退職金共済加入奨励補助金（137 事業所、462 人）	1,561,200	中小企業従業員の退職金共済加入の奨励を図る。 中小企業退職金共済加入奨励補助金交付要綱 １人、３年間・月額 400 円			
	勤労者生活資金融資利子補給金（16 件）	705,118	勤労者の生活安定を図り、福祉の向上に資するため、勤労者生活資金借入者の金利負担の軽減を図る。 勤労者生活資金融資利子補給金交付要綱 対象資金　勤労者生活資金融資要綱の規定に基づく資金 補 給 率　年 1.0%			
05.01.02.02	障害者雇用促進奨励金 （㈲クラール）	20,000	障害者の雇用の促進を図る。 障害者雇用促進奨励金交付要綱 １人１回に限り　20,000 円			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
05.01.02.03	技術情報センター指定管理者自主事業補助金 （特定非営利活動法人信州ＳＯＨＯ支援協議会）	1,700,000	須坂市技術情報センターの指定管理者が行う自主事業（パソコン講座）を支援し、受講者の負担軽減を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 経費の総額から他の収入総額を控除した額　200 万円限度	1,876,824	1,876,824	90.6
	人材能力開発事業補助金 （㈱広田製作所）	44,000	中小企業者が自ら又はその従業員の能力開発のために受講する研修の費用の一部を補助し、人材育成を図る。 商工業振興条例（１人年１回） 研修受講料（１万円以上）の２分の１以内の額　３万円限度	88,000	88,000	50.0
07.01.02.01	受注開拓事業補助金 （エーフィールズ㈱）	89,000	県内、県外で開催される展示会等の出展費用の一部を補助し、販路拡大を図る。 商工業振興条例 対象経費の２分の１以内の額　10 万円限度	299,150	299,150	29.8
	商工業団体等に対する補助金（商工業振興対策事業） （須坂工業振興会）	180,000	工業団体の育成及び工業の振興を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	361,145	361,145	49.8
07.01.02.04	新技術・新製品開発事業補助金 （㈱小林製作所）	1,000,000	新技術・新製品開発にかかる費用の一部を補助し、企業体質の強化を図る。 商工業振興条例 対象経費の２分の１以内の額　100 万円限度	2,087,840	2,087,840	47.9
	研究開発等特許化支援事業補助金 （㈲ナツバタ製作所）	112,000	中小企業の知的財産権の保護を促進し、企業体質の強化を図る。 商工業振興条例 ２分の１以内　20 万円限度	224,547	224,547	49.9
07.01.02.05	企業立地振興事業補助金 （㈱コヤマ、㈱角藤）	58,976,000	工場等の立地に係る初期費用の負担を軽減し工業の振興を図る。 商工業振興条例 用地取得に対する補助金 （日滝原産業団地）用地取得価格－4,000 万円×3/10 以内 1 億 2,000 万円限度 （インター須坂流通産業団地）取得面積×3,100 円/㎡以内 1 億 2,000 万円限度 建物等設置に対する補助金 当該建物等に対する固定資産税相当額　2,000 万円限度	3,630,040,842	3,630,040,842	1.6

商業観光課　　147,767,479 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
07.01.02.02	金融保証料及び利子補給金（232 件）	83,786,379	中小企業者の資金借入れ時の負担を軽減し、商工業の振興を図る。 中小企業振興資金融資あっせん要綱			
07.01.02.03	中心市街地活性化事業　（商工業振興事業補助金）	687,000	市が策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を図る。（補助率 10/10） 中心市街地活性化事業補助金交付要綱 須坂市商店会連合会(新春お年玉プレゼントキャンペーン)、須坂市観光協会(すざかスイーツスタンプラリー)	56,967,520	49,216,738	1.4

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
07.01.02.03	商店会連合会企画事業　（商工業振興事業補助金）	221,000	商工業団体の育成及び商工業の振興を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱	855,676	836,369	26.4
	街路灯電気料補助事業　（商工業振興事業補助金）	370,000	街路灯電気料の一部を補助し、商店街団体等を支援する。（補助率 1/5） 商工業振興条例施行規則 青木新道商盛会 ほか23 団体	1,923,379	1,923,379	19.2
	わざわざ店等開設支援事業（商工業振興事業補助金）	6,618,000	空き店舗等を創業用店舗として改修等した経費及び家賃の一部を補助し、活性化を図る。（改修補助率 1/５、家賃補助率 2/3） 商工業振興条例施行規則 創業用店舗改修費補助　Laid-Back　ほか２件 創業用店舗家賃補助　　彩家はづき ほか７件 既存店舗改修費補助　　能登忠	26,504,225	26,504,225	25.0
	商店街環境整備事業補助金	224,000	街路灯の設置費や LED 化工事費等を補助し、商店街団体等を支援する。（補助率 1/2） 商工業振興条例施行規則 北原町商盛会、青木新道商盛会	464,640	464,640	48.2
	商工業振興対策事業（商業団体強化育成事業補助金）	6,500,000	商工業団体の育成及び商工業の振興を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 須坂商工会議所 ほか１団体	162,789,091	139,423,966	4.7
	土産品等開発事業補助金	271,000	土産品等の開発及び販路拡大を図る。（補助率 1/2） 土産品等開発事業補助金交付要綱 岡木農園、タナカファーム	583,000	583,000	46.5
	経営継続応援商品券支援金	2,419,100	新型コロナウイルス感染の影響を受けた市内飲食店等 30 事業者の経営継続を支援するため、販売店のみで利用できる商品券販売支援金を支給 利用枚数×100 円/枚			
	飲食店等宴会売上支援給付金	9,910,000	新型コロナウイルス感染の影響を受け、団体利用がなくなってしまった市内飲食店を支援するため給付金を支給 須坂市飲食店等宴会売上支援給付金支給要綱 消防法施行令第１条の２及び消防法施行規則第１条の３に基づき算定された人数が、10 名以上の宴会場収容人数×10 千円			
07.01.03.02	峰の原高原観光協会補助金	7,610,000	峰の原高原の誘客対策、誘客宣伝の推進を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 峰の原高原観光協会	17,096,417	16,401,797	46.4
	宿泊事業者売上支援給付金	15,910,000	新型コロナウイルスにより影響を受けた市内に宿泊施設を有する宿泊事業者 55 団体事業継続を支援するため給付金を支給 客室定員×１万円（最大 150 万円）			
	宿泊応援支援金	11,148,000	新型コロナウイルスにより影響を受けた市内の宿泊施設を地元住民等が宿泊し地域経済の回復を図るため給付金を支給 ひとり当たり 4,000 円割引　2,787 泊分利用			
	観光関連サービス業生産性向上支援事業補助金	2,093,000	長野県営業局が行った観光関連サービス業生産性向上支援事業の事業者負担の一部を支援　市内 10 団体 （対象経費の 10 分の１以内の額、30 万円を限度）			

道路河川課　　21,268,416 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
04.03.01.03	水道事業会計補助金	20,848,416	豊丘ダム建設負担金に対する水道事業債の償還金補助			
08.03.01.02	松川排水施設管理組合補助金	380,000	排水施設の維持管理に要する費用 松川町排水管理組合補助金交付基準 ２分の１（予算の範囲内）	1,360,199	1,360,199	27.9
	千曲川漁業協同組合補助金	40,000	河川環境保全・利活用補助 ２分の１（予算の範囲内）	5,298,731	5,332,939	0.8

まちづくり課　　966,091,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
08.04.01.05	下水道事業会計補助金	958,500,000	下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。			
08.04.05.01	歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金	5,000,000	貴重な市民の財産である歴史的建造物を活かしたまちづくりを行うため、建造物を活用してその所有者等が維持、保存する事業に要する経費に対して補助する。（１件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金交付要綱 国の登録有形文化財または須坂市歴史的建造物に登録された建造物で全部又は一部について不特定多数のものが利用できるものであること。 補助率５分の３以内で、500 万円を限度とする。	9,370,284	9,370,284	53.4
08.05.01.03	須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金	2,000,000	耐震診断士による耐震診断の結果、木造住宅は、総合評点が 1.0 未満で耐震補強工事を行うことにより総合評点が 0.7 以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助することにより、耐震性の高いまちづくりを行う。 （住宅の改修１件、建替え１件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金交付要綱 既存木造住宅　補助率２分の１以内で、100 万円を限度。	18,806,700	18,806,700	10.6
	ブロック塀等改修事業補助金	591,000	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、その安全を確保するため、その所有者が行う道路及び市有施設の隣地境界に面するブロック塀等の撤去又は改修を実施する事業に対して補助する。（６件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市ブロック塀等改修事業補助金交付要綱 補助率 10 分の２以内で、10 万円を限度とする。	6,296,148	6,296,148	9.4

学校教育課　　144,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
10.01.03.01	峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金	144,000	峰の原高原の高校生等の保護者に対し、通学に要する経費を補助 ２人 須坂市峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金交付要綱			

子ども課　　59,160,566 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.02.01.02	児童遊具整備事業補助金	144,000	児童遊具を整備する事業に要する経費に対して補助する。 豊丘町　26,500 円　滑り台撤去 境沢町　30,000 円　鉄棒・丸形回転ハッピー撤去 中島町　60,000 円　ジャングルジム・滑り台撤去 南小河原町　27,500 円　ブランコ撤去 須坂市児童遊具整備事業補助金交付要綱			
03.02.01.04	私立保育所通常保育事業補助金	5,482,900	私立保育所の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 施設割　@ 510,000×　7 園＝3,570,000 円 園児割　@　4,700×407 人＝1,912,900 円 上高井保育園　61 人　796,700 円 豊洲保育園　41 人　702,700 円 みつばち保育園　85 人　909,500 円 やすらぎ保育園　24 人　622,800 円 さかた山風の子保育園　96 人　961,200 円 マリアこども園　67 人　824,900 円 双葉幼稚園　33 人　665,100 円 （４月在籍園児数計）　407 人 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	保育士配置基準緩和補助金	4,698,000	１歳児の保育士配置基準を緩和するため、保育士の雇用に要する経費に対して補助する。 １歳児加配（補助単価162,000円×加配月数） みつばち保育園　162,000円×５月＝　810,000円 やすらぎ保育園　162,000円×12月＝1,944,000円 さかた山風の子保育園　162,000円×12月＝1,944,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	特別支援保育対策事業補助金	6,611,160	障がいのある児童を受け入れるために加配した保育士の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） みつばち保育園 93,000円×延12人（１人）＝1,116,000円 51,000円×延７人（１人）＝　357,000円 10,000円×延５人（１人）＝　50,000円 1,523,000円 さかた山風の子保育園 145,000円×延24人（4人）＝3,480,000円 マリアこども園 145,000円×延12人（１人）＝1,740,000円 実支出額1,608,160円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	私立保育所整備資金利子補給金	190,000	社会福祉法人が公立保育所に代わる私立保育所を新設するために、金融機関から資金を借り入れた場合の利子に対し、予算の範囲内で利子補給金を交付する。（千円未満切捨て） 社会福祉法人 わらべ福祉会（さかた山風の子保育園） 上半期（2020.3～2020.8 月）　197,401 円×1/2＝98,000 円 下半期（2020.9～2021.2 月）　185,232 円×1/2＝92,000 円 須坂市私立保育所整備資金利子補給金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.02.01.04	一時預かり事業補助金	12,651,000	一時的保育に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　一時的保育（基本額）2,607,000円 やすらぎ保育園　一時的保育（基本額）4,147,000円 マリア保育園　一時的保育（実額）4,658,000円 双葉幼稚園　一時的保育（実額）1,239,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	子ども・子育て支援事業補助金	12,589,900	延長保育に要する経費に対して補助する。 （基準額30分300,000円　+　1人あたり18,700円～-56,100円×月平均利用児童数） 上高井保育園　2,431,800円 豊洲保育園　841,500円 みつばち保育園　2,900,100円 やすらぎ保育園　1,534,200円 さかた山風の子保育園　3,012,300円 マリアこども園　860,200円 双葉幼稚園　1,009,800円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	子育て支援総合助成金事業補助金	510,000	低年齢児保育を実施する場合に要する経費に対して補助する。 乳児保育支援事業　年額　510,000円 やすらぎ保育園　510,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	4,521,000	県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　500,000円 上高井保育園（延長保育分）　115,000円 豊洲保育園　466,000円 みつばち保育園　420,000円 やすらぎ保育園　500,000円 やすらぎ保育園（延長保育分）　500,000円 やすらぎ病児保育園　313,000円 さかた山風の子保育園　500,000円 さかた山風の子保育園（病後児分）　500,000円 さかた山風の子保育園（延長保育分）207,000円 マリアこども園　500,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	保育対策総合支援事業費補助金	2,290,000	国の保育環境改善事業（安全対策事業（新型コロナウイルス感染症対策））に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　200,000円 豊洲保育園　499,000円 みつばち保育園　393,000円 さかた山風の子保育園　200,000円 やすらぎ保育園　498,000円 マリアこども園　500,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
03.02.03.03	保育園通園費補助金	170,000	上田市立すがだいら保育園に通園する児童の保護者が送迎に要する通園費に対して補助する。（燃料単価×距離×日数） 対象世帯数　５世帯 須坂市保育所通園費補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.05.01.01	私立幼稚園補助金	2,142,900	私立幼稚園の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 園　名 ｜ 園児数（人） ｜ 園児割 @2,700 ｜ 施設割 @510,000 ｜ 計（円） 泉園 ｜ 25 ｜ 67,500 ｜ 510,000 ｜ 577,500 豊 ｜ 29 ｜ 78,300 ｜ 510,000 ｜ 588,300 山びこ ｜ 5 ｜ 13,500 ｜ 510,000 ｜ 523,500 双葉 ｜ 102 ｜ 275,400 ｜ 0 ｜ 275,400 マリア ｜ 66 ｜ 178,200 ｜ 0 ｜ 178,200 計 ｜ 227 ｜ 612,900 ｜ 1,530,000 ｜ 2,142,900 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
	特別支援保育対策事業補助金	1,230,191	障がいのある児童を受け入れるために加配した職員の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） 延月数 12(1 人)　実支出額 1,230,191 円 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
	副食費補足給付費	839,992	国による幼児教育･保育無償化により低所得者の副食費を免除した幼稚園等に免除した副食費分を給付する。 須坂市補助金等交付規則			
10.06.06.01	育成会活動交付金	5,029,523	各町育成会の活動に要する経費に対して補助する。 2020 年度より世帯割 180 円→80 円に見直し 平均割 28,000 円、世帯割 80 円、児童生徒数割 500 円 @28,000 × 67 町 +@80 × 19,537 世帯 +@500 × 3,925 人 ＝ 5,401,460 円より市子ども会育成連絡協議会負担金 362,870 円（市子連会費+リー研負担金）を差し引いた額（+戻入 1 件 9,067 円）　5,029,523 円　須坂市育成会活動交付金交付要綱	26,130,242	16,102,889	31.2
10.06.06.03	児童青少年健全育成ブロック連絡協議会補助金	48,000	児童青少年健全育成に係わる育成会等で組織する、小学校単位のブロック協議会の運営に要する経費に対して補助する。 平均割　1 ブロック当り　1,000 円 町　割　1 町当り　1,000 円 6 ブロック 平均割@1,000×6+町割@1,000×42 町＝48,000 円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	337,194	90,548	53.0
	青少年環境浄化事業補助金	12,000	有害図書自動販売機の撤去活動等を行う団体の事業遂行に要する経費に対して補助する。 高甫地区健全育成に係る有害環境を排除する会　12,000 円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	68,357	42,222	28.4

人権同和教育課　1,629,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.08.02.01	学校人権教育活動費交付金	1,240,000	学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領	1,303,353	1,303,353	95.1
	中学校ブロック人権教育研修費交付金	200,000	学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領	200,000	200,000	100
10.08.03.01	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 須坂市企業人権教育推進会議	150,000	企業人権教育推進会議の活動支援を図る。 （会員企業 81 事業所） 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱	619,480	455,695	32.9
10.08.03.02	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 解放子ども会保護者会	39,000	解放子ども会活動の推進を図る。 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱	43,840	39,048	99.9

議会事務局　　1,603,241 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
01.01.01.03	須坂市議会政務活動費交付金 （新風共創会）	477,997	市議会会派が行う市政に関する調査研究を推進するための経費の一部を交付 須坂市議会政務活動費の交付に関する条例 議員1人当り年額　180,000円×4人　＝　720,000円 不用額　242,003円	477,997	477,997	100.0
	同　上　（輝奏会）	540,789	同　上 議員1人当り年額　180,000円×3人　＝　540,000円 180,000円×1人×10/12＝　150,000円 180,000円×1人×11/12＝　165,000円 不用額　314,211円	540,789	540,789	100.0
	同　上　（日本共産党）	201,738	同　上 議員1人当り年額　180,000円×2人　＝　360,000円 不用額　158,262円	201,738	201,738	100.0
	同　上　（無所属クラブ）	58,765	同　上 議員1人当り年額　180,000円×1人　＝　180,000円 不用額　121,235円	58,765	58,765	100.0
	同　上　（自民・公明クラブ）	219,982	同　上 議員1人当り年額　180,000円×5人　＝　900,000円 180,000円×2人× 9/12＝　270,000円 不用額　950,018円	219,982	219,982	100.0
	同　上　（貴和会）	90,000	同　上 議員1人当り年額　180,000円×2人× 3/12＝　90,000円	90,000	163,640	55.0
	同　上　（須坂市民クラブ）	13,970	同　上 議員1人当り年額　180,000円×1人× 1/12＝　15,000円 不用額　1,030円	13,970	13,970	100.0

消防本部　　2,850,605 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
09.01.01.02	消火栓放水器具等設置事業補助金	308,825	区又は区民による自主防災組織が消火栓放水器具等をその区域内に設置する事業に要する経費に対し、補助金を交付し経費の軽減を図る。 補助金額　設置に要した額の2分の1以内 限度額　50,000円 ８区11件に交付 須坂市消火栓放水器具等設置事業補助金交付要綱	308,825	617,650	50.0
09.01.02.02	消防団運営交付金	2,541,780	消防団の円滑な運営と活動を支援するために交付する。 分団割　1分団当り　50,000円× 10分団 1分団当り　70,000円×　2分団 部　割　1部当り　15,000円× 18部 1部当り　20,000円× 16部 1部当り　25,000円×　4部 団員割　団員当り　410円×858人 特別交付金　団本部　820,000円 （ラッパ隊、鼓隊分の50,000円含む） 分団長会　40,000円	2,541,780	2,541,780	100.0

イ　特別会計　13,717,000 円

国民健康保険特別会計　13,710,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
04.01.01.02	人間ドック受診補助金	13,710,000	35 歳以上の被保険者の人間ドック受診を補助 半日又は１日　15,000 円×738 人＝11,070,000 円 １泊２日又は２日間通院　30,000 円×88 人＝ 2,640,000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			

介護保険特別会計　7,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.03.07.01	徘徊高齢者家族支援事業補助金	7,000	徘徊高齢者を介護されている家族が、民間でサービスを提供している探索装置を利用するにあたり、必要な費用を助成することにより、その家族の経済的負担の軽減を図り、徘徊高齢者の早期発見、身の安全と在宅生活の向上を図る。 初期費用 加入料金、付属品代金（充電器、AC アダプター） 助成率 100%　助成限度額 7,000 円　（利用者１名） 捜索費用（１回当たり） 現場急行サービス料 助成率 90%　助成限度額 9,000 円 須坂市徘徊高齢者家族支援助成事業実施要綱			